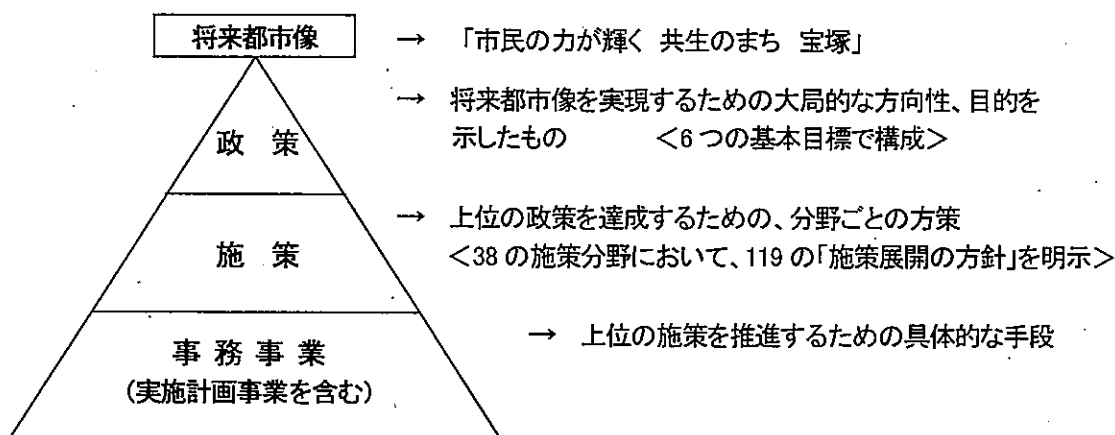


Ⅶ 平成27年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

- 本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定に付すに当たっての付属書類として提出するものです。
- 本書類は、平成12年度決算から、「事務事業評価表」を活用して作成しています。
- 平成23年度決算より第5次総合計画前期基本計画(平成23年度から平成27年度)の施策体系ごとに事務事業を整理し、評価を行いました。
- また、平成23年度決算の評価から、事務事業の目的をより明確にするとともに、評価表様式を一部変更し、施策への貢献度、成果指標の達成度など、成果の視点から事業を評価することとしました。
- 本書類に掲載している「事務事業」の総数は、567事業です。
- なお、複数の施策展開の方針(細施策)に関連する事業については、事務事業評価結果一覧表に「再掲」と表示しています。

《政策・施策・事務事業の構成》

行政活動は、上位から、「政策」―「施策」―「事務事業」に階層化されています。



《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、上位施策との繋がりや貢献度、活動状況、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価などを明らかにすることにより、行政の透明性を向上させ、市のホームページで公表し、説明責任を果たします。また、「計画(Plan)」→「実施(Do)」→「評価(Check)」→「改善(Action)」とつながる「PDCA」のマネジメントサイクルによる予算への反映、事務事業の改善等に活用します。

《施策評価の概要》

平成27年度は、第5次総合計画前期基本計画の最終年度にあたります。施策ごとの指標の達成状況、関連する事務事業の実施内容とコスト、それらを踏まえた評価を、施策評価表としてまとめています。また、平成23年度決算より、行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開、予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

<注意> 表中、人件費(負担金等含む)については、正規職員1人9,258千円、嘱託職員1人5,117千円、再任用(再雇用)職員1人4,262千円として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。

事務事業評価結果一覧表

【凡例】

事務事業一覧の評価項目は下記のとおりです。

①市の関与 「市の関与の妥当性」	
1	法律等で実施が義務付けられている
2	法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
3	民間等でもサービスの提供が可能である事業
4	民間等のサービスが充実し、関与の必要性が低い

②対象妥当性 「対象の妥当性」	
1	対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
2	対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
3	対象者が特定の個人、団体に偏っている

③目的妥当性 「目的の妥当性」	
1	事業の目的が上位施策の目標に合致している
2	事業の目的が上位施策の目標に合致していない

④上位貢献度 「上位施策目標への貢献度」	
1	上位施策実現へ大いに貢献している
2	ある程度貢献している、または義務的事業である
3	あまり貢献していない

⑤成果向上 「成果向上の余地」	
1	成果向上の余地が大きい
2	成果向上の余地が多少ある
3	これ以上の成果は求められない

⑥コスト削減 「コスト削減の余地」	
1	既にコスト削減の成果が出ている
2	成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
3	余地はない

⑦受益者負担 「受益者負担」	
1	適正な受益者負担を求めている事業
2	受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
3	受益者負担が適正とはいえない事業

事務事業評価結果一覧表

1 これからの都市経営

(1) 市民自治

① 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	2	3	1	1	2	2	2	改善	175
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
自治会活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	2	1	1	1	2	2	改善	174
きずなづくり推進事業	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	拡充	177
協働促進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	1	拡充	178

② 市民活動団体、事業者、学校などによる広域的な活動の充実を促進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市民活動促進支援事業	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
きずなづくり推進事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	拡充	177

③ 市民の間に市民自治の機運が盛り上がり、多くの担い手が育つよう、啓発や人材育成事業を行います

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市民活動促進支援事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
協働促進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	1	拡充	178

(2) 市民と行政との協働

① 協働の基本原則や形態などを定めた、宝塚市版の「協働の指針」を策定し、協働をさらに推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市民活動促進支援事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
協働促進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	1	拡充	178

② 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
中山台コミュニティセンター管理運営事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	改善	171
地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	改善	172
共同利用施設管理事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	改善	173
自治会活動支援事業	市民協働推進課	2	2	1	1	1	2	2	改善	174
市民活動促進支援事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
協働促進事業	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	1	拡充	178
市民協働推進事業	市民協働推進課	2	1	1	1	1	3	2	改善	170
きずなづくり推進事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	拡充	177
宝塚フェスタ事業	商工勤労課	3	1	1	1	2	2	2	改善	203

③ 市民と行政との間で対等な協働関係が結べるよう、自治会やまちづくり協議会、NPOなどの基盤強化を進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市民活動促進支援事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
自治会活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	2	1	1	1	2	2	改善	174
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
協働促進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	1	拡充	178

(3) 開かれた市政

① 積極的に情報を発信し、市民との情報共有を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	3	1	維持	122
広報事業	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	125
コミュニティー・FM放送事業	広報課	2	1	1	2	2	2	2	維持	127

② 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
企画調整事業 ※再掲	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	144
パブリック・コメント事業	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	128
広聴事業 ※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	126
選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	3	2	維持	218
選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	2	3	2	維持	219
県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	2	2	維持	220
市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	2	2	維持	221
市議会運営事業(議会事務局総務課)	議会総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	112
市議会運営事業(議事調査課)	議事調査課	1	1	1	1	2	3	2	維持	113
特別委員会事業	議事調査課	1	1	1	1	3	3	2	維持	114

③ 市民との対話によって、説明責任を果たし、市政運営に対する市民の理解を高めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
広聴事業	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	126
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
市民協働推進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	3	2	改善	170

(4) 情報化

① 利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
電子自治体化推進事業	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	131
住民基本台帳ネットワークシステム事業	窓口サービス課	1	2	1	2	2	2	1	改善	215
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	1	1	1	2	2	3	2	維持	216

② ICTによる効果的な情報発信・情報交流を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
統計事務事業(市民相談課) ※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	222
広報事業 ※再掲	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	125
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
都市計画支援システム事業	都市計画課	2	1	1	1	1	1	1	改善	488
市議会運営事業(議事調査課) ※再掲	議事調査課	1	1	1	1	2	3	2	維持	113

③ 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利活用など高度利用を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	130
情報公開及び個人情報保護事業 ※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	3	1	維持	122

(5) 危機管理

① 危機管理に関する指針などを定め、危機対応の的確化・迅速化を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
災害対策事業 ※再掲	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	525

② 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう、危機管理体制を整えます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
感染症予防事業(総合防災課) ※再掲	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	345
地域防災力アップ事業 ※再掲	総合防災課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	529
防災情報システム管理事業 ※再掲	総合防災課	2	1	1	2	2	2	2	改善	530
防災情報伝達事業 ※再掲	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	531

(6) 行財政運営

① 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
企画調整事業	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	144
丹波少年自然の家負担金事業	政策推進課	2	1	1	2	2	2	1	維持	148
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	完了	153
第5次宝塚市総合計画後期基本計画策定事業	政策推進課	1	1	1	1	1	2	2	完了	147
シティプロモーション推進事業	政策推進課	3	1	1	1	1	2	2	拡充	154
秘書事務事業	秘書課	2	3	1	1	2	2	2	維持	120
車両管理事業(秘書課)	秘書課	2	3	1	1	2	1	2	維持	136
市民表彰等事業	秘書課	2	1	1	1	2	3	2	維持	199
公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	151
財政事務事業(財政課)	財政課	1	1	1	1	2	2	2	改善	117
土地開発公社利子補給金	財政課	2	3	1	2	2	2	2	改善	625
市税徴収事業	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	212
固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	1	2	1	2	3	3	2	維持	213

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
徴収事業(国民健康保険)	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	628
市民税事務事業	市民税課	2	1	1	1	2	3	2	維持	208
市民税賦課事業	市民税課	1	1	1	1	2	2	2	改善	210
資産税事務事業	資産税課	2	1	1	1	2	2	2	維持	209
資産税賦課事業	資産税課	1	1	1	1	2	2	2	維持	211
財政事務事業(行革推進課)	行革推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	118
総務事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	115
文書管理事業	総務部総務課	1	3	1	2	2	3	2	維持	123
人事管理事業 ※再掲	給与労務課	1	3	1	2	1	3	2	改善	116
契約事務事業	契約課	1	1	1	1	2	2	2	改善	119
土木積算システム管理事業	契約課	1	1	1	1	2	2	3	改善	441
検査事業	契約課	1	1	1	1	2	3	2	改善	445
財産管理事業	管財課	1	1	1	2	2	2	1	改善	133
車両管理事業	管財課	1	1	1	2	2	2	1	改善	137
財産区管理事業	管財課	2	3	1	1	2	3	1	改善	677
長尾サービスセンター管理事業	長尾サービスセンター	2	1	1	2	2	2	1	改善	156
西谷サービスセンター管理事業	西谷サービスセンター	2	1	1	1	2	2	1	維持	155
統計調査事業	窓口サービス課	1	1	1	2	3	3	2	維持	224
総合窓口化推進事業	窓口サービス課	1	1	1	1	2	1	2	改善	121
戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	1	1	1	2	3	2	1	維持	214
統計事務事業(市民相談課)	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	222
基幹統計調査事業	市民相談課	1	1	1	1	2	2	2	改善	225
国勢調査事業	市民相談課	1	1	1	1	2	2	2	改善	226
雲雀丘サービスステーション管理事業	雲雀丘サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	157
宝塚駅前サービスステーション管理事業	宝塚駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	158
売布神社駅前サービスステーション管理事業	売布神社駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	159
中山台サービスステーション管理事業	中山台サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	161
仁川駅前サービスステーション管理事業	仁川駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	160
ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	3	3	1	1	2	2	1	改善	138
公益施設管理運営事業(仁川地区)	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	改善	139
公益施設管理運営事業(売布地区)	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	改善	140
財産管理事業(住まい政策課)	住まい政策課	2	2	1	2	2	3	1	維持	135
施設安全管理事業(建築営繕課)	建築営繕課	2	1	1	2	2	2	2	改善	142
建築管理事業(建築営繕課)	建築営繕課	2	1	1	2	2	2	2	改善	443
土木管理事業	道路管理課	2	3	1	2	2	2	2	改善	440
住居表示整備事業	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	217

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
用地事務事業	道路政策課	2	3	1	1	3	3	2	維持	143
会計事務事業	会計課	1	1	1	2	3	1	2	維持	132
監査委員事業	監査委員事務局	1	1	1	2	3	3	2	維持	227
行事保険	社会教育課	2	1	1	1	3	3	2	維持	596

② 市民参画を推進し、協働型の行財政運営をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
企画調整事業 ※再掲	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	144
財政事務事業(財政課) ※再掲	財政課	1	1	1	1	2	2	2	改善	117
財政事務事業(行革推進課) ※再掲	行革推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	118
総務事業 ※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	115
広聴事業 ※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	126
パブリック・コメント事業 ※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	改善	128
広報事業 ※再掲	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	125
コミュニティ活動支援事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	179
市民活動促進支援事業 ※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	1	維持	176
市民協働推進事業 ※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	3	2	改善	170

③ 「地域主権の時代」に対応する機能的な執行体制の整備を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
電子自治体化推進事業 ※再掲	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	131
情報ネットワークシステム管理事業 ※再掲	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	130
総務事業 ※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	115

④ 自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動する、意欲と能力を持った職員を育成します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
総務事業 ※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	115
人事管理事業	給与労務課	1	3	1	2	1	3	2	改善	116
研修事業	人材育成課	1	3	1	1	1	2	2	改善	129

⑤ 行政に対する市民の信頼獲得に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
総務事業 ※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	115
法制事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	124
監査委員事業 ※再掲	監査委員事務局	1	1	1	2	3	3	2	維持	227
公平委員会事業	公平委員会	1	2	1	2	3	3	2	維持	162

2 安全・都市基盤

(1) 防災・消防

① 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
被災地支援事業(秘書課)	秘書課	2	3	1	1	3	3	2	維持	202

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
他自治体災害救援事業(秘書課)	秘書課	2	1	1	1	2	1	2	維持	526
阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業(秘書課)	秘書課	2	1	1	1	2	1	1	維持	205
他自治体災害救援事業(給与労務課)	給与労務課	2	2	1	1	2	2	2	維持	527
阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業(総合防災課)	総合防災課	2	1	1	1	2	2	2	改善	206
水防対策事業	総合防災課	1	1	1	2	2	2	2	改善	523
災害対策事業	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	525
他自治体災害救援事業	総合防災課	2	2	1	1	2	2	2	改善	528
地域防災力アップ事業	総合防災課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	529
防災情報システム管理事業	総合防災課	2	1	1	2	2	2	2	改善	530
防災情報伝達事業	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	531
防災拠点再生可能エネルギー推進事業	総合防災課	2	1	1	1	3	3	2	完了	532
危機管理施設整備事業	総合防災課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	533
急傾斜地崩壊対策事業	水政課	2	1	1	2	2	3	2	維持	471
雨量計管理事業	水政課	2	1	1	1	3	3	2	維持	524
自主防災組織促進事業	予防課	1	1	1	1	1	2	2	改善	508
消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課	1	1	1	2	2	1	2	改善	521

② 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
財産管理事業(AED)	健康推進課	2	1	1	1	3	3	2	維持	134
災害救助事業(健康推進課)	健康推進課	2	1	1	1	3	3	2	維持	338
消防総務事業	消防総務課	1	1	1	1	2	2	2	改善	510
非常備消防事業	消防総務課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	517
消防庁舎等整備事業	消防総務課	1	1	1	1	2	2	2	改善	520
消防予防事業	予防課	1	1	1	2	2	2	2	改善	511
消防警防事業	警防課	1	1	1	1	2	3	2	拡充	515
防火水槽整備事業	警防課	2	1	1	1	2	3	2	維持	518
消防車両整備事業	警防課	2	1	1	1	2	3	2	維持	519
消防情報事業	情報管制課	1	1	1	1	2	2	2	改善	512
消防救助事業	救急救助課	1	1	1	1	1	3	2	拡充	513
消防救急事業	救急救助課	1	1	1	1	2	3	2	拡充	514
24hまちかどAEDステーション事業	救急救助課	2	1	1	1	1	3	2	拡充	516

③ 広域的な連携による消防体制の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	2	1	1	1	1	3	2	拡充	522
消防指令業務共同運用事業	情報管制課	1	1	1	1	2	2	2	改善	509

④ 災害発生時に市民の防災・避難拠点となる公共建築物などの耐震化を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
簡易耐震診断推進事業 ※再掲	建築指導課	2	2	1	2	2	2	1	維持	503

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
耐震改修促進事業 ※再掲	建築指導課	2	2	1	1	1	3	2	改善	506
建築管理事業(建築営繕課) ※再掲	建築営繕課	2	1	1	2	2	2	2	改善	443
学校施設耐震化事業 ※再掲	施設課	1	2	1	1	3	3	2	完了	573

(2) 防犯・交通安全

① 地域の安全は地域が守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
空き家(廃屋)対策事業	住まい政策課	2	2	1	2	2	3	2	改善	207
交通安全対策事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	改善	163
宝塚防犯協会補助金	防犯交通安全課	2	3	1	2	2	1	2	改善	200
暴力団追放推進協議会補助金	防犯交通安全課	2	3	1	2	2	2	2	改善	201
防犯事業	防犯交通安全課	2	1	1	2	2	2	2	改善	204
啓発事業 ※再掲	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	610

② 地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
街路灯管理事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	改善	465
自転車対策事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	1	改善	466
道路交通安全施設整備事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	467

(3) 土地利用

① 今後の市全体や地域ごとのまちづくりの方針を定めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
都市計画支援システム事業 ※再掲	都市計画課	2	1	1	1	1	1	1	改善	488
都市計画管理事業(審議会等) ※再掲	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	改善	478
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	150

② 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
NTN株式会社宝塚製作所跡地利活用検討事業	政策推進課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	149
(仮称)花屋敷グラウンド周辺整備事業	政策推進課	2	1	1	1	2	2	1	維持	152
地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	2	1	1	1	2	3	2	維持	486
都市計画管理事業(審議会等)	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	改善	478
地区計画等指定推進事業	都市計画課	2	1	1	1	2	1	1	改善	485
地籍調査事業	道路管理課	1	2	1	1	2	2	2	改善	444
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業 ※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	150

③ 北部地域においては、現在の自然豊かな農村集落の環境を保全しつつ、地域の活力の維持・増進を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
北部地域まちづくり基本構想策定事業	都市計画課	2	1	1	1	1	2	2	維持	489
北部地域整備事業 ※再掲	北部整備課	2	1	1	2	2	2	2	維持	146

(4) 市街地・北部整備

① 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
都市計画推進事業(市街地整備課)	市街地整備課	2	3	1	2	3	3	2	縮小	477
中筋JR北土地区画整理事業	市街地整備課	2	1	1	1	2	2	2	改善	497
都市開発管理事業	市街地整備課	2	3	1	2	2	1	2	改善	499
ソリオ宝塚駐車場管理事業 ※再掲	市街地整備課	3	3	1	1	2	2	1	改善	138
公益施設管理運営事業(仁川地区) ※再掲	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	改善	139
公益施設管理運営事業(売布地区) ※再掲	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	改善	140
土地区画整理調査事業	市街地整備課	2	3	1	1	2	3	2	維持	498

② 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
北部地域まちづくり基本構想策定事業 ※再掲	都市計画課	2	1	1	1	1	2	2	維持	489
北部地域整備事業	北部整備課	2	1	1	2	2	2	2	維持	146
農業用施設改修事業	北部整備課	2	3	1	2	1	2	1	拡充	418
一般市道新設改良事業(北部整備課)	北部整備課	1	1	1	2	1	2	2	拡充	462
玉瀬地区ほ場整備事業	北部整備課	2	3	1	1	2	3	1	拡充	419
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業 ※再掲	道路政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	455
自然休養村運営事業 ※再掲	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	407
長谷牡丹園管理運営事業 ※再掲	農政課	3	1	1	1	2	1	1	改善	411
自然休養村センター施設管理事業 ※再掲	北部振興企画課	2	1	1	2	2	2	1	拡充	406
新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業	北部振興企画課	2	2	1	2	2	2	2	維持	145
宝塚自然の家管理運営事業 ※再掲	社会教育課	3	1	1	2	2	2	1	改善	611

(5) 住宅・住環境

① 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
建築管理事業	建築指導課	1	1	1	1	2	2	1	改善	442
建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	446
簡易耐震診断推進事業	建築指導課	2	2	1	2	2	2	1	維持	503
耐震改修促進事業	建築指導課	2	2	1	1	1	3	2	改善	506
開発許可事業	開発審査課	1	1	1	1	2	2	1	改善	483
大規模盛土造成地調査事業	開発審査課	1	2	1	2	3	3	2	完了	487
住宅政策推進事業	住まい政策課	2	2	1	1	2	2	2	維持	502
長期優良住宅普及推進事業	住まい政策課	1	2	1	2	2	3	1	維持	505
住宅マスタープラン策定事業	住まい政策課	2	1	1	1	1	2	2	維持	504

② 良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市営住宅管理事業	住まい政策課	1	2	1	2	2	1	1	維持	500
災害公営住宅借上事業	住まい政策課	2	2	1	2	3	3	1	維持	501
特定優良賃貸住宅供給促進事業	住まい政策課	1	3	1	2	3	3	2	維持	507
住宅政策推進事業 ※再掲	住まい政策課	2	2	1	1	2	2	2	維持	502

③ 地域特性を生かした個性ある住環境の形成に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
開発指導事業	開発指導課	2	1	1	1	3	2	2	維持	482
都市計画管理事業(地区計画管理事業)	都市計画課	1	1	1	1	2	1	2	改善	479

(6) 道路・交通

① 都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
道路建設事務事業	道路建設課	2	2	1	2	2	3	2	維持	450
道路政策事務事業	道路政策課	2	1	1	2	3	3	2	維持	451
都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業	道路政策課	1	1	1	2	2	2	2	拡充	456

② 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	道路建設課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	168
バス交通対策事業	道路政策課	1	1	1	1	2	3	2	維持	164
北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	2	1	1	1	2	2	2	改善	166
山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	2	2	1	2	2	2	2	改善	167
地域公共交通導入支援事業(月見山・長寿ガ丘地区)	道路政策課	2	1	1	1	2	3	2	完了	169

③ 道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
生活道路整備事業	道路管理課	2	2	1	2	2	1	2	改善	463
道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	468
交通バリアフリー整備計画事業	道路政策課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	469
ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	1	1	1	1	2	3	2	維持	165

④ 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
一般市道新設改良事業	道路建設課	2	1	1	1	1	2	2	改善	461
都市計画道路維持管理事業	道路建設課	2	2	1	2	2	2	2	改善	490
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	2	1	1	1	1	2	2	改善	491
県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	492
新名神高速道路建設促進事業	道路政策課	2	1	1	1	2	3	2	維持	454
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	道路政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	455
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路政策課	1	2	1	1	2	3	2	維持	457

⑤ 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
道路調査事業	道路管理課	2	1	1	2	2	3	2	改善	452
道路台帳整備事業	道路管理課	1	1	1	2	1	3	2	改善	458
道路管理事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	447
道路管理事業(施設管理)	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	448
私道舗装工事助成金	道路管理課	2	2	1	1	2	3	2	改善	453
道路維持事業	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	459
環境美化推進事業(道路管理課)	道路管理課	2	1	1	1	2	2	2	改善	460
橋りょう維持事業	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	464
生活道路整備事業 ※再掲	道路管理課	2	2	1	2	2	1	2	改善	463
道路管理事業(北部整備課)	北部整備課	2	1	1	1	2	2	2	維持	449

(7) 河川・水辺空間

① 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
水政管理事業	水政課	1	1	1	1	1	2	2	維持	470
排水路管理事業(水政課)	水政課	1	3	1	1	3	1	2	維持	473
普通河川治水事業	水政課	1	1	1	1	2	3	2	維持	475
荒神川都市基盤河川改修事業	水政課	1	1	1	1	3	2	2	改善	476
雨量計管理事業 ※再掲	水政課	2	1	1	1	3	3	2	維持	524
排水路管理事業(道路管理課)	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	474

② 河川・水辺空間の利活用や美化活動などを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
環境美化推進事業(水政課)	水政課	2	1	1	2	3	3	2	維持	472
普通河川治水事業 ※再掲	水政課	1	1	1	1	2	3	2	維持	475
環境美化推進事業(道路管理課) ※再掲	道路管理課	2	1	1	1	2	2	2	改善	460

(8) 上下水道

① おいしい水の安定供給を図るため、良好な水源確保や施設の耐震化などを進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
簡易専用水道等管理事業	生活環境課	1	2	1	2	2	3	2	維持	369

② 下水道(汚水)施設の機能を高めるとともに、下水道普及率の向上などを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	2	1	1	2	2	2	1	維持	366

3 健康・福祉

(1) 地域福祉

① すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
母子等福祉総務事業 ※再掲	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	2	維持	307
福祉総務事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	1	2	1	2	3	2	2	維持	228
臨時福祉給付金等給付事業	高齢福祉課	1	2	1	2	2	2	2	改善	257
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	高齢福祉課	1	2	1	2	2	2	2	完了	305
地域福祉推進事業	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	238
福祉総務事業(地域福祉課)	地域福祉課	2	1	1	1	1	2	2	維持	229

② 地域福祉の基盤となる福祉コミュニティ(ネットワーク)の形成を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子ども家庭支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	288
児童館運営事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	改善	286
地域福祉活動施設管理事業 ※再掲	高齢福祉課	2	2	1	2	2	2	2	改善	237
地域福祉推進事業 ※再掲	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	238

③ 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子ども家庭支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	288
民生児童委員活動事業	高齢福祉課	1	1	1	1	2	1	2	改善	235
地域福祉活動施設管理事業	高齢福祉課	2	2	1	2	2	2	2	改善	237
総合福祉センター管理運営事業	高齢福祉課	2	1	1	1	2	3	1	改善	255
保護司会活動支援事業	高齢福祉課	2	3	1	1	3	1	2	維持	239
地域福祉推進事業 ※再掲	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	238

(2) 健康

① 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	2	2	改善	381
後期高齢者健診事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	2	改善	354
後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	1	改善	355
健康づくり推進事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	2	維持	350
がん等検診事業	健康推進課	1	2	1	1	1	2	1	改善	352
訪問指導等事業	健康推進課	1	2	1	2	2	3	2	維持	353
健康増進事業	健康推進課	3	1	1	1	2	2	1	改善	378
健康センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	2	2	維持	379
健康教育・健康相談事業 ※再掲	健康推進課	1	2	1	1	2	2	2	改善	351
特定健康診査等事業 ※再掲	健康推進課	1	2	1	2	2	2	2	改善	636

② 地域での心と体の健康づくり活動や高齢者の介護予防活動を支援します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
介護予防普及啓発事業(高齢福祉課) ※再掲	高齢福祉課	1	1	1	2	1	1	2	拡充	659
健康教育・健康相談事業	健康推進課	1	2	1	1	2	2	2	改善	351
地域介護予防活動支援事業(健康推進課) ※再掲	健康推進課	2	2	1	2	1	3	2	改善	663
通所型介護予防事業 ※再掲	健康推進課	3	2	1	2	3	3	1	廃止	658
介護予防普及啓発事業(健康推進課) ※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	660
自殺予防対策事業(障害福祉課)	障害福祉課	1	1	1	1	2	2	2	改善	241

③ 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子ども家庭支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援セ ンター	2	1	1	1	2	2	2	維持	288
家庭教育推進事業 ※再掲	子ども家庭支援セ ンター	2	1	1	1	2	2	2	維持	292
市立保育所保育実施事業 ※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	改善	310
私立保育所保育実施事業 ※再掲	保育事業課	1	1	1	1	3	3	1	維持	312
母子保健相談指導事業	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	346
母子保健訪問指導事業	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	347
母子保健健康診査事業	健康推進課	1	2	1	1	2	3	2	拡充	348
未熟児養育医療給付事業	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	349

④ 市北部地域の豊かな自然など、市の特色を生かした食育を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
食育推進事業	健康推進課	1	1	1	1	2	2	2	改善	343

(3) 保健・医療

① 保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
介護予防普及啓発事業(高齢福祉課) ※再掲	高齢福祉課	1	1	1	2	1	1	2	拡充	659
地域介護予防活動支援事業 ※再掲	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	3	改善	662
予防接種事業	健康推進課	1	2	1	1	2	3	1	維持	344
眼科疾患治療事業	健康推進課	2	2	1	1	3	3	2	維持	380
通所型介護予防事業 ※再掲	健康推進課	3	2	1	2	3	3	1	廃止	658
介護予防普及啓発事業(健康推進課) ※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	660
感染症予防事業(総合防災課)	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	345

② 市立病院の経営基盤の確立を図るとともに、医療機関の連携を推進するなどし、地域での良質な医療サービスの提供に努めます

事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト削減	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
看護専門学校事業	看護専門学校	3	2	1	2	2	2	1	維持	384

③ 市民が安心できる救急医療体制の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト削減	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
救急医療対策事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	2	改善	340
休日応急診療所事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	1	改善	356
休日歯科応急診療事業	健康推進課	2	1	1	1	3	3	1	維持	357

(4) 高齢者福祉

① 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します

事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト削減	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	261
高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	262
老人保護措置事業	高齢福祉課	1	2	1	1	2	3	1	維持	263
高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	2	改善	265
家族介護支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	2	改善	268
生活支援ハウス運営事業	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	270
家族介護支援事業(介護保険)	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	670
地域自立生活支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	672
老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	3	2	1	2	2	1	1	改善	275
ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	267
介護予防普及啓発事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	1	1	1	2	1	1	2	拡充	659
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	3	改善	662
老人短期入所事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	274
生活援助サービス事業	高齢福祉課	2	2	1	1	3	1	1	維持	273
生活支援体制整備事業	高齢福祉課	1	2	1	1	1	3	3	維持	667
認知症総合支援事業	高齢福祉課	1	1	1	2	1	2	1	拡充	668
在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	3	2	1	2	2	3	1	維持	383
通所型介護予防事業	健康推進課	3	2	1	2	3	3	1	廃止	658
介護予防普及啓発事業(健康推進課)	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	660
地域介護予防活動支援事業(健康推進課)	健康推進課	2	2	1	2	1	3	2	改善	663
民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	2	2	1	1	3	3	2	維持	266
介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	269
一般管理事業(介護保険課)	介護保険課	1	2	1	1	2	1	2	改善	646
国保連合会負担金等事業	介護保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	647
賦課徴収事業	介護保険課	1	2	1	1	2	1	2	改善	648

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
介護認定事業	介護保険課	1	2	1	1	2	1	2	改善	649
運営協議会事業(介護保険課)	介護保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	650
介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	1	3	2	2	改善	651
地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	1	3	2	2	改善	652
介護予防サービス給付事業	介護保険課	1	2	1	1	3	2	2	改善	653
高額介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	1	3	2	2	改善	655
市特別給付事業	介護保険課	3	2	1	2	2	2	2	改善	656
その他給付事業	介護保険課	2	2	1	1	3	3	2	維持	657
包括的支援事業(介護保険課)	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	改善	665
介護給付等費用適正化事業	介護保険課	2	2	1	2	2	2	2	改善	669
介護相談員等派遣事業	介護保険課	2	2	1	2	2	3	2	改善	673
地域密着型介護予防サービス等給付事業(介護予防)	介護保険課	1	2	1	1	3	2	2	改善	654
権利擁護支援事業 ※再掲	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	2	改善	240

② 高齢者を支える地域ネットワークづくり(地域ケア体制の確立)を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	236
高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	2	2	1	1	1	2	1	改善	264
包括的支援事業	高齢福祉課	1	2	1	1	1	2	2	拡充	664
成年後見制度利用支援事業(介護保険)	高齢福祉課	2	2	1	2	2	3	1	改善	671
地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	1	2	1	1	1	2	2	拡充	666
介護予防普及啓発事業	介護保険課	2	1	1	1	1	2	2	改善	661

③ 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいづくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
老人福祉総務事業	高齢福祉課	2	3	1	1	2	3	2	改善	258
老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	2	改善	259
高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	2	2	1	2	2	2	1	改善	260
老人福祉センター事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	271

(5) 障がい者福祉

① 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
障害者(児)歯科診療事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	1	改善	382
小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	254
障害者福祉事業	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	242
特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	1	2	1	1	3	3	2	維持	245
自立支援事業	障害福祉課	1	2	1	1	3	3	1	改善	247
地域生活支援事業	障害福祉課	1	2	1	1	2	2	1	改善	250

② 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
福祉金・給付金支給事業(身体・精神・知的障害者福祉金)	医療助成課	2	3	1	2	3	2	2	廃止	246
阪神福祉事業団分担金	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	233
障害者就労支援事業	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	2	改善	248
身体障害者支援センター管理運営事業	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	249
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害福祉課	1	2	1	1	2	2	2	改善	252
権利擁護支援事業	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	2	改善	240
障害者福祉施設整備事業	障害福祉課	2	2	1	1	3	3	2	維持	251

③ 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
市立保育所保育実施事業 ※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	改善	310
すみれ園・やまびこ学園運営事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	拡充	318
在宅児支援事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	2	改善	319
あそびっこ広場運営事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	維持	320
障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	2	拡充	321
保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	拡充	322
私立保育所保育実施事業 ※再掲	保育事業課	1	1	1	1	3	3	1	維持	312

④ ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
障害者福祉事業 ※再掲	障害福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	242
障害・障害者理解市民啓発事業	障害福祉課	1	1	1	1	2	2	2	改善	253
道路バリアフリー化整備事業 ※再掲	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	468
ノンステップバス購入助成事業 ※再掲	道路政策課	1	1	1	1	2	3	2	維持	165
交通バリアフリー整備計画事業 ※再掲	道路政策課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	469
社会教育推進事業 ※再掲	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	594

(6) 社会保障

① 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に行えるよう、「セーフティーネット」としての機能を高めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
無年金外国籍障害者等福祉給付金(障害者特別給付金)	窓口サービス課	2	3	1	1	3	3	2	維持	243
国民年金事業	窓口サービス課	1	1	1	1	2	3	2	拡充	256
無年金外国籍高齢者等福祉給付金(高齢者特別給付金)	窓口サービス課	2	3	1	1	3	3	2	維持	272
行旅死亡人取扱事業	生活環境課	1	3	2	2	3	3	2	維持	341
統計事務事業(生活援護課)	生活援護課	2	2	1	1	3	3	2	維持	223
生活保護適正実施推進事業	生活援護課	1	2	1	2	2	2	2	改善	329
中国残留邦人等支援事業	生活援護課	1	3	1	1	2	3	2	改善	330
生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	1	2	1	2	2	2	2	拡充	331

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
生活保護事業	生活援護課	1	2	1	2	2	3	2	改善	335
生活保護法外援護事業	生活援護課	2	2	1	2	3	2	2	改善	336
中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	2	2	1	2	3	3	2	維持	337
生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	2	2	1	2	3	3	2	維持	332
援護資金貸付事業	せいかつ支援課	1	2	1	1	3	3	2	維持	230
恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	2	3	1	1	3	3	2	維持	231
災害救助事業	せいかつ支援課	1	3	1	1	2	3	2	維持	339
住宅支援給付事業	せいかつ支援課	1	2	1	1	2	3	2	廃止	333
生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	1	2	1	2	2	3	2	拡充	334

② 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
徴収事業(国民健康保険) ※再掲	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	628
施設管理事業(国民健康保険診療所)	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	638
歯科保健センター事業(国民健康保険診療所)	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	639
医業(国民健康保険診療所)	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	1	改善	641
賦課事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	1	改善	627
運営協議会事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	629
保健事業(国民健康保険課)	国民健康保険課	1	2	1	1	1	2	2	改善	637
保険給付費事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	630
後期高齢者支援金及び事務費拠出金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	631
前期高齢者納付金及び事務費拠出金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	632
老人保健拠出金及び事務費拠出金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	633
介護納付金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	634
共同事業医療費拠出金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	635
一般管理事業及び国保連合会負担事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	626
健康管理事業(国民健康保険診療所)	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	640
見舞金支給事業	医療助成課	2	3	1	1	3	2	2	改善	232
障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	244
老人医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	276
後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	1	2	1	1	3	3	2	維持	277
乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	1	2	2	改善	306
母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	308
一般管理事業(後期高齢者医療)	医療助成課	1	2	1	1	3	2	2	改善	674
徴収事業(後期高齢者医療)	医療助成課	1	2	1	1	2	2	2	改善	675
後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	1	2	1	1	3	3	2	維持	676
特定健康診査等事業	健康推進課	1	2	1	2	2	2	2	改善	636

4 教育・子ども・人権

(1) 人権・同和

① すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	190
人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	191
人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	1	3	1	1	2	3	2	改善	193
くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	194
くらんど人権文化センター整備事業	くらんど人権文化センター	2	1	1	1	3	3	2	維持	198
まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	195
まいたに人権文化センター整備事業	まいたに人権文化センター	2	1	1	1	3	3	2	完了	197
ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	196
人権教育総務事業	学校教育課	2	1	1	1	1	2	2	維持	614
人権教育推進事業	学校教育課	2	1	1	1	1	2	2	維持	615
人権教育文化事業(人権講座・家庭教育支援等)	学校教育課	2	1	1	1	1	2	2	維持	616
人権文化創造活動支援事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	617

② 市民一人ひとりが、平和を自分自身の問題と認識できるよう、核兵器の恐ろしさ、また生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取り組みを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	2	1	1	1	1	2	2	維持	192
戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	2	2	1	1	3	3	2	維持	234

(2) 男女共同参画

① すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進し、男女共同参画社会の実現をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	3	1	1	1	1	2	2	改善	184
男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	185

② DVに関して、横断的な視点が必要であるという認識のもと、関係部や関係機関が連携して、総合的な取り組みを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
DV対策推進事業	たからづかDV相談室	1	1	1	2	2	2	2	拡充	186

③ 政策方針決定の場への女性の参画拡大のための取り組みを進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
男女共同参画施策推進事業 ※再掲	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	185

④ 女性の労働環境の整備・充実や雇用・就業、起業などの支援に取り組みます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
男女共同参画センター管理運営事業 ※再掲	人権男女共同参画課	3	1	1	1	1	2	2	改善	184

(3) 児童福祉

① すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
児童福祉総務事業(子ども政策課)	子ども政策課	1	2	1	2	2	2	2	維持	278
次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	1	2	1	1	2	2	2	維持	289
児童福祉総務事業(子育て支援課)	子育て支援課	2	2	1	1	2	2	2	維持	279
児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	3	2	維持	282
児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	287
子育て家庭ショートステイ事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	1	維持	300
子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	288
児童館整備助成事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	3	3	2	維持	285
児童館運営事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	改善	286
産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	290
ファミリーサポートセンター事業(子ども家庭支援センター)	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	1	拡充	295
市立保育所保育実施事業 ※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	改善	310
在宅児支援事業 ※再掲	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	2	改善	319
私立保育所保育実施事業 ※再掲	保育事業課	1	1	1	1	3	3	1	維持	312
母子保健訪問指導事業 ※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	347
母子保健相談指導事業 ※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	346
母子保健健康診査事業 ※再掲	健康推進課	1	2	1	1	2	3	2	拡充	348
未熟児養育医療給付事業 ※再掲	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	349
幼稚園運営事業(預かり保育)	学校教育課	3	2	1	1	2	1	1	維持	590
幼稚園運営事業(西谷幼稚園3年保育)	学校教育課	2	2	1	1	2	2	1	維持	591

② 子育てと仕事の両立支援に取り組めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
私立保育所誘致整備事業	保育企画課	1	2	1	1	1	2	2	維持	317
民間保育所育成事業	保育企画課	2	3	1	1	3	3	2	維持	284
市立保育所保育実施事業	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	改善	310
わかばのもり保育園整備事業	保育企画課	2	3	1	1	3	2	2	維持	314
児童福祉総務事業(保育企画課)	保育企画課	2	3	1	1	2	2	2	改善	280
病児・病後児保育事業	保育企画課	2	2	1	1	2	2	1	拡充	315
地域児童育成会事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	拡充	293
民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	拡充	294
児童福祉総務事業(保育事業課)	保育事業課	1	2	1	1	3	2	2	改善	281
私立保育所助成金	保育事業課	1	2	1	1	2	2	1	維持	311
私立保育所保育実施事業	保育事業課	1	1	1	1	3	3	1	維持	312
指定保育所助成金	保育事業課	2	2	1	1	2	2	1	改善	313

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
ひょうご多子世帯保育料軽減事業	保育事業課	2	2	1	1	3	3	2	維持	316
施設型給付事業	保育事業課	1	2	1	1	2	3	1	維持	298
私立幼稚園等一時預かり事業	保育事業課	1	2	1	1	2	3	1	維持	297
学校園施設管理事業 ※再掲	教育企画課	2	2	1	2	3	2	2	維持	569
学校園施設管理事業(施設課) ※再掲	施設課	1	2	1	1	2	2	2	改善	570

③ 安全安心の子育て環境づくりを地域ぐるみで進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
思春期ひろば事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	拡充	324
放課後子ども教室推進事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	291
防犯事業 ※再掲	防犯交通安全課	2	1	1	2	2	2	2	改善	204
交通安全対策事業 ※再掲	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	改善	163
道路バリアフリー化整備事業 ※再掲	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	468
交通バリアフリー整備計画事業 ※再掲	道路政策課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	469
ノンステップバス購入助成事業 ※再掲	道路政策課	1	1	1	1	2	3	2	維持	165
啓発事業 ※再掲	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	610

④ 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
交通災害遺児支援事業	子育て支援課	2	3	1	2	2	3	2	維持	283
母子生活支援施設利用事業	子育て支援課	1	3	1	1	2	2	1	維持	301
助産施設利用事業	子育て支援課	1	3	1	1	2	3	1	維持	302
児童扶養手当事業	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	303
児童手当事業	子育て支援課	1	1	1	1	2	2	2	維持	304
母子等福祉総務事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	2	維持	307
児童館整備助成事業	子ども家庭支援セ ンター	2	1	1	1	3	3	2	維持	285
児童館運営事業	子ども家庭支援セ ンター	2	2	1	1	2	2	2	改善	286
家庭教育推進事業	子ども家庭支援セ ンター	2	1	1	1	2	2	2	維持	292
産後・育児支援ヘルパー派遣事業 ※再掲	子ども家庭支援セ ンター	2	2	1	1	2	2	1	維持	290
放課後子ども教室推進事業	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	291
実費徴収補足給付事業(保育事業課)	保育事業課	1	2	1	2	2	3	2	維持	299
福祉金・給付金支給事業(母子・父子・遺児福祉金)	医療助成課	2	3	1	2	3	2	2	廃止	309

(4) 青少年育成

① 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
丹波少年自然の家負担金事業 ※再掲	政策推進課	2	1	1	2	2	2	1	維持	148
児童館運営事業 ※再掲	子ども家庭支援セ ンター	2	2	1	1	2	2	2	改善	286
児童館整備助成事業 ※再掲	子ども家庭支援セ ンター	2	1	1	1	3	3	2	維持	285

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
青少年音楽活動推進事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	改善	326
放課後子ども教室推進事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	291
青少年育成事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	2	2	改善	323
思春期ひろば事業	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	拡充	324
子ども会育成事業	青少年課	2	3	1	2	2	2	1	改善	325
青少年センター運営事業	青少年センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	606

② 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
児童虐待防止施策推進事業 ※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	287
青少年育成事業	青少年課	2	2	1	2	2	2	2	改善	323
青少年補導事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	608
啓発事業	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	610

③ 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	296
児童虐待防止施策推進事業 ※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	287
青少年育成事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	2	2	改善	323
思春期ひろば事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	拡充	324
母子保健相談指導事業 ※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	346
いじめ防止対策推進事業	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	556
青少年相談事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	拡充	607
環境浄化事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	609

④ 青少年の社会参加と、社会人としての自立を支援します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子ども議会事業	子ども政策課	2	2	1	1	2	2	2	維持	327
子ども委員会事業	子ども政策課	2	2	1	1	2	2	2	改善	328
思春期ひろば事業 ※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	拡充	324
就労支援事業 ※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	402
20歳のつどい事業	社会教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	598

(5) 学校教育

① 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
児童虐待防止施策推進事業 ※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	287
私立幼稚園補助事業	保育事業課	2	3	1	1	2	2	2	維持	567
就学事務事業	学事課	1	2	1	1	3	2	2	維持	540
教育総務事業(学事課)	学事課	2	2	1	1	2	3	1	維持	565

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
奨学助成事業	学事課	2	2	1	1	2	2	1	維持	566
就学補助事業	学事課	2	2	1	2	3	2	2	維持	568
要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	学事課	1	2	1	2	2	2	2	維持	575
特別支援教育就学奨励費	学事課	1	2	1	2	3	3	2	維持	577
実費徴収補足給付事業(学事課)	学事課	1	2	1	1	2	2	2	維持	593
教育国際化推進事業	学校教育課	2	2	1	1	1	3	2	維持	538
ことばの教室事業	学校教育課	2	2	1	1	1	2	2	維持	543
特別支援学校教育推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	1	維持	588
特別支援教育推進事業	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	541
特別支援教育推進事業(九州派遣)	学校教育課	2	2	1	1	2	2	1	維持	542
教育相談事業	教育支援課	2	1	1	1	2	3	2	拡充	560
子ども支援事業	教育支援課	2	1	1	1	2	3	2	拡充	562

② 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
スクールサポーター事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	548
小学校体験活動事業	学校教育課	1	2	1	2	2	2	2	維持	580
学力向上推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	555
教育国際化推進事業(教育研究課)	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	539
中学校行事振興事業	教育研究課	2	2	1	2	2	2	2	維持	584
教科書・副読本事業	教育研究課	1	2	1	2	2	2	2	維持	553
学力調査事業	教育研究課	1	3	1	1	2	3	2	維持	554

③ 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
学校保健事業	学事課	1	2	1	1	2	2	2	維持	619
給食事業	学校給食課	3	2	1	1	1	2	1	拡充	624
部活動推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	586
小学校行事振興事業	学校教育課	2	2	1	1	3	3	2	維持	576
生命の尊さ講座事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	552
中学校行事振興事業(陸上競技大会・文化祭・作品展事業)	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	583
伝統・文化教育推進事業	学校教育課	2	2	1	2	2	2	2	維持	550

④ 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
教職員総務事業	職員課	2	2	1	2	2	2	2	維持	535
学校教育指導事業(学校教育指導総務事業)	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	537
幼稚園研究研修事業	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	549

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	563
生徒指導支援事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	551
学校図書館教育推進事業	学校教育課	2	2	1	2	2	2	2	拡充	544
保幼小中連携教育推進事業	学校教育課	2	2	1	1	1	2	2	拡充	545
教科書・副読本事業 ※再掲	教育研究課	1	2	1	2	2	2	2	維持	553
パワーアップ支援室運営事業	教育研究課	2	1	1	2	2	2	2	維持	564

⑤ 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
教育総務事業(教育企画課)	教育企画課	1	1	1	2	2	2	2	維持	534
学校園施設管理事業	教育企画課	2	2	1	2	3	2	2	維持	569
学校園運営事業	教育企画課	1	2	1	2	2	2	2	維持	572
中学校施設開放事業	教育企画課	2	2	1	2	3	2	3	維持	582
小学校施設整備事業	教育企画課	2	2	1	2	3	2	2	維持	574
学校施設管理総務事業	施設課	1	2	1	1	2	2	2	改善	536
学校園施設整備事業	施設課	1	2	1	1	2	2	2	改善	571
学校施設耐震化事業	施設課	1	2	1	1	3	3	2	完了	573
学校園施設管理事業(施設課)	施設課	1	2	1	1	2	2	2	改善	570
特別支援学校施設耐震化事業	施設課	1	2	1	1	3	3	2	完了	589
幼稚園施設耐震化事業	施設課	1	2	1	1	3	3	2	完了	592
長尾中学校屋内運動場改築事業	施設課	1	2	1	1	1	2	2	改善	587
特別支援学級整備事業	学校教育課	1	2	1	1	2	3	2	維持	578
学校園安全推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	547
中学校運営事業(学校教育課)	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	581
教育総合センター管理運営事業	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	557
視聴覚センター事業	教育研究課	3	1	1	1	2	2	2	維持	558
スクールネット活用事業	教育研究課	3	3	1	1	1	2	2	拡充	559
研究・研修事業	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	561
教育用コンピュータ運用事業(小・中・特・幼)	教育研究課	2	2	1	2	2	2	2	維持	579

⑥ 家庭や地域と連携し、子どもたちの発達を支援します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
子ども家庭支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	288
TAKARAっ子いきいきスクール	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	546
トライやる・ウィーク推進事業(中・特)	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	585
学力向上推進事業 ※再掲	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	555

(6) 社会教育

① 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
社会教育推進事業	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	594
中央公民館整備事業	社会教育課	2	1	1	1	2	2	2	維持	605
公民館講座事業(東公民館)	東公民館	2	1	1	1	2	2	1	維持	604
東公民館管理運営事業	東公民館	2	1	1	1	2	1	1	改善	602
西公民館管理運営事業	西公民館	2	1	1	1	2	1	1	改善	603

② 地域における人材や学習資源を活用するとともに、地域での学習活動を支援します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
学校支援地域本部事業	社会教育課	2	1	1	1	2	2	2	維持	599
宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	3	1	1	2	2	2	1	改善	611
社会教育推進事業 ※再掲	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	594
歴史民俗資料館管理運営事業 ※再掲	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	改善	600

③ 魅力ある図書館づくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
中央図書館管理運営事業(中央図書館)	中央図書館	2	1	1	1	1	2	2	改善	612
西図書館管理運営事業	西図書館	2	1	1	1	1	2	2	改善	613

④ 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	改善	600
文化財保護事業	社会教育課	1	1	1	2	2	2	2	維持	601
市史編集事業	中央図書館	2	1	1	2	2	2	2	維持	595
桜が丘資料室維持管理事業	中央図書館	2	1	1	2	2	2	2	維持	597

(7) スポーツ

① スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の提供に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
社会体育振興事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	620
ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	622

② 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	2	2	1	1	2	2	3	維持	621
スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	623
地域スポーツ活動支援事業	スポーツ振興課	2	2	1	1	2	2	2	維持	618
社会体育振興事業 ※再掲	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	620

5 環境

(1) 都市景観

① 市全体の景観ビジョンをより明確にし、それを実現するための取り組みを展開することによって、都市ブランドを高めていきます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
施設保全管理事業(政策推進課)	政策推進課	2	1	1	2	2	2	2	維持	141
都市景観保全・創出事業(景観計画等策定事業)	都市計画課	1	1	1	1	1	1	1	改善	480
都市景観保全・創出事業(景観管理事業) ※再掲	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	改善	481

② 魅力的な都市景観の維持・形成につながる環境づくりに努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
都市景観保全・創出事業(景観管理事業)	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	改善	481
都市景観保全・創出事業(景観計画等策定事業) ※再掲	都市計画課	1	1	1	1	1	1	1	改善	480

③ 屋外広告物について、地域の雰囲気と調和するよう規制・誘導します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
屋外広告物事務推進事業	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	改善	484

(2) 緑化・公園

① 地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
公園維持管理事業	公園緑地課	1	1	1	1	1	2	2	改善	493
既設公園整備事業	公園緑地課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	494

② 市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドを高めていきます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
花と緑の市民活動推進事業	公園緑地課	2	1	1	1	1	2	2	改善	495
緑化基金活用事業	公園緑地課	2	1	1	1	2	2	2	改善	496

③ 緑地や里山の保全・再生、管理に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
緑化基金活用事業 ※再掲	公園緑地課	2	1	1	1	2	2	2	改善	496
花と緑の市民活動推進事業 ※再掲	公園緑地課	2	1	1	1	1	2	2	改善	495
公園維持管理事業 ※再掲	公園緑地課	1	1	1	1	1	2	2	改善	493

(3) 環境保全

① 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
環境推進事業(環境政策課)	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	362
環境基本計画策定事業	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	完了	374
再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	2	1	1	1	1	3	1	改善	371

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
環境推進事業(地域エネルギー課)	地域エネルギー課	1	1	1	1	1	2	2	維持	363
二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課	2	1	1	2	1	2	2	拡充	375
再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	2	1	1	1	1	2	1	維持	373
防災拠点再生可能エネルギー推進事業 ※再掲	総合防災課	2	1	1	1	3	3	2	完了	532

② 豊かな自然環境の保全など、生物多様性を意識したまちづくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
公害対策事業(環境政策課)	環境政策課	1	1	1	1	2	1	2	維持	364
生物多様性戦略推進事業	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	370
環境基本計画策定事業 ※再掲	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	完了	374
西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	2	2	1	1	2	2	3	維持	376

③ 環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動の広がりを促進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
環境推進事業(環境政策課) ※再掲	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	362
環境総務事業	環境政策課	2	1	1	1	3	2	2	維持	368
環境基本計画策定事業 ※再掲	環境政策課	2	1	1	1	2	2	2	完了	374

(4) 循環型社会

① 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
清掃総務事業	管理課	2	3	1	1	3	2	2	維持	385
ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	387
緑のリサイクル事業 ※再掲	管理課	2	3	1	2	2	2	1	維持	392
塵芥処理事業 ※再掲	管理課	1	1	1	1	1	1	1	改善	390
新ごみ処理施設整備調査研究事業	施設建設課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	393

② 安全で効率的なごみ処理をめざします

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
塵芥処理事業	管理課	1	1	1	1	1	1	1	改善	390
不燃物理立処分事業	管理課	1	2	1	2	2	2	2	維持	391
緑のリサイクル事業	管理課	2	3	1	2	2	2	1	維持	392
し尿処理事業	管理課	1	2	1	2	3	2	1	改善	395
し尿収集事業	管理課	1	3	1	2	3	2	1	縮小	394
塵芥収集事業	業務課	1	1	1	1	3	2	1	改善	389
新ごみ処理施設整備調査研究事業 ※再掲	施設建設課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	393

(5) 都市美化・環境衛生

① 市民と連携・協力した取り組みを展開し、都市美化を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
都市美化推進事業(環境政策課)	環境政策課	2	1	1	1	3	2	2	維持	367
都市美化推進事業(生活環境課)	生活環境課	2	1	1	1	2	2	2	維持	361
不法投棄未然防止事業	生活環境課	2	1	1	1	2	3	2	維持	372

② 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
畜犬対策事業	生活環境課	1	3	1	1	2	3	1	改善	342
害虫駆除衛生事業	生活環境課	2	1	1	2	3	3	2	維持	365
ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	2	2	1	1	2	3	1	維持	377
公衆便所管理事業(管理課)	管理課	2	1	1	1	1	2	2	維持	386
浄化槽指導事業	管理課	1	3	1	3	2	3	2	維持	388

③ 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
霊園管理事業	生活環境課	2	3	1	1	2	2	1	維持	358
火葬場管理事業	生活環境課	2	2	1	1	2	2	1	維持	359
墓地等経営許可事業	生活環境課	1	3	1	2	3	3	2	維持	360
宝塚すみれ墓苑事業	生活環境課	2	3	1	1	2	3	1	拡充	678

6 観光・文化・産業

(1) 観光

① 地域資源の有機的連携を促進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
観光振興・宣伝事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	427
宝塚魅力体験事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	433

② 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
歌劇100周年魅力発信事業	政策推進課	3	1	1	1	2	3	2	完了	431
フラワー都市交流事業	農政課	2	1	1	1	2	2	2	改善	428
自然休養村運営事業 ※再掲	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	407
観光振興・宣伝事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	427
海外誘客事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	拡充	434
地域消費喚起・生活支援事業(ふるさと旅行券)	観光企画課	2	1	1	1	2	1	1	完了	435
宝塚花火大会実施事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	休止	432
宝塚魅力体験事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	433
手塚治虫記念館管理運営事業 ※再掲	手塚治虫記念館	3	1	1	1	2	2	1	拡充	189

③ 武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちなぎの雰囲気・魅力を活用します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
温泉施設等管理事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	429
観光施設維持管理事業	観光企画課	2	1	1	1	2	3	2	維持	430
観光振興・宣伝事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	427
宝塚魅力体験事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	433
宝塚花火大会実施事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	休止	432
手塚治虫記念館管理運営事業 ※再掲	手塚治虫記念館	3	1	1	1	2	2	1	拡充	189
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業 ※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	1	1	改善	183

④ 国内外からの観光客に優しいまちづくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
観光施設維持管理事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	3	2	維持	430
観光振興・宣伝事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	427
海外誘客事業 ※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	拡充	434

(2) 商業・サービス業・工業

① 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
新事業創出総合支援事業	商工勤労課	2	3	1	2	2	2	2	改善	422
企業活動支援事業 ※再掲	商工勤労課	2	3	1	2	1	2	2	改善	424
産業振興事業	商工勤労課	2	1	1	1	1	3	2	維持	425

② 宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
商工振興事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	420
宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	改善	423
産業振興事業 ※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	1	3	2	維持	425

③ 地域資源の効果的な活用を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
商工振興事業 ※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	420
宝塚ブランド発信事業 ※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	改善	423
産業振興事業 ※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	1	3	2	維持	425
新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業 ※再掲	北部振興企画課	2	2	1	2	2	2	2	維持	145

④ 地場商工業の活性化を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	2	3	1	1	2	1	2	改善	421
商工振興事業 ※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	420

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
企業活動支援事業	商工勤労課	2	3	1	2	1	2	2	改善	424
産業振興事業 ※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	1	3	2	維持	425
地域消費喚起・生活支援事業(プレミアム付商品券)	商工勤労課	2	2	1	1	3	3	2	完了	426

(3) 農業

① 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
玉湖地区ほ場整備事業 ※再掲	北部整備課	2	3	1	1	2	3	1	拡充	419
農業事務事業	農政課	1	2	1	1	2	2	2	改善	405
自然休養村運営事業	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	407
農業振興事業	農政課	2	2	1	1	2	2	2	改善	408
市民農園事業	農政課	3	1	1	1	1	3	1	改善	409
長谷社丹園管理運営事業	農政課	3	1	1	1	2	1	1	改善	411
農業振興施設管理事業	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	412
林業振興事業	農政課	2	3	1	1	2	1	1	維持	417
特別会計農業共済事業(水稲共済事業)	農政課	1	2	1	1	3	3	1	維持	642
特別会計農業共済事業(家畜共済事業)	農政課	1	2	1	1	3	3	1	維持	643
特別会計農業共済事業(園芸共済事業)	農政課	1	2	1	1	3	3	1	維持	644
特別会計農業共済事業(業務勘定事業)	農政課	1	2	1	1	3	3	1	維持	645
農業・園芸体験交流促進事業	農政課	3	2	1	1	2	2	1	維持	413
ダリアで彩る花のまちづくり事業	農政課	3	1	1	1	2	3	2	維持	415
西谷交流事業	農政課	3	1	1	1	2	1	3	維持	414
多面的機能支払交付金	農政課	1	1	1	1	2	3	1	維持	416
自然休養村センター施設管理事業	北部振興企画課	2	1	1	2	2	2	1	拡充	406
農業委員会事業	農業委員会	1	2	1	2	1	3	2	拡充	404

② 山本の花弁・植木産業の振興を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
園芸振興事業	農政課	2	1	1	1	2	1	1	改善	410
農業・園芸体験交流促進事業 ※再掲	農政課	3	2	1	1	2	2	1	維持	413

(4) 雇用・勤労者福祉

① 若者の社会的・経済的自立を社会全体で支援する仕組みづくりを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
労働行政事業 ※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	397
ワークサポート宝塚運営事業 ※再掲	商工勤労課	1	2	1	1	2	2	2	改善	398
就労支援事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	402

② 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
日雇労働者健康保険事業	商工勤労課	1	3	1	2	3	3	2	維持	396
ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	1	2	1	1	2	2	2	改善	398
高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	1	2	1	1	1	2	2	改善	399
勤労者住宅資金融資貸付制度預託金	商工勤労課	3	3	1	2	3	3	2	維持	400
勤労市民センター等管理運営事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	1	1	改善	401
労働行政事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	397
就労支援事業 ※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	402
緊急雇用就業機会創出事業(地域人づくり事業)	商工勤労課	3	2	1	1	2	2	2	改善	403

(5) 消費生活

① 消費者協会宝塚などの関係機関と連携し、「市民の暮らしの安全安心」を支える取り組みを推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
消費生活センター事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	1	改善	436

② 消費生活に関する相談などの充実を図ります

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
消費生活相談事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	2	改善	438
消費者行政活性化事業 ※再掲	消費生活センター	2	1	1	2	2	2	2	改善	437

③ 分かりやすい情報提供と啓発事業の充実をめざす

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
消費者教育・啓発事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	1	改善	439
消費者行政活性化事業	消費生活センター	2	1	1	2	2	2	2	改善	437

(6) 文化・国際交流

① 戦略的な文化・国際交流事業を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	3	1	1	1	2	2	1	拡充	189
文化振興事業	文化政策課	1	1	1	1	2	2	2	改善	180
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	1	1	改善	183
国際交流事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	改善	187
国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	1	改善	188

② 文化財団や国際交流協会と連携し、市民主体の文化・国際交流活動を支援するとともに、国際理解を推進します

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
手塚治虫記念館管理運営事業 ※再掲	手塚治虫記念館	3	1	1	1	2	2	1	拡充	189
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業 ※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	1	1	改善	183
文化振興事業 ※再掲	文化政策課	1	1	1	1	2	2	2	改善	180
国際交流事業 ※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	改善	187

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
小浜工房館管理運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	1	改善	182
文化施設管理運営事業	文化政策課	1	1	1	1	2	2	1	改善	181
国際・文化センター管理運営事業 ※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	2	1	改善	188

③ 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます

事務事業名	所属名	①市の 関与	②対象 妥当性	③目的 妥当性	④上位 貢献度	⑤成果 向上	⑥コス ト削減	⑦受益 者負担	今後の 方向性	掲載 ページ
文化振興事業 ※再掲	文化政策課	1	1	1	1	2	2	2	改善	180
歴史民俗資料館管理運営事業 ※再掲	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	改善	600
文化財保護事業 ※再掲	社会教育課	1	1	1	2	2	2	2	維持	601

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業（議会事務局総務課）	
課名	議会総務課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	01議01議01議
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます	
関連根拠法令			
対象	1) 市議会議員 2) 市民	(対象指標欄) ① 市議会議員数 ② 住民基本台帳人口 ③	
	1) 議員報酬や政務活動費の支出 2) 議長・副議長の秘書業務 3) 議場や会派控室等の管理 4) 本会議等の傍聴受付案内業務 5) 議長会等関係機関との連絡調整など	(活動指標欄) ① 議長（副議長）公務日程調整件数 ② 本会議傍聴者数 ③	
	市議会の総務事務について、事務局としての確に実施することにより、市民の代表である議員の議会活動が効率的に行える環境の整備を図る。	(成果指標欄) ① 議長（副議長）公務日程調整実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	409,586	392,701	379,976	400,688	470,076	
事業費	事業費	381,812	365,560	353,987	373,478	443,022
	人件費	27,774	27,141	25,989	27,210	27,054
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	409,586	392,701	379,976	400,688	470,076	
対象指標	① 人	26	26	26	26	26
	② 人	233,877	233,776	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	408	411	354	263	250
	② 人	467	427	374	250	405
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	前年度は、議会運営が円滑に行われるよう適切な事務執行に努めた。今年度も引き続き、より効率的な事務執行に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業（議事調査課）		
課名	議事調査課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	01議01議01議	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます		
関連根拠法令	地方自治法			
対象	市民及び市議会議員	(対象指標欄)	① 市民 ② 市議会議員数 ③	
手段	本会議、議会運営委員会、常任委員会等の運営、議会活動に関する広報広聴、議員活動に係る各種調査を行う。	(活動指標欄)	① 議会の会議数 ② ③	
意図	住民各層の代表からなる議会の行政監視機能や審議・政策提案の充実に資するよう、事務局としての必要な役割を發揮する。 市民に開かれた議会として、議会活動を市民に知らせ、情報を市民と共有する。	(成果指標欄)	① 傍聴者数 ② 市議会ホームページアクセス数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	議会基本条例に基づき議会改革を推進した。議案審議を充実させるため本会議、常任委員会等の運営方法の見直し、議員の賛否公表、本会議のインターネット中継等を継続して実施した。また、意見交換会を2回、議会報告会を2回4会場で実施し、意見交換会には市民121人、議会報告会には市民66人の参加があった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	58,666	61,029	59,389	52,481	50,403	
事業費	16,799	16,699	16,940	14,387	12,527	
人件費	41,867	44,330	42,449	38,094	37,876	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金		0		0		
県支出金		0		0		
市債		0		0		
その他		0		0		
一般財源	58,666	61,029	59,389	52,481	50,403	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	26	26	26	26	26
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	151	166	187	161	159
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	② 件	467	427	374	250	405
(下段:実績値)	③	28,126	31,890	34,142	34,228	31,148
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	議会では、議会基本条例を平成23年4月から施行し議会改革に取り組んでいる。その中で、会議の運営方法の見直し、議会報告会や意見交換会の実施、議案に対する議員の賛否の公表等を行い、開かれた議会運営を推進している。また、本会議のインターネット中継放送や議会報の発行、公式フェイスブックの運用等の広報活動にも取り組んでいる。引き続き議会改革を進めるため、定期的に議会基本条例の改正を行うとともに、更なる広報広聴活動に取り組む予定である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業	事業開始日	昭和29年度
課名	議事調査課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	01議01議02特	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます		
関連根拠法令	地方自治法			
対象	市民及び市議会議員	(対象指標欄)	① 市民 ② 市議会議員数 ③	
手段	議会から付議された事件を審査するために設置される特別委員会を運営する。	(活動指標欄)	① 特別委員会の開催日数 ② ③	
意図	特別委員会は、議会が特に必要があると認めた事件を審査し、市政の課題を明らかにするとともに、議会からの施策提案や市民の要望を施策決定に反映するもので、事務局としての必要な役割を発揮する。	(成果指標欄)	① 市議会ホームページアクセス数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	予算特別委員会及び決算特別委員会並びに第5次宝塚市総合計画後期基本計画に関する調査特別委員会を設置した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	18,632	10,697	12,204	10,853	10,443
事業費	689	525	1,966	1,950	1,956
人件費	17,943	10,172	10,238	8,903	8,487
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	18,632	10,697	12,204	10,853	10,443
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,993
	② 人	26	26	26	26
	③	—	—	—	—
活動指標	① 日	25	16	44	21
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	28,126	31,890	34,142	34,228
(上段：目標値)	②	—	—	—	—
(下段：実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	予算及び決算並びに総合計画の基本計画について特別委員会を設置して慎重審査した。各会議は公開し、審査結果の概要を議会報等で公表している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	総務事業	
課名	総務部総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例		
対象	全職員	(対象指標欄) ① 定数職員の数 ② ③	
手段	1) 行政委員会との連絡調整 2) 組織管理 3) 定員管理 4) 職員提案制度の運用	(活動指標欄) ① 地方公営企業を除く職員数（再任用職員を含む。） ② ③	
意図	1) 組織の見直しや定員適正化により、簡素で効率的な行政運営を図る。	(成果指標欄) ① 市民千人あたりの職員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 定員適正化計画に基づき、定員の適正化に取り組んだ。2) 総合計画を推進する機能的な執行体制とするため、組織の見直しに取り組んだ。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	12,264	127,593	124,641	127,360	135,945
事業費	229	46,170	42,629	37,196	37,257
人件費	12,035	81,423	82,012	90,164	98,688
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		608	268	555	2,949
一般財源	12,264	126,985	124,373	126,805	132,996
対象指標	① 人 2,025	1,991	2,007	2,002	1,989
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人 1,482	1,499	1,495	1,506	1,526
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人 5.85	5.62	5.63	5.63	5.73
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 1) 定員適正化計画の達成率が60%となり、定員の適正化が図れた。2) 行財政改革や公共施設の効率的な管理を推進する執行体制等について検討し、組織改正を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業	
課名	給与労務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	4 自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動する、意欲と能力を持った職員を育成します	
関連根拠法令	地方自治法、地方公務員法、宝塚市一般職の職員の給与に関する条例 等		
対象	全職員	(対象指標欄) ① 人事評価の対象となる職員数（再任用職員、条件付採用期間中の職員及び市立病院の一部職員を除く） ② ③	
	職員の採用、配置、服務、給与、労務、福利厚生及び安全衛生、健康管理等の業務を行う。	(活動指標欄) ① 定期人事評価の実施回数 ② ③	
	職員個々の能力や全体の組織力が最大限発揮できるよう、公正で信頼性の高い人事制度を確立する。	(成果指標欄) ① 人事評価を実施した延職員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりに必要な人事評価制度の運用方法や昇格制度など人事諸制度の見直しや条件整備を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	601,541	548,874	509,427	495,758	455,585	
事業費	事業費	499,703	449,357	414,134	386,918	347,369
	人件費	101,838	99,517	95,293	108,840	108,216
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	7,328	5,454	6,752	6,843	7,336
一般財源	594,213	543,420	502,675	488,915	448,249	
対象指標	① 人	1,401	1,395	1,423	1,433	1,482
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	2	2	2	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	2,664	2,687	2,727	2,713	2,714
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効果性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 人事評価制度の運用方法や昇格制度など人事諸制度の見直しや条件整備を進めているが、協議が整わない状況も見られる。引き続き、職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、人事諸制度の整備に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業（財政課）	
課名	財政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	地方自治法、予算事務規則			
対象	予算 決算	(対象指標欄) ① 一般会計予算額 ② ③		
	1) 予算編成(当初予算・補正予算)及び進行管理 2) 市債借入・償還、交付税算定 3) 財政健全化判断比率他、財政指標の算定・公表 4) 財政状況の公表 5) 統一的な基準に基づく財務書類の整備	(活動指標欄) ① 一般会計補正予算数 ② 一般会計最終予算額 ③		
	健全な財政基盤を確立する。	(成果指標欄) ① 実質公債費比率 ② 将来負担比率 ③ 市債残高(100%交付税措置のあるものを除く)		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 市の財政状況を広報誌や市ホームページなどで公表し、市民への情報提供に努めた。2) 統一的な基準に基づく財務書類の整備に向けた固定資産台帳の整備が完了した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	103,888	99,324	99,678	100,755	92,363
事業費					
事業費	25,562	22,761	26,329	24,196	16,220
人件費	78,326	76,563	73,349	76,559	76,143
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	103,888	99,324	99,678	100,755	92,363
対象指標					
① 千円	73,300,000	71,680,000	71,100,000	67,020,000	68,300,000
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 号	6	7	6	7	7
② 千円	75,010,531	72,898,813	75,671,343	69,122,116	70,263,542
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
② %	5.3	6.5	7.8	8.6	9.1
(上段:目標値)	88.6	88.6	88.6	88.6	88.6
(下段:実績値)	43	48.8	49.5	64.2	64.6
③ 億円	400	440	449	466	508
	393	415	441	483	496

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事務事業について、行政評価委員会（知識経験者3名、市内の公共的団体等の代表者2名、公募による市民1名で組織）による外部の視点に基づく意見・提案・評価を取り入れ、実施計画や予算に反映させる。		
担当課総合評価	改善	平成27年度決算は、特別会計国民健康保険事業費の単年度収支不足分や病院事業会計への貸付金などに対応するため財政調整基金を取り崩した。平成28年度当初予算編成においても特別会計国民健康保険事業費の累積赤字の解消や企業会計への支援など大変厳しい財政状況となっており、平成28年度から平成30年度の3カ年で約35億円の財源不足が見込まれることから行財政運営に関する重点取組項目を定め財源不足に対応するとともに、健全で持続可能な財政基盤を確立するよう取組を進めている。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業（行革推進課）	
課名	行革推進課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	1) 宝塚市行財政運営に関する指針及び行財政運営アクションプラン 2) 予算 3) 決算		(対象指標欄) ① 行財政運営アクションプラン取組細目数 ② 一般会計予算額 ③
	手段	1) 行財政運営に関する指針及びアクションプランに基づく取組の進捗管理 2) 行財政運営に関する重点取組項目の進捗管理	(活動指標欄) ① 行財政運営アクションプラン目標達成の項目数（一部達成を含む。） ② 一般会計最終予算額 ③
		意図	健全で持続可能な財政運営を行う。

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	第2次行財政運営に関する指針を策定した。また、行財政運営に関する重点取組項目を策定した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,520				
事業費	事業費	0			
	人件費	13,520			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	13,520				
対象指標	① 項目	40			
	② 千円	73,300,000	-427		
	③	-			
活動指標	① 項目	38			
	② 千円	75,010,531	-427		
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100			
	② 千円	95			
	③	1,046,833			
④	-				
⑤	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
協働性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	行財政運営アクションプランに基づく行財政改革の推進により、H23年度からH27年度までに42.9億円の効果額を生み出すことができた。また、H27年度に第2次宝塚市行財政運営に関する指針と行財政運営に関する重点取組項目を策定した。H28年度以降、第2次行財政運営アクションプラン、重点取組項目の進捗管理を行い、取組を推進することで、健全で持続可能な財政運営を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業	
課名	契約課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律		
対象	市が調達する建設工事、設計・調査・測量、物品の製造の請負、物品の買入れ、賃貸借等の入札契約に係る事務	(対象指標欄)	① 入札執行件数 ② ③
手段	1) 入札及び契約に係る事務、指名停止の実施 2) 入札参加資格申請の審査及び登録事務 3) 入札監視委員会の開催 4) 兵庫県電子入札共同運営システムへの参加	(活動指標欄)	① 入札参加資格登録業者数 ② 入札監視委員会の開催回数 ③ 電子入札実施件数
意図	各課から依頼された契約について、透明性、公平性、競争性を確保されるような入札等を実施することにより、適正に事務を執行し決定業者と契約する。	(成果指標欄)	① 契約締結件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	入札及び契約に係る事務及び指名停止を実施した。また、入札監視委員会を4回開催し契約に至る過程等の審査を受けた。契約制度の改善については、調査専門委員報告書の提言に伴い、最低制限価格の公表時期の見直しを行い、公契約に係る条例の準備に向け調査研究を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	40,643	43,916	42,253	43,772	52,598
事業費	3,611	3,541	3,556	3,493	3,509
人件費	37,032	40,375	38,697	40,279	49,089
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		1,232	1,223	1,206	1,265
一般財源	40,643	42,684	41,030	42,566	51,333
対象指標	① 件	484	506	452	380
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 者	3,279	3,293	3,144	3,345
	② 回	4	4	3	4
	③ 件	334	338	228	168
成果指標	① 件	-	-	-	-
(上段：目標値)	②	448	466	410	361
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	入札及び契約に係る事務は、透明性、競争性、客観性、公正性及び公平性を確保しつつ、市（市民）にとって適正かつ良質な成果物（品）を調達しなければならない。そのため、常に法令との整合や、社会経済情勢の変化に対応できるように改善する必要がある。平成27年度は、工事における最低制限価格の公表時期及び算定方法を変更し、中間前金払制度を導入するなど入札契約制度の大幅な改正を行った。平成28年度は社会保険未加入対策を実施し、公契約に係る条例の制定準備を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市長及び副市長	(対象指標欄)	① 市長および副市長 ② ③
手段	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等秘書に関する事務、並びに全国・近畿・兵庫県市長会等に関する事務を円滑に行う。	(活動指標欄)	① 市長日程調整件数 ② 副市長日程調整件数 ③
意図	市長及び副市長の公務が、効率的かつ計画的に行えるようにする。	(成果指標欄)	① 市長日程調整実行率 ② 副市長日程調整実行率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等秘書に関する事務、並びに全国・近畿・兵庫県市長会等に関する事務を円滑に行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	34,763	34,081	27,315	34,812	33,011	
事業費	5,137	5,131	6,524	5,788	5,055	
人件費	29,626	28,950	20,791	29,024	27,956	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	34,763	34,081	27,315	34,812	33,011	
対象指標	① 人	2	2	2	2	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 件	2,529	2,852	2,868	2,558	2,792
	② 件	1,919	2,061	2,094	2,011	2,162
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段：目標値)	② %	100	100	100	100	100
(下段：実績値)	③	100	100	100	100	100
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等秘書に関する事務、並びに全国・近畿・兵庫県市長会等に関する事務を円滑に行っており、今後も経費の節減に取り組みながら継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業	
課名	窓口サービス課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法		
対象	転入、転出、転居、出生、死亡などの異動届を提出する者及び国民健康保険等の資格異動等を生じた者	(対象指標欄)	① 住民基本台帳人口（外国人を除く） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	転入、転出、転居、出生、死亡など異動の手続きに来られたときの総合窓口として、国保、年金、児童手当などの諸手続きを併せて行う。	(活動指標欄)	① 国民健康保険事務・福祉医療事務処理件数 ② 各種事務受付、交付等事務処理件数 ③
意図	異動届出の際に、手続きをより分かりやすく、簡便に行えるようにする。届出に掛かる市民の負担を軽減するため、常に総合窓口の再構築を図り、市民が利便性やサービス向上を実感できる体制を目指す。	(成果指標欄)	① 窓口アンケート結果満足度 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	転入、転出、転居、出生、死亡など異動の手続きに伴う国保・年金・児童手当などの受付業務を行った。混雑時に柔軟に対応できるよう、11月から目的別発券機を導入した。また、平成26年8月からG階及び1階の窓口業務を取り扱う課において窓口対応アンケート用紙を常設している。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	118,892	114,171	112,447	68,513	65,386	
事業費	26,312	24,374	22,345	23,163	20,296	
人件費	92,580	89,797	90,102	45,350	45,090	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	17,439	24,374	22,345	1,620		
一般財源	101,453	89,797	90,102	66,893	65,386	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	7,832	8,297	8,033	9,124	11,587
	② 件数	7,206	8,193	8,023	8,448	8,611
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	80	80	80	-	-
(上段:目標値)	②	63.5	65.2	66.4	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 現在の総合窓口は待ち時間の増加、労務負担の増大など様々な課題があり、これらを改善するために平成24年度に設置した「総合窓口業務の充実に関する調査検討会」が平成26年度に報告書を取りまとめた。27年度に設置した目的別発券機により待ち時間等の情報を取れるようになった。今後は、この情報を活用する等して、さらに課題の解決に向けて、対応策への取り組みを進めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業	事業開始日	平成13年度
課名	総務部総務課		

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 開かれた市政
	細施策名	1 積極的に情報を発信し、市民との情報共有を推進します	
関連根拠法令 マイナンバー法、宝塚市情報公開条例、宝塚市個人情報保護条例			
対象	情報公開制度においては、法人も含め何人も対象となる。個人情報保護制度では、市が保有する個人情報の本人が対象である。		(対象指標欄) ① ② ③
	手段	1) 公文書の公開 2) 情報公開の総合的推進 3) 実施機関における個人情報の取扱い 4) 開示、訂正及び利用停止 5) 不服申立て 6) 個人情報保護・情報公開審査会 7) 個人情報保護・情報公開審議会	(活動指標欄) ① 情報公開請求件数 ② 個人情報の開示請求件数 ③ 市民閲覧コーナーの資料件数(目録件数)
意図		1) 公文書の公開を請求する権利を保障し、情報提供に関する施策を積極的に推進することにより、市の説明責任を果たし、市民の市政参加による公正で民主的な市政を実現する。 2) 市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、市民個人の権利利益を保護する。	(成果指標欄) ① 情報公開の公開期限内(14日以内)の決定割合 ② 情報公開決定に対する異議申立てなどの割合 ③ 個人情報の開示決定に対する異議申立てなどの割合

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況	情報公開制度は、請求件数は142件で、決定件数は132件であった。個人情報保護制度は、請求件数は64件で、決定件数は63件であった。個人情報保護・情報公開審議会は6回開催し、主にマイナンバー関連の案件について審議した。個人情報保護・情報公開審査会は3回開催し、3件の答申があった					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	21,812	9,828	9,143	9,524	9,541	
事業費	519	781	480	454	523	
人件費	21,293	9,047	8,663	9,070	9,018	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他	295	135	76	95	163
	一般財源	21,517	9,693	9,067	9,429	9,378
対象指標	①	-	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	142	174	124	127	128
	② 件	64	32	40	30	14
	③ 件	1,542	481	498	513	504
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	0	0	0	0	0
	③ %	0	1.1	5.6	3.8	0
	④ %	0	0	0	0	0
⑤ %	0	6.2	0	0	0	

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 3 余地はない
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 情報公開については、公開期限内の決定及び異議申立ての割合ともに目標を達成しており、適正に制度を運用できた。また、個人情報の開示請求についても、請求件数が増えている中、異議申立てがなく、適切に制度の運用できた。また、マイナンバー制度の導入に伴い、特定個人情報保護評価の実施や、所要の例規整備を行い、制度導入に係る業務に適切に対応した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業	
課名	総務部総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				宝塚市公文書管理規則、宝塚市公文書取扱規程
対象	1) 全職員 2) 市と文書の送付をする人すべて		(対象指標欄) ① 職員数 ② ③	
手段	1) 文書の收受、配布、発送 2) 文書の起案、決裁、保存及び書庫の管理 3) 機密文書の廃棄		(活動指標欄) ① 普通郵便等の発送通数 ② 保存文書箱数 ③ 機密文書の廃棄量	
意図	1) 適切かつ効率的な文書管理を行う。		(成果指標欄) ① 電子決裁の件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 市民等へ2,390,398通の郵便物を発送した。2) 一定の保存期間を設定した文書を672箱書庫に引継ぎ、集中管理を行った。3) 不要となった機密性文書51,940kgは、裁断処理を行うとともに、kgあたり5.5円で売買した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	39,847				
事業費	28,737				
人件費	11,110				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	308				
一般財源	39,539				
対象指標	① 人	2,041			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 通	2,390,398			
	② 箱	672			
	③ kg	51,940			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	6,200 3,168			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成25年度完結文書を引き継ぎ、集中保管するとともに、機密性文書については、裁断処理を行い適切に廃棄を行い、kgあたり5.5円で売買することで財源の確保を図った。適正な文書管理の実施は迅速な情報公開の手続きにも寄与している。引き続き、各課における文書整理の徹底や電子決裁率の向上に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	法制事業	
課名	総務部総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総01-
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	5 行政に対する市民の信頼獲得に努めます	
関連根拠法令	行政手続法、宝塚市行政手続条例、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例		
意図	対象	1) 全職員 2) 市民等	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
	手段	1) 条例の制定及び改廃 2) 行政手続 3) 市議会との連絡調整 4) 訴訟 5) 公正な職務執行及び債権管理に係る業務	(活動指標欄) ① 条例の制定及び改廃の件数(暦年) ② ③
	意図	1) 条例の制定改廃により、地域主体として地域課題解決のため政策の実現を図る。 2) 公正職務制度の推進により、市民の市政に対する信頼を確立する。	(成果指標欄) ① 条例規則等の新規制定件数(暦年) ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 条例規則等の新規制定の内訳は、審議会設置根拠に伴うものが11件、関連する法令の制定・改正に伴うものが8件、市の独自施策に関するものが2件、その他2件となっている。2) 各課における債権管理事務の適正化を図るため、外部講師を招き研修を行った。3) 公正職務制度の周知を図り、研修を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	49,059				
事業費	事業費	15,171			
	人件費	33,888			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	49,059			
対象指標	① 人	2,041			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 件	53			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	23			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	1) 債権管理に係る研修を実施し、債権管理マニュアルに基づき債権管理事務を執行したことにより適正化が図れた。2) 昇格した管理職を対象とした研修を実施することなどにより公正職務制度の周知が図れた。3) 行政手続法の改正に伴い、行政指導の中止等の求め、処分等の求めに関する規定等を追加するため、宝塚市行政手続条例の一部を改正した。4) 行政不服審査法等の改正に伴う、新しい行政不服審査制度への移行対応として、審理員の人選、宝塚市行政不服審査会の設置準備及び所要の例規整備等を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	広報事業	事業開始日	昭和29年度
課名	広報課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総02広	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	1 積極的に情報を発信し、市民との情報共有を推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民、在勤・在学者等	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 市内全戸及び事業所に定期的に広報誌を発行する。 2) 各課と連携して市ホームページから情報を配信する。 3) 広報板を設置し、市主催事業や自治会活動等の情報を発信する。 4) 広報番組を作成し、市ホームページ等から配信する。 5) 報道機関への情報提供	(活動指標欄)	① 広報誌の発行部数 ② 広報番組作成本数 ③ 市ホームページ更新回数	
意図	広報誌や市ホームページ等各種広報媒体を活用して情報発信することで、市民と情報を共有し、市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。 <参考>市民アンケートでの活用度 (H24. 1月→H26. 1月実施) 広報誌: 40.3%→38.6%、ホームページ: 23.8%→21.3%	(成果指標欄)	① 広報誌活用度 (行事参加者のうち広報誌を情報源とした人の割合) ② 市ホームページ活用度 (行事参加者のうち市ホームページを情報源とした人の割合) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 広報誌定期号を12回発行。 2) ホームページの全体管理。 3) 238箇所の広報板は掲示物を月2回更新し、市主催事業等を広報。 4) 市ホームページ等で広報番組「知ってよ宝塚」を毎月配信、インターネット中継を6回実施。 5) 情報発信の手引きに基づき報道機関等へ市政情報を提供。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位: 千円	111,015	103,558	94,861	95,184	94,641
事業費					
事業費	60,096	53,799	47,214	45,299	45,042
人件費	50,919	49,759	47,647	49,885	49,599
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	29	29	29	29	23
県支出金	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	
その他	2,229	2,177	798	829	765
一般財源	108,757	101,352	94,034	94,326	93,853
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 部/年	1,259,500	1,257,600	1,261,000	1,251,950	1,242,400
② 本/年	18	23	23	23	23
③ 回	3,313	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)					
① %	33	33	32	32	31
② %	36.3	30.2	32.4	32.1	31.8
③	13	13	12	12	11
成果指標 (下段:実績値)					
① %	8.2	6	7.4	5.7	11.4
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業 (義務的事業)

協働の取組み状況	1) 主に市主催ポスターを掲示する市広報板に、市民団体が主催する催しや地域の行事を各自治会の判断で掲示できるようにしている。 2) 広報誌を読むことができない視覚障がい者にも広く市政情報を提供するため、市民団体にボランティアで音訳テープを作成いただいている。 3) 広報誌の特集等で市民活動を積極的に紹介。
----------	---

担当課総合評価	拡充	1) 近畿市町村広報紙コンクールで広報誌9月号が優良賞、県広報コンクールで広報誌6月号が努力賞を受賞した。行政情報だけではなく、特集記事の充実により市政の現状や課題、市民活動やまちの魅力さまざまな媒体で発信することができた。 2) 広報番組は市政情報の充実に取り組んだほか、市民活動の紹介等、より市民に身近な番組作りに取り組んだ。また、行事等のインターネット中継を実施した。県広報コンクールで映像部門が入賞を受賞した。 3) 平成26年12月からリニューアルしたホームページにより、各担当課と連携して情報発信を行った。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	広聴事業	事業開始日	昭和34年度
課名	市民相談課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総02広	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	3 市民との対話によって、説明責任を果たし、市政運営に対する市民の理解を高めます		
関連根拠法令	宝塚市広報広聴事務取扱規程			
対象	市内の各種団体・企業を含む全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 法律相談、家庭問題相談等各種市民相談の実施 2) 広聴カード等による市政への要望・提案・苦情の受付 3) 「ふれあいトーク（出前講座）」事業の推進 4) 市ホームページのFAQ（よくある質問）の掲載推進	(活動指標欄)	① 法律相談等の市民相談実施件数 ② 広聴カード等の受付件数 ③ ふれあいトーク開催件数	
意図	1) 各種市民相談により、市民の日常生活における問題や悩みを解決する。 2) 市政に対する意見を聴取し、よりよい市政づくりに生かす。 3) 市民との対話によって、説明責任を果たし、市政運営に対する市民の理解を高める。	(成果指標欄)	① 広聴カードによる市政への提案件数 ② ふれあいトーク参加者の割合 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 法律相談等の各種市民相談を通年実施した。2) 広聴カード等による要望・提案・苦情等を受付・処理した。3) ふれあいトークを実施した。(55回開催、総参加者数1,680人) 4) 庁内へ市ホームページのFAQへの掲載を促した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	35,555	34,949	33,614	34,533	32,022
事業費					
事業費	5,738	5,767	5,599	5,674	5,596
人件費	29,817	29,182	28,015	28,859	26,426
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	35,555	34,949	33,614	34,533	32,022
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件 1,012	936	1,006	1,091	1,231
	② 件 5,319	1,521	1,335	1,336	1,227
	③ 件 55	55	25	27	22
成果指標	① 件 22	22	22	22	22
(上段：目標値)	② % 0.316	0.306	0.295	0.284	0.274
(下段：実績値)	0.718	0.816	0.293	0.325	0.316
	③	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1) 専門家を抱える各種団体（5団体）の協力のもと市民相談を実施した。2) NPO法人が実施する相談活動への後援を実施した。
----------	--

担当課総合評価	改善	広聴用業書を市役所や各サービスセンター、サービスステーション等に設置するとともに、市ホームページからも市政に関する市民のメールによる意見を積極的に聞かせていただいた。また、職員が市民のところへ出向き、市政に関する様々なテーマについて話し、市民から意見をいただく「ふれあいトーク（出前講座）」のテーマを6件増やし実施した。ホームページのFAQへは多数のアクセスをいただいた。引き続き市民からの声を様々なかたちで聴く姿勢をもち、実りある市民との関係を築いていく。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティー・FM放送事業		
課名	広報課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総02広	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	1 積極的に情報を発信し、市民との情報共有を推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民、在勤・在学者等	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	定期番組として市からのお知らせや行政情報（市議会情報を含む）を放送する。特別番組として、大規模災害発生時の緊急放送のほか、市主催イベント、市議会、子ども議会、市長・市議会議長などの年頭あいさつなどを随時放送する。また、市立小中特別支援学校の学級閉鎖情報や消防本部からの火災情報の放送等を生放送時間帯においてリアルタイムに放送する。	(活動指標欄)	① 市委託番組の放送時間 ② ③	
意図	1) 平常時にはわかりやすく行政・文化・市民交流情報など地域に密着したきめ細かい情報を発信して市民と情報を共有し、市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。 2) 災害発生時にはエフエム放送の速報性というメリットを生かして迅速で正確な災害緊急情報を放送し、市民生活の安全・安心に努める。	(成果指標欄)	① エフエム宝塚ファンクラブ「835倶楽部」の会員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	定期番組では「たからづか便り」（毎日、朝昼夕）や「宝塚市議会ニュース」（毎月曜・木曜）、市長の出演番組「まちづくり ゆめづくり」（毎火曜放送、月2回収録）を放送した。特別番組では「県議・市議選挙の開票速報」「市議会定例会」「新年あいさつ」「宝塚学検定試験問題速報 解答らんまん」を放送した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	60,248	60,165	58,428	58,630	58,604	
事業費	55,619	55,641	54,096	54,095	54,095	
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他				0		
一般財源	60,248	60,165	58,428	58,630	58,604	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 分/年	74,635	74,665	74,665	74,665	74,665
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	1,200	1,000	700	500	—
(上段:目標値)		1,253	1,093	835	556	—
(下段:実績値)	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取り組み状況	市民の活動取材したり、市民に直接出演いただいて、地域での取り組み等を積極的に紹介している。	
担当課総合評価	維持	地域密着型24時間放送のコミュニティ放送局として開局した「エフエム宝塚」に放送を委託し、市政情報をはじめとした地域に密着した様々な情報を発信した。平成27年度にエフエム宝塚が実施したアンケート調査によると「エフエム宝塚で放送してほしい番組」には催しや防災災害情報、ゲストコーナー、行政情報、外国語放送などが挙げられ、市が委託している情報をさらに充実することでリスナーの期待に応えることができる。今後も聴取実態の把握に努めるほか、エフエム宝塚関係課連絡会議での議論も踏まえ、インターネット放送など様々な媒体を使って多くの市民に聴いていただける番組づくりに努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業	
課名	市民相談課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます	
関連根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則		
対象	市内に在住、在勤、在学の個人及びパブリック・コメント手続に係わる事案に利害関係を有する個人又は団体のすべて	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
	パブリック・コメント手続の実施や運用状況の評価	(活動指標欄)	① 審議会開催回数 ② ③
	市民パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施により、市民意見の把握とその政策形成への反映の仕組みとし、市民の市政への参画を促進するとともに、協働のまちづくりを推進する。	(成果指標欄)	① パブリックコメント手続1件あたりの意見提出数(年間) ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	9月4日、パブリック・コメント審議会に平成26年度パブリック・コメント手続の実施及び運用状況の評価について諮問。11件の実施状況等の評価について、翌年2月23日概ね適切に運用されている旨の答申を受けた。審議会から案件毎に指摘を受けた事項については、各担当室長及び担当課に説明し、改善を図るよう伝えた。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,898	4,741	4,551	4,761	3,977	
事業費	269	217	219	226	370	
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	3,607	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	4,898	4,741	4,551	4,761	3,977	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	4	3	3	3	5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	16 29	16 33	15 17	14 25	14 21
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
持続性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	パブリック・コメントは、市民の市政への参画を促進するための基本的な協働の取組のひとつである。パブリック・コメント審議会委員は、8名中、市内の公共的団体から3名、公募により市民3名に委嘱している。	
担当課総合評価	改善	平成23年度に審議会から提出された意見書に基づき継続的に取り組みを進めたことから、目標値以上の提出意見を集めることができた。また、審議会からはパブリック・コメント手続が浸透してきた成果であるとの評価をいただいた。しかし、実施手続の形式と回答の内容をも評価することとしたため、工夫改善の余地があるものが出てきた。これを踏まえて、今後もパブリック・コメント制度運営の充実と改善を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	研修事業	
課名	人材育成課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総03研	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	4 自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動する、意欲と能力を持った職員を育成します		
関連根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程			
対象	全職員	(対象指標欄) ① 職員数（給料表適用者、常勤嘱託職員の合計数、企業会計を含む） ② ③		
手段	「人材育成基本方針」に基づき、人事評価制度や研修会等の実施を通じて、職員のやる気を尊重し、その成長を支援する。	(活動指標欄) ① 職員研修実施回数 ② ③		
意図	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を目指す職員の育成」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。	(成果指標欄) ① 研修を受講した延職員数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	採用予定者に対し、新たにクレーム対応についての研修を取り入れた。また、階層別選択研修では、問題力解決力向上の研修を実施した。 ・職員研修のべ受講者 3, 225名					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,560	30,987	29,463	28,535	26,890	
事業費	13,599	12,893	12,137	10,395	8,854	
人件費	12,961	18,094	17,326	18,140	18,036	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	1,349	1,112	1,021	1,244	815	
一般財源	25,211	29,875	28,442	27,291	26,075	
対象指標	① 人	2,024	1,990	2,006	2,001	1,989
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	32	31	32	29	29
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	3,225	2,625	2,416	2,189	2,150
(上段:目標値)	②	—	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	宝塚のまちを知るための第一歩として、新任職員が地域へ出て、地域活動をされている方の生の声を聴くことにより、地域の思いや現状についての認識を深め、今後の業務に活かしていく。	
担当課総合評価	改善	監督職基本研修に「政策形成研修」を加え、監督職昇格者への研修を強化した。また、経済団体が主催する講演会へ職員を派遣し、高度でかつ専門的な知識を高めた。今後も時代に必要とされる能力向上につながる研修を取り入れながら、引き続き、人材育成策を推進して行く。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業	
課名	情報政策課	事業開始日 平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総04電
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 情報化
	細施策名	3 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利活用など高度利用を推進します	
関連根拠法令	国「世界最先端IT国家創造宣言」		
対象	全市民、企業、全庁職員	(対象指標欄)	① 市民 ② 職員 ③
手段	1) コンピュータシステムの構築、運用及びそれに係る電子計算機の管理、運用を行う。 2) 情報ネットワーク基盤の整備、運用を行う。	(活動指標欄)	① 電子メール送受信件数 ② 職員が作成・利用している電子ファイル数 ③ 感染前に検知したコンピュータウイルス検出件数
意図	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図る。	(成果指標欄)	① コンピュータウイルス感染による障害件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 基幹系システム更新事業において健康管理システムの更新契約を締結するとともに、サーバ統合化の取組に着手した。2) 社会保障・税番号制度（マイナンバー）へのシステム対応を行った。3) 国の要請をふまえ、ネットワークの分離等の抜本的な情報セキュリティ強化対策に取り組んだ。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	749,286	647,559	463,806	426,400	390,101
事業費	679,851	579,706	394,502	353,840	317,957
人件費	69,435	67,853	69,304	72,560	72,144
減価償却費					
財源内訳	36,994	36,646			
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	712,292	610,913	463,806	426,400	390,101
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人 2,027	1,993	2,008	2,002	1,989
	③				
活動指標	① 件 3,805,885	3,930,706	3,669,618	3,441,571	3,209,917
	② 個 10,143,206	8,811,223	6,360,187	5,983,410	5,827,161
	③ 件 567	190	585	364	498
成果指標	① 件 0	0	0	0	0
(上段:目標値)	②				
(下段:実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価	拡充	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化を行いながら、基幹系システムや、その他のシステムの利用を推進している。平成28年度は、基幹系更新事業として平成29年1月の新税システムの稼働に取り組むほか、社会保障・税番号制度（マイナンバー）へのシステム対応を行う。また、仮想化技術を用いてハードウェアを統合化することで、リソースの無駄を省きICTコストの削減を図るサーバ統合化事業に取り組む。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業	
課名	情報政策課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総04電
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 情報化
	細施策名	1 利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします	
関連根拠法令	国「世界最先端IT国家創造宣言」		
対象	全市民、企業、全庁職員	(対象指標欄)	① 市民 ② 職員 ③
手段	情報セキュリティの確保に留意しつつ、電子申請システム、公共施設予約システム等、情報システムの整備・運用に取り組む。	(活動指標欄)	① 公共施設の予約などの申請におけるオンライン手続件数 ② ③
意図	市民が自宅やオフィスまたは携帯電話等から行政手続きを行うことができるようにするなど、利便性と経済性を向上させ、行政サービスのコスト削減を図る。	(成果指標欄)	① 公共施設の予約などの申請に占めるオンライン率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 平成17年度に導入した電子申請システムの、兵庫県と県下自治体による共同運営を引き続き行った。 2) 平成14年度に運用を開始し、公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	45,690	34,024	43,375	45,257	45,101	
事業費	22,545	11,406	17,386	18,047	18,047	
人件費	23,145	22,618	25,989	27,210	27,054	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	45,690	34,024	43,375	45,257	45,101	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,993	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	535,108	468,523	437,349	413,766	384,273
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	80	80	80	80	80
(上段:目標値)	②	79.1	76.2	74.5	73.6	72
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ICT技術や機器の高度利用を推進している。平成28年度は、行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業	
課名	会計課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総05会
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法		
意図	対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	手段	・現金、有価証券、物品の出納及び保管 ・現金、財産の記録管理 ・支出命令に関する確認 ・決算の調製 ・公金管理における運用	(活動指標欄) ① 支出伝票等数 ② ③
	意図	公金出納事務をはじめとする会計事務を適正かつ効率的に行えるようにする。	(成果指標欄) ① 決算審査指摘事項数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	公金出納事務等を概ね適正に行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	98,099	91,732	89,972	91,367	101,662	
事業費	事業費	28,055	23,575	24,199	23,056	25,107
	人件費	70,044	68,157	65,773	68,311	76,555
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					0
	県支出金					0
	市債					0
	その他		6,068	4,664	4,949	0
一般財源	98,099	85,664	85,308	86,418	101,662	
対象指標	① 人	224,977	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 枚	68,507	66,980	66,970	66,671	65,927
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	-	0	0	0	0
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的・事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的・事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 公金の収納業務については、平成23年1月からの公金収納済通知書のOCR等処理業務委託も軌道に乗り、概ね適正に処理できた。また、債権者への支払業務についても、遅延なく確実に行うことができた。今後も適正に行い、市民の行政への信頼、質の高い行政サービス提供に寄与するよう努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業	
課名	管財課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法 建築基準法 庁舎管理規則 公有財産事務取扱規則		
対象	1) 本庁舎土地、建物 2) 普通財産土地、建物 3) 行政財産土地、建物	(対象指標欄)	① 庁舎建物面積 ② 普通財産土地面積 ③ 行政財産土地面積
手段	1) 庁舎の修繕と管理委託 2) 有償による行政財産の目的外使用許可 3) 市有地の有効活用(売却、貸付、遊休地の事業化等)	(活動指標欄)	① 施設設備等修繕件数 ② 委託管理額 ③ 目的外使用の許可件数
意図	1) 庁舎の適切な維持管理 2) 財産収入の確保	(成果指標欄)	① 財産貸付収入済額 ② 財産売却収入済額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	公有財産の適正な管理及び有効活用に努めた。旧勤労福祉会館は基礎の解体と護岸の整備を行った。庁舎の長寿命化のため、市庁舎給排水衛生設備改修工事に着手した。県立川西高等学校良元校の廃校に伴い、12月末をもって同校用地の賃貸借を終了し、県において建物を解体した上で、土地所有者に土地を返還した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	287,495	478,501	699,607	481,400	259,191
事業費	234,033	436,990	662,386	443,802	214,013
人件費	53,462	41,511	37,221	37,598	45,178
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債	26,000	18,600	10,100	197,600	
その他	23,836	25,260	26,733	27,016	14,005
一般財源	237,659	434,641	662,774	256,784	245,186
対象指標	① 平米	27,472.94	27,472.94	27,472.94	27,472.94
	② 平米	781,588.2	781,003.08	779,924.16	781,814.89
	③ 平米	4,702,793.78	4,620,221.96	4,438,544.64	4,403,686.94
活動指標	① 件	42	79	68	79
	② 円	70,017,696	70,017,696	67,317,180	66,522,960
	③ 件	12	20	35	32
成果指標	① 円/年	178,577,076	184,043,621	189,311,430	169,431,907
(上段:目標値)	② 円/年	103,561,993	154,622,827	318,402,058	39,934,346
(下段:実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市庁舎の管理においては、給排水衛生設備改修工事契約を締結し、工事に着手した。日々の修繕と合わせ、適時適切な建物修繕を行い、庁舎の長寿命化に努めていく。旧勤労福祉会館については、基礎の解体と護岸の整備を行い借地を土地所有者へ返還し、賃貸借契約を終了した。県立川西高等学校良元校の廃校に伴う土地所有者への土地の返還については、期日どおりに、県において建物を解体し、更地にした上で返還することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業（AED）	
課名	健康推進課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	施設利用者等をはじめとする全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市民の突然の心停止に備え、市施設及び市立小中学校にAED（自動体外式除細動器）を設置する。（※学校設置分は学校教育課予算で対応する。また、20年度以降の設置については当該施設で対応する。）	(活動指標欄)	① 設置台数（健康推進課所管分） ② ③	
意図	施設利用者等に救命措置が必要な事態が発生した際の救命手段の一つとして設置する。	(成果指標欄)	① 設置したAEDの使用回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成24年4月1日から5年間で賃借期間とするリース契約を締結した機器の維持管理を行った。（健康推進課予算分合計36台）				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,956	1,935	1,896	1,937	2,581
事業費	1,030	1,030	1,030	1,030	1,679
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他	28	28	28	28	46
一般財源	1,928	1,907	1,868	1,909	2,535
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 台	36	36	36	36
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回	0	0	0	0
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	心臓疾患の発作等、緊急時への備えとして、公共施設への設置は不可欠である。消防本部とも連携しながら、適切な維持管理と職員の操作訓練だけでなく、市民が胸部圧迫と機器使用法を習得することの必要性を周知するとともに、継続して適切な維持管理等を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業（住まい政策課）	
課名	住まい政策課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	台風11号及び8月16日豪雨災害で家屋を失った被災者	(対象指標欄) ① 旧西谷教職員住宅管理戸数 ② ③	
	旧西谷教職員住宅の適正な維持管理に努める。	(活動指標欄) ① 旧西谷教職員住宅使用戸数 ② 旧西谷教職員住宅貸付料 ③	
	台風11号及び8月16日豪雨災害で家屋を失った被災者に市が所有する住戸を提供する。	(成果指標欄) ① 旧西谷教職員住宅使用割合 ② 旧西谷教職員住宅貸付料納付率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	台風11号及び8月16日豪雨災害で住戸を失った被災者に対して住戸を提供した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,356	654			
事業費	事業費	78	235		
	人件費	2,278	419		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	952	244		
一般財源	1,404	410			
対象指標	① 戸	6	6	-	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 戸	3	3	-	
	② 円	952	244	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	-	
	② %	50	50	-	
	③ %	100	100	-	
	④ %	97	100	-	
⑤	-	-	-		
⑥	-	-	-		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	2世帯に対して3住戸提供し、被災者対応に寄与することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業（秘書課）	
課名	秘書課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市長及び副市長	(対象指標欄) ① 市長および副市長 ② ③	
	市長車及び副市長車の効率的な運行管理を調整する。	(活動指標欄) ① 市長車及び副市長車の車両運行述べ日数 ② ③	
	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるようにする。	(成果指標欄) ① 市長車及び副市長車の車両運行述べ日数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう業務委託を行い市長車及び副市長車の効率的な運行管理を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,581	9,005	8,365	9,017	9,743	
事業費	事業費	7,729	7,196	6,632	6,296	7,038
	人件費	1,852	1,809	1,733	2,721	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	9,581	9,005	8,365	9,017	9,743	
対象指標	① 人	2	2	2	2	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	422	447	419	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 日	422 422	447 447	419 419	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	27年度の車両運行管理日数は422日であり、車両運行管理計画に基づき適正な運行管理を実施した。28年度においても、安全な運行管理を維持するなかで、より安全な車両運行に努め、引き続き効率的な運行管理業務の執行を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業	
課名	管財課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、	「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます
関連根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程		
対象	1) 市職員 2) 本庁で管理する一般職員向け公用車	(対象指標欄)	① 職員 ② 公用車 ③
手段	1) 安全運転講習会の開催等により職員に対して安全運転意識の啓発を図る。 2) 法定点検などにより公用車の適切な整備を行うとともに、車両更新時のリースと購入の比較を行いながら保有台数の適正化に努め、効率的な運行管理を行う。 3) 保険の加入、申請などに係る業務	(活動指標欄)	① 安全講習回数 ② 公用車使用回数 ③ 車検整備台数
意図	1) 交通事故防止 2) 公用車の効率的、効果的な運用。	(成果指標欄)	① 事故件数 ② 安全運転講習会受講者数 ③ 公用車使用走行距離

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	安全運転講習会では、保険加入する全国市有物件災害共済会から事故処理担当者を講師に迎え、より実践的な事故防止対策について教示いただいた。庁内3チームが100日間の無事故無違反目標運動に取り組み、3チームとも目標を達成した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	56,649	60,671	60,471	63,428	61,214	
事業費	34,797	35,474	36,329	38,568	36,474	
人件費	21,852	25,197	24,142	24,860	24,740	
減価償却費						
国支出金				0		
県支出金				0		
市債				0		
その他	4,551	2,092	7,668	6,730		
一般財源	52,098	58,579	52,803	56,698	61,214	
対象指標	① 人	2,027	1,993	2,008	—	
	② 台	68	68	69	68	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 回	2	2	2	2	
	② 回/年	21,834	22,400	22,123	22,241	23,107
	③ 台	33	64	36	45	37
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	—	—	—	—	
	② 人	41	44	39	37	30
	③ km/年	187	227	266	248	228
	363,505	379,500	377,656	395,842	410,113	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 全国市有物件災害共済会と総合保険契約を行うことで、事故相手方への損害賠償費や修理工場への修理費の支払いを直接共済会から行う方式を採用しており、事故対応の迅速化と示談交渉事務の軽減化を図ることができている。前年度と比べ、事故件数は若干だが減少させることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業	事業開始日	平成 7年度
課名	市街地整備課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	宝塚市公有財産事務取扱規則			
対象	ソリオ宝塚に自動車で来場する市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市が50年の定期借地権付で借地した土地に建設した立体駐車場を、ソリオ宝塚都市開発株式会社に有償で貸与する。管理・運営は同社が行う。	(活動指標欄)	① 時間利用台数(年間) ② ③	
意図	店舗テナントの月極利用、ソリオ来客者の時間利用の用に供することで、来客の利便性を高める。	(成果指標欄)	① 時間貸駐車場利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

施設を良好な状態に保つため、劣化が見られたソリオ第4駐車場の高圧配線等の電源設備修理を行ったほか、トイレの漏水工事、漏電警報機の更新などを行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	139,721	147,760	134,841	123,801	125,811	
事業費	60,807	68,896	56,530	44,551	46,971	
人件費	2,278	2,228	1,675	2,614	2,204	
減価償却費	76,636	76,636	76,636	76,636	76,636	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	139,721	147,760	134,841	123,801	125,811	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 台	392,867	397,075	398,699	392,057	397,652
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	300	300	300	300	300
(上段:目標値)	②	276	280	281	276	280
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	緊急に補修が必要なものについてはほぼ修理できているが、外壁塗装や看板補修などの大規模修繕については今年度詳細設計を行い、規模や費用などの内容を確定し、管理会社と連携しながら効率的な補修を進める必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業（仁川地区）	
課名	市街地整備課	事業開始日 平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	宝塚市公有財産事務取扱規則		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	さらら仁川北館に公益施設として設置した会議室等について、株式会社関西都市居住サービスに貸与し、同社による運営を行う。 予備避難所の機能を確保する。	(活動指標欄) ① さらら仁川公益施設利用件数 ② ③
	意図	市民に広く開かれた文化施設、貸館施設として活動の場を提供する。 災害時に予備避難所として、被災住民を受け入れる。	(成果指標欄) ① さらら仁川公益施設利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年度から一部利用料金の引下げと利用時間の変更など、利用率の向上に努めているほか、人気の高い音楽スタジオや多目的ホールの修繕を行った。また、公益施設の活性化について、ふるさと財団（地域総合整備財団）によるアドバイザー派遣事業を受け検討の一助とした。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	28,558	27,475	25,654	26,316	26,050	
事業費	事業費	11,967	11,922	11,636	11,278	11,033
	人件費	5,981	4,943	3,408	4,428	4,407
	減価償却費	10,610	10,610	10,610	10,610	10,610
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	28,558	27,475	25,654	26,316	26,050	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	4,359	4,381	3,918	4,211	3,417
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	50 36	50 37	50 36	50 39	50 35
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	平成26年度に一部貸し部屋の利用料金を見直し、設備を更新するなど利用率の向上を図ってきた。施設のうち多目的ホールや音楽スタジオは稼働率として50%以上の利用があるが、今後、公益施設全体の活性化を図るため、公募による管理委託の検討を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業（売布地区）	
課名	市街地整備課	事業開始日 平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	宝塚市公有財産事務取扱規則		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	ピピアめふ1に公益施設として設置した会議室等について、株式会社関西都市居住サービスに貸与し、同社による運営を行う。 予備避難所の機能を確保する。	(活動指標欄)	① ピピアめふ公益施設利用件数 ② ③
意図	市民に広く開かれた文化施設、貸館施設として活動の場を提供する。 災害時に予備避難所として、被災住民を受け入れる。	(成果指標欄)	① ピピアめふ公益施設利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	施設補修として、シネピピア及び和風ホール専用のガス空調機の突発的な故障について対応を行ったほか、各部屋の個別空調機の補修や駐車場発券システムなどの修繕を行った。また公益施設の活性化について、ふるさと財団（地域総合整備財団）によるアドバイザー派遣事業を受け検討の一助とした。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	86,526	78,834	77,910	72,379	72,292	
事業費	33,609	26,955	27,566	21,015	20,949	
人件費	5,981	4,943	3,408	4,428	4,407	
減価償却費	46,936	46,936	46,936	46,936	46,936	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	86,526	78,834	77,910	72,379	72,292	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	4,384	4,325	4,214	4,268	4,408
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	50	50	50	50	50
(上段：目標値)	②	26.57	25.4	25.76	25.48	26.37
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成26年度に行った利用料金の一部見直しが功を奏し全体の利用件数は増えている。シネマや預かり保育など、複雑な要素がからんでいる施設であるが、効率的な運営と活性化を目指して公益施設の新たな管理手法を目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	施設安全管理事業（政策推進課）	
課名	政策推進課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市景観
	細施策名	1 市全体の景観ビジョンをより明確にし、それを実現するための取り組みを展開することによって、都市ブランドを高めていきます	
関連根拠法令			
対象	旧安田邸（雲雀丘1丁目） 旧前坂邸土地（大原野宇宮脇）	(対象指標欄) ① 事業箇所数 ② ③	
手段	敷地内の除草等を実施する。	(活動指標欄) ① 除草作業回数 ② 高木等剪定業務回数 ③	
意図	適切な管理を行う。	(成果指標欄) ① ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	旧安田邸：除草2回、庇修繕1回 旧前坂邸土地：除草1回、フェンス設置工事1回				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,391	858			
事業費	事業費	1,465	858		
	人件費	926	0		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,391	858		
対象指標	① 箇所	2	-		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	3	1		
	② 回	0	1		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	-	-		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	当該土地の有効活用について、様々なニーズ把握に努めながら検討を進め、市民サービスの向上を目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	施設安全管理事業（建築営繕課）	
課名	建築営繕課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総06財	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	市有建築物施設管理者	(対象指標欄)		
		① 対象施設数		
		② ③		
手段	1) 施設管理者への技術的支援 2) 消防設備点検の実施 3) 外壁点検の実施	(活動指標欄)		
		① 技術的支援実施回数		
		② 消防設備点検施設数 ③ 外壁点検施設数		
意図	市有建築物を適性かつ計画的に維持保全することで、安全な施設利用の実現と、長寿命化による施設更新経費を平準化しつつ施設の有効活用を図る。	(成果指標欄)		
		① 消防設備点検適合割合		
		② 外壁タイルの健全割合 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 保全に関する技術的支援（32件）の実施。 2) 施設の消防用設備等の点検（140施設）を実施。 3) 建築基準法に基づく外壁点検（10施設・延べ面積約4,759平方メートル）の実施。 4) 計画修繕に伴う予算要求の支援（67件）の実施。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	31,074	38,067	41,419	41,363	43,238	
事業費	事業費	8,649	10,223	11,156	10,739	10,500
	人件費	22,425	27,844	30,263	30,624	32,738
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	31,074	38,067	41,419	41,363	43,238
対象指標	① 施設	284	284	286	285	294
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	32	34	37	47	55
	② 施設	140	142	142	143	145
	③ 施設	10	4	6	7	8
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 56.4	100 52.8	100 57.7	100 68.5	100 74.5
	② %	100 98.03	100 98.1	100 98.01	100 97.11	100 94.92
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 企画・設計・建設・運営維持・解体処分までの長期間にわたって施設を適正かつ計画的に保全することで、より安全な施設利用が可能となる。また、施設のライフサイクルコストを最適化することと同時に長寿命化を推進することで、施設の整備保全経費を平準化することができる。施設（資産）の有効活用を図り、整備保全経費を縮減するため、引き続き取り組みを推進する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業	事業開始日
課名	道路政策課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総07用
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	土地収用法		
対象	公共事業用地	(対象指標欄) ① 取得対象権利者数 ② 取得対象面積 ③	
	1) 事業課から依頼を受けた市施行事業に係る用地取得を行う。 2) 県及び県土地開発公社から受託する県施行事業に係る用地取得を行う。 3) 事務の内容 対象物件の確定、補償金の算定、補償交渉、税務署協議、売買契約等の締結及び囑託登記申請など	(活動指標欄) ① 契約件数 ② 取得面積 ③	
意図	事業課からの要請に基づき、公共事業の円滑な推進を図る。	(成果指標欄) ① 契約率 ② 進捗率(面積) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(仮称)宝塚北インター線道路改良事業、市道1509号線(桃堂峠工区)道路改良事業、市立長尾中学校屋内運動場建替事業等、計10事業の事業用地取得を行った					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	21,488	23,635	22,555	23,386	32,298	
事業費	事業費	378	449	318	340	343
	人件費	21,110	23,186	22,237	23,046	31,955
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	21,488	23,635	22,555	23,386	32,298	
対象指標	① 人	14	21	15	17	23
	② m ²	6,017.8	23,903.28	40,955.16	4,148.88	69,250.57
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	14	15	12	15	18
	② m ²	6,017.8	23,704.3	40,939.15	4,083.81	66,167.55
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	100	60	80	93.8	78.3
	③ %	100	100	100	100	100
	④ %	100	99.1	99.9	98.4	95.5
⑤	-	-	-	-	-	
⑥	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 事業課から依頼を受けた公共用地取得について、計画通り完了した。今後、事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業の適正化を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業	
課名	政策推進課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	総合計画に掲げる施策の実現を図るため、実施計画の策定、施策評価の運用、第3セクターの経営に関する事務、政策アドバイザーに係る事務、市長特命事項、ふるさと納税の制度設計、ぎずなネットワークづくり、土地開発公社の健全化、その他企画及び調整事務、部内の調整事務に取り組む。	(活動指標欄) ① 実施計画の事業数 ② 外部評価の実施施策数 ③
意図	総合計画に掲げる施策の実現を目指し、現状や課題について検討を重ね、各種事業の実現を図る。	(成果指標欄) ① 施策評価実施率 ② ふるさと納税寄附金額 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	前期基本計画に沿ってH28年度からの実施計画を策定した。施策評価では外部評価を実施し、実施計画等に反映した。他にも、政策アドバイザーの活用、ふるさと納税記念品の拡充、土地開発公社の健全化を推進した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	47,280	36,744	79,965	113,206	102,794	
事業費	事業費	11,174	4,175	6,151	20,033	18,025
	人件費	36,106	32,569	73,814	93,173	84,769
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					0
	県支出金					0
	市債					0
	その他					0
	一般財源	47,280	36,744	79,965	113,206	102,794
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 事業	253	243	243	192	148
	② 施策	33	26	42	39	42
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② 円	30,000,000	3,300,000	2,000,000	400,000	300,000
	③	81,859,601	9,340,745	3,262,013	1,942,012	405,011
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	施策評価については、市民や知識経験者、市内の公共的団体等の代表者で構成する行政評価委員会による外部評価を実施し、評価結果を実施計画の作成や予算編成等に活用した。		
担当課総合評価	改善	施策評価については、行政評価委員会による外部評価を実施し、評価結果を実施計画の作成や予算の編成等において活用した。また、ふるさと納税記念品の拡充を実施し、一定の成果を得た。政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化等、今後も各種事業を推進していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業		
課名	北部振興企画課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	(仮称)宝塚サービスエリア及び(仮称)宝塚スマートインターチェンジ利活用等地域活性化推進協議会及び宝塚市内に事業の本拠地を置く事業者	(対象指標欄)	① 活性化推進協議会構成員 ② 考える会議構成員 ③	
手段	自治会などの地元団体や商業、観光、農業、運輸にかかわる各団体、国、県、西日本高速道路株式会社などが参画する(仮称)宝塚サービスエリア及び(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ利活用等地域活性化推進協議会及びその下部組織でワークショップ形式の(仮称)宝塚サービスエリアを考える会議を開催してサービスエリアやスマートインターチェンジを活用した地域活性化策を検討していく。	(活動指標欄)	① 協議会開催回数 ② 考える会議開催回数 ③ 試作活動グループ数	
意図	平成28年度の新名神高速道路開通を控えて、宝塚をアピールできる商品開発や北部西谷地域への誘客の検討など、スマートインターチェンジを活用した地域活性化策を具体的に進めていく。	(成果指標欄)	① 試作品開発件数 ② プロモーションビデオ制作件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(仮称)宝塚サービスエリア及び(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ利活用等地域活性化推進協議会を開催して地域活性化策を検討するとともに、(仮称)宝塚サービスエリアを考える会議を開催して北部西谷地域への誘客のためのプロモーションビデオを制作した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,541	7,167			
事業費	事業費	877	834		
	人件費	16,664	6,333		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,541	7,167		
対象指標	① 人	18	18		
	② 人	20	52		
	③	—	—		
活動指標	① 回	1	1		
	② 回	4	4		
	③ グループ	9	6		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	24	6		
	② 件	24	4		
	③	1	—		
	④	1	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	自治会などの地元各団体などと連携し、(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ開業に伴う北部西谷地域への誘客による地域活性化策を進める。		
担当課総合評価	維持	平成28年度末の新名神高速道路の開通を控え、サービスエリアやスマートインターチェンジを活用した具体的な取り組みや事業を行う時期となっている。平成27年度は、地域の皆様に西谷の魅力を再発見していただき、スマートインターチェンジからの誘客を図るためのプロモーションビデオの制作を行った。また、これまで行ってきた試作品の開発については宝塚商工会議所の事業に一本化し引き続き取り組んだ結果、研究開発中の商品が4品目から24品目に増加するとともに、地域ブランド「宝塚 花の里・西谷」が商標登録されるなど一定の成果がでている。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業	事業開始日
課名	北部整備課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 宝塚新都市計画用地の保全管理に係る連絡調整及び地元協議を行う。 2) 市広報誌やHP等に、県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを掲載し、同公園のPRを行う。	(活動指標欄)	① 宝塚新都市計画用地保全管理対応箇所数 ② 県立宝塚西谷の森公園活動プログラムの市広報誌掲載回数 ③	
意図	1) 宝塚新都市計画用地の適正な管理を行い、北部地域の住環境を保全する。 2) 県立宝塚西谷の森公園への市民の関心を高め、来園につなげる。	(成果指標欄)	① 宝塚新都市計画用地保全管理対応率 ② 宝塚西谷の森公園来園者数(年間) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚新都市用地の保全管理に努めた。2) 県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを年間を通して、市広報誌等に掲載するとともに市広報板に掲示し、市民への情報提供に努めた。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,073	4,243	4,294	4,191	9,550	
事業費	事業費	2,221	2,434	2,561	2,377	2,336
	人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	7,214
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,073	4,243	4,294	4,191	9,550	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	18	18	19	2	4
	② 回	12	12	12	12	12
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② 人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		35,337	29,767	24,535	23,547	21,654
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	宝塚新都市用地の保全管理については、県土地開発公社から西谷自治会連合会が委託を受け、巡回や除草等を行っている。宝塚西谷の森公園については、地元のNPO法人が指定管理者として施設の運営管理を行っている。	
担当課総合評価	維持	1) 宝塚新都市計画用地保全箇所については、今後とも当該用地に係る保全等、地元からの要望は増加することが考えられることから、保全に係る県予算の確保も含め、県、市、地元が当該用地の現実的な活用策を検討する必要がある。2) 県立宝塚西谷の森公園のPRとして、活動プログラムを市広報誌に掲載したが、目標来園者数には至らなかったことから、今後、活動プログラムの充実や他施設との連携などについて支援して行く必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	第5次宝塚市総合計画後期基本計画策定事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	宝塚市まちづくり基本条例		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	第5次宝塚市総合計画後期基本計画（平成28～32年度）を平成26、27年度の2カ年で策定する。	(活動指標欄)	① 検討市民会議開催回数 ② 審議会開催回数 ③ パブリック・コメントの意見件数
意図	第5次宝塚市総合計画の基本構想（平成23～32年度）に掲げる将来都市像や基本目標を実現するため、施策ごとに今後の施策展開の方針や主な取組などを明示した後期基本計画を策定し、計画に沿ったまちづくりを推進する。	(成果指標欄)	① 後期基本計画諮問案の策定件数 ② 後期基本計画の策定件数 ③ パブリック・コメントの意見反映件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民や知識経験者、市内公共的団体の代表者等からなる総合計画審議会において議論を重ね、8月のパブリック・コメントを経て、9月に答申を受けた。10月に計画案を市議会に送付し、第5次宝塚市総合計画後期基本計画に関する調査特別委員会にて審議がなされ、市議会にて12月17日に議決、3月に計画を印刷製本した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	27,922	22,033			
事業費					
事業費	9,406	8,462			
人件費	18,516	13,571			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	27,922	22,033			
対象指標	① 人	233,877	233,776		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 回	—	29		
	② 回	26	2		
	③ 件	138	—		
成果指標	① 件	0	1		
(上段:目標値)		0	1		
(下段:実績値)	② 件	1	1		
		1	0		
	③ 件	—	—		
		9	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	平成27年3月に、市民や知識経験者、市内公共的団体の代表者で構成した総合計画審議会に諮問し、4月～9月にかけて審議会を計26回開催（平成26年度に別途6回開催）し、答申を受けた。また、会議の資料作成や運営等の策定業務を宝塚NPOセンターへ委託した。	
担当課総合評価	完了	審議会をはじめ、市民等から多くの貴重な意見を受け、市民との協働のもと、計画案を作成し、議会では、審査を経て、議決を得た。今後は、計画の推進に向け、市民等に周知を図るとともに、協働により取組を進めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	丹波少年自然の家負担金事業	事業開始日	平成25年度
課名	政策推進課		

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	丹波少年自然の家事務組合同規約		
対象	市民	(対象指標欄) ① 阪神・丹波9市1町の人口 ② 市民 ③	
	手段	阪神・丹波9市1町で設立した一部事務組合により、集団宿泊訓練、野外観察その他自然に親しませる学習活動に関する事、体育及びレクリエーション活動等を実施する。	(活動指標欄) ① 全受け入れ団体数 ② 受け入れ団体数(宝塚市民) ③
	意図	自然環境の中での野外活動及び集団生活訓練を通じて、阪神丹波の少年の健全な育成並びに都市と農村の生活及び教育の交流を図る。	(成果指標欄) ① 全利用者数 ② 利用者数(宝塚市民) ③

【コスト及び成果】	
平成27年度の活動状況	宿泊利用及び日帰り施設の運営、阪神丹波ふるさと交流事業として、季節ごとに自然を感じられるイベントなどを実施した。その他、平成27年度は、ログキャビンテラス改修工事や自動火災報知設備設置工事、センターロッジ食堂屋根改修工事等を実施した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	16,954	17,864	17,817		
事業費	16,028	16,055	16,084		
人件費	926	1,809	1,733		
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,954	17,864	17,817		
対象指標	① 人	1,864,851	1,864,851	1,864,851	—
	② 人	233,877	233,776	228,159	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 団体	242	232	223	—
	② 団体	29	26	29	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	48,116	45,203	46,607	—
	② 人	47,553	47,168	45,203	—
		7,629	7,289	7,297	—
	③	7,409	7,443	7,289	—
		—	—	—	—

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
効率性	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
柔軟性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
持続性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担 1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 都市と農村地域における生活と教育の交流を重視し、将来を担う若い世代の健全な育成及び阪神・丹波両地域の連携の強化に成果があった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	NTN株式会社宝塚製作所跡地利活用検討事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令				
対象	NTN（株）宝塚製作所跡地		(対象指標欄) ① 土地面積 ② ③	
手段	NTN（株）宝塚製作所跡地の利活用のため、庁内検討会、有識者等検討会を開催し、実施設計の策定を行う。		(活動指標欄) ① ワークショップ開催回数 ② ③	
意図	対象地は、市が取得する約4haであるが、隣接する民間開発部分と合わせると約9ha弱という広大な土地である。市役所に隣接する立地を活かしながら、まちづくりに資する土地活用を図るための実施設計に着手する。		(成果指標欄) ① 基本構想の策定件数 ② 基本設計の策定件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	設計事業者選定委員会を1回、庁内検討会を4回、有識者等検討会を3回実施し、基本計画、基本設計の策定を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	40,861	13,223	12,945		
事業費					
事業費	24,197	557	3,416		
人件費	16,664	12,666	9,529		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,861	13,223	12,945		
対象指標	① ha	4	4	4	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 回	0	0	6	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① 件	0	1	1	
(上段:目標値)	② 件	1	1	0	
(下段:実績値)	③	1	0	0	
		—	—	—	
		—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	基本計画・基本設計の策定にあたっては、公募市民が参画した「NTN（株）宝塚製作所跡地利活用基本設計等策定に係る有識者等検討会」を計3回開催した。	
担当課総合評価	拡充	今後、基本計画・基本設計をふまえ、実施設計を策定し、平成31年度完了を目指し、工事着手に向けた準備を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	
課名	文化政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 土地利用
	細施策名	1 今後の市全体や地域ごとのまちづくりの方針を定めます	
関連根拠法令			
対象	宝塚ガーデンフィールズ跡地	(対象指標欄)	① 土地面積 ② ③
手段	庁内検討会、有識者会議を開催し、市民の参画を得ながら基本計画、基本設計、実施設計の策定を行う。	(活動指標欄)	① ワークショップ開催回数 ② ③
意図	緑をはじめとする現在の良好な環境を有効に活用していくことにより、新たな宝塚文化の創造発信を行う。	(成果指標欄)	① 基本構想の策定件数 ② 基本設計の策定件数 ③ 実施設計の策定件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	専門家による有識者等検討会、市民フォーラム、パブリックコメントなどでの意見を聴取しながら基本計画、基本設計の策定を行った。また、土地開発公社から用地取得の手続きを進めた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,460,025	25,373	18,093		
事業費	事業費	1,450,767	7,279	3,366	
	人件費	9,258	18,094	14,727	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	564,689			
	県支出金				
	市債	575,800			
	その他				
	一般財源	319,536	25,373	18,093	
対象指標	① ha	1	1	1	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	1	0	6	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	-	1	1	
	② 件	-	1	0	
	③ 件	1	0	0	
	④ 件	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	文化芸術施設・庭園整備や管理運営について、公募市民が参画した「宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用基本設計等策定に係る有識者等検討会」を計4回開催し意見交換した。また、市民フォーラムを開催し、事業計画の概要説明のほか、施設や庭園の利活用についてワークショップ（意見交換）を行った。	
担当課総合評価	拡充	今後、基本構想、基本計画、基本設計をふまえ、実施設計を策定し、より具体的に施設、庭園の整備内容や管理運営について検討していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	
課名	施設マネジメント課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市有の建物施設及びインフラ関連施設	(対象指標欄)	① 建物施設数 ② ③
手段	公共施設マネジメントの推進のため、宝塚市公共施設等総合管理計画の策定を行う。	(活動指標欄)	① パブリックコメントの実施 ② 市民意識調査の実施 ③ 説明会の開催回数
意図	公共施設は、建設後相当の年数が経過していることから、老朽化が指摘されており、今後、その多くが大規模な改修や建て替えが必要となる。一方で、人口減少社会の到来など、公共施設を取り巻く環境も大きく変化していることから、今後、将来的な施設の統廃合や適正な管理・保全に向けた取組みを始める必要がある。	(成果指標欄)	① 公共施設マネジメント基本方針の策定件数 ② 公共施設等総合管理計画の策定件数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市公共施設等総合管理計画の素案を作成した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,979	11,062			
事業費	3,350	2,015			
人件費	4,629	9,047			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,979	11,062			
対象指標	① 施設	291	288		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	0	1		
	② 回	0	1		
	③ 回	0	0		
成果指標	① 件	0	1		
(上段:目標値)	② 件	1	0		
(下段:実績値)	③	0	0		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	市民意識調査（市民アンケート）の結果を踏まえた宝塚市公共施設等総合管理計画の素案を作成した。	
担当課総合評価	拡充	実施した市民意識調査の結果を踏まえた宝塚市公共施設等総合管理計画の素案を作成した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	(仮称)花屋敷グラウンド周辺整備事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 土地利用
	細施策名	2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします	
関連根拠法令			
対象	宝塚市立花屋敷グラウンド及びその周辺	(対象指標欄) ① ② ③	
	周辺活用基本構想及びアクセス道路の測量設計	(活動指標欄) ① 説明会及び意見交換会開催回数 ② ③	
	花屋敷グラウンド(約6.4ha)及び隣接する北雲雀きずきの森(約28ha)の一体的な利活用	(成果指標欄) ① 周辺活用基本構想 ② アクセス道路測量設計 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	北雲雀きずきの森との一体的な利活用を促進していくため、アクセス道路の整備や寄宿舍跡地の活用など全体構想の案を策定することとしていたが、隣接の川西市を含む地元住民との調整に時間を要し、着手に至っていない。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	2,777	14,829			
事業費	事業費	0	9,401		
	人件費	2,777	5,428		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,777	14,829			
対象指標	①	--	--		
	②	--	--		
	③	--	--		
活動指標	① 回	4	8		
	②	--	--		
	③	--	--		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	0	1		
	② 件	0	0		
	③	0	1		
	④	0	1		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域の自治体等団体の代表者と市による組織を設置し、基本構想の策定について検討を行った。	
担当課総合評価	維持	花屋敷グラウンド及び隣接する北雲雀きずきの森の一体的な活用に向け、花屋敷グラウンド敷地内にある余剰地(寄宿舍部分)等について、民間活力を生かした地域ニーズに資する施設整備の検討を進めているが、具体的な決定に至っていないため、今後も引き続き活用策の検討を進めるとともに、アクセス道路の整備について具体化できるよう調整していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、	「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	人口ビジョン及び夢・未来たからづか創生総合戦略を策定するため、本部会議、庁内検討会、有識者会議を開催する。	(活動指標欄)	① 夢・未来たからづか創生本部会議開催回数 ② 夢・未来たからづか創生総合戦略有識者会議開催回数 ③ パブリック・コメントの意見件数	
意図	国においてまち・ひと・しごと創生法が制定され、地方公共団体においても、人口減少への対応、地方創生に向けた取組を推進していくことが求められることとなった。そのため、国や兵庫県の人口ビジョン及び総合戦略を助案しながら、本市の実情に応じた総合戦略を策定する。	(成果指標欄)	① 人口ビジョン及び夢・未来たからづか創生総合戦略の策定件数 ② パブリック・コメントの意見反映件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市長を本部長とする夢・未来たからづか創生本部を立ち上げ、その下部組織として庁内検討会を設置、議論を行った。また、専門的かつ幅広い意見を求めるため、有識者会議を設置し、意見をいただいた。また、2月から3月にかけてパブリック・コメントを実施し、人口ビジョン及び総合戦略を策定した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,791				
事業費					
事業費	6,385				
人件費	7,406				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	6,385				
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,406				
対象指標					
① 人	233,877				
②	-				
③	-				
活動指標					
① 回	5				
② 回	4				
③ 件	8				
成果指標					
(上段:目標値)					
① 件	1				
② 件	1				
(下段:実績値)					
③	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	平成27年9月に、知識経験者や民間企業、公共的団体の代表者等で構成する有識者会議を設置し、同年10月～平成28年2月にかけて会議を計4回開催し、意見交換を行った。また、策定支援等について事業者委託を行った。	
担当課総合評価	完了	創生本部や庁内検討会、有識者会議を開催し、当初の予定通り平成27年度中に策定することができた。今後は、総合戦略に沿って、取組を進めるとともに、施策の実施状況の検証、改善を図り、次の取組につなげるPDCAサイクルにより、進行管理を行っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	シティプロモーション推進事業	
課名	政策推進課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	1) 市民 2) 職員	(対象指標欄)	① 市民 ② 職員 ③
手段	1) シティプロモーションサイトの開設 2) 庁内研修会の開催 3) インスタグラムによるPR	(活動指標欄)	① シティプロモーションサイトの開設 ② 研修会等の開催回数 ③
意図	人口減少社会を迎え都市間競争が激化する中、まちの魅力を戦略的に内外に情報発信し、本市が人や企業から選ばれるようにしていく。	(成果指標欄)	① シティプロモーションサイトアクセス数(月平均) ② たからづかなフォトグラファーター委嘱者数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚市プロモーションサイト制作推進委員会の設置 2) シティプロモーションサイトの開設 3) 「たからづかなフォトグラファーター」と市でインスタグラムを活用した市のPRの実施 4) 庁内講演会の実施				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,668				
事業費	事業費	891			
	人件費	2,777			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	891			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,777				
対象指標	① 人	233,877			
	② 人	2,041			
	③	-			
活動指標	① 回	1			
	② 回	1			
	③	-			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件/月	3,000			
		3,747			
	② 人	30			
		37			
		-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めざるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	シティプロモーションに係る戦略策定について検討を行うため、懇話会を設置する。また、本市が委嘱したインスタグラムユーザーの方を「たからづかなフォトグラファーター」とし、市内の様々な写真に、ハッシュタグ「#たからづかな生活」を付けて投稿してもらうことにより、本市を市内外に広くPRしていく。		
担当課総合評価	拡充	若手職員を中心とした庁内委員会を設置し、シティプロモーションサイトを開設した。また、シティプロモーションサイトを共に盛り上げていただくため、「たからづかなフォトグラファーター」を募集し、写真投稿をして頂いている。今後は市のシティプロモーション戦略を策定し、戦略的にシティプロモーションに取り組む。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業		
課名	西谷サービスセンター	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、新たに住民登録する市民。 主には西谷地域住民（1, 120世帯、2, 637人） ※2016/3/31現在の住民基本台帳	(対象指標欄)	① 住民基本台帳人口 ② 本籍人口 ③ 外国人人口
	地域における総合窓口として、1) 戸籍・住民票・印鑑等の登録・証明等、2) 市税、水道料金等の収納、3) 保険・年金関係の受付事務、4) 税務関係受付事務、5) その他各種事務受付・取次・相談、6) 地域団体との連絡・調整などを提供する。	(活動指標欄)	① 各種届出等件数 ② 各種証明交付件数 ③ 市税等収納件数
意図	行政の総合窓口として窓口サービス課業務や税務・福祉・建設・農林業・衛生・教育・消防等の取次業務を行い地域のニーズに応じたきめ細かい市民サービスの提供で市民の利便を図ると共に、地域団体等の支援を行うなど地域活動を側面的にサポートし、協働により地域の活性化を図る。	(成果指標欄)	① 利用状況 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	証明交付事務処理（税務証明発行件数は税務関係事務に計上）件数2, 464件、市民税等収納事務2, 726件、保険・年金関係事務799件、税務関係事務594件、その他各種事務受付・取次件数1, 563件。合計件数8, 146件の業務を実施した。また、地域の各種団体のメンバーとして地域活動の支援を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	21,004	24,458	23,812	29,278	28,996	
事業費	事業費	1,903	1,964	1,961	1,984	1,991
	人件費	17,903	21,296	20,653	26,096	25,807
	減価償却費	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	860	828	968	982	1,029
一般財源	20,144	23,630	22,844	28,296	27,967	
対象指標	① 人	231,012	-	-	-	-
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	2,956	3,129	2,701	2,894	3,049
	② 件	2,464	2,377	3,485	3,610	3,532
	③ 件	2,726	2,542	2,730	2,577	2,720
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	10,000 8,146	10,000 8,048	10,000 8,916	10,000 9,081	10,000 9,301
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性 協働の取組み状況	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
担当課総合評価	維持	西谷SCは、本来の総合窓口業務と、その他の地域住民の取次業務を行ってきた。それを通じて、コミュニティー作り及び協働の実現に大いに寄与してきた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業	
課名	長尾サービスセンター	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				
意図	対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳登録に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（外国人を除く） ② 本籍人口 ③ 外国人人口	
	手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ① 各種届出等件数 ② 各種証明交付件数 ③ 市税等収納件数	
	意図	地域のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	47,971	51,165	49,430	51,646	51,487	
事業費	事業費	5,322	5,385	5,197	5,312	5,771
	人件費	41,415	44,546	42,999	45,100	44,482
	減価償却費	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	10,099	10,036	10,793	10,054	10,094
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	20,325	21,942	22,285	22,802	23,915
	② 件	40,033	39,939	41,386	38,525	37,313
	③ 件	14,005	14,509	15,073	16,052	16,490
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	75,000 74,363	77,000 76,390	79,000 78,744	78,000 77,379	78,000 77,718
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市東部の中心的役割を担うサービスセンターとして市民の利便性の向上に資しており、サービスセンター・サービスステーションの中では最も利用実績も多く責務を果たしている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業	
課名	雲雀丘サービスステーション	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、	「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令				
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民		(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 (外国人を除く) ② 本籍人口 ③ 外国人人口	
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスを提供する。		(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明交付件数 ③ 市税等収納件数	
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。		(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	23,698	22,604	17,860	17,670	17,407	
事業費	3,576	3,239	3,692	3,024	3,044	
人件費	19,492	18,735	13,538	14,016	13,733	
減価償却費	630	630	630	630	630	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	3,305	3,214	4,293	3,386	4,014	
一般財源	20,393	19,390	13,567	14,284	13,393	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	3,175	3,745	3,811	2,062	2,934
	② 件	138,656	14,119	14,827	14,762	12,566
	③ 件	6,841	7,528	7,940	9,449	9,390
成果指標	① 件	30,000	30,000	30,000	30,000	25,000
(上段:目標値)		923,298	25,392	26,578	26,273	24,890
(下段:実績値)	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	旧雲雀丘出張所であり、地域とのつながりを重視しつつ安定して市民の利便性向上に資している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業	
課名	宝塚駅前サービスステーション	事業開始日 平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	戸籍法及び住民基本台帳法、外国人登録法等		
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄)	① 住民基本台帳人口 (外国人を除く) ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民異動・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄)	① 各種届出受付件数 ② 各種証明交付件数 ③
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄)	① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民異動・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	31,342	30,718	29,714	32,828	31,771	
事業費	3,095	3,043	3,091	2,767	2,686	
人件費	27,040	26,468	25,416	28,854	27,878	
減価償却費	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	16,018	12,324	14,128	9,490	11,637	
一般財源	15,324	18,394	15,586	23,338	20,134	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	22,835	21,792	21,534	16,325	14,175
	② 件	39,773	37,993	44,916	42,784	42,161
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	60,000	60,000	62,000	60,000	60,000
(上段:目標値)	②	62,608	59,785	66,450	59,109	56,336
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市内の交通の要衝に位置するとともに、土・日に住民票などの交付を行っているため、市民にとって利便性の高い窓口となっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業	
課名	売布神社駅前サービスステーション	事業開始日 平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、	「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等			
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民		(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 (外国人を除く) ② 本籍人口 ③ 外国人人口	
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明・母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスを提供する。		(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明交付件数 ③	
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。		(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	22,177	21,676	21,124	19,455	20,456	
事業費	1,972	2,030	1,973	1,871	1,872	
人件費	18,637	18,078	17,583	16,016	17,016	
減価償却費	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	3,968	3,927	4,566	3,871	4,021	
一般財源	18,209	17,749	16,558	15,584	16,435	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	6,920	6,768	6,176	6,367	6,589
	② 件	14,990	14,778	14,584	14,463	14,769
	③ 件	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
(上段:目標値)	②	22,054	21,683	23,800	20,830	21,358
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	昨年度利用状況21,683件から増加している。利用者は概ね駅周辺と売布の山手地域に限られている。利用者数の増加の見込みはない。平成25年度にシネビピアを含めた公益施設等検討委員会で活性化策の提言が取りまとめられた。この提言に基づき、売布SSの活性化の取組を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業		
課名	仁川駅前サービスステーション	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
関連根拠法令	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（外国人を除く） ② 本籍人口 ③ 外国人人口	
	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。	(活動指標欄) ① 各種届出等件数 ② 各種証明交付件数 ③	
	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。また、他市の利用者についても届出・証明等サービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	25,574	24,795	24,380	24,877	24,338	
事業費	3,478	3,456	3,363	3,311	3,286	
人件費	19,492	18,735	18,413	18,962	18,448	
減価償却費	2,604	2,604	2,604	2,604	2,604	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	4,476	4,336	4,652	4,116	4,109	
一般財源	21,098	20,459	19,728	20,761	20,229	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	9,612	8,983	8,438	8,202	8,794
	② 件	13,998	13,549	14,280	13,026	13,496
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	25,000	25,000	25,000	22,000	-
(上段：目標値)	②	23,610	23,121	22,718	21,228	22,290
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市南東部唯一のサービスステーションとしての責務を担っている。本庁舎が武庫川右岸にあることから利用者は駅周辺、阪急今津線以東に限定される傾向にあったが、徐々に利用者が増加しつつあり、他市の利用者も増加の傾向にある。平成25年度に公益施設等検討委員会の提言が取りまとめられ、この提言に基づき仁川SSの改善について取組を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業		
課名	中山台サービスステーション	事業開始日	昭和64年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総09サ	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄)	① 住民基本台帳人口（外国人を除く） ② 本籍人口 ③ 外国人人口	
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄)	① 各種届出受付件数 ② 各種証明交付件数 ③	
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄)	① 利用件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	20,331	19,623	19,142	19,741	19,223	
事業費						
事業費	839	888	729	779	775	
人件費	19,492	18,735	18,413	18,962	18,448	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	2,859	3,015	3,613	3,248	3,275	
一般財源	17,472	16,608	15,529	16,493	15,948	
対象指標	① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
	② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
	③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標	① 件	5,561	5,211	5,372	5,540	5,749
	② 件	9,178	9,658	11,627	10,337	10,154
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
(上段:目標値)	②	15,189	15,060	17,110	15,796	15,903
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	利用者は、中山の山手地域の利用に限られているが、地域とのつながりを重視しつつ安定して市民の利便性向上に資している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業	
課名	公平委員会	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総10公	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	5 行政に対する市民の信頼獲得に努めます		
関連根拠法令	地方公務員法			
対象	地方公務員法の適用を受ける一般職職員	(対象指標欄)		
		① 職員数		
		② ③		
手段	地方公務員法に基づく、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立てについての審査及び職員の苦情処理	(活動指標欄)		
		① 不服申立てに係る公平委員会会議開催回数		
		② ③		
意図	行政の民主的かつ能率的な運営に資する。	(成果指標欄)		
		① 不利益処分の不服申立てに対する決定件数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 委員会開催（定例、不服申立審理等）。 2) 会議及び研究会（全国公平委員会、同近畿支部関係、兵庫県公平委員会、阪神ブロック公平委員会）に出席した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,376	10,429	9,988	11,046	10,097	
事業費	事業費	1,118	1,382	1,325	1,976	1,079
	人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	10,376	10,429	9,988	11,046	10,097	
対象指標	① 人	1,513	1,533	1,528	1,541	1,564
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	15	7	22	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	2	0	1	2	0
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	職員の苦情相談窓口としてその機能を求められる地方公務員法に基づく義務的な事業であり、継続して的確に処理することが必要。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業	
課名	防犯交通安全課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防犯・交通安全
	細施策名	1 地域の安全は地域が守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します	
関連根拠法令	道路交通法 交通安全対策基本法 第9次宝塚市交通安全計画 宝塚市自転車の安全利用に関する条例		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	○幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とする交通安全教育を実施し、市民の交通安全意識を高めるとともに道路交通法の改正に伴う啓発など市民の交通マナーの向上、自転車競技大会や交通安全教室を通じて自転車の安全利用の向上を図る。○自転車安全利用に関する市および県条例を基に、自転車に関する交通事故の防止を図り市民の安全な生活環境の形成に寄与する。○警察等と連携し、通学路・生活道路の交通危険箇所の安全対策検討。	(活動指標欄)	① 交通安全教室・講習会・啓発開催回数(年間) ② ③
意図	交通事故防止及び交通マナーや交通安全意識を高め、自転車や歩行者の事故防止を図るための交通安全教育を充実し、事故のない街づくりを目指す。特に自転車の安全利用に関する市・県条例により、自転車が関係する交通事故防止の強化を図る。	(成果指標欄)	① 交通安全教室・講習会・啓発参加者数(年間) ② 1日あたりの交通事故発生件数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	幼児交通安全クラブ、幼稚園・保育所、小学校、育成会、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室、街頭交通指導講習会、保護立ち番、自転車教室(大会練習含む)、小学生・高齢者自転車大会(県大会出場含む)、交通安全啓発(交通安全市民カーニバル含む)を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	23,248	23,546	22,806	26,545	23,182	
事業費	2,880	2,738	2,881	2,592	2,441	
人件費	20,368	20,808	19,925	23,953	20,741	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	23,248	23,546	22,806	26,545	23,182	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	238	190	192	123	106
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(上段:目標値)	② 件数/日	15,007	17,299	15,160	15,101	10,139
(下段:実績値)	③	13.9	13.9	14.1	14.3	14.3
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	交通安全教室や自転車教室については、まち協会、コミュニティ、自治会、老人クラブ、学校等に参加を呼びかけ、準備・運営について連絡・連携・協力して開催している。	
担当課総合評価	改善	交通事故防止の気運が高まっており、交通事故発生件数は減少又は横ばい傾向にある(人身+物件=H23=5236→H24=5225→H25=5154→H26=5073→H27=5087)。今後も地域や警察署、交通安全協会等と密接に連携して交通安全に関する啓発を行い、交通事故発生抑制に努める。1)小学生・高齢者自転車競技大会の参加者を増やし、その学習成果を学校や地域に広げる。2)学校・地域・職場での自転車教室開催、特に中学・高校での開催を目指す。3)街頭啓発の強化などに取り組む。4)自転車保険加入促進に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業		事業開始日	昭和61年度
課名	道路政策課			

【事業概要】				
会計	一般会計		予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります		
関連根拠法令 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律・道路運送法				
対象	市内のバス路線網		(対象指標欄) ① バス路線数 ② ③	
	1) 学識経験者、道路管理者、公安委員会、交通事業者、行政で構成する宝塚市地域公共交通協議会を開催し、本市のバス網のあり方を検討し、公共交通の充実に努める。 2) 既存バス路線の改善を目的に、運行ルートや運行時間、バス停増設などについてバス事業者と調整を行う。 3) 地域におけるバス自主運行に関する相談や関係機関との調整を図る。		(活動指標欄) ① 宝塚市地域公共交通協議会 ② 地域との協議回数 ③ 運行改善（ルート、時間、バス停）策	
	高齢者社会を迎え、高齢者の外出手段の確保や環境政策の観点から、公共交通の必要性が高まっている公共交通の空白地域を中心としたバス路線ネットワークの充実を図る。		(成果指標欄) ① 1日あたりバス利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況	1) バス路線マップを配布するなど、公共交通の利用促進活動を行った。 2) 地域公共交通導入支援に関する要綱に基づき、バスロケーションシステム導入を支援した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,069	2,093	1,943	3,749	3,769	
事業費	事業費	217	284	210	121	121
	人件費	1,852	1,809	1,733	3,628	3,648
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,069	2,093	1,943	3,749	3,769
対象指標	① 路線	77	75	75	75	75
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	4	1	0	0
	② 回	6	9	5	6	3
	③ 件	1	-	0	0	0
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人/日	25,746	25,871	24,506	24,331	23,963
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している ⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 3 余地はない ⑦受益者負担 2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	持続性のある公共交通のあり方について、地元、交通事業者、市において協議を行う。
担当課総合評価	維持 地域が主体となった公共交通を確保するために、地域公共交通導入支援事業を確立し、その結果として月見山・長寿が丘地区にバスの運行を実現させた

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3 道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます		
関連根拠法令	高齢者・障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第3条基本方針			
対象	市内のバス営業所のバス車両	(対象指標欄) ① 超低床ノンステップバス ② ③		
	移動等円滑化の基本方針に基づき、国、県、市の協調補助制度によりノンステップバス購入費を助成する。	(活動指標欄) ① 超低床ノンステップバス購入助成車両数 ② ③		
	バリアフリー新法の成立など交通バリアフリーや福祉のまちづくりに対する市民の関心は高く、路線バスの超低床バス導入率を平成27年度までに65.5%にする。	(成果指標欄) ① 超低床ノンステップバス導入率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度 阪急バス1台導入。これにより、阪急バス宝塚営業所が保有する車両58台のうち38台、率にして65.5%のノンステップバス導入が進んだ。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,601	1,569	2,620	4,515	2,804	
事業費	事業費	212	212	887	887	1,000
	人件費	1,389	1,357	1,733	3,628	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					0
	県支出金					0
	市債					0
	その他					0
一般財源	1,601	1,569	2,620	4,515	2,804	
対象指標	① 台	58	58	58	58	58
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 台	1	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	65.5 65.5	65.5 63.7	65.5 62.1	65.5 60.3	65.5 56.8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	1) 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律及び移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、平成32年度までに70%の導入率を目標としている。2) 阪急バス宝塚営業所が所有している車両についても継続的に助成を行うことにより、目標を達成する見込みである。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業	事業開始日	昭和60年度
課名	道路政策課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります	
関連根拠法令			
対象	西谷地区住民及び在勤通学者	(対象指標欄)	① 西谷地区住民 ② 自治会会員世帯数 ③
手段	1) 市域完結路線及び広域路線バスの路線維持を図るためバス事業者に補助を行う。 2) バスの利用環境を改善するため、地域、バス事業者と市で協議会を継続的に開催する。	(活動指標欄)	① 北部地域内公共交通協議会 ② 補助対象路線数 ③
意図	市民にとって必要不可欠な路線バスでありながら、その事業の遂行が困難なものに対して、地方バス路線維持費補助金を交付することによりバス事業を維持し、もって市民の移動手段を確保する。	(成果指標欄)	① バス利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	北部地域のバス路線維持を図るため、公共交通路線維持費補助をいしつつ、効率的なバス運行について、協議会役員とバス事業者、市の三者で協議を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	17,566	16,782	16,926	17,149	20,200	
事業費	14,789	15,425	15,627	15,335	13,846	
人件費	2,777	1,357	1,299	1,814	6,354	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	0	0			0	
県支出金	2,001	1,925	1,877	1,995	1,412	
市債		0	0		0	
その他		0	0		0	
一般財源	15,565	14,857	15,049	15,154	18,788	
対象指標	① 人 ② 世帯 ③	2,683 1,129 -	2,763 1,139 -	2,817 1,132 -	2,874 1,147 -	2,879 1,132 -
活動指標	① 回 ② 路線 ③	9 10 -	1 10 -	1 10 -	1 10 -	1 10 -
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人 ② ③	146,711 - -	128,063 - -	135,506 - -	120,171 - -	112,145 - -

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	1) 欠損相当額を運行補助することでバス路線を維持した。2) 今後、路線の改廃・見直し等が想定される中、まち協、バス事業者、市で構成する協議会を実施し、西谷地区全体の公共交通のあり方を考えていくことは、さらに重要性を増す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	仁川高丸、仁川台及び売布きよしガ丘、泉ガ丘等周辺地区住民	(対象指標欄)	① 沿線人口 ② ③	
手段	1) バス路線を維持するため、バス事業者に運行補助を行なう。 2) 対象地区にバス利用を促す一方で、運行ルートや運行時間などバス利用環境の向上などの策をバス事業者と協議する。	(活動指標欄)	① 補助対象路線 ② 運行改善（ルート、時間、バス停）策 ③	
意図	仁川、売布山手住宅地域の公共交通空白地解消を図り、沿線市民の外出手段を確保する。	(成果指標欄)	① バス利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 当該路線の営業状況に関する情報を地域自治会等に報告し、地域内での利用促進を促した。 2) 平成26年度に事業の終期設定を行っていたが、新たに「コミュニティバス運行見直し基準」を掲げたうえで事業継続の方針を確認した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	27,678	26,676	26,841	27,418	16,139	
事業費	事業費	24,901	25,319	25,542	25,604	11,548
	人件費	2,777	1,357	1,299	1,814	4,591
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					0
	県支出金	491		531	561	598
	市債					0
	その他					0
一般財源	27,187	26,676	26,310	26,857	15,541	
対象指標	① 人	25,988	25,988	25,988	25,988	25,988
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 路線数	4	4	4	4	4
	② 件	0	0	0	0	0
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	196,375	201,262	197,236	196,345	197,816
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	1) 当該バスの運行は、地域住民が日常生活を送るうえで必要不可欠なものとなっているが、バス事業者による自主運行が可能な利用状況には至っていない。2) 引き続き、地域住民のニーズに合った路線の見直しや利用促進を行い、バス利用者を増やす努力を地域やバス事業者とともに行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小林駅周辺交通対策等調査検討事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	阪急小林駅周辺の地域住民等関係団体		(対象指標欄) ① 関係団体数 ② ③	
手段	1) 基本構想の策定 2) 地元検討会等との協議・整備内容の具体化		(活動指標欄) ① 協議回数 ② ③	
意図	阪急小林駅周辺における利用者の安全性、利便性の向上、更には駅前機能の充実や地域の活性化を図る。		(成果指標欄) ① 測量、設計等業務数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年度に地元関係団体から提言を受け、新たに整備構想を策定するための業務委託を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,201					
事業費	事業費	1,923				
	人件費	2,278				
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,201				
対象指標	① 団体	2				
	②	—				
	③	—				
活動指標	① 回	4				
	②	—				
	③	—				
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	1				
	②	—				
	③	—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	自治会を含む地元関係団体と協議を行っている。	
担当課総合評価	拡充	平成26年度の地元提案を基に地元関係団体との協議を再開した。引き続き課題整理等を含めた協議を行い、実現可能なものから事業化を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域公共交通導入支援事業（月見山・長寿ガ丘地区）	
課名	道路政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総11交	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2 人と環境にやさしい公共交通網の充実を図ります		
関連根拠法令				
意図	対象	月見山・長寿ガ丘周辺住民	(対象指標欄) ① 当該地区世帯数 ② 月見山・長寿ガ丘地区人口 ③	
	手段	地域が主体となった地域にふさわしい持続可能な公共交通を導入するため必要な支援を行う。	(活動指標欄) ① 地域組織との協議会数 ② 地域公共交通会議開催回数 ③	
	意図	宝塚市地域公共交通総合連携計画に位置付ける月見山・長寿ガ丘地区における交通不便地の解消を図るため、地域が主体となった地域公共交通を実現する。	(成果指標欄) ① 地域公共交通導入支援事業の制度化 ② 地域組織の組織化 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 地域組織との定例会合の実施 2) 地域公共交通協議会・会議の開催 3) ランランバスの運行開始				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,008	7,385	6,498		
事業費	6,156	3,766	1,300		
人件費	1,852	3,619	5,198		
減価償却費					
財源内訳	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
一般財源	8,008	7,385	6,498		
対象指標	① 世帯	1,213	—	—	
	② 人	2,934	2,979	2,968	
	③	—	—	—	
活動指標	① 回	10	8	10	
	② 回	2	2	1	
	③	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	1	1	1	
		1	1	1	
	② 件	1	1	1	
		1	1	1	
	③	—	—	—	
		—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	完了	地元と事業者、市の三者で地域公共交通のあり方について議論しながら、交通不便地域に路線バスを導入することができた。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業		事業開始日	平成25年度
課名	市民協働推進課			

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民と行政の協働
関係体系	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します	
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 全市民 ② ③
手段	テーブルトーク開催 市民と市長及び職員が、市政やまちづくりについて、テーマを設定し、意見交換を行い、情報の共有を図り、協働のまちづくりの推進に資する。	(活動指標欄)	① テーブルトークの開催回数（年間） ② ③
意図	広く市民の意見を聴き、開かれた市政を目指す。	(成果指標欄)	① テーブルトークの参加者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	従前まで実施していた車座集会は、平成25年度からテーブルトークというテーマ型の方法に変更した。平成27年度は年間4回開催した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,883	5,804	4,742		
事業費	328	376	410		
人件費	5,555	5,428	4,332		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,883	5,804	4,742		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	4	4	2	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標	① 人	80	80	40	
(上段：目標値)	②	48	48	56	
(下段：実績値)	③	-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	テーマに沿って、市民と市長、担当部局がテーブルを囲み意見交換を行い、協働のまちづくりを推進する。	
担当課総合評価	改善	平成24年度で車座集会は市内一巡したため、平成25年度からは、テーマ型に変更し、テーマ毎に担当部局も参加し、市民の意見を聴いて市政に反映している。テーマを設定したことにより、建設的な意見が多くなったが、参加者が少ない事があり制度の改善を検討している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中山台コミュニティセンター管理運営事業	
課名	市民協働推進課	事業開始日 平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します	
関連根拠法令	1) 宝塚立中山台コミュニティセンター条例 2) 宝塚立中山台コミュニティセンター条例施行規則		
対象	全市民（主に中山台コミュニティ区域周辺の住民）	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② ③
意図	快適で住み良い地域社会を形成するための中核施設として魅力ある運営を行うことで利用回数を増加させる。	(成果指標欄)	① 施設延べ利用回数の対前年度比 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域のまちづくり協議会である中山台コミュニティが行い、延べ年間3,559回の利用があった。また、モニタリングによる運営改善を図ると共に施設の補修など適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	41,466	41,694	38,966	39,810	39,189	
事業費	14,750	15,056	12,009	11,895	11,797	
人件費	3,629	3,551	3,870	4,828	4,305	
減価償却費	23,087	23,087	23,087	23,087	23,087	
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			73	60	60
一般財源	41,466	41,694	38,893	39,750	39,129	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	346	344	344	344	344
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	110	110	110	110	110
		102	95	103	99	104
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業	
協働の取り組み状況	指定管理者との協定書に基づき、施設の運営は指定管理者である中山台コミュニティが行い、建物の改修等を行政が行っている。	
担当課総合評価	改善	指定管理者と日常的な連携を密にし、課題が生じたときは指定管理者と速やかに協議のうえ対応し、利用者の利便性の向上を図り利用回数が増えた。平成28年度においても施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、モニタリングによる運営改善に努め、利用回数の増加を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業	事業開始日	平成 3年度
課名	市民協働推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します		
関連根拠法令	1) 宝塚市立地域利用施設条例及び同条例施行規則 2) 宝塚市立末成集会所条例及び同条例施行規則			
対象	全市民（主に施設周辺の住民）	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② ③	
意図	コミュニティ施設として利用者から魅力を感じてもらえる施設運営を行い、利用回数を増加させる。	(成果指標欄)	① 施設延べ利用回数の対前年度比 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会やNPO法人等が行い、年間延べ、9,830回の利用があった。また、モニタリングによる運営改善を図ると共に施設の補修に努め利用者の利便性の向上を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	25,839	25,380	37,535	30,596	27,330	
事業費	18,111	18,693	31,326	19,420	17,984	
人件費	6,686	5,645	5,167	10,134	8,304	
減価償却費	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他			368	109	86	
一般財源	25,839	25,380	37,167	30,487	27,244	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	2,713	2,704	2,603	2,704	2,704
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	110	110	110	110	110
(上段:目標値)	②	102	112	102	96	105
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	指定管理者との協定書に基づき、施設の運営を地域の自治会やNPO法人などの指定管理者が行い、建物の改修等を行政が行っている。	
担当課総合評価	改善	指定管理者と日常的な連携を密にし、課題が生じたときは指定管理者と速やかに協議のうえで対応し、利用者の利便性の向上を図り利用回数が増えた。平成28年度においても施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、モニタリングによる運営改善に努め、課題への迅速な対応により利用回数の増加を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業	
課名	市民協働推進課	事業開始日 昭和44年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します		
関連根拠法令	1) 公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 2) 共同利用施設条例 3) 同施行規則			
対象	規則で定める利用対象区域の住民及び全市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	航空機騒音対策の学習の場及びコミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)		
		① 年間開館日数		
		② ③		
意図	共同利用施設として魅力を感じてもらえる施設運営を行い利用回数を増加させる。	(成果指標欄)		
		① 施設延べ利用回数の対前年度比		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会等が行い、述べ19, 328回の利用があった。また、施設の補修など適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	85,734	74,759	23,643	33,655	22,165	
事業費	事業費	78,122	68,209	17,609	23,921	13,359
	人件費	7,612	6,550	6,034	9,734	8,806
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	6,449		5,524		
	県支出金					
	市債	36,200	13,500	0	10,700	
	その他			5	5	670
一般財源	43,085	61,259	18,114	22,950	21,495	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	7,980	7,960	8,112	7,991	8,110
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	110 112	110 102	110 105	110 97	110 97
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	指定管理者との協定書に基づき、施設の運営を地域の自治会などの指定管理者が行い、建物の改修等を行政が行っている。		
担当課総合評価	改善	指定管理者と日常的な連携を密にし、課題が生じたときは指定管理者と速やかに協議のうえで対応することにより利用者の利便性の向上を図り、利用回数が増加した。モニタリングによる運営改善を図るとともに、施設の適切な維持管理を行うことで利用回数の更なる増加を図る。また、耐震改修工事を山本台会館及び長尾南会館で実施した。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業	
課名	市民協働推進課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民と行政の協働
関係	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します	
関連根拠法令	まちづくり基本条例 市民参加条例		
対象	自治会	(対象指標欄) ①自治会組織数 ②自治会会員世帯数 ③	
手段	1)自治会補助金 2)自治会連合会活動補助金 3)自治会連合会と連携した自治会加入促進 4)自治会連合会事務局を市が行う	(活動指標欄) ①自治会補助金対象自治会数 ② ③	
意図	自治会への加入を促進することにより、地域ネットワークを利用した情報の提供や安全、福祉、環境など安心して住みやすいまちへの取組みを推進する。	(成果指標欄) ①自治会加入率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1)自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2)自治会連合会が実施する研修事業に補助金交付し、自治会活動の促進を図った。3)住民自治組織のあり方に関する調査専門委員の会議を開催し、調査を進め、報告書がとりまとめられた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	32,019	54,483	29,516	30,210	42,545
事業費	18,425	42,722	20,101	19,540	30,523
人件費	13,594	11,761	9,415	10,670	12,022
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他				1	11,201
一般財源	32,019	54,483	29,516	30,209	31,344
対象指標	①組織	283	283	286	283
	②世帯	58,075	62,172	62,989	63,024
	③	-	-	-	-
活動指標	①組数	281	277	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	①%	70	70	70	70
(上段:目標値)	②	61.5	65.7	67.3	67.4
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会が実施する研修事業の一部を補助し、自治会活動の促進を図っている。	
担当課総合評価	改善	各自治会に自治会連合会を経由せず、直接補助金を交付するため、行政事務委託を自治会補助金に改めるなど、民主的な自治会運営を推進した。 住民自治組織のあり方に関する調査専門委員により報告書がまとめられ、調査専門委員としてのひとつのあるべき考え方が示された。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金	
課名	市民協働推進課	事業開始日 昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民自治
	細施策名	1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします	
関連根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱		
対象	自治会	(対象指標欄) ① 自治会組織数 ② ③	
手段	自治会館の新築もしくは改修等事業に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 自治会館建設等支援件数 ② ③	
意図	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進する。	(成果指標欄) ① 自治会加入率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	中山台自治会館、すみれ会館（仁川高丸自治会）、波豆管理施設（波豆自治会）、平井山荘自治会館の改築、改修事業に対して補助金を交付することにより、自治会館の環境整備の支援を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,222	3,597	3,499	3,421	4,385
事業費					
事業費	1,445	883	900	700	1,680
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,222	3,597	3,499	3,421	4,385
対象指標	① 組織	282	283	286	283
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	4	3	3	2
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① %	70	70	70	70
(上段:目標値)	②	61.5	65.7	67.3	67.4
(下段:実績値)	③	—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	自治会において合意形成を行った自治会館の改修等について、行政がその費用の一部を補助している。	
担当課総合評価	改善	自治会活動を活性化させるには、活動拠点となる自治会館の整備が必要である。改修においては地域の財源及び合意形成が必要であり、また、自治会の認可地縁団体制度の取り組みも求められる。老朽化が進む自治会館も多く、今後も適正な制度運用を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業	事業開始日	平成14年度
課名	市民協働推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民自治
	細施策名	2 市民活動団体、事業者、学校などによる広域的な活動の充実を促進します	
関連根拠法令	まちづくり基本条例 市民参加条例		
対象	市内のNPO法人、市民活動団体	(対象指標欄)	① 市民
			②
			③
手段	市民活動促進支援事業の委託《委託先：(特)宝塚NPOセンター》NPO法人の法人化相談支援業務・法人運営相談支援業務、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等起業・経営支援業務、まちづくり協議会等の自主財源の確保に向けた支援業務、啓発講座・交流会運営業務、行政との協働環境構築に向けた啓発業務を委託している。	(活動指標欄)	① NPO法人化・法人運営相談件数
			②
			③
意図	NPO法人の設立支援やボランティアな市民活動を促進することで、行政との協働事業を増やし、協働により公共的課題の解決を図る。	(成果指標欄)	① 市内のNPO法人数
			② 地域やNPOとの協働事業数
			③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民活動促進支援事業の委託。(法人化相談100件、法人運営相談支援215件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援169件、まちづくり協議会の自主財源の確保及び情報発信支援事業講座4回・相談30回、交流会運営事業15回、啓発講座事業13回)。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,572	10,557	10,211	14,843	13,097	
事業費	事業費	6,869	6,938	6,746	10,308	9,490
	人件費	3,703	3,619	3,465	4,535	3,607
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源	10,572	10,557	10,211	14,843	13,097
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	315	263	169	398	322
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 法人	100	98	93	88	83
		103	105	103	94	84
	② 件	20	20	20	20	20
		643	624	554	352	19
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市民活動促進支援事業を宝塚NPOセンターに委託し、NPO法人の設立や市民活動の相談等の支援を行っている。		
担当課総合評価	維持	平成27年度は、4件のNPO法人の設立の支援を行うとともに、NPOネットワーク会議などを通じて、NPO法人間の連携を深めている。また、井戸端会議を月1回開催することにより、ゆるやかなつながりの場を提供した。今後も、多様な参画の機会を提供することにより市民活動の裾野を広げていく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業	
課名	市民協働推進課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民自治
	細施策名	1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします		
関連根拠法令				
対象	1) 全市民 2) きずなの家を開設する市民団体（5人以上の市民）	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 「宝塚市きずなの家」として、活用団体が一定期間空き家を借上げ、地域での居場所を開設することに助成する。 2) きずなづくり推進事業補助金の交付	(活動指標欄)	① きずなの家開設件数 ② 協働のまちづくり公募補助金（きずなづくり推進事業補助金）申請件数 ③	
意図	1) 地域の皆が集える温かい居場所「宝塚市きずなの家」を開設し、地域のつながり、きずなによる地域の課題解決へ向けた市民主体のまちづくりをめざす。 2) 市民活動を行う団体の公益的活動に対し事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。	(成果指標欄)	① きずなの家利用者数 ② 協働のまちづくり公募補助金（きずなづくり推進事業補助金）交付件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) きずなの家を募集をしたところ、2件の応募があり、審査会の結果1件を採択した。11月にオープンし、きずなの家は全部で6件となった。利用者数は目標を上回るものとなった。 2) きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型2件、自由提案型7件、地域密着型2件で合計11件に交付した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	22,526	22,165	13,274	0	
事業費	15,120	14,927	7,210	0	
人件費	7,406	7,238	6,064		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,526	22,165	13,274	0	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	6	5	4	-
	② 件	15	21	17	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	4,110	3,165	2,385	-
(上段：目標値)	② 件	9,943	7,629	5,412	-
(下段：実績値)	③	20	20	21	-
		11	14	10	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	きずなの家の家賃と運営に関する補助金を市が支出することにより、市民団体が地域の居場所をつくり、市民が利用している。また、きずなづくり推進事業補助金を交付することで、市民活動団体の活動を補助し、市が直接かかわりにくい部門で市民と協働でささえあいのまちづくりを図っている。	
担当課総合評価	拡充	きずなの家の開設はトータル6件と伸び悩んでいる。開設しやすい制度になるよう、H27年度より要綱を大幅に改正したが、今後も制度の周知を図る必要がある。きずなづくり推進事業補助金はプレゼンテーションへの職員の参加など、協働を促進している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	協働促進事業	
課名	市民協働推進課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します	
関連根拠法令	宝塚市まちづくり基本条例 宝塚市市民参加条例		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 全市民 ② ③
手段	1) 協働のまちづくり促進委員会の開催 2) 協働の指針市民説明会の開催 3) 協働の指針職員研修会の開催	(活動指標欄)	① 委員会の開催回数 ② 説明会の開催回数 ③ 研修会の開催回数
意図	新しい公共の拡充に向けて、市民と行政がそれぞれの責任のもと、お互いの力を十分に発揮し、協働を推進していくため、協働の指針を基本に、委員会の意見を聞きつつ、協働の取組を継続的に推進する。	(成果指標欄)	① 協働の指針を基本に課題を解決する。 ② 説明会の参加人数 ③ 研修会の参加人数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚市協働のまちづくり促進委員会を開催した。(10回) 2) 市民説明会を開催した。(2回) 3) 職員研修会として宝塚市協働の指針研修会を開催した。(8回)				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,824	10,492	9,321		
事業費	1,418	2,350	658		
人件費	7,406	8,142	8,663		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金			145		
市債					
その他					
一般財源	8,824	10,492	9,176		
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842		
	②				
	③				
活動指標	① 回 10	12			
	② 回 2	2	2		
	③ 回 8	8	6		
成果指標	①				
(上段:目標値)	② 人 200	200	200		
(下段:実績値)	71	70	89		
	③ 人 400	400	240		
	318	354	150		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	委員会に市民委員が参画するとともに、職員研修会、市民説明会にもまちづくり活動経験者が参画し、協働により事業を推進している。	
担当課総合評価	拡充	協働のまちづくり促進委員会に部会を設置し、全体会を5回、協働の仕組みづくり検討部会を1回、協働のマニュアル策定部会を4回開催した。「協働の指針」に掲げる検討事項を部会において効率的に審議することができた。今後は協働のまちづくり促進委員会の提言を具体化しながら、協働のまちづくりを推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します		
関連根拠法令	まちづくり基本条例 市民参加条例			
対象	自治会、まちづくり協議会、全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② 自治会会員世帯数 ③	
手段	1) まちづくり協議会補助金やコミュニティ活動施設使用料助成金の交付 2) まちづくり協議会代表者交流会の開催	(活動指標欄)	① まちづくり協議会補助金交付団体数 ② まちづくり協議会代表者交流会開催数 ③	
意図	1) 自治会やまちづくり協議会の活動を支援することで、地域活動の活性化を図る。 2) 運営上の課題などの意見交換を行い、課題の解決に向けた取組みを検討する。	(成果指標欄)	① 自治会などによる議決機関のあるまちづくり協議会の数 ② 地域ごとのまちづくり計画の達成率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) まちづくり協議会補助金の交付 2) コミュニティ活動施設使用料助成金の交付 3) まちづくり協議会代表者交流会の開催					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	31,908	24,770	21,446	26,062	31,186	
事業費						
事業費	17,683	11,738	11,684	11,872	12,555	
人件費	14,225	13,032	9,762	14,190	18,631	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金			30	100	100	
市債			0			
その他			70	70	70	
一般財源	31,908	24,770	21,346	25,892	31,016	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 世帯	58,075	61,726	62,989	63,024	61,832
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 団体	20	20	20	20	20
	② 回	6	6	5	10	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 協議会数	20	10	10	10	9
(上段:目標値)	② %	9	9	9	9	9
(下段:実績値)		60	45	45	45	40
	③	45	45	45	45	38
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	まちづくり協議会活動の一部を補助している。まちづくり協議会代表者交流会を実施することで、情報の共有化を図っている。	
担当課総合評価	維持	地域社会における市民相互の交流及び相互扶助並びに市民の主体的な学習活動等を促進し、連帯感のあるコミュニティづくりに資している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業	事業開始日
課名	文化政策課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総13文	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
細施策名	1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します			
関連根拠法令	文化芸術振興基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例			
対象	1) 市民 2) 文化芸術関連団体	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 市民の自主的な文化芸術活動を市後援事業と位置付け、支援していく。 2) 市有美術品を適切に保管し、その活用を図る。 3) 国内他市との文化交流を行う。 4) 附属機関（宝塚市民文化芸術振興会議）を設置し、文化芸術振興基本計画の進捗管理を行う。	(活動指標欄)	① 市民文化芸術振興会議開催回数 ② ③	
意図	文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与する。	(成果指標欄)	① 後援許可事業数 ② 展示会入場者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市への寄贈作品を活用し、中畑艸人展を開催した。都市間交流では、引き続き大分市、浜松市と交流を行った。大分市からはポップスバンドが宝塚音楽回廊に参加した。また、浜松市で開催された全国中学生交流コンサートには、市内中学校吹奏楽部が参加した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	16,820	20,619	12,147	16,631	5,761	
事業費	5,431	9,478	3,194	7,375	1,056	
人件費	11,389	11,141	8,953	9,256	4,705	
減価償却費			0			
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	16,820	20,619	12,147	16,631	5,761	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	7	2	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	100	100	100	100	100
(上段：目標値)	② 人	121	127	103	113	112
(下段：実績値)		300	2,500	-	2,400	-
		252	2,445	-	2,000	-
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市にゆかりのある芸術家とともに協働で事業を実施している。また、市内の文化活動団体が主体的に行う各種事業に対し後援を行い、広報活動等の支援を行っている。他市との文化交流についても、市内活動団体に協力を求めながら市民交流を図っている。	
担当課総合評価	改善	宝塚市民文化芸術振興に関する庁内連絡会を開催し、文化芸術振興基本計画に基づく各課の取り組み状況について状況把握を行った。今後は、庁内の連携を強化し、市民文化芸術振興会議の意見を聞きながら、文化の薫り高いまちの実現に向けて取り組んでいく。 また、中畑艸人展の開催や庁舎等への寄贈作品の常設展示により、宝塚ゆかりの美術家やその作品を紹介し、芸術鑑賞の機会を提供するとともに、郷土愛の醸成に寄与した。都市間交流については、市民団体や学校の協力を得ながら、市民同士の顔が見える交流ができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業	
課名	文化政策課	事業開始日 昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総13文	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	2 文化財団や国際交流協会と連携し、市民主体の文化・国際交流活動を支援するとともに、国際理解を推進します		
関連根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例			
対象	1) 市民 2) 芸術文化関連団体	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設ベガ・ホール、ソリオホールの管理運営及び芸術文化事業等を実施する。さらに、施設機能の維持のため、建物、設備等を計画的に整備・更新工事を実施する。	(活動指標欄)	① 文化施設利用件数 ② ③	
意図	市民の芸術文化活動の場、交流の場を提供するため、文化施設の管理運営を実施するとともに、様々な芸術文化事業等を展開し、本市の文化芸術の振興を図る。また、施設機能を維持するため、建物、設備等を計画的に整備・更新工事を実施する。	(成果指標欄)	① 文化施設の利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	文化施設の管理運営を行い、親子向けコンサートの開催を含む様々な芸術文化事業を展開した。大規模な修繕や設備更新は行っていないが、ベガ・ホールの外壁工事に向けて、工事設計委託を行うとともに、日常の小規模修繕等により、利用環境の向上に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	300,872	298,490	370,883	288,575	284,326	
事業費	事業費	197,972	195,801	265,979	190,398	186,175
	人件費	9,258	9,047	11,262	4,535	4,509
	減価償却費	93,642	93,642	93,642	93,642	93,642
財源内訳	国支出金			60,086		5,407
	県支出金					
	市債			18,400		
	その他					
一般財源	300,872	298,490	292,397	288,575	278,919	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	5,412	5,164	5,157	4,941	4,768
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	61.8 70.5	61.8 70.8	61.4 71.3	61.2 68.7	61 67.4
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	各種団体に芸術文化活動の場を提供するとともに、各種事業において企画段階から各分野の文化芸術団体に参画を依頼、様々な連携により市民との協働に取り組んでいる。	
担当課総合評価	改善	利用件数、利用率は一定の水準を保っており、安定的な管理運営を継続している。市の直営時代から続く歴史ある事業の他、市内文化団体等と連携したコンサートや展覧会を実施し、市にゆかりの演奏家や芸術家との協働事業が展開できた。また、親子向けの事業も実施することにより、参加者の拡充も図れた。今後もベガ・ホール、ソリオホールの持つ特徴を活かしながら、宝塚文化創造館などの関連文化施設と連携して、魅力ある事業を実施し、「宝塚文化の創造・発信」を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小浜工房館管理運営事業	
課名	文化政策課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	2 文化財団や国際交流協会と連携し、市民主体の文化・国際交流活動を支援するとともに、国際理解を推進します	
関連根拠法令	宝塚市立小浜工房館条例		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	小浜工房館運営委員会を指定管理者として、工房活動の伝承及び創造等の事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。	(活動指標欄)	① 小浜工房館利用件数 ② ③
意図	小浜地域が大工の町であった歴史を踏まえ、手作業的な工房活動の拠点施設とするとともに、小浜地域の歴史と街並み形成についての理解を深める。	(成果指標欄)	① 小浜工房館の稼働率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	小浜工房館運営委員会を指定管理者として、工房活動の伝承及び創造活動等の事業を実施した。また、平成27年度末をもって指定期間が終了することから、指定管理者選定委員会を開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	24,358	24,112	21,881	21,119	21,109	
事業費	11,254	11,150	10,915	10,961	10,961	
人件費	6,760	6,618	4,622	3,814	3,804	
減価償却費	6,344	6,344	6,344	6,344	6,344	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	24,358	24,112	21,881	21,119	21,109	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1,448	1,363	1,395	1,388	1,353
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	38	38	38	37	37
(上段:目標値)	②	39.7	37.1	38.4	38.2	37
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	小浜地域を中心とした市民がボランティアとして参画する小浜工房館運営委員会を指定管理者として、様々な事業を展開した。	
担当課総合評価	改善	工房活動の伝承及び創造はもとより、夏休み期間中の親子対象事業、調理室を活用した講座などを実施することにより、幅広い事業展開を行った。しかしながら、地域一体での管理を基本としていたが、運営において指定管理者が地域の信任を得られなくなっており、安定した運営が難しい状況にあるため、平成27年度をもって一旦休館した。今後、施設の再開に向けて次期指定管理者の選定に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総13文	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します		
関連根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例			
対象	1) 市民 2) 芸術文化活動団体 3) 観光客	(対象指標欄)	① 市民 ② 観光客 ③	
手段	宝塚市文化財団を指定管理者として施設の管理運営を実施し、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関するシンポジウムやコンサート等の事業を展開する。また、2階展示室にて宝塚音楽学校と宝塚歌劇をテーマとした「すみれミュージアム」を運営し、来館者に対して宝塚歌劇文化を紹介する。	(活動指標欄)	① 宝塚文化創造館の利用件数 ② すみれミュージアム入館者数 ③	
意図	宝塚音楽学校旧校舎を歴史的建築物として保存し、宝塚歌劇が育ててきた舞台芸術を中心とした文化活動の振興及び発信、新たな魅力作りによる集客及び交流を図る。	(成果指標欄)	① 宝塚文化創造館の利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市文化財団による管理運営により、宝塚歌劇に関する催しや舞台関連のワークショップ等の事業を実施した。展示室では、宝塚市の街と宝塚歌劇の関わりを企画展として開催するとともに、引き続き、手塚治虫記念館・宝塚歌劇の殿堂との3館周遊キャンペーンを実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	36,959	39,323	35,545	35,839	81,645	
事業費	24,094	26,563	22,977	23,068	66,195	
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	7,214	
減価償却費	8,236	8,236	8,236	8,236	8,236	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他					3,667	
一般財源	36,959	39,323	35,545	35,839	77,978	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	8,549,093	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1,051	987	1,012	699	265
	② 人	9,848	12,521	7,758	6,190	4,698
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	61.8	61.6	61.4	61.2	61
(上段:目標値)	②	70.1	69.7	68.2	52.1	34.5
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	舞台芸術に関するワークショップを開催することにより、関連各種文化団体の舞台技術の向上を図っている。さらに、地元自治会と共同で避難訓練コンサートを実施するなど、様々な団体と連携して事業を展開している。	
担当課総合評価	改善	利用件数、利用率ともに増加しており、文化創造館が市民の間で定着してきたものと評価している。舞台芸術を中心とした事業を展開している中でも、施設の特色を活かしたワークショップについては好評を得ている。今後も、「歌劇の学び舎」並びに「文化の創造」にふさわしい企画を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業	
課名	人権男女共同参画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総14男	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	1 すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進し、男女共同参画社会の実現をめざします		
関連根拠法令	男女共同参画社会基本法 男女共同参画推進条例 男女共同参画プラン			
対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③		
	手段	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。	(活動指標欄) ① 男女共同参画センターの開館日数 ② 男女共同参画啓発講座等の実施回数 ③	
意図	活動の場の提供、啓発事業、情報の収集・提供、相談等を行うことにより、市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 男女共同参画センター年間利用者数 ② 男女共同参画啓発講座等の参加者数 ③ 社会において男女の機会均等が図られていると思う市民の割合		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	男女共同参画基礎講座、男性セミナー等の啓発事業、男女共同参画に関する各種情報の収集・提供、女性のための相談業務、市民活動支援などに取り組んだ。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	52,298	56,944	54,942	56,428	57,320	
事業費	事業費	47,669	52,420	48,878	47,358	48,302
	人件費	4,629	4,524	6,064	9,070	9,018
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					799
	市債					
	その他					
一般財源	52,298	56,944	54,942	56,428	56,521	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,991	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	348	347	347	347	348
	② 回	14	14	14	15	16
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	55,142	54,346	55,825	54,318	58,133
	② 人	1,992	1,464	1,499	1,597	2,445
	③ %	1,816	1,532	1,126	1,153	1,228
		44.1	44.1	40.6	44.8	44.8

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	利用登録グループの活動の成果の発表と市民の企画運営の実施。また、エルフェスタやセンターフェスティバルにおいてフリーマーケット、利用登録グループによるワークショップなどを開催。	
担当課総合評価	改善	指定管理者により、男女共同参画基礎講座等の啓発事業等に取り組んだ。施設管理運営事業評価の結果もA（優良）評価となっている。利用者アンケート結果においても親切、丁寧な対応、学習室が清潔である等全般に良い結果であり、大変良好に施設の管理運営を行うことができた。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き、市と指定管理者が連携・協力して取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業	
課名	人権男女共同参画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総14男	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	1 すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進し、男女共同参画社会の実現をめざします		
関連根拠法令	男女共同参画社会基本法	男女共同参画推進条例	男女共同参画プラン	
対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③		
手段	男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会、男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用、男女共同参画プラン推進フォーラムの開催等に取り組む。	(活動指標欄) ① 男女共同参画啓発事業の実施回数 ② ③		
意図	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての施策を男女共同参画の視点に立って推進する。また、啓発事業の実施により市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現を図る。	(成果指標欄) ① 男女共同参画啓発事業の参加者数 ② 審議会など委員に占める女性の割合 ③ 市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う市民の割合		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 第2次男女共同参画プランの策定を行うために男女共同参画推進審議会を6回、庁内検討会を6回開催した。2) 前年度の全国男女共同参画宣言都市サミットを受け男女共同参画プラン推進フォーラムを実施した(11月6日)。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト	単位：千円	14,837	18,103	7,113	8,500	9,359
事業費	事業費	3,727	5,437	1,049	1,244	1,243
	人件費	11,110	12,666	6,064	7,256	8,116
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					181
	市債					
	その他		260			
	一般財源	14,837	17,843	7,113	8,500	9,178
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,991	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	4	5	5	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	312	312	220	300	264
		444	1,246	284	200	272
	② %	40	40	40	40	40
		36.5	35.6	35.2	33.9	33.2
	③ %	-	-	-	-	-
		37.3	37.3	28.5	30	30

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	審議会における意見等を施策に反映することにより、施策を男女共同参画の視点に立って推進する。	
担当課総合評価	改善	庁内に男女共同参画推進リーダーを設置、男女共同参画に関する研修、連絡会議等を行い、市自らの男女共同参画を推進した。職員対象の研修等により、男女共同参画に関する意識啓発を行った。引き続き、男女共同参画社会の実現に向けて地道に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	DV対策推進事業	
課名	たからづかDV相談室	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総14男	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	2 DVに関して、横断的な視点が必要であるという認識のもと、関係部や関係機関が連携して、総合的な取り組みを推進します		
関連根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、DV対策基本計画			
対象	市民及び市職員	(対象指標欄)		
		① 市民 ② 職員 ③		
手段	1) DV相談室において、DV被害者のための相談等を行う。 2) DV防止に関する講演会等の啓発事業を行う。	(活動指標欄)		
		① たからづかDV相談室の開設日数 ② ③		
意図	1) DV被害者の問題解決、自立支援を図る。 2) 各種啓発事業等により、市民、職員等のDVに対する意識向上を図り、DVを許さない社会の実現を図る。	(成果指標欄)		
		① たからづかDV相談室における相談件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) DV相談室において相談等を行った。2) 職員研修、デートDV予防教室を行った。3) DV対策推進連絡会議を開催し庁内の情報共有連携に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	14,236	13,573	15,050	10,982	18,442	
事業費	事業費	299	266	102	301	7,023
	人件費	13,937	13,307	14,948	10,681	11,419
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,277	1,330	1,223	665	1,872
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
一般財源		12,959	12,243	13,827	10,317	16,570
	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
対象指標	② 人	2,027	1,991	-	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
	① 日	242	244	244	245	183
活動指標	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	① 件	378	317	327	321	214
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況

担当課総合評価	拡充	DV相談室において、相談等を行い、DV被害者の自立支援を図ることができた。職員対象の研修等により、DV防止のための意識啓発を図ることができた。また、庁内のDV対策推進連絡会議において、関係課間の情報共有・連携を図ることができた。内容の深刻化等を踏まえて、引き続き、相談体制の充実を図り、DV被害者の相談、自立支援を行う。また、DV防止のための意識啓発を行うとともに、関係課や関係機関とのさらなる連携に努め、DVを許さない社会の実現を図る。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業	
課名	文化政策課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総15国
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 文化・国際交流
関連根拠法令	細施策名	1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します	
対象	1) 市民（留学助成については条件有り） 2) 外国人市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	「松本・土井アイリン海外留学助成基金」を原資として、青少年の海外留学を助成する。また、「外国人市民母国語等学習支援事業」を宝塚市国際交流協会への委託により実施する。	(活動指標欄) ① 母語教室開催回数 ② 松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数 ③	
	青少年の海外留学を支援することにより、国際性豊かな未来を担う青少年を育むとともに、外国人市民に対する支援を行い、本市の多文化共生社会の実現を含めた国際交流・国際理解の推進を図る。	(成果指標欄) ① 母語教室延参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	松本・土井アイリン海外留学助成金は15名に交付するとともに、留学修了者による報告会を開催した。また、外国籍等の小中学生対象の母語教室「宝塚ジョイア」、外国人市民向け日本語教室を宝塚市国際交流協会に委託により定期的に開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	17,998	17,316	15,630	21,363	14,326	
事業費	事業費	10,810	10,370	10,593	14,355	7,459
	人件費	7,188	6,946	5,037	7,008	6,867
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他	9,000	8,500	9,000	14,300	7,400
一般財源	8,998	8,816	6,630	7,063	6,926	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	45	45	45	-	-
	② 人	15	14	13	26	13
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	111	170	171	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性 効率性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
	協働の取組み状況	留学助成者の選考にあたっては、海外生活の豊かな市民が参画し、留学を前にした青少年に助言を行う。さらに、宝塚市国際交流協会へ事業委託することにより、市民ボランティアの参画による事業を展開する。
担当課総合評価	改善	留学助成実績は、前年度並みとなった。今後も留学に関する情報収集に努め、制度利用の促進を図っていく。一方で、学校単位での交換留学や学部のカリキュラム上の留学など、留学自体の意味合いが変化している。外国籍等の小中学生を対象とした母語教室については、対象となる小中学生が減少傾向にあることから、参加者も減少していると思われる。今後も参加状況を見守りながら、事業形態について検討していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業	
課名	文化政策課	事業開始日 平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総15国	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します		
関連根拠法令	宝塚市立国際・文化センター条例			
対象	1) 市民 2) 外国人市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	施設の管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場として提供、国際交流・芸術文化活動の情報を発信する。また、異文化相互理解事業並びに外国人市民への生活適応支援として、生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。	(活動指標欄)	① 国際・文化センター利用件数 ② ③	
意図	地域の国際化を含めた国際交流の推進。文化、価値観、慣習等について、相互に理解を深め、認め合う社会の実現を目指す。	(成果指標欄)	① 国際・文化センターの稼働率 ② 国際交流事業参加者数（年間） ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市国際交流協会を指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、生活相談や日本語教室等の外国人市民への支援、多文化共生を目指す異文化相互理解事業、国際理解講演会等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	72,799	73,362	70,989	72,709	72,847	
事業費	46,622	47,427	46,963	46,712	46,991	
人件費	7,188	6,946	5,037	7,008	6,867	
減価償却費	18,989	18,989	18,989	18,989	18,989	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	72,799	73,362	70,989	72,709	72,847	
対象指標	① 人	223,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1,480	1,448	1,517	1,472	1,332
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	42	43	42	42	41
(上段：目標値)	② 人	6,400	6,338	6,276	6,214	6,152
(下段：実績値)	③	3,669	3,456	5,301	5,530	6,311
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	多くの一般市民がボランティアとして参画する宝塚市国際交流協会を指定管理者として指定することにより、センターの管理運営や各種事業を市民参画により実施し、市民との協働に取り組んでいる。	
担当課総合評価	改善	利用件数、稼働率ともに若干の増加が見られた。事業においては、参加者数が減少傾向にあり、新たな事業の実施や既存事業に工夫を加えるなどを行い、事業参加者数の増加を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業		
課名	手塚治虫記念館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総16手	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1 戦略的な文化・国際交流事業を推進します		
関連根拠法令				
対象	市民、観光客	(対象指標欄) ① 市民 ② 観光客 ③		
手段	手塚治虫氏の業績に関する資料を収集・保管・展示する。展示は、常設展示と企画展示を行っている。各種イベントの開催や広報活動、集客活動を実施した。	(活動指標欄) ① イベント開催件数 ② ③		
意図	「手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝えるとともに、青少年に夢と希望を与える」ことを目的としている。	(成果指標欄) ① 手塚治虫記念館の入館者数 ② イベント参加者数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	企画展の他、エントランス広場改修に合わせたセレモニー、手塚ゆかりのアニメ監督及びロボットクリエイターによるトークショー等、各種事業実施に加え国内外の集客活動強化を行った。また、近隣飲食店とのコラボを2回実施するとともに周辺子ども会との連携を図ることにより、地域活性化やマンガ文化普及にも寄与した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	146,440	146,600	138,466	140,402	141,939	
事業費	事業費	72,781	73,438	66,214	67,382	69,023
	人件費	22,778	22,281	21,371	22,139	22,035
	減価償却費	50,881	50,881	50,881	50,881	50,881
財源内訳	国支出金	6,896				
	県支出金					
	市債					
	その他	45,437	51,932	49,364	54,094	40,756
	一般財源	94,107	94,668	89,102	86,308	101,183
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	25	22	19	21	14
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	98,000	90,000	90,000	90,000	90,000
		95,286	109,168	104,586	111,954	86,774
	② 人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		1,874	4,260	4,223	1,508	1,434
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	平成27年度は、地元子ども会と協力して、ロボットクリエイターによるトークショーを開催し、また、地元事業者と、企画展関連企画の限定コラボメニューを期間限定で提供した。平成28年度も引き続き、より地域に身近な手塚治虫記念館として一体となって、市民協働による取組みを進める。	
担当課総合評価	拡充	様々な取組を実施する中で、館外への活動にも力を入れたことで地域の施設としての認識も高まったと感じる。今後も地域の施設としての活動を活発に行うとともに、更なる集客をめざし、受託業者と協議を行い、企画展示の充実等様々な取組を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業	
課名	人権男女共同参画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総17人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次人権教育及び人権啓発基本方針			
対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③		
	手段	1) 人権審議会、人権教育及び人権啓発推進検討会を開催する。 2) 第2次人権教育及び人権啓発基本方針に基づく行動計画を策定する。 3) 人権擁護委員による人権相談等に取り組む。		
意図	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての施策を人権尊重の視点に立って推進する。また、人権擁護委員による相談、意識啓発等により、市民の人権意識の向上、人権問題の解決を図る。	(成果指標欄) ① 人権行動計画の事業のうち実施した事業数 ② 日々の生活において人権が尊重されていると思う市民の割合 ③ 市の施策は、人権尊重の視点に立っていると思う市民の割合		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 人権審議会を3回、人権教育及び人権啓発推進検討会を2回開催した。2) 第2次人権教育及び人権啓発基本方針に基づく行動計画を策定した。3) 人権擁護委員による人権相談、街頭啓発、人権教室等に取り組んだ。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,297	8,183	9,500	11,950	12,511	
事業費	事業費	891	945	837	880	694
	人件費	7,406	7,238	8,663	11,070	11,817
財源内訳	減価償却費					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
一般財源	8,297	8,183	9,500	11,950	12,511	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,991	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 事業	220	217	216	234	231
	② 件	4	6	8	18	19
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 事業	220	217	216	234	231
	② %	216	211	212	229	229
	③ %	60.1	60.1	60.1	55.1	55.1
		35.4	35.4	35.4	32.9	32.9

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取組み状況	審議会における意見等を施策に反映することにより、施策を人権尊重の視点に立って推進する。また、人権擁護委員による相談、意識啓発等により、市民の人権意識の向上、人権問題の解決を図る。	
担当課総合評価	改善	人権審議会等において審議・検討を行い、重点事業を含む行動計画を策定した。同計画は、各分野における人権施策の基本的な指針となった。しかしながら、社会においては依然として様々な人権課題があることから、引き続き、その解決・解消に向けて、今後も行動計画に基づき地道に人権施策に取り組む。なお、27年度は、未実施の事業が4事業あったが、今年度は、全ての事業実施に向けて取り組む。また、次期宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針策定のために市民意識調査を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総17人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
	関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次人権教育及び人権啓発基本方針		
対象	市民及び市職員	(対象指標欄)	① 市民 ② 職員 ③	
手段	心のふれあう市民のつどい、ブロック別市民のつどい、人権週間記念事業等の啓発事業を実施する。	(活動指標欄)	① 人権啓発事業の実施回数 ② ③	
意図	各種啓発事業を実施することにより、市民の人権に関する意識向上を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現を図る。	(成果指標欄)	① 人権啓発事業の参加者数 ② 日々の生活において人権が尊重されていると思う市民の割合 ③ 市の施策は、人権尊重の視点に立っていると思う市民の割合	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	心のふれあう市民のつどい（8月26日・宝塚ホテル）、ブロック別市民のつどい（11月28日・西谷夢プラザほか）、人権週間・人権尊重都市宣言記念事業（12月3日・ソリオホール）、憲法週間記念事業（5月20日・東公民館）、性的マイノリティに関する講演会を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	27,263	24,006	26,079	25,495	27,038	
事業費	2,266	2,293	2,284	2,420	2,791	
人件費	24,997	21,713	23,795	23,075	24,247	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金	426	426	909	1,070	1,609	
市債						
その他						
一般財源	26,837	23,580	25,170	24,425	25,429	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,991	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	8	7	7	8	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	1,442	1,276	1,306	1,645	1,705
(上段:目標値)	② %	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③ %	60.1	60.1	60.1	55.1	55.1
		35.4	35.4	35.4	32.9	32.9

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	各種啓発事業を実施することにより、市民の人権に関する意識向上を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現を図る。	
担当課総合評価	改善	心のふれあう市民のつどい等の啓発事業については、参加者数は前年度より減となったものの、参加者アンケートの結果等から一定程度啓発効果はあったと考えられる。しかしながら、社会においては依然として様々な人権課題があることを踏まえ、引き続き、その解決・解消に向けた地道な取組みが必要である。また、性的マイノリティの支援策を検討することを目的として、性的マイノリティ支援策検討部会を設置し、性的マイノリティに関する支援策について取組をまとめた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業	事業開始日
課名	人権男女共同参画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総17人
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名 2 市民一人ひとりが、平和を自分自身の問題と認識できるよう、核兵器の恐ろしさ、また生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取り組みを推進します		
関連根拠法令	核兵器廃絶平和推進基本条例 非核平和都市宣言		
対象	市民及び市職員	(対象指標欄)	① 市民 ② 職員 ③
手段	平和映画会、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和パネル展等を市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で実施する。	(活動指標欄)	① 平和事業の実施回数 ② ③
意図	各種啓発事業を実施することにより、市民の平和に関する意識向上を図り、平和で安全なまちづくりを進め、戦争や核兵器のない平和な社会の実現を図る。	(成果指標欄)	① 平和事業の参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平和映画会(7/13)、平和を願う市民のつどい(7/27)、平和特別講演会(11/30)、平和パネル展(8/3~14)、終戦70周年平和祈念式典(8/15)、キッズ・ピース・ウォーク(8/29) 平和を考える市内史跡・戦跡めぐり(10/31)、平和を祈る心のメロディー(1/10)等を実施。
-------------	---

年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	12,464	16,204	8,060	7,982	7,717
事業費	事業費	4,499	7,493	1,820	1,769	1,514
	人件費	7,965	8,711	6,240	6,213	6,203
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		1,393			
	一般財源	12,464	14,811	8,060	7,982	7,717
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,027	1,991	2,008	2,002	1,989
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 事業	10	8	6	7	6
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	2,163	1,135	2,036	2,021	848
	(上段：目標値)	2,268	1,967	1,032	1,851	1,837
	②	-	-	-	-	-
	(下段：実績値)	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取り組み状況	平和を願う市民のつどい、平和映画会、平和アニメ映画会、平和特別講演会等の企画立案、実施運営について、市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で取り組んだ。		
担当課総合評価	維持	終戦70周年記念事業として実施した平和を願う市民のつどい、特別講演会、平和を祈る心のメロディーの参加者は多数の参加者があった。参加者が減少した事業については、事業企画の充実に努める。 なお、平成26年度は非核平和都市宣言25周年、平成27年度は終戦70周年であったことから事業費が例年より拡大した。次年度は例年の事業費に戻るが、市民への平和の意識の浸透等が図れるよう事業の充実に努める。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業	
課名	くらんど人権文化センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令				
対象	3人権文化センター職員		(対象指標欄) ① 人権文化センター職員 ② ③	
手段	3人権文化センターに係る兵庫県隣保館連絡協議会及び県補助金の庶務を行う。		(活動指標欄) ① 研修受講回数 ② ③	
意図	3人権文化センター職員が兵庫県隣保館連絡協議会等による研修等に参加することにより、人権課題を解決するための能力を高める。		(成果指標欄) ① 研修受講職員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	人権尊重の視点に立って人権課題を解決していくため、兵庫県隣保館連絡協議会等による研修等に参加し、3人権文化センター職員の資質向上に努めた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,214	1,175	1,086	1,138	1,121
事業費	288	270	220	231	219
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	287	270	341	341	259
市債					
その他					
一般財源	927	905	745	797	862
対象指標	① 人	18	18	18	18
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	64	34	41	46
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	145	96	111	106
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	職員の資質向上を図るため、27年度は、職員1人当たり年 8回程度、館長研修をはじめとする各種研修を実施し、地域コミュニティのコーディネーターや人権啓発のファシリテーターなどの養成を図ることができた。28年度も引き続き、一定職員に偏ることなく研修を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業	
課名	くらんど人権文化センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱			
対象	くらんど人権文化センター周辺の市民 市民及び市職員	(対象指標欄)	① 人権文化センター周辺住民 ② 市民 ③ 職員	
手段	人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として、定例講座・講演会・映画会を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業を実施する。	(活動指標欄)	① 人権文化センター開館日数 ② ③	
意図	基本的な人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。	(成果指標欄)	① 人権文化センター利用者数(年間) ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	定例講座・講演会・文化祭(3,345名参加)等の開催を通じて、市民の交流を深め、これに加えてセンターだよりを年4回発行して市民の人権意識の向上を図った。また、図書室の運営や自然体験人権学習会を通じて子ども達の人権を尊重する感性を育てた。その他、各種相談事業を行い、適切に施設管理を行っている。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	62,245	58,393	57,392	57,389	60,340
事業費	21,377	21,772	21,407	20,418	20,290
人件費	35,968	31,721	31,085	32,071	35,150
減価償却費	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
財源内訳					
国支出金					0
県支出金	7,521	7,737	7,734	8,161	8,684
市債					0
その他	1,288	1,357	1,189	1,227	1,082
一般財源	53,436	49,299	48,469	48,001	50,574
対象指標	① 人	-	-	-	-
	② 人	233,877	-	-	-
	③ 人	2,027	-	-	-
活動指標	① 日	294	293	294	293
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	59,032	58,536	58,269	57,543
(上段:目標値)	②	64,848	59,378	56,831	56,572
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域の青年や関係校教員とともに企画運営する自然体験人権学習会、実行委員会形式により地域住民の主体性を取り込んだ文化祭及び地域住民等の協力を得ながら行う青少年対策協議会の青少年の見守り活動を実施する。また、まちづくり協議会との地域防災活動など、協働の取組みを強化していく。	
担当課総合評価	改善	「子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり」を目指し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、各種相談や同和問題をはじめとする人権課題解決のための事業に取り組むことができた。28年度については、継続して同様の事業に取り組んでいくが、事業PRの強化など参加者を拡大するための工夫や改善を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業	
課名	まいたに人権文化センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱			
対象	まいたに人権文化センター周辺の市民 市民及び市職員		(対象指標欄)	① 人権文化センター周辺住民 ② 市民 ③ 職員
手段	人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として、定例講座・講演会・映画会を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民の課題に応じた相談事業、子どもたちの交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業を実施する。		(活動指標欄)	① 人権文化センター開館日数 ② ③
意図	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。		(成果指標欄)	① 人権文化センター利用者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	定例講座・短期講座・人権映画会・人権学習会（登録団体向け2回、定例講座生向け4回）・文化祭（2,065人参加）等の開催を通じて人権意識の向上を図った。自然体験人権学習会では差別を許さない仲間づくりができた。また生活相談で支援を行い、図書室運営事業、センターだより（4回）、施設管理運営事業を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	69,341	68,093	65,892	68,586	68,244
事業費	18,124	17,795	17,272	18,384	16,505
人件費	41,294	40,375	38,697	40,279	41,816
減価償却費	9,923	9,923	9,923	9,923	9,923
財源内訳					
国支出金	0		0	0	
県支出金	7,521	7,737	7,734	8,161	8,684
市債	0		0	0	
その他	1,433	1,399	1,220	1,284	1,556
一般財源	60,387	58,957	56,938	59,141	58,004
対象指標	① 人	-	-	-	-
	② 人	233,877	-	-	-
	③ 人	2,027	-	-	-
活動指標	① 日	295	294	295	293
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	42,066	47,451	47,474	54,911
(上段：目標値)	②	38,237	40,841	46,069	46,092
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	自然体験人権学習会（サマーキャンプ等）、文化祭は実行委員会形式をとり、地域の人権文化活動推進協議会（人文協）や学校教員の参画を得て企画運営を行い実施している。青少年の健全育成を図る青少年対策協議会においても人文協や自治会等の参画を得て情報交換を行い、青少年の見守り活動を実施する。	
担当課総合評価	改善	「子どもたちが健やかに成長し、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり」を目指し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、各種相談や同和問題をはじめとする人権課題解決のための事業に取り組むことができた。平成28年度は事業のPRに努め、更なる参加者の拡大を図り、継続して各種事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業	
課名	ひらい人権文化センター	事業開始日 昭和46年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名 1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱		
対象	ひらい人権文化センター周辺の市民 市民及び市職員	(対象指標欄)	① 人権文化センター周辺住民 ② 市民 ③ 職員
手段	人権啓発の住民交流拠点施設として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会・映画会を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会、図書室の運営、センターだより発行など、施設管理運営事業を実施する。	(活動指標欄)	① 人権文化センター開館日数 ② ③
意図	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の増大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。	(成果指標欄)	① 人権文化センター利用者数(年間) ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	定例講座・講演会・文化祭(1,402名参加)等の開催を通じて、市民の交流を深め人権意識の向上を図った。また、自然体験人権学習会を通じて人権を尊重する感性を育てた。その他、生活上の各種相談を実施し、図書室の運営、センターだよりの発行(年4回)など、施設管理運営事業についても、適切に事業を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	43,967	49,267	47,739	50,813	48,037
事業費	13,231	13,717	12,719	12,814	12,229
人件費	28,892	33,706	33,176	36,155	33,964
減価償却費	1,844	1,844	1,844	1,844	1,844
財源内訳					
国支出金					
県支出金	7,521	7,737	7,734	8,161	8,684
市債					
その他	757	745	646	613	402
一般財源	35,689	40,785	39,359	42,039	38,951
対象指標					
① 人	-	-	-	-	-
② 人	233,877	-	-	-	-
③ 人	2,027	-	-	-	-
活動指標					
① 日	294	293	293	293	295
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	28,681	28,681	30,886	25,573	27,224
(下段:実績値)	26,552	27,097	30,892	29,987	24,828
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域の青年や関係校教員とともに企画運営する自然体験人権学習会、実行委員会形式により地域住民の主体性を取り込んだ文化祭を実施する。 また、まちづくり協議会と新たに地域防災活動などで協働の取組みを検討していく。	
担当課総合評価	改善	「子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり」を目指し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、各種相談や同和問題をはじめとする人権課題解決のための事業に取り組むことができた。28年度においても、継続して同様の事業に取り組んでいくが、事業PRの強化など参加者を拡大するための工夫や改善を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業	
課名	まいたに人権文化センター	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします	
関連根拠法令			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	まいたに人権文化センターの受電引込ケーブルの更新を行う。	(活動指標欄) ① ② ③	
	突然の停電の事故を未然に防ぎ、センターの電力の安定供給を維持する。	(成果指標欄) ① ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	新規の受電ケーブルの更新を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,491				
事業費	事業費	1,491			
	人件費	0			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,491			
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	①	-			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	-			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	受電引込ケーブル更新工事を実施した。本工事により施設の停電及び周辺地域に対する波及事故を回避することができる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター整備事業		
課名	くらんど人権文化センター	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします	
関連根拠法令	社会福祉法第2条第3項11		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	くらんど人権文化センター及び蔵人共同浴場の耐震補強を行う。	(活動指標欄)	① ② ③
意図	建物の耐震補強を行うことで利用者の安全確保に寄与する。	(成果指標欄)	① ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は耐震補強工事に係る実施設計を行う。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,352				
事業費					
事業費	0				
人件費	1,352				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,352				
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	①	-			
	②	-			
	③	-			
成果指標	①	-			
(上段:目標値)	②	-			
(下段:実績値)	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	くらんど人権文化センター及び蔵人共同浴場とも多くの市民が利用する施設であり、利用者の安全確保のため、整備を推進する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業	
課名	秘書課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市の発展に貢献した市民や団体。	(対象指標欄) ① 宝塚市の発展に功績のあった市民 ② 宝塚市の発展に功績のあった団体 ③		
手段	宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程、宝塚市市民栄誉賞条例（平成25年度創設）等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。	(活動指標欄) ① 表彰を決定した市民の数 ② 表彰を決定した団体の数 ③		
意図	宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を讃えることにより、市民の市政への参加・協力を促し、市の振興及び発展を図る。また、宝塚市市民栄誉賞条例により、市の誇りとして敬愛され社会に明るい希望と活力を与えた個人や団体の栄誉を讃える。	(成果指標欄) ① 表彰した市民の数 ② 表彰した団体の数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚市表彰要綱に基づく表彰を行った（市民文化賞2人・1団体、市民スポーツ賞6人、すみれ賞5人・2団体）。 2) 寄附者へ感謝状を贈呈した（17人・32団体）。 3) 宝塚市特別賞を行った（1人）。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,125	4,134	3,923	4,843	4,904	
事業費	事業費	422	515	458	308	395
	人件費	3,703	3,619	3,465	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,125	4,134	3,923	4,843	4,904	
対象指標	① 人	—	—	—	—	—
	② 団体	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	31	27	37	18	19
	② 団体	35	30	38	13	19
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	31	27	37	18	19
	② 団体	35	30	38	13	19
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 広く市の発展に貢献した、或いは市民の模範として活躍している人々を表彰することによって、市民のまちづくり意識の高揚やまちに活力を与える事業である。社会情勢が多様化するなかで、市の発展に貢献いただいている功労者（団体）を今後も表彰していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚防犯協会補助金	事業開始日
課名	防犯交通安全課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
関連根拠法令	1 地域の安全は地域を守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します		
対象	宝塚防犯協会 市民	(対象指標欄)	① 宝塚防犯協会 ② 市民 ③
手段	犯罪のない明るい社会の実現に向け市民への防犯意識の高揚、覚せい剤等薬物乱用の防止、青少年の補導・育成等各種防犯活動を展開している宝塚防犯協会に対し、市としても安全で安心なまちづくりを推進するうえで、積極的にその活動を支援するため補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 街頭啓発等実施回数 ② ③
意図	犯罪のない安全で安心なまち宝塚を実現する。	(成果指標欄)	① 1日あたりの犯罪発生件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 機関紙「民警むつみ」の年1回(8万部)市内各戸への配布 2) 防犯啓発用立て看板やのぼりの設置 3) 振り込め詐欺の被害防止等市内各所での街頭啓発等の各種防犯活動				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	1,711	1,690	2,051	2,092	2,087
事業費	785	785	1,185	1,185	1,185
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		100	100	100	100
一般財源	1,711	1,590	1,951	1,992	1,987
対象指標	① 団体	1	1	1	1
	② 人	233,877	233,776	233,842	233,093
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	23	24	22	21
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件数/日	4.8	4.8	5.5	6.3
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	安全で安心なまちづくりを推進するために、空き巣、ひったくり等の発生多発地域へ立て看板の設置や市内各所での街頭啓発活動を実施。	
担当課総合評価	改善	1日あたりの犯罪発生件数は減少傾向にあり、平成26年度から平成27年度は微減した。今後さらには減少させていくためにも、犯罪抑止のための継続的な活動と啓発内容の更なる見直し等効率的な活動への取り組みや市民ぐるみ、地域ぐるみでの防犯活動への取り組みを推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	暴力団追放推進協議会補助金		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1 地域の安全は地域を守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します		
関連根拠法令	宝塚市暴力団対策基金条例			
対象	宝塚市暴力団追放推進協議会 市民	(対象指標欄) ① 宝塚市暴力団追放推進協議会 ② 市民 ③		
	市内からの暴力団の排除、暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のため、宝塚市暴力団追放推進協議会が行う市民啓発活動に対し補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 街頭啓発等実施回数 ② ③		
意図	市、市民、事業者、警察等すべてが相互に連携し、暴力団のない安全で安心なまち宝塚を実現する。	(成果指標欄) ① 街頭啓発等参加者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 暴力団追放・少年非行防止市民大会の開催 2) 花と緑のフェスティバル、安全・安心フェスティバル、宝塚サマーフェスタ、宝塚交通安全市民カーニバル等において暴力団追放推進のPRコーナーを設置し市民啓発を実施。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,526	1,505	1,466	1,507	3,606	
事業費	事業費	600	600	600	600	2,704
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	600	600	600	76	2,704
一般財源	926	905	866	1,431	902	
対象指標	① 団体	1	1	1	1	1
	② 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	6	3	3	3	4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	7,000 4,200	7,000 3,200	7,000 3,200	7,000 2,700	7,000 5,700
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市内から暴力団の排除、暴力のない明るく住みよい街づくりの推進のため、宝塚サマーフェスタや交通安全市民カーニバルにおいて広報啓発を行う。暴力団追放・少年非行防止市民大会には自治会等からも参加いただいている。		
担当課総合評価	改善	今後も暴力団を追放するための各種啓発活動を実施していく。ここ数年は、市内事案の発生はないが、今後も市内からの暴力団の排除及び暴力のない安全で住みよい街づくりを推進する取組を継続していくなかで、兵庫県警等との連携を密に取りながら、啓発活動内容の更なる見直し等により経費削減を行う。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	被災地支援事業（秘書課）	
課名	秘書課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます
関連根拠法令		
対象	支援を決定した被災自治体	(対象指標欄) ① 支援を決定した被災自治体数 ② ③
	自治体を訪問し、被災状況を調査するとともに、見舞金を贈る。	(活動指標欄) ① 見舞金を贈った被災自治体の数 ② ③
	被災状況を調査し、支援活動に反映させるとともに、見舞金を贈り被災自治体の復旧復興を支援する財源として役立てていただくようにする。	(成果指標欄) ① 見舞金を贈った被災自治体数 ② 被災自治体見舞金の合計金額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、平成27年9月関東・東北豪雨により被災した常総市と栃木市に50万円ずつ見舞金を贈った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,000				5,986
事業費	事業費	1,000			5,084
	人件費	0			902
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,000				5,986
対象指標	① 市町	2			5
	②	-			-
	③	-			-
活動指標	① 市町	2			5
	②	-			-
	③	-			-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 市町	-			5
	② 千円	-			4,500
	③	1,000			4,500
		-			-
		-			-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度は、平成27年9月関東・東北豪雨により被災した常総市と栃木市に50万円ずつ見舞金を贈り、復興財源として役立てていただくことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② 宝塚フェスタ実行委員会数 ③		
手段	ステージ部門（YOSAKOI、サンバ、パトントワリング等）、ブース部門（飲食、物販、啓発等）、市民総踊りを実施する実行委員会に対し補助金を交付する。	(活動指標欄) ① イベント数 ② ③		
意図	主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、『宝塚まつり』を受け継ぎ、市民や市内の事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いきずなづくりを実現する。	(成果指標欄) ① 入場者数 ② 参加者数（ステージ等出演者数） ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民総踊り、ステージ、ブース各部門からなる「宝塚サマーフェスタ2015」を実施するため、実行委員会に対し補助金を支出した。フェスタ10周年事業として補助金を50万円増額し、子ども向けイベントやアトラクションを充実させた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,782	8,689	8,017	8,121	7,809
事業費					
事業費	4,300	4,300	3,800	3,800	3,300
人件費	4,482	4,389	4,217	4,321	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,782	8,689	8,017	8,121	7,809
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
② 人	7	7	8	7	7
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	1	1	1	1	1
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)					
① 人	26,000	26,000	24,000	21,000	18,000
② 人	-	-	-	-	-
(下段:実績値)					
② 人	500	480	504	487	488
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	平成13年に閉幕した「宝塚まつり」を、主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が受け継ぎ、宝塚サマーフェスタを開催している。市は、実行委員会事務局を担っている。	
担当課総合評価	改善	市民や市内の事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いきずなづくりを実現することができ、本市の夏の一大イベントとして定着したものとする。また、引き続き東日本大震災復興支援等のチャリティ事業も併せて実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	防犯事業	
課名	防犯交通安全課	事業開始日 平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1 地域の安全は地域が守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	安全安心なまちづくりを推進するため、警察や防犯協会等と協力して地域における防犯講習会を開催し、市民自らが防犯意識を持ち、防犯活動を行うことを呼びかける。	(活動指標欄) ① 防犯講習会実施回数 ② ③		
意図	地域での防犯講習会開催や地域防犯グループの活動支援などを通じて市民の防犯意識を啓発することにより、犯罪のない安全で住みよいまちづくりに寄与する。市民の防犯意識を高めるなど、地域ぐるみの防犯対策を進める。	(成果指標欄) ① 安心メール登録者数 ② 防犯講習会参加者数(年間) ③ アトム防犯グループ数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 青色回転灯付アトム110番安全パトロール車による安全見守り活動を週5日(月~金)実施した。2) 警察や防犯協会と連携した防犯講習会や啓発活動を行った。3) アトム防犯グループの結成・活動支援を行った。4) 防犯カメラ設置に対して補助金を交付した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	22,322	18,614	14,238	14,336	11,753	
事業費	2,342	3,983	2,433	2,134	2,529	
人件費	19,980	14,631	11,805	12,202	9,224	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	22,322	18,614	14,238	14,336	11,753	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	38	20	8	12	14
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	15,000	15,000	13,200	13,200	13,200
(上段:目標値)	② 人	14,367	13,828	11,878	10,938	11,885
(下段:実績値)	③ グループ	2,132	778	358	505	600
		150	150	150	150	150
		129	128	125	123	120

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎない事業(義務的である)
協働の取組み状況	市からアトム防犯パトロール用たすきを貸与し、地域で自主的に防犯パトロール活動を実施するアトム防犯グループの結成促進と活動支援を行った。	
担当課総合評価	改善	アトム防犯パトロール車による巡回パトロール活動、地域防犯グループによる防犯活動や防犯講習会の実施等により1日あたりの犯罪発生件数は減少傾向にある。今後も、多様化する犯罪を未然に防ぐために、地域防犯活動への支援や防犯意識の啓発を継続して行うことが重要となる。平成25年度から開始した地域の防犯活動の一環として行う自治会等の防犯カメラの設置にかかる経費に対して、防犯カメラ設置補助金を交付し、地域の見守り力の向上を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災1. 17追悼防災啓発事業（秘書課）	
課名	秘書課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				
対象	1) 阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 2) 宝塚市民		(対象指標欄) ① 阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ② 全市民 ③	
手段	毎年1月17日に献花及び記帳所を設置する。		(活動指標欄) ① 案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ② 記帳所設置箇所数 ③	
意図	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりに尽くすことを誓う。		(成果指標欄) ① 献花及び記帳者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置し、末広中央公園と市民ホールに記帳所を設置した。ゆずり葉緑地には、142名、末広中央公園には、152名、市民ホールには、50名の記帳がなされた。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,015					
事業費	事業費	89				
	人件費	926				
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,015					
対象指標	① 人	113	—	—	—	
	② 人	233,967	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 人	97	—	—	—	
	② 箇所	3	3	3	3	
	③	—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	344	461	320	371	328
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度は、ゆずり葉緑地には、142名、末広中央公園には、152名、市民ホールには、50名の記帳がなされた。今後も献花記帳所設置の周知を図り、少しでも多くの方に参加いただくよう努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災1. 17追悼防災啓発事業（総合防災課）	
課名	総合防災課	事業開始日 平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	無し			
対象	全市民		(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
手段	1) 宝塚防災&ウォークの開催 2) 追悼行事「1. 17折りのともしび」の開催		(活動指標欄) ① 啓発行事開催回数 ② 追悼行事開催回数 ③	
意図	阪神淡路大震災の犠牲者を追悼するとともに、震災を体験していない若い世代にも語りつぐため、ファミリー層などが参加しやすいよう、ラジオを聴きながら、被災箇所や避難所を巡り、防災について考えるきっかけづくりとする。		(成果指標欄) ① 啓発行事参加人数 ② 追悼行事参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚防災&ウォーク 1月17日 場所：中山寺～ぶらざこむ～小浜～末広中央公園 参加者：638名 2) 追悼行事「1. 17折りのともしび」 1月17日 場所：末広中央公園 参加者：250名
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,123	3,168	2,947	2,612	2,529
事業費	1,494	940	809	798	725
人件費	3,629	2,228	2,138	1,814	1,804
減価償却費		0			
国支出金		0	0		
県支出金		0	0		
市債		0	0		
その他		0	0		
一般財源	5,123	3,168	2,947	2,612	2,529
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 1	1	1	1	1
	② 回 1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人 300	300	150	300	120
(上段:目標値)	638	280	150	300	120
(下段:実績値)	② 人 200	200	200	200	150
	250	200	200	200	150
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	自治会、事業者、NPO団体の協力を得ながらエフエム宝塚に委託し実施した。	
担当課総合評価	改善	事業の実施にあたり、自治会、事業者、NPO団体の協力を得ながら、ラジオウォークという手法を用いて、638人もの幅広い世代の市民とともに、阪神淡路大震災を風化させない取り組みを行うことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	空き家（廃屋）対策事業	
課名	住まい政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1 地域の安全は地域が守るため、市民と行政が連携し防犯・交通安全活動を推進します		
関連根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			
対象	市民・市内の管理不全の空き家（廃屋）等及びその可能性のある空き家等		(対象指標欄) ① 市民 ② 空き家等数 ③	
手段	市内に増加している空き家（廃屋）等の実態状況調査の結果をもとに、「空き家等の適正管理に関する検討委員会」等において、所有者の空き家（廃屋）等の適正管理のあり方について、調査・研究を行う。		(活動指標欄) ① 空き家（廃屋）の状況調査 ② 空き家等の適正管理に関する検討委員会 ③	
意図	管理不全な空き家（廃屋）等の所有者等に適正な管理を求めていく。		(成果指標欄) ① 空き家等の適正管理に関する条例等の制定 ② 空き家等の適正管理に関するあり方の提言を受ける ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	自治会を通じた市内の空き家（廃屋）等の調査の結果をもとに、「空き家等の適正管理に関する検討委員会」において、所有者の空き家（廃屋）等の適正管理のあり方について調査・研究を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,632	6,440	5,396			
事業費	95	107	1,064			
人件費	9,537	6,333	4,332			
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	9,632	6,440	5,396			
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842		
	② 棟	5,670	5,670	4,220		
	③	-	-	-		
活動指標	① 回	0	0	1		
	② 回	2	2	2		
	③	-	-	-		
成果指標	① 件	0	1	1		
(上段：目標値)	② 件	0	0	0		
(下段：実績値)	③	1	0	0		
		-	-	-		
		-	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 「宝塚市空き家等の適正管理に関する検討委員会」において、宝塚市の空き家等の適正管理のあり方についての答申をいただいた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民税事務事業	
課名	市民税課	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴01税
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方税法 市税条例		
対象	市民税等の納税義務者	(対象指標欄) ① 市民税等の納税義務者数 ② ③	
	手段	1) 確定申告時における西宮税務署との連携 2) 電子申告等受付体制の整備・受付 3) 確定申告不要者で市県民税申告の必要な者方への市申告のご案内、及び受付 4) 市民税等の賦課に係る賦課システムの管理 5) 関係資料等の整備、税制等に関する情報収集、職員の研修 6) 市民税制度や税制改正に関する広報	(活動指標欄) ① 市県民税申告書の受付件数 ② 電子申告等受付件数 ③
	意図	効率的で精度の高い事務環境を整備し、市民税賦課事業を円滑に進める。	(成果指標欄) ① 市県民税申告書の受付件数の対前年度比率 ② 電子申告等受付件数の対前年度比率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 確定申告会場(アピアホール)の受付に市職員を3日間派遣し、臨時職員の人件費を負担した。2) 国税との連携により確定申告情報を収集した。3) 確定申告不要者で市県民税申告の必要な方の申告の受付を行った。4) 事業所向けに年末調整説明会を実施した。5) 近隣市税務担当者との税務会議を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	3,277	3,018	2,806	2,789	2,876	
事業費	事業費	1,425	1,209	1,073	975	1,072
	人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	3,277	3,018	2,806	2,789	2,876	
対象指標	① 人	159,476	159,145	157,861	156,264	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3,354	3,343	3,304	3,520	3,798
	② 件	247,050	238,723	211,867	170,919	169,756
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100.3	101.2	93.9	92.7	179.7
	② %	-	-	-	-	-
	③ %	103.5	112.7	124	100.7	124.8
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	市民税等の賦課に関連する事務について、納税義務者への丁寧な案内を行うとともに国税連携による電子データを活用するなど、より効率的で精度の高い事務環境の整備に寄与した。新基幹系システムが平成29年1月より稼働するにあたり、さらに効率的で精度の高い業務環境の整備を図っていく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	資産税事務事業	
課名	資産税課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴01税
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	

関連根拠法令		地方税法
対象	固定資産税納税義務者	(対象指標欄) ① 固定資産税納税義務者数 ② ③
手段	1) 関係資料の整備、税制等に関する情報収集及び調査研究を行う。 2) 職員の研修や他市との情報・意見交換を行う。	(活動指標欄) ① 研修回数 ② ③
意図	職員の資質向上に努め、資産税賦課事業を円滑に実施する。	(成果指標欄) ① 研修参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	阪神9市1町税務事務研究会、資産評価システム研究センター、日本経営協会等による職員研修や情報交換を活発に行い、職員の資質向上を図った。本年度は年度後半過去からの補正適用漏れ調査修正等に時間を取られたため研修機会は減少したものの、本事業に関する事項等について他市との情報や意見交換を活発に行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,882	2,778	2,571	2,777	2,729
事業費	1,030	969	838	963	925
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,882	2,778	2,571	2,777	2,729
対象指標	① 人 87,161	86,675	86,069	85,368	84,497
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回数 16	19	17	9	12
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値)	① 人 26	30	26	12	12
	②	-	-	-	-
成果指標 (下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 資産税の賦課に関連する事務について、外部研修への参加や法務局とのデータ連携などを行い、効率的で精度の高い事務環境の整備に寄与した。次年度においても、県等が開催する研修会や会議に積極的に出席して職員の資質の向上を図るなどにより、円滑に事業を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業	事業開始日	昭和30年度
課名	市民税課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方税法 市税条例		
対象	市民税等の納税義務者	(対象指標欄)	① 市民税等の納税義務者数 ② ③
手段	1) 確定申告書、特別徴収給与支払報告書等による当初課税台帳の作成 2) 当初課税後の申告や修正・更正に基づく課税台帳の更正・修正 3) 納税義務者への税額通知書の送付 4) 原動機付自転車の登録廃車手続や市民税等に関する証明書の発行	(活動指標欄)	① 個人市民税の決算調定額 ② 法人市民税の決算調定額 ③ 市たばこ税の決算調定額
意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保するため、市民税等の課税客体を捕捉し、法に基づく適正な賦課事務を行う。	(成果指標欄)	① 個人市民税決算調定額の対前年度比 ② 法人市民税決算調定額の対前年度比 ③ 市たばこ税決算調定額の対前年度比

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税を行うとともに、市民税等に関する証明書の発行を行い、原付等の登録等の申請を受け付けた。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	199,531	183,705	173,959	182,453	188,598
事業費	44,826	27,528	24,376	30,077	29,098
人件費	154,705	156,177	149,583	152,376	159,500
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債				1,041	1,052
その他					
一般財源	199,531	183,705	173,959	181,412	187,546
対象指標	① 人 159,476	159,145	157,861	156,264	—
	② —	—	—	—	—
	③ —	—	—	—	—
活動指標	① 千円 16,416,658	16,264,516	16,211,517	15,999,845	15,402,456
	② 千円 1,196,715	1,255,282	1,228,228	1,051,994	977,427
	③ 千円 967,273	979,002	1,014,957	924,814	929,053
成果指標	① % 100.9	100.3	101.3	103.9	97.4
(上段：目標値)	② % —	—	—	—	—
(下段：実績値)	③ % 95.3	102.2	116.8	107.6	92.9
	④ % —	—	—	—	—
	⑤ % 98.8	96.5	109.7	99.5	114.8

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 ・市民税等の賦課事務について、扶養否認調査、未申告調査などを行い、適正な課税事務が図れた。 ・平成25年度より地方税ポータルシステム(eLTAX)のベンダーを変更したため、国税連携データの電子化を進め、費用の低減と賦課事務の効率化が図れている。 ・当初から適正な賦課がされるよう努めた結果、税額の修正・更正件数が減少したことは、当初課税事務の精度が上昇したことを認められる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業	
課名	資産税課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方税法		
対象	固定資産税納税義務者	(対象指標欄)	① 固定資産税納税義務者数 ② ③
手段	1) 法務局の登記済通知、現況調査等による課税客体の把握 2) 評価計算を行い、課税台帳を作成 3) 納税通知書を送付し、固定資産税(土地、家屋、償却)・都市計画税を賦課する。 4) 3年に一度の評価替えに対応する。 5) 償却資産課税でのエルタックスの活用を図る。	(活動指標欄)	① 固定資産税調定決算額 ② ③
意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保するため、固定資産税、都市計画税の課税客体の的確な把握と公平適正な賦課を行う。	(成果指標欄)	① 固定資産税 決算調定額の対前年度比率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	固定資産税納税義務者87,161人に対して、約162億2,614万円を賦課した。また、国有資産等所在地市町交付金として、約6,444万円を請求した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	173,032	174,771	205,505	175,960	181,180	
事業費	51,002	41,548	65,158	38,797	40,736	
人件費	122,030	133,223	140,347	137,163	140,444	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	2,554	2,842	2,885	3,080	3,091	
一般財源	170,478	171,929	202,620	172,880	178,089	
対象指標	① 人	87,161	86,675	86,069	85,368	84,497
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	16,226,140	16,475,559	16,347,050	16,246,431	17,106,105
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	-1.5	1	1	-5	1
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	課税誤りについて、再発防止策として、「土地評価実施要領に係る事務処理の手引き」の基準年度版と通常年度版を策定し、これに基づき事務処理を行う。また、補正項目に係る所管課と連携を図り、補正の対象を漏れなく捕捉し適正な賦課事務を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業	
課名	市税収納課	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方税法、国税徴収法		
対象	市税納税義務者	(対象指標欄) ① 市税納税義務者数 ② ③	
	手段	1) 納付のあった市税の収入整理・収納報告 2) 市税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3) 財産の差押え、公売等の滞納整理	(活動指標欄) ① 市税調定額 ② 市税収納額（現年度課税分） ③ 市税収納額（滞納繰越分）
	意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した市税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市税条例に基づく適正な徴収事務を行う。	(成果指標欄) ① 市税調定額の対前年度比率 ② 市税収納率（現年度課税分） ③ 市税収納率（滞納繰越分）

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、納付催告や滞納処分早期開始等に取り組んだ。また、口座振替促進のため、ページー口座振替受付サービスを導入した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	418,075	374,680	324,912	310,072	322,038	
事業費	事業費	194,031	158,091	114,394	112,676	120,663
	人件費	224,044	216,589	210,518	197,396	201,375
	減価償却費					
財源内訳	国支出金		0			
	県支出金	356,568	358,562	310,376	295,950	308,560
	市債		0			
	その他	16,254	16,118	14,536	14,122	13,478
一般財源	45,253	0	0	0	0	
対象指標	① 人	246,637	245,820	243,930	241,632	236,685
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	37,395,281	38,170,249	38,044,251	37,507,587	37,679,447
	② 千円	34,614,603	34,796,992	34,499,043	33,894,583	34,057,630
	③ 千円	433,190	472,094	537,312	462,568	451,353
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	98	100.3	101.4	99.5	98.8
	② %	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
	③ %	98.7	98.6	98.4	98.3	98.2
	④ %	17.9	16.9	16.1	17.9	17.9
		18.5	16.5	17.9	15.3	15.1

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	口座振込・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、適切な滞納整理の執行等により、収納率の向上が図れた。 納税案内センター事業の充実など、平成28年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業	
課名	市税収納課	事業開始日 昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総02徴03固
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方税法		
意図	対象	固定資産税納税義務者	(対象指標欄) ① 固定資産税納税義務者数 ② ③
	手段	1) 委員の選任、記録の保存等 2) 固定資産税評価額に不服がある納税者からの審査申出の受付 3) 固定資産評価審査委員会の開催・審査決定・通知	(活動指標欄) ① 固定資産評価審査委員会の開催回数 ② ③
	意図	固定資産評価の適正・公平を期するために、地方税法第423条の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する固定資産評価審査委員会の運営事務を行う。	(成果指標欄) ① 審査申出件数 ② 審査決定件数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 平成27年度は4件の審査申出について審議した。 2) 阪神9市固定資産評価審査委員会連絡協議会に参加し、他市との情報交換・研究を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,518	9,119	8,797	9,315	9,171	
事業費	260	72	134	245	153	
人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0	0	
	県支出金			0	0	
	市債					
	その他			0	0	
一般財源	9,518	9,119	8,797	9,315	9,171	
対象指標	① 人	87,161	86,675	86,069	85,368	84,407
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	0	1	4	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	4	0	0	2	2
	② 件	-	-	-	-	-
	③	4	0	0	2	2
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度は、審査申出に対して効率的な委員会運営と審査決定が図れた。今後も委員会の効率的な運営を図り、固定資産評価の適正・公平性を確保することに努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業	
課名	窓口サービス課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 02総03戸01戸
政策体系	基本目標	これからの都市経営 施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます
関連根拠法令 住民基本台帳法、戸籍法		
対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、又は除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、又は登録する市民、官公庁、債権者等の利害関係者	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（外国人を除く） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	戸籍、住民基本台帳等の適正な情報管理、及び、届出や証明交付にかかる手続きを迅速・的確に行う。	(活動指標欄) ① 窓口サービス課における各種証明件数 ② 窓口サービス課における届出取扱件数 ③
意図	正確に事務を行うとともに個人情報の保護を図る。	(成果指標欄) ① 本人通知制度事前登録者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票等の証明の申請・届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。8月から本人通知制度を開始し3月末現在の事前登録者数は282人、通知件数は29件となった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	109,372	96,590	103,167	152,080	151,881
事業費	26,513	20,479	26,206	25,100	25,629
人件費	82,859	76,111	76,961	126,980	126,252
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	870	564	902	2,428	5,194
県支出金	47	47	47	46	46
市債					
その他	25,596	19,868	25,257	44,621	41,664
一般財源	82,859	76,111	76,961	104,985	104,977
対象指標					
① 人	231,012	230,882	230,898	230,860	229,921
② 人	160,736	159,096	157,431	155,917	154,294
③ 人	2,865	2,894	2,944	3,107	3,172
活動指標					
① 件	259,182	261,379	281,992	243,999	241,161
② 件	19,803	22,044	26,570	24,363	17,452
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値) ① 人	282	-	-	-	-
(下段：実績値) ②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 戸籍事務は法定受託事務、住民基本台帳事務は住民基本台帳法第3条で市町村長等の責務と規定されている事務であり、いずれも適切に事務を執行している。また、住民票等の不正取得による個人の権利侵害の防止を図るため、平成27年8月から本人通知制度を開始した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	
課名	窓口サービス課	事業開始日 平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総03戸01戸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 情報化
	細施策名	1 利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします	
関連根拠法令 住民基本台帳法			
対象	市内に住所を有する者及び新たに市内に住所を定める者（平成25年7月以降外国人も対象）	(対象指標欄)	① 住民基本台帳人口（平成25年7月以降外国人も対象） ② ③
手段	住民基本台帳ネットワークシステムを稼働させるためのシステム運用を行うとともに、住民基本台帳カード（以下、「住基カード」という。）の交付や公的個人認証の発行等の業務を行う。	(活動指標欄)	① 住民基本台帳カード発行枚数 ② ③
意図	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用及び住基カードの交付や公的個人認証の発行等を行う。	(成果指標欄)	① 住民基本台帳カードの普及率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用及び住基カードの交付など住基ネットの運用に基づく市民サービスの提供を行った。また、個人番号制度に対応するためのシステム改修を実施した。住基カードの新規交付等は平成27年12月22日で終了した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,044	21,391	21,552	24,713	20,430	
事業費	7,528	3,297	4,226	6,573	2,394	
人件費	18,516	18,094	17,326	18,140	18,036	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	0	3,297	4,226	608	665	
一般財源	26,044	18,094	17,326	24,105	19,765	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	230,860	229,921
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 枚	494	1,132	1,113	1,300	1,953
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	-	8	8	8	8
(上段:目標値)	②	5.6	6.1	5.75	6.23	5.69
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 住民基本台帳法で規定された事務である。マイナンバーカードに関する業務など住基ネットシステムを使用する業務が円滑に行えるよう、システムの保守運用を常に適切に行う必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	
課名	窓口サービス課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 02総03戸01戸
政策体系	基本目標	これからの都市経営 施策名 情報化
	細施策名	1 利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします
関連根拠法令 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
意図	対象	市民 (対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② ③
	手段	番号制度における通知カードとマイナンバーカード関連事務を行う。事務負担の軽減と制度の円滑な実施を実現するため、省令で規定された事務について、全ての自治体が地方公共団体情報システム機構へ委任している。 (活動指標欄) ① マイナンバーカード交付枚数 ② マイナンバーカードに関する広報誌掲載回数 ③
	意図	通知カードについての周知を図るとともに、マイナンバーカードの交付申請をした市民に対する交付事務を円滑に行う。 (成果指標欄) ① マイナンバーカードの普及率 ② ③

【コスト及び成果】	
平成27年度の活動状況	平成27年10月から通知カードの発送、28年1月からマイナンバーカードの交付が開始され、マイナンバーカード交付事務は窓口サービス課と西谷サービスセンターで行った。また、窓口サービス課において、毎週木曜の夜間延長窓口、2月以降の日曜（第3土曜の翌日を除く）臨時窓口を開設した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	96,349				
事業費	事業費	75,056			
	人件費	21,293			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	69,945			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	26,404			
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 枚	4,511			
	② 回	7			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	8 1.9			
	②	-			
	③	-			
	④	-			

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地 3 余地はない
	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 通知カード発送スケジュールの遅れなどの影響もあり、交付数は4,511枚にとどまった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総03戸02住	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	1) 住居表示に関する法律 2) 宝塚市住居表示に関する条例 3) 宝塚市住居表示審議会条例			
対象	概ね市街化区域全域	(対象指標欄)	① 住居表示設定面積 ② ③	
手段	1) 住居表示の付番及び住居表示台帳の整備 2) 開発等による街区の新設及び変更 3) 住居表示変更証明書の交付	(活動指標欄)	① 住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数 ② 開発等による街区の新設及び変更件数 ③ 住居表示変更証明書の交付件数	
意図	住居表示は、市民一人ひとりの居所の確認が速やかに行われるとともに、郵便物等の誤配がないなど、市民生活の利便性に多大に寄与するものであり、住居表示の付番等、適正管理することにより市民サービスの向上を図る。	(成果指標欄)	① 住居表示実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 住居表示の付番及び住居表示台帳の整備 840件 2) 開発等による街区の新設及び変更 14件 3) 住居表示変更証明書の交付 169件 4) 山手台東3・4丁目の宅地開発に伴い町界変更を実施
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	12,191	9,669	16,506	17,490	17,205
事業費	2,007	1,863	1,779	2,071	1,874
人件費	10,184	7,806	14,727	15,419	15,331
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,191	9,669	16,506	17,490	17,205
対象指標	① km ² 28.4	28.4	28.4	28.4	28.4
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件 840	853	885	694	930
	② 件 14	7	12	19	12
	③ 件 169	170	190	190	96
成果指標	① % 96.1	96	96	96	96
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
-----------	--

担当課総合評価	改善	住居表示の実施については、開発事業の進捗にあわせて街区の設定や変更、新築届出書による住居表示の付番等を適正に実施することができた。今後も引き続き適正に事業を執行し、市民サービスの向上を図る。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業	事業開始日
課名	選挙管理委員会事務局	

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 02総04選01選
政策体系	基本目標 これからの都市経営 施策名 開かれた市政 細施策名 2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます
関連根拠法令	地方自治法第180条の5第1項及び第181条から第194条
対象	宝塚市の全有権者 (対象指標欄) ① 選挙人名簿登録者数 ② ③
手段	1) 公職選挙の適正な管理執行に関する事務 2) 委員会の開催、議案等の審議等に関する事務 3) 選挙人名簿の調製に関する事務 4) 選挙又は当選の争訟、直接請求に関する事務 5) 最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務 6) 住民投票、憲法改正国民投票に関する事務 7) 検察審査員候補者予定者、裁判員候補者予定者の選定に関する事務 (活動指標欄) ① 選挙管理委員会の開催件数 ② ③
意図	公職選挙等の公平、公正かつ適正な管理執行 (成果指標欄) ① 選挙管理委員会における審議(議案)件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 毎月1回及び選挙時に委員会を開催した。2) 選挙業務、各種会議、研修等に出務した。3) 選挙制度や統計情報、開票速報等を市ホームページ等で公表し、情報提供を行った。4) 公正な選挙の実現及び投票率の向上を目指し、選挙時及び常時の啓発を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	42,330	38,104	38,110	38,110	38,068	
事業費	7,796	4,345	5,766	4,365	4,505	
人件費	34,534	33,759	32,344	33,745	33,563	
減価償却費					0	
財源内訳	998		0		0	
国支出金	47	41	64	83	59	
県支出金						
市債			0		0	
その他			0		0	
一般財源	41,285	38,063	38,046	38,027	38,009	
対象指標	① 人	187,763	187,555	187,314	187,110	186,323
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	16	16	14	18	16
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	102	99	107	103	88
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本事業は法に基づき、地方公共団体に選挙管理委員会が設置され、公正・適正な選挙を行うため事務等を管理している。平成27年度は、兵庫県議会議員選挙及び宝塚市議会議員選挙を執行し、翌年度執行の参議院通常選挙について準備を行った。また、来るべき選挙権年齢引下げ、表示登録制度の改正等の法改正に関し、システム改修などの対策を講じた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業	事業開始日
課名	選挙管理委員会事務局	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総04選02選	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます		
関連根拠法令	公職選挙法第6条第1項			
対象	宝塚市の全市民	(対象指標欄)		
		① 住民基本台帳人口		
		② ③		
手段	宝塚市明るい選挙推進協議会と連携して、選挙に関する常時啓発を行う。主な事業としては、明るい選挙啓発ポスター及び啓発標語の募集に係る入賞作品の巡回展示や広報誌等での紹介、各種イベント等での啓発、市民教養講座の開催など。また、新たに、学校等における出前授業や生徒会選挙支援等を実施する。	(活動指標欄)		
		① 市民に向けて広報活動を行った件数		
		② 選挙啓発ポスター応募件数 ③ 選挙啓発標語応募件数		
意図	1) 市民の政治や選挙に対する意識の向上 2) 有権者の投票総参加（特に若年層の投票参加促進） 3) 公職選挙等における公正な選挙の実現	(成果指標欄)		
		① 投票率（市議選）		
		② 投票率（県議選） ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市明るい選挙推進協議会として、総会、役員会、企画委員会、広報委員会、研修会の開催、地域イベントにおける啓発、啓発ポスター募集（入賞作品巡回展）、啓発標語募集、市民教養講座、新成人に対する啓発、明推協だよりの発行等を実施した。また、中学校での生徒会選挙支援、高校での出前授業などを実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,984	4,817	4,615	4,853	4,315	
事業費	事業費	355	293	283	318	308
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,007
	減価償却費					0
財源内訳	国支出金			0		0
	県支出金			0		0
	市債			0		0
	その他			0		0
一般財源	4,984	4,817	4,615	4,853	4,315	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	229,921
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	3	5	5	12	3
	② 件	279	206	227	314	294
	③ 件	1,787	859	1,496	598	1,102
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	41.29	—	—	—	—
	② %	35.73	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取組み状況	市明るい選挙推進協議会等と協働で、地域イベント等における啓発事業、明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査、市民教養講座の開催、研修会の開催等を行っている。	
担当課総合評価	維持	選挙啓発事業は、直ちに成果が得られるものではないが、市民ひとり一人が政治について考え、選挙に関心を持ち、投票に参加するよう、あらゆる機会を通じて、また、学校教育や地域活動等に幅広く啓発対象を求め、関心の輪が広がっていくよう、継続して実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	県議会議員選挙事業	
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総04選03県
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます	
関連根拠法令	公職選挙法		
対象	宝塚市の全有権者	(対象指標欄) ① 当日有権者数 ② ③	
	兵庫県議会議員（宝塚市選挙区）選挙の執行	(活動指標欄) ① 期日前投票事務従事者数 ② 投票事務従事者数 ③ 開票事務従事者数	
意図	兵庫県議会議員（宝塚市選挙区）選挙を適正かつ公平に管理執行する。	(成果指標欄) ① 期日前投票者数 ② 投票者数 ③ 投票率	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 選挙の必要物品の調達 2) 立候補の受付 3) 選挙時啓発 4) 期日前投票、不在者投票事務 5) 投票事務全般				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	52,804	13,372			44,499
事業費	事業費	45,471	6,202		37,786
	人件費	7,333	7,170		6,713
	減価償却費				0
財源内訳	国支出金				0
	県支出金	39,894	11,779		39,465
	市債				0
	その他				0
	一般財源	12,910	1,593		5,034
対象指標	① 人	184,540	-		182,263
	②	-	-		-
	③	-	-		-
活動指標	① 人	99	0		171
	② 人	311	0		318
	③ 人	197	0		191
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	12,043	0		7,837
	② 人	65,928	0		61,806
	③ %	35.73	0		33.91

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	市明るい選挙推進協議会とともに、選挙執行、投票促進に関する街頭啓発等を実施した。	
担当課総合評価	維持	兵庫県議会議員選挙を公正かつ適正に執行した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業	
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総04選04市	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます		
関連根拠法令	公職選挙法			
意図	対象	宝塚市の全有権者	(対象指標欄) ① 当日有権者数 ② ③	
	手段	宝塚市議会議員選挙の執行。	(活動指標欄) ① 期日前投票事務従事者数 ② 投票事務従事者数 ③ 開票事務従事者数	
	意図	宝塚市議会議員選挙を公正かつ適正に執行する。	(成果指標欄) ① 期日前投票者数 ② 投票者数 ③ 投票率	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 立候補の受付 2) 投票所入場整理券の発送 3) 期日前投票事務 4) 不在者投票事務 6) 選挙用物品の準備 7) 当日投票事務開票事務 8) 当選証書の付与 9) 選挙公営費事務 10) 収支報告に係る事務					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	93,175	2,475	9,230	2,685	101,017	
事業費	事業費	81,712	247	7,092	1,783	80,879
	人件費	11,463	2,228	2,138	902	20,138
財源内訳	減価償却費					0
	国支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	市債			0	0	0
その他			0	0	0	
一般財源	93,175	2,475	9,230	2,685	101,017	
対象指標	① 人	184,445	—	183,974	183,974	182,122
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	99	0	180	—	159
	② 人	312	0	382	—	318
	③ 人	213	0	211	—	209
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	—	—	—	—	—
		15,434	0	12,930	—	10,272
	② 人	—	—	—	—	—
		76,165	0	84,399	—	75,146
③ %	—	—	—	—	—	
	41.29	0	45.88	—	41.26	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	市明るい選挙推進協議会とともに、選挙執行、投票促進に関する街頭啓発等を実施した。	
担当課総合評価	維持	宝塚市議会議員選挙を公正かつ適正に執行した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業（市民相談課）	
課名	市民相談課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総05統01統
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市内の各種団体・企業を含む全市民	(対象指標欄)	①主に統計情報を利用する市民（小学生以上の数） ② ③
手段	1) 宝塚市統計書の作成 2) 本市ホームページに統計情報を掲載 3) 統計関係の研修会への参加	(活動指標欄)	①研修への参加 ②市ホームページ更新回数 ③
意図	市内の各種団体・企業を含む全市民に対し、本市の各種統計情報の利用がしやすい環境づくりを推進する。	(成果指標欄)	①本市ホームページ「統計」のアクセス件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 1) 市ホームページに掲載している人口、世帯等の推移データを毎月更新した。2) 国勢調査の集計結果及び本市の産業、財政、教育等、広範なデータを取りまとめた宝塚市統計書（平成27年版）を作成し、市ホームページに掲載した。3) 近畿都市統計協議会の開催する統計講習会などを受講した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,273	5,425	4,387	4,602	3,672
事業費	70	64	55	67	65
人件費	3,203	5,361	4,332	4,535	3,607
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,273	5,425	4,387	4,602	3,672
対象指標	①人 222,017	221,653	221,511	221,496	220,401
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①回 2	2	2	1	6
	②回 17	19	17	18	16
	③	-	-	-	-
成果指標	①件 12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(上段:目標値)	11,405	16,457	16,264	11,608	12,079
(下段:実績値)					
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	協働の取組の促進につながるよう、分かりやすい統計情報の提供に努めている。	
担当課総合評価	改善	市ホームページに人口、世帯数の推移データを毎月更新し、宝塚市統計書（平成27年版）を作成して掲載を行った。統計情報は、市政における計画や施策の策定のための基礎資料となるだけでなく、市民や事業者においても様々な分野で利用されていることから、引き続き市ホームページへ統計情報を掲載し、FAQの充実を図るなど分かりやすく情報提供を行うことにより、利便性の向上を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業（生活援護課）	
課名	生活援護課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総05統01統	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
関連根拠法令	細施策名			1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に出来るよう、「セーフティネット」としての機能を高めます
対象	生活保護受給者	(対象指標欄)		
		① 生活保護受給世帯数		
		② ③		
手段	生活保護状況について、月例毎に調査報告をする	(活動指標欄)		
		① 厚生労働統計調査報告回数		
		② ③		
意図	厚生労働省報告例に基づき業務報告をすることにより社会福祉行政の実態を把握し、行政運営資料を作成する。	(成果指標欄)		
		① 厚生労働統計調査報告件数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	厚生労働省報告例に基づき、月例生活保護人員、開始廃止件数等の報告を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,852	1,809	1,733	1,814	906	
事業費	事業費	0	0	0	4	
	人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	
	減価償却費				902	
財源内訳	国支出金					
	県支出金			1	4	
	市債					
	その他					
一般財源	1,852	1,809	1,732	1,813	902	
対象指標	① 件	1,886	1,840	1,733	1,719	1,663
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	12	12	12	12	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	22,436	21,452	20,705	20,497	19,558
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	行政運営資料を作成するための社会福祉行政の実態報告が行えた。今後も毎月必要な情報を報告していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	統計調査事業	事業開始日	平成21年度
課名	窓口サービス課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総05統01統
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	人口動態調査令、人口動態調査令施行規則、死産の届出に関する規定、戸籍法等		
対象	1年間の出生、死亡、死産、婚姻及び離婚者	(対象指標欄)	① 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数 ② ③
手段	人口動態調査について、1年間の出生、死亡、死産、婚姻及び離婚についてマークシート方式の調査報告を毎月2回健康保健事務所を通じ、兵庫県に報告する。	(活動指標欄)	① 報告回数 ② ③
意図	我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料に資する。	(成果指標欄)	① ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	毎月2回県への報告を行った。我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料となるもので、さまざまな行政資料作成に活用されている。報告した件数は前年比98.7%で大きな変動は無い。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	624	627	561	161	131
事業費	161	175	128	161	131
人件費	463	452	433	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	160	181	173	172	131
市債					
その他					
一般財源	464	446	388	-11	0
対象指標	① 件	5,170	5,239	5,302	5,217
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	24	24	24	24
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	①	-	-	-	-
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	法律で義務付けられており、遅滞なく効率的に事業を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業		
課名	市民相談課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	02総05統02基
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	統計法、統計法施行令			
対象	基幹統計調査毎に決められている調査対象となる事業所及び世帯		(対象指標欄)	
			① 基幹統計調査の対象となる事業所数	
			② 基幹統計調査の対象となる世帯	
手段	1) 基幹統計調査毎に指導員、調査員の就任依頼 2) 調査を円滑、適正に実施するため、県が実施する説明会に市職員が出席 3) 県の説明会を受け、市において指導員、調査員に対する説明会を開催 4) 調査員による調査票の配布・回収		(活動指標欄)	
			① 統計調査実施回数	
			② 調査対象数	
意図	基幹統計調査を円滑、適正に実施する。		(成果指標欄)	
			① 調査票回収率	
			②	
		③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 学校基本調査で71校園を調査。2) 経済センサスー活動調査の準備事務を実施。3) 統計調査員確保対策事業として文書による研修を行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,804	29,500	22,848	18,984	19,528	
事業費	事業費	397	10,770	8,121	3,565	5,099
	人件費	6,407	18,730	14,727	15,419	14,429
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	404	11,466	8,196	3,596	5,257
	市債					
	その他					
一般財源	6,400	18,034	14,652	15,388	14,271	
対象指標	① 事業所	71	4,673	121	142	5,014
	② 世帯	0	120	3,928	520	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	5	3	4	2
	② 件	71	5,023	4,049	658	5,014
	③ 回	0	16	8	3	2
成果指標	① %	80	80	80	80	80
	(上段：目標値)	100	84.551	78.216	91.843	83.087
	(下段：実績値)	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	基幹統計調査は、国の計画などの諸施策の企画、立案等の基礎資料とするため、市民、事業所に協力いただき、実施している。	
担当課総合評価	改善	学校基本調査は高い調査票回収率となった。6月実施予定の経済センサスー活動調査においては、調査目的及び調査の必要性について地道にPRし、調査拒否世帯を減らし調査票回収率の向上を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	国勢調査事業		
課名	市民相談課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総05統02基
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	統計法、統計法施行令		
対象	基幹統計調査毎に決められている調査対象となる世帯	(対象指標欄) ① 基幹統計調査の対象となる世帯 ② ③	
	1) 指導員、調査員の就任依頼 2) 調査を円滑、適正に実施するため、県が実施する説明会に市職員が出席 3) 県の説明会を受け、市において指導員、調査員に対する説明会を開催 4) 調査員による調査票の配布・回収	(活動指標欄) ① 調査対象数 ② 統計調査員等への説明会開催回数 ③	
	国勢調査を円滑、適正に実施する。	(成果指標欄) ① 調査票回収率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 国勢調査を実施。国勢調査においては、今回よりオンライン回答が導入され、本市のオンライン回答率は45.2%で、全国平均の36.9%を大きく上回った。2) 国勢調査事後調査を実施。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	111,644				
事業費	事業費	84,590			
	人件費	27,054			
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金	84,659			
	市債				
	その他				
一般財源	26,985				
対象指標	① 世帯	94,206			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 件	94,206			
	② 回	35			
	③	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100			
	②	100			
	③	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	調査員の推薦をはじめ、自治会を中心に広く協力を得て、調査を実施することができた。今後もさらに協働をすすめていく必要がある。		
担当課総合評価	改善	オンライン調査が導入されるなど、調査対象者の回答方法の利便性が増す一方、調査事務は回答方法の選択制などで煩雑になり、調査員説明会などにおいては、事務内容を理解してもらうことが困難となった。またプライバシー意識が高まる中、調査に理解・協力してもらうことがより重要である。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業	
課名	監査委員事務局	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総06監01監
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法		
対象	1) 市の財務事務の執行 2) 財政的援助団体等の補助金等の使用 3) 市、公営企業などの決算書 4) 住民監査請求	(対象指標欄)	① 監査実施計画公営企業、一般・特別会計決算審査件数 ② 監査実施計画定期監査対象部局数 ③ 監査実施計画財援団体等監査数
手段	1) 監査実施計画に基づき、的確に監査等を実施する。 2) 監査等は違法、不正の指摘に止まらず、指導に重点をおいて実施する。 3) 監査、審査により市民にわかりやすい形で報告・公表すること等により公正の確保と透明性を向上させる。 4) 住民監査請求においては、公正、普遍の立場で監査を行う。	(活動指標欄)	① 監査委員会議開催回数 ② ③
意図	1) 行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期する。 2) 市民から信頼を得る。	(成果指標欄)	① 公営企業、一般・特別会計決算審査件数 ② 定期監査対象部局数 ③ 財援団体等監査数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 例月出納検査を実施した。2) 決算審査（企業会計3事業、一般会計・特別会計）を実施した。3) 定期監査を実施した。4) 財政援助団体等監査を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	42,435	42,658	40,757	42,713	42,066
事業費	5,403	6,470	6,105	6,433	5,994
人件費	37,032	36,188	34,652	36,280	36,072
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	42,435	42,658	40,757	42,713	42,066
対象指標	① 件	4	4	4	4
	② 件	5	7	3	4
	③ 件	18	18	11	14
					10
活動指標	① 回	24	27	19	20
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	—	—	—	—
(上段:目標値)	② 部局	4	4	4	4
(下段:実績値)		5	7	3	4
	③ 件	—	—	—	—
		18	18	11	14
					10

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	監査等は、違法、不正の指摘に止まらず、指導に重点をおいて実施し、市民にわかりやすい形で報告・公表することができた。地方自治法等に基づく義務的的事业であり、継続して的確に実施することが必要。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業（高齢福祉課）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします		
関連根拠法令	社会福祉法、兵庫県福祉のまちづくり条例			
対象	1) 市が所轄庁となる社会福祉法人（保育所のみを経営する法人を除く） 2) 社会福祉審議会 3) 馬主社会福祉財助成対象社会福祉法人		(対象指標欄) ① 市内のみで事業を運営する社会福祉法人の数（保育所のみを運営する法人を除く） ② 社会福祉審議会開催回数（小委員会含む） ③ 馬主社会福祉財助成対象法人の数	
手段	1) 兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく指導 2) 地域福祉計画の策定・推進に係る審議会の開催 3) 馬主社会福祉財助成 4) 所管する社会福祉法人に対する、認可・指導監査等の事務		(活動指標欄) ① 福祉のまちづくり県条例に基づく指導件数 ② 社会福祉審議会開催回数（小委員会含む） ③ 実地監査を行った社会福祉法人の数	
意図	1) 建築物のバリアフリー化の促進 2) 地域福祉計画に基づき市の地域福祉の推進 3) 社会福祉法人の適正な運営の確保		(成果指標欄) ① 馬主社会福祉財助成団体 ② 指導監査による改善または是正指示件数のうち、改善または是正された割合 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	社会福祉審議会を5回開催。福祉のまちづくりに関する指導を県条例に基づき、13件行った。社会福祉法人の指導監査について、所管する5法人のうち、1法人に対して実地監査を行った結果、文書による指摘事項はなかった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,990	22,031	18,709	21,368	23,753	
事業費	事業費	732	804	1,383	1,628	3,615
	人件費	9,258	21,227	17,326	19,740	20,138
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	9,990	22,031	18,709	21,368	23,753	
対象指標	① 法人	5	5	—	—	—
	② 回	6	5	2	2	8
	③ 法人	16	15	16	14	14
活動指標	① 件	13	10	8	11	12
	② 回	7	5	2	2	8
	③ 法人	1	1	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 団体	3	2	2	2	2
	② %	100	100	—	—	—
	③	100	100	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	社会福祉審議会の開催他、福祉のまちづくりに関する指導など地域福祉推進に係る事業を実施した。平成28年度においても、地域福祉の各事業と連携し、効率的に事業を推進し、地域福祉の推進に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業（地域福祉課）	
課名	地域福祉課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	エイジフレンドリー行動計画（平成28～32年度）を平成27、28年度の2カ年で策定する。	(活動指標欄)	① エイジフレンドリーシティ行動計画策定委員会開催回数 ② ③	
意図	高齢者にやさしいまちづくりを推進するため、WHO（世界保健機関）が提唱するエイジフレンドリーシティ・グローバルネットワークに参加し、その理念に基づき行動計画を策定、計画に沿ったまちづくりを推進する。	(成果指標欄)	① エイジフレンドリーシティ行動計画策定件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年6月に市民、有識者等からなるエイジフレンドリーシティ行動計画策定委員会を設置し、翌年3月までに5回開催した。また、平成26年度より実施している庁内推進検討会を6回開催し、行動計画の総論と各論について議論を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,343				
事業費					
事業費	456				
人件費	13,887				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,343				
対象指標	① 人	233,877			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 回数	5			
	②	—			
	③	—			
成果指標	① 件数	1			
(上段：目標値)	②	0			
(下段：実績値)	③	—			
		—			
		—			
		—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	行動計画策定委員会において市内の公共的団体及び公募市民から委員を選出している。8月に市民と庁内推進検討会委員の意見交換会及び市民にアンケート調査を実施した。	
担当課総合評価	維持	行動計画策定委員会では行動計画諮問案の審議を行い、全体構成と総論をほぼ確定するに至った。さらに市民と庁内推進検討会委員の意見交換会及び市民にアンケート調査を実施した。今後は庁内検討会において調整を図ってきた各論について議論し、委員会からの答申を経て、平成28年度中に計画を策定する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	援護資金貸付事業	事業開始日	昭和39年度
課名	せいかつ支援課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
関連根拠法令	宝塚市援護資金貸付基金条例・宝塚市援護資金貸付基金条例施行規則		
対象	低所得の生活困窮者若しくは災害により家財を失った者（災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用者を除く。）又は傷を受け、若しくは疾病にかかっていて6月以内に治ゆると認められる者	(対象指標欄)	① 資金貸付世帯数 ② ③
手段	基金から自立更正に必要な資金を無利子で貸付ける。	(活動指標欄)	① 資金貸付額 ② ③
意図	資金の貸付けにより、生活の安定と福祉の増進を図る。	(成果指標欄)	① 資金貸付率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度の資金貸付件数は0件。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,852	2,228	1,501	1,814	2,204
事業費	0	0	0	0	400
人件費	1,852	2,228	1,501	1,814	1,804
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					400
一般財源	1,852	2,228	1,501	1,814	1,804
対象指標	① 世帯	0	4	1	0
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 円	0	650,000	140,000	0
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	0	100	100	0
(上段：目標値)	②	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度から生活困窮者自立支援制度に係る相談支援機関と連携し、さらに制度運用については適時適切に実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	恩給法・援護法		
対象	市内に在住する、戦没者等の遺族及び原爆被爆者等。	(対象指標欄)	① 市内原爆被爆者数 ② ③
手段	遺族会・原爆被害者の会等が行う事業活動の一部を補助。また、原爆被爆者の検診促進に向けた助成として、定額を助成する。	(活動指標欄)	① 検診通知送付数 ② ③
意図	恒久平和への活動を支援し、平和で安心出来る社会の実現を目指す。特に、原爆被爆者の方については、健康の維持を図る。	(成果指標欄)	① 原爆被害者検診者数 ② 交付補助金額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	遺族会、原爆被害者の会の事業活動に補助を行った。また、原爆被爆者の検診助成として、受診促進に向けた費用の一部の助成を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,798	2,714	2,624	3,236	1,442
事業費	483	486	486	515	540
人件費	11,315	2,228	2,138	2,721	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	58				
市債					
その他					
一般財源	11,740	2,714	2,624	3,236	1,442
対象指標	① 人	68	67	68	91
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	68	67	68	91
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	62	67	64	71
(上段：目標値)	② 千円	—	—	—	—
(下段：実績値)		228	230	232	286
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	原爆被爆者の方への健康維持を図る必要性は高い。平成28年（2016年）度も前年度に引き続き事業を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	見舞金支給事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	
関連根拠法令	宝塚市特定疾病患者見舞金支給規程		
対象	医療機関でその原因が不明であり、治療方法が未確立又は経過が慢性にわたると確実に診断された疾病を有する患者。71疾病を対象	(対象指標欄)	① 特定疾病患者見舞金受給対象者数 ② ③
手段	前年度の治療実績を証明する所定の「診断書兼治療状況証明書」を添付して、毎年度申請する。対象は宝塚市に1年以上在住するもので、所得制限あり。前年度に月1回以上の治療が8カ月以上または月2回以上の治療が4カ月以上あることが要件。治療実績月数あたり3500円を支給。	(活動指標欄)	① 支給申請書受理・審査件数 ② 支給額（月額） ③
意図	特定疾病をり患し、治療を続けている市民の経済的、精神的負担が軽減される。	(成果指標欄)	① 支給者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、特定疾病患者見舞金を688人に対して、25,564千円を支給した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	28,361	29,158	31,047	32,825	36,895	
事業費	事業費	25,584	26,444	28,448	30,104	34,190
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	28,361	29,158	31,047	32,825	36,895	
対象指標	① 人	1,277	1,334	1,312	1,297	1,380
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	758	775	837	901	1,001
	② 円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	688	709	767	808	913
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	難病患者の精神的負担軽減を図るため、難病法等対象疾病の拡大に伴う制度見直しを行い、平成28年度以降も本事業を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和39年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民	(対象指標欄)	① 阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民 ② ③	
手段	阪神間6市1町（尼崎市、西宮市、伊丹市、芦屋市、宝塚市、川西市及び猪名川町）の住民の福祉向上、特に知的障害のある人を支援する福祉施設の拡充を図ることを目的に設立された阪神福祉事業団の、健全で安定した運営を図るために、団体の運営及び施設整備に係る経費の一部を阪神間6市1町で分担する。	(活動指標欄)	① 阪神福祉事業団分担金金額（宝塚市） ② ③	
意図	阪神福祉事業団の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。	(成果指標欄)	① 阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	阪神福祉事業団7施設において、宝塚市民60名（ななくさ学園6名、ななくさ厚生院8名、ななくさ育成園12名、ななくさ白寿荘16名、ななくさ新生園7名、ななくさ清光園11名）がサービスを利用している。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,791	25,536	26,738	27,717	30,410	
事業費	23,088	23,727	25,005	26,810	29,508	
人件費	3,703	1,809	1,733	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	26,791	25,536	26,738	27,717	30,410	
対象指標	① 人	60	58	60	63	62
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 円	23,088	23,727	25,005	26,810	29,508
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	60	61	61	61	61
(上段:目標値)	②	60	58	60	63	62
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度の方担金についても、前年度より減額となっており、効率的な運営に取り組みしていると判断している。平成28年度についても、効率的な施設運営に努めていただくとともに、施設の老朽化への対策を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業	
課名	せいかつ支援課	事業開始日 昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	2 市民一人ひとりが、平和を自分自身の問題と認識できるよう、核兵器の恐ろしさ、また生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取り組みを推進します		
関連根拠法令				
対象	市内に在住する戦没者の遺族及び関係者		(対象指標欄) ① 戦没者の遺族及び関係者 ② ③	
手段	戦争犠牲者の方を追悼し、平和の継続を祈念するため、戦没者追悼式を実施。広報たからづかで市民に周知した。		(活動指標欄) ① 追悼式案内通知発送件数 ② ③	
意図	戦争により多くの市民の方が犠牲になられたことを後世に伝え、二度と戦争を起こさない平和な社会実現に寄与していく		(成果指標欄) ① 戦没者追悼式出席数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年10月30日に、ソリオホールにて戦没者追悼式を実施。出席者162名（来賓36名 遺族126名）。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,162	2,673	2,629	3,099	2,238	
事業費	1,385	1,349	1,358	1,285	1,336	
人件費	2,777	1,324	1,271	1,814	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	30	30	30		30	
一般財源	4,132	2,643	2,599	3,099	2,208	
対象指標	① 人	714	727	697	718	759
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	714	727	697	718	759
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	714	727	697	718	759
(上段:目標値)	②	126	135	139	138	140
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年（2015年）度は、126名の戦没者のご遺族の方々の出席をいただき、戦没者追悼式を実施した。戦争によって多くの市民の方が犠牲になられたことを後世に伝え、二度と戦争を起こさない平和な社会実現に寄与するため平成28年（2016年）度も引き続き戦没者追悼式を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	3 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます		
関連根拠法令	民生委員法			
対象	民生委員・児童委員 民生児童協力委員		(対象指標欄) ① 民生児童委員数 ② 民生児童協力委員数 ③	
	1) 地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、また、児童の健全育成活動を推進するために、民生児童委員に対し活動費用の助成をする。 2) 民生児童委員に協力する民生児童協力委員に安心して活動していただくため、ボランティア災害共済の加入金を助成する。		(活動指標欄) ① 調査・実態把握件数 ② 訪問・連絡活動件数 ③	
	少子高齢化の進展や福祉ニーズの多様化、民生児童委員の果たす役割が重要かつ多岐に及ぶことから、民生児童委員活動の一層の充実を図り、人材確保も含めて地域住民や地域コミュニティ組織との連携のもと、地域福祉の推進を図り、高齢者、障がい者等が安心して暮らせる地域社会を目指す。		(成果指標欄) ① 相談・支援件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	民生児童委員は民生児童協力委員と連携し、地域における各種の相談・支援14,125件、証明事務574件、安否確認等訪問23,166件などひとり暮らし高齢者ほか要援護者の支援活動を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	42,755	39,526	46,677	36,714	36,130
事業費	32,571	32,490	32,179	30,979	31,323
人件費	10,184	7,036	14,498	5,735	4,807
減価償却費					
財源内訳	国支出金				
	県支出金	17,737	17,612	17,802	17,537
	市債				
	その他				
一般財源	25,018	21,914	28,875	19,177	18,435
対象指標	① 人	297	297	297	292
	② 人	498	501	491	496
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	1,873	2,947	1,796	2,151
	② 件	23,166	24,152	21,779	20,888
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	14,000 14,125	15,000 15,065	13,000 12,581	13,000 12,041
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率的性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動や児童の健全育成活動を推進するために、地域住民や自治会等と連携し活動している。		
担当課総合評価	改善	平成27年度の民生児童委員の活動は、少子高齢化の進展などによる複雑かつ多様化する地域のニーズに対して、民生児童委員は身近な相談相手として活動を展開した。平成28年度についても引き続き、民生児童委員の活動を支援する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱		
対象	認知症状の進行等によって、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理に不安を抱える高齢者等。	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	対象者が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう宝塚市社会福祉協議会では福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業を実施している。当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図る。	(活動指標欄)	① 研修会等の開催回数 ② 地域福祉権利擁護事業の実利用者数 ③
意図	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を支援するとともに、必要に応じて成年後見制度の利用につなげることで、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会を構築する。	(成果指標欄)	① 研修会等の参加人数 ② 地域福祉権利擁護事業の利用時間 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域福祉権利擁護事業の利用者44人に対して、福祉サービス利用のための情報提供や利用手続きの手伝い、日常的な金銭管理、通帳など大切な書類の保管等を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,148	6,767	4,180	2,348	2,365
事業費	593	2,311	1,581	1,041	561
人件費	4,555	4,456	2,599	1,307	1,804
減価償却費					
財源内訳		441		485	
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,148	6,326	4,180	1,863	2,365
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	—	1	1	3
	② 人	44	48	42	49
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	—	17	30	20
(上段：目標値)	② 時間	757	680	771	793
(下段：実績値)		596.5	714.5	578.5	634.5
	③	—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	認知症高齢者の増加等に伴い、地域福祉権利擁護事業では対応困難なケースが増えている。一方、平成25年度から27年度にかけて、市民後見人の養成を行ってきたが、後見監督の体制が構築されていないことから、市民後見人の選任が未だなされていない状況である。市民後見人養成講座の修了生が活動できる場として、地域福祉権利擁護事業を拡充させるとともに、新たな事業を検討する必要がある。なお、平成26年度市民後見推進事業について、80千円の超過交付があったため、平成27年度予算にて国庫補助金の返還を行っている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域福祉活動施設管理事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	3 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます		
関連根拠法令	なし			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	(活動指標欄) ① 開館日数 ② ③		
	意図	(成果指標欄) ① 利用者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	よりあいひろばでは、高齢者に限らず地域住民が利用しており、母親同士の学びあいや料理教室が実施され、年間利用者は22,531人である。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,961	8,677	23,351	23,302	19,863	
事業費	7,184	7,353	16,016	13,832	14,052	
人件費	2,777	1,324	7,335	9,470	5,811	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他				121		
一般財源	9,961	8,677	23,351	23,181	19,863	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	229,921
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	294	293	293	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	30,000 22,531	30,000 25,688	30,000 25,238	65,000 53,091	65,000 53,263
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的の事業）
協働の取組み状況	宝塚市社会福祉協議会に施設運営を委託し、市からの補助で運営する地区センターを併設することで、地域住民活動の活性化を図る。		
担当課総合評価	改善	平成25年度から御殿山よりあいひろば、長尾介護予防施設の2施設を閉鎖したため、指標をよりあいひろばの1施設のものに変更している。また、平成27年度の延べ利用者数が前年度比で約3千人減っている。これは、中央公民館の閉館に伴い、よりあいひろばの利用に関する問い合わせが増加し、従来の利用者だけでなく、より多くの方が利用できるよう利用規約を変更したためである。これにより、延べ利用者数は一旦減少したものの、平成28年4月末現在、新たな団体が増加しており、今後の利用促進に寄与するものと見込んでいる。一方で、老朽化に伴い修繕が必要な箇所が多いことが課題である。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業	事業開始日	昭和25年度
課名	地域福祉課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	地域福祉
細施策名	1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします		
関連根拠法令	宝塚市社会福祉協議会補助金交付要綱		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	地域福祉を推進する団体である市社会福祉協議会に対して地域福祉推進に要する経費を助成する。助成内容は、「市社会福祉協議会の人件費」、「地域福祉活動推進経費」、「ボランティア活動支援経費」である。	(活動指標欄)	① 社会福祉協議会への補助金額 ② ③
意図	住民、行政、関係機関が連携し、市民主体の福祉コミュニティを形成することによって、生活者の視点での生活の困りごとの解決に取り組み、困りごとを抱えたまま埋もれることのない誰もが安心して暮らせる地域社会をつくる。	(成果指標欄)	① ボランティア登録グループ数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、市としても積極的に地域に参加することによって、住民主体の話し合いや福祉活動を推進した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	148,891	142,397	154,303	142,823	150,665	
事業費	135,004	139,683	149,971	139,302	146,258	
人件費	13,887	2,714	4,332	3,521	4,407	
減価償却費						
財源内訳			1,837	6,179	11,855	
国支出金		1,963	9,413	2,500		
県支出金						
市債						
その他	7,490	7,510	7,524	7,386	7,407	
一般財源	141,401	132,924	135,529	126,758	131,403	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	229,921
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	134,203,989	138,318,141	148,070,005	139,269,492	146,204,244
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① グループ	180	180	180	180	150
(上段：目標値)	②	159	171	176	174	178
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市社会福祉協議会が実施するボランティア活動支援、地域のネットワークづくり、福祉教育の展開などに対して補助金を交付するとともに、それらを市社会福祉協議会と共に考え、取り組んでいる。また、住民主体の話し合いの場に参加し、共に地域の福祉のあり方などを検討している。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、市社会福祉協議会と共に地域の話し合いや支え合い活動に参加し、地域の実情の一部を知ることができたとともに、住民との信頼関係を築き始めることができた。また、災害時要援護者支援制度の説明や運用を行い、地域の取り組みを推進することができた。平成28年度は、地域の実情を全体的に知り、一層積極的な地域への参加を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 地域福祉
	細施策名	3 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます	
関連根拠法令	保護司法		
対象	宝塚地区保護司会	(対象指標欄) ① 保護司会数 ② ③	
	社会を明るくする運動を宝塚地区保護司会に委託し実施している。	(活動指標欄) ① 保護司会会員数 ② ③	
	社会を明るくする運動を行い、犯罪を犯した方の立ち直りを助け犯罪や非行のない社会づくりを考えることで、保護司会活動への理解を深めていただく。	(成果指標欄) ① ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、5月23日に社会を明るくする運動啓発パレードを行い、7月4日に街頭啓発活動を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,888	1,994	1,918		
事業費	事業費	185	185	185	
	人件費	3,703	1,809	1,733	
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,888	1,994	1,918		
対象指標	① 個	1	1	1	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 人	53	45	47	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	-	-	-	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	社会を明るくする運動の宝塚地区推進委員会委員長が宝塚市長であり、本来は市が実施主体となるが、宝塚市保護司会へ委託することにより当該運動を行っている。		
担当課総合評価	維持	平成28年度についても、宝塚市保護司会（平成28年度より名称変更）と効率的に連携し、社会を明るくする運動を実施していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業		
課名	障害福祉課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令	障害者虐待防止法			
対象	高齢者及び障がいのある人等で権利擁護に関する支援を必要とする人	(対象指標欄)	① 障がい者手帳所持者数 ② 65歳以上高齢者数 ③	
	高齢者・障がい者権利擁護支援センターの運営	(活動指標欄)	① 高齢者・障がい者権利擁護支援センターの相談件数 ② ③	
	高齢者及び障がい者の権利を尊重し、かつ擁護し、地域社会でその人らしく安心して暮らせるようにする。	(成果指標欄)	① 専門機関につなげ後見申立てまで至った件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	高齢者・障がい者権利擁護支援センターを運営し、同センターが高齢者及び障がい者の権利擁護に関する相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。また、障がい者差別解消に関する施策を実行するため検討会及び障害者差別解消条例制定のための審議会を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	34,115	22,281	23,444	22,514	0	
事業費	事業費	18,376	20,472	21,711	21,607	0
	人件費	15,739	1,809	1,733	907	
財源内訳	減価償却費					
	国支出金		379	459	91	
	県支出金	1,092				
	市債					
	その他					
一般財源	33,023	21,902	22,985	22,423	0	
対象指標	① 人	11,572	11,180	11,101	10,703	-
	② 人	61,360	59,711	57,610	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3,828	3,859	4,060	3,533	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	25	7	17	6	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 権利擁護支援センターの相談件数は横ばいであり、概ね順調に事業を執行した。また、平成28年4月の障害者差別解消法施行に向けての検討会や、障害者差別解消条例施行に向けての審議会を開催した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業（障害福祉課）		
課名	障害福祉課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	2 地域での心と体の健康づくり活動や高齢者の介護予防活動を支援します	
関連根拠法令	自殺対策基本法		
対象	自殺を考えている人やその方の家族、支援者及び行政の相談機関等の関係者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	自殺予防対策事業（人材育成、普及啓発等）	(活動指標欄)	① 自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数 ② ③
意図	追い込まれた人に対する自殺防止として地域における自殺対策を強化し、一人でも多くの自殺を考えている人を救うこと、誰もが自ら命を落とすことがないような社会の実現を目指す。	(成果指標欄)	① 市内年間自殺者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	人材養成事業としてゲートキーパー養成講座を開催した。普及啓発事業として講演会の開催、啓発ティッシュ等の作成・街頭配布及び公共交通機関等への広告の掲示を行った。また、自殺予防対策庁内連絡会を開催した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,085	5,023	3,899		
事業費	456	499	434		
人件費	4,629	4,524	3,465		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	294	497	433		
市債					
その他					
一般財源	4,791	4,526	3,466		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 回	4	4	2	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① 人	34	39	40	
(上段：目標値)	②	—	—	—	
(下段：実績値)	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	ゲートキーパー養成講座による人材養成事業や講演会等の普及啓発事業に取り組んでいるが、より効果的な手段を検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害者福祉事業		
課名	障害福祉課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名 1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令	障害者基本法 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 身体障害者補助犬法		
対象	障がい者手帳所持者	(対象指標欄)	① 障がい者手帳所持者数 ② ③
手段	1) 配食サービス 2) 障がい者団体への補助 3) 施設通所費用の一部助成 4) タクシー料金等助成 5) 住宅改造助成 6) グループホーム等家賃助成 7) 医療型短期入所事業 8) 身体障がい者補助犬予防接種費用等助成 等	(活動指標欄)	① 配食サービス利用登録者数(年度末) ② タクシー料金助成登録者数(年度末) ③ グループホーム等家賃助成者数(年間)
意図	障がいのある人の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	(成果指標欄)	① 配食サービス利用食数 ② タクシー料金助成枚数 ③ グループホーム等家賃助成月数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	次の事業を実施した。1) 配食サービス 2) 障がい者団体への補助 3) 施設通所費用の一部助成 4) タクシー料金等助成 5) 住宅改造助成 6) グループホーム等家賃助成 7) 医療型短期入所事業 8) 身体障がい者補助犬予防接種費用等助成 等							
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	96,268	109,875	107,552	114,968	111,186	
事業費	76,729	78,146	75,390	81,409	77,521	
人件費	19,539	31,729	32,162	33,559	33,665	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					394	
県支出金	8,259	7,327	6,214	12,651	7,189	
市債						
その他	3,064	3,000	3,220		3,000	
一般財源	84,945	99,548	98,118	102,317	100,603	
対象指標	① 人	11,572	11,180	11,101	10,703	10,365
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	37	37	38	43	36
	② 人	3,559	3,676	3,476	3,491	3,475
	③ 人	111	98	99	81	76
成果指標	① 食	6,000	6,100	5,770	5,400	5,400
		2,244	3,613	5,295	5,870	5,799
(上段:目標値)	② 枚	54,420	86,328	71,278	45,900	48,500
(下段:実績値)		53,019	52,109	49,856	44,495	45,281
	③ 月	1,368	1,128	1,164	1,164	852
		1,181	1,132	1,021	911	756

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	障害者週間記念事業においては、毎月1回実行委員会を開催し、検討・企画を行う。開催日の運営も実行委員会が行う。
----------	--

担当課総合評価	改善	各種給付事業及び補助事業等を実施し、障がいのある人の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援した。今後も引き続き、各種事業を実施する。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金（障害者特別給付金）		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、宝塚市障害者特別給付金支給要綱		
対象	昭和57年1月1日前に20歳以上かつ現在市内に在住する人で、同日前に1・2・3級の身体障害者手帳、A・B1判定の療育手帳又は1・2級の精神障害者保健福祉手帳を取得したが、制度上、国籍要件があったために障害基礎年金等の受給資格を得ることのできなかつた外国籍障害者等	(対象指標欄)	① 無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数 ② ③
手段	昭和56年に法律が改正されて国籍要件がなくなり、翌年から外国籍の人も国民年金に加入できるようになったが、その時すでに国籍要件及び海外在住により被保険者資格が得られなかったために、制度的な理由で障害基礎年金を受けられない重度及び中度障害者に対し、「無年金外国籍障害者等福祉給付金」を支給する。	(活動指標欄)	① 無年金外国籍障害者給付金受給者数 ② ③
意図	年金制度上、国籍要件があったために障害基礎年金等の受給資格を得ることのできず、無年金となった外国籍障害者等が健康で安心して暮らせるために、「無年金外国籍障害者等福祉給付金」を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。	(成果指標欄)	① 受給率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	救済措置等について、兵庫県副市長会を通じ国・県に対して引き続き要望を行うとともに県負担分と併せて障害者特別給付金 合計3,656,610円を4名に支給した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,120	3,190	3,189	3,218	3,219
事業費	3,657	2,738	2,756	2,764	2,768
人件費	463	452	433	454	451
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	1,828	1,288	1,288	1,288	1,288
市債					
その他					
一般財源	2,292	1,902	1,901	1,930	1,931
対象指標	① 人 4	3	3	3	3
	② -	-	-	-	-
	③ -	-	-	-	-
活動指標	① 人 4	3	3	3	3
	② -	-	-	-	-
	③ -	-	-	-	-
成果指標	① % 100	100	100	100	100
(上段:目標値)	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者を把握し、適正に給付金を支給できた。 なお、継続的に実施してきた県副市長会を通じた要望の成果として、平成27年度から県負担額が市と同等まで拡充された。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業	
課名	医療助成課	事業開始日 昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例 宝塚市高齢障害者医療費の助成に関する要綱		
対象	身体障害者手帳1級から4級保持者、療育手帳A、B1保持者、精神障害者保健福祉手帳1級、2級保持者	(対象指標欄) ① 障害者受給資格者数 ② 高齢障害者受給資格者数 ③	
	対象者の申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。一部負担金は外来は医療機関ごとに1日600円（低所得は400円）を月2回までの負担。入院は医療機関ごとに月2400円（低所得者は1600円）。後期高齢者医療該当者は高齢障害者医療費として助成をする。	(活動指標欄) ① 障害者医療支給者数 ② 高齢障害者医療支給者数 ③ 医療費助成額	
	障害者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄) ① 障害者医療受給者一人当たりの助成額 ② 高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	障害者医療受給者3,543人に対して、482,412千円の医療費助成を行った。また、高齢障害者医療受給者3,816人に対して、371,126千円の医療費助成を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	911,701	956,912	975,434	943,962	939,445	
事業費	事業費	882,075	927,962	947,712	914,938	910,587
	人件費	29,626	28,950	27,722	29,024	28,858
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	195,628	208,007	189,078	196,680	174,895
	市債					
	その他	90,165	92,827	87,545	83,698	72,928
一般財源	625,908	656,078	698,811	663,584	691,622	
対象指標	① 人	3,543	3,604	3,807	3,721	3,675
	② 人	3,816	3,850	3,844	3,694	3,547
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	3,543	3,604	3,807	3,721	3,675
	② 人	3,816	3,850	3,844	3,694	3,547
	③ 千円	853,537	899,364	919,806	888,240	885,899
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	157,394	147,857	147,803	147,594	138,455
	② 円	102,956	98,073	93,330	92,193	89,557
	③	97,255	97,532	97,458	94,540	98,726
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 病气や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、県制度の動向などを踏まえながら、今後も制度の安定的な継続実施を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	
課名	障害福祉課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名 1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
対象	在宅の重度障がい者（所定の診断書による判定で国の基準に該当する者等）	(対象指標欄)	① 重度障がい者 ② ③
手段	1) 在宅の重度障がい者で障害者手当（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）の支給要件に該当する者について、当該手当を支給する。 2) 障がい者の介護者で支給要件に該当する者に重度心身障害者（児）介護手当を支給する。	(活動指標欄)	① 特別障害者手当受給資格者数 ② 障害児福祉手当受給資格者数 ③ 介護手当受給資格者数
意図	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当及び介護手当を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減等を図り、地域の中で安心して生活できるようにする。	(成果指標欄)	① 特別障害者手当支給延べ月数 ② 障害児福祉手当支給延べ月数 ③ 介護手当支給延べ月数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を支給した。 2) 重度心身障害者（児）介護手当を支給した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	102,562	93,122	89,199	82,901	82,666
事業費	97,007	90,408	84,379	78,284	78,116
人件費	5,555	2,714	4,820	4,617	4,550
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	72,043	66,730	62,100	58,065	57,334
県支出金	429	579	679	716	762
市債					
その他	182				
一般財源	29,908	25,813	26,420	24,120	24,570
対象指標	① 人 4,604	4,352	4,429	4,329	4,239
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人 230	211	195	183	177
	② 人 189	172	159	154	147
	③ 人 23	26	31	33	40
成果指標	① 月 2,532	2,225	1,986	1,980	1,920
(上段:目標値)	2,491	2,339	2,189	1,963	1,937
(下段:実績値)	1,872	1,719	1,745	1,728	1,740
	2,050	1,960	1,736	1,728	1,709
	156	180	204	228	228
	103	139	163	172	186

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	法及び県要綱に基づき、支給基準に従って、適切に支給した。今後も法及び県要綱に則り支給を行うことにより、福祉の増進を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	福祉金・給付金支給事業（身体・精神・知的障害者福祉金）	
課名	医療助成課	事業開始日 昭和34年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令	宝塚市市民福祉金条例			
対象	身体障害者手帳1級から6級保持者、療育手帳A、B1、B2保持者、精神障害者保健福祉手帳1級から3級保持者	(対象指標欄)	①手帳所持者数 ② ③	
手段	対象者の申請により、申請月の翌月分から福祉金の給付対象となる。市内在住1年以上で、所得制限あり。支払月は9月と3月の年2回。支給額（年額）は身体障害者福祉金（18歳以上）で1・2級35400円、3・4級24900円、5・6級17700円	(活動指標欄)	①福祉金支給額 ② ③	
意図	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者が社会活動や経済活動、文化活動への参加が進む。	(成果指標欄)	①支給者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、身体障害者福祉金支給者7,364人に205,637千円、知的障害者福祉金支給者1,361人に34,905千円、精神障害者福祉金支給者1,328人に32,238千円の福祉金の支給を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	276,901	276,077	271,252	262,266	254,605
事業費	274,124	273,363	268,653	259,545	251,900
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	276,901	276,077	271,252	262,266	254,605
対象指標	①人	11,572	11,180	11,101	10,703
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①千円	272,780	272,014	267,356	258,156
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	①人	10,053	9,970	9,832	9,505
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	廃止	限られた財源の中でより効果的な施策展開を図るため、代替施策を検討した上で市民福祉金は段階的に廃止する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業	
課名	障害福祉課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令	障害者総合支援法 児童福祉法			
対象	1) 自立支援医療（更生医療、育成医療）支給対象者 2) 補装具費支給対象者 3) 障害福祉サービス利用者 4) 障害児通所支援利用者	(対象指標欄)	① 障がい者手帳所持者数 ② ③	
手段	1) 障害支援区分の認定 2) 自立支援医療（更生医療、育成医療）の支給 3) 補装具費の支給 4) 障害福祉サービス費の支給 5) 障害児通所支援給付費の支給	(活動指標欄)	① 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援利用者数 ② 生活介護の利用者数 ③	
意図	障害者総合支援法・児童福祉法に基づき、障がい者及び障がい児に対して必要な障害福祉サービスその他の支援を総合的にを行い、もってその福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。	(成果指標欄)	① 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の利用延べ時間数 ② 生活介護の利用延べ人数 ③ 共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）の利用実人数（年間）	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	次の事業を実施した。1) 障害支援区分の認定 2) 自立支援医療（更生医療、育成医療）の支給 3) 補装具費の支給 4) 障害福祉サービス費の支給 5) 障害児通所支援給付費の支給					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,737,390	4,021,150	3,826,922	3,215,461	2,636,539	
事業費	4,661,693	3,965,351	3,772,994	3,155,064	2,581,259	
人件費	75,697	55,799	53,928	60,397	55,280	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,034,402	1,823,976	1,643,242	1,630,344	1,254,123	
県支出金	1,015,589	908,951	814,169	776,219	637,804	
市債						
その他	4,222	4,843	4,418	3,594	4,501	
一般財源	1,683,177	1,283,380	1,365,093	805,304	740,111	
対象指標	① 人	11,572	11,180	11,101	10,703	10,365
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人/月	459	446	407	393	379
	② 人/月	461	448	431	421	389
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 時間/月	24,750	19,101	18,020	17,000	16,900
(上段:目標値)	② 人日	22,134	21,597	20,130	17,908	16,534
(下段:実績値)	② 人日	9,000	8,500	8,200	7,920	6,300
	② 人日	8,848	8,724	8,264	8,080	7,538
	③ 人	145	156	136	120	104
	③ 人	114	98	97	82	71

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス費等の支給を適切に実施し、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援した。障害福祉サービス費等の給付については、給付費の伸びに対応する必要があることから、平成28年度から、「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」を策定・施行し、サービスの適切な支給を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害者就労支援事業	
課名	障害福祉課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	障がいのある人で就労を希望する人、その家族、企業等		(対象指標欄) ① 障がい者手帳所持者数 ② ③	
手段	1) 宝塚市障害者就業・生活支援センターの運営委託 2) 市役所における障がい者短期任用事業		(活動指標欄) ① 障害者就業・生活支援センターにおける相談者数 ② 市役所における障害者短期雇用者数 ③	
意図	宝塚市障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等、関係機関の連携による相談支援体制を整備し、ネットワークを構築することにより、障がい者の就労支援を充実させ、障がいのある人が地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていけることができるようにする。		(成果指標欄) ① 障害者就業・生活支援センターの支援による就職人数(年間) ② 障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の職場定着率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 障害者就業・生活支援センターの運営を、(社)宝塚さざんか福祉会に委託 2) 市役所において障がい者短期任用事業を実施					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,876	26,861	25,616	26,583	29,103	
事業費	24,099	24,147	23,017	22,955	23,692	
人件費	2,777	2,714	2,599	3,628	5,411	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	26,876	26,861	25,616	26,583	29,103	
対象指標	① 人	11,572	11,180	11,101	10,703	10,365
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	3,489	3,468	3,297	3,304	2,615
	② 人	1	2	2	2	5
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	40	50	30	30	30
(上段:目標値)	② %	58	28	25	57	56
(下段:実績値)		90	75	75	75	75
	③	87	78	92	68	66
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	障がいのある人が地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていけるよう、障害者就業・生活支援センターにより、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築し、相談支援体制を整備して、障がい者の就労支援の充実を図った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	身体障害者支援センター管理運営事業		
課名	障害福祉課	事業開始日	平成2年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令	障害者総合支援法			
対象	身体障害者支援センター利用者		(対象指標欄)	
			① 重度身体障がい者 ② ③	
手段	1) 市立安倉西身体障害者支援センター・市立安倉南身体障害者支援センターにおいて、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施する(指定管理者制度を導入し、平成25年度から5年間、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会を指定管理者として運営している。)		(活動指標欄)	
			① 身体障害者支援センター利用登録者数 ② ③	
意図	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障がい者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		(成果指標欄)	
			① 身体障害者支援センター利用延べ人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市立身体障害者支援センターの管理運営業務について、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として業務を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	226,967	223,886	209,059	207,517	207,793	
事業費	事業費	207,619	204,581	189,830	187,300	188,493
	人件費	1,852	1,809	1,733	2,721	1,804
	減価償却費	17,496	17,496	17,496	17,496	17,496
財源内訳	国支出金					
	県支出金				538	3,138
	市債					
	その他	168,021	163,196	165,861	165,573	159,577
一般財源	58,946	60,690	43,198	41,406	45,078	
対象指標	① 人	3,622	3,378	3,484	3,401	3,304
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人/月	66	63	62	62	57
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人/月	922	844	898	884	884
		922	844	898	899	910
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市立身体障害者支援センターは、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障がい者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるための施設である。平成27年度においては、適切に運営がなされた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業	
課名	障害福祉課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
細施策名	1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令	障害者総合支援法		
対象	障がい者手帳所持者	(対象指標欄)	① 障がい者手帳所持者数 ② ③
手段	1) 意思疎通支援事業：手話通訳者の設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣 2) 相談支援事業：障がい者の相談に応じ、情報の提供、サービス利用の支援等を実施 3) 移動支援事業：障がい者（児）に対し外出時の支援を実施 4) 日常生活用具等給付事業 5) 日中一時支援事業：障がい者（児）を一時的に預かり、日中活動の場を提供 6) 成年後見人報酬等助成 7) 自動車改造費・運転免許取得費助成 8) 障害者運動会事業 等	(活動指標欄)	① 手話通訳・要約筆記者派遣件数 ② 委託相談支援事業所数 ③ 移動支援利用人数
意図	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざす。	(成果指標欄)	① 手話通訳者・要約筆記者派遣対応率 ② 委託相談支援事業所における相談件数 ③ 移動支援支給時間数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	次の事業を実施した。1) 意思疎通支援事業 2) 相談支援事業 3) 移動支援事業 4) 日常生活用具等給付事業 5) 日中一時支援事業 6) 成年後見人報酬等助成 7) 自動車改造費・運転免許取得費助成 8) 障害者運動会事業 等					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	440,180	404,366	393,205	347,903	359,078	
事業費	403,902	374,547	366,942	320,448	334,749	
人件費	36,278	29,819	26,263	27,455	24,329	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	129,840	121,403	125,540	132,570	130,816	
県支出金	64,920	60,701	62,770	66,285	65,408	
市債						
その他						
一般財源	245,420	222,262	204,895	149,048	162,854	
対象指標	① 人	11,572	11,180	11,101	10,703	10,365
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1,937	1,659	1,527	1,736	1,838
	② 箇所	3	3	3	3	3
	③ 人/月	333	327	316	275	278
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 件	10,620	11,762	11,473	8,055	7,566
(下段:実績値)		10,620	11,762	11,473	8,055	7,566
	③ 時間/月	7,941	8,666	7,883	7,166	5,520
		7,357	7,321	7,281	5,873	6,892

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	障害者運動会事業について、毎月1回実行委員会を開催し、検討・企画を行う。開催日の運営も実行委員会が行う。	
担当課総合評価	改善	本事業の実施により、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援した。今後も障害者総合支援法に則り、事業を実施し、障がい者の地域生活支援を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害者福祉施設整備事業		
課名	障害福祉課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市内の障がい者施設	(対象指標欄)	① 対象施設数 ② ③
手段	市内の障がい者施設に対して、建設費等の一部を補助する。	(活動指標欄)	① 補助対象施設数 ② ③
意図	施設の運営が安定し、継続的なサービスの提供と質の向上を図ることを目的とする。	(成果指標欄)	① 補助対象施設市民利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	以下の施設の建設費に対して償還補助を実施した。 1) いきいき宝夢 2) 希望の家ワークセンター 3) 宝塚けやきの里 4) かしの木工房こはま				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,947	11,431	9,193		
事業費	11,021	10,526	8,327		
人件費	926	905	866		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,947	11,431	9,193		
対象指標	① 施設	4	4	4	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 箇所	4	4	4	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標	① 人	137	122	121	
(上段:目標値)	②	-	-	-	
(下段:実績値)	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	予算の範囲内で適切に補助を実施し、施設運営の安定に寄与した。今後も継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	事業開始日
課名	障害福祉課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 社会参加を実現し、安心して暮らしていけるよう、就労の支援や生活の場の確保、権利擁護に取り組みます		
関連根拠法令	障害者総合支援法 障害者基本法			
対象	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者	(対象指標欄)	① 地域活動支援センター及び小規模作業所利用者	
			② ③	
手段	1) 就労が困難な在宅の障がい者を対象とする地域活動支援センター又は小規模作業所を設置し、日常生活訓練、作業訓練等を実施している団体に対しその運営費の一部を補助し、もって障がい者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。	(活動指標欄)	① 地域活動支援センター補助件数（市内及び市外）	
			② 小規模作業所補助件数（市内及び市外） ③	
意図	地域活動支援センター又は小規模作業所を設置している団体を対象とし、その運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障がい者が社会参加等の機会を得ることができるようにする。	(成果指標欄)	① 地域活動支援センター利用延べ人数（宝塚市民）	
			② 小規模作業所利用延べ人数（宝塚市民） ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営補助を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	180,981	188,292	186,608	170,829	175,262	
事業費	事業費	180,055	187,387	185,742	168,108	169,851
	人件費	926	905	866	2,721	5,411
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	22,512	21,994	23,364	20,262	21,780
	市債					
	その他	10,122				
一般財源	148,347	166,298	163,244	150,567	153,482	
対象指標	① 人	201	196	200	166	188
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	30	28	28	24	22
	② 箇所	3	3	4	8	11
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 月	2,480	2,460	1,920	2,064	2,040
	② 月	2,239	2,174	2,124	1,549	1,751
	③	180	288	432	492	720
	④	175	180	277	449	514
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 在宅の障がい者の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障がい者の地域生活支援を促進した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害・障害者理解市民啓発事業	
課名	障害福祉課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	4 ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります		
関連根拠法令	障害者基本法 障害者総合支援法			
対象	一般市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 障がい児(者)の幸せを考える作文・標語の募集・表彰 2) 障害者週間記念事業等啓発イベントの実施	(活動指標欄)	① イベント開催件数 ② ③	
意図	障がいや障がい者に対する市民の理解を深め、障がいのある人の地域における普通の暮らしを確立し、市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を実現する。	(成果指標欄)	① 啓発作文・標語応募件数 ② 障害者週間記念事業参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 障がい児(者)の幸せを考える作文・標語の募集・表彰 2) 障害者週間記念事業等啓発イベントの実施				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,961	3,658	2,237		
事業費					
事業費	258	944	504		
人件費	3,703	2,714	1,733		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	500	500	1,000		
一般財源	3,461	3,158	1,237		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 件	2	2	2	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標	① 件	88	96	72	
(上段:目標値)	② 人	500	500	500	
(下段:実績値)	③	500	500	500	
		-	-	-	
		-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	障害者週間記念事業の開催について、毎月1回実行委員会を開催し、企画・検討を行う。開催日の運営も実行委員会が行う。	
担当課総合評価	改善	従来から啓発事業に取り組んでいるが、手法や内容がやや固定化しており、時勢にあわせて改善する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
細施策名	1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令	厚生労働省通知「難病特別対策推進事業について」		
対象	小児慢性特定疾患児童と認定されたもので、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。	(対象指標欄)	① ② ③
手段	小児慢性特定疾患児童が、在宅で日常生活を送りやすくなるように用具を給付する。	(活動指標欄)	① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数 ② ③
意図	小児慢性特定疾患児童が、機能の維持を図りながら安定した日常生活を送ることができるようにする。	(成果指標欄)	① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数） ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	申請者がいなかったため、給付実績なし。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	926	935	916		
事業費					
事業費	0	30	50		
人件費	926	905	866		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0	14	24		
市債	0				
その他	0				
一般財源	926	921	892		
対象指標	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	0	1	1	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① 人	0	1	1	
(上段:目標値)	②	—	—	—	
(下段:実績値)	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度の利用実人数は0人であったが、当該事業は児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象とするもので、今後も必要な事業である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和60年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社03総
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	3 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます	
関連根拠法令	総合福祉センター条例		
対象	市民。 各種福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体。	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市民に活動の拠点となる場を提供するため、市社会福祉協議会を指定管理者として、当該施設の運営及び維持管理を行う。	(活動指標欄)	① 総合福祉センター開館日数 ② ③
意図	市民に活動の拠点となる場の提供により、福祉の増進、福祉活動の活性化を図る。	(成果指標欄)	① 利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	開館日336日、利用者数105,874人。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	44,438	43,135	41,611	41,506	72,049	
事業費						
事業費	38,883	41,811	38,607	39,692	69,845	
人件費	5,555	1,324	3,004	1,814	2,204	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他		662	667	790	346	
一般財源	44,438	42,473	40,944	40,716	71,703	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	229,921
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	336	334	335	335	336
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
(上段:目標値)	②	105,874	103,006	105,332	105,187	102,009
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	社会福祉協議会を指定管理者として指定することにより、地域福祉団体などの活動の活性化を図る。	
担当課総合評価	改善	平成27年度の利用者数は、前年度と同程度であった。今後も社会福祉協議会と連携し、施設の利用促進に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	昭和34年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社04国
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にできるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます	施策名	社会保障
関連根拠法令	国民年金法・特別障害給付金支給法・年金生活者支援給付金支給法		
対象	国民年金1号被保険者及び任意加入者（宝塚市在住） 特別障害給付金の支給対象者 年金生活者支援給付金の支給対象者	(対象指標欄) ① 被保険者数（国民年金1号被保険者及び任意加入者） ② 特別障害給付金支給対象者 ③ 年金生活者支援給付金支給対象者	
手段	1) 国民年金被保険者に関する各種届出・申請受付業務 2) 国民年金1号被保険者に関する裁定受付業務 3) 各種年金届出に関する受付相談業務 4) 特別障害給付金・年金生活者支援給付金にかかる申請受付及び所得情報等の進達	(活動指標欄) ① 保険料の免除件数 ② 届出受付件数 ③ 年金給付関係書類進達件数	
意図	市民が健康で安心して暮らせるために、国民年金・特別障害給付金・年金生活者支援給付金に関する手続きの適正な遂行を図る。また市民の年金受給権確保を目指し、日本年金機構に対して保険料徴収や免除申請に関する協力連携を行う。	(成果指標欄) ① 国民年金保険料の免除率 ② 国民年金届出受付事務処理率 ③ 国民年金保険料納付率（宝塚市）	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度末現在の被保険者数は、（1号28,743、任意595）合計29,338人である。免除等申請受付事務処理（法定免除1,859件、申請免除4,799件、学生納付特例4,176件）合計10,834件、裁定請求等受付事務処理346件、異動事務処理20,295件を日本年金機構へ進達した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	34,404	31,560	25,695	26,874	26,719
事業費					
事業費	7,556	5,324	572	571	567
人件費	26,848	26,236	25,123	26,303	26,152
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	34,404	31,560	25,695	26,874	26,719
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
対象指標					
① 人	29,338	30,206	30,804	31,598	31,695
② 人	20	21	-	-	-
③ 人	0	0	-	-	-
活動指標					
① 件	10,834	11,068	10,888	9,800	9,473
② 件	20,295	20,850	21,156	20,323	19,693
③ 件	346	382	-	-	-
成果指標					
① %	37.4	36.1	31.8	30.7	29.8
② %	37.7	37.4	36.1	31.8	30.7
(上段：目標値)	69	68.7	64.3	62.1	60.9
(下段：実績値)	69.2	69	68.7	64.3	62.1
③ %	62.94	61.04	-	-	-
	62.93	62.94	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	複雑化する年金に関する受付相談業務を専門職である社会保険労務士に委託することで、窓口業務の充実を図る。	
担当課総合評価	拡充	平成27年度には社会保険労務士による窓口事務委託を開始した。また年金生活者支援給付金システムの保守とマイナンバー対応システム改修を実施し、基幹システム再構築に向けた予算要求を行った。市民に身近な年金窓口として、保険料の免除申請や障害年金の請求をサポートし、社会保障制度の根幹である国民年金制度の適切な運営と年金受給権の確保に努めている。また日本年金機構との協力連携を深め、広報協力や住所情報の提供、納付相談などの充実を行っており、必要な経費については国民年金事務費交付金により措置されている。免除率の増加などにより、納付率は平成26年度と同程度を確保した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社05臨
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 地域福祉
	細施策名	1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします	
関連根拠法令	1) 税制抜本改革法第7条第1号ハの規定 2) 「一億総活躍」社会の実現(平成27年10月7日閣議決定)		
対象	臨時福祉給付金対象者(該当する可能性のある人のいる世帯等)	(対象指標欄)	① 臨時福祉給付金申請書送付件数 ② ③
手段	1) 広報等により制度の周知を図るとともに、支給要件に該当する可能性がある人について絞り込みを行ったうえで、申請書を送付する。 2) 支給申請を受け、臨時福祉給付金を支給する。	(活動指標欄)	① 周知活動実数 ② ③
意図	消費税率8%の引き上げに伴う暫定的、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者の経済的負担の軽減を図る。	(成果指標欄)	① 臨時福祉給付金申請率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 申請書送付件数	26,101件			
	2) 申請件数	20,048件			
	3) 周知の状況	計25回			
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	304,802	474,404			
事業費	266,381	441,245			
人件費	38,421	33,159			
減価償却費					
財源内訳	243,909	441,182			
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	60,893	33,222			
対象指標	① 件	26,101	29,689		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	25	20		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① %	76.8	66.2		
(上段:目標値)	②	-	-		
(下段:実績値)	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	指標をみる限りは、成果があったと考えられる。しかし、現在の制度では、正確に対象者や対象者の把握ができない以上、この制度及び類似の制度が続く限りは、この成果に満足せず、今後も引き続き制度の周知、申請勧奨や、申請手続きの簡素化に取り組むべきである。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業	事業開始日	平成16年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老01老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	3 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいがづくりを推進します	
関連根拠法令	老人福祉法		
対象	当年度中に満100歳を迎える市民	(対象指標欄)	① 100歳到達者(年度内) ② ③
手段	対象者に対し、事前に希望調査を行い、その結果を踏まえて、6月及び9月の4日間(程度)に市長等が訪問し、祝福状、記念品(色紙)及び花束を贈呈する。	(活動指標欄)	① 訪問による祝福件数 ② 宅配による祝福件数 ③
意図	100歳の長寿を祝福することで、高齢社会を豊かに迎えていただくことに資する。	(成果指標欄)	① 実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	6月13日及び9月5日、6日、13日に市長等が訪問し、祝福状、記念品(色紙)、花束を贈呈した。訪問を希望されない方については、宅配で贈呈した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	2,956	667	1,121	2,429	1,515	
事業費	179	248	255	215	213	
人件費	2,777	419	866	2,214	1,302	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	2,956	667	1,121	2,429	1,515	
対象指標	① 人	44	48	45	50	43
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	11	15	12	14	21
	② 件	31	33	33	36	21
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	95.5	100	100	100	97.7
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	100歳を迎える高齢者へ贈呈する記念品として、市立老人福祉センターで活動されている墨彩画同好会の方からお祝いの墨彩画を寄贈していただいている。	
担当課総合評価	改善	年々対象者が増加する中、100歳を迎える高齢者への祝福記念品について、ボランティアの協力を得て、当事業を実施している。平成27年度においても老人福祉センター墨彩画同好会に墨彩画色紙の制作、寄贈に協力いただき、多くの対象者に喜ばれており、市民との協働の事業として成果が生じていると考えている。平成28年度においても、同様に実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老01老	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	3 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいがづくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	老人クラブ加入者	(対象指標欄)		
		① 単位老人クラブ数		
		② 60歳以上の市民		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブの活動（社会奉仕活動、老人教養講座開催、健康増進事業）に対し、これに要する費用の一部を補助する。 市老人クラブ連合会の活動に対し、これに要する費用の一部を補助する。 老人福祉大会の活動に対し補助する。 	(活動指標欄)		
		① 老人クラブ助成団体数		
		②		
意図	老人クラブは、概ね60歳以上の方が30人以上で構成する地域を基盤とする組織で、その健全な育成を図り、生活を豊かにする楽しい活動や、地域を豊かにする社会活動を通じて高齢者の健康と生きがいがづくりを行う。	(成果指標欄)		
		① 単位老人クラブ会員数		
		② 老人クラブ加入率		
		③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	単位老人クラブにおいて社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業を実施。社会参加・生きがいがづくりに努めている。老人クラブ連合会において老人福祉大会、社会奉仕活動、老人教養講座、健康増進事業を実施。社会に貢献することで生きがい高め、自らの手で老人福祉の推進を図るよう努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,117	12,175	12,098	12,274	12,284	
事業費	事業費	11,191	11,270	11,232	11,367	11,382
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金		6,416	6,786	6,876	6,886
	市債					
	その他					
一般財源	12,117	5,759	5,312	5,398	5,398	
対象指標	① 団体	100	102	100	100	101
	② 人	74,961	74,110	73,296	72,269	70,414
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 団体	99	99	100	100	101
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	8,800	8,800	9,080	7,400	7,400
	② %	5,791	6,089	5,907	6,041	6,208
	③	12	12	12.4	15	15
		7.7	8.2	8.1	8.4	8.8
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	各単位クラブの活動費を補助することにより、地域での活動を活発にし、地域のつながりを促進する。	
担当課総合評価	改善	老人クラブの団体数は年々減少しているが、平成27年度は前年度実績を維持した。平成28年度も引き続き制度の周知を図り、結成率アップを目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
関係	細施策名 3 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいを推進します		
関連根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱、宝塚市高齢者はり・きゆう・マッサージ施術費助成事業実施要綱		
対象	バス・タクシー：当該年度の4月1日時点で宝塚市民である満70歳以上の高齢者（身体障害者手帳、福祉タクシー利用券等保持者除く） はりきゆうマッサージ：当該年度の4月1日時点で宝塚市民である満70歳以上の高齢者	(対象指標欄)	①バス・タクシー助成対象者数 ②70歳以上高齢者数 ③
手段	バス・タクシー：対象者に対し、市内の路線バスの回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。 はりきゆうマッサージ：対象者に対し、市契約施術所で保険診療外の施術を受ける際に利用できる1回1,000円の補助券を年間5枚交付する。	(活動指標欄)	①高齢者バス・タクシー割引証交付枚数 ②はり・きゆう・マッサージ施術費補助券交付枚数 ③
意図	バス・タクシー：市内の路線バス及びタクシーの料金を助成し、高齢者の社会参加・健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 はりきゆうマッサージ：高齢者が気軽に施術を受け、健康の不安解消及び健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。	(成果指標欄)	①高齢者バス・タクシー割引証利用率 ②はり・きゆう・マッサージ施術費補助券利用率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	・バス・タクシー：市内の路線バス回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。 ・はりきゆうマッサージ：市契約施術所で保険診療外の施術を受ける際に利用できる1回1,000円の補助券を年間5枚交付する。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	89,165	55,098	37,842	37,040	36,211
事業費	74,352	50,155	33,510	33,519	33,106
人件費	14,813	4,943	4,332	3,521	3,105
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		23,000		13,113	2,978
一般財源	89,165	32,098	37,842	23,927	33,233
対象指標	①人 37,996	37,046	34,514	33,247	33,313
	②人 43,059	42,236	41,071	39,431	37,565
	③	-	-	-	-
活動指標	①枚 266,180	240,198	235,738	234,311	230,791
	②枚 7,005	6,870	6,645	7,685	7,385
	③	-	-	-	-
成果指標	①% 50.2	34.2	24.2	24.2	24.2
(上段：目標値)	②% 50.5	32.7	21.2	21.3	21.4
(下段：実績値)	③% 62.1	62.1	62.1	62.1	62.1
	60.6	60.1	62.2	60.2	61.1
	③	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	高齢者バス・タクシー運賃助成については、平成26年10月から導入したタクシー運賃助成の影響により、利用率・申請率共に向上している。平成27年度の申請率は前年度より6%、利用率については約18%向上した。はり・きゆう・マッサージについては、利用率が微増している。平成28年度においては、改めて制度の周知を図り、更なる利用率向上となるよう取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業助成要綱等			
対象	1) 在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業 2) ねたきりマッサージ施術費助成事業 3) 福祉タクシー料金助成事業・リフト付タクシー料金助成事業：いずれも市内に居住する要介護認定4又は5の在宅高齢者等。		(対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 自宅へ訪問し理容美容サービスの提供を受ける際、利用できる助成券を年間4枚発行。2) 市民税非課税世帯に属する方に、訪問しマッサージを受ける際利用できる助成券を月1枚発行。3) 基本料金を割引する福祉タクシー利用券を月4枚発行(所得制限有)、同対象者で常時車椅子利用の方に車椅子やストレッチャーのまま乗降できるリフト付タクシーの利用券を月4枚発行(所得制限無)。		(活動指標欄) ① ねたきりマッサージ施術費助成事業登録者数 ② 福祉タクシー料金助成事業・リフト付タクシー料金助成事業登録者数 ③ 在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数	
意図	要介護4又は5の在宅高齢者等に対し、理容美容、マッサージの訪問施術により身体機能の維持と保済を図り、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保する。また、その介護者の負担を軽減する。		(成果指標欄) ① ねたきりマッサージ施術費助成事業利用枚数 ② 福祉タクシー料金助成事業・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数 ③ 在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各事業登録者に対して、自宅で理容美容サービスを受ける際利用できる助成券、自宅でマッサージサービスを受ける際に利用できる助成券、福祉タクシー・リフト付タクシーの利用料金助成券を発行した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,999	4,070	5,006	3,853	3,450
事業費	2,073	2,261	2,407	2,039	1,646
人件費	926	1,809	2,599	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,999	4,070	5,006	3,853	3,450
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	0	1	2	2
	② 人	208	237	232	208
	③ 人	114	121	128	117
成果指標	① 枚	—	—	—	—
(上段:目標値)	② 枚	0	0	1	4
(下段:実績値)		2,730	3,119	3,399	2,759
	③ 枚	—	—	—	—
		55	53	51	66
					79

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、前年より実績が漸減しているが、平成28年度もサービスを必要とする高齢者の利用につながるよう、当該事業の周知を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業	事業開始日	平成12年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
対象	独居又は高齢者のみの世帯で火の扱いに不安のある方。自動消火器は独居又は高齢者のみの世帯で一方が寝たきり状態等で低所得世帯の方。	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者等に対し、電磁調理器又は自動消火器を給付する。	(活動指標欄)	① 給付件数 ② ③
意図	安全に日常生活を送ることができるようにすることで、在宅生活を支援する。	(成果指標欄)	① 給付件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	電磁調理器9台、自動消火器2台の給付を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,107	1,004	1,038	1,149	1,149
事業費	181	99	172	242	247
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,107	1,004	1,038	1,149	1,149
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	11	5	10	15
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	15	17	24	14
(上段:目標値)	②	11	5	10	15
(下段:実績値)	③	—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成28年度においても、ひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で火の扱いに不安のある高齢者に対する安心・安全に寄与するため、制度の周知を図り、その利用促進を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 昭和62年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	老人福祉法第11条 老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則 等			
対象	1) 65歳以上で、環境上及び経済上の事情等により、居宅において養護を受けることが困難な者。また、介護保険法に規定する被保険者で、やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護サービスを利用することが著しく困難な者。2) 措置した入所者で、前年中の収入及び年度当初の所持金が、高齢福祉年金相当額以下の者。		(対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 養護老人ホームの入所や介護サービスの利用措置を行う。 2) 措置した入所者で、基準に該当する者に対して、特別扶助料を支給する。		(活動指標欄) ① 養護老人ホーム措置者数 ② やむを得ない事由による措置者数 ③ 老人ホーム入所者特別扶助料支給対象者数	
意図	1) 自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームの入所措置ややむを得ない事由による措置を行うことで、高齢者の居住場所を確保や心身の健康保持及び生活の安定を図る。 2) 措置した入所者で、基準に該当する者に対して、老人ホーム入所者特別扶助料や特別扶助費を支給することにより、生活の安定を図る。		(成果指標欄) ① 養護老人ホーム措置者数 ② やむを得ない事由による措置者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 養護老人ホームへの措置として、6名が入所、4名が退所となった。やむを得ない事由による措置として、1名に対して措置継続、5名に対して措置開始、5名に対して措置廃止を行った。 2) 措置入所者のうち基準該当者(年度末時点で3名)に対して、入所者特別扶助料を支給した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	82,543	82,032	85,983	22,991	20,005	
事業費	事業費	76,988	76,671	77,320	14,535	12,892
	人件費	5,555	5,361	8,663	8,456	7,113
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	13,187	28,500		6,186	3,015
一般財源	69,356	53,532	85,983	16,805	16,990	
対象指標	① 人	-	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	36	34	34	35	36
	② 人	6	3	4	7	2
	③ 人	3	5	7	5	7
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	36	34	34	35	36
	② 人	-	-	-	-	-
	③	6	3	4	7	2
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度の養護老人ホームへの措置については、新規の入所者もあり、養護を必要とする高齢者に対して適切にサービスを提供し、生活の安定を図った。平成28年度についても、当事業のサービスを必要とする高齢者に対して適切にサービスを提供できるよう取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	事業開始日	平成12年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉 施策名 高齢者福祉 細施策名 2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります
関連根拠法令 宝塚市緊急通報システム事業実施要綱	
対象	緊急通報：65歳以上の独居高齢者又は発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等 高齢者安心キット：75歳以上の独居高齢者世帯 (対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③
手段	緊急通報装置を貸与する。利用受付や利用に当たっての福祉協力員の確保等の体制整備を、社会福祉協議会に委託して実施。緊急通報や健康相談等の受信業務や電話による月1回の安否確認などを委託により実施。また、緊急時の連絡先などを記入できる安心カードと保管用のキットを配布する。 (活動指標欄) ① 緊急通報システム設置者数 ② ③
意図	緊急通報システムの利用とともに、民生委員や福祉協力員を中心とした地域の見守り体制を整え、独居高齢者の不安を解消し、安心して暮らせるようにする。 (成果指標欄) ① 緊急通報件数（緊急通報） ② 相談件数（緊急通報） ③ 安心キット配布世帯数

【コスト及び成果】	
平成27年度の活動状況	対象者宅に緊急通報機器を設置し、緊急時の通報への対応（状況確認、消防出動要請、福祉協力員訪問要請など）、健康相談への対応、毎月の安否確認、福祉協力員による見守りを実施した。また、高齢者安心キットを民生委員を通じて対象者に配布した。
年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,616 11,046 11,241 14,046 14,990
事業費	7,913 7,913 7,776 9,137 9,179
人件費	3,703 3,133 3,465 4,909 5,811
減価償却費	
財源内訳	国支出金 800
県支出金	
市債	
その他	2,538
一般財源	11,616 11,046 11,241 11,508 14,190
対象指標	① 人 --- --- --- --- --- ② --- --- --- --- --- ③ --- --- --- --- ---
活動指標	① 人 589 596 613 625 665 ② --- --- --- --- --- ③ --- --- --- --- ---
成果指標 (上段：目標値)	① 件 113 94 93 122 106 ② 件 --- --- --- --- ---
(下段：実績値)	② 件 537 481 366 353 163 ③ 世帯 --- --- --- 500 --- 433 1,262 301 253 5,153

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難 ②対象の妥当性 2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している ⑤成果向上の余地 1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある ⑦受益者負担 1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	宝塚市社会福祉協議会が独居高齢者に対して緊急通報システムの利用の相談・申請手続を行い、利用者の近隣に住む協力員や地区担当者により利用者の日常の見守りを行う。市は緊急通報システム事業者を通じて緊急通報時の対応やデータ管理を行う。身近な対応は宝塚市社会福祉協議会が、制度の運営は市が行い協働で実施する。
担当課総合評価	改善 緊急通報システム設置者数について、平成26年度よりも平成27年度の実績値が下がった。これは、逝去された方と施設入所された方が多かったためである。しかし、利用相談は多く市民ニーズは高いため、今後、利用者を見守る体制の充実に努める。安心キットについては、必要性を踏まえ、あり方、あり様について検討する余地がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱		
対象	60歳以上の高齢者、又は、介護保険の要支援・要介護認定を受けている者	(対象指標欄)	① 60歳以上の市民 ② ③
手段	対象者が居住している住宅のバリアフリーを目的とした改造工事を行う際に工事費の一部を助成する。また、市内業者施工の場合は助成の割り増しを行う。※助成対象要件、対象工事要件あり。	(活動指標欄)	① 相談件数（住宅改造） ② 申請件数（住宅改造） ③
意図	高齢者が住みなれた住宅で安心して自立生活を送ることができる住環境を整備する。	(成果指標欄)	① 住宅改造助成件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	一般型10件、特別型51件、合計61件の助成を実施した（うち18件は市内業者施工による上乘せ助成を実施）。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	24,254	18,438	22,846	17,101	18,555	
事業費						
事業費	14,717	15,439	16,030	13,287	13,850	
人件費	9,537	2,999	6,816	3,814	4,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	432	428	246			
県支出金	7,118	7,459	7,850	6,383	6,762	
市債						
その他						
一般財源	16,704	10,551	14,750	10,718	11,793	
対象指標	① 人	74,961	74,110	73,296	72,269	70,414
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	76	79	74	68	74
	② 件	63	69	71	54	66
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	61	67	69	77	82
(上段：目標値)	②	61	67	69	53	64
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	当制度は、兵庫県による補助金の交付決定額を勘案しながら事業を進める必要があり、申請を翌年度に見送っていただく等の対応が生じている。 平成28年度は、制度の周知を図るとともに、申請状況と予算執行状況を適切に管理し、予算の範囲で助成を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します	
関連根拠法令	宝塚市社会福祉法人立特別養護老人ホーム等建設費補助金交付要綱 介護基盤整備特別対策事業実施要領		
対象	1) 要介護（要支援）認定者数 2) 特別養護老人ホーム等整備法人 3) 地域密着型サービス事業者	(対象指標欄)	① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② 特別養護老人ホーム等整備法人数 ③ 地域密着型サービス事業者数
手段	社会福祉法人の特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助を行う。地域密着型サービス事業者の社会福祉法人を対象として整備費の定額を補助する。	(活動指標欄)	① 特別養護老人ホーム等整備に係る償還補助金額 ② 地域密着型サービス事業所に対する補助金額 ③ 介護サービス事業者選考委員委員謝礼
意図	本市における特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護事業所等（地域密着型サービス事業所）の整備を促進する。	(成果指標欄)	① 特別養護老人ホーム等整備数 ② 地域密着型サービス事業所整備数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	特別養護老人ホームについては、平成27年8月に「宝塚清光苑」が開設した。特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助を実施した。また、地域密着型サービス事業所については、補助対象外事業所も含めて、グループホームが2事業所、小規模多機能が3事業所、定期巡回が2事業所、認知症デイが2事業所開設した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	117,076	73,126	75,467	75,609	152,145
事業費	114,299	70,412	72,002	71,981	143,127
人件費	2,777	2,714	3,465	3,628	9,018
減価償却費					
国支出金	3,000				
財源内訳					
県支出金	47,303	5,562	1,155		70,200
市債					
その他					
一般財源	66,773	67,564	74,312	75,609	81,945
対象指標					
① 人	10,919	10,881	10,390	9,708	9,144
② 施設	12	11	10	9	9
③ 施設	33	24	24	24	24
活動指標					
① 千円	63,931	65,054	70,745	71,981	72,128
② 千円	50,303	5,562	1,155	0	2,700
③ 千円	66	66	98	286	380
成果指標					
(上段：目標値)					
① 施設	11	11	11	11	10
② 事業所数	39	39	39	39	29
(下段：実績値)					
②	30	24	24	24	24
③	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 当該事業は、要支援高齢者の生活を支援する基盤を整備するため重要な施策であり、事業計画では小規模多機能居宅介護事業所を重点整備するとしている。未整備生活圏域については、さらに平成28年度も公募選考を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
対象	依頼会員：市内に居住する65歳以上の高齢者で、何らかの援助を必要とする方。 提供会員：市内及び近隣に居住する方で、高齢者の方に対する援助活動を希望される方。	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③	
	介護等の支援サービスの利用者と提供者を会員として組織化し、アドバイザーが会員間の調整を行い、高齢者の生活を支援する。	(活動指標欄)	① 介護ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数 ② 介護ファミリーサポートセンター提供会員登録者数 ③	
	介護保険サービス外の生活援助サービスとして、介護ファミリーサポート事業を推進することにより、高齢者が地域で安心して生活できるようにする。	(成果指標欄)	① ファミリーサポートセンター延べ利用回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度末会員数は704人（依頼会員147人・提供会員557人）でアドバイザー3人である。主な活動は食事の準備・後片付け343件、部屋の掃除・洗濯2,974件、外出の付添683件、留守見守り・話し相手627件、その他768件となっている。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,529	10,252	7,504	8,285	7,263	
事業費	事業費	9,603	9,347	6,638	6,471	6,361
	人件費	926	905	866	1,814	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	4,500	4,500	6,000	2,538	
一般財源	6,029	5,752	1,504	5,747	7,263	
対象指標	① 人	59,311	-	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	147	140	137	133	157
	② 人	557	543	513	487	441
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 回	5,395	6,070	5,702	6,222	6,577
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	市内及び近隣に居住する援助活動を行いたい方に提供会員として協力を得、介護保険等サービス外の支援を受けたい高齢者の生活を支援する体制を整える。		
担当課総合評価	改善	会員相互の助け合いを目的とした当事業の周知が図られたものと考えている。しかしながら、生活援助等サービス事業や民間のヘルプサービス事業などとの重複も見られることから、事業の位置づけを整理し利用促進に向けて取り組む。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（高齢福祉課）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	室塚市おむつ給付及び貸与事業実施要綱			
対象	要介護4又は5で常時おむつを使用している状態にある在宅の高齢者及びその家族介護者（市民税非課税世帯）	(対象指標欄)	①事業の対象者 ② ③	
手段	対象者におむつ給付及び貸与を行う（所得制限有り）。申請については、地域包括支援センターを通じて行う。給付及び貸与内容：布おむつ（貸与）は一日5組を上限とする。それ以外の紙おむつやリハビリパンツ等（給付）、5種類14パターンの組み合わせ（給付枚数に上限有り。）より利用者が選択し、月1～2回自宅へ配達する。	(活動指標欄)	①おむつ新規給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③	
意図	在宅の要介護高齢者又は在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することで、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続、向上を図り、福祉の増進に寄与する。	(成果指標欄)	①おむつ給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	おむつ給付対象者（家族）から、給付組み合わせの変更の要望があれば随時伺いつつ、おむつ給付を実施（給付延べ人数1,167人）				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,635	5,674	5,279	5,472	5,246
事業費	5,709	4,769	4,413	3,658	3,442
人件費	926	905	866	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		2,000		846	
一般財源	6,635	3,674	5,279	4,626	5,246
対象指標	①人	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①人	61	49	63	45
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①人	1,177 1,167	1,258 1,076	950 1,109	900 915
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	おむつの種類について選択の幅を広げてほしいとの市民ニーズがあり、平成27年度選択肢15から19パターンに広げて実施した。申請手続を包括支援センターからケアマネージャに変更したことで、事業の問い合わせが増加している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法、社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担軽減制度事業実施要綱			
対象	低所得者の介護保険サービスにかかる利用者負担を軽減した社会福祉法人		(対象指標欄) ① 社会福祉法人数 ② ③	
	手段	介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担軽減をした社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。		(活動指標欄) ① 補助金交付額 ② ③
意図		低所得者の介護サービス利用を促進し、利用者負担を軽減した社会福祉法人の安定経営と負担の軽減を図る。		(成果指標欄) ① 介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	4法人より補助金の交付申請があり、1,778,810円を交付した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,482	5,193	4,640	6,755	8,908	
事業費	事業費	1,779	1,574	1,175	1,127	933
	人件費	3,703	3,619	3,465	5,628	7,975
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	1,334	1,179	881	845	376
	市債					
	その他					
	一般財源	4,148	4,014	3,759	5,910	8,532
対象指標	① 法人	4	4	4	6	6
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	1,778,810	1,573,094	1,175,535	1,126,656	932,124
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	130	122	131	127	113
	②	130	122	131	127	113
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の定める低所得者対策であり、低所得者がサービスを利用するためには、不可欠な事業である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活支援ハウス運営事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
関係	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市生活支援ハウス運営事業実施要綱		
対象	市内に居住する60歳以上の一人暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することに不安のある者。	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③
手段	(1) 対象者への住居提供（生活支援ハウスへの入所）。 (2) 利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応。 (3) 利用者地域住民との交流を図るための各種事業及び場所の提供。 (4) 利用者の虚弱化に伴う在宅福祉サービスの利用援助。	(活動指標欄)	① 生活支援ハウス実利用者数 ② 交流会等開催回数 ③
意図	対象となる高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、以ってこれら高齢者の福祉の増進を図る。	(成果指標欄)	① 生活支援ハウス延べ利用日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度中に1名が退居し、年度末時点で4名が入居している（延べ利用日数1,726日）。入居者に対して、地域との交流を図れるよう、保育園の体育祭や文化祭等に出向いたり、地域のボランティア活動への参加を促した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,662	10,113	10,389	10,404	10,624
事業費	7,885	7,885	7,790	7,790	7,519
人件費	2,777	2,228	2,599	2,614	3,105
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					0
県支出金					0
市債					0
その他				742	254
一般財源	10,662	10,113	10,389	9,662	10,370
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	5	7	7	7
	② 回	23	9	17	20
	③	—	—	—	—
成果指標	① 日	1,726	2,087	2,555	2,972
(上段：目標値)	②	—	—	—	—
(下段：実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の住まいが多様化する中で、当事業へのニーズは減少している。事業の見直し又は廃止に向けて検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和43年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	3 自分らしくいきいきと暮らせるよう高齢者の生きがいがづくりを推進します		
関連根拠法令	老人福祉法、老人福祉センター条例			
対象	60歳以上の高齢者。 単位老人クラブ、老人クラブ連合会。		(対象指標欄) ① 60歳以上の市民 ② ③	
手段	高齢者の生きがいがづくりの場を提供する。本施設を利用して趣味や健康活動、教養講座などを開催するとともに、高齢者の相談受付や老人クラブ連合会事務局も設置している。		(活動指標欄) ① 老人福祉センター開館日数 ② 老人福祉センター主催教室開催日数 ③	
意図	高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与し、大型児童センターを併設することで、世代間交流も促進する。		(成果指標欄) ① 利用者数 ② 老人福祉センター主催教室参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	主催教室及びいきいき学舎16,669人、同好会及び団体利用活動71,007人、個人利用7,749人、その他3,421人の各利用があり、年間で98,846人が利用した。その他に高齢者法律相談年8回相談件数13件、ボランティアグループの支援活動利用者584人となった。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	88,801	118,433	119,152	118,429	118,352	
事業費	84,172	84,123	83,162	83,229	83,162	
人件費	4,629	1,324	3,004	2,214	2,204	
減価償却費		32,986	32,986	32,986	32,986	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他		38,000	111	21,947	35	
一般財源	88,801	80,433	119,041	96,482	118,317	
対象指標	① 人	74,961	74,110	73,296	72,269	70,414
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	336	334	336	336	337
	② 日	283	268	268	268	279
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(上段:目標値)	② 人	98,846	98,100	95,055	96,605	98,371
(下段:実績値)	③	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	④	6,403	5,918	6,138	6,468	6,698
	⑤	-	-	-	-	-
	⑥	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	社会福祉協議会を指定管理者として指定することにより、各団体の円滑な活動をサポートしている。これとは別に高齢者の法律相談や老人クラブ連合会事務局も設置している。
----------	---

担当課総合評価	改善	老人福祉センターは、高齢社会が進展する状況において、いつまでも元気でいきいきと暮らしていくために今後も重要なサービスである。平成27年度の利用者数は前年度より若干増加した。同好会など団体の自主的活動により、一部の部屋を除いて空き部屋が少ない状況が続いており、高齢者が活発に活動されていると判断している。平成28年度においても、引き続き同様の運営を行うとともに、利用の促進を図る。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金（高齢者特別給付金）	
課名	窓口サービス課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に行えるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱 宝塚市高齢者特別給付金支給要綱		
対象	大正15年（西暦1926年）4月1日以前に出生し、現在市内に居住する人で、年金制度上、国籍要件等により老齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかつた外国籍高齢者等	(対象指標欄)	① 無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数 ② ③
手段	昭和56年に法律が改正されて国籍要件がなくなり、翌年から外国籍の人も国民年金に加入できるようになったが、その時すでに国籍要件及び海外在住により被保険者資格が得られなかつたために、制度的な理由で年金を受けられない高齢者に対し、県の補助を受けて「無年金外国籍高齢者等福祉給付金」を支給する。	(活動指標欄)	① 無年金外国籍高齢者給付金受給者数 ② ③
意図	年金制度上、国籍要件があつたために老齢基礎年金等の受給資格を得ることができず、無年金となつた外国籍高齢者等が健康で安心して暮らせるために、「無年金外国籍高齢者等福祉給付金」を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。	(成果指標欄)	① 受給率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	救済措置等について、国に対し引き続き要望を行うとともに、県負担分と併せて高齢者特別給付金 合計4,063,576円を11名に支給した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,527	5,420	7,738	9,402	9,344
事業費					
事業費	4,064	4,968	7,305	8,948	8,893
人件費	463	452	433	454	451
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	2,031	2,476	3,646	4,458	4,435
市債					
その他					
一般財源	2,496	2,944	4,092	4,944	4,909
対象指標					
① 人	11	17	19	23	22
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 人	11	17	19	23	22
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標					
(上段：目標値)					
① %	100	100	100	100	100
②	—	—	—	—	—
(下段：実績値)					
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 対象者を把握し、適正に給付金を支給できた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活援助サービス事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
関連根拠法令	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
対象	介護保険法に基づく要支援、要介護でない独居高齢者、高齢者のみの世帯で、市民税非課税又は均等割のみ課税世帯の者	(対象指標欄)	① ② ③
手段	対象者に週1回1時間又は週2回45分の家事援助サービスを提供する。	(活動指標欄)	① 生活援助等サービス実利用者数 ② ③
意図	介護保険法で要支援、要介護でない高齢者が、効果的な家事援助のサービスを受けることで、地域で安心して生活し続けるようにする。	(成果指標欄)	① 生活援助等サービス利用回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度延利用人数6名、利用回数327回。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,940	2,521	2,801		
事業費	1,014	1,616	1,935		
人件費	926	905	866		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	76	163	224		
一般財源	1,864	2,358	2,577		
対象指標	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	6	15	17	
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回	-	-	-	-
(上段：目標値)		327	521	624	
(下段：実績値)	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 介護認定を有しない低所得者を対象としていることから、生活支援を必要とする高齢者に対して一定の役割を果たしていると考えている。引き続き、地域で自立した生活を送ることができるよう、生活の質の確保を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業	事業開始日	平成12年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市老人短期入所運営事業実施規則等		
対象	65歳以上の自立高齢者と、要介護認定で要支援又は要介護となった者で、養護老人ホームへの入所の措置をとるための適正判断が必要な者。	(対象指標欄)	① ② ③
手段	65歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援又は要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録していただき、原則として7日以内の施設入所利用とする。	(活動指標欄)	① 老人短期入所利用者数 ② ③
意図	65歳以上の自立高齢者等が、老人短期入所事業を利用することで、これまでの地域生活が維持できたり、新たな生活の場を見つけることができるようにする。	(成果指標欄)	① 老人短期入所延べ利用日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	利用者数18人(延べ利用日数725日)				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	7,392	7,424	6,105		
事業費	2,763	2,968	3,506		
人件費	4,629	4,456	2,599		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	718				
一般財源	6,674	7,424	6,105		
対象指標	①	—	—	—	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 人	18	12	17	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① 日	725	779	920	
(上段:目標値)	②	—	—	—	
(下段:実績値)	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、緊急避難先として当事業を利用した場合であっても、その利用が長期化するものが少なかったため、結果的に延べ利用日数が減少した。しかしながら、年度末には予算が不足し、予算流用することが相次いだ。当事業の利用が必要な方に対して、適切にサービス提供できるよう予算執行状況の管理及び予算要求が必要だと考えられる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和28年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	老人福祉法、介護保険法		
対象	65歳以上で、環境上の理由又は経済的理由により自宅で暮らすことが困難な高齢者	(対象指標欄)	① ② ③
手段	1) 措置による施設入所を行う。 2) 生活支援、いきがづくり、食事の提供等の日常生活の援助を行う。 3) 外部サービス利用型特定施設として、介護保険サービスを利用する。	(活動指標欄)	① 老人ホーム入所者数(年間平均) ② 介護認定 ③
意図	1) 自立のために必要な指導及び訓練を行うことにより、入所者がその有する能力に応じた日常生活を営むことができるようにする。 2) 安全な居住環境を確保し、施設の適切な運営を行う。	(成果指標欄)	① 老人ホーム入所率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(1) 入所者数39人(年間平均)、新規入所者7人退所者6人、(2) 平成28年3月31日の入所者41人の介護状況は、自立者11名、要支援認定者5名、要介護認定者25名(3) 介護相談員派遣事業を受け、入所者の権利擁護に努めている。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,702	5,538	10,712	164,346	166,203
事業費	1,850	1,500	2,049	60,774	65,742
減価償却費	1,852	4,038	8,663	103,572	100,461
財源内訳					
国支出金		0			
県支出金		0		18	19
市債		0			
その他		0	711	29,853	35,661
一般財源	3,702	5,538	10,001	134,475	130,523
対象指標	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	39	39	33	34.2
	② 人	25	17	22	18
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	80	80	80	80
(上段:目標値)	②	79	79	66	68.4
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	社会福祉法人を指定管理者として指定することにより、地域福祉団体などの活動の活性化を図る。	
担当課総合評価	改善	民間の社会福祉法人がもつノウハウや、よりきめ細かいサービス手法を活用することによって、多様化する入所者のニーズに効果的・効率的に対応することができた。加齢に伴って、身体機能や認知機能が低下している入所者が増加していることから、今後、入所者の生活の質を向上すべく、より柔軟な対応が求められる。また、施設の老朽化に伴い、市が負担すべき大規模な修繕が生じている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人医療費助成事業	
課名	医療助成課	事業開始日 昭和46年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民02老03老
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		
対象	65歳から69歳までの市民	(対象指標欄)	① 65歳から69歳の市民 ② ③
手段	対象者からの申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。一部負担金は2割。月額負担限度額は外来12000円入院35400円（低所得者は外来8000円入院15000円）。	(活動指標欄)	① 老人医療支給者数 ② 医療費助成額 ③
意図	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄)	① 老人医療受給者一人当たりの助成額 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	老人医療受給者972人に対して、45,728千円の医療費助成を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	51,914	52,899	51,374	52,053	73,446	
事業費	49,357	50,387	48,947	49,654	65,840	
人件費	2,557	2,512	2,427	2,399	7,606	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	26,029	22,901	23,764	25,679	30,105	
市債						
その他	8	1	6	33	75	
一般財源	25,877	29,997	27,604	26,341	43,266	
対象指標	① 人	18,301	17,475	16,558	15,778	14,640
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	972	879	823	821	831
	② 千円	45,728	46,847	45,291	45,985	60,235
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	50,170	57,116	58,498	61,981	89,062
(上段：目標値)	②	47,045	53,296	55,031	56,011	72,484
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病气や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も県制度の動向などを踏まえた適切な運営に努めて行くとともに、制度の安定的な継続実施を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業		事業開始日	平成20年度
課名	医療助成課			

【事業概要】				
会計	一般会計		予算科目	03民02老03老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
対象	後期高齢者医療制度被保険者		(対象指標欄)	① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 1) 共通経費負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費 2) 療養給付費負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合の医療費給付に係る費用（医療機関から請求される、保険者が負担する診療費用）		(活動指標欄)	① 共通経費負担金 ② 療養給付費負担金 ③
意図	兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務費用や、医療機関からの請求によって支払われる診療費の支払いを行うことで、円滑な事務に資し、また、医療機関へも適正な診療費を支払われることで、治療を受ける被保険者に安心して医療を受けてもらえる制度を維持する。		(成果指標欄)	① 共通経費負担金 ② 療養給付費負担金 ③

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況		共通経費負担金は、後期高齢者医療広域連合における事務費及び派遣職員の人件費相当額を県下各市町が負担するものである。本市は、44,298,562円の負担を行う。また、療養給付費負担金は、後期高齢者医療に要する費用を保険料と公費で負担する。本市は、1,956,504,258円を負担する。				
年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	2,005,432	1,959,429	1,784,496	1,786,640	1,659,356
事業費	事業費	2,000,803	1,954,905	1,780,164	1,782,105	1,654,847
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,005,432	1,959,429	1,784,496	1,786,640	1,659,356
対象指標	① 人	28,806	27,505	26,566	25,665	24,525
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	44,299	45,448	42,290	44,977	41,665
	② 千円	1,956,505	1,909,458	1,737,875	1,737,129	1,613,182
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 千円	44,299	45,448	42,290	44,977	41,665
	② 千円	-	-	-	-	-
		1,956,505	1,909,458	1,737,875	1,737,129	1,613,182
	③	-	-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している ⑤成果向上の余地 3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地 3 余地はない ⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 後期高齢者医療広域連合では、各市町がそれぞれの役割を担うことで適正な運営が実施され、その役割を果たしている。特に、療養給付費負担金は増加傾向にあるため、医療費の適正化について後期高齢者医療広域連合と連携し、事業運営を円滑に実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（子ども政策課）	
課名	子ども政策課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	社会福祉法			
対象	市が所轄庁となる社会福祉法人（市内に主たる事務所の所在地があり、市内のみで事業を行う法人）のうち、児童福祉に関する事業のみを行う法人	(対象指標欄)	① 市内のみで保育所を運営する社会福祉法人の数 ② ③	
手段	1) 市内のみで保育所を運営する社会福祉法人に対し、認可・指導監査等の事務を行う。 2) 課内部事務	(活動指標欄)	① 実地監査を行った社会福祉法人の数 ② ③	
意図	円滑な社会福祉法人の認可・指導監査等、効率的かつ適正な課内部事務の実施、その他子ども施策の実施により児童福祉の充実を図る。	(成果指標欄)	① 指導監査による改善または是正指示件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 社会福祉法人5法人の書類監査と、1法人の実地監査を行った。2) 課内部事務を効率的に執行した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	18,617	16,417	10,419	11,246	16,048	
事業費	事業費	101	132	23	362	624
	人件費	18,516	16,285	10,396	10,884	15,424
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					393
	市債					
	その他					
一般財源	18,617	16,417	10,419	11,246	15,655	
対象指標	① 法人	5	5	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 法人	1	1	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	0	0	-	-	-
	②	0	0	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	社会福祉法人の指導監査について、適切な指導が行えるよう、研修等により引き続き担当職員の資質向上に努めていく。課内部事務及びその他の子ども施策について、引き続き効率的かつ適正な実施に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（子育て支援課）	
課名	子育て支援課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	児童扶養手当法			
対象	児童扶養手当対象者	(対象指標欄) ① 児童扶養手当認定者数（3月末日現在） ② 児童扶養手当支給対象者数（3月末日現在） ③		
	児童扶養手当の新規の方からは新規の申請を受け付け、また継続の方からは8月に現況届を受け付け、資格確認の上、児童扶養手当を支給する。	(活動指標欄) ① 児童扶養手当支給者数（3月末日現在） ② ③		
意図	児童扶養手当を適正に支給する。	(成果指標欄) ① 児童扶養手当支給率（支給者／支給対象者） ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	児童扶養手当事業、児童手当事業、母子等福祉総務事業等に係る事務を適切に行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,661	13,233	10,685	11,847	12,331	
事業費	事業費	255	5,995	3,755	3,684	4,215
	人件費	7,406	7,238	6,930	8,163	8,116
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	946	899	691	713	703
	県支出金		23	35	39	41
	市債					
	その他					
一般財源	6,715	12,311	9,959	11,095	11,587	
対象指標	① 人	1,563	1,600	1,588	1,621	1,611
	② 人	1,358	1,417	1,426	1,470	1,470
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	1,358	1,417	1,426	1,470	1,470
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 児童扶養手当を年3回の定例支給及び随時支給時に適正に支給した。引き続き適正に支給していく。 平成27年度から、児童扶養手当事業、児童手当事業、母子等福祉総務事業の個別の事務経費は、それぞれの事業から支出し、消耗品等の共通の事務経費のみ当事業から支出したため、事業費が減となった。 評価については、経費の比率の高い児童扶養手当事業について分析した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（保育企画課）	
課名	保育企画課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	市内5歳児	(対象指標欄)		
		① 市内5歳児児童数 ② ③		
手段	トリプル周年を契機に、「つながろう！プレ1年生！！」事業として、近隣の公私立保育所・幼稚園が連携のもと企画をし、市内5歳児が会して歌やゲーム、体操などをともに楽しむ。	(活動指標欄)		
		① 「つながろう！プレ1年生！！」参加人数 ② ③		
意図	普段、接することが少ない他園の園児とふれあい、「プレ1年生」として友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	(成果指標欄)		
		① 「つながろう！プレ1年生！！」参加率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年度にトリプル周年記念事業として実施した「つながろう！プレ1年生！！」を契機に平成27年度には市内を13ブロックに分け、地域ごとに近隣園間で事業を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,077	5,447			
事業費	事業費	1,300	2,733		
	人件費	2,777	2,714		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,077	5,447		
対象指標	① 人	2,206	2,164		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 人	1,882	1,732		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	85	85		
	②	85	80		
	③	-	-		
		-	-		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成26年度は、トリプル周年記念事業として全5歳児を一堂に会し、「つながろう！プレ1年生！！」事業を実施し、幼稚園、保育所など施設の垣根を越えた交流を図ったが、平成27年度は市内を13ブロックに分け、地域ごとで実施し、近隣施設間での連携・交流を促した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（保育事業課）		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和22年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
対象	就学前児童のうち保育を必要とする児童で、保育所の入所を希望するもの。公私立保育所・指定保育所入所人数（平成27年4月1日）3,396人（認可公立761人、認可私立2,346人、認定こども園62人、指定227人）		(対象指標欄) ① 就学前児童数 ② 公・私立認可保育所及び指定保育所入所人数 ③	
手段	平成27年4月現在、公立保育所7園、私立保育所22園、指定保育所8園の入所事務、保育の必要性に基づく支給認定事務、保護者負担金の収納事務等、特定教育・保育施設に関する管理運営事務を行う。		(活動指標欄) ① 保育所入所申請件数 ② ③	
意図	保育所入所事務及び管理事務を円滑に行い、利用者の利便性を図り、もって、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。		(成果指標欄) ① 保育料現年徴収率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	認可保育所の新規入所・継続入所・退所、保育の必要性に基づく支給認定事務、保護者負担金の決定・賦課徴収等の管理運営業務を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	79,456	92,768	98,956	104,221	109,815	
事業費	事業費	12,822	30,507	5,045	2,266	2,065
	人件費	66,634	62,261	93,911	101,955	107,750
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	879	1,523			
	県支出金	879	26,782	854		4
	市債					
	その他			15		
一般財源	77,698	64,463	98,087	104,221	109,811	
対象指標	① 人	11,860	12,123	12,331	12,471	12,624
	② 人	3,396	3,214	3,012	2,920	2,802
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3,595	3,601	3,433	3,310	3,122
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	98.7 98.9	98.59 98.37	98.48 98.67	98.37 98.2	98.31 98.31
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率的性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	新設保育所の開設に係る事務や、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う支給認定事務や施設型給付対象となる幼稚園の保育料事務等の新たな事務、新システムの導入に係る事務などを行った。保育ニーズは依然高く、入所関係事務が年々増加しており、効率的な事業実施に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉施設入所児等助成事業	
課名	子育て支援課	事業開始日 昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります	
関連根拠法令	児童福祉施設入所等費用の助成に関する要綱		
対象	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の保護者、児童発達支援センターから児童発達支援を受けている児童の保護者並びに指定障害児入所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受けている児童の保護者	(対象指標欄)	① 入所及び措置されている児童の保護者 ② ③
	入所等に要した費用の一部を助成する。 助成率 児童福祉施設及び里親 35% その他 30~70%	(活動指標欄)	① 助成額 ② ③
	入所等についての経済的負担を軽減し、入所等の促進を図る。	(成果指標欄)	① 入所・措置児童数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	児童福祉施設等に入所等されている児童の保護者87人に対し、入所等に要した費用の一部を助成した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,371	2,221	2,304	2,284	2,512
事業費	1,445	1,316	1,438	1,377	1,610
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,371	2,221	2,304	2,284	2,512
対象指標	① 人	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 千円	1,445	1,316	1,438	1,377
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	87	86	77	72
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	入所等についての経済的負担を軽減し、入所等の促進を図れた。引き続き継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業	
課名	子育て支援課	事業開始日 昭和60年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	交通災害遺児激励援護品給付要綱			
対象	交通災害遺児	(対象指標欄) ① 交通災害遺児 ② ③		
手段	広報等で制度周知を図り、5,000円の図書カードを配布する。	(活動指標欄) ① 援護額 ② ③		
意図	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。	(成果指標欄) ① 配布者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内小・中学校に連絡して対象者の把握に努めると共に、12月号広報で制度周知を図った。その結果、申請のあった13人に図書カード(5,000円)を配布し激励した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	65	75	70	75	65
事業費	65	75	70	75	65
人件費	0	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	65	75	70	75	65
一般財源	0	0	0	0	0
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 千円	65	75	70	75
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	—	—	—	—
(上段：目標値)	②	13	15	14	15
(下段：実績値)	③	—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	図書カードを配布し、交通災害遺児を激励援護した。激励援護するため継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業	事業開始日	昭和55年度
課名	保育企画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法			
意図	対象	社会福祉法人6法人（8保育所）	(対象指標欄) ① 助成私立保育所数 ② ③	
	手段	社会福祉法人が保育所を新設・増改築するときその建設等に必要な資金を福祉医療機構で借り入れた場合に、その借り入れた資金の返済に必要な元金及び利子相当額を補助しており、債務負担行為最終年度は平成43年度となっている。	(活動指標欄) ① 助成私立保育所数 ② ③	
	意図	保育所待機児童の早期解消のために市が民間保育所を誘致する際、独立行政法人福祉医療機構等への償還金に対する助成を決定しており、建設主体である社会福祉法人の負担を緩和し経営の安定化を図ることで、保育の充実に努める。	(成果指標欄) ① 償還率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	社会福祉法人6法人（8保育所）に対し、助成を行った。助成私立保育所の入所児童数は平成28年3月現在、1,006人である。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	29,314	29,623	34,489	34,743	34,094	
事業費	事業費	28,388	28,718	33,623	33,836	33,192
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	29,314	29,623	34,489	34,743	34,094	
対象指標	① 園	8	8	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 園	8	8	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	89.7	87.1	84.5	81.5	78.4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 H23年度整備（H24年4月開所）分からは補助を廃止した。ただし、対象の保育所については、償還の最終年度まで補助を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業	事業開始日	平成10年度
課名	子ども家庭支援センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名 4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱		
対象	0歳から18歳未満の市民とその保護者	(対象指標欄)	① 18歳未満の人口 ② ③
手段	大型児童センター及びコミュニティブロックすべてに児童館又は子ども館を整備するために、大型児童センターについては公益財団法人が建設して市が割賦払いにより建物を取得し、社会福祉法人が整備する児童館については借入金償還に対して助成を行う。	(活動指標欄)	① 償還金補助件数 ② ③
意図	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」に基づき、コミュニティブロックすべてに児童の健全育成のための子どもの居場所及び地域子育て支援の場となる拠点を整備する。	(成果指標欄)	① 償還率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 大型児童センターの建物取得費を公益財団法人プラザ・コムに支払った。 2) (社福)愛和会(中筋児童館)、(社福)聖隷福祉事業団(御殿山児童館及び野上児童館)に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	16,247	16,270	16,278	16,362	17,303	
事業費	15,321	15,365	15,412	15,455	15,499	
人件費	926	905	866	907	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	16,247	16,270	16,278	16,362	17,303	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3	3	3	3	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	②	28.6	25.7	23.1	20.5	18
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	大型児童センター及び私立児童館の整備時の取り決めに基づいて、大型児童センターの建物取得費の支払い及び法人設立の施設に対する借入金償還金助成を行った。平成28年度も引き続いて取得費の支払い及び借入金償還金助成を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
関係	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館の設置運営要綱・ガイドライン			
対象	0から18歳未満の子どもとその保護者		(対象指標欄)	① 18歳未満の人口 ② ③
手段	1) 児童館運営(市立:指定管理、私立:法人への運営補助、児童館ネットワーク会議による各館の連絡調整) 2) 出前児童館事業 3) 地域子育て支援拠点事業 4) 地域子育て支援コーディネーター事業 5) 兵庫県児童館連絡協議会との連絡調整		(活動指標欄)	① 児童館延べ開館日数(全10館) ② 地域児童館等出前児童館延べ実施回数 ③
意図	地域や家庭の機能が低下し児童虐待やいじめなど子どもに関する様々な社会問題が発生している中で、地域の子育て支援の拠点・子どもの居場所として児童館を運営することにより、子どもが安全で自由に集まり活動交流できる場の提供や児童館を核とした地域の子育て力の向上を図り、もって児童の健全育成に寄与する。		(成果指標欄)	① 児童館延べ利用者数(出前児童館含む) ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援事業実施のための拠点と位置づけ、子育てに関する相談・援助・講習会・情報提供等を実施した。また、児童館のない小学校区には児童厚生員が地域に出向いて地域の協力も得ながら子育て支援に取り組む出前児童館事業を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	206,309	195,129	195,014	196,113	195,092	
事業費	161,910	156,498	155,904	156,210	155,241	
人件費	15,166	9,398	9,877	10,670	10,618	
減価償却費	29,233	29,233	29,233	29,233	29,233	
国支出金	30,312	30,776		34,930	32,700	
県支出金	30,312	30,776	38,360			
市債						
その他						
一般財源	145,685	133,577	156,654	161,183	162,392	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	2,385	2,376	2,398	2,374	2,383
	② 回	805	820	824	815	833
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	204,200	204,200	204,212	204,212	203,512
(上段:目標値)	②	194,400	200,534	189,946	201,718	204,212
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 単に児童健全育成のための場の提供だけでなく、課題を抱える子どもや家庭に対する支援の場として定着してきている。また、臨床心理士の助言指導等による児童館・子ども館の資質向上に努めた。平成28年度以降も、児童館・子ども館職員の資質の維持・向上に取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律			
対象	18歳未満の子ども及びその保護者		(対象指標欄) ① 18歳未満の人口 ② ③	
手段	1) 家庭児童相談業務 2) 要保護児童対策地域協議会の運営 3) 地域小規模児童養護施設運営助成(24時間電話相談含む) 4) ペアレントトレーニングの実施		(活動指標欄) ① 児童虐待管理ケース数(年間) ② 児童虐待終了ケース数(年間) ③ 個別ケース会議開催回数	
意図	児童虐待の予防、早期発見、対応、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されず、健全に子どもが育つことを目指す。		(成果指標欄) ① 児童虐待管理ケース終了率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうため、ペアレントトレーニング事業を7回を1クールとして3クール実施した。相談先や通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止月間にあわせ、街頭で、啓発グッズを配布した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	63,922	59,606	57,249	64,000	46,766	
事業費						
事業費	13,852	14,157	13,275	13,573	12,575	
人件費	50,070	45,449	43,974	50,427	34,191	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,955	2,827	505	3,210	3,132	
県支出金	1,813	1,428	4,487	7,377	2,755	
市債						
その他						
一般財源	59,154	55,351	52,257	53,413	40,879	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① ケース	278	255	235	161	162
	② ケース	139	145	122	83	114
	③ 回	225	207	207	162	-
成果指標	① %	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	②	50	57	52	52	70
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	相談先や通告先の市民への周知について、民生委員・児童委員と協働して取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	個別ケース会議やケース進行管理会議等により関係機関とより連携し、一体となって取り組んだ。自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうペアレントトレーニング事業を年3クール実施した。継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱			
対象	0から18歳未満の子どもとその保護者、妊婦等		(対象指標欄) ① 18歳未満の人口 ② 母子健康手帳交付数 ③	
	手段	1) 地域子育て支援拠点事業(きらきらひろば、就学前子育て相談、たからばこ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジンなどによる情報の集約と提供) 2) 子育て支援総合コーディネート事業(研究会、児童館等バックアップ事業、子育て支援者の人材育成、他機関との連携) 3) 地域支援活動(親子育てグループ支援、子育てグループ助成)	(活動指標欄) ① 宝塚子育て・子育てガイド「たからばこ」作成数 ② 相談件数 ③	
		意図	児童館や保育所、地域の支援者等と連携をとり、総合的な子育て支援施策を推進し、子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境を整える。	(成果指標欄) ① きらきらひろば利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(1)『たからばこ』の配布、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信 (2) 子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携 (3) 児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上 (4) グループ活動助成等による地域支援 (5) 赤ちゃんの駅推進					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	30,255	29,185	28,851	47,260	46,926	
事業費	事業費	7,782	6,771	7,047	17,874	17,795
	人件費	22,473	22,414	21,804	29,386	29,131
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	4,200	2,575		10,968	11,836
	県支出金	3,054	2,575	2,788	279	2,918
	市債					
	その他				336	367
一般財源	23,001	24,035	26,063	35,677	31,805	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	② 冊	1,918	1,935	1,948	2,129	2,095
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 冊	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000
	② 件	894	934	551	300	184
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	13,000 13,532	12,663 14,095	12,663 13,929	12,663 10,861	12,663 9,262
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、行政はその活動に係る経費の一部を助成する。		
担当課総合評価	維持	たからっ子「育み」プランにおける三層構造による子育て支援体制の第三層(全市域における子育て支援の総合マネジメント)の役割として、子育て情報の集約と発信、各地域の児童館等・地域子育て支援センターや支援者との連携による子育て支援、子育て支援のための人材育成を実施した。平成28年度も情報の充実、児童館等との連携、地域の子育てグループの支援に努める。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法			
対象	18歳未満の市民（平成28年3月31日現在）とその保護者	(対象指標欄)	① 18歳未満の人口 ② ③	
手段	1) 子ども審議会（知識経験者、関係団体、専門機関、公募市民等で組織）と次世代育成支援行動計画等推進検討会（庁内の関係課長等で組織）の実施 2) 子ども条例の啓発のためのパンフレット配布 3) 子ども向けホームページ「たからづかキッズ」の拡充	(活動指標欄)	① 子ども審議会の開催回数 ② 次世代育成支援行動計画等推進検討会の開催回数 ③ 子ども条例啓発パンフレット配布枚数	
意図	宝塚市次世代育成支援行動計画（たからっ子「育み」プラン）に基づく事業のうち、国が指定する数値目標を定めた事業について、平成26年度で終期を迎えた。引き続き平成27年度から平成31年度までの宝塚市次世代育成支援行動計画及び宝塚市子ども・子育て支援事業計画を策定し推進する。	(成果指標欄)	① 国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率 ② 地域子ども・子育て支援事業の目標達成率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 子ども審議会及び次世代育成支援行動計画等推進検討会で行動計画の進捗状況・評価や次期行動計画及び子ども・子育て支援事業計画の策定等について審議。2) 子ども条例啓発パンフレットを市内の新小学4年生、新中学1年生及び公共施設に配布。3) 「たからづかキッズ」についてホームページの更新					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,776	16,293	16,404	7,189	11,457	
事業費	295	3,627	4,276	840	635	
人件費	6,481	12,666	12,128	6,349	10,822	
減価償却費						
財源内訳			1,700		1,615	
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	6,776	16,293	14,704	7,189	9,842	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	1	8	16	3	2
	② 回	1	7	13	—	—
	③ 枚	5,585	5,920	5,955	5,885	5,950
成果指標	① %	—	100	70	60	40
(上段:目標値)	② %	100	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	80	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	関係団体の代表や公募委員が参画する子ども審議会において、次世代育成支援行動計画の進捗管理等の審議を行った。	
担当課総合評価	維持	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制で10事業中8事業が目標を達成したが、2事業が未達成であった。平成27年度から計画的に待機児童の解消や子ども・子育て支援の充実を図るため、宝塚市次世代育成支援行動計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づき引き続き事業を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、宝塚市養育支援訪問事業実施要綱			
対象	1) 出生児の退院後8週間以内(低出生体重児又は多胎児は出生から1年以内)の家庭 2) おおむね18歳未満の児童の養育について支援が必要である家庭	(対象指標欄)	① 母子健康手帳交付数 ② 18歳未満の人口 ③	
手段	1) 母親が産後に体調不良等のために家事又は育児等を行うことが困難な家庭にホームヘルパー(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)を派遣し、家事負担の軽減のために援助を行う。 2) 児童の養育上、家事又は育児に不安のある家庭にホームヘルパー(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)を派遣し、家事又は育児の援助を行う。	(活動指標欄)	① 産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数 ② 産後ヘルパー延べ利用日数 ③	
意図	1) 出産直後から家事と育児の両立を迫られることで育児不安や虐待リスクが高まると言われる時期に、母親の家事負担を軽減し、育児不安を解消する。 2) 児童の養育に支援を要する家庭について、ホームヘルパー(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)を派遣し、適切な養育を確保する。	(成果指標欄)	① 事業の満足度 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	産後の家庭に対してホームヘルパーを年間延べ266日派遣(平成24年度266日、平成25年度343日、平成26年度269日)し、家事援助又は育児援助を実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	5,563	5,504	5,515		
事業費					
人件費	934	980	1,183		
減価償却費	4,629	4,524	4,332		
財源内訳					
国支出金	572	802			
県支出金	644	634	673		
市債					
その他	375	361	501		
一般財源	3,972	3,707	4,341		
対象指標	① 冊 ② 人 ③	1,918 39,205 -	1,935 39,554 -	1,948 39,878 -	
活動指標	① 件 ② 日 ③	32 266 -	32 269 -	48 343 -	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① % ② ③	100 90 -	100 85.7 -	100 85.7 -	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況

担当課総合評価	維持	ヘルパー派遣後の利用者アンケートで、多数の人が「良かった」と答えており、出産直後の精神的・肉体的な負担が軽減され子育ての不安の解消が図られたと考えられる(満足度: H25年度86%、H26年度86%、H27年度90%)。平成28年度も事業の周知に努め、母の出産直後の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
課名	青少年課	事業開始日 平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令				
対象	主に小学生の全児童	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② ③	
手段	1) 放課後や週末等に小学校校庭や余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所である放課後子ども教室を開催する。2) NPO法人、児童館、地域児童育成会とも連携し、研修会を定期的に開催する。3) 地域スタッフの支援につながる、実地研修・カブラ大会・開催支援や啓発セミナー等をNPO法人へ委託し実施する。	(活動指標欄)	① 放課後子ども教室開催回数 ② 放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数 ③	
意図	市内24校区の全ての小学校での開設と週1回以上の開催を行う。地域住民や保護者などが協力し、放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。	(成果指標欄)	① 放課後子ども教室実施箇所数 ② 放課後子ども教室延べ参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内24校中、22校区で地域住民や保護者などの協力を得て、放課後子ども教室を実施した。各校区毎約20~250人程度の参加があった。また、NPO法人へ委託し、地域スタッフの資質向上の為の実地研修やカブラ大会等のイベント実施、通常開催支援や事業の啓発セミナー等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,001	24,200	22,871	23,454	21,754	
事業費	11,723	10,793	10,686	10,840	9,394	
人件費	14,278	13,407	12,185	12,614	12,360	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金		0	0			
県支出金	3,744	2,472	4,156	3,861	5,639	
市債		0	0			
その他		0	0			
一般財源	22,257	21,728	18,715	19,593	16,115	
対象指標	① 人	12,479	12,576	12,767	12,772	13,109
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1,092	1,011	975	972	938
	② 回	3	3	3	3	3
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 箇所数	24	24	24	24	24
(上段:目標値)		22	21	21	20	20
② 人	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800
(下段:実績値)		75,340	70,360	61,590	63,010	58,443
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	全児童を対象とした放課後の子どもの居場所づくり事業であり、小学校区ごとに行うことになっている。実行委員会が運営を行っており、行政と委託契約を締結している。	
担当課総合評価	拡充	前年度までの休止校が開催に至り、22校区で実施することができ、放課後の居場所として子どもたちにも定着してきている。実施回数及び延べ参加者数が12校区で増となった。未開設2校の新規開設に向けてPTAや地域等と引き続き協議し、地元の気運づくりに努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業	
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します	
関連根拠法令	教育基本法、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程		
対象	0から18歳未満の子どもとその保護者、妊婦など	(対象指標欄)	① 18歳未満の人口 ② 母子健康手帳交付数 ③
手段	1) 成長過程別の親育ち講座（地域に発信する子ども家庭支援センターの講座） 2) 他機関との連携による講座等の開催 3) 家庭における食育の推進	(活動指標欄)	① 成長過程別の親育ち講座開催数 ② 地域に発信する子ども家庭支援センターの講座開催数 ③ 他機関との連携による講座等の開催数
意図	家庭は子どもたちが社会生活に必要な基本的な生活習慣や人に対する信頼感、自立心などを育む人間形成の行われる最初の教育の場である。地域や家庭の子育て力と教育力を高め、子どもを育むことの楽しさ、喜びにつなげていく。	(成果指標欄)	① 成長過程別の親育ち講座参加者数 ② 地域に発信する子ども家庭支援センターの講座参加者数 ③ 他機関との連携による講座等の参加者数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	妊娠期～思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館等における開催にも努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	11,349	11,218	10,475	14,595	14,380	
事業費	1,812	1,886	1,522	1,456	1,352	
人件費	9,537	9,332	8,953	13,139	13,028	
減価償却費						
財源内訳	906	943		1,168	282	
国支出金	906	943	1,522		764	
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	9,537	9,332	8,953	13,427	13,334	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	② 冊	1,918	1,935	1,948	2,129	2,095
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	28	16	16	15	18
	② 回	22	22	22	19	19
	③ 回	2	2	2	2	5
成果指標	① 人	244	274	264	234	298
(上段:目標値)		214	221	241	219	270
② 人		330	321	329	241	251
(下段:実績値)		194	229	225	184	191
③ 人		310	330	347	308	256
		401	285	357	221	243

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	子ども家庭支援センターの講座で汎用化できるものなどは、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センター等の地域での開催も進めた。平成28年度も引き続き、子ども家庭支援センター及び地域の子育て支援拠点（地域児童館・子ども館、子育て支援センター）で成長過程別の親育ち講座の開催を予定している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項			
対象	放課後等に保護者が家庭にいない小学1年生から4年生までの児童。(平成26年度までは3年生まで)ただし特別支援児は小学6年生まで。	(対象指標欄)	① 市立小学校1年から3年生 ② 市立小学校4年生 ③	
手段	1) 市内の全市立小学校24校で地域児童育成会を開設し地域児童育成会事業を実施する。2) 待機児解消のため施設を整備し入所受入定員の拡大を図る。3) 待機児童が規定数以下の育成会については、学校夏季休業期間に育成会本体へ待機児童を受け入れる。	(活動指標欄)	① 地域児童育成会定員数 ② ③	
意図	必要な全ての児童に対して学童保育を実施し、健全な育成を図る。	(成果指標欄)	① 地域児童育成会入所児童数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

1) 市内全小学校24校で地域児童育成会事業を実施。2) 平成27年度は1507人の放課後児童を受け入れた。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	587,688	489,651	458,771	440,832	451,022
事業費	250,740	177,878	160,009	154,493	159,968
人件費	336,948	311,773	298,762	286,339	291,054
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	90,953				
県支出金	83,988	99,122	94,151	82,869	87,389
市債					
その他	103,101	94,261	87,632	83,999	63,436
一般財源	309,646	296,268	276,988	273,964	300,197
対象指標					
① 人	6,116	6,191	6,236	6,215	6,336
② 人	1,920	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 人	1,738	1,720	1,720	1,660	1,660
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	1,507	1,354	1,264	1,216	1,232
(上段:目標値)	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>26年度に比べ、入所児童は増えている。今後更に増加することから、定員40人の育成会については、余裕教室が確保でき次第定員を増やしていく必要がある。</p> <p>拡充</p>

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業	
課名	青少年課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項			
対象	放課後等に保護者が家庭にいない小学1年生から4年生までの児童。	(対象指標欄)	① 市立小学校1年から4年生 ② ③	
手段	1) 学童保育を行う民間放課後児童クラブ運営事業者に対して助成を行う。 2) 地域児童育成会の待機児童保護者が学校夏季休業期間中に実施する待機児童の自主保育に対して助成を行う。	(活動指標欄)	① 民間学童保育実施箇所数 ② 学校夏季臨時保育実施箇所数 ③	
意図	民間放課後児童クラブの受け入れ枠を確保することにより、地域児童育成会の待機児童を解消する。	(成果指標欄)	① 民間学童受入数 ② 学校夏季臨時保育受入数 ③ 年度末待機児童数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	2小学校区において夏休み期間中の待機児童対策として、保護者が行う自主保育事業の経費の一部に対して助成を行った。また、民間放課後児童クラブ8施設に対して運営費助成を行った。また、平成28年4月1日開設に向け4か所の開設準備費の助成を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	86,242				
事業費					
事業費	71,003				
人件費	15,239				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	13,459				
県支出金	11,449				
市債					
その他					
一般財源	61,334				
対象指標					
① 人	8,036				
②	—				
③	—				
活動指標					
① 箇所	8				
② 箇所	2				
③	—				
成果指標					
(上段:目標値)	140				
(下段:実績値)	140				
② 人	18				
③ 人	18				
③ 人	0				
	24				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	待機児童の保護者の会による学童保育の運営に対して助成を行う。	
担当課総合評価	拡充	児童クラブへの需要が増大しており、定員198人を確保し、140人の児童を受け入れた。しかし、共働き世帯の増加等により、需要の増加が見込まれるため、児童クラブの設置により、待機児童の解消を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業（子ども家庭支援センター）		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法、宝塚市ファミリーサポート事業実施要綱、同利用助成事業実施要綱		
対象	小学校6年生までの児童とその家庭	(対象指標欄)	① 0歳から小学校6年生までの子ども ② ③
手段	地域において子育ての手助けができる人と手助けをして欲しい人を会員として組織し、会員の相互援助活動を行う。	(活動指標欄)	① ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数 ② ファミリーサポート延べ助成人数 ③
意図	地域における育児の相互援助活動を推進することで、仕事と育児を両立し安心して働くことができる等、地域の子育て支援の環境を整備する。	(成果指標欄)	① ファミリーサポートセンター延べ利用回数 ② ファミリーサポート延べ利用助成時間 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所、育成会終了後、子どもの習い事等）などの地域における育児の相互援助活動を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,333	11,330	10,856		
事業費	9,128	9,169	8,776		
人件費	2,205	2,161	2,080		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	3,016	3,016			
県支出金	3,016	3,016	4,433		
市債					
その他					
一般財源	5,301	5,298	6,423		
対象指標	① 人	24,963	25,370	25,737	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 人	1,149	1,141	1,132	
	② 人	30	34	50	
	③	—	—	—	
成果指標	① 回	3,000	2,760	3,200	
(上段:目標値)		3,306	2,118	2,664	
② 時間		420	470	540	
(下段:実績値)		192	253.5	420	
	③	—	—	—	
		—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域で安心して子育てができる環境整備を図るため、地域において育児を手伝いたい人と援助をしてほしい人を会員として組織し、会員の相互援助活動を行う事業を行政が委託して実施している。	
担当課総合評価	拡充	平成27年度に試行した土曜日の受付窓口開設により丁寧なコーディネートが可能となり利用件数が前年度までよりも大幅に増加した。平成28年度以降は受付窓口を日曜日を除く週6日化や利用者増にあわせてアドバイザーの増員等できめ細やかなコーディネートを行い、依頼会員のニーズの変化に対応したマッチングを進めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業	
課名	子ども政策課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	3 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例			
対象	市民（宝塚市内在住・在学・在勤の18歳未満の子ども及びそれに準ずる19歳までの者の事業であれば誰からでも相談可能。）		(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② ③	
手段	相談受付は、電話、面談、インターネットで行う。インターネット受付の回答は、電話、面談により行う。対応日時は、月曜～金曜の13時から19時、土曜と第1・3火曜の10時から17時である。ケース協議は月2回程度行っている。		(活動指標欄) ① 子どもの権利サポート委員会相談件数 ② 子どもの権利サポート委員会ケース会議開催回数 ③	
意図	子どもの気持ちを早期に受け止め、子どもの最善の利益を実現していくことを目的として、子どもの権利救済を図るために設置した。		(成果指標欄) ① 子どもの権利サポート委員会相談対応終了率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、委員会会議を4回、相談に対しての調整等を5件行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	32,636				
事業費	事業費	4,324			
	人件費	28,312			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	1,272			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	31,364			
対象指標	① 人	233,877			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 件	74			
	② 回	22			
	③	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	87.8			
	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成26年11月より条例化により「子どもの権利サポート委員会」を新たに設置した。引き続き、その活動について周知啓発をさらに図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園等一時預かり事業	事業開始日	平成27年度
課名	保育事業課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法			
対象	私立認定こども園等の1号認定（教育認定）子どもの保護者	(対象指標欄) ① 私立認定こども園数 ② ③		
手段	従前の幼稚園における預かり保育同様、認定こども園等に入園している1号認定（教育認定）子どもを、教育標準時間を超えて預かる。	(活動指標欄) ① 一時預かり実施箇所数 ② ③		
意図	教育標準時間の前後や長期休業等に当該施設で児童で預かることで、より子育てのしやすい環境を作る。	(成果指標欄) ① 一時預り実施延児童数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	認定こども園において、年間延べ8,536人の1号認定（教育認定）子どもの預かり保育を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,582				
事業費	事業費	4,656			
	人件費	926			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	1,237			
	県支出金	1,237			
	市債				
	その他				
一般財源	3,108				
対象指標	① 園	10			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 箇所	7			
	②	—			
	③	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	8,536			
	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	1号認定（教育認定）子どもを教育標準時間外や長期休業等に当該施設で預けることができる環境とすることで、保護者にとってより子育てと仕事の両立がしやすい環境の構築を図った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	施設型給付事業	事業開始日	平成27年度
課名	保育事業課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます	
関連根拠法令	子ども・子育て支援法		
対象	施設型給付対象施設（認定こども園、施設型給付対象幼稚園）の入園児とその保護者	(対象指標欄)	① 就学前児童数 ② ③
手段	施設型給付対象施設（認定こども園、施設型給付対象幼稚園）に対して、入園している児童数に応じて、国の定める公定価格（児童の年齢に応じて定められている施設運営経費）に基づく給付金を支払う。	(活動指標欄)	① 施設型給付対象施設数 ② ③
意図	国の基準に基づき、教育・保育に要する費用を適切に支給し、子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行う。	(成果指標欄)	① 入園児童延べ人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	施設型給付対象となる認定こども園等において、年間延べ10,171人の児童を受け入れた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	339,312				
事業費	337,460				
人件費	1,852				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	111,343				
県支出金	100,054				
市債					
その他	125,000				
一般財源	2,915				
対象指標	① 人	11,860			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 園	24			
	②	-			
	③	-			
成果指標	① 人	10,171			
(上段:目標値)	②	-			
(下段:実績値)	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	国基準に基づき年齢に応じ、教育・保育に要する費用を施設型給付費として支弁した。引き続き国の動向や社会情勢を見ながら、保護者負担の適正化を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業（保育事業課）		
課名	保育事業課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法			
対象	特定教育・保育等の提供を受けた子どものうち、低所得者で生計が困難である世帯の者	(対象指標欄)	① 低所得世帯の入所児童数	
			②	
			③	
手段	当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	(活動指標欄)	① 低所得世帯の入所児童数	
			②	
			③	
意図	低所得で生計が困難である世帯の子どもの特定教育・保育施設の円滑な利用を図ることで、子どもの健やかな成長を支援する。	(成果指標欄)	① 補助件数	
			②	
			③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	低所得世帯の保護者から申請を受け、39人の児童の実費について補助を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,007				
事業費	事業費	81			
	人件費	926			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	26			
	県支出金	26			
	市債				
	その他				
	一般財源	955			
対象指標	① 人	77	—		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 人	77	—		
	②	—	—		
	③	—	—		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	39	—		
	②	—	—		
	③	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 低所得者の園児の世帯に日用品費、文房具等の実費徴収額を補助することにより、特定教育・保育施設の円滑な利用が図られた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	事業開始日	平成 7年度
課名	子育て支援課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります	
関連根拠法令	児童福祉法		
対象	保護者の疾病、育児不安・疲れ、看病疲れ、出産又は看護等により、児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等	(対象指標欄)	① 18歳未満の人口 ② ③
手段	児童養護施設、乳児院等において一時的に養育する。	(活動指標欄)	① 利用実人数 ② ③
意図	家庭における児童の養育が一時的に困難となった児童を養育者のいる適切な環境の中で養育することにより児童の健やかな成長を図ると共に、保護者の育児不安や疲れの軽減を図る。	(成果指標欄)	① 利用延べ日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	38人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,074	2,232	2,088	1,802	2,002	
事業費						
事業費	1,636	843	734	907	198	
人件費	1,438	1,389	1,354	895	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	427	273		611	189	
県支出金	427	220	279			
市債						
その他	266	123	110	177	9	
一般財源	1,954	1,616	1,699	1,014	1,804	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	38	19	21	26	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 日	283	162	119	146	33
(上段：目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	児童が養育者のいる適切な環境の中で養育されることや保護者の育児不安や疲れの軽減を図った。児童の健やかな成長につなげるため継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業	
課名	子育て支援課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	措置の必要な母子家庭		(対象指標欄) ① 措置の必要な世帯数 ② ③	
手段	対象者及びその者の監護すべき児童を施設に措置する。		(活動指標欄) ① 措置世帯数 ② ③	
意図	母子を保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援する。		(成果指標欄) ① 措置人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	今年度は3世帯が利用した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,326	1,543	0	2,801	3,610
事業費	7,400	638	0	1,894	2,708
人件費	926	905	0	907	902
減価償却費					
財源内訳	3,886	312		931	1,354
国支出金	1,953	156		465	654
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,487	1,075	0	1,405	1,602
対象指標	① 世帯	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 世帯	3	1	0	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	-	-	-	-
	②	8	3	0	2
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	措置の必要な母子世帯の身の安全と生活場所を確保すると共に、自立した生活が営めるよう支援するため、継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業	
課名	子育て支援課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権 施策名 児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します
関連根拠法令	児童福祉法	
対象	経済的な困窮により出産費用を負担できない妊婦	(対象指標欄) ① 措置の必要な人数 ② ③
	妊婦を助産施設に措置する。	(活動指標欄) ① 措置人数 ② ③
	経済的な困窮により入院助産を受けられない人を支援する。	(成果指標欄) ① 措置率(措置人数/措置必要人数) ② ③

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況		今年度は2人が利用した。				
年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	1,328	0	1,167	0	1,828
事業費	事業費	402	0	301	0	926
	人件費	926	0	866	0	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	252		150		463
	県支出金	115		75		241
	市債					
	その他					
	一般財源	961	0	942	0	1,124
対象指標	① 人	—	—	—	—	—
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	2	0	1	0	2
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	—	100	—	100
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性 3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地 3 余地はない
	⑦受益者負担 1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 措置の必要な妊婦に対し、適切な医療体制のもとで安心して出産できる環境を作り、妊婦の経済的・精神的負担を軽減するため、継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業	
課名	子育て支援課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児02児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	児童扶養手当法			
対象	父又は母と生計をともにできない児童を養育している父又は母、あるいはその養育者	(対象指標欄)	① 児童扶養手当認定者数 (3月末日現在) ② 児童扶養手当支給対象者数 (3月末日現在) ③	
手段	父又は母と生計をともにできない児童を養育している父又は母、あるいはその養育者に手当を支給する。(所得制限あり) 児童1人の場合 月額9,910円~42,000円 児童2人の場合は5,000円加算し、3人目からは1人増えるごとに3,000円加算	(活動指標欄)	① 児童扶養手当支給者数 (3月末日現在) ② ③	
意図	父又は母と生計をともにできない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を支援する。	(成果指標欄)	① 児童扶養手当支給率 (支給者/支給対象者) ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	認定者1,563人の内1,358人に手当を支給し、経済的支援を行った。(認定者のうち205人は、所得制限により全部支給停止) 【4月支払】平成26年12月~平成27年3月分【8月支払】4月~7月分【12月支払】8月~11月分					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	669,641	661,643	685,839	705,615	686,314	
事業費	662,881	655,310	678,909	698,359	679,100	
人件費	6,760	6,333	6,930	7,256	7,214	
減価償却費						
財源内訳	215,457	217,293	224,633	231,639	225,719	
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	454,184	444,350	461,206	473,976	460,595	
対象指標	① 人	1,563	1,600	1,588	1,621	1,611
	② 人	1,358	1,417	1,426	1,470	1,470
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,358	1,417	1,426	1,470	1,470
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)		100	100	100	100	100
(下段:実績値)	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 国の制度であり、適切かつ効率的に事務処理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業	事業開始日	昭和46年度
課名	子育て支援課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児02児	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	児童手当法			
対象	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している者	(対象指標欄)	① 児童手当支給対象者数（2月末日現在） ② ③	
手段	中学校卒業までの児童を養育している者に対し手当を支給する。 支給月額（所得制限額未満である者）3歳未満 15,000円、3歳以上小学生修了前 第1子・第2子 10,000円、第3子以降 15,000円、中学生 10,000円 （所得制限額以上である者）5,000円	(活動指標欄)	① 児童手当支給者数（2月末日現在） ② ③	
意図	児童を養育している者に対し児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。	(成果指標欄)	① 児童手当支給率（支給者／支給対象者） ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	児童の年齢等に応じて10,000円又は15,000円の児童手当を支給した。一定以上の所得を有する者に対しては、特例給付として月額5,000円を支給した。【6月支払】2月～5月分【10月支払】6～9月分【2月支払】10月分～平成28年1月分					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,668,256	3,741,996	3,804,174	3,966,298	4,640,602	
事業費	3,655,015	3,729,330	3,791,179	3,952,693	4,627,075	
人件費	13,241	12,666	12,995	13,605	13,527	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,532,133	2,594,542	2,636,653	2,782,566	3,634,137	
県支出金	554,384	565,032	578,147	600,666	499,991	
市債						
その他						
一般財源	581,739	582,422	589,374	583,066	506,474	
対象指標	① 人	18,899	19,040	19,500	19,735	19,801
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	18,899	19,040	19,500	19,735	19,801
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段：目標値)	②	—	—	—	—	—
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度であり、適切かつ効率的に事務処理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします		
関連根拠法令				
対象	子育て世帯臨時特例給付金対象になる可能性のある者（平成27年6月分の児童手当受給対象者）		(対象指標欄) ① 子育て世帯臨時特例給付金申請書送付件数 ② ③	
手段	1) 広報等により制度の周知を図るとともに、支給要件に該当する可能性がある人について絞り込みを行ったうえで、申請書を送付する。 2) 支給申請を受け、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。		(活動指標欄) ① 周知活動実数 ② ③	
意図	消費税率8%の引き上げに際して、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金の支給を実施することで、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る。		(成果指標欄) ① 子育て世帯臨時特例給付金申請率（除、公務員） ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 市が送付した申請書送付件数	18,105件			
	2) 送付した申請書による申請件数	17,991件			
	3) 勸奨等周知の状況	計18回			
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	86,451	266,181			
事業費	事業費	80,896	252,610		
	人件費	5,555	13,571		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	80,496	252,610		
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,955	13,571		
対象指標	① 件	18,105	15,830		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	18	18		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	99.4	93.7		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	平成27年度の本事業は、児童手当事業と事務を一体的に取り組むことができるよう、国で制度の見直しが行われたことに基づいて、申請書送付や制度周知等に関して、児童手当主管課である子育て支援課と連携して取り組んだことが、成果指標である申請率の向上に繋がったものと考えている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	
課名	医療助成課	事業開始日 昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児03乳
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		
意図	対象	1 5歳到達後最初の3月31日までの乳幼児等	(対象指標欄) ① 0歳から15歳の子ども ② ③
	手段	保護者からの申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。0歳児を除いて所得制限あり。一部負担金は入院は0円。外来は小学3年生までは0円、小学4年生から中学3年生は2割負担(平成26年7月からは0円)。	(活動指標欄) ① 乳幼児等医療支給者数 ② こども医療支給者数 ③ 医療費助成額
	意図	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄) ① 乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額 ② こども医療受給者一人当たりの助成額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年7月から、小学4年生から中学3年生について、外来の一部負担金の無料化を実施した。平成27年度は、乳幼児等医療受給者数16,676人、こども医療受給者数9,156人に対して、789,523千円の医療費助成を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	863,288	795,199	653,782	609,865	538,406	
事業費	事業費	836,440	768,963	628,659	583,562	516,763
	人件費	26,848	26,236	25,123	26,303	21,643
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	171,487	186,850	166,282	174,111	158,557
	市債					
	その他	100	88,106			85
一般財源	691,701	520,243	487,500	435,754	379,764	
対象指標	① 人	34,391	34,810	35,303	35,598	35,598
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	16,676	16,974	17,072	17,058	16,913
	② 人	9,156	9,264	7,746	3,821	2,537
	③ 千円	789,523	720,863	583,965	538,966	476,697
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	33,241	33,181	31,088	30,029	25,637
	② 円	32,751	32,856	31,776	30,097	27,492
	③	23,748	12,586	5,733	17,842	-
	④	26,581	17,612	5,355	6,691	4,618
⑤	-	-	-	-	-	
⑥	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	病气や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も県制度の動向などをふまえた適切な運営に努めて行くとともに、制度の安定的な継続実施を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業	事業開始日	昭和47年度
課名	子育て支援課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児04母
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名 4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
対象	支援（相談等を含む）を必要とするひとり親等	(対象指標欄)	① 支援を必要とするひとり親等 ② ③
手段	ひとり親家庭等の自立援助のための母子・父子自立支援員による相談業務を行うと共に、ひとり親家庭に教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 高等職業訓練修了者数 ② ひとり親及び寡婦相談利用実人数 ③
意図	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後は、その資格を活用して就職するなどひとり親家庭の生活の安定につなげる。	(成果指標欄)	① 高等職業訓練修了率（修了者数／支給決定者数） ② 高等職業訓練修了者資格取得率（資格取得者数／修了者数） ③ 高等職業訓練修了者就職率（就職者数／修了者数）

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	ひとり親家庭等の自立援助のための母子・父子自立支援員による相談業務を行った。また、ひとり親家庭の母へ自立支援教育訓練給付金を3人に、高等職業訓練促進給付金を8人に、高等職業訓練修了支援給付金を5人に支給した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	16,781	24,523	30,119	39,335	42,133
事業費	8,887	16,060	21,199	25,319	28,400
人件費	7,894	8,463	8,920	14,016	13,733
減価償却費					
財源内訳	6,319	12,945	16,960	5,826	5,214
国支出金	23			13,161	16,054
県支出金					
市債					
その他	10,439	11,578	13,159	20,348	20,865
一般財源					
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	5	6	7	9
	② 人	404	395	362	350
	③	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	100	100	100	90
(下段:実績値)	③ %	100	100	100	100
		100	83	100	100

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	相談業務や自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金を活用し、ひとり親家庭等の自立支援を図った。ひとり親家庭等の自立支援を図るため、継続して実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	事業開始日	昭和48年度
課名	医療助成課		

【事業概要】		予算科目	03民03児04母
会計	一般会計		
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		
対象	母子家庭・父子家庭で18歳到達後最初の3月31日までの子とその母又は父、及び父母のいない子（遺児）	(対象指標欄)	① 母子家庭等受給資格者数 ② ③
手段	対象者の申請により、保険診療の自己負担のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。一部負担金は外来は医療機関ごとに1日600円（低所得は400円）を月2回まで負担。入院は月2400円（低所得は1600円）。	(活動指標欄)	① 母子家庭等医療支給者数 ② 医療費助成額 ③
意図	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄)	① 母子家庭等医療受給者一人当たりの助成額 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	母子家庭受給者1,799人、父子家庭受給者80人、遺児受給者2人の計1,881人に対して、58,704千円の医療費助成を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	68,026	78,829	93,557	99,220	105,211	
事業費	62,471	71,726	86,741	92,178	99,800	
人件費	5,555	7,103	6,816	7,042	5,411	
減価償却費						
国支出金						
県支出金	15,788	21,874	31,686	39,518	35,184	
市債						
その他	211	33	3	19	194	
一般財源	52,027	56,922	61,868	59,683	69,833	
対象指標	① 人	1,881	1,957	2,964	3,248	3,618
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,881	1,957	2,964	3,248	3,618
	② 千円	58,704	67,531	80,795	86,783	94,050
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	31,937 31,209	28,061 34,507	29,090 27,259	26,397 26,719	21,827 25,994
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病气や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も県制度の動向などを踏まえた適切な運営に努めて行くとともに、制度の安定的な継続実施を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	福祉金・給付金支給事業（母子・父子・遺児福祉金）	
課名	医療助成課	事業開始日 昭和42年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児04母
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 児童福祉
	細施策名	4 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します	
関連根拠法令	宝塚市市民福祉金条例		
対象	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母、父子家庭の父、及び父母のいない子（遺児）	(対象指標欄)	① ② ③
手段	対象者の申請により、申請月の翌月分から福祉金の給付対象となる。市内在住1年以上で、所得制限あり。支払は9月と3月の年2回。 支給額（年額）は母子福祉金、父子福祉金は子が一人のとき27000円、2人目から8400円を加算。遺児は42000円	(活動指標欄)	① 福祉金支給額 ② ③
意図	母子家庭の母、父子家庭の父及び遺児の社会活動や経済活動、文化活動への参加が進む。	(成果指標欄)	① 支給者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は、母子福祉金支給者1,737人に50,356千円、父子福祉金支給者104人に2,979千円、遺児福祉金支給者8人に336千円の福祉金の支給を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	55,522	55,165	55,939	56,326	56,191	
事業費	53,670	53,356	54,206	54,512	54,387	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	55,522	55,165	55,939	56,326	56,191	
対象指標	①	-	-	-	-	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 千円	53,670	53,356	54,206	54,512	54,387
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,849	1,844	1,856	1,851	1,859
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	廃止 限られた財源の中でより効率的な施策展開を図るため、代替施策を検討した上で市民福祉金は段階的に廃止する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業	事業開始日	昭和30年度
課名	保育企画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権 細施策名 2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます	施策名	児童福祉
関連根拠法令	児童福祉法		
対象	保育を必要とする児童及び保護者	(対象指標欄)	① 申請者数 ② ③
手段	市立保育所7カ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費を支出する。保護者との連携を図りながら延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施。	(活動指標欄)	① 職員研修実施回数 ② ③
意図	未来を築く子どもたちの育成。市立保育所の保育内容の充実を図り保育に欠ける入所児童の保育を実施する。	(成果指標欄)	① 市立保育所年間月延入所児童数 ② 職員研修参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 市立保育所7箇所にて延べ9,255人の児童の保育を実施した。さらに、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウなどの資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、市立保育所が地域で子育て支援施設としての役割を果たした。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,765,307	1,807,971	1,773,509	1,848,189	1,831,218
事業費	376,607	378,545	370,103	378,849	370,302
人件費	1,388,700	1,429,426	1,403,406	1,469,340	1,460,916
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	9,776	5,914	0	8,820	8,190
県支出金	5,914	6,968	9,785	1,015	705
市債			0		
その他	255,446	273,379	288,900	295,787	293,272
一般財源	1,494,171	1,521,710	1,474,824	1,542,567	1,529,051
対象指標	① 人 3,595	3,601	3,433	3,310	3,122
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 67	60	59	59	54
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人 8,820	10,080	10,080	10,080	10,080
(上段：目標値)	9,255	10,311	10,317	10,478	10,482
(下段：実績値)	② 人 1,580	1,704	1,704	1,704	1,704
	1,889	1,934	1,911	1,706	1,707
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	保育所主催事業へ地域の方の参加を呼びかけることや、保育所の園庭、花壇の整備、近隣の田畑での米作りや野菜の栽培などに児童が参加するなどの取り組みを行っている。	
担当課総合評価	改善	市立保育所で、待機児童解消に向け定員を超えて受入を行っているが、安全で適切な保育を実施することができた。引き続き、職員研修を行い質の向上を目指すとともに、子育て支援事業の充実を図る。また、効率的な運営に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和40年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	私立保育所	(対象指標欄) ① 私立保育所数 ② ③		
	私立保育所の運営に関する経費を助成し、公私立保育所間の格差の是正を図る。また、私立保育所が実施する一時預かり事業や延長保育、特別支援保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。	(活動指標欄) ① 助成私立保育所数 ② 一時預り実施保育所数 ③		
	公立保育所の保育水準との均衡を図るため私立保育所に対する助成を行い、保育の充実に努める。もって、児童の健全育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的とする。	(成果指標欄) ① 一時預り実施延児童数 ② 助成私立保育所入所児童数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	私立保育所20園に739,951千円の助成金を交付した。主な助成内容は、保育運営費助成、職員配置基準助成、延長保育促進事業、特別支援保育事業、一時預り事業である。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	743,138	780,117	714,357	616,897	543,630	
事業費	事業費	740,361	778,308	712,624	615,083	541,826
	人件費	2,777	1,809	1,733	1,814	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	26,329	48,000	0	24,960	21,020
	県支出金	26,239	77,194	106,053	51,967	44,940
	市債					
	その他	84,795	17,136	38,855	41,047	7,897
一般財源	605,775	637,787	569,449	498,923	469,773	
対象指標	① 園	20	17	16	15	14
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 園	20	17	16	15	14
	② 園	14	13	12	11	10
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	—	—	—	—	—
		22,568	21,047	18,705	17,936	16,238
	② 人	2,195	1,925	1,785	1,665	1,545
		2,346	2,119	1,934	1,806	1,702
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	夏祭りやバザー、昔遊びの会に参加を呼び掛けるなど、一部の保育所(園)で、行事を市民との協働により実施している。		
担当課総合評価	維持	保育士の加配、延長保育、一時預かりに対して助成することにより、公立保育所の保育水準との均衡を図った。助成金の執行に対する実地調査等を通じ、運営実態を把握し、効果的・効率的な助成となるよう努めていく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私立保育所保育実施事業		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	保育を必要とする児童及び保護者	(対象指標欄)		
		① 申請者数 ② ③		
手段	子ども・子育て支援法の規定により、私立保育所に対して入所している児童数に応じて、国の定める公定価格（児童の年齢に応じて定められている施設運営経費）に基づく保育費用を支弁する。	(活動指標欄)		
		① 支弁保育所数 ② ③		
意図	国の基準に基づき保育に要する費用を適切に支弁し、保育を必要とする入所児童の保育を実施する。	(成果指標欄)		
		① 私立保育所年延入所児童数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	私立保育所20園及び市民が他市の保育所を利用した場合の他市委託により、児童の保育の実施に要する費用を国の定める公定価格に基づき、年齢毎に支弁した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,655,079	2,040,204	1,855,977	1,737,669	1,625,375	
事業費	事業費	2,652,302	2,038,395	1,854,244	1,735,855	1,623,571
	人件費	2,777	1,809	1,733	1,814	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	887,777	596,888	537,039	515,906	472,650
	県支出金	443,890	298,444	268,519	257,952	236,325
	市債					
	その他	891,412	711,064	671,132	613,699	567,613
一般財源	432,000	433,808	379,287	350,112	348,787	
対象指標	① 人	3,595	3,601	3,433	3,310	3,122
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 園	20	17	16	15	14
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	29,186	26,167	24,180	22,541	20,999
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	維持 国基準に基づき年齢に応じ、児童の保育の実施に要する保育費用を年齢ごとに支弁した。引き続き、国の動向や社会情勢を見ながら保護者負担の適正化を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金		
課名	保育事業課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	晴保育所他7園（平成27年4月定員306人、入所児童数227人、年間3,269人）	(対象指標欄)	① 指定保育所数 ② 指定保育所入所児童数 ③	
手段	保育所待機児童解消を目的に、市内の認可外保育所の内、「宝塚市指定保育所指定等に係る要綱」の指定基準に適合する保育所を「指定保育所」として指定する。市は、園児一人当たりに、年齢別に定めた基準額を保育経費として助成する。	(活動指標欄)	① 指定保育所数 ② ③	
意図	指定保育所に対し保育経費を助成することにより保護者保育料負担を認可保育所並に緩和し、認可保育所を補完するとともに、待機児童の解消を図る。	(成果指標欄)	① 指定保育所年間月延入所児童数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	指定保育所入所児童の保育経費の一部を助成し、保護者の保育料負担の緩和と保育水準の維持向上に寄与した。平成28年3月現在、指定保育所8園の入所者数は、定員306人中301人が入所しており、待機児童解消に寄与している。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	199,938	204,256	204,698	208,357	212,101
事業費	198,086	202,447	202,965	206,543	210,297
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金				0	
県支出金				0	
市債				0	
その他				0	
一般財源	199,938	204,256	204,698	208,357	212,101
対象指標	① 園	8	8	8	8
	② 人	227	237	229	246
	③	-	-	-	-
活動指標	① 園	8	8	8	8
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	3,672	3,672	3,672	3,672
(上段:目標値)	②	3,269	3,430	3,421	3,490
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	指定保育所として8園を指定し、助成により237人の入所を図り、待機児童の解消を図った。指定保育所の運営実態を的確に把握し、保育水準の維持と保護者負担の緩和を図りながら、待機児童対策として引き続き実施する。保育内容についても、実地調査を通じ、指導助言を行い保育の質の確保に努める。平成27年4月の待機児童数は7人であり、昨年度より減少したが、同年同月の指定保育所8園の入所者数は、定員306人中227人である。今後とも、指定保育所の周知に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	わかばのもり保育園整備事業	
課名	保育企画課	事業開始日 平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令				
対象	わかばのもり保育園（定員120人）	(対象指標欄)		
		① 箇所数		
		② ③		
手段	民間保育所誘致に際し、市が保育園用地を地主から賃借し、保育園を設置運営する社会福祉法人サン福祉会に無償で貸与する。	(活動指標欄)		
		① 保育所用地確保箇所数		
		② ③		
意図	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減し、保育所運営安定化を通じて、民間保育所を誘致する。	(成果指標欄)		
		① 保育所定員		
		② 入所受入数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	私立わかばのもり保育園（ひと月あたりの受入可能者数145人、平成27年度受入数年間延1,739人）の保育園用地1,180.91平方メートルの賃借料として7,788,000円（月額649,000円）を支出した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,714	8,717	8,678	8,719	8,714	
事業費	事業費	7,788	7,812	7,812	7,812	7,812
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源	8,714	8,717	8,678	8,719	8,714
対象指標	① 箇所	1	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	1	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	120	120	120	120	120
	② 人	145	144	144	143	143
	③	145	144	143	143	141
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 保育所用地の賃借料を助成することにより、145人の児童が受け入れられ、健全な保育所運営と適切な保育が、実施された。3年ごとに賃料を見直しを行い、助成を継続する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	病児・病後児保育事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法			
対象	病気中や病気の回復期にある小学校3年生までの児童 (利用定員【病児保育】1日6人／【病後児保育】1日2人)	(対象指標欄)	① 保育所入所児童数 ② 小学1年生から3年生までの児童数 ③	
手段	病気中や病気の回復期で、家庭での保育や集団保育が困難な 小学区3年生までの児童を一時的に保育する。 【病児保育室】「エンジェルスマイル」(武庫川町) 【病後児保育室】「ひまわりルーム」(中筋2丁目) 「さくらんぼルーム」(小林5丁目)	(活動指標欄)	① 病児・病後児保育利用件数 ② 年間開所日数 ③	
意図	病児・病後児保育を実施することで、子育てと就労の両立支援を行うとともに、児童の健全な育成を図る。	(成果指標欄)	① 病児・病後児保育稼働率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	病児保育室1箇所、病後児保育室2箇所で開催を実施した。 病児保育の稼働率：93.0% 病後児保育の稼働率：(ひまわりルーム)47.6%(さくらんぼルーム)10.7%				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	23,023	20,697			
事業費	22,097	19,792			
人件費	926	905			
減価償却費					
財源内訳	6,293				
国支出金	6,092	11,491			
県支出金					
市債					
その他	3,152	1,868			
一般財源	7,486	7,338			
対象指標	① 人	3,396	3,214		
	② 人	6,268	6,191		
	③	-	-		
活動指標	① 件	1,689	1,103		
	② 日	781	781		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	50 66.7	50 43.5		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>病児保育については、93.0%の稼働率であったものの、病後児保育については、「ひまわりルーム」47.6%、「さくらんぼルーム」10.7%であった。病後児保育と比較して、病児保育のニーズが高いことから、病後児保育の運営形態の変更を検討していく。また、病児・病後児保育が必要な時に利用をしてもらえるよう、事業の周知を図っていく必要がある。</p>

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ひょうご多子世帯保育料軽減事業	
課名	保育事業課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権 細施策名 2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます	施策名	児童福祉
関連根拠法令	県健康福祉部補助金交付要綱		
対象	18歳未満の子どもが3人以上いる前年度所得が基準所得内の世帯で、認可保育所に入所している第3子以降の児童の保育料について、一月あたり5千円を超えている場合が対象。	(対象指標欄)	① 対象児童数 ② ③
手段	兵庫県の補助制度により事業を実施。県の定める一定条件を満たす多子世帯に対して保育料の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 助成人数 ② ③
意図	多子世帯に対して保育料を助成することにより、子育てに係る経済的負担解消を図り、子どもを生み育てやすい環境作りを推進する。	(成果指標欄)	① 軽減延月数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	軽減対象者からの申請を受け、146人の児童の保育料について、軽減を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,318	4,855	4,661	3,933	2,899	
事業費	5,392	3,950	3,795	3,026	1,997	
人件費	926	905	866	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	5,392	3,950	3,795	3,026	1,997	
市債						
その他						
一般財源	926	905	866	907	902	
対象指標	① 人	146	92	74	70	74
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	146	92	74	70	62
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 月	1,270	948	878	752	647
(上段：目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	維持 県の補助要綱に基づく保育料軽減事業により延べ1,270人の保育料を軽減した。今後も県の補助制度が続く場合は事業を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児05保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2 子育てと仕事の両立支援に取り組みます		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	市内就学前児童	(対象指標欄)	① 就学前児童数 ② ③	
手段	社会福祉法人による認可保育所の誘致整備	(活動指標欄)	① 認可保育所設置箇所数 ② ③	
意図	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」(平成26年12月策定)及び宝塚市保育所待機児童解消計画(平成25年7月策定)に基づき、認可保育所の誘致整備を行い、待機児童を解消する。	(成果指標欄)	① 認可保育所定員増加数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	社福)晋栄福祉会により定員120人の川面ちどり保育園を平成27年7月開設した。また、社福)ウエル清光会が、定員120人の仁川ウエル保育園を同年10月に開設した。南口地区に社福)萬年青友の会により平成28年秋頃開園を目指して保育所分園の整備中である。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	181,321	353,802	183,160	150,790	155,253	
事業費	175,766	348,374	177,962	145,348	143,938	
人件費	5,555	5,428	5,198	5,442	11,315	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	3,230		0			
県支出金	153,007	309,667	158,189	128,200	94,450	
市債			0			
その他		29,000	19,700	16,000		
一般財源	25,084	15,135	5,271	6,590	60,803	
対象指標	① 人	11,860	12,123	12,331	12,471	12,624
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	2	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	150	120	120	120	120
(上段:目標値)	②	150	120	120	120	120
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき平成22年度より平成25年度までに定員450人の増を達成した。平成26・27年度においても定員120人の保育所の誘致や既設の保育所・幼稚園の定員増を行ったが、待機児童の解消には至っていない。現在、子ども・子育て支援事業計画に基づき、南口地区にて保育所分園を整備中である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	すみれ園・やまびこ学園運営事業	
課名	子ども発達支援センター	事業開始日 昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児06子	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	1) すみれ園は、手足や体幹に障がいのある就学前の児童 2) やまびこ学園は、知的発達の遅れや対人関係に課題のある児童	(対象指標欄) ① すみれ園3月末 在籍園児数 ② やまびこ学園3月末 在籍園児数 ③		
	1) すみれ園は、就学前の通所児童に医療、機能訓練、保育等の療育を行う。(在籍年齢は0歳児から5歳児) 2) やまびこ学園では、保育を中心に集団療育や個別指導を行う。(在籍年齢は、3歳児から5歳児)	(活動指標欄) ① すみれ園児延べ登園人数 ② やまびこ学園児延べ登園人数 ③		
	1) すみれ園は、通所において保育や医療、訓練等を行い日常生活活動の自立を図る。 2) やまびこ学園は、通所において保育を中心に個別保育や集団保育を行い日常生活能力の養成を図る。	(成果指標欄) ① すみれ園在園児登園率 ② やまびこ学園在園児登園率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	すみれ園では、0歳児から5歳児の児童を対象に医療、機能訓練、保育、栄養等の療育を実施し、やまびこ学園では、3歳児から5歳児の児童を対象に保育を中心に集団及び個別療育を実施した。また、保護者に向けて小児精神科医や発達相談員その他専門医師等からの指導助言を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	322,382	314,248	332,797	333,507	316,655	
事業費	63,889	61,785	72,907	59,364	59,227	
人件費	258,493	252,463	259,890	274,143	257,428	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	118,376	113,340	110,365	126,464	106,004	
一般財源	204,006	200,908	222,432	207,043	210,651	
対象指標	① 人	38	36	38	36	32
	② 人	33	33	33	30	33
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	3,397	3,227	3,050	2,793	2,557
	② 人	6,158	6,074	5,638	5,587	5,441
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	80.3	82.9	83.7	70.9	72.5
	② %	85.2	82.9	81.1	87.6	78.1
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	通園の際に同伴するきょうだい児の託児を、両園の保護者会が託児ボランティアに依頼している。また、夏祭りや運動会の行事要員として、企業の労働組合員や実習受け入れ校の学生ボランティアに協力をいただいている。	
担当課総合評価	拡充	すみれ園やまびこ学園では個別支援計画に基づいた療育を実施した。また、保護者を対象に月1回程度の研修を開催して、発達や家庭療育について理解を得ることができた。年度末には、すみれ園は8人、やまびこ学園は7人の園児が保育所や幼稚園等へ進路を決めた。今後も継続して児童の発達に合った療育や保護者に寄り添った支援を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業	
課名	子ども発達支援センター	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児06子	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令	障害者総合支援法			
対象	市内の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児と家族及びその他の障がい児と発達に不安のある児童及び家族、当該児童が所属する保育所や学校等の職員。		(対象指標欄) ① 18歳未満の人口 ② びよびよ広場利用人数 ③ 保育所等の施設支援対象箇所数	
手段	1) 発達相談支援事業…子ども発達総合相談（毎月1回）、発達相談（年4回）、のびやか相談（年12回）、出前相談（子育て支援場所にて相談） 2) 発達支援事業（びよびよ広場）…1歳6ヵ月健診後フォローが必要な場合、1クールにつき10組の親子に合計8回親子遊びの場を提供する。年間3クール実施。 3) 施設支援事業…保育所、学校等に訪問して、児童の発達について指導助言を行う。		(活動指標欄) ① 子ども発達総合相談来談人数 ② びよびよ広場参加児童延べ人数 ③ 保育所、学校等へ施設支援に行った延べ回数	
意図	相談事業や発達支援、生活支援を行い、在宅で生活している障がい児が、安心して住みなれた地域で生活できることを目指す。		(成果指標欄) ① 保育所等の特別支援保育や児童発達支援事業、病院に繋いだ人数 ② 早期療育が必要な児童をあそびっこ広場に繋いだ人数 ③ 保育所、学校等へ施設支援事業で指導助言を行った回数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	子ども発達総合相談での小児科医師の相談枠を年度の後半に3回（9枠）増やしてニーズに対応した。また、発達フォローの必要な10組の親子にびよびよ広場を3クール行い、あそびっこ広場へ14人を繋いだ。その他保育所、学校等の職員へ、延べ336人の児童について職員指導を行ったり、発達講座を5回開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,044	14,652	14,459	14,920	15,076	
事業費	事業費	5,786	5,605	5,796	5,850	6,058
	人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	432				
	県支出金	5,093	4,971	4,268	4,570	6,479
	市債					
	その他					
一般財源	9,519	9,681	10,191	10,350	8,597	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	40,056
	② 人	30	30	30	30	30
	③ 箇所	72	68	60	59	56
活動指標	① 人	265	244	369	458	443
	② 人	213	204	189	202	174
	③ 回	158	162	165	170	159
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	—	—	—	—	—
		124	99	83	69	63
	② 人	—	—	—	—	—
		14	8	8	16	8
	—	—	—	—	—	
	336	361	312	264	291	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	施設の有する機能を活用し、在宅の障がい児の早期発見早期支援に繋げるための相談支援事業や発達支援事業、施設支援事業を実施し、他機関と連携をとりながら在宅障がい児の地域における生活を支えることができた。子ども発達総合相談から発達支援の必要な未就学児童に向けて、児童発達支援事業の案内を行い発達支援に繋げることが出来た。また、1歳6か月健診後のフォロー事業のびよびよ広場から療育が必要な場合、児童発達支援事業であるあそびっこ広場に案内した。今後も早期発見早期療育の体制にのっとり関係機関との連携を図り必要な児童を早期発達支援に繋いでいく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	あそびっこ広場運営事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児06子	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	発達に遅れがあり、子ども発達総合相談で早期療育が必要と認められた1歳から就学までの乳幼児及びその保護者50組	(対象指標欄)	① あそびっこ広場利用定員	
			②	
			③	
手段	1) 1日10人(10組の親子)定員で、週5日開催(年間180日) 14:30~17:00に実施。(金曜日のみ10:00~12:00) 2) 自由あそび、親子リズム、保育、「おかえり」の集いを通して発達援助を行う。 3) 発達相談員による発達検査及び精神科医師による発達相談をそれぞれ年1回実施。	(活動指標欄)	① 年間延べ利用人数	
			②	
			③	
意図	発達に遅れのある乳幼児の発達を促進し、保護者の不安を軽減し、個々の発達に合った進路先へつないでいく。	(成果指標欄)	① 利用児童のうち、進路先として発達状況に合った施設に繋いだ人数	
			②	
			③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	親子遊びを中心に一人一人の子どもの年齢や発達に合わせた個別支援計画に基づいた集団及び個別での療育を行った。月曜日から木曜日は子ども発達支援センターで午後で開催して、金曜日は、年齢の小さい乳幼児を対象に総合福祉センターで午前中に開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	20,344	20,645	18,590	18,431	14,824	
事業費	事業費	11,086	11,598	9,927	9,361	5,806
	人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	13,262	14,393	10,016	16,130	9,603
一般財源	7,082	6,252	8,574	2,301	5,221	
対象指標	① 人	50	50	50	50	50
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,454	1,447	1,186	1,453	917
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	27	36	27	39	26
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	早期発見、早期療育の理念に基づき、概ね1歳~3歳児を対象に実施した。公的機関が実施する特徴として、保育所の地域子育て支援事業や健康センター健診事業等、他機関との連携が取れ、保護者と児童への支援を行った。また、児童の発達や家庭状況を考慮し進路先であるやまびこ学園、保育所や幼稚園の特別支援保育に繋いだり、その他の支援が必要な場合、民間の児童発達支援事業を案内するなど適切な継続的支援を行った。今後も健康センターや進路先の保育所幼稚園等との連携を図ると共に個々の発達に合わせた早期発達支援を行う。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児06子	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	障害児通所支援（医療型児童発達支援センター、福祉型児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や障害福祉サービス等を受ける心身の発達に障がいのある児童及び保護者	(対象指標欄)	① 市内で通所支援受給者証を持っている人数 ② ③	
手段	相談支援専門員が、障がい児が障害児通所支援や障害福祉サービス等を利用する場合、児童の様子や家族の状況について面談を行いサービス利用計画案を作成する。利用計画案を市の障害福祉課へ送付し、障害福祉課が支給決定し受給者証を交付する。障害児相談支援に係る内容は、1) 新規でサービスを受ける際、2) 利用開始から6ヶ月後、3) 利用開始から1年ごとである。	(活動指標欄)	① 未就学児童のための利用計画案作成実人数 ② 就学児童のための利用計画案作成実人数 ③	
意図	障がいのある児童が、心身の状況や置かれている環境に応じた適切なサービスを受けるために、相談支援専門員がサービス利用計画案を作成する。	(成果指標欄)	① 新規利用計画案作成件数 ② モニタリング及び更新の利用計画案作成件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	新規児童は、1か月につき10人程度で年間128人の利用があった。全利用者の実人数は、就学前が295人で就学後が76人の合計408人で、計画の作成件数は、新規、モニタリング、更新の全件数を合わせると624件であった。（昨年度の合計件数は524件）
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	23,064	13,575			
事業費					
事業費	4,548	4,528			
人件費	18,516	9,047			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	10,697	8,062			
一般財源	12,367	5,513			
対象指標					
① 人	737	581			
②	—	—			
③	—	—			
活動指標					
① 人	332	260			
② 人	76	39			
③	—	—			
成果指標					
(上段:目標値)					
① 件	128	141			
② 件	—	—			
(下段:実績値)					
③	496	383			
④	—	—			
⑤	—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	拡充	児童の発達状況や家庭環境に配慮し適切なサービス利用計画案の作成を行うと共に、利用開始後においても保護者からの要望を受けてサービスの変更に対応する等、その都度丁寧な相談支援を行った。また、特に配慮を要する要支援家庭や医療的ケアが必要な児童の場合には、市の関係機関や医療機関等と意見交換をする等多くの情報を根拠に計画を作成した。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成25年度

【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	03民03児06子	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3 障がいのある児童の成長を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令	児童福祉法			
対象	18歳未満で保育所や幼稚園、小学校、特別支援学校等に在籍し、施設での集団生活において指導助言が必要な障がいのある児童	(対象指標欄)	① 市内で通所支援受給者証を持っている人数 ② ③	
手段	集団生活において支援が必要な障がいのある児童を対象に、ニーズに合わせて理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士が施設を訪問して指導助言等の支援を行う。	(活動指標欄)	① 未就学児童の保育所等訪問支援利用人数 ② 就学児童の保育所等訪問支援利用人数 ③	
意図	保育所等に在籍している障がいのある児童が、集団生活に適応するため。	(成果指標欄)	① 未就学児童の保育所等訪問支援訪問延べ回数 ② 就学児童の保育所等訪問支援訪問延べ回数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	保育所や幼稚園、小学校、特別支援学校等に在籍する児童75人を対象に延べ121回訪問支援を行った。支援の内容は、言語聴覚士が45回、理学療法士が39回、保育士が28回、作業療法士が9回となり、施設別では、小学校が52回、特別支援学校が27回、保育所が24回、幼稚園が17回、中学校が1回であった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,405					
事業費	事業費	1,518				
	人件費	13,887				
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,672				
一般財源	13,733					
対象指標	① 人	737				
	②	—				
	③	—				
活動指標	① 人	18				
	② 人	57				
	③	—				
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 回	41				
	② 回	80				
	③	—				

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	拡充	保育所や幼稚園、小学校、特別支援学校に在籍する児童や担当職員、保護者を対象に専門的な知識を有する当センターの言語聴覚士等の職員が、障がい児が在籍する施設を訪問して指導助言を行った。個別支援計画を作成し、担当職員へ具体的な助言や児童へ直接支援を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業	
課名	青少年課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令				
対象	青少年を含む全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む中学校区青少年育成市民会議を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。	(活動指標欄)	① 青少年健全育成大会実施回数 ② ③	
意図	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、青少年が健やかに育つ宝塚市を実現する。	(成果指標欄)	① 青少年健全育成大会参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市青少年育成市民会議推進本部に委託し、青少年育成啓発活動を実施した。ふれあい風あげ大会では各中学校区から78組の親子が参加した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,666	10,100	8,982	9,143	9,015	
事業費	3,111	4,320	4,303	4,315	4,208	
人件費	4,555	5,780	4,679	4,828	4,807	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	7,666	10,100	8,982	9,143	9,015	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	180	180	180	180	180
(上段：目標値)		140	156	160	160	160
(下段：実績値)	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	各中学校区毎の青少年健全育成組織として、地域社会の情報交換、啓発、交流活動等を行い、子どもたちには様々な体験活動を展開しながら地域社会で青少年を育む一翼を担っていく。
-----------	---

担当課総合評価	改善	青少年育成市民会議活動においては、青少年健全育成に関する啓発活動や市民の手による地域ぐるみでの継続した取り組みが図れた。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業	
課名	青少年課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 青少年育成
	細施策名	1 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います	
関連根拠法令			
対象	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2) 日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3) 当事者が家からでるきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。	(活動指標欄)	① 居場所開設箇所数 ② 思春期ひろば啓発セミナー開催回数 ③ 思春期ひろば保護者等相談会開催回数
意図	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が孤立しない地域をつくる。	(成果指標欄)	① 思春期ひろば利用者数(年間) ② 思春期ひろば啓発セミナー参加者数 ③ 思春期ひろば保護者等相談会参加者数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集える居場所(わ(小浜)、ルート(山本中)、きずな(中野町)、フレミラ宝塚)を開設。2) 保護者等相談会「おやじと語る不登校」の開催。3) ホームページ等インターネットを活用し情報を発信。4) 関係機関との連絡調整をした。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,221	2,355	2,088		
事業費					
事業費	1,369	1,450	1,222		
人件費	1,852	905	866		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金		0	0		
県支出金		0	0		
市債		0	0		
その他		0	0		
一般財源	3,221	2,355	2,088		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 箇所	4	3	3	
	② 回	—	—	1	
	③ 回	11	11	3	
成果指標	① 人	200	200	117	
(上段:目標値)	② 人	302	258	149	
(下段:実績値)	③ 人	—	—	30	
		77	77	21	
		73	41	20	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	社会福祉法人と委託契約を締結し、市内数箇所にひろばを開設し、家族を含め当事者の居場所をつくると同時に当事者の状況を把握し、関係機関と連携しながら課題解決に取り組む。また、保護者等相談会及びインターネットを活用した情報発信も行う。	
担当課総合評価	拡充	この事業は、21年度から実施しており26年度からは市単独での実施となった。継続利用者からは就職・大学進学・専門学校・アルバイトなど居場所を経て次へ進んだ方がいる。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。ルートパルは教育的支援の延長に対して、思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、お菓子づくり、楽器演奏など利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。近隣市にも同様の居場所が出来てきており、情報交換などの連携も徐々に増えている。年々他機関との連携も充実し居場所機能が増しており、ひろばは今後も継続の必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子ども会育成事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和41年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います		
関連根拠法令				
対象	単位子ども会	(対象指標欄)	① 子ども会連絡協議会に加入している単位子ども会数 ② ③	
手段	市内の単位子ども会の育成と活性化を図るための各種事業を宝塚市子ども会連絡協議会に委託して実施する。また、単位子ども会への補助を実施する。	(活動指標欄)	① 子ども会新聞発行部数 ② ③	
意図	少子化、地域社会の希薄化等、子どもを取り巻く環境の変化により、子ども会数、子ども会会員数ともに減少にあるため、活動支援を図る。	(成果指標欄)	① 子ども連絡協議会に加入している単位子ども会員数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市子ども会連絡協議会に委託し、単位子ども会の育成と活性化を図る事業を実施した。1) 自然学習体験 19人参加、2) 野外調理体験 49人参加、3) 子ども会育成者研修会 6人参加、4) 子ども会新聞 年1回・850部発行。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,401				
事業費					
事業費	698				
人件費	3,703				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,401				
対象指標	① 団体	23			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 部	850			
	②	—			
	③	—			
成果指標	① 人	759			
(上段：目標値)	②	—			
(下段：実績値)	③	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市内の単位子ども会の育成と活性化を図るための各種事業を宝塚市子ども会連絡協議会に委託してイベント等を実施する。	
担当課総合評価	改善	子ども会連絡協議会は、26年度以降に単位子ども会の加入会員数が減少した。背景として、女性の社会進出が進む反面、地域で活動できる人材が減少しており、単位子ども会の活動基盤脆弱化が、子ども会連絡協議会の運営自体に影響していることが考えられる。よって、子ども会新聞の配布施設を増やす検討を行うことなどにより、子ども会への参加意欲の向上を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います		
関連根拠法令				
対象	青少年音楽隊隊員	(対象指標欄)		
		① 青少年音楽隊隊員数 ② ③		
手段	小学校に吹奏楽の音楽隊とバトン隊、中学校で編成するバトン隊を組織し、技術指導者を派遣する。	(活動指標欄)		
		① 音楽隊指導者指導回数 ② ③		
意図	音楽に親しむことにより、音楽を通じた個性豊かな人間形成を図る。また、明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大と発展に寄与する。	(成果指標欄)		
		① 音楽隊設置校数 ② イベント出演回数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	音楽隊が11月にベガ・ホールで、バトン隊が3月に市立総合体育館で全体発表会を開催、その他各学校隊から地域行事への出演。(少年音楽隊179人、バトン隊88人が活動)					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	10,703	10,784	9,273	12,301	9,220	
事業費	事業費	7,926	8,975	7,540	7,473	7,416
	人件費	2,777	1,809	1,733	4,828	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	10,703	10,784	9,273	12,301	9,220	
対象指標	① 人	267	271	279	325	338
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	996	987	935	967	972
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 校	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
	② 回	—	—	—	—	—
	③	29	34	32	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	青少年音楽隊とバトン隊は、学校から場所提供をしてもらい、指導者の派遣を行い、保護者とともに運営している。		
担当課総合評価	改善	各校に指導者を派遣し、技術指導に努めたことにより、全体発表会や地域行事にも出演した。明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てることができ、音楽文化の底辺拡大が図れた。一方で、年々学校教員が関わるのが難しくなっており、運営の困難さが増している。また、少子化に伴い隊員も減少してきているので、今後は質の維持も含めて、現状を維持していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	4 青少年の社会参加と、社会人としての自立を支援します		
関連根拠法令	宝塚市子ども条例			
対象	市内の小中高校生及び特別支援学校生	(対象指標欄)	① 市内小中高等学校、特別支援学校生徒数 ② ③	
手段	市内在学の小学6年生・中学3年生・高校2年生及び特別支援学校生が、市長・教育長に対して子どもの視点から市政全般にわたる質問や提案を表明する、子ども議会を開催する。市内の公立・私立・県立の学校を3分割し、3年一巡で各学校から子ども議員を選出する。	(活動指標欄)	① 子ども議員数 ② ③	
意図	「児童の権利に関する条約」及び「宝塚市子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、また、将来を担う小・中学生、高校生が民主主義の根幹をなす議会制度の仕組みについて学ぶとともに、広く子ども達の視点から意見を聴き、市政に反映する。	(成果指標欄)	① アンケート調査により自分の意見を市長等に伝えることができたと思う子ども議員の割合 ② アンケート調査により自分たちの質問や提案に対する市長や教育長からの答えを理解できた子ども議員の割合 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	8月19日に第16回子ども議会を開催した。小・中・高校生24名の子ども議員が、2回の事前学習会でグループ学習を行い、グループごとに議場で市長・教育長等へ質問や提案を行った。また当日の様子をインターネット中継し、会議録とDVDを各学校へ配布した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,557	3,726	3,578	3,747	4,836	
事業費	76	107	113	119	131	
人件費	6,481	3,619	3,465	3,628	4,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金			0			
市債			0			
その他			0			
一般財源	6,557	3,726	3,578	3,747	4,836	
対象指標	① 人	25,576	25,756	25,775	25,646	25,600
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	24	26	26	25	30
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	100	92	100	88	100
(下段:実績値)	③	96	92	96	96	96
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	議場を利用して子ども議員から子どもの視点での意見をいただき、市政等に反映することにより、子ども参加型のまちづくりを推進した。	
担当課総合評価	維持	参加した子ども議員は、他校・異年齢の子ども同士で交流して共に学び、概ね市長等へ意見を伝えることができた。市は、過去の子どもの議会での質問や提案に対するその後の取組み状況をホームページで公表し、その年度の子どもの議員だけでなく広く市民に周知した。事業がより有意義なものとなるよう、子ども議会での提案のあった内容や市の考え方等について各学校の協力を得ながら子ども議員以外にも周知を行い、経費節減に努めつつ引き続き実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子ども委員会事業	
課名	子ども政策課	事業開始日 平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児07青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	4 青少年の社会参加と、社会人としての自立を支援します		
関連根拠法令	宝塚市子ども条例			
対象	市内在住の小中高校生、特別支援学校生及び18歳未満の就労者	(対象指標欄)	① 11歳(小学5年生)から18歳(高校3年生)までの人口 ② ③	
手段	市内在住の小学5年生から高校3年生、特別支援学校生及び18歳未満の就労者が公募によって子ども委員となり、市政についての学習や子ども同士の交流を通してまとめあげた意見を市長や教育長に対して表明する、子ども委員会を開催する。	(活動指標欄)	① 子ども委員数 ② 子ども委員会の開催回数 ③	
意図	「児童の権利に関する条約」及び「宝塚市子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保するとともに、子どもが運営の主体となり、時間をかけ、市政についての学習や話し合いを通してまとめあげた意見を市政に反映する。	(成果指標欄)	① アンケート調査により自分たちの意見を市長などに伝えることができたと思う子ども委員の割合 ② アンケート調査により自分たちの意見に対する市長からの回答を理解できた子ども委員の割合 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	公募により選出された小学5年生から高校2年生までの子ども委員18名が、ファシリテーターや子ども委員サポーターの支援のもと、主体的に施設見学や視察を行い、グループで話し合いを重ねまとめあげた意見書を市長や教育長に提出、発表会で発表するとともに、市は意見書に対して回答を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,506	9,388	9,062	9,301	
事業費	事業費	396	341	399	231
	人件費	11,110	9,047	8,663	9,070
	減価償却費				
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他	25		0	
一般財源	11,481	9,388	9,062	9,301	
対象指標	① 人	18,807	18,786	18,647	18,654
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	18	12	11	12
	② 回	10	10	10	8
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100
		100	100	91	100
	② %	100	100	100	100
		100	100	82	100
	③	—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	子どもが主体的に運営する子ども委員会から子どもの視点での意見をいただき、市政等に反映することにより、子ども参加型のまちづくりを推進した。		
担当課総合評価	改善	4 回目の開催となる平成27年度では、子ども委員が主体的に話し合いや施設見学を行い、自分たちの意見を市政に届けるとともに、届けられた意見に対する市の回答について理解を得ることができた。また、市長との意見交換会も実施した。子ども委員会での提案に対するその後の市の取組み状況を、子ども委員に伝えるだけでなく、ホームページで公表し、広く市民に周知した。参加した子ども委員からは開催回数の増加や強い継続希望があるなど満足度が高いことから、事業のPRに努め、継続希望者と新規希望者の希望人数を注視しながら募集方法を見直していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	
課名	生活援護課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 03民04生01生
政策体系	基本目標 健康・福祉 施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます	施策名 社会保障
関連根拠法令	生活保護法	
対象	生活保護扶助額	(対象指標欄) ① 生活保護扶助額 ② ③
手段	1) ケースワーカー研修等に参加 2) 収入資産調査等を実施 3) 医療レセプト点検を実施	(活動指標欄) ① 参加人数 ② 収入資産調査等対象件数 ③ 医療レセプト点検対象件数
意図	生活保護の適正実施を行うために、ケースワーカーの援助技術の向上を図るとともに、関係調査の充実を図る。	(成果指標欄) ① 効果額 ② 収入資産調査等効果件数 ③ 医療レセプト点検効果件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	生活保護制度の適正な運用を図るため、ケースワーカーを対象とした研修等に多く参加するとともに、収入及び資産調査、医療レセプト点検等を行い、適正な保護費の支出に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	59,170	65,539	48,588	52,808	39,132	
事業費	25,281	32,621	21,821	27,199	18,349	
人件費	33,889	32,918	26,767	25,609	20,783	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	13,133	11,332	18,050	16,838	13,012	
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	46,037	54,207	30,538	35,970	26,120	
対象指標	① 円	4,490,398,027	4,263,589,192	4,200,506,375	4,268,290,595	4,067,523,895
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	82	152	133	63	39
	② 件	3,539	4,331	3,973	3,664	3,340
	③ 件	117,952	114,793	97,450	101,370	95,002
成果指標	① 円	18,120,000	8,086,000	5,497,000	5,960,000	12,651,000
(上段：目標値)	② 件	-	-	-	-	-
(下段：実績値)		156	146	137	129	103
	③ 件	-	-	-	-	-
		1,510	1,192	1,142	1,338	608

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度も昨年に引き続き職員が研修に参加して、援助技術の向上に努めた。また、課税調査を含む収入調査等の実施により生活保護費の返還を求めることとなった。医療費についても定期的なレセプト点検を行い、適正な支給を行うことができた。今後も適正な支給の実施に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業	
課名	生活支援課	事業開始日 平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に実行できるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
対象	中国残留邦人等	(対象指標欄)		
		① 支援給付受給世帯数 ② 支援給付受給人数 ③		
手段	1 支援・相談員の配置による生活相談 2 自立支援通訳の派遣 3 日本語の学習教室の参加支援 4 日本語学習支援に伴う交通費及び教材費の支給	(活動指標欄)		
		① 支援・相談員出勤日数 ② 相談・支援件数 ③		
意図	永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立促進及び生活の安定を図る。	(成果指標欄)		
		① 日本語教室参加人数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	・支援・相談員の配置(週4回) ・自立支援通訳の派遣 ・日本語教室で使用する教材費及び交通費の扶助 ・日本語教室運営及び交流事業の委託 ・日本語教室参加者20人中14人					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	7,656	10,437	9,157	8,693	7,653	
事業費	事業費	3,441	4,525	3,471	2,756	2,672
	人件費	4,215	5,912	5,686	5,937	4,981
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	3,597	3,081	2,636	2,858	2,672
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,059	7,356	6,521	5,835	4,981
対象指標	① 世帯	12	12	11	10	10
	② 人	20	21	19	18	18
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	176	167	141	136	144
	② 件	333	347	435	257	342
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	14	15	14	13	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	本事業は、平成20年度から国により講じられた支援策で、平成21年度から本市の事業として実施している。今年度の受給人数は、死亡により1人減少となった。世帯数は長期的には減少傾向にある一方で、対象者の高齢化が進み、個別ニーズが増加しているのが現状である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業	
課名	生活支援課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にできるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	生活保護法			
対象	稼働能力を有する生活保護受給者等	(対象指標欄)	① 支援対象者 ② ③	
手段	1 稼働能力を有する生活保護受給者等の就労支援相談 2 就労支援員による面接アセスメント 3 就労支援（職業斡旋）	(活動指標欄)	① 相談・支援件数 ② ③	
意図	稼働能力を有する生活保護受給者等に就労を支援することにより経済的自立を図る。	(成果指標欄)	① 就労人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	2名の就労支援員がケースワーカーと連携して就労支援を実施し、38人が就労した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	34,903	29,603	31,471	31,796	28,025
事業費	3,376	1,821	930	136	87
人件費	31,527	27,782	30,541	31,660	27,938
減価償却費					
財源内訳	9,547				
国支出金					
県支出金		9,260	10,383	8,791	9,023
市債					
その他					
一般財源	25,356	20,343	21,088	23,005	19,002
対象指標	① 人	117	106	121	134
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	1,069	1,178	1,341	1,824
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	—	—	—	—
(上段：目標値)	②	38	30	35	55
(下段：実績値)	③	—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>生活保護受給者等に対してハローワーク西宮と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定を締結し、連携を強化し就労支援を行った。平成28年度も就労可能な者の選定を行い、引き続きハローワーク西宮と連携して効果的な就労支援に努める。</p>

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業	
課名	生活保護課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に行えるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱		
対象	生活保護申請を行った者で、手持金等が無く、直ちに生活をするに支障をきたす恐れがあると認められた者。生活保護受給者で、臨時的需要や不測の事態により急迫した状況に陥ると認められた者。	(対象指標欄)	① 資金貸付件数 ② 資金貸付件数（申請時） ③
手段	生活保護費の支給日までの間、最低生活ができる金額を貸付ける。	(活動指標欄)	① 資金貸付額 ② ③
意図	生活保護受給者等の最低生活の維持を目的とする。	(成果指標欄)	① 資金貸付率 ② 新規申請者の貸付割合 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	資金貸付件数 217件	資金貸付金額 4,439,294円			
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,571	7,733	7,909		
事業費	4,440	6,896	7,100		
人件費	2,131	837	809		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,571	7,733	7,909		
対象指標	① 件 217	189	148		
	② 件 188	161	94		
	③				
活動指標	① 円 ² 4,439,294	6,895,248	7,099,351		
	②				
	③				
成果指標 (上段：目標値)	① % 100	100	100		
(下段：実績値)	② % 85.07	61.45	43.72		
	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	生活保護受給者や生活保護の申請を行った者で、手持ち金等がなく、直ちに生活することに支障をきたす恐れがある者に最低生活ができる貸付を行うことで、その世帯の最低生活を維持することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	住宅支援給付事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にできるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	セーフティネット補助金（県健康福祉部補助金交付要綱）		
対象	離職後、2年以内及び65歳未満の方であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者。	(対象指標欄)	① 住宅手当受給件数 ② ③
手段	1 相談・申請 2 支給決定 3 3ヵ月間（一定の条件により3ヵ月間の延長及び再延長が可能）	(活動指標欄)	① 住宅手当支給額 ② ③
意図	住宅の確保（住宅喪失の予防）及び就労機会の確保を支援することを目的とする。	(成果指標欄)	① 就労人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	就労支援を受けながら、賃貸住宅の家賃のための手当を支給した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,032	6,161	9,185		
事業費	106	2,258	5,025		
人件費	926	3,903	4,160		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	106	4,838	5,317		
市債					
その他		60	60		
一般財源	926	1,263	3,808		
対象指標	① 件	2	7	10	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 円	106,000	1,576,500	3,049,600	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① 人	0	5	4	
(上段:目標値)	②	—	—	—	
(下段:実績値)	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的業務）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	廃止 就労能力及び就労意欲のある方のうち住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して支給することにより、住宅の喪失を防ぐことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます	
関連根拠法令	生活困窮者自立支援法		
意図	対象	宝塚市内に居住地を有する生活困窮者	(対象指標欄) ① 新規相談件数 ② ③
	手段	相談窓口（せいかつ応援センター）を市役所に設置。相談者一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、伴走型の支援を行う。	(活動指標欄) ① 支援プラン作成件数 ② ③
	意図	生活困窮者の困窮状態からの脱却・自立	(成果指標欄) ① 就労者、増収者延べ人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	生活に困りごとを抱えた方一人ひとりにあわせた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。任意事業として、就労準備支援、学習支援、緊急的な一時生活支援など。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	55,063					
事業費	事業費	32,844				
	人件費	22,219				
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	23,555				
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	31,508				
対象指標	① 件	485				
	②	—				
	③	—				
活動指標	① 件	90				
	②	—				
	③	—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	58				
	②	—				
	③	—				

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	相談窓口の開設により新規相談件数が480件余を数え、これまで潜在化していた制度の狭間に置かれていたケースが浮かび上がってきた。定期的に関催している支援調整会議にて支援プランを作成した件数は90件、就労延べ人数（増収者を含む）は58人と支援の成果が着実に上がっている。 一方で、生活困窮者の早期発見に向けたアウトリーチ（訪問支援）については十分とは言えず、今後の課題である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業	
課名	生活支援課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生02扶
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	生活保護法		
対象	生活に困窮する市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 生活保護相談 2) 保護申請受付 3) 生活保護審査 4) 生活保護開始 5) 生活保護費支給	(活動指標欄)	① 生活保護相談件数 ② 生活保護申請件数 ③ 生活保護開始件数
意図	困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者に対して自立に向けた支援を行うことにより、健康で安心な暮らしの保障を行う。	(成果指標欄)	① 生活保護率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 要保護状態にある世帯に対して、新たに生活保護を開始した。 2) 生活保護法の基準に基づき、最低生活に満たない費用を扶助費として支給した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,763,966	4,575,532	4,440,664	4,466,585	4,241,901	
事業費						
事業費	4,537,449	4,409,580	4,248,077	4,268,291	4,067,524	
人件費	226,517	165,952	192,587	198,294	174,377	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	3,394,218	3,181,776	3,232,356	3,195,468	3,035,382	
県支出金	60,419	53,495	41,833	54,632	55,400	
市債						
その他						
一般財源	1,309,329	1,340,261	1,166,475	1,216,485	1,151,119	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	638	803	707	834	613
	② 件	249	294	249	268	270
	③ 件	221	262	215	239	242
成果指標	① %	—	—	—	—	—
(上段:目標値)	②	12.1	11.8	11.3	11.31	11.06
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、前年と比べて46世帯、36人の増加となった。今後も困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、最低限度の生活を保障をしていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護法外援護事業	
課名	生活援護課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生02扶	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に行えるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます			
関連根拠法令	生活保護法			
対象	生活保護受給者	(対象指標欄)	① 生活保護受給者数 ② ③	
手段	1) 医療機関に往診の依頼をする 2) 出産を引き受けてくれる医療機関に依頼する	(活動指標欄)	① 医者の往診回数 ② 出産確定人数 ③	
意図	生活保護の扶助費を超過する費用を負担することによって通院困難で治療の必要な生活保護受給者の受診を確保し、出産扶助のみで対応できない保護受給者の出産の支援を行う。	(成果指標欄)	① 医療扶助額（法外往診費） ② 出産扶助額（法外出産費） ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

1) 通院困難な受給者に対しての往診費用の支給を行った。
2) 出産扶助のみで対応できない受給者の出産費を支援した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,411	7,201	3,749	4,084	2,504	
事業費	270	384	473	662	700	
人件費	5,141	6,817	3,276	3,422	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	5,411	7,201	3,749	4,084	2,504	
対象指標	① 人	1,886	1,840	1,733	1,719	1,663
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	566	452	387	411	27
	② 人	2	2	7	5	4
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	182,000	179,350	136,320	243,430	278,600
(上段：目標値)	② 円	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	87,468	139,938	335,985	418,538	267,945
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	生活保護基準を超えた費用を負担することによって往診による受診や出産が不安なく行えた。平成28年度も、生活保護基準を超えた費用について適正な支出に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業		
課名	生活支援課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生02扶
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に実行できるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		
対象	中国残留邦人等	(対象指標欄)	① 支援給付対象世帯数 ② 支援給付対象人数 ③
手段	1 生活支援給付 2 住宅支援給付 3 医療支援給付 4 介護支援給付等	(活動指標欄)	① 支援給付受給世帯数 ② 支援給付受給人数 ③
意図	戦後、本邦に引き揚げるができなかった、中国残留邦人の事情をかんがみ、永住帰国した者の生活の安定を図り、地域での生き生きとした暮らしの実現に寄与する。	(成果指標欄)	① 支援給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	12世帯20人に対し、生活支援給付等を実施する。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	45,573	38,645	38,729	28,913	32,134
事業費	43,258	34,121	34,397	24,378	28,527
人件費	2,315	4,524	4,332	4,535	3,607
減価償却費					
財源内訳	27,364	25,636	27,350	18,284	25,536
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,209	13,009	11,379	10,629	6,598
対象指標	① 世帯 12	12	11	10	10
	② 人 20	21	19	18	18
	③ -	-	-	-	-
活動指標	① 世帯 12	12	11	10	10
	② 人 20	21	19	18	18
	③ -	-	-	-	-
成果指標	① 円 43,257,892	34,120,444	34,396,094	24,377,796	28,527,000
(上段:目標値)	② -	-	-	-	-
(下段:実績値)	③ -	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	維持 受給者の高齢化による、医療費、介護費の増加に伴い、生活支援給付費が増加している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和53年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民05災01災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実に努めます		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	緊急時における医薬品・医薬材料等医療資器材を確保し、市内4カ所（市役所、健康センター、東公民館、西公民館）で保管する。	(活動指標欄)		
		① 災害等の発生時におけるけが等の初期治療を行うため医薬品等を備蓄している市内の公共施設数 ② ③		
意図	緊急時の救護活動に必要な医療資器材を確保し、災害等の発生に備える。	(成果指標欄)		
		① 災害等の発生時におけるけが等の初期治療を行うため医薬品等を備蓄している市内の公共施設数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内4カ所で保管している医薬品等を、医師会会員・薬剤師会会員と協力し年1回確認し、次回確認までに期限が切れる医薬品等は入れ替えを行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,054	1,008	960	975	1,020	
事業費	事業費	128	103	94	68	118
	人件費	926	905	866	907	902
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,054	1,008	960	975	1,020	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	4	4	4	4	4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 箇所	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	医薬品等の使用期限には、ばらつきがあるため、年1回の確認を行い必要量を備蓄しており、平成28年度も引き続き点検を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業	
課名	せいかつ支援課	事業開始日 昭和41年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民05災01災
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実に行えるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	宝塚市被災者救護措置規則 災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令		
対象	1. 火災等災害見舞金：本市における火災・風水害等で災害救助法の適用を受けるに至らない災害により被災した市民。 2. 災害援護資金・貸付金償還援護事業：阪神淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還を遂行している市民。	(対象指標欄)	① 被災通報件数 ② 災害援護資金借入者数 ③
手段	1. 本市における火災・風水害等で災害救助法の適用を受けるに至らない災害により被災した市民に急性的に見舞金等の支給を行う。 2. 阪神淡路大震災に係る災害援護資金貸付金に係る償還事務を行う。	(活動指標欄)	① 支給決定件数 ② 納付書等発送件数 ③
意図	1. 災害の発生に応じて、迅速に見舞金等の支給を行い、生活再建を促進する。 2. 償還期日に市が立替返済することのないよう、長期滞納者に対し法的措置等により速やかな償還を図る。	(成果指標欄)	① 火災等災害見舞金支給件数 ② 災害援護資金貸付金償還額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1. 火災等見舞金支給4件140千円、見舞品4件。 2. 災害援護資金貸付金償還援護事業、償還元利金収入11,908千円。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	25,633	21,989	27,579	29,946	19,715
事業費	2,135	3,476	1,185	1,829	1,081
人件費	23,498	18,513	26,394	28,117	18,634
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	333				
市債					
その他	834				
一般財源	24,466	21,989	27,579	29,946	19,715
対象指標	① 件	9	22	36	28
	② 人	309	353	360	409
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	4	40	4	11
	② 件	587	536	732	819
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	-	-	-	-
(上段：目標値)	② 円	4	40	4	11
(下段：実績値)		11,908,009	17,453,950	13,409,002	18,783,857
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	災害見舞金については、災害の程度に応じた見舞金の支給を行った。今後も前年度と同様に支給事務を行う。また、災害援護貸付金償還事業については、生活実態を把握し、実態に即した償還事務を行った。平成28年（2016年）度も生活実態に合わせた償還事務を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業	事業開始日	昭和54年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保01保
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名 3 市民が安心できる救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 近隣3市の輪番制で休日夜間の重症救急患者の二次救急医療機関を確保 2) 阪神北圏域3市1町で共同設置した阪神北広域こども急病センターの運営支援・小児二次後送病院確保 3) 災害救急時の円滑な救急救援活動を図るため県広域災害・救急医療情報システムの運営支援 4) 休日夜間急病診療所(尼崎)の診療体制を阪神6市1町で支援し眼科耳鼻咽喉科の休日救急医療体制確保 5) 迅速な救急搬送を図るためむこねっと二次救急システムの運営支援	(活動指標欄)	① 二次救急医療機関当番日数(休日昼間) ② 二次救急医療機関当番日数(夜間) ③
意図	休日・夜間の医療体制を確保することにより、市民がより安心して生活できるようにする。	(成果指標欄)	① 阪神北広域こども急病センターの受診者数(宝塚市民) ② 尼崎医療センターの受診者数(眼科/宝塚市民) ③ 尼崎医療センターの受診者数(耳鼻咽喉科/宝塚市民)

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚市では5病院が輪番制に参加(市医師会に委託) 2) センターの運営のため3市1町が分担金を支出。また、小児の二次後送病院を確保した 3) システムの運営分担金を支出 4) 阪神6市1町で分担金を支出し休日夜間急病診療所(※旧尼崎医療センター)に診療体制を確保 5) システムの運営分担金を支出				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	43,825	46,376	42,738	34,968	52,926
事業費	41,048	43,662	40,139	31,340	49,319
人件費	2,777	2,714	2,599	3,628	3,607
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	4,064	4,066	4,055	4,073	3,924
市債					
その他					
一般財源	39,761	42,310	38,683	30,895	49,002
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 日 36	35	35	36	35
	② 日 231	231	231	229	230
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人 7,141	7,199	7,467	7,539	8,856
(上段:目標値)	② 人 -	-	-	-	-
(下段:実績値)	220	187	218	244	202
	③ 人 -	-	-	-	-
	436	438	460	476	479

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率的性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	二次救急医療機関の確保、特殊救急(眼科・耳鼻咽喉科)の初期救急医療機関の運営、小児初期救急医療機関の運営、後送病院の確保など、単一の自治体だけで対応することが困難であるため、他市町と連携し地域の救急医療体制を確保している。救急医療体制の確保は、市民のより安心な生活のために成果があった。特に小児救急については、小児科専門医による対応を求める保護者が多く、平成28年度も引き続き事業を実施し、救急医療機関の確保に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業		
課名	生活環境課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保01保	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1 生活支援が必要な市民に、適切な支援が確実にいえるよう、「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法			
対象	氏名、本籍地や住所などの身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人の遺族等	(対象指標欄)	① 行旅死亡人 ② ③	
手段	氏名、本籍地や住所などの身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人について、警察からの通報に基づき、遺体を火葬し遺骨として保存、官報等に公告を行う。	(活動指標欄)	① 行旅死亡人 ② ③	
意図	身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人の遺族、引き取り手を見つける。	(成果指標欄)	① 行旅死亡人のうち遺骨の引き取り件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度の行旅死亡人は1件であった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	942	919	0	1,177	0
事業費	16	14	0	270	0
人件費	926	905	0	907	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	15	13		270	
一般財源	927	906	0	907	0
対象指標	① 人	1	1	0	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人	1	1	0	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	1	1	-	-
(上段:目標値)	②	0	0	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	2 事業の目的が上位施策の目標に合致していない
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	行旅死亡人は発生した場合に、警察からの連絡により対応する。市営火葬場において、速やかに火葬するとともに、遺族等を探すために官報に告示を行う。なお、火葬、官報等の費用は県費で補填される。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業	
課名	生活環境課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保01保
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります	
関連根拠法令	狂犬病予防法		
対象	犬の所有者	(対象指標欄) ① 犬の登録頭数 ② ③	
	犬の飼い主に対し、登録があった場合、登録の鑑札を交付する。また、狂犬病予防注射の接種済みの飼い主に対し、注射済票の交付を行う。交付事務については、市窓口のほか、宝塚市獣医師会に委託して実施する。	(活動指標欄) ① 注射済頭数 ② ③	
	犬の登録及び予防接種を徹底することにより、狂犬病の発症を未然に予防し、市民の安全を守る。	(成果指標欄) ① 注射済頭数率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	犬の登録頭数13,229頭、予防注射済頭数9,001頭であった(年度末現在)。4月に9日間、市内各所で集合注射を実施し、778頭の接種があった。死亡届の未届等もあるため、注射未接種で平成18年以前に登録された犬の飼主に対して状況照会の通知を行った(1,920件)。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	12,695	7,851	8,340	7,459	7,993	
事業費	事業費	3,511	3,462	3,199	3,538	3,484
	人件費	9,184	4,389	5,141	3,921	4,509
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	7,460	6,869	7,399	7,643	7,699
一般財源	5,235	982	941	-184	294	
対象指標	① 頭	13,229	13,334	13,493	13,502	13,685
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 頭	9,001	8,863	8,940	9,067	9,258
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	68	66.5	66.3	67.1	67.7
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	4月に宝塚市獣医師会と共同で集合注射を実施した。登録されている犬の状況把握に努めているが、さらに予防注射接種率向上のための対策を実施し、飼い主に対し啓発をしていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保01保	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	4 市北部地域の豊かな自然など、市の特色を生かした食育を推進します		
関連根拠法令	食育基本法、健康増進法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 食育フェア開催や市のイベントにおけるPR 2) 食育講座の実施 3) 宝塚市食育推進会議における「たからづか食育推進計画」の進捗状況の進行管理	(活動指標欄) ① 宝塚市食育推進会議開催回数 ② 食育フェア及びイベント等での啓発回数 ③ 食育講座開催回数	
	意図	たからづか食育推進計画に基づき北部地域等の豊かな自然を活かし、大人も子どもも様々な経験を通じて「食に関する知識」と「食を選択する力」を習得し、「食と自然の恵み」を大切にすることにより食育を推進する。	(成果指標欄) ① 食育フェア及びイベント等での来場者数 ② 食育講座(中学生等)参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 第2次たからづか食育推進計画策定の基礎的資料となるアンケート調査の実施と計画の策定 2) 食育フェア等のイベント、食育講座での食育の啓発、子ども向け啓発リーフレットの配布 3) 食育推進会議を開催し、食育推進の方策を検討 4) 関係団体等を対象に研修会及び情報交流会を開催
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	19,825	14,583	13,860	14,558	14,564	
事業費	事業費	4,086	1,012	865	953	1,037
	人件費	15,739	13,571	12,995	13,605	13,527
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	19,825	14,583	13,860	14,558	14,564	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	5	2	2	2	2
	② 回	2	2	2	3	2
	③ 回	3	4	5	10	7
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	871	838	722	918	750
	② 人	-	-	-	-	-
	③	73	84	116	246	180
④	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	食育に関する団体には、たからづか食育推進計画の策定、宝塚市食育推進会議への参加等の協力を得て、食育を推進している。平成25年度より食育推進のためのネットワーク構築のため、研修会及び情報交換会を開催している。		
担当課総合評価	改善	今後7年間の食育推進の方向性を示すために、食育推進会議や庁内関係部署からなる策定検討会、また関係課職員による作業部会を開催し、「第2次たからづか食育推進計画」を策定した。また、食育に関係する団体を対象に、研修会及び情報交換会を開催し、関係団体と連携して食育活動を行う体制づくりに努めた。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保02予	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	1 保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します		
関連根拠法令	予防接種法			
意図	対象	予防接種法に基づく対象年齢の市民。	(対象指標欄) ① 麻しん・風しん(第1期)接種対象者数 ② 高齢者等インフルエンザ接種対象者数 ③ ポリオ接種対象者数	
	手段	予防接種実施医療機関において個別接種を実施する。	(活動指標欄) ① 麻しん・風しん(第1期)接種受診者数 ② 高齢者等インフルエンザ接種受診者数 ③ ポリオ接種受診者数	
	意図	感染症に対する免疫水準を維持するため、予防接種の接種機会を安定的に確保し、感染症の発生を予防する。	(成果指標欄) ① 麻しん・風しん(第1期)接種率 ② 高齢者等インフルエンザ接種率 ③ ポリオ接種率	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	医療機関における個別接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、高齢者用肺炎球菌)により、定期予防接種を実施した。子宮頸がん予防接種については、現在も積極的勧奨を中止している。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	626,398	666,571	605,355	658,441	627,774	
事業費	事業費	601,401	640,335	580,232	632,138	600,720
	人件費	24,997	26,236	25,123	26,303	27,054
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	33		2,265	109,747	97,561
	市債					
	その他	56,103	47,362	29,203	23,067	23,210
一般財源	570,262	619,209	573,887	525,627	507,003	
対象指標	① 人	2,005	1,958	1,969	2,067	2,043
	② 人	59,761	57,679	55,259	52,087	50,347
	③ 人	7,324	7,661	7,633	7,532	3,946
活動指標	① 人	1,796	1,914	1,869	1,967	1,940
	② 人	26,196	27,033	25,323	23,876	23,788
	③ 人	7,310	8,222	8,491	7,421	3,474
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	89.6	97.8	94.9	95.2	95
	② %	43.8	46.9	45.8	45.8	47.2
	③ %	99.8	107.3	111.2	98.5	88

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	高齢者インフルエンザ予防接種の周知について、自治会回覧を依頼している。		
担当課総合評価	維持	定期予防接種については、市広報、出生届出時や転入時に配布する予防接種のしおり、乳幼児健診時や対象者への個別の通知を通して、予防接種の理解を図るとともに、接種率の向上に努めた。接種率が低下しているものについては、原因を分析し、周知方法等を検討する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	感染症予防事業（総合防災課）		
課名	総合防災課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保03感
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 保健・医療
	細施策名	1 保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します	
関連根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市の業務継続等に職員が使用するサージカルマスク等の物資を計画的に入替を行い、あらかじめ必要数を確保することにより、新型インフルエンザ等の流行時に備えた体制を構築する。	(活動指標欄)	① 新型インフルエンザ対策本部設置回数 ② ③
意図	平成21年度に策定した新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づき、新型インフルエンザの流行時に職員の活動等に使用するサージカルマスク等の物資を2週間分備蓄することにより、市の業務継続及び感染拡大防止を図る。	(成果指標欄)	① 新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づく備蓄率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	新型インフルエンザ対策としての備蓄物資の管理を行った。インフルエンザ予防接種開始時期に合わせて、手指消毒剤を庁内各部署へ配布し、感染症予防及び備蓄品の有効利用に努めた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,128	1,963	2,065	1,949	2,000
事業費	350	221	390	749	0
人件費	1,778	1,742	1,675	1,200	2,000
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	2,128	1,963	2,065	1,949	2,000
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,093
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	0	0	0
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段：目標値)	②	100	100	100	100
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	今後も、新型インフルエンザ流行の際、拡大を防止するための備蓄物資（サージカルマスク・手指消毒用エタノール製剤等）の継続的な管理を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 04衛01保04母
政策体系	基本目標 健康・福祉 施策名 健康 細施策名 3 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めます
関連根拠法令	母子保健法
対象	1 妊婦…妊娠中の女子 2 産婦…出産後1年未満の女子 3 乳児…1年未満の児 4 幼児…1歳以上就学前まで 5 小学校、中学校 6 その他 (対象指標欄) ① 妊婦 ② 乳幼児 ③
手段	母子健康手帳の交付、母親学級、父親学級(両親学級)、妊婦歯科健診、妊婦相談、妊産婦乳幼児の電話相談、離乳食学級、乳児相談、ニコニコ育児相談、5歳児発達相談、健全母性育成事業、地域からの依頼による講座や相談等、その他の母子保健相談を行う。 (活動指標欄) ① 母子健康手帳交付数 ② 母親学級受講者数 ③
意図	妊産婦及び乳幼児等について、安心して妊娠・出産でき、子どもが健やかに成長することを、切れ目なく支援する。 (成果指標欄) ① 妊婦相談実施率 ② 健全母性育成事業実施学校数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	母子健康手帳交付、母親学級36回、父親学級(両親学級)12回、妊婦歯科健診12回、妊婦相談、妊産婦・乳幼児の電話相談174日、離乳食学級12回、乳児相談31回、ニコニコ育児相談24回、5歳児発達相談4回、健全母性育成事業27回、地域講座・相談27回、その他125回を実施、延10,420人が利用した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	34,787	33,245	31,289	33,348	33,931
事業費	7,586	4,848	4,952	4,938	5,677
人件費	27,201	28,397	26,337	28,410	28,254
減価償却費					
財源内訳	2,009				0
国支出金					1,334
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	32,778	33,245	31,289	33,348	32,597
対象指標	① 人 1,978 ② 人 11,860 ③ -	2,000 12,000 -	2,100 12,000 -	2,100 12,000 -	2,100 12,624 -
活動指標	① 冊 1,918 ② 人 448 ③ -	1,935 437 -	1,948 475 -	2,129 542 -	2,095 550 -
成果指標	① % 35.8 ② 校 27 (下段:実績値) 27 ③ -	31 24 24 -	36.3 24 17 -	22.4 24 16 -	13.3 24 9 -

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難 ②対象の妥当性 2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある ⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	乳児相談事業のうち西谷地区開催分は、地域の自治会や民生委員・児童委員等との協働により実施している。また、自治会、自主的な育児サークルの要請に応じて、保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員が健康教育や健康相談に出向いている。
担当課総合評価	拡充 妊娠、出産、育児についての不安や悩みを抱える妊産婦や、育児や子供の発達に課題を抱える保護者へ相談・講座等を実施することにより、子育ての不安や悩みの軽減、児童虐待防止につながった。平成28年度は5歳児発達相談事業を拡充するとともに、妊娠・出産包括支援事業を開始し、切れ目ない支援の充実に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保04母
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	3 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めます	
関連根拠法令	母子保健法、児童福祉法		
対象	1 妊婦…妊娠中の女子 2 産婦…出産後1年未満の女子 3 未熟児…未熟なまま出生した児 4 新生児…生後28日まで 5 乳児…1歳未満 6 幼児…1歳以上就学前まで	(対象指標欄)	① 妊婦 ② 乳幼児 ③
手段	保健師、助産師、保育士等の専門職が、対象者の居宅を訪問して、母子保健や子育てに関する知識や様々なサービスについて情報提供し、育児相談に応じる。また、要保護児童に対する連携支援及び支援進行管理を行うとともに、保健師がその保健活動を評価する地区診断等を行う。	(活動指標欄)	① 新生児訪問指導 ② 赤ちゃん訪問指導 ③ 乳幼児訪問指導
意図	妊婦や乳幼児の保護者が必要な情報を得、不安や悩みを解消し、前向きに育児に取り組めるよう支援することにより、子育て不安の解消や児童虐待予防、発達支援を図る。	(成果指標欄)	① 乳児家庭全戸訪問率 ② 乳児家庭全戸訪問後の未把握数 ③ 養育支援ネット受理件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	妊婦訪問34人、産婦訪問1,921人、未熟児訪問181人、新生児訪問84人、赤ちゃん訪問1,473人、養育支援ネット145人、きょうだい指導252人、セカンド訪問183人、乳幼児訪問592人で、延4,865人に対応した。要保護児童等通告照会322人に応じ、個別ケース会議に89回参加した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	48,484	49,208	44,533	36,766	27,284	
事業費	12,025	11,764	8,667	8,356	8,048	
人件費	36,459	37,444	35,866	28,410	19,236	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	7,419	7,305	68	9,768	8,848	
県支出金	6,412	6,852	9,260	201		
市債						
その他						
一般財源	34,653	35,051	35,205	26,797	18,436	
対象指標	① 人	1,978	2,000	2,100	2,100	2,100
	② 人	11,860	12,000	12,000	12,000	12,624
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	84	103	143	161	127
	② 人	1,473	1,543	1,542	1,634	1,580
	③ 人	592	771	694	424	521
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 人	96.4	95	93.3	93.6	92.4
(下段:実績値)	③ 件	0	0	0	0	0
		0	0	0	1	1
		180	180	180	180	180
		145	162	208	126	136

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)
協働の取組み状況	特に支援が必要な場合は、民生委員・児童委員の協力により、子育て状況を把握したり、地域の子育てサロン等を紹介し、連携支援を実施する体制づくりに取り組んでいる。	
担当課総合評価	改善	妊産婦や乳幼児の保護者に対して、専門職による訪問指導を行った。必要に応じて他機関と連携し、健全育成、児童虐待防止、発達支援等、多角的な支援ができる体制づくりに努めた。特に、産後うつ等の精神保健上の課題がある産婦は、支援が難しく、宝塚健康福祉事務所との連携を図った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和53年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	04衛01保04母	
政策体系	基本目標	健康・福祉		施策名	健康
	細施策名	3 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めま			
関連根拠法令	母子保健法				
意図	対象	妊婦、乳幼児健診対象者（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）	(対象指標欄) ① 妊婦 ② 乳幼児健診対象者数 ③		
	手段	妊婦健康診査費助成事業として、妊婦に5千円券14枚を交付し、最大7万円を助成する。乳幼児健診は、身体計測、診察、育児相談、健康教育などを実施する。	(活動指標欄) ① 妊婦健康診査費助成人数 ② 乳幼児健康診査受診者数 ③		
	意図	妊婦健診助成事業は、費用負担の軽減により必要な回数の健診を受診することにより、安全・安心な出産を支援する。乳幼児健診は、疾病の早期発見や発達・育児相談に応じ育児不安の解消、乳幼児の健やかな成長を支援する。	(成果指標欄) ① 4か月児健康診査受診率 ② 1歳6か月児健康診査受診率 ③ 3歳児健康診査受診率		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

妊婦健康診査費助成事業では、一人当たり、最大7万円の助成をし、助成額の拡充に向けての準備を行った。乳幼児健診では4か月児健診・10か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を年間各24回実施した。未受診児訪問調査は、民生児童委員の協力を得て実施し、不在等の未把握者には、再度、訪問調査を実施した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	185,138	184,990	187,784	194,516	184,560	
事業費	事業費	133,878	133,236	138,842	142,620	146,888
	人件費	51,260	51,754	48,942	51,896	37,672
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金				36,513	36,028
	市債					
	その他					
一般財源	185,138	184,990	187,784	158,003	148,532	
対象指標	① 人	1,978	2,000	2,100	2,100	2,100
	② 人	7,574	8,000	8,000	7,550	6,326
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	2,888	2,922	3,080	3,203	3,035
	② 人	7,266	7,506	7,628	7,165	6,041
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	98	97.4	96.3	97	98.3
	③ %	100	100	100	100	100
	④ %	96.6	95.2	95.2	96.8	95.7
⑤ %	100	100	100	100	100	
⑥ %	93.1	94.7	92.9	92.6	92.8	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めらるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	民生委員・児童委員に対し、乳幼児健康診査未受診児へ家庭訪問するように依頼し、協働で育児支援に取り組んでいる。また、多胎育児支援グループの協力を得て、多胎児の乳幼児健康診査の受診をサポートする事業の開始や多胎児向けの育児支援冊子を配布した。	
担当課総合評価	拡充	妊婦健康診査費助成事業では、費用負担を軽減することで安全・安心な出産を支援している。また、乳幼児健診においては、心身の発育発達における障害の早期発見を行うことにより、乳幼児の健やかな成長を促し、育児に不安や負担感のある保護者を支援することで、虐待防止につながっている。健診未受診児は、必要時に訪問調査を行い、なお、未把握の場合は、要保護児童地域対策協議会へ通告した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保04母	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	3 安心して安全に子どもを産み育てることができるよう母子保健事業をはじめとする支援体制の充実に努めます		
関連根拠法令	母子保健法			
対象	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたもの	(対象指標欄)	① ② ③	
手段	医療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。	(活動指標欄)	① 養育医療券交付人数 ② ③	
意図	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にかかりやすく、その死亡率は高率であるばかりでなく、心身の障害を残すこともあることから、生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要なため、必要な医療の給付を行い、健やかな成長を支援する。	(成果指標欄)	① 給付延件数 ② 給付延日数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたものに対し、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	11,549	16,100	15,162		
事業費	9,697	14,291	13,429		
人件費	1,852	1,809	1,733		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	3,285	5,744	4,830		
県支出金	2,275	2,833	2,512		
市債					
その他					
一般財源	5,989	7,523	7,820		
対象指標	①	—	—	—	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 人	38	55	51	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	101	145	127	
	② 日	—	—	—	
	③	1,853	2,789	2,773	
	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 本事業は、地域主権改革第2次一括法の成立等に伴う権限移譲により、平成25年度から市で所管している。年度により増減はあるものの、必要な人に対して適切に医療給付ができているものとする。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業	事業開始日	昭和58年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保05成	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民 健康づくり推進協議会委員	(対象指標欄) ① 健康づくり推進協議会委員 ② ③		
	各種健康づくりに関する事業のあり方を検討し、事業を円滑に行うため、健康づくり推進協議会を開催する。	(活動指標欄) ① 健康づくり推進協議会開催回数 ② ③		
	健康たからづか21(第2次)に基づき、各種健康づくりに関する事業が円滑に行われるよう進行管理を行う。	(成果指標欄) ① 健康づくり推進協議会出席者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は健康づくり推進協議会を1回実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,049	1,028	5,938	1,065	1,051	
事業費						
事業費	123	123	2,473	158	149	
人件費	926	905	3,465	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他			1,585			
一般財源	1,049	1,028	4,353	1,065	1,051	
対象指標	① 人	18	18	19	19	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
活動指標	① 回	1	1	3	1	
	②	-	-	-	-	
	③	-	-	-	-	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	18 15	18 14	57 45	19 18	19 16
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	自治会連合会等の市民団体から委員の参画をいただいている。	
担当課総合評価	維持	健康づくり推進協議会において、健康たからづか21(第2次)に基づく健康推進課の取組について、平成26年度実績と平成27年度新規事業を報告し、地域での健康づくり活動を推進できるようご意見を頂いた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和58年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保05成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 健康
	細施策名	2 地域での心と体の健康づくり活動や高齢者の介護予防活動を支援します	
関連根拠法令	健康増進法		
対象	40歳～64歳の市民	(対象指標欄) ① 40～64歳の市民 ② ③	
	疾病予防や生活習慣改善など健康づくりのための普及啓発として、市民健康大学講座開設、健康的な食習慣確立事業、骨づくり元気づくり教室、ヘルスアップセミナー、成人健康相談、禁煙チャレンジセミナーのほか、地域各種団体からの要望に基づき健康教育、健康相談を実施する。	(活動指標欄) ① 健康教育・健康相談実施回数 ② ③	
意図	市民が自ら生活習慣を見直し、改善することにより健康を保持増進し、生活の質を高め、さらに地域全体の健康度を高めることを目指す。	(成果指標欄) ① 健康教育・健康相談参加人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	健康大学講座、ヘルスアップセミナー、骨づくり元気づくり教室等の各種健康教室や地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施。年間健康教育320回延べ3,688人、健康相談137回延べ906人実施。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	18,887	19,468	17,796	19,953	19,931	
事業費	事業費	2,223	2,279	2,203	2,720	2,797
	人件費	16,664	17,189	15,593	17,233	17,134
	減価償却費					
財源内訳	国支出金				0	
	県支出金	948	935	927	975	944
	市債				0	
	その他			459	0	
一般財源	17,939	18,533	16,410	18,978	18,987	
対象指標	① 人	81,469	81,302	81,483	81,720	81,766
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	457	479	468	440	494
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	4,594	5,490	5,540	6,661	7,557
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	健康づくり推進員や地域の自治会・老人会・ボランティア等と協働しながら、健康づくりに向けて普及啓発に取り組んでいる。		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、検診の必要性や疾患に関する正しい知識の普及、生活習慣の改善等を目的に、各種講座・教室、地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施した。健康づくりへの関心は高まりつつあるが、健康教育、健康相談の参加者は高齢者が多くなっており、さらに事業の効率化を検討しつつ、健康づくり施策を推進していく必要がある。平成28年度も、引き続き事業を実施する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業	
課名	健康推進課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 04衛01保05成
政策体系	基本目標	健康・福祉 施策名 健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します
関連根拠法令	健康増進法	
対象	胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診は40歳以上の市民。前立腺がん検診は50歳以上の市民。子宮頸がん検診は20歳以上の市民。歯周疾患検診は40歳、50歳、60歳、70歳の市民。胃がんリスク検診は40歳、45歳、50歳、55歳の市民。	(対象指標欄) ① 大腸がん検診対象者数 ② 乳がん検診対象者数 ③ 子宮頸がん検診対象者数
	健康増進法に基づく基本健康診査、各種がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん)、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施する。健康センターでの集団検診の他、市内実施医療機関でも実施している。(ただし、胃がん検診は健康センターでのみ、歯周疾患検診及び胃がんリスク検診は市内実施医療機関でのみ実施。)	(活動指標欄) ① 大腸がん検診受診者数 ② 乳がん検診受診者数 ③ 子宮頸がん受診者数
	疾病の早期発見、早期治療につながるよう各種検診等を実施し、市民自らが健康状態を把握することで市民の健康の保持と増進を図る。	(成果指標欄) ① 大腸がん検診受診率 ② 乳がん検診受診率 ③ 子宮頸がん受診率

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	受診者数：基本健康診査40人、胃がん検診3,826人、肺がん検診21,354人、大腸がん検診20,116人、乳がん検診4,442人、子宮頸がん検診5,341人、前立腺がん検診5,717人、肝炎ウイルス検診4,530人、歯周疾患検診1,117人、胃がんリスク検診2,182人。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	387,882	385,688	345,473	339,308	328,319	
事業費	事業費	362,685	360,356	322,083	313,912	303,069
	人件費	24,997	25,332	23,390	25,396	25,250
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	3,716	22,654	19,228	29,718	30,807
	県支出金	13,451	15,700	16,647	14,489	4,571
	市債					0
	その他	28,460	23,132	21,524	21,379	22,283
一般財源	342,055	324,202	288,074	273,722	270,658	
対象指標	① 人	70,348	70,348	70,348	70,348	70,348
	② 人	47,062	47,062	47,062	47,062	47,062
	③ 人	60,190	60,190	60,190	60,190	60,190
活動指標	① 人	20,116	19,333	18,887	18,142	17,261
	② 人	4,442	4,832	4,184	3,726	4,368
	③ 人	5,341	6,887	5,918	6,540	6,740
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	40	40	50	50	50
	② %	28.6	27.5	26.8	25.8	24.5
	③ %	50	50	50	50	50
	④ %	18.9	19.1	16.6	16.9	17.3
⑤ %	50	50	50	50	50	
⑥ %	16.5	17.9	17.2	18.5	18.9	

【評価】

①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	がん検診受診啓発のチラシの回覧を自治会単位で行い、受診率の向上を図っている。事業者等と協定を締結し、受診啓発を行うなどにより、受診率の向上を図っている。
----------	--

担当課総合評価	改善	平成27年度は、胃がんリスク検診を開始し、当初の予定を超え、受診率は15.8%となった。大腸がん・乳がん検診については、特定の年齢になる方に無料クーポン券の配布を行い、子宮頸がん検診については、特定の年齢になる方に過去に受診歴がある方に受診勧奨通知を送付した。無料クーポン券による自己負担金の助成及び受診再勧奨は、受診率向上に一定の効果があると考えられるため、平成28年度は、受診率が低い乳がん・子宮頸がん検診で実施する。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	訪問指導等事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和58年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	04衛01保05成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令	健康増進法			
対象	40歳から64歳までの市民で、健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族。		(対象指標欄)	① ② ③
手段	看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。		(活動指標欄)	① 被訪問指導延人数 ② ③
意図	40歳から64歳までの対象者に対し保健師等による訪問指導を実施することで、市民の健康の保持、増進を図る。		(成果指標欄)	① 被訪問指導延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者等であり、平成27年度は延べ7人に実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	982	949	904	944	938	
事業費						
事業費	56	44	38	37	36	
人件費	926	905	866	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金	37	20	59	27	56	
市債			0			
その他			0			
一般財源	945	929	845	917	882	
対象指標	①	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 人	7	12	6	19	25
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	7	12	6	19	25
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性 効率性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度は、被訪問指導延べ人数が前年度から5人減少した。当事業は、対象者が限定されているものの、健康増進法に基づき実施する事業であり、平成28年度も引き続き実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業	
課名	健康推進課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保05成	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条(第4章第5節)			
対象	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者75歳(一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳)以上の方	(対象指標欄) ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③		
	健診事業を「市広報誌」「健康づくりべり帳」やホームページなどで周知し、受診券を対象者へ年度内4期に分けて送付し(受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため)、無料で健康診査を実施する。	(活動指標欄) ① 健康診査受診券送付件数 ② ③		
	被保険者が自分の健康状態に関心を持ち、生活習慣病の予防や早期発見によって重症化する前に治療を受けるきっかけを作ること、健康意識の向上と健康づくりを実現する。	(成果指標欄) ① 受診者数 ② 後期高齢者健診受診率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	4月・6月・8月・10月の4期に分けて受診券を被保険者に発送し(希望がある場合は予定送付時期より早く個別に発行を行う)、8,484人が受診した。市広報誌等で事業の周知を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	85,862	80,699	72,921	49,232	34,901	
事業費	事業費	74,752	69,843	62,525	37,441	23,178
	人件費	11,110	10,856	10,396	11,791	11,723
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	17,439	17,623	13,605	8,409	7,869
	県支出金					
	市債					
	その他	31,632	35,681	21,870	17,150	13,917
一般財源	36,791	27,395	37,446	23,673	13,115	
対象指標	① 人	28,806	27,505	26,566	25,665	24,525
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	26,683	25,732	25,212	24,043	22,963
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	8,484	8,040	7,491	6,938	6,400
	② %	-	-	-	-	-
	③	31.8	31.2	29.7	27	26.1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域各種団体(自治会等)を通じたPRチラシの回覧を行っている。		
担当課総合評価	改善	本市は、受診率の県平均値(平成26年度16.02%)を上回る実績となっている。また、対象者数の増加割合と比較しても、受診率の上昇率は高い。今後も引き続き受診率の向上に取り組み、対象者の疾病予防、健康づくりを目指す。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保05成
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	健康
細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条(第4章第5節)		
対象	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者75歳(一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳)以上の方	(対象指標欄)	① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	健康センターで実施する健康ドックを受診する宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者に対し、受診費用の7割を助成する。(助成額18,900円)	(活動指標欄)	① 健康診査受診券送付件数 ② ③
意図	対象者が本事業の利用又は後期高齢者健診の受診により生活習慣病を早期発見し、重症化を予防し、QOL(生活の質)の維持及び向上を図る。	(成果指標欄)	① 健康ドック助成件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	600名に対し、健康ドック受診費用の助成を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,496	11,808	11,202	9,535	8,268	
事業費	11,644	9,999	9,469	7,721	6,464	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	9,923	9,772	9,450	8,070	6,652	
一般財源	3,573	2,036	1,752	1,465	1,616	
対象指標	① 人	28,806	27,505	26,566	25,665	24,525
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	26,683	25,732	25,212	24,043	22,963
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	—	—	—	—	—
(上段:目標値)	②	600	501	472	398	335
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	後期高齢者健康診査と併せた健診事業と位置づけ、生活習慣病の早期発見・重症化予防を図ること健康の保持・増進に繋がるものとする。また、平成26年度と比較して助成件数が19.8%増加しており、ニーズの高い事業である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業	
課名	健康推進課	事業開始日 昭和52年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保06休
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	保健・医療
細施策名	3 市民が安心できる救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	日曜日、祝日、年末年始における内科系の急病患者への一次応急処置を行う。	(活動指標欄)	① 開設日数 ② ③
意図	日曜日・祝日・年末年始における急病患者に適切な一次応急処置を行い、市民がより安心して生活できることを目指す。	(成果指標欄)	① 受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	日曜日、祝日、年末年始（71日）における内科系急病患者への一次応急処置を行う。受診者数1,162人。診療科目は内科のみとし、診療時間は午前10時から午後1時までとして実施。年末年始の診療時間については、午前10時～午後3時まで時間に延長し、市広報等を通し、市民への周知を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,823	59,075	16,261	15,109	14,660	
事業費	13,971	57,266	14,528	13,295	12,856	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	9,967	13,585	8,937	8,459	7,534	
一般財源	5,856	45,490	7,324	6,650	7,126	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	71	71	72	71	70
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	1,162	1,386	1,093	1,012	814
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、1,162人が受診し、適切な一次応急処置を行った。平成28年度においても、当該診療所について、市民への周知に努め、市民がより安心して生活できることを目指し、引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保06休	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	3 市民が安心できる救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	市内の医療機関が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病者に対し、応急処置を行う。	(活動指標欄) ① 開設日数 ② ③		
意図	日曜日、祝日、年末年始における歯科一次救急医療施設として要治療者に応急措置を実施し、市民がより安心して生活できるようにすることを目指す。	(成果指標欄) ① 受診者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	日曜日・祝日・年末年始における歯科急病者に対し、応急処置を実施する。平成27年度の開設日数は71日間で、受診者数は384人(内小児48人)。1月1回、歯科医師会担当者と休日歯科診療事業管理委員会を開催している。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,098	11,875	11,622	11,680	11,217	
事業費	9,321	9,161	9,023	8,959	8,512	
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	2,945	2,998	3,322	3,834	3,315	
一般財源	9,153	8,877	8,300	7,846	7,902	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	71	71	72	71	70
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	384	365	390	432	399
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度は、384人が受診し、歯科一次救急医療施設として応急処置を実施した。平成28年度も、市民がより安心して生活できるようにすることを目指し、引き続き事業を実施する。休日歯科応急診療事業管理委員会では、治療内容の確認や運営上の課題について協議しており、歯科医師会と連携を図りながら、事業を円滑に進めることができている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	霊園管理事業	
課名	生活環境課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保07墓
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます	
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 宝塚市営霊園条例		
対象	市営霊園の使用者	(対象指標欄)	① 霊園使用者 ② ③
手段	霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄)	① 総貸出区画数 ② ③
意図	貸出済の使用者への快適な霊園環境の提供及び埋葬、改葬等の申請に対して許可を行う。	(成果指標欄)	① 墓所の貸出率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	両園の各使用者からの埋蔵、改葬、承継等の届出事務を適正に行った。長尾山霊園では、毎日、原則2名体制で霊園内の維持管理に努めている。西山霊園では受付業務をシルバー人材センターに委託。さらに、両園の植栽管理、清掃、長尾山霊園の芝生は委託し管理等適正に行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	54,877	38,079	34,912	30,117	35,338	
事業費	41,078	23,656	21,338	20,861	17,606	
人件費	13,799	14,423	13,574	9,256	17,732	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	27,602	11,822	9,846	639	563	
一般財源	27,275	26,257	25,066	29,478	34,775	
対象指標	① 人	7,318	7,338	7,362	7,376	7,395
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 区画	7,318	7,338	7,362	7,376	7,395
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	97.4	97.6	97.9	98.1	98.4
(上段：目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	両園とも適正に管理運営を行っている。再貸出に向け場内の改修等を行っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	昭和39年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	04衛01保07墓
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律			
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。	(活動指標欄)		
		① 火葬日数		
		② ③		
意図	亡くなられた方を丁寧に葬る。また、遺族（利用者）に対し、安らぎの空間と時間を提供する。	(成果指標欄)		
		① 火葬件数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	火葬件数は1,926件で前年比36件の減となり、使用料収入は2,367万3千円であった。火葬件数の内訳は、市内利用者が1,753件、市外利用者が173件であった。火葬炉の年次のメンテナンスを実施し、適切な施設管理を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	88,868	83,605	94,186	69,910	82,406	
事業費	事業費	52,957	46,399	60,702	34,270	44,752
	人件費	35,911	37,206	33,484	35,640	37,654
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			24,675		9,400
	県支出金					
	市債	18,700				
	その他	23,673	25,179	23,826	24,546	21,379
一般財源	46,495	58,426	45,685	45,364	51,627	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	305	304	304	302	304
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	1,926	1,962	1,869	1,963	1,885
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	火葬件数はここ数年1,900件前後となっており、今後もこの程度の件数で推移すると考える。施設が老朽化しており、計画的な修繕や設備の更新を実施してきたが今後も継続的な対応が必要である。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業	
課名	生活環境課	事業開始日 平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保07墓
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市美化・環境衛生
	細施策名	3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます	
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律		
対象	墓地等の経営許可申請（新規、変更、廃止）を行う者	(対象指標欄) ① 墓地等の許可申請件数（変更、廃止含む） ② ③	
	墓地等の許可申請、変更許可申請、廃止許可申請に対し、本市の墓地計画等に基づき許可を行う。	(活動指標欄) ① 墓地経営許可申請件数 ② 墓地経営変更及び廃止申請件数 ③	
意図	市内の墓地、納骨堂、火葬場の永続的で適正な管理を行うため。	(成果指標欄) ① 経営許可申請への許可件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度中の経営許可申請（新規、変更、廃止）はなかった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	926	907	0	907	904
事業費	事業費	0	2	0	2
	人件費	926	905	0	907
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	926	907	0	907	904
対象指標	① 件	0	0	0	2
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	0	0	0	1
	② 件	0	0	0	1
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	0	0	0	1
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度中の申請件数は0件であった。新規の申請に関する問合せはあるが、本市においては、新規の許可を出さない方針（市営墓地で需要に対応できるため）を説明している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業（生活環境課）		
課名	生活環境課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	1 市民と連携・協力した取り組みを展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	1) 業務委託により散乱ごみ及びごみ箱ごみの管理、収集を実施 2) 管理が十分でない空き地等の所有者に対し、現地調査を実施し、適正管理の指導を実施 3) 春秋の年2回、市民、自治会、事業者等の参加による市民一斉清掃（宝塚を美しくする市民運動）の実施 4) ぼい捨て及び路上喫煙防止の啓発及び美化パトロールの実施	(活動指標欄)		
		① 宝塚を美しくする市民運動参加自治会数（年2回合計）		
		② ③		
意図	啓発活動等を推進するとともに、関係機関と連携しながら、都市美化を進める。	(成果指標欄)		
		① 「宝塚を美しくする市民運動」参加者数（年間）		
		② 宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年2回合計） ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	幹線道路や駅周辺等の散乱ごみの清掃業務を業務委託により行った。市民から苦情のあった管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の指導や啓発を行った。職員による美化パトロールを実施。宝塚を美しくする市民運動を春・秋の2回実施。ぼい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の施行に伴い、啓発、実態調査等を実施。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	36,194	26,400	36,034	44,726	43,066	
事業費	事業費	14,547	7,050	6,694	8,768	6,994
	人件費	21,647	19,350	29,340	35,958	36,072
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他				8	408
一般財源	36,194	26,400	36,034	44,718	42,658	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 団体	470	483	481	469	470
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	70,163 65,007	-	-	-	-
	② トン	-	-	-	-	-
	③	179.8	151.92	159.92	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	一斉清掃は、自治会、企業、団体等との環境美化の協働の取組として定着している。また、一斉清掃以外の日でも、自治会、団体等が美化活動を実施した場合、生活環境課において収集ごみの回収を行っている。		
担当課総合評価	維持	宝塚を美しくする市民運動での一斉清掃は、自治会等の参加率が高く、協働の取組みとして定着している。空地の適正管理については苦情件数が増加傾向にある。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業（環境政策課）	
課名	環境政策課	事業開始日 平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	環境基本法、宝塚市環境基本条例、地球温暖化対策法、エネルギーの使用の合理化に関する法律 外			
対象	市内の事業者（行政機関を含む）、市民	(対象指標欄) ① 市民 ② 市内全事業所 ③		
	環境意識の向上＝環境講座の開催、環境学習の実施、緑のカーテンなど	(活動指標欄) ① 開催講座数 ② 環境フォーラムの開催 ③		
意図	環境問題に関する市民啓発と人材育成の推進	(成果指標欄) ① 講座参加者数 ② 環境展など啓発事業への参加者数（年間） ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	本事業のうち省エネルギー対策事務について、平成27年度から地域エネルギー課に移管した。環境講座、自治会・小学校での環境学習の実施、緑のカーテンの設置のほか、環境ポスターの募集による環境意識の向上を図った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	11,483	32,389	41,695			
事業費	事業費	1,531	3,020	4,039		
	人件費	9,952	29,369	37,656		
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0	36	16		
一般財源	11,483	32,353	41,679			
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 事業所	5,776	5,594	5,594	5,300	5,421
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 講座	12	12	11	5	8
	② 回	1	0	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	30	30	30	30	30
	② 人	25	19	8	8	11
	③	200	0	200	200	200
	④	180	0	170	125	131
	⑤	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市立小学校や自治会を対象に、環境問題に関する学習の機会を提供するため、市内のボランティア等が講師やサポーターとなって実施する。行政は、学校や自治会との連絡調整を行う。	
担当課総合評価	維持	環境基本計画の長期目標を達成するため、多くの市民に対し環境問題について啓発を行い、環境意識の向上を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業（地域エネルギー課）		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	環境保全
	細施策名 1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	宝塚市環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律 外		
対象	市内の事業者（行政機関を含む）、市民	(対象指標欄)	① 市民 ② 市内事業所（NPO法人を含む） ③
手段	1) 地球温暖化対策（省エネルギー促進）の必要性を市民や事業者などと共有できるイベントの実施 2) ECOオフィスプランに基づき、市の事務事業におけるエネルギー使用量の削減やグリーン購入の推進など環境負荷の低減を図る	(活動指標欄)	① 市民や事業者などが参加できる事業実施回数 ② 環境マネジメントシステム（EMS）運用による研修や監査の実施回数 ③
意図	市域全体の地球温暖化対策、省エネルギー化・省資源化の取組による環境負荷の低減、市事務事業における環境配慮の向上（省エネルギー）の取組	(成果指標欄)	① 市域全体の温室効果ガス排出量（平成32年度目標） ② 事務事業から排出される温室効果ガス排出量（平成32年度目標） ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民や事業者と取り組む「節電上手たからづか」、庁内で取り組む「エコオフィス夏・冬」により、ムダを省く省エネルギー・省資源の積み重ねが地球温暖化対策につながることを啓発事業や環境マネジメントシステムの運用により実施した。また、夏季には市民ボランティアと節電啓発のための街頭キャンペーンを行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,952				
事業費					
事業費	1,917				
人件費	12,035				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,952				
対象指標					
① 人	233,877				
② 事業所	5,904				
③	-				
活動指標					
① 回	9				
② 回	3				
③	-				
成果指標					
(上段:目標値)					
① tCO ₂	522,846				
② tCO ₂	792,949				
(下段:実績値)					
② tCO ₂	15,644				
③	18,083				
③	-				
③	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	民生部門における温室効果ガス削減をはじめとする地球温暖化対策は、市民、事業者の主体的な参画が不可欠であり、公共交通機関や自動ドアメーカー、住宅メーカーなどの事業者と協働した事業を実施し、取組の必要性、重要性の共有を図っている。
----------	---

担当課総合評価	維持	地球温暖化対策は世界的に喫緊の課題であり、各地域や地方自治体においても持続可能なまちづくりのため、必要不可欠な取組である。本市でも地球温暖化対策実行計画を策定し、多くの市民、事業者が積極的に取組をすすめるよう啓発事業を中心に行っている。また、地球温暖化対策としての「緩和策」の実施に加え、「適応策」の研修も国（環境省）や県と連携して実施し、必要性の共有を図った。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業（環境政策課）	
課名	環境政策課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標	環境	施策名 環境保全
	細施策名	2 豊かな自然環境の保全など、生物多様性を意識したまちづくりを推進します	
関連根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染など）の状況を監視測定し、公害防止の取組みを進める。	(活動指標欄) ① 大気汚染測定項目数 ② 水質検査回数（延べ） ③	
	環境（大気、水質等）の変化を把握し、悪化に対して改善を図ることにより、公害のないまちを創造する。	(成果指標欄) ① 環境基準達成率（大気汚染） ② 環境基準達成率（水質） ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	窒素酸化物、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、オキシダント、微小粒子状物質等大気汚染物質の常時監視及び河川、地下水、ゴルフ場等の水質調査、航空機・自動車等の騒音、空間線量の調査を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	51,454	53,629	52,673	42,587	41,296	
事業費	事業費	17,199	21,748	22,119	20,770	19,167
	人件費	34,255	31,881	30,554	21,817	22,129
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	2,154	1,437	1,505	1,463	1,950
	市債					
	その他		18	782		
一般財源	49,300	52,174	50,386	41,124	39,346	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 項目	9	9	8	10	9
	② 回	198	190	190	190	189
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
		89	78	63	70	55
	② %	100	100	100	100	100
		90	90	89	89	87
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	大気、水質や空間線量の監視、苦情や油漏れ事案等の迅速な対応により、良好な環境が維持できた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	1) 予防的措置として、水路及び道路側溝等の公共用水路に4月から10月の間に、共用下水管に11月から3月の間に、衛生害虫駆除薬剤を散布 2) 市の指示、指定した場所(市民から苦情、依頼のあった場所)に衛生害虫駆除薬剤を散布 3) 公共の場所におけるハチ・セアカゴケグモ等の駆除の実施	(活動指標欄)		
		① 公共用水路への薬剤散布日数 ② 共用下水管への薬剤散布日数 ③		
意図	害虫を駆除することにより環境衛生の向上を図る。 災害時に、消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。	(成果指標欄)		
		① 害虫駆除依頼件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ約103日、共用下水管への薬剤の散布を延べ48日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの駆除を計85回実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	5,753	3,617	5,194	4,431	7,363	
事業費	2,622	2,293	2,595	2,617	2,854	
人件費	3,131	1,324	2,599	1,814	4,509	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	5,753	3,617	5,194	4,431	7,363	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	103	105.5	110	101	102.3
	② 日	48	42	40.5	42.5	40.9
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	85	75	58	63	49
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 計画的な散布と市民から依頼のあった区域への散布を適時、適切に実施している。セアカゴケグモについては、市内各所で発生している。ホームページ等を活用し、情報提供に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	
課名	北部整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	上下水道
	細施策名	2 下水道（污水）施設の機能を高めるとともに、下水道普及率の向上などを推進します		
関連根拠法令	循環型社会推進基本法及び推進交付金交付要綱、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
対象	下水道計画のない地域（主に西谷地域自治会加入戸数）	(対象指標欄) ① 西谷地域自治会加入戸数 ② ③		
	下水道計画のない地域（主に西谷地域）において、合併処理浄化槽を設置する場合に、設置者に対して定額の補助を行う。	(活動指標欄) ① 合併処理浄化槽設置補助件数 ② ③		
	下水道計画のない地域（主に西谷地域）において、宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基き合併処理浄化槽を整備し、当該地域の良好な水環境の保全を図り、生活環境を向上させる。	(成果指標欄) ① 合併処理浄化槽設置補助述べ件数 ② 合併処理浄化槽普及率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	合併処理浄化槽設置（5人槽4基）に対して補助を行い、平成27年度末まで合計781基の設置補助を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,753	5,419	4,849	5,307	6,414	
事業費	事業費	1,344	1,098	689	1,094	1,310
	人件費	4,409	4,321	4,160	4,213	5,104
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	442	359	220	358	430
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源	5,311	5,060	4,629	4,949	5,984
対象指標	① 戸数	802	802	802	802	826
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	4	3	2	3	3
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	784	779	779	774	771
		781	777	774	772	769
	② %	97.7	97.1	97.1	96.5	93.3
		97.3	97	96.5	96.3	93.1
③	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本年度は、4基の設置補助を行い、設置延べ戸数781戸、普及率97.3%となった。今後も、第三期宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画（平成28年度から平成32年度までの5年間で25基設置）に基づき、当該事業を推進していく。それ以降については、国の補助制度等の動向を考慮しながら本事業を継続出来るよう検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業（環境政策課）	
課名	環境政策課	事業開始日 昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	1 市民と連携・協力した取り組みを展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令	宝塚市都市の清潔に関する条例 宝塚市環境基本条例			
対象	市内全自治会（自治会連合会加入+未加入）	(対象指標欄) ① 自治会組織数 ② ③		
	宝塚を美しくする市民運動の実施	(活動指標欄) ① ② 宝塚を美しくする市民運動実施回数 ③		
	市民の環境意識の向上及び都市（街）の美化推進	(成果指標欄) ① ② 運動によるごみ回収量 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚を美しくする市民運動の実施（春季、秋季） ・啓発街頭キャンペーン ・市内一斉清掃					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,363	10,721	11,300	13,307	10,565	
事業費	事業費	6,176	4,657	4,599	5,280	5,664
	人件費	6,187	6,064	6,701	8,027	4,901
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	12,363	10,721	11,300	13,307	10,565	
対象指標	① 組織	282	283	285	283	276
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①	-	-	-	-	-
	② 回	2	2	2	2	2
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	-	-	-	-	-
	② トン	270.1	258.12	279.3	293.6	294.71
	③	270.1	258.12	279.3	293.6	294.71
③	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取り組み状況	市民（自治会単位）が地域ぐるみで清掃活動を行い、行政が清掃用品の提供やごみの回収を行う。また、自治会や関係団体と共同で行うキャンペーンに対し、啓発グッズの提供など都市美化の普及啓発の支援を行っている。	
担当課総合評価	維持	市民、自治会の自発的な活動から始まった宝塚を美しくする市民運動も、30年を超える長期間の継続した取り組みにより、周辺環境の美化と市民の美化意識の向上が図れている。新たに結成された自治会で組織される団体との協働の方策の検討が必要となっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業		
課名	環境政策課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標	環境	施策名 環境保全
	細施策名	3 環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動の広がりを促進します	
関連根拠法令	環境基本法、宝塚市環境基本条例 宝塚市環境審議会規則		
対象	市内における市民、事業者	(対象指標欄)	① 全市民 ② 市内全事業所 ③
	環境審議会等審議会の運営	(活動指標欄)	① 環境審議会開催回数 ② 環境美化に関する小委員会開催回数 ③ 小委員会開催回数
	市域における環境負荷の低減や良好な環境の保全・形成の方針や方向性の確立	(成果指標欄)	① 審議会1回当たりの議題数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	環境審議会を4回開催し、諮問案件2件(第3次宝塚市環境基本計画策定、自転車等放置禁止区域の変更)に関する審議、答申のほか、宝塚市の環境の現況、取組状況及び平成26年度に改正した「宝塚市ばい捨て及び路上喫煙に関する条例」施行後の取組状況を報告した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	9,559	6,914	3,114			
事業費	事業費	1,227	1,067	572		
	人件費	8,332	5,847	2,542		
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	9,559	6,914	3,114			
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 事業所	5,776	5,594	5,594	5,300	5,421
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	3	1	1	6
	② 回	-	4	-	-	-
	③ 回	6	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	2.3	1.6	2	1	1.8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	環境に関する事項について、調査審議する審議会において公募による市民、公共的団体の代表者を登用し、市民・事業者の意見を反映させる。	
担当課総合評価	維持	本市における環境関連の様々な課題に対する調査研究として、環境審議会において現況を報告し、現状における課題や今後の方向性に対する意見を求めた。 平成27年度は第3次宝塚市環境基本計画の策定のための事務が増加した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	上下水道
	細施策名	1 おいしい水の安定供給を図るため、良好な水源確保や施設の耐震化などを進めます		
関連根拠法令	水道法 宝塚市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例			
対象	水道法に規定される専用水道（同法第3条第6項）及び簡易専用水道（同法第3条第7項）の各施設の設置者	(対象指標欄)	① 簡易専用水道設置件数 ② 専用水道設置件数 ③	
手段	専用水道及び簡易専用水道の設置者に対し、施設の維持管理に関して適切な指導を行う。	(活動指標欄)	① 定期検査の報告件数 ② 定期検査の報告件数（専用水道） ③	
意図	各施設の設置者に対し、適切な指導を行い、利用者への水の安全を確保する。	(成果指標欄)	① 定期検査における要改善件数 ② 定期検査における要改善件数（専用水道） ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	専用水道の新設はなし。簡易専用水道は直結増圧への変更等のため毎年微減傾向にある（27年度は保育園等新設で2件増）。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,053	1,904	1,843	1,702	1,147	
事業費	1,127	999	977	795	245	
人件費	926	905	866	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	2,053	1,904	1,843	1,702	1,147	
対象指標	① 件	464	460	458	460	459
	② 件	7	7	6	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	417	424	418	420	443
	② 件	84	83	72	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	0	0	0	0	0
(上段:目標値)	② 件	0	0	0	0	0
(下段:実績値)	③	0	1	1	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	上下水道局へ委託し業務を実施。平成27年度中は、適切に処理した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業	
課名	環境政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	環境保全
細施策名	2 豊かな自然環境の保全など、生物多様性を意識したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	生物多様性基本法、宝塚市環境基本条例		
対象	宝塚市域全域	(対象指標欄)	① 市域面積 ② ③
手段	市生物多様性たからづか戦略を推進するため、策定した環境配慮ガイドブックを基に、市民・事業者に啓発を行う。	(活動指標欄)	① ガイドブックの作成 ② 自然環境に関する講座の開催回数 ③
意図	宝塚市域における多様な生態系を保全・再生する。	(成果指標欄)	① 戦略の進捗 ② 緑地（施設緑地、地域制緑地）の面積 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民、事業者などその活動において生物多様性の配慮点をまとめた配慮ガイドブックを配布し、周知を図った。丸山湿原は、保全、調査活動を行う団体に資材提供等の支援を行うことにより、希少な生物等の保全、管理を推進。ボランティア団体が保全活動に取組む松尾湿原は、団体への支援により継続的な取組みが継続された。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,351	5,977	9,948		
事業費	519	616	1,342		
人件費	7,832	5,361	8,606		
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,351	5,977	9,948		
対象指標	① km ²	101.89	101.89	101.89	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① %	—	—	100	
	② 回	6	5	—	
	③	—	—	—	
成果指標	① %	100	100	100	
(上段：目標値)	② ha	47.8	30	30	
(下段：実績値)		6,035	6,022	—	
		6,035	6,022	—	
	③	—	—	—	
		—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	丸山湿原の保全活動に取り組み。丸山湿原エコミュージアム推進協議会に対して、兵庫県とともに、講習会の講師派遣や保全活動に必要な支援を行っている。また、市民団体とともに特定外来生物の駆除作業も実施した。	
担当課総合評価	拡充	生物多様性推進の取り組みは、市民、事業者及び行政がそれぞれ、もしくは協働で推進していく必要がある。一人でも多くの活動者を育てるため、講座等を開催し、多くの市民に参加を呼びかけ、啓発していく。 また、平成27年12月に本市西谷地域及び中山台のまち山が環境省から重要な里地里山500に選ばれたことを契機として、より一層のPR活動等に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業	
課名	地域エネルギー課	事業開始日 平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	環境保全
細施策名	1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例 外		
対象	市民、事業者、行政など宝塚市の再生可能エネルギー導入推進に係る全て	(対象指標欄)	① 市民（住民基本台帳人口） ② 市内事業所（NPO法人を含む） ③
手段	1) 再生可能エネルギー導入推進のための「人づくり・場づくり・仕組みづくり」 2) 再生可能エネルギー導入推進のための条例やビジョンの啓発（周知）や進捗管理 3) 先進事例や他市町村との情報交換、各種研修会等への参加 4) 広報誌・市ホームページ等による情報発信	(活動指標欄)	① 市民や事業者などが参加できる事業実施回数 ② 審議会開催回数 ③
意図	地球温暖化につながる石油などの化石燃料や原子力に依存する社会から、再生可能エネルギーの導入を推進していく社会の実現に向けての事業実施	(成果指標欄)	① 再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	再生可能エネルギー相談窓口を委託事業により継続し、市民や事業者が再エネについて相談できる体制を整えた。また、エネルギーについて、市民、事業者が主体的に考えることにつなげるための啓発事業（懇談会等）を実施した。再生可能エネルギー推進審議会では再エネ導入推進のための仕組みづくりの議論（審議）を進めた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	16,588	18,967	31,466	36,713	
事業費	4,553	5,396	5,477	4,968	
人件費	12,035	13,571	25,989	31,745	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,588	18,967	31,466	36,713	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967
	② 事業所	5,904	5,969	5,969	
	③				
活動指標	① 回	5	4	6	8
	② 回	4	4	4	
	③				
成果指標	① 件	1	1	1	1
(上段:目標値)	②				
(下段:実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	基本条例の定める理念、宝塚エネルギー2050ビジョンで掲げる施策の再生可能エネルギー導入推進は、市民や事業者との協働が不可欠であり、啓発事業への参加等を広報誌、HP、SNS等の各媒体を活用して様々な世代や事業者への呼びかけを行い、再エネ導入推進の必要性を共有した。	
担当課総合評価	改善	市民や事業者が参加できる事業により、若い世代や親子を含む市民意識や機運醸成を図り、多世代・異世代の参加や、住宅や電力自由化などを題材にし、新たな視点での意見交換により環境やエネルギーについて再認識する場づくりの面で成果があった。また、審議会では、ビジョンに掲げる施策の検証（再生可能エネルギー相談窓口等）のほか、公共建築物を中心とした再生可能エネルギー導入のための仕組みづくりを進め、本市における再生可能エネルギーの導入推進を図った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業	事業開始日	平成20年度
課名	生活環境課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名 1 市民と連携・協力した取り組みを展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	不法投棄の防止（監視カメラの設置含む）及び啓発事業	(活動指標欄)	① 監視カメラの累積設置台数 ② ③
意図	啓発活動を推進するとともに、関係機関と連携しながら、不法投棄の防止に努める。	(成果指標欄)	① 不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数の対前年度比 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	不法投棄の未然防止のため、西谷地区に2台の監視カメラを設置した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,726	9,456	13,046			
事業費	1,394	1,314	1,841			
人件費	8,332	8,142	11,205			
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	9,726	9,456	13,046			
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 台	21	19	17	14	11
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	99	99	99	99	99
(上段:目標値)	②	75	83.8	82.6	59	79.8
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取り組み状況	西谷地区の不法投棄対策については、地域住民で構成される西谷地区不法投棄未然防止協議会（事務局は県民局）と、兵庫県、警察、本市等で清掃活動、啓発等を協働で取り組みを行っている。	
担当課総合評価	維持	市全体の家電関係の不法投棄回収件数は減少傾向にある。監視カメラの設置箇所については、新たな不法投棄は減少しており、抑止力の効果が出ている。監視カメラのない地域（特に西谷地域）での不法投棄は発生している。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業	
課名	地域エネルギー課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	環境保全
	細施策名 1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	宝塚市再生可能エネルギー基金条例 宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例 外		
対象	再生可能エネルギー基金条例で規定する再生可能エネルギーの利用を推進するための事業	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市が造成した基金、再生可能エネルギーの普及促進を願う市民や事業者からの寄附金、学校園発電所の売電収入の一部を積み立てた再生可能エネルギー基金を原資として、基金の目的や寄附者の意図に応えるために本市で再生可能エネルギーを推進する事業や資金に充当する。	(活動指標欄)	① 再生可能エネルギーの利用を推進するための事業件数 ② ③
意図	再生可能エネルギー基金の活用にあたって、同基金条例第1条で規定する再生可能エネルギーの利用を推進するための資金に充てるための事業や再生可能エネルギー事業による利益を市内における将来の再生可能エネルギー事業への投資に充てることで、市内の再生可能エネルギーの利用の推進に資することを目的とする。	(成果指標欄)	① 市民や事業者、NPO等との協働による再生可能エネルギー基金活用事業の件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚エネルギー2050ビジョンに掲げる施策のうち、市民発電所増設、既築集合住宅への再エネ導入支援、公共施設への再エネ導入のため、基金を活用した事業を実施し、既築集合住宅で1件の導入支援及び公共施設で3カ所の再エネ設備を導入にそれぞれ活用した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,914	9,128			
事業費	2,804	1,890			
人件費	11,110	7,238			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	2,804	1,890			
一般財源	11,110	7,238			
対象指標	① 人	233,877	233,776		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 件	5	1		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① 件	5	2		
(上段：目標値)	②	4	1		
(下段：実績値)	③	-	-		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	再生可能エネルギー基金は本市で再エネ導入を図る財源として、これまでの寄附者の厚意に応え、協働の取組を推進していくため、宝塚エネルギー2050ビジョンに基づき活用することとしている。再エネ導入における支援助成のほか、再エネ基金の銘板付き設備導入を行い、より多くの方の理解、支援につながるよう取り組んだ。	
担当課総合評価	維持	再生可能エネルギーの導入推進について、今年度は既築集合住宅に対し、再生可能エネルギー導入支援として住民向け説明会に係る費用を再生可能エネルギー基金から助成した。同基金にはこれまで約1,840千円が寄附されており、寄附者のご厚意に応える事案としても公共施設への導入費用を含め、再生可能エネルギーの導入推進を図った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境基本計画策定事業	
課名	環境政策課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	環境保全
細施策名	1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	環境基本法 宝塚市環境基本条例		
対象	宝塚市環境基本計画	(対象指標欄)	① ② ③
手段	(1) 第2次宝塚市環境基本計画の計画期間中における本市の環境に関する取組状況の検証 (2) 昨今の社会情勢及び本市の環境に関する現状の調査 (3) 上記(1)、(2)により抽出される本市の環境課題に対応するための基本計画を策定する	(活動指標欄)	① 市民、事業者アンケート回答率 ② 環境審議会開催回数 ③
意図	第3次宝塚市環境基本計画の策定	(成果指標欄)	① 計画策定進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(1) 環境審議会及び環境基本計画策定小委員会において計画の策定について検討、答申 (2) 市民アンケート調査の集計、検証 (3) パブリック・コメントの実施				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,292	4,943			
事業費	4,108	0			
人件費	10,184	4,943			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	14,292	4,943			
対象指標	①	—	—		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① %	—	41		
	② 回	4	0		
	③	—	—		
成果指標	① %	100	10		
(上段:目標値)	②	100	10		
(下段:実績値)	③	—	—		
		—	—		
		—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	環境審議会の委員には公募市民を選任。 また、環境基本計画の策定にあたってはパブリック・コメントを実施した。	
担当課総合評価	完了	本市の環境行政の根幹となる計画であり、計画策定後も継続した進捗状況管理が求められる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業	
課名	地域エネルギー課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環	
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1 地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 宝塚市環境基本条例 外			
対象	市公共施設	(対象指標欄)	① 公共施設 ② ③	
手段	1) 調査対象施設のエネルギー分析による効果的なエネルギー施策の検討 2) 調査対象施設における電力使用量の常時把握とその分析 3) エネルギーマネジメントシステム導入による「見える化」・制御に関する費用対効果の検討 4) 地域（市民・事業者）への波及効果の検討	(活動指標欄)	① エネルギーマネジメントシステム導入対象施設 ② ③	
意図	本実現可能性（FS）調査結果に基づき、市が公共施設における新たなエネルギー施策を検討し、実施へとつなげることで市の率先行動をきっかけとした市民や事業者への波及効果が期待できる。また、持続的に地域でエネルギーを管理する領域への展開を目的とする。	(成果指標欄)	① 対象施設における二酸化炭素削減量見込 ② 対象施設における削減金額見込 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年度の調査事業結果に基づき、エネルギーマネジメントシステム導入による「見える化」・制御に関する費用対効果の検討を行った。また、東京大学や他の市町村、民間施設などの導入事例や実績、効果などの情報収集に努めた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,809	14,401			
事業費					
事業費	0	8,068			
人件費	1,809	6,333			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0	8,068			
一般財源	1,809	6,333			
対象指標	① 件	65	65		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 件	4	4		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① トン	219	219		
(上段:目標値)	② 円	9,753,664	9,753,664		
(下段:実績値)	③	0	0		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	市全体で省エネルギー対策を進め、その具体的な対策を市民や事業者に見せる形で進めることで、市民、事業者のエネルギーに対する関心が高まると考えられる。また、エネルギーに関する取組の効果も市全体で共有することが可能となるため、地域で協働して取り組むことの重要性の共有の面でも波及効果が期待できる	
担当課総合評価	拡充	エネルギーマネジメントシステム導入に向けた、費用対効果の詳細検討を行うとともに、宝塚市ICT戦略で掲げる施策としてエネルギーマネジメントシステム導入による「見える化」・制御を行う事による省エネルギーへの費用対効果の検証を行い、今後のシステム及び設備導入に向けた検討を進めた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業	
課名	環境政策課	事業開始日 平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標	環境	施策名 環境保全
	細施策名	2 豊かな自然環境の保全など、生物多様性を意識したまちづくりを推進します	
関連根拠法令	環境基本法、宝塚市環境基本条例		
対象	合併処理浄化槽の設置世帯における全浄化槽	(対象指標欄) ① 稼働中の合併処理浄化槽設置件数 ② ③	
	1 市内合併処理浄化槽の普及 2 補助金支給による継続的な管理 3 西谷地域における水質環境状況の監視測定	(活動指標欄) ① 合併処理浄化槽届出件数 ② 合併処理浄化槽維持管理費用補助件数 ③ 水質検査回数(延べ)	
	西谷地区における環境負荷の低減や環境保全の推進を支援する。	(成果指標欄) ① 合併処理浄化槽維持管理費用補助率 ② 環境基準達成率(水質) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	合併処理浄化槽維持管理の為、補助金を対象世帯744件に交付した。 平成27年度から補助金額を13,000円に増額した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	7,782				
事業費	事業費	6,430			
	人件費	1,352			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	7,782				
対象指標	① 件	744			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 件	744			
	② 件	744			
	③ 回	36			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100			
	② %	100			
	③ %	95			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に役立っている。対象戸数について近年大きな変動はない。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市美化・環境衛生
関連根拠法令	細施策名 2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	地域が実施する飼い主のいない猫を減らす取組みに要する費用のうち、不妊、去勢手術の一部を助成する。	(活動指標欄)	① 交付対象猫の数 ② ③
意図	市内に生息する飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費用等の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の良好な生活環境を保持する。	(成果指標欄)	① 交付対象猫の数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	オス猫55匹、メス猫67匹、計122匹分の助成を行った。また、啓発事業として、9月にアピアにおいてボランティアグループとパネル展を実施。10月に阪神獣医師会との共催で武庫川河川敷で動物愛護フェアを開催。さらに、3月には、本庁大会議室で講演会「犬や猫と楽しく暮らすための約束」を開催した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,262	3,837	5,609	2,933	4,996
事業費	2,004	1,676	1,796	719	487
人件費	8,258	2,161	3,813	2,214	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,262	3,837	5,609	2,933	4,996
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 匹 122	105	105	41	39
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 匹 130	120	120	120	50
(上段：目標値)	122	105	105	41	39
(下段：実績値)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	飼い主のいない猫対策として、地域住民の取組みに対し、助成金を交付している。また、取組方法や猫の捕獲等のサポートが必要などときには、地域猫活動協力ボランティアの協力が得られる仕組みで、地域、ボランティア、獣医師、行政の協働の取組みを行っている。	
担当課総合評価	維持	講習会や動物愛護フェア、パネル展の開催をするとともに、その機会での周知を行っている。また、パンフレットを作成し自治会への配布等の啓発を行った結果、助成制度が周知されてきて、多くの地域の市民に活用されている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業	事業開始日	昭和51年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します	
関連根拠法令	健康増進法		
対象	20歳以上の者（市外の方の利用可）	(対象指標欄)	① ② ③
手段	1) 総合健診コースとして、半日の健康ドックを実施。 2) コース外健康診断を実施。	(活動指標欄)	① 総合健診コース受診者数 ② コース外健康診断受診者数 ③ 運動教室利用者数
意図	自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に寄与することにより、早期治療につなげ、健康づくりに貢献する。	(成果指標欄)	① 総合健診コース実施稼働率 ② コース外健康診断実施稼働率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

総合健診コース2,792人、コース外健康診断1,763人の受診があった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	118,982	107,591	105,985	109,737	107,327
事業費	109,236	98,223	96,778	100,256	102,818
人件費	9,746	9,368	9,207	9,481	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金		0		0	
県支出金		0		0	
市債		0		0	
その他	118,982	107,591	105,985	109,737	107,327
一般財源	0	0	0	0	0
対象指標	①	②	③		
活動指標	① 人	② 人	③ 人		
成果指標	① %	② %	③		
(上段:目標値)					
(下段:実績値)					

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	総合健診コースの受診希望者が多く、予約が取りにくい状況が続いたが、当初予定した開催日以外にも実施したことにより受診者が大幅に増えた。平成28年度も予約状況に合わせ実施日を確保し、引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	施設の補修を要する箇所の修繕、備品の管理・修繕・購入、事務用品等の管理及び購入、施設の維持管理のための各種業務委託を行う。	(活動指標欄) ① 施設維持管理契約件数 ② ③		
意図	当センターで実施する各種事業が円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の健康増進を図る。	(成果指標欄) ① 施設修繕件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	安全管理に配慮し、各事業が円滑に行えるよう、施設清掃やエレベーター保守点検などの建物の保全・補修、共用物品の管理等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	33,542	105,640	26,089	27,609	25,370	
事業費	24,358	95,756	17,483	15,340	13,153	
人件費	9,184	9,884	8,606	12,269	12,217	
減価償却費						
財源内訳	1,353					
国支出金						
県支出金				125		
市債						
その他	116	201	186	169	168	
一般財源	32,073	105,439	25,903	27,315	25,202	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	8	7	7	7	7
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	②	9	14	9	12	3
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	開設後40年以上経過している個所もあり、全体としては老朽化しているが、引き続き事業を継続し、施設の維持・整備を行っている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業	事業開始日	平成15年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	1 保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します		
関連根拠法令				
対象	眼科医務室の廃止時において、トラホーム後遺症によるまつ毛抜去の治療を受けていた者。		(対象指標欄) ①眼科疾患治療事業の対象者 ② ③	
	眼科医務室の廃止に伴う代替措置として、対象者にトラホーム後遺症によるまつ毛抜去のための眼科医院での治療又は調剤薬局での調剤の支給を受けた場合にかかる自己負担金を助成する。		(活動指標欄) ①眼科疾患治療事業の治療証交付申請者 ② ③	
	眼科医務室廃止後も引き続き治療を円滑に受けることができる措置を講ずることにより、当該事業の対象者が健やかな日常生活を送ることができるようにする。		(成果指標欄) ①眼科疾患治療事業の受診者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	対象者12名のうち10名から、自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者2名に対して自己負担金を助成した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	934	914	878	926	926	
事業費	事業費	8	9	12	19	24
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	934	914	878	926	926
対象指標	①人	12	12	13	13	15
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①人	10	9	10	11	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①人	10 2	9 2	13 4	13 5	15 6
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者の高齢化に伴い対象者・受診者とも減少しているが、平成27年度は、受診者2名に対して自己負担金を助成した。本事業は、対象者が受診される限り継続する事業であり、平成28年度も引き続き実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1 市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	障害者（児）歯科診療事業や休日歯科応急診療事業をはじめとする口腔保健に関する事業を円滑に実施するため、施設の維持管理を行うとともに、歯の無料検診・相談事業及び歯の健康講座を実施する。	(活動指標欄)	① 市民歯の無料検診と相談事業、歯の健康講座の開催日数 ② ③	
意図	歯の無料検診・相談事業及び歯の健康講座を通じて、市民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、当該施設で実施する事業を円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の歯科保健の増進を図る。	(成果指標欄)	① 市民歯の無料検診と相談事業参加者数 ② 歯の健康講座受講者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	当施設において歯の無料検診・相談を2日間、市民歯の健康講座は所外で3回、開催した。また、施設の維持管理のため、施設清掃やエレベーター保守点検等を定期的に行うとともに修繕を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,288	8,339	8,338	25,034	9,743	
事業費	6,585	4,720	4,873	19,699	4,434	
減価償却費	3,703	3,619	3,465	5,335	5,309	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	1,242	1,223	1,206	1,190	1,209	
一般財源	9,046	7,116	7,132	23,844	8,534	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	5	5	5	5	5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	—	—	—	—	—
(上段:目標値)	② 人	147	179	214	165	162
(下段:実績値)	③	217	211	210	222	171
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	歯科保健に関する市民への意識啓発は重要であり、平成28年度も歯の無料検診・相談、歯の健康講座等で広くPRしていく。また、当該施設は老朽化が進んでおり、必要な処置を施しながら維持・管理を行う。さらに耐震補強工事についても予算化できるよう関係課と協議していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）歯科診療事業	事業開始日	平成 9年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
細施策名	1 障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令			
対象	市内在住の障がい者（児）	(対象指標欄)	① ② ③
手段	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、治療・保健指導を口腔保健センターで実施する。	(活動指標欄)	① 開設日数 ② ③
意図	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対する歯科治療及び保健指導を実施することにより、歯科保健の推進を図る。	(成果指標欄)	① 受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、毎週水・木曜日（年末年始、祝日除く）の午後2時から4時に治療・保健指導を実施した。開設日数99日、受診者数1036人（内小児152人）。2カ月に1回、歯科医師会担当者と障がい者（児）歯科診療事業管理委員会を開催した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	15,734	15,056	14,841	14,285	8,763
事業費	7,840	7,498	7,367	6,618	6,058
人件費	7,894	7,558	7,474	7,667	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	7,797	6,635	6,789	5,916	6,132
一般財源	7,937	8,421	8,052	8,369	2,631
対象指標	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 日	99	101	102	100
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	1,036	1,001	967	853
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成24年8月より、木曜日の診療を3診体制としたことで、定期的な口腔管理や継続治療を要する患者の治療間隔が狭まり、待機者解消に繋がっている。しかしながら、常に1カ月先の予約が埋まっている状況であり、急患や新患が入る度に時間外診療が発生する状況であるため、さらに診療体制の拡充が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令				
対象	65歳以上の在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者	(対象指標欄)	① ② ③	
手段	在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者の歯科保健上の療養を支援するため、診療希望者にとって必要な歯科診療のあり方を適切に調査し、訪問診療につなげていく。	(活動指標欄)	① 訪問診療回数 (のべ回数) ② ③	
意図	在宅ねたきり高齢者に訪問診療を実施することにより、在宅ねたきり高齢者の健康保持を図る。	(成果指標欄)	① 受診者数 (実人数) ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	希望者に対する市歯科衛生士と保健師の訪問調査の後、歯科医師会会員による訪問診療を実施。平成27年度は、受付件数4件、実態調査を6回行い、訪問診療は9人に対し計48回実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,908	1,887	1,811	1,862	1,856
事業費					
事業費	982	982	945	955	954
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,908	1,887	1,811	1,862	1,856
対象指標	①	②	③	④	⑤
①	—	—	—	—	—
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	②	③	④	⑤
①	48	47	51	83	96
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	②	③	④	⑤
①	9	9	8	16	14
(上段：目標値)	—	—	—	—	—
(下段：実績値)	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	本事業によらず、かかりつけ歯科医による訪問診療や施設入所時に診療を受けるなど、歯科治療に至るまでの形態が多様化しているため、近年は減少傾向にある。平成28年度も、引き続きPRに努め、在宅における訪問診療を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業		
課名	看護専門学校	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保12看
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 保健・医療
	細施策名	2 市立病院の経営基盤の確立を図るとともに、医療機関の連携を推進するなどし、地域での良質な医療サービスの提供に努めます	
関連根拠法令	学校教育法 保健師助産師看護師法 宝塚市立看護専門学校条例 宝塚市立看護専門学校学則		
対 象	看護職を目指す人	(対象指標欄)	① 入学試験応募者数 ② ③
	専修学校（3年課程・全日制） 66科目、99単位、3000時間のカリキュラムを通して、看護師に必要な知識、技術、態度を教授する。	(活動指標欄)	① 学生数 ② ③
	地域医療に貢献する質の高い看護師を育成する。	(成果指標欄)	① 看護師国家試験合格率 ② 市内病院への就職率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 新入生43人を迎え、合計122人の学生に、本校の教育方針、カリキュラムに沿って、教育を実施した。3月の卒業生34人中、34人が看護師国家試験を受験し全員が合格した。市内医療機関への就職者は24人で、宝塚市立病院への就職者は22名であった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	182,905	199,140	182,005	177,713	179,647	
事業費	34,418	52,491	30,049	30,782	33,606	
人件費	82,588	80,750	86,057	81,032	80,142	
減価償却費	65,899	65,899	65,899	65,899	65,899	
財源内訳						
国支出金	0	0				
県支出金	0	0				
市債	0	13,900				
その他	53,877	52,374	54,378	52,310	50,167	
一般財源	129,028	132,866	127,627	125,403	129,480	
対象指標	① 人	140	181	170	173	185
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	122	112	120	130	136
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	100	100	100	100	100
	③ %	50	50	50	50	50
	④ %	85	64	49	63	87
⑤	-	-	-	-	-	
⑥	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 応募者数は、前年度より41人減少した。看護師国家試験は、9年連続100%合格を達成。今後も事務改善を図りながら地域医療環境の維持向上のため、医療現場から求められる質の高い看護師の養成を行う。「市内病院への就職率」は85%であった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業	事業開始日
課名	管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清01清	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	クリーンセンター職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③		
手段	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会に加入し、協議会主催の研修会に参加し、ごみ行政についての知識の習得・連絡会での情報交換・国への要望等を実施する。	(活動指標欄) ① 協議会・会議加入数 ② ③		
意図	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会等に参加、国への要望書等を取りまとめ提出するなど、清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。	(成果指標欄) ① 会議、研修会参加人数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各種協議会に出席し、各市の状況がわかった。実務担当者研修会等へ参加し、技術を習得した。また、全国都市清掃会議を通じ、廃棄物処理に関する事項を国へ要望した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,100	1,069	1,051	1,064	1,068
事業費					
事業費	174	164	185	157	166
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	1,100	1,069	1,051	1,064	1,068
対象指標	① 人	75	79	76	77
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 組織	3	3	3	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	3	3	3	3
(上段:目標値)	②	5	4	6	3
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	全国都市清掃会議近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会に参加し、ごみ行政における国等の状況を把握するとともに、法令や新技術について知識の向上が図れた。今後も研修会等に参加し、知識の向上に努める。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業（管理課）	事業開始日	
課名	管理課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04街02清01清
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	全市民及び観光客	(対象指標欄) ① 市民 ② 観光客 ③	
	公衆便所設置条例に基づく市内公衆便所の維持管理及び市民トイレの設置	(活動指標欄) ① 年間清掃回数 ② ③	
意図	公衆便所の適切な維持管理をすることによって、都市美化と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄) ① 清掃実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	施設の修繕に合わせ、高齢者対策として武田尾公衆便所の和式便器の1基を洋便器に更新、防犯対策として中山観音駅前公衆便所の防犯カメラ設置した。また、市内6ヶ所の公衆便所の清掃及び適正な維持管理を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,096	13,820	13,093	12,821	8,901	
事業費	事業費	6,869	6,731	6,119	5,725	2,841
	人件費	1,852	2,714	2,599	2,721	2,705
	減価償却費	4,375	4,375	4,375	4,375	3,355
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	13,096	13,820	13,093	12,821	8,901	
対象指標	① 人	224,633	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	8,583,325	8,526,477	8,817,842	8,465,000	8,710,000
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2,653	2,697	2,696	2,701	1,641
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	今後も公衆便所の清掃及び適正な維持管理に努めるとともに計画的な施設修繕に努める。公共施設以外での市民トイレの協力は、難しくなっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清02清	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 (推計人口) ② ③	
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づいて諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。 1) 集団回収の奨励を行う。 2) ごみゼロ推進員による啓発を行う。 3) プラスチック類等の分別収集や分別の徹底の状況について広報する。 4) 啓発ポスター等の各種の啓発事業を行う。	(活動指標欄)	① 集団回収登録団体数 ② ごみゼロ推進員数 ③ 広報誌掲載数	
意図	1) 焼却ごみ量の削減 2) 資源化率の向上	(成果指標欄)	① 焼却ごみ量 ② 資源化率 ③ 市民一人当たり一日平均ごみ排出量 (家庭系)	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	広報紙、HP等にごみの減量化・資源化について広報するとともに、集団回収の奨励、啓発ポスター等の各種の啓発事業、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。また、事業者ごみの出し方リーフレットを作成し、ごみの減量及び分別の徹底を啓発した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	47,477	51,682	51,284	60,217	63,480	
事業費	27,012	26,485	27,142	31,407	30,644	
人件費	20,465	25,197	24,142	28,810	32,836	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金		0	0			
県支出金		0	0			
市債		0	0			
その他		0	35	242	248	
一般財源	47,477	51,682	51,249	59,975	63,232	
対象指標	① 人	224,633	227,349	227,824	228,051	227,030
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 団体	368	364	361	350	347
	② 人	556	539	557	511	515
	③ 回	10	7	9	10	6
成果指標	① トン	53,443	53,907	54,339	46,335	47,813
(上段:目標値)	② %	54,018	55,052	55,308	55,346	55,041
(下段:実績値)	③ グラム	30.6	30.3	30	37.3	36.1
		31.6	31.1	30.6	29.3	29.5
		560.9	563.7	566.4	581.3	584.5
		593	586	588	572	572

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業 (義務的的事业)
協働の取組み状況	地域団体に、ごみの減量化・資源化、ごみ問題に関する意識を高め、市民間のコミュニケーション向上を目的に、市が再生資源集団回収奨励金を交付している。また、廃棄物減量等推進員は、地域の環境美化活動やごみの分別の指導、ごみの減量化・資源化の推進など、市の施策に協力するとともに、行政との調整役を担っている。	
担当課総合評価	改善	平成25年見直しの基本計画に基づき、ごみゼロ推進員の増員と研修会の実施、集団回収の奨励、事業者向け分別リーフレットの作成、見学時や広報による情報発信や啓発を行い、3Rの推進、ごみの分別の徹底に努めた。一方、景気回復による事業系ごみが増加しており、更なる啓発が必要である。又、資源ごみの持ち去り対策が功を奏し紙布の収集量が増加し、次期一般廃棄物処理基本計画での目標を見直す必要が出てきている。当該事業はごみ行政の要となる事業であり、今後ごみの減量化・資源化が図れるよう努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業	事業開始日
課名	管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2 快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります	
関連根拠法令	浄化槽法		
対象	浄化槽を設置している世帯	(対象指標欄)	① 浄化槽設置世帯数 ② ③
手段	浄化槽設置届出書及び廃止届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行う。 1) 浄化槽設置届出書・廃止届出書の受理、台帳作成、整備 2) 浄化槽保守管理の啓発・指導と苦情処理 3) 浄化槽清掃業の許可	(活動指標欄)	① 浄化槽の設置及び廃止届出件数 ② ③
意図	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。	(成果指標欄)	① 是正及び改善件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	浄化槽設置届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,703	4,390	4,217	4,325	2,705	
事業費	0	1	0	4	0	
人件費	3,703	4,389	4,217	4,321	2,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	3,703	4,390	4,217	4,325	2,705	
対象指標	① 世帯	1,166	1,294	1,320	1,310	1,335
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	59	15	26	39	32
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	5	5	3	3	3
(上段：目標値)	②	9	5	3	6	3
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	3 あまり貢献していない
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	浄化槽の定期清掃、定期点検を確実にし、法定検査を受検するよう指導した。今後も引き続き適正な指導を行うことで、衛生的なまちづくりを維持するように努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業	
課名	業務課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清03塵
政策体系	基本目標	環境	施策名 循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則		
対象	日々家庭ごみを排出する世帯	(対象指標欄)	① 市内全世帯数 ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出される家庭ごみを、市及び市が業務委託している業者により収集運搬している。	(活動指標欄)	① ごみ収集世帯数 ② ③
意図	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄)	① 一般廃棄物収集率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了した。また、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集（玄関先まで戸別ごみ収集）、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、資源ごみ（紙・布）の持ち去り対策として市内の一部地区においてパトロールを兼ねた収集を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,091,139	1,079,905	1,043,248	1,141,825	1,198,309	
事業費	663,211	669,949	649,941	718,751	720,355	
人件費	427,928	409,956	393,307	423,074	477,954	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金					0	
市債	9,900	11,900			0	
その他	23,595	21,376	21,872	24,511	24,676	
一般財源	1,057,644	1,046,629	1,021,376	1,117,314	1,173,633	
対象指標	① 世帯	101,384	100,662	100,207	99,663	98,522
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 世帯	101,384	100,662	100,207	99,663	98,522
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域住民の協力のもと、ごみ収集カレンダーに指定する分別ごみを住民の管理するごみステーションへ出し、協働してごみの減量と資源化を推進している。		
担当課総合評価	改善	一般廃棄物収集運搬業務委託契約については、平成25年4月からの契約において、法令の趣旨を踏まえつつ、契約の公平性・透明性を確保し、一定の経済性の確保も考慮して、市内の一部地域で競争入札を実施した。また、競争入札を実施した地域では、資源ごみの抜き取り対策として、パトロールを行いながら収集を行う収集方法を行った。直営業務では、平成26年度より老朽化した収集車両を実施計画に基づき計画的に更新、平成27年度から粗大ごみ予約受付センターの拡充を実施するとともに、家庭ごみ収集の外、きずな収集とその拡充策である粗大ごみの運び出しサービスや剪定枝収集を行い、市民サービスの向上に努めた。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業	事業開始日
課名	管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥を除く）		(対象指標欄) ① ごみ搬入量 ② ③	
	手段	1) 市内で発生する一般廃棄物の焼却処理、破碎処理、選別処理・処分及びこれらの処理に伴う計量を行う。 2) 施設の適正な維持管理を行う。	(活動指標欄) ① 焼却ごみ量 ② 焼却炉のべ運転日数 ③	
意図	1) 一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。 2) 適正な施設維持管理を行うことにより施設の延命化が図れる。		(成果指標欄) ① 資源化率（集団回収を除く） ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	ごみの減量・資源化の観点から小型家電リサイクル事業を本格実施し、新たな取組を行った。また、手選別でリサイクルできず、焼却処理していたガラス残渣をリサイクルし、焼却処理量を削減した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,472,984	1,562,989	2,001,881	1,539,844	1,341,837	
事業費	事業費	978,525	1,123,385	1,493,162	1,014,958	820,321
	人件費	153,316	139,287	135,780	151,947	148,577
	減価償却費	341,143	300,317	372,939	372,939	372,939
財源内訳	国支出金	0	0	605,918	154,639	3,094
	県支出金	0				
	市債	2,000	351,500	191,200	32,200	7,100
	その他	131,162	127,012	128,732	127,577	134,217
一般財源	1,339,822	1,084,477	1,076,031	1,225,428	1,197,426	
対象指標	① トン	64,729	64,291	64,520	63,013	62,665
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① トン	54,018	55,052	55,308	55,346	55,041
	② 日	396	394	391	382	373
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	22.2 24.4	21.9 23.3	21.5 22.1	- 20.9	- 20.6
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況

担当課総合評価	改善	現行ごみ処理施設は、稼働後25年以上を経過していることから、長期整備計画に基づく施設整備と適正な維持管理を行うことにより施設の延命化を図り、安定的な施設運営を行い、適正なごみ処理を図った。また、小型家電リサイクルやガラス残渣リサイクル等に取り組み、資源化の推進とともに、燃やすごみの減量に努めた。今後も、施設の適正な維持管理に努めるとともに、焼却処理量を減らし、安全で効率的なごみ処理をめざす。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名 循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	全市民及び川西市と猪名川町市民		(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② 採取箇所 ③
	手段	1) 昭和49年から昭和58年まで不燃物を埋立てていた不燃物埋立処分場の維持管理及び浸出水の処理及び水質測定を行う。 2) 結果を川西市と猪名川町に報告する。	(活動指標欄) ① 水質検査回数(延べ) ② ③
意図	水質基準を遵守した維持管理	(成果指標欄) ① 水質測定項目に於いて水質汚濁防止法の排水基準値をクリアした率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等3カ所、地下水2カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。設備機器の省エネ更新により電力使用量の削減を行なった。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	5,751	5,873	5,267	6,294	5,356	
事業費	3,899	4,064	3,534	4,480	3,552	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費		0	0	0		
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	5,751	5,873	5,267	6,294	5,356	
対象指標	① 人	411,470	426,081	421,665	422,081	415,070
	② 箇所	5	5	5	5	5
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	40	40	40	40	40
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的)	

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 昭和58年以後埋立業務は休止し、現在、埋立処分地及び浸出汚水処理装置の維持管理業務を実施している。放流水等の水質については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定期的に水質測定を実施し、環境への負荷をかけないため引き続き維持管理していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	植木ごみ	(対象指標欄) ① 植木ごみ搬入量 ② ③		
	市内で発生した植木・葉刈りごみを緑のリサイクルセンターにおいてチップ化し、売却を行う。熟成チップは市民・農家へ無償提供する。	(活動指標欄) ① 植木ごみ処理量 ② ③		
	植木・葉刈りごみを分別することでごみ焼却量を減らす。	(成果指標欄) ① 植木ごみ・葉刈りごみ資源化率 ② 焼却ごみ量 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	52,381	66,389	47,593	49,048	50,199	
事業費	事業費	44,918	59,031	42,596	42,941	42,320
	人件費	4,629	4,524	4,332	5,442	7,214
	減価償却費	2,834	2,834	665	665	665
財源内訳	国支出金	0	3,252			
	県支出金					
	市債					
	その他	56,095	56,141	46,840	45,973	40,887
一般財源	-3,714	6,996	753	3,075	9,312	
対象指標	① トン	8,228	7,593	7,081	7,034	6,898
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① トン	8,228	7,593	7,081	7,034	6,898
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② トン	53,443	53,907	54,339	46,335	47,813
	③	54,018	55,476	55,327	55,423	55,153
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性 受益者負担	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、堆肥（熟成チップ）製造するなど、資源化率は100%となっているが、搬入量が近年増加しており、施設処理能力を考慮し、原因の究明と対策を講じる必要がある。今後も引き続きチップ化を行い、植木ごみの資源化を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備調査研究事業		
課名	施設建設課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名 循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 全市民 ② ③
手段	新ごみ処理施設の施設整備を目指し、公募によって選ばれた市民委員及び知識経験者等で構成される委員会で基本構想を策定し、同構想を踏まえて処理方式や施設規模、環境保全基準、付帯施設、整備用地の選定、事業方式などについてより具体的な計画である基本計画を策定する。	(活動指標欄)	① 委員会の開催回数 ② ③
意図	本市の安定した廃棄物処理を実現させる為、新ごみ処理施設を建設する。	(成果指標欄)	① 委員会の開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	新ごみ処理施設整備基本構想検討委員会で基本構想(案)をまとめ、パブリックコメントを実施し、市としての基本構想を策定。その後、新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会を設置し、基本計画策定に向けて審議している。平成25年に新設した「新ごみ処理施設建設基金」に紙・布の売払益の1/2を積み立て拡充を図った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	13,802	6,020	5,578		
事業費	3,214	592	380		
人件費	10,588	5,428	5,198		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債	0				
その他	0				
一般財源	13,802	6,020	5,578		
対象指標	① 人	224,633	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	3	6	3	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標	① 回	3	8	3	
(上段:目標値)	②	3	6	3	
(下段:実績値)	③	-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	県の広域化計画の見直しによる広域化の可能性を考慮し、審議を調整していたが、広域化の実施に移るには多くの課題があることから、市単独処理で計画することを決定し、平成27年11月に新ごみ処理施設整備基本構想を策定。その構想を基に、施設整備に必要な各々の項目について、より具体的に検討するため、公募によって選ばれた市民委員及び知識経験者等で構成される新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会を設置し、基本計画について検討を進めている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清05し	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	くみ取り世帯・事業所	(対象指標欄) ① し尿汲み取り世帯数 ② し尿汲み取り事業所数 ③		
	生活環境を保全し公衆衛生の向上を図るため、市内のくみ取り家庭、事業所から生じるし尿の定期収集を実施する。収集体制は、月2回または1回の定期収集を、平成18年度から市内業者1者に100%委託し実施。くみ取り世帯からし尿を収集し手数料を徴収する。	(活動指標欄) ① し尿収集世帯数・事業所数 ② し尿 収集量 ③		
意図	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期収集することにより周辺環境の保全を行う。	(成果指標欄) ① し尿収集率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	対象世帯は本人からの申込書・停止届、くみ取り業者からの報告、給排水設備課経由の廃止届（下水接続による）、住民票異動情報等をもとにオンライン処理により管理している。 平成27年度は177世帯・62事業所1087トンのくみ取りを実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	39,101	37,662	36,379	43,938	50,155	
事業費	事業費	31,695	31,463	30,429	37,803	43,842
	人件費	7,406	6,199	5,950	6,135	6,313
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,845	2,510	2,329	2,350	2,519
一般財源	37,256	35,152	34,050	41,588	47,636	
対象指標	① 世帯	177	195	227	230	272
	② 箇所	19	19	17	21	20
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 軒	196	214	244	251	292
	② トン	1,087	1,084	1,096	923	984
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	縮小 市街地の一部と市北部の浄化槽未設置世帯を合わせたくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施することにより周辺環境の保全を行えた。市南部地域の下水道の普及率は100%に近づいているが依然としてくみ取り世帯は残っており、今後も引き続きし尿収集を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清06し	
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2 安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
対象	市内で発生するし尿・浄化槽汚泥等	(対象指標欄)	① し尿処理世帯・事業所数 ② 浄化槽設置世帯数 ③ し尿・浄化槽汚泥等搬入量	
手段	未水洗化世帯から発生するし尿及び浄化槽の点検清掃時に発生する浄化槽汚泥の処理を行う。し尿・浄化槽汚泥等を固形物と液体に分離し、液体を希釈処理したうえ、下水道へ放流する。	(活動指標欄)	① 運転日数 ② ③	
意図	し尿・浄化槽汚泥を適正な処理を行い、公衆衛生の向上及び生活環境の保全をはかる。	(成果指標欄)	① し尿・浄化槽汚泥等処理率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の延命化のため、生活排水槽の補修工事を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	84,835	85,774	89,232	86,543	83,231	
事業費	事業費	46,943	45,138	31,114	28,181	26,704
	人件費	7,406	7,238	5,198	5,442	3,607
	減価償却費	30,486	33,398	52,920	52,920	52,920
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債	8,100	7,300			
	その他	1,506	1,500	1,538	1,576	1,740
一般財源	75,229	76,974	87,694	84,967	81,491	
対象指標	① 箇所	196	214	244	251	292
	② 世帯	1,166	1,294	1,320	1,310	1,335
	③ トン	3,671	3,623	3,802	3,434	3,784
活動指標	① 日	366	365	365	365	365
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の運転管理は委託している。今後も適正処理を行うとともにコスト縮減に努め、適正な運転管理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	日雇労働者健康保険事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労01日	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令	健康保険法			
対象	日雇特例被保険者	(対象指標欄)		
		① 日雇特例被保険者数		
		② ③		
手段	健康保険法の規定により健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者への健康保険被保険者手帳の交付、更新、再交付、受給資格者票の交付、更新、再交付、返納、特別療養費受給票の交付、返納等、受給資格の確認を行う	(活動指標欄)		
		① 健康保険被保険者手帳交付数		
		② 受給資格者票交付数 ③		
意図	健康保険法の規定に基づき日雇特例被保険者の保険の確保を行う	(成果指標欄)		
		① 受給資格確認数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	日雇特例被保険者に対し、手帳の交付、手帳の返納、受給資格者票の交付、特別療養費受給票の交付、受給資格の確認を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	0	0	0	1	1
事業費	事業費	0	0	0	1
	人件費	0	0	0	0
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	1	1
対象指標	① 人	6	5	4	6
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 冊	6	5	2	5
	② 冊	5	6	3	6
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	52	40	35	54
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	健康保険法の規定による健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者の保険確保を行うことができた。28年度も同様に保険確保を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業	事業開始日
課名	商工勤労課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	労働問題審議会の開催、労働実態調査、労働施策に係る行動計画の検証、技能功労者表彰、宝塚市雇用促進連絡協議会及び勤労者労働団体への補助を行う。	(活動指標欄) ① 労働問題審議会開催回数 ② 雇用促進連絡協議会会員数 ③		
意図	高齢者や障害者、女性、さらに若年者、非正規雇用労働者等、働く意欲を持つ人が、その希望や能力に応じて働くことができるよう、雇用・就業の促進と安定を図る。また、勤労者が、働きやすい職場環境の中で働き、仕事と他の活動とのバランスがとれ、ゆとりを持った生活を送れるよう啓発活動を行っている。	(成果指標欄) ① 雇用促進連絡協議会セミナー参加者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	労働問題審議会を開催し、行動計画検証等について審議した。雇用促進連絡協議会では、高齢者雇用に関するセミナーを開催し、高齢者が活躍できる企業を目指した先進的な取組みを行っている企業を訪問した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,582	12,564	8,137	8,737	8,869	
事業費	1,176	5,326	1,207	1,481	1,655	
人件費	7,406	7,238	6,930	7,256	7,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金			0			
市債			0			
その他			0	79	80	
一般財源	8,582	12,564	8,137	8,658	8,789	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	1	2	2	2
	② 団体	30	32	34	37	39
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	14	23	20	35	25
(上段：目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	雇用促進連絡協議会には市内の民間事業者、福祉関連事業者など30団体が加入し、障がい者、高齢者、女性等の雇用確保、職業能力の開発及び企業内の啓発活動の推進を目的に活動している。また、労働問題審議会の委員には、事業主代表、労働者代表、知識経験者、公募市民、関係行政機関の職員など幅広く参画いただいている。	
担当課総合評価	改善	労働問題審議会では、本市の労働施策に係る行動計画実施の検証、労働施策に係る諮問について審議した。雇用促進連絡協議会では、高齢者の雇用促進を目的として人事労務担当者向けのセミナーを開催した。併せて、高齢者が活躍されている先進事業所を訪問して意見交換するなど、取組み内容は評価できる。課題としては、セミナー参加者数を増加させる取組みが必要であると考えている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業		事業開始日	平成19年度
課名	商工勤労課			

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	15歳以上の市民	(対象指標欄) ① 15歳以上の市民（住民基本台帳） ② ③		
	栄町2丁目のソリオ2・7階にワークサポート宝塚をハローワーク西宮（兵庫労働局）と連携して設置し、年齢、雇用形態に関係なく、求職受理、職業相談、職業紹介、求人検索機を利用した求人情報の提供を行う。	(活動指標欄) ① ワークサポート宝塚来所者数 ② ワークサポート宝塚自己検索機利用件数 ③ ワークサポート宝塚相談件数		
	求職者が求める求人情報をよりの確に提供するとともに、就職活動に関する様々な相談を解決することで、求職者の就職率向上や就職機会の拡大を図る。	(成果指標欄) ① ワークサポート宝塚就職率（紹介成功率） ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	職業相談、職業紹介、求人情報の提供、就労に係る情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧等により雇用促進に努めた。施設利用の促進を図るため、エフエム宝塚を活用した広報活動や横断幕の設置を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,929	13,895	13,306	13,649	13,742	
事業費	事業費	6,523	6,657	6,376	6,393	6,528
	人件費	7,406	7,238	6,930	7,256	7,214
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	13,929	13,895	13,306	13,649	13,742
対象指標	① 人	201,897	201,345	200,945	200,677	199,717
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	27,171	30,759	28,897	31,044	29,240
	② 件	21,119	25,721	22,585	24,310	23,246
	③ 件	9,391	10,388	9,096	10,520	11,345
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	26 19.4	26 15.9	26 15.2	26 13.9	26 12.7
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	利用件数は開設以来、高い数値で推移しており、市民からのニーズは高いものと考えている。今後も、国と市の一体的実施事業として、国との連携強化を図りつつ、利用促進のための周知活動にも努めて事業を推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業	
課名	商工勤労課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
対象	補助金の支出先である公益社団法人宝塚市シルバー人材センターと同センターの会員	(対象指標欄)	① シルバー人材センターの会員数 ② ③	
手段	宝塚市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 高齢者就業機会確保事業費等補助金額 ② ③	
意図	宝塚市シルバー人材センターが、民間等の就業先開拓を強化し、高齢者の生きがいがつくりと社会参加の機会の更なる確保を行う。	(成果指標欄)	① シルバー人材センター民間受注額（年間） ② 60歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの入会率 ③ シルバー人材センター会員の就業率	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	高齢者就業機会確保事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,182	13,397	13,036	13,627	11,784	
事業費	11,330	11,588	11,303	11,813	9,980	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	13,182	13,397	13,036	13,627	11,784	
対象指標	① 人	1,175	1,211	1,191	1,216	1,204
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	11,240	11,498	11,213	11,723	9,890
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 百万円	200	200	200	200	200
(上段：目標値)	② %	162	168	164	168	168
(下段：実績値)	③ %	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
		73	71.7	72	68.6	70.7

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	民間受注額は、ここ数年厳しい状況が続いているが、就業率に大幅な変動は見られない。60歳以上の人口に占める入会率は、なかなか増加しないため、就業機会の確保に加え、魅力あるセンターづくりが進められるよう支援していく必要がある。平成24年から平成26年までの間、国及び市の補助を受けて実施した企画提案方式2事業（子どもの一時預かり事業・地域で支え合う高齢者生き生き事業）は、本市のニーズに合致した事業であり評価できる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	
課名	商工勤労課	事業開始日 昭和53年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		

関連根拠法令

対象	同一事業所に1年以上勤務する者で、宝塚市内に住宅を新築・購入又は増改築する者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	融資残高に応じて、融資取扱金融機関に対して預託を行う。	(活動指標欄) ① 金融機関預託金額 ② ③
意図	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を行うことにより、勤労者の住環境整備の改善及び整備並びに生活の維持安定を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする	(成果指標欄) ① 勤労者住宅融資貸付数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	近畿労働金庫西宮支店及び尼崎信用金庫宝塚支店に対し、融資残高に応じて預託を行った					
年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	11,435	13,464	16,072	18,139	21,257
事業費	事業費	10,509	12,559	15,206	17,232	20,355
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		12,559	15,206	17,232	20,355
対象指標	一般財源	11,435	905	866	907	902
	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	8,112,000	12,559,000	15,206,000	17,232,000	20,355,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	31	36	38	45	47
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成15年度から新規融資斡旋を行っていないため、預託金は年々減少しているが、償還期間満了までの間、引き続き必要な金額を預託する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	勤労市民センター等管理運営事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
関連根拠法令	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
対象	勤労者及び市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	勤労者及び市民の福祉の増進並びに教養・文化の向上のため、各種ミーティング、ダンスや軽スポーツ、教室などに対し貸室業務を行うとともに、就労支援のためのパソコン講座や教養文化の向上のための講座等を行う	(活動指標欄) ① 勤労市民センター利用件数 ② 就労支援等パソコン講座開催回数 ③ 末広駐車場利用台数		
	勤労市民の福祉の増進や教養文化の向上を図る施設として、センターの効用を最大限に発揮するよう運営するとともに、就労促進につながる技能習得に係る事業の実施や関係機関と連携して就労に係る情報提供や情報発信を行う。	(成果指標欄) ① 勤労市民センターの利用率 ② 就労支援等パソコン講座参加者数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各種会合、ダンスや軽スポーツ、教室等の貸室業務を行うとともに、パソコン講座や教養文化講座等を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,089	7,172	6,724	6,627	8,604	
事業費	事業費	1,955	2,059	1,650	1,512	1,691
	人件費	926	905	866	907	2,705
	減価償却費	4,208	4,208	4,208	4,208	4,208
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	7,089	7,172	6,724	6,627	8,604	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	3,293	3,826	2,914	2,549	2,231
	② 回	42	40	40	46	22
	③ 台	145,291	145,361	132,425	120,675	126,326
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	30 27.5	30 35.8	30 27.4	25 23.9	- 20.8
	② 人	- 288	- 236	- 190	- 265	- 150
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	高齢者を中心とするボランティアスタッフが、施設内で活動されている。例えば、植栽管理や若者の中間就労の場として活用しているコーヒー屋台の運営にも関わっていただいている。		
担当課総合評価	改善	利用者アンケートによると、利用満足度も高く指定管理者が適切に管理運営を行っているものと考えられる。利用区分を増やしたため、稼働率は27.5%となっているが、市民活動の場として広く活用されている。また、末広駐車場に関しては、昨年度とほぼ変動がなかったものの依然として利用頻度は高い。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	1 若者の社会的・経済的自立を社会全体で支援する仕組みづくりを推進します		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	(活動指標欄) ① 若者しごと広場相談件数 ② 就労支援セミナー開催回数 ③		
	意図	(成果指標欄) ① 就労支援セミナー延べ参加者数 ② 若者就労支援事業参加者の就業数(年間) ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市と国との一体的事業として、若者しごと相談広場での相談、市内2大学での出張相談、就職支援セミナーの開催、パート就職面接会の開催など、若者と女性に重点を置いて事業を実施した。なお、市内2大学での出張相談は、平成26年度からの新規取り組みである。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	5,986	5,801	5,192	5,742	6,013	
事業費	事業費	3,209	3,087	2,593	2,749	3,037
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,993	2,976
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,986	5,801	5,192	5,742	6,013
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	944	980	979	892	289
	② 回	20	20	18	17	19
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	237	223	173	213	163
	② 人	10	10	10	10	10
	③	10	7	2	6	5
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	若者就労支援事業をノウハウを持つNPO法人へ委託し、きめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。		
担当課総合評価	改善	若者の就職支援においては、対象者ごとのきめ細かな支援が必要である。現在は、国、市及びNPO団体が有機的に提携していることで、対象者に応じた就労支援が提携できている。また、女性に対しても各種セミナーや就職面接会を開催し、再就職を希望する女性への支援を行っている。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業（地域人づくり事業）		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	1) 就労を希望する女性及び概ね60歳以上の高齢者	(対象指標欄)	① 市民（住民基本台帳人口） ② ③	
手段	高齢者及び女性向け就労セミナー、起業セミナーの開催及び就労に関する相談の部分をNPO法人に委託して実施。	(活動指標欄)	① 女性・シニア就労支援セミナー開催回数 ② ③	
意図	高齢者及び女性が地域での就業を通じて社会参加できる環境づくりを促進し、地域で活躍できる場を創出する。	(成果指標欄)	① 失業者雇用人数 ② 女性・シニア就労支援セミナー参加者数 ③ 間接雇用創出人数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	シニア・女性のライフキャリア促進事業として高齢者及び女性就労セミナー32回、起業セミナー8回実施するとともに、セミナー修了者に対する就労及び社会参加に関する総合的な相談を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,212	9,622			
事業費	7,212	9,622			
人件費	0	0			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,212	9,622			
対象指標	① 人	233,877	233,776		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	40	52		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① 人	0	1		
(上段：目標値)	② 人	0	1		
(下段：実績値)		113	128		
	③ 人	30	30		
		24	25		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	高齢者、女性の就労セミナー等の実施についてはノウハウを持つNPO法人へ委託し、就職決定まできめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。
----------	--

担当課総合評価	改善	人口減少社会に向かって、女性や高齢者が、意欲と能力に応じて就労できる社会であることが求められている。女性の労働意欲の高まりにより、就業率は年々増加傾向にあり、また、高齢者にあつては、公的年金支給額の減少により収入を確保したい高齢者も増加、加えて、認知能力の向上により高齢者の就労希望者も増加していく。このような時代背景のもと、当該事業のニーズは、今後、益々高まっていくものと考ええる。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業	
課名	農業委員会	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農01農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります	
関連根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法		
対象	主に市内の農業者	(対象指標欄)	① 農家戸数 ② ③
	1) 農地法等に基づく農地の所有権移転、賃貸借、転用等の届出・許可申請等 2) 農業者の生活安定のための農業者年金加入の手続き、農地の相続、農業経営者への相談等の業務 3) 農地パトロール（利用状況調査）	(活動指標欄)	① 農地の権利移動面積 ② 農地転用面積 ③
	農地の有効利用を図ると共に、地域の農地利用や農業生産の相当部分を担うような農業構造をつくり、これを通じて農業・農村の活性化を図る。	(成果指標欄)	① 農地の不耕作解消面積 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	農業委員会を12回開催し、農地法第3条（権利移転等）を17件、第4条（転用行為）を35件、第5条（転用行為を前提とする権利移転）を40件の許可申請、届出受理の処理等を行った。また、農地パトロールによる市内全域農地の利用状況調査（農業委員の定例現地調査を含む）、農業者年金加入促進等を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	26,365	26,893	24,870	27,066	27,190	
事業費	事業費	12,478	13,322	11,875	10,262	10,464
	人件費	13,887	13,571	12,995	16,804	16,726
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	2,207	2,875	1,580	1,907	1,948
	市債					
	その他	173	173	167	158	165
	一般財源	23,985	23,845	23,123	25,001	25,077
対象指標	① 戸	922	932	936	942	942
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① m ²	39,821	33,444	17,383	35,246	19,610
	② m ²	39,531	30,188	27,644	34,290	30,599
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① m ²	-2,514	4,708	40,608	36,428	4,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>補充</p> <p>農業委員会等に関する法律により設置された行政委員会であり、農地法に基づく農地の権利移転、農地の転用に係る許可、届出処理については、委員会において現地調査も含め処理した。また、農業委員と共に市内全域の農地利用状況調査を行い、農地の不耕作状況を把握した。不耕作地解消対策については、近隣住民からの苦情処理対応に止まった。肥培管理等で過去解消された荒廃農地について再び荒廃化が進み遊休農地が前年度より増加した。農地法改正により、平成27年4月1日から農地台帳及び地図を法定項目についての公表が義務づけられ、農地台帳公開システム整備事業において、公表された。</p>

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内全農家	(対象指標欄)	① 農家戸数 ② ③	
手段	1) 米の生産調整等農業関連事業にかかる各農家への周知、指導及び提出書類の取りまとめ等を宝塚市農会連合会に委託する。2) 農会未所属農家に対して農業関連事業にかかる連絡、指導等を実施する。3) 国、県、その他市町村やJAなどの関係団体と連携をとり、事務手続き等を適正に執行する。	(活動指標欄)	① 経営所得安定対策にかかる営農計画書配布枚数 ② ③	
意図	経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。	(成果指標欄)	① 経営所得安定対策加入件数 (米) ② 経営所得安定対策加入件数 (米以外) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	農会等を通じ、市内全農家へ、経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の連絡、調整、指導等を円滑に実施し、その結果として、経営所得安定対策にかかる営農計画書を914枚配布した内、米に対する支援については406件、米以外に対する支援については325件の申請があった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,202	6,136	5,862	6,077	6,091	
事業費	3,425	3,422	3,263	3,356	3,386	
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	6,202	6,136	5,862	6,077	6,091	
対象指標	① 戸	922	932	936	942	942
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 枚	914	927	931	979	979
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件数	—	—	—	—	—
(上段：目標値)	② 件数	406	415	436	459	430
(下段：実績値)	③	325	382	411	544	422
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市内各集落の農会長と協力し、地域の農家へ経営所得安定対策等の連絡調整をおこなっている。	
担当課総合評価	改善	市内の全農家に対して、経営所得安定対策や農業共済事業制度、その他農業関連事業に対して連絡、調整などを実施し、事業の円滑な実施ができた。また、国、県等と連携して、農業事業等に関連する事務処理が適正に行えた。今後も引き続き農業振興のため、農会長と連携し、農業関連事業の推進を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村センター施設管理事業	
課名	北部振興企画課	事業開始日 昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				
対象	宝塚自然休養村の来訪者、地域住民。	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② 西谷地区市民 ③		
手段	西谷地域における観光・レジャー農業や観光農園情報発信の拠点施設であり、飲料水兼用耐震性貯水槽（100t）を備えた自然休養村センターを適切に管理し、来訪者への案内や休憩場所としての提供を行うとともに、地域住民の集會施設として貸館業務を行う。	(活動指標欄)		
		① センター開館日数		
		② ③		
意図	西谷地域の観光・レジャー農業の振興、都市住民との交流促進、地域の住民活動の活性化を促進する。また、災害時等の緊急時には隣接する東消防署西谷出張所とともに消防団の作戦指揮所として利用されることも想定している。	(成果指標欄)		
		① 自然休養村センター使用者数		
		② 自然休養村センター使用許可申請件数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	西谷地域を訪れる市民等に対して休養の場を提供するとともに、ダリアの花摘みやいちご刈り、いも掘り、栗拾い等の観光農業等の案内業務を行ったが、一般の観光目的の利用は極めて少なかった。施設の有効活用にも努め、主に地域住民の集會による研修室等の使用が年間210件、約4,400人の利用があった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,234	2,092	2,265	2,613	2,496	
事業費	1,359	1,123	1,290	1,624	1,553	
人件費	2,875	969	975	989	943	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	137	158	150	142	105	
一般財源	4,097	1,934	2,115	2,471	2,391	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	2,637	2,719	2,771	2,828	2,879
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	359	359	359	359	359
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		4,378	5,777	6,296	5,970	5,934
	② 件	350	350	350	350	350
		323	323	353	352	330
③	-	-	-	-	-	
(上段：目標値)						
(下段：実績値)						

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚西谷観光協会等と連携し、観光農園等の北部地域の観光資源を生かした振興に取り組む。		
担当課総合評価	拡充	当該施設は研修室等の利用により地域交流やまちづくりに貢献をした。本施設は年末年始以外は休館日がないという特徴を持つためPR方法等を工夫し、利用促進を図っていく必要がある。また、夢プラザ等近隣の施設との一体的運用による施設の有効活用等、行財政運営アクションプランをふまえつつ、北部地域活性化のために新名神高速道路インターチェンジ開業を見据え、耐震化も含めた行政機能の充実についても検討する必要がある。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村運営事業	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立自然休養村センター条例			
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・宝塚市を訪れる観光客 ・北部地域の農家 		(対象指標欄) ① 市民 ② 北部地域の販売農家数 (H22世界農林業センサス) ③	
手段	「自然休養村」の趣旨に則り、西谷地区の農業関係各種団体等で構成する宝塚市自然休養村管理運営協議会に対し、観光農業の推進、農産物の生産促進、観光農園の情報発信などの事業を委託する。		(活動指標欄) ① 収穫祭の開催日数 ② ダリア花まつりの開催日数 ③ 宝塚朝市の開催日数	
意図	西谷地区において、憩いと心に潤いを与える観光・レジャー農業の推進や野菜流通の促進等を行うことにより、都市住民との交流を図ると共に、西谷地域の農業振興と地域の活性化を推進する。		(成果指標欄) ① 収穫祭来場者数 ② ダリア花まつり来場者数 ③ 宝塚朝市来場者数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	ダリア花まつり、西谷収穫祭は例年どおり2日間開催した。宝塚朝市も昨年同様11回開催し、来場数はのべ10,519人である。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,226	3,096	2,850	2,888	3,007	
事業費	事業費	1,374	1,287	1,117	1,074	1,203
	人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	3,226	3,096	2,850	2,888	3,007	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 戸	276	276	276	276	276
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	2	2	2	2	2
	② 日	2	2	2	2	2
	③ 日	11	11	11	10	10
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		5,000	4,000	5,000	5,000	6,000
	② 人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		1,141	800	300	600	1,000
③ 人	11,000	11,000	11,000	10,000	10,000	
	10,519	6,900	11,700	11,500	8,400	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	都市住民(消費者)と西谷地域の農家(生産者)との交流を促進し、西谷地域における農業・観光産業の振興を図る。今後さらなる事業の充実に向け、関係団体が主体となって西谷地域の活性化に取り組めるよう支援する。	
担当課総合評価	改善	催しの来場者数については西谷収穫祭、ダリア花まつり、宝塚朝市のいずれも前年より増加している。市民の間に「食の安全・安心」への関心、地域で農産物や加工品を購入するという「地産地消」の意識が高まっていることから本事業への期待は大きいと言える。今後さらなる事業の充実に向け、関係団体が主体となって西谷地域における農業・観光振興等による地域活性化に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業	事業開始日
課名	農政課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります			
関連根拠法令				
対象	市内全農家	(対象指標欄)	① 農家戸数 ② 水田面積 ③	
手段	1) 米の生産数量配分にかかる事務(現地確認も含む) 2) 農産物の生産拡大と担い手の生産規模拡大を目的とした施設野菜等生産拡大事業補助金を交付する。 3) 農業経営改善計画の指導及び認定を行う。 4) 集落営農組織化推進にかかる講座を開催する。	(活動指標欄)	① 米の生産調整数量 ② 農業サポーター登録人数 ③ 認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談件数	
意図	米の生産調整等に関する計画を策定し、その計画に基づき市内27集落へ配分する。米以外の農作物は面積に応じ交付金を支払う産地交付金を活用し、作付けを推進する。また施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び通年栽培できる環境を整える。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。	(成果指標欄)	① 新規就農者数(年間) ② 農業サポーター活動日数(延) ③ 新たな認定農業者数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	米の生産調整を実施し、産地交付金の対象となる作物は約51haとなった。農業サポート事業は、8人が登録し、延べ312日活動した。2名が新規就農し、うち1名が認定新規就農者となった。新たに加工キャベツの取り組みを検討している農会、集落営農を対象として稲美町へ加工キャベツの視察を実施し、17名が参加した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	15,868	13,580	13,521	12,452	9,839
事業費	6,610	4,533	4,858	3,382	821
人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	5,589	2,797	3,912	2,529	290
市債					
その他					
一般財源	10,279	10,783	9,609	9,923	9,549
対象指標	① 戸	922	932	936	942
	② a	35,115	35,656	36,009	36,179
	③	-	-	-	-
活動指標	① a	17,305	17,413	18,339	18,940
	② 人	8	16	22	17
	③ 件数	1	2	1	2
成果指標	① 人	1	1	1	1
(上段:目標値)	② 日	600	600	600	600
(下段:実績値)		315	420	554	432
	③ 人	1	1	1	1
		0	2	1	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況	市は、市内各集落の農会長と連携し、米の数量調整に係る現地確認をおこなっている。また、農業サポート事業では、市、市民、農業者間で連絡調整をしながら事業を実施している。	
担当課総合評価	改善	平成27年度については、新規就農者が2名あり、目標を達成できた。また、そのうち1名が認定新規就農者に認定された。しかし農業サポート登録数は昨年より半減しており、制度の周知方法、あるいは事業内容そのものを見直す必要がある。農家戸数が年々減少しており、新規就農者の確保が重要となっている中、新規就農者や既存の農業者が安定した経営を行えるよう、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります	
関連根拠法令			
対象	宝塚市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	市内13農園(うち市直営2箇所)計340区画の市民農園の貸出しを行う。	(活動指標欄) ① 農園延長希望者 ② 農園募集区画数 ③ 農園応募数	
	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効活用と緑地の保全を図る。	(成果指標欄) ① 農園利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	利用者や農園主の意見を反映し、市民農園の事業内容の充実に努めると共に、特定農地貸付法に基づく市民農園(1農園19区画)を新たに開設した。また、空区画の多い大原野第一農園の23区画を返還し、ソーラシェアリング併設の所有者指導の入園方式市民農園を開設した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	4,358	4,266	4,048	4,242	4,233	
事業費	事業費	655	647	583	614	626
	人件費	3,703	3,619	3,465	3,628	3,607
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	831	954	975	1,016	1,044
一般財源	3,527	3,312	3,073	3,226	3,189	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	201	208	260	244	267
	② 区画	139	182	166	147	200
	③ 人	184	195	240	185	236
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 93	100 89	100 92	100 93	100 90
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	農園主・農園利用者・行政等が連携し、市民農園を運営している。		
担当課総合評価	改善	利用者からの要望・苦情については農園主と連絡を密にして対応し、農園利用者の満足度を高めるとともに、ホームページや農園区域内の看板設置等により利用者募集の情報提供に取り組み、空き区画の解消・農園の利用拡大に努めた。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	2 山本の花弁・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚園芸振興センター条例			
対象	宝塚市民、花き植木園芸産業関係団体		(対象指標欄) ① 市民 ② 花き植木園芸産業関係団体 ③	
手段	地域活性化と花き植木産業の振興のために宝塚園芸振興センター（あいあいパーク）を中心として園芸振興事業、園芸アドバイザー事業及びオープンガーデン普及促進事業等を推進する。また、宝塚植木まつりに合わせて花き展示会や観賞植物品評会を開催すると共に、須賀川里帰り牡丹の管理及び観賞会を実施する。		(活動指標欄) ① オープンガーデンフェスタ開催日数 ② 宝塚植木まつり開催期間 ③ あいあいパーク開館日数	
意図	花き植木産業の構造改善を図り、あいあいパークを拠点施設として市民が植木や花に親しむような機会を創出する。また、花き植木産業の活性化と地域緑化推進・環境保全を図る。		(成果指標欄) ① あいあいパーク利用者数（年間） ② 宝塚植木まつり来場者数 ③ オープンガーデン参加庭主数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚園芸振興センターの指定管理者である宝塚山本ガーデン・クリエイティブ（株）によりワンコイン講座（1講座・6名参加）、達人技ガーデニング講座（10講座・149名参加）、並びにオープンガーデン普及促進事業（市内全域109庭参加）を実施。また植木まつり（春・秋）、里帰り須賀川牡丹保存育成等事業を実施。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	57,408	57,522	55,353	54,356	53,111	
事業費	20,727	21,052	19,267	17,863	16,670	
人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018	
減価償却費	27,423	27,423	27,423	27,423	27,423	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	57,408	57,522	55,353	54,356	53,111	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 団体数	8	8	8	8	8
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日数	5	5	5	5	6
	② 日数	8	7	8	8	8
	③ 日	360	359	359	359	359
成果指標	① 人	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(上段：目標値)		880,734	889,000	908,000	942,000	910,000
(下段：実績値)	② 人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		38,000	34,000	42,000	33,000	40,500
	③ 庭数	130	130	130	130	130
		109	115	129	128	126

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	花き植木産業を活性化させるため、宝塚市花き園芸協会とともに、山本新池公園にて植木の展示・即売会をおこなったり、花き植木の観賞会、里帰り牡丹観賞会を開催する。また、あいあいパークとともに市民や園芸業者などの庭を公開するオープンガーデンフェスタを開催する。	
担当課総合評価	改善	宝塚植木まつりは128回を数え、定着したイベントとなっているが、来場者数が減少傾向にある。そこで新たな取組として寄せ植え体験を開催し、イベント内容の充実を図った。また、植木まつりのチラシにおいて、広告募集をおこない、財源確保につなげた。あいあいパークは年間利用者が880千人と昨年よりも減少したが、今後集客数を伸ばすため、さらに魅力ある施設となるよう講座内容、イベント内容等の充実に向け、市民等が花や植木に親しめるような各種事業を展開、地場産業である花き植木産業の活性化を図る。オープンガーデン参加庭数は109庭となった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業		
課名	農政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立長谷牡丹園条例			
対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄) ① 市民 ② 来訪者 ③		
手段	長谷牡丹園の施設管理、園内の里帰り牡丹約2600株の肥培管理及び、園外での島根県大根島から寄贈された50種200本をはじめとする里帰り牡丹の保存・育成を行う。また、長谷牡丹園の開花時に開園し、野点や餅つきなどのイベントを開催する。	(活動指標欄) ① 年間開園日数 ② ③		
意図	全国13地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。	(成果指標欄) ① 長谷牡丹園来園者数(年間) ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	長谷牡丹園芸組合が指定管理者として、施設の維持管理・運営及び牡丹と芍薬の肥培管理を行う。牡丹の觀賞と各種イベントを実施し、集客力を高め、花き農業の振興を図った。開園期間は4月26日から5月25日、うち野点10日、餅つき5日、ごはんパー亭3日の提案事業を実施。来園者数は3,761人である。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,612	8,815	8,168	10,470	8,067	
事業費	7,760	7,006	6,435	8,656	6,263	
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	9,612	8,815	8,168	10,470	8,067	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	30	29	30	31	38
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(上段:目標値)	②	3,761	4,589	5,123	4,225	3,357
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	指定管理者である長谷牡丹園芸組合は、地域住民で組織する団体であり、地域をあげて施設運営を行っている。大根島や須賀川市から里帰りした牡丹の肥培管理及び試験植栽を通じて、地域の活性化と農業の振興を図っている。	
担当課総合評価	改善	近年、春季開園の入場者数は4~5,000人前後で推移していたが、平成27年度は4,000人を割り込んだ。また、冬季開園は寒牡丹の株が枯れる被害等により、平成23年度以降は実施できていない。常設駐車場の整備が完了したことから旅行者への誘客の働きかけや、来園者が毎年訪れたいくなるような魅力ある施設への大規模なリニューアルに向けた検討も必要である。実施した土壌改良は一定の効果が見られるものの、引き続き栽培技術の向上や施設の改修を実施するとともに、適正な施設維持・管理運営を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業	
課名	農政課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります			
関連根拠法令	宝塚市立農業振興施設条例			
対象	宝塚市民 来訪者 宝塚の農家	(対象指標欄)	① 市民 ② 来訪者 ③ 宝塚の販売農家数(Ｈ22世界農林業センサス)	
手段	農業の振興及び地域の活性化を図るため、西谷地域で生産された農産物を、農産物直売所「西谷夢市場」で直売する。また、地元農産物を原料とした加工品の製造及び販売を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数 ② 直売所部会会員数 ③	
意図	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。	(成果指標欄)	① 農業振興施設の来場者数(年間) ② 農業振興施設(農産物直売所)の販売額(年間) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 J A兵庫六甲が指定管理者となり、西谷夢市場では地元の新鮮で安全安心な農産物や加工品の販売を行った。また、農産物加工所を活用し地元農産物を原料とした米粉パン、巻き寿司等の加工品製造・販売を行った。さらに、生産者が地元野菜等を使った料理などを振舞い地元野菜をPRし消費拡大に努めた。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	5,599	5,582	5,478	5,565	5,390
事業費	2,224	2,228	2,163	2,209	2,039
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,599	5,582	5,478	5,565	5,390
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人 -	-	-	-	-
	③ 戸 418	418	418	418	418
活動指標	① 日 320	315	316	317	314
	② 人 114	120	115	112	114
	③ -	-	-	-	-
成果指標	① 人 65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
(上段:目標値)	② 円 78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000
(下段:実績値)	③ 72,040,028	71,498,597	72,021,903	69,036,171	71,126,695
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	J A兵庫六甲、地元の農業生産者、行政等が連携し自治運営を行っている。	
担当課総合評価	改善	「西谷夢市場」への年間の来場者数及び販売額は微増した。課題とされる「西谷夢市場」での午後からの品薄状態の解消や利用者のニーズにあった営業時間の改善等により、さらなる来場が期待できると言える。また、生産者と消費者との交流、食の安全・安心への関心、地域で農産物や加工品を購入するという地産地消の市民意識が高まっていることから、引き続き「西谷夢市場」では、地元ならではの魅力ある施設の運営、「宝塚ブランド」商品の販売促進、多様なイベントの開催や多岐にわたるPRチラシ配布などを積極的に行い、収益の増加に結びつけていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業・園芸体験交流促進事業		
課名	農政課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	春夏期・秋冬期の各1回ずつ、市内の親子を対象に公募を行い、自然休養村センター等を基点として、西谷地域の若手農業者等のほ場へ案内し、季節野菜の収穫や味覚体験等を行うバスツアーを日帰りにて実施する。	(活動指標欄)		
		① 体験交流促進事業開催日数		
		② ③		
意図	日帰りバスツアーを実施することにより、南部の市民に西谷地域に足を運ぶ機会をつくる。また、西谷の若手農業者のほ場にて季節野菜の収穫・味覚体験を行う事により、市民と農業者交流を深めるとともに、自然豊かな西谷の魅力を経験してもらう。	(成果指標欄)		
		① 体験交流促進事業参加人数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 「とれ穫れ西谷野菜1日ツアー（春夏期）」は6月14日に実施し、応募者36組121名に対して抽選にて参加者は12組43名、「とれ穫れ西谷野菜1日ツアー（秋冬期）」は12月5日に実施し、応募者27組77名に対して抽選にて参加者は14組36名の結果となり、ともに参加者から好評を得た。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,992	2,061	1,965		
事業費					
事業費	140	252	232		
人件費	1,852	1,809	1,733		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		69	41		
一般財源	1,992	1,992	1,924		
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
活動指標					
① 日	2	2	2		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
成果指標					
① 人	100	100	100		
(上段:目標値)	79	78	88		
②	-	-	-		
(下段:実績値)	-	-	-		
③	-	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	訪れる各施設との連携、さらにJA兵庫六甲及び地元生産者の協力のもと、本事業を実施している。	
担当課総合評価	維持	西谷地域への日帰りバスツアーを実施し、春夏期は43名、秋冬期は36名、計79名の参加があった。西谷地域に足を運ぶ機会をつくり、自然環境や風土に触れ、西谷産野菜の収穫や味覚体験等を通じて、自然の豊かさ・魅力を肌で感じてもらった。参加者からのアンケート結果では「大満足・やや満足した」ともに90%以上であり非常に好評を得た。今後も、西谷地域を訪れ、農に触れながら交流してもらえる機会を促進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	西谷交流事業		
課名	農政課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	春は長谷牡丹園の「牡丹と芍薬まつり」、秋は佐曽利園芸組合の「ダリア花まつり」に合わせ、阪急山本駅と現地（会場）を結ぶ直通の無料送迎バスを運行する。	(活動指標欄)		
		① バス運行日数		
		② ③		
意図	公共交通機関利用による来場手段が乏しい「長谷牡丹園」や「ダリア園」に少しでも多くの市民に来訪いただき、その魅力を知っていただくことを目的とする。	(成果指標欄)		
		① バス利用者数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	長谷牡丹園の「牡丹と芍薬まつり」開園期間中の2日間（5月5・6日）に、阪急山本駅と現地（会場）を結ぶ直通の無料送迎バスを運行した。事前予約制で、のべ142名を輸送した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,176	2,286			
事業費	事業費	250	477		
	人件費	926	1,809		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,176	2,286		
対象指標	① 人	233,877	233,776		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 日	2	4		
	②	—	—		
	③	—	—		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	200 142	200 309		
	②	—	—		
	③	—	—		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	北部地域住民と南部地域住民の交流を図るとともに、西谷地区の地域活性化を推進する。	
担当課総合評価	維持	利用した方々には大変好評だったものの、バスの輸送力から、対象者は限られており、事業の費用対効果については検討の余地がある。また、公共交通機関を利用して来場される一般の方との公平性に対する考え方にも一定の整理が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業		
課名	農政課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります	
関連根拠法令			
対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄)	① 市民 ② 来訪者 ③
手段	市内の花壇等にダリアを植栽するとともに、学校園や緑化団体等にも参画を促し、まちをダリアの花で彩る。また、ダリアの花を使った飾りやプリザーブドフラワーなどにより、市内外に花の魅力を発信していく。上佐曾利地区の「宝塚ダリア園」を観光スポットとしてPRする。	(活動指標欄)	① ダリア園開園日数（秋期） ② ③
意図	本市の北部地域にある上佐曾利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力を市民や観光客に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、西谷地域全体の活性化を図る。	(成果指標欄)	① ダリア園来園者（秋期） ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	南部地域で公共スペースにダリアを植栽し、また市民や緑化団体、学校園でも球根を植え、ダリアを身近な花として取り組んだ。さらに、ダリア花飾りなどにより花の魅力を発信するとともに、市内外からの「宝塚ダリア園」への来園者の増加に取り組んだ。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,639	8,808			
事業費	2,787	6,999			
人件費	1,852	1,809			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		300			
一般財源	4,639	8,508			
対象指標	① 人	233,877	233,776		
	② 人	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 日	34	30		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① 人	6,000	6,000		
(上段：目標値)	②	4,768	2,313		
(下段：実績値)	③	-	-		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	ダリア産業は本市の特長的農業と位置付けられ、約85年の歴史があることから、この地域資源を守るため、市民と一体となりダリア植栽を展開し、ダリアの魅力を活かしたまちづくりに取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	ダリアの球根植栽により、広く市民等にダリアの魅力を情報発信できたが、上佐曾利地区が日本で有数のダリア球根の生産地であることを十分にPRできていないと言えない。地域資源としてのダリア産業の振興とともに、観光スポットとして内外に発信していくためには、常設駐車場の整備が完了したことから、旅行者への誘客の働きかけや根幹となる後継者の育成に早急に取り組む必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	多面的機能支払交付金		
課名	農政課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります	
関連根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	地域が共同で行う、農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、ため池など）の質的向上を図る活動に対する支援を目的に、「多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金）」を交付する。	(活動指標欄) ① 農地維持活動に取り組む組織数 ② 資源向上活動に取り組む組織数 ③ 施設の長寿命化に取り組む組織数	
	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。	(成果指標欄) ① 素掘り水路からコンクリート水路への更新 ② U字フリューム等既設水路の再布設 ③ 水路の破損部分・老朽化部分の補修	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	法制化に伴い、申請のあった市内12（継続10・新規2）の活動計画を認定し、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	25,079				
事業費	事業費	21,376			
	人件費	3,703			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金	16,056			
	市債				
	その他 一般財源	9,023			
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 組織	12			
	② 組織	10			
	③ 組織	7			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① m	1,589			
	② m	248			
	③ m	874			
	④ m	245			
	⑤ m	4,688			
	⑥ m	993			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	農業者団体を中心として、地域の多様な主体（非農家、子ども等）が参画する地域の共同活動に対して支援を行っている。	
担当課総合評価	維持	交付金は、市内12の地域で、農地法面の草刈りや水路の泥上げなどの基礎的保全活動ほか、環境保全活動や水路・ため池の補修など、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために活用されている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農04林	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民、農家数	(対象指標欄)	① 市民 ② 農家戸数 ③	
手段	1) 獣害被害を防止するための電気柵等設置に要する経費の一部を補助 2) 外来生物駆除の実施 3) 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上にかかる負担金を支払う。	(活動指標欄)	① 農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額 ② 防除柵補助農家数(延べ農家数) ③	
意図	1) 農作物被害防止事業として、猪防除柵の設置費の半額を補助することにより、農林業の振興を図る。 2) 外来生物の駆除を実施し、被害防止と共生への取組に資する。 3) 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図る。	(成果指標欄)	① 農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	10農会、16、270m防除柵を施工(延長)し、猟友会により、アライグマ174匹、ヌートリア21匹、ハクビシン10匹、イノシシ127匹、シカ19匹を捕獲した。また、県営治山事業の市負担分(事業費の0.3%)を支払った。ナラ枯れ被害のあった2か所で防除シートを設置した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	18,712	20,002	7,848	7,644	8,509	
事業費	11,306	12,764	918	388	1,295	
人件費	7,406	7,238	6,930	7,256	7,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	9	0	46	22	17	
市債						
その他	0	0	45	0		
一般財源	18,703	20,002	7,757	7,622	8,492	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 戸	922	932	936	942	942
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	0	0	45	66	1,031
	② 農家数	159	187	38	42	64
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① m	10,300	6,000	6,000	6,000	15,000
(上段:目標値)	②	16,270	31,550	6,500	6,602	8,722
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	北部各集落の農会長と協力し、地域の農家への農業被害拡大防止等の連絡調整をおこなっている。	
担当課総合評価	維持	イノシシ、シカ侵入防止柵の資材費を補助することによりイノシシ、シカによる農作物被害がある程度軽減したが、頭数は増加していると推測されるため、くくりわな等の設置を行い、防除のみならず個体数を減少させる取組を強化した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業	
課名	北部整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農02土01農	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令	宝塚市土地改良事業分担金徴収条例			
対象	ため池・用排水路の受益者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③		
	手段	地元（農家）要望を基に、老朽度・危険度の高いものから、ため池の堤体補強及び洪水吐・取水施設の改修や、用排水路を改修する。	(活動指標欄) ① 農業用施設改修箇所数 ② ため池定期点検の箇所数 ③	
意図	農業用水の確保及び農地の排水不良を解消することにより、農家の安定的な営農環境を保全する。	(成果指標欄) ① 農業用施設改修の実施率 ② ため池定期点検の実施率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内のため池（61ヶ所）の定期点検を実施した。今後、事業化に向けた池の調査設計を2ヶ所行なった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,852	3,469	34,321	7,405	5,780	
事業費	事業費	10,221	889	31,837	4,898	1,271
	人件費	2,631	2,580	2,484	2,507	4,509
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金	9,016	0	29,025	2,671	
	市債				900	
	その他		940	1,003		422
一般財源	3,836	2,529	4,293	3,834	5,358	
対象指標	① 戸	922	932	936	942	942
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	1	0	1	1	2
	② 箇所数	61	22	73	21	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	100	0	100	100	100
	③	100	100	100	100	—
	④	100	100	100	100	—
	⑤	—	—	—	—	—
	⑥	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	水路やため池等農業用施設の保全については水利組合等施設管理者が行い、改修については施設管理者と市が計画等について協議の上、市が実施し、管理者から分担金を徴収している。	
担当課総合評価	拡充	点検結果や地元要望関連事業などを踏まえ緊急性の高い箇所から改修を進めていく。地域の安定的な営農環境を保全するためには、当該事業の拡充が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	玉瀬地区ほ場整備事業		
課名	北部整備課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農02土02農	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令	土地改良法			
対象	玉瀬土地改良区の権利者	(対象指標欄)		
		① 権利者数		
		② ③		
手段	不整形な農地を整形し農用地の集団化を行うとともに、湿田への暗渠排水、道路、用排水路等を整備することにより、営農環境の改善と災害防止を図る。	(活動指標欄)		
		① ほ場整備事業の整備面積		
		② ③		
意図	農地の集団化を行い換地処分、換地処分登記を行う。	(成果指標欄)		
		① ほ場整備事業の進捗率		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	約8.0haの農地整備工事が完了した。約1.0haについては、平成28年度に繰越を行った。市は、ほ場整備事業及び玉瀬川改修事業分担金を県に支払うとともに工事や換地業務について県、改良区と協議し事業推進を図った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	66,891	34,681	42,272	27,690	
事業費					
事業費	52,299	20,408	28,583	13,500	
人件費	14,592	14,273	13,689	14,190	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債	37,900	18,200	27,000	13,000	
その他					
一般財源	28,991	16,481	15,272	14,690	
対象指標	① 人	68	68	68	68
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① ha	9	3.2	0	0
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	80.5	52.5	40.5	14.8
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	玉瀬地区の農地約20haについて県営ほ場整備事業を実施する。県、土地改良区、市が計画協議の上、県が工事を実施し、改良区、市は分担金を支払う。換地計画等については土地改良区が実施する。		
担当課総合評価	拡充	28年5月から、約8.0haの農地の一時利用が開始された。国の経済対策により事業費の前倒しがあり、平成28年度も引き続き、県、改良区と協議し事業推進を図る。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	2 宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例			
対象	市内全事業所	(対象指標欄)		
		① 市内全事業所		
		② ③		
手段	平成19年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、宝塚商工会議所への事業補助、商店街等へのイベント補助、中小企業者への補助等を通じて、商工業の活性化、新産業の創出、企業誘致等を実施する。	(活動指標欄)		
		① 空き店舗活用事業補助金利用件数		
		② 商業活性化推進事業補助金額 ③		
意図	社会・経済環境の変化に対応した実効性のある施策を市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。	(成果指標欄)		
		① 主要商店街空き店舗率		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業に補助金を交付した。また、商店街空き店舗活用事業補助金などの各種補助金を商店街、中小企業者等へ交付したほか、特産品・加工品開発支援事業補助金を交付し、事業者に対し支援を行った。また、昨年度、実施した商工業実態調査の結果を今後の施策に活かしていく。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	37,995	43,616	31,952	35,046	36,748	
事業費	事業費	18,127	24,266	13,412	15,092	14,203
	人件費	19,868	19,350	18,540	19,954	22,545
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	37,995	43,616	31,952	35,046	36,748
対象指標	① 事業所	5,077	5,077	4,982	4,982	4,982
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	37	30	23	22	22
	② 円	2,753,174	3,296,845	1,606,436	1,614,193	1,877,436
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	10.6 19.01	10.6 20.5	10.6 17.5	10.6 19.9	10.6 21.1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	宝塚商工会議所との連携、イベント事業補助金の交付及び事業の後援など。	
担当課総合評価	改善	地域活性化のためのイベントに積極的に取り組む宝塚バルなどの意欲的な商業団体に対する支援や、空き店舗への入居事業者37名に補助を行うなど商業の活性化に繋がる支援を行った。おいしいまち宝塚事業では、引き続き「宝塚グルメアカデミー」「おいしいまち宝塚ページェス」に取り組んだが、参加希望者数は昨年度を上回り、好評を博した。昨年度、実施した商工業実態調査については、調査結果を今後の施策に活かしていくことで商工振興を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内中小企業者 融資あっせん制度取扱金融機関	(対象指標欄) ① 市内全事業所 ② 融資あっせん制度取扱金融機関 ③		
	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行う。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。	(活動指標欄) ① 融資あっせん申込件数 ② 信用保証料補助件数 ③ 信用保証料補助金額		
	中小企業融資あっせん制度に基づき実施された融資の残高に応じて、取扱金融機関に対し預託を行うことにより、本市商工業者への融資を円滑にし、事業の安定化を図る。	(成果指標欄) ① 融資実行率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行った。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	296,957	272,100	316,197	377,288	418,411	
事業費	290,123	265,416	309,785	368,218	411,197	
人件費	6,834	6,684	6,412	9,070	7,214	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他		263,110	307,190	366,860	409,100
一般財源	296,957	8,990	9,007	10,428	9,311	
対象指標	① 事業所	5,077	5,077	4,982	4,982	4,982
	② 行	12	12	12	12	12
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	38	94	79	51	45
	② 件	29	32	33	19	27
	③ 円	1,912,978	2,305,420	2,594,717	1,357,074	1,872,527
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	-	-	-	-	-
		95	99	99	84	87
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
担当課総合評価	改善	小規模事業振興資金に基づく融資は31件（97,300千円）、そのうち保証料を補助した融資は13件（1,913千円）であり、市内小規模企業の健全な経営に寄与したものと評価している。今後は、景気の変動等にも注視しながら、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
関連根拠法令	1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
対象	市内で起業しようとする者、及び起業して1年以内の者。	(対象指標欄)	① 市民 ② 起業融資活用者利子補給金申請者数 ③
手段	宝塚商工会議所が、市内での起業を希望する者に対する支援として、「創業セミナー」や個別の起業相談を実施する。市においては、国、県、市の起業関連融資を利用して起業した者に対し、当該融資に対する利子補給を実施する。	(活動指標欄)	① 創業セミナー受講者数(延べ) ② 起業融資活用者利子補給金額 ③
意図	意欲にあふれた起業家の起業活動を支援し、もって宝塚市の経済の活性化を図る。	(成果指標欄)	① 起業相談、指導を受けた人のうち起業した事業者数(年間) ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施した「創業セミナー」の受講修了者や起業相談を受けた方のうち、(株)日本政策金融公庫、兵庫県、又は市の融資制度を活用して起業した4名に新たに補助を決定、以前からの対象者を含めた総額718,849円の利子補給を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,423	3,667	3,627	4,358	2,274
事業費	719	1,021	1,085	1,637	470
人件費	2,704	2,646	2,542	2,721	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,423	3,667	3,627	4,358	2,274
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人 13	16	14	15	7
	③ -	-	-	-	-
活動指標	① 人 109	95	74	162	116
	② 円 718,849	1,020,398	1,084,581	1,636,372	469,352
	③ -	-	-	-	-
成果指標	① 人 27	19	14	4	4
(上段:目標値)	② -	-	-	-	-
(下段:実績値)	③ -	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	宝塚商工会議所で実施する「創業セミナー」の修了者等が、国、県、市の融資あっせん制度を活用した場合に利子補給を行い、協力して起業希望者への支援を行っている。	
担当課総合評価	改善	宝塚商工会議所では、創業支援事業計画に基づいた創業セミナー及び新たにビジネスプランコンテストを実施したほか、個別の相談・指導等の支援を行い、起業件数も19件から27件へと増加させた。市と商工会議所が連携して起業家を応援することは、一定の成果につながっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
細施策名	2 宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します		
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚にしかない価値ある「モノ(物)」「コト(事)」「バ(場)」を掘り起こして、ブランドとして選定、情報発信していく。その選定した資源について、イベント、広報物での披露、情報発信を行う。	(活動指標欄)	① 宝塚ブランド選定資源数 ② ③
意図	選定された宝塚ブランドを広く内外にPRすることによって、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指す。	(成果指標欄)	① PRイベント出店回数 ② フェイスブック閲覧者数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内外で開催された各種イベント（JRA宝塚物産展（阪神競馬場）、宝塚アニメフェスタ、宝塚ハーフマラソン大会ほか）において、物品販売とPR活動を実施した。ブランド発信事業の促進につながるセミナーの開催、体験ツアー、ガイドブック作成を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	9,078	11,794	14,829	16,717	14,623
事業費					
事業費	2,597	4,624	6,223	3,112	1,998
人件費	6,481	7,170	8,606	13,605	12,625
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,078	11,794	14,829	16,717	14,623
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 個	144	144	100	58	0
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標					
(上段:目標値)					
① 回	9	16	8	3	—
② 人	—	—	—	—	—
(下段:実績値)					
①	68	119	74	162	—
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	選定業務を宝塚商工会議所に委託して実施している。宝塚ブランド懇話会には、各分野の専門家に参画いただいている。
----------	--

担当課総合評価	改善	選定資源取扱者から一定評価を得ているが、一方で宝塚のブランドイメージに繋がっていないとの指摘もあり、今後の運営方針に関して検討の必要がある。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				
対象	市指定業種の事業所を立地し、操業するもの。 また、事業を既に営んでおり新たに設備投資のみを行うもの。	(対象指標欄) ① 宝塚市企業活動支援事業特定事業者 ② ③		
手段	企業立地又は設備投資を行う特定事業者に対し、奨励措置として、企業活動促進奨励金、事業所等賃料補助金、及び雇用促進奨励金を交付する。	(活動指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付申請事業者数 ② ③		
意図	既存企業の事業拡張や事業改善及び、新たな企業の立地を促進し、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を支援していく。	(成果指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付事業者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	広報たからづかや市ホームページを活用したほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知活動を行った。今年度は、企業活動促進奨励金を2件交付し、うち1件の認定申請を受理した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	529	462	0	0	
事業費	事業費	529	462	0	0
	人件費	0	0	0	0
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	529	462	0	0	
対象指標	① 団体	261	291	291	291
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	0	1	1	0
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	2	1	0	0
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 事業所の新設、増設、移設に際して、新たに土地、家屋、償却資産を取得した企業を対象に奨励金を支給する補助事業であるが、平成24年度に創設して以来、交付件数は2件とまだ認知度が低い状況である。商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化し、企業立地の促進を図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例 宝塚市産業活力創造会議規則			
対象	市民	(対象指標欄) ① 全市民 ② ③		
	手段	産業振興に向けた基本戦略の策定と具体的な取り組みの推進を図ることを目的に産業活力創造会議において審議を行う。 (活動指標欄) ① 開催回数 ② ③		
	意図	産業全体（観光、商業・サービス業、工業、農業）を計画的かつ総合的に活性化していくにあたり、産業振興に向けた戦略を策定し、それに基づいた具体的な取り組み（プロジェクト）を提案する。 (成果指標欄) ① 産業振興基本戦略の策定 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	前年度の審議や市内事業者、団体へのヒアリング結果を踏まえ、本市の産業振興基本戦略に係る提言（以下「提言」という。）を取りまとめた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	0	10,953	5,536		
事業費	事業費	0	4,620	338	
	人件費	0	6,333	5,198	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	10,953	5,536	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
活動指標	① 回	—	4	3	
	②	—	—	—	
	③	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 計画	—	1	1	
	②	—	1	0	
	③	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
		⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	産業活力創造会議には、市民公募委員をはじめ市内の商工業団体からの代表、市内事業者などが委員として参加している。		
担当課総合評価	維持	提言では、産業分野横断的な目標及び戦略からなる基本戦略が示されている。提言内容はすぐには実行できないものも含まれているが産業活力創造会議での議論の趣旨を踏まえたうえで可能な形で実施していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域消費喚起・生活支援事業（プレミアム付商品券）	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② ③		
	手段	宝塚市地域消費喚起・生活支援事業補助金に係るプレミアム付商品券発行事業を実施する宝塚市商店連合会に対し補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 取扱店舗数 ② ③	
	意図	地域振興に貢献する商店会等において使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化に資する。	(成果指標欄) ① 販売冊数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市商店連合会を実施事業者として「宝塚プレミアム・すみれ商品券」を発行額8千万円、発行冊数4万冊販売した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	116,838				
事業費	事業費	109,432			
	人件費	7,406			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	109,432			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,406			
対象指標	① 人	233,877			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 店	776			
	②	—			
	③	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 冊	40,000 40,000			
	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	完了 多種、多彩な事業所が取扱加盟店となり最終的には776店の参加があった。特に今回の量販店、コンビニエンスストアや宝塚大劇場などが参加し、市民にとって使いやすい商品券となった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業	
課名	観光企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 地域資源の有機的連携を促進します		
関連根拠法令				
対象	宝塚を訪れる国内外の観光客。	(対象指標欄)	① 観光客 ② ③	
手段	観光宣伝関係では、観光キャンペーンや西谷フォトコンテストの実施、「リボンの騎士プロジェクト」の展開（観光大使による観光PR活動の展開など）などを行う。外客誘致促進としては、兵庫県外客誘致促進委員会への参画のほか、外国人留学生への歌劇紹介事業等を実施する。観光集客イベントとしては、旅行代理店への旅行企画提案、市民ガイドによるまちあるきツアー、博多観光キャンペーンを実施。	(活動指標欄)	① 観光PR回数 ② ③	
意図	関連事業者および市民の協力と参画による「観光」を核とした交流人口の増大や都市魅力の効果的な発信により、まちに楽しみや賑わいを与え、観光集客の増加につなげるとともに観光産業の振興を図る。	(成果指標欄)	① 各施設入り込み者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	●観光宣伝一博多観光キャンペーンや西谷フォトコンテストの実施、旅行代理店への旅行企画提案、市民ガイド育成など●リボンの騎士プロジェクト一観光大使によるPR活動など●外客誘致促進一外国人留学生への歌劇紹介事業などを実施●集客事業一博多観光キャンペーン。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	38,214	85,397	85,465	76,267	63,240
事業費	21,550	49,209	48,214	38,173	29,319
人件費	16,664	36,188	37,251	38,094	33,921
減価償却費					
財源内訳	7,902				50
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	30,312	85,397	85,465	76,267	63,190
対象指標	① 人	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	28	47	39	42
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	9,650,000	9,515,000	9,382,000	9,251,000
(上段:目標値)	②	8,550,571	8,572,816	8,526,477	8,584,440
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	宝塚市国際観光協会に対して補助金を交付し、観光PRを図る事業を行政と共催で実施。宝塚市観光大使リボンの騎士「サファイア」選考会で各団体より副賞を提供。また、官学連携として近隣大学と連携し、外国人留学生へ歌劇を紹介した。	
担当課総合評価	維持	トリプル周年後ということで、イベントの減少に係る総集客数の落込みはあるものの、アニメタウンフェスタ等各種観光集客イベントの開催や観光キャンペーンの展開により、各施設入り込み者数は対前年より増えており、集客に関して一定の効果もあげている。他にも新規に公衆無線LANを設置し観光環境の整備に努め、情報誌への広告掲載、旅行代理店への訪問の実施により積極的な集客に取り組むことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標 観光・文化・産業 細施策名 2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます	施策名	観光
関連根拠法令			
対象	花をテーマとした街づくりを目指す9都市（中富良野町、長井市、砺波市、大野町、下田市、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市）で構成するフラワー都市連絡協議会の市民交流会に参加が考えられる者。	(対象指標欄)	① フラワー都市交流連絡協議会加盟都市の市民及び関係者 ② ③
手段	市民交流会（フラワーパーティー）に向け、交流会に多くの参加者を集め、効果的な相互交流が実現できるよう、市内及び都市間で会議を開催し、市民向けのPR方法等について協議する。	(活動指標欄)	① 会議、研修参加回数 ② ③
意図	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光PRを行う。	(成果指標欄)	① 市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内園芸業者を中心に構成された交流実行委員会の会議を開催した他、中富良野町での総会に出席し、また砺波市での担当課長会議に出席した。また、2か年事業である東日本大震災被災者支援事業は、宮城県南三陸町の他5市町にダリアの球根を合計1,250球送付した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,623	3,316	3,009	3,261	2,725
事業費	846	602	410	540	20
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,623	3,316	3,009	3,261	2,725
対象指標	① 人	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	300	300	300	300
(上段：目標値)	②	410	290	500	800
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	平成24年度以降地元住民を巻きこんだ市民交流会及び観光PR活動を実施している。	
担当課総合評価	改善	平成24年度総会において議決された東日本大震災被災者支援事業については平成24年、25年そして26年、27年と2か年2期をかけて全加盟都市が被災地へ花による支援を実施した。今後も花を生かしたネットワークづくりや支援を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業	
課名	観光企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	3 武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちの雰囲気・魅力を活用します		
関連根拠法令				
対象	市立温泉利用施設、泉源地、市民給湯場	(対象指標欄) ① 市立温泉利用施設 ② 泉源地 ③ 市民給湯場		
手段	1) 泉源地(武庫山2丁目)及び温泉給湯管(泉源地～市立温泉利用施設)の維持管理 2) 市立温泉利用施設(湯本町9-33)の基幹設備を補修 3) 市民給湯場の維持管理	(活動指標欄) ① 市立温泉利用施設開館日数 ② 温泉供給量 ③ 市民給湯場利用件数		
意図	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る	(成果指標欄) ① 市立温泉利用施設利用者数 ② 市立温泉利用施設修繕完了率 ③ 泉源地修繕完了率		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年7月以降(7年間)の市立温泉利用施設指定管理者を選定。また、市立温泉利用施設の基幹設備の補修及び各種PR活動を実施。泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕を実施して、市立温泉利用施設、ホテルへ8,994トンの温泉を供給した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	24,460	30,520	30,062	28,947	24,123
事業費	15,202	17,854	19,666	18,063	13,690
人件費	9,258	12,666	10,396	10,884	10,433
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	668		430	749	466
一般財源	23,792	30,520	29,632	28,198	23,657
対象指標	① 箇所	1	1	1	1
	② 箇所	1	1	1	1
	③ 箇所	1	1	1	1
活動指標	① 日	354	349	353	349
	② トン	8,994	9,505	9,321	11,577
	③ 件	108	195	220	383
成果指標	① 人	78,600	74,200	74,800	74,400
(上段:目標値)	② %	100	100	100	100
(下段:実績値)	③ %	100	100	100	100
		100	100	100	100

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	同施設の基幹設備の補修や泉源地の貯湯槽等の修繕を行い、温泉施設の維持管理に努めた。市立温泉利用施設の利用者数は利用者数を伸ばしており、指定管理者の営業努力が伺える。市民給湯場の利用者数は、当初より減少傾向にあるため、利用者数の向上に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業	事業開始日	
課名	観光企画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標 観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名 3 武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちなみの雰囲気・魅力を活用します		
関連根拠法令			
対象	市内観光施設	(対象指標欄)	① 観光ダム設置数 ② 観光噴水設置数 ③
手段	定期点検、保守作業を実施し、異常項目が見つかった場合には、速やかに修繕を実施する。	(活動指標欄)	① 観光ダム保守点検回数 ② 観光噴水保守点検回数 ③
意図	観光ダム、観光噴水を適切に運用することで、武庫川河川敷の魅力を増進するとともに、観光案内板（街かどサインなど）の維持管理を行い観光客への情報提供を行うことで、観光客の受け入れ環境を整備する。	(成果指標欄)	① 観光ダム修繕完了率 ② 観光噴水修繕完了率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	観光ダム・噴水については定期保守点検を行った。街かどサインについては、腐食していた花のみち案内板を修繕した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,034	8,364	9,781	11,745	10,229
事業費	3,257	3,840	5,449	7,210	5,207
人件費	2,777	4,524	4,332	4,535	5,022
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	300	399	442	481	294
一般財源	5,734	7,965	9,339	11,264	9,935
対象指標	① 箇所	1	1	1	1
	② 箇所	1	1	1	1
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回数	1	1	1	1
	② 回数	2	2	2	2
	③	—	—	—	—
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段：目標値)	② %	100	100	100	100
(下段：実績値)		75	80	100	33
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
採算性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	観光振興に係る施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。観光噴水およびダムの修繕を速やかに行うことにより、観光振興に寄与した。また、西谷地域の観光案内看板の情報更新作業を適宜実施することにより、地域を訪れた観光客に適切な観光情報を提供できた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	歌劇100周年魅力発信事業	
課名	政策推進課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 観光
	細施策名	2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます	
関連根拠法令			
対象	市民及び宝塚市を訪れる国内外の観光客		(対象指標欄) ① 市民・観光客 ② ③
	手段	1) 宝塚歌劇モニュメントの設置 2) 観光案内板等の設置	(活動指標欄) ① 宝塚歌劇モニュメント設置数 ② 観光施設案内板設置数 ③ 誘導サイン設置数
意図		本市に本拠地を置く宝塚歌劇の魅力を発信することにより、本市のブランドイメージの向上及び観光客の増加を図る。	(成果指標欄) ① 宝塚歌劇モニュメント除幕式参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚歌劇モニュメントの設置と除幕式の開催 2) 観光案内板・誘導サインの設置				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,953	7,855			
事業費	事業費	17,048	3,203		
	人件費	905	4,652		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	6,400			
	県支出金				
	市債				
	その他	2,104			
	一般財源	9,449	7,855		
対象指標	① 人	-	-		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 基	1	-		
	② 基	3	-		
	③ 基	2	-		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	600 600	-		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	周辺自治会との協議を踏まえ、宝塚歌劇モニュメントや観光案内板などを設置した。	
担当課総合評価	完了	阪急宝塚駅前を「歌劇のまち宝塚」にふさわしい空間に整備しようと、旧駅前交通広場の改修にあわせて、広場中央に「宝塚歌劇モニュメント」を設置し、完成除幕式を開催することで、多くのメディアに取り上げていただいた。また、観光案内板等を設置した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚花火大会実施事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 観光
	細施策名	2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます	
関連根拠法令			
対象	観光客	(対象指標欄) ① 市民、観光客 ② ③	
	手段	阪急電鉄や警察など各種関係機関、警備会社と連携を取りながら、市補助金のほか協賛金を募り花火大会を実施。宝塚市国際観光協会H・PでのPR、マスコミへの告知を行い花火大会の周知に努めた。 (活動指標欄) ① 花火大会パンフレット作成数 ② ③	
	意図	花火大会を開催することで交流人口の増大や都市魅力を発信し、まちに楽しみや賑わいを与え、観光集客の増加につなげるとともに観光産業の振興を図る。 (成果指標欄) ① 花火大会入場者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年8月5日(水) 19時45分～20時30分、武庫川観光ダム一帯にて開催。53,000人の集客。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	50,368				
事業費	事業費	30,000			
	人件費	20,368			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	50,368				
対象指標	① 人	-			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 枚	26,000			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	50,000 53,000			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚市国際観光協会に対して、花火大会検討にかかる補助金を交付し、行政と共催で事業を実施する。	
担当課総合評価	休止	警備会社や警察と協議を重ね、保安距離の拡大や打ち上げ花火の号数の見直し、熟練警備員の配置など安全対策を徹底した結果、事故なく開催することができた。現在は花火打上台の最も近い場所に建物が建設中で保安距離の確保ができない等、煙火的・警備的要因から、次回、同場所での実施は困難であり、新会場での開催について検討する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03親	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 地域資源の有機的連携を促進します		
関連根拠法令				
対象	市民及び宝塚に訪れる国内外の観光客		(対象指標欄) ① 市民 ② 観光客 ③	
手段	宝塚歌劇市民貸切公演やOGツアーへの助成等を実施する。		(活動指標欄) ① 貸切公演実施回数 ② OGツアーへの助成件数 ③	
意図	市民や観光客に対し、本市に拠点を置く宝塚歌劇団をはじめ、市内の各スポットの良さを、実際に体験してもらうことで、宝塚ブランドの強化及びイメージ向上を図る。		(成果指標欄) ① 貸切公演応募者数 ② OGツアーへの参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民貸切公演の実施。OGツアーへの助成。元タカラジェンヌと踊る舞踏会の実施。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	31,040				
事業費	事業費	16,227			
	人件費	14,813			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	4,130			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	26,910			
対象指標	① 人	224,977			
	② 人	-			
	③	-			
活動指標	① 回	1			
	② 件	4			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	2,550			
		6,060			
	② 人	150			
		141			
③	-				

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚市国際観光協会に対して、補助金を交付し、行政と連携しながら宝塚の魅力を発信する事業を行っている。	
担当課総合評価	維持	市民貸切公演については市民負担額を増やしたものの、PRに努めた結果、倍率2.64倍と定員を大きく上回る申込みがあった。OGツアーについては、一部民間会社については継続的に独自ツアーを催行しており、一定の成果が得られていると考える。国の交付金を利用した舞踏会の開催についても、参加者・各メディアから好評を得た。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	海外誘客事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます		
関連根拠法令				
対象	外国人観光客	(対象指標欄) ① 外国人観光客 ② ③		
	手段	台湾国際旅展への参加、現地インバウンド専門誌に宝塚観光情報掲載、海外から旅行会社・メディア・ブロガー等を招待し宝塚市を体験してもらうファミトリップの誘致。	(活動指標欄) ① 台湾観光キャンペーン出展 ② ファムトリップ受入れ回数 ③	
意図	宝塚の魅力を海外へ発信し、外国人観光客の獲得を図る。	(成果指標欄) ① ファムトリップ受入人数 ② 外国人観光客数(年間) ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	台湾国際旅展の出展。ファミトリップ受入れ。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,526				
事業費	事業費	5,600			
	人件費	926			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	5,300			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,226			
対象指標	① 人	—			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 回	1			
	② 回	2			
	③	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	4 4			
	② 人	4,320 18,291			
	③	— —			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 ファミトリップは台湾と韓国からブロガーを招いた。台湾国際旅展へのブース出展も大変好評で、現地で30万人を超える来場者に宝塚の魅力を発信できた。また、現地インバウンド専門誌へ宝塚の特集記事を掲載するなど、積極的にPRを行い、外国人観光客の増加に繋がった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域消費喚起・生活支援事業（ふるさと旅行券）	
課名	観光企画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 観光
	細施策名	2 宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます	
関連根拠法令			
対象	主に市域外の観光客		(対象指標欄) ① 市民・観光客 ② ③
	手段	ふるさと旅行券の発行など	(活動指標欄) ① 連携旅行会社数 ② 特設ホームページ訪問者数 ③
		地域住民生活等支援助交付金（地域消費喚起・生活支援型）の1億円を活用して主に市域外の観光客を対象に「ふるさと旅行券」などを発行し、誘客促進につなげる	(成果指標欄) ① ふるさと旅行券等利用者 ② 総旅行代金 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	WEB旅行サイトによるネット予約や旅行代理店の宝塚市限定旅行商品の販売、宝塚市国際観光協会での旅行券発売などにより国の助成金を使って観光客を市内各宿泊施設へ送客したことで市内滞在時間を延ばし、周遊パスポートと合わせて観光施設などへの経済効果を図った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	118,516				
事業費	事業費	100,000			
	人件費	18,516			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	100,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	18,516				
対象指標	① 人	-			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 社	4			
	② 人	16,421			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	10,350 11,130			
	② 円	172,500,000 218,700,000			
	③	-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	当事業の一つである周遊パスポートに市の観光施設などの事業者・店舗に割引などの形で参画してもらい、観光客へのおもてなしを図った。また、市内宿泊施設事業者には周遊パスポートの販売に協力してもらい、宿泊している観光客などへの周知に努めた。		
担当課総合評価	完了	市内全宿泊施設（7箇所）を対象として当事業を実施、周遊パスの展開も回り、一定の日帰り客を宿泊を伴う行程に変更し滞在時間を延ばすことで市内観光施設などへの周遊や観光消費が促進された。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業 施策名 消費生活
	細施策名	1 消費者協会宝塚などの関係機関と連携し、「市民の暮らしの安全安心」を支える取り組みを推進します
関連根拠法令	消費者基本法、消費者安全法等	
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	1) 施設の維持管理 2) 特定計量器の検査 3) 事業者・関係機関と連携した安全安心の推進	(活動指標欄) ① 年間開所日数 ② 特定計量器検査事業所箇所数 ③ 関係機関と連携した連絡会議の開催回数
	市民の暮らしの安全安心を支える取り組みを推進するため、消費生活センター施設の適切な維持管理に努めて一層の利便を推進する。特定計量器定期検査業務等を適切に実施して市民の暮らしの安全安心を推進する。また、消費者トラブル対策連絡会を開催し各部署との連携を図る。	(成果指標欄) ① 年間来所者数 ② 検査を実施した特定計量器数 ③ 連絡会議参加人数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 施設の適切な維持管理に努めた。 2) 特定計量器検査を武庫川右岸及び西谷地域で実施した。 3) 消費者トラブル対策連絡会を1回開催した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	23,676	23,777	25,077		
事業費					
事業費	10,156	10,543	10,346		
人件費	13,520	13,234	14,731		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		7			
一般財源	23,676	23,770	25,077		
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
活動指標					
① 日	243	244	244		
② 箇所	134	174	125		
③ 回	1	4	4		
成果指標					
① 人	-	-	-		
(上段：目標値)	1,717	1,737	1,708		
② 個	312	397	-		
(下段：実績値)	312	397	303		
③ 人	23	78	-		
	21	56	60		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	消費者トラブルの防止及び対策の支援活動を行うため、関係機関・関係団体等で構成する消費者トラブル対策連絡会を開催した。
-----------	--

担当課総合評価	改善	特定計量器定期検査業務等の適切な実施、消費者トラブル対策連絡会を開催することなどにより、引き続き市民の暮らしの安全安心を支えていく。電気、ガス等施設管理費の経費節減の取り組みを今後も続ける必要がある。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消費者行政活性化事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名 消費生活
	細施策名	3 分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努めます	
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	(活動指標欄) ① 相談員レベルアップ研修の実施回数 ② 広報たからづか特集号発行回数 ③ 多重債務等法律相談回数	
	意図	(成果指標欄) ① 相談員レベルアップ研修の参加延べ人数 ② 広報たからづか特集号発行部数 ③ 多重債務等法律相談の相談者数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 相談支援臨時職員の雇用 2) 相談員心理相談会 3) 相談員レベルアップ研修 4) 広報たからづか特集号(マンガ広報) 5) 多重債務等特別相談会 6) 消費者教育推進計画の策定 7) 消費生活協議会の開催				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	15,208	15,838	18,096		
事業費	事業費	3,819	4,697	4,972	
	人件費	11,389	11,141	13,124	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金	3,818	4,696	4,971	
	市債				
	その他				
一般財源	11,390	11,142	13,125		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	10	10	10	
	② 回	1	1	1	
	③ 回	9	12	24	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	10	10	10	
		10	10	10	
	② 部	105,650	105,250	-	
		105,650	105,250	105,250	
	③ 人	-	-	-	
	19	18	53		

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的の事業)
協働の取組み状況	消費者教育推進計画を策定するため、関係機関・関係団体等で構成する消費生活協議会を開催した。	
担当課総合評価	改善	複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員体制の維持・強化を図った。また、多発する消費者トラブル等に対処するため、消費生活協議会を開催し消費者教育推進計画の策定を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2 消費生活に関する相談などの充実を図ります		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 専門の相談員による消費生活相談の実施 2) 相談員の研修体制の維持 3) 相談員に対する法律相談の実施体制の維持	(活動指標欄) ① 消費生活相談実施日数 ② ③	
	意図	暮らしの中の消費トラブルや疑問について、専門の相談員が解決に向けてのアドバイス等を行う消費生活相談を実施する。また相談対応の充実及び維持強化を図るため、消費者苦情事例研究会等各種研修会への参加や、相談員に対する法律相談を実施する。	(成果指標欄) ① 消費生活相談件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 消費生活相談を実施した。 2) 消費者苦情事例研究会、情報交換会等研修会へ参加した。 3) 相談員に対する消費生活法律相談（電話または面接）を実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	32,155	30,592	30,470		
事業費	事業費	1,941	1,848	1,763	
	人件費	30,214	28,744	28,707	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	32,155	30,592	30,470		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 日	243	244	244	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	2,020	2,042	2,123	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
有効性 効率性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的の事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 相談内容の多様化・複雑化の度合いが増しており、1件あたりかなりの時間を要しているのが現状である。研修会や弁護士による法律相談により、相談員のスキルの維持向上を行い、多様化・複雑化する相談に適切に対応していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	3 分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努めます		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	(活動指標欄) ① 出前講座・講演会の回数 ② 市民カレッジ「消費者コース」の開講数 ③ 啓発資料発行回数		
	意図	(成果指標欄) ① 出前講座参加者数 ② 市民カレッジ「消費者コース」受講者数 ③ 啓発資料発行枚数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 自治会等出前講座を23講座開講 2) 地域児童育成会出前講座を28講座開講 3) 消費生活特別講演会(10月16日)を開催 4) 消費者フェスティバル(10月13~17日)を開催 5) 市民カレッジ「消費者コース」(6月~1月)を開催 6) 夕食宅配啓発資料(コープこうべ・市内弁当業者)を毎月1回作成				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	7,785	7,657	10,109		
事業費	事業費	1,025	1,039	1,316	
	人件費	6,760	6,618	8,793	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	111	153	168	
一般財源	7,674	7,504	9,941		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	52	51	60	
	② 回	1	1	1	
	③ 回	12	12	-	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	1,700	1,700	1,700	
		1,663	1,875	1,946	
	② 人	80	80	80	
		37	51	57	
	③ 枚	12,060	9,570	-	
	12,420	10,130	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	1) 啓発用資料を、コープこうべ及び市内宅配弁当業者が実施する夕食用宅配弁当サービスの配達時に、弁当と一緒に届けてもらう。2) NPO法人と協働して消費者フェスティバルを開催する。		
担当課総合評価	改善	出前講座(自治会等・育成会)及び消費者フェスティバルを昨年に引き続き実施した。また、平成25年度より、市民カレッジ「消費者コース」(8回コース)を開講した。また、コープこうべ宅配弁当サービス・市内宅配弁当業者と連携した啓発資料の配布を行うなど、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける啓発・教育を実施している。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08±01±01±
政策体系	基本目標	これからの都市経営 施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます
関連根拠法令		
対象	都市安全部	(対象指標欄) ① 都市安全部所属課 ② ③
	手段	(活動指標欄) ① 予算編成回数 ② ③
	意図	(成果指標欄) ① 決算審査指摘事項数 ② ③

【コスト及び成果】		
平成27年度の活動状況	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に努めた。	
年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	11,382 11,111 10,462 11,148 10,939	
事業費	272 255 66 264 117	
人件費	11,110 10,856 10,396 10,884 10,822	
減価償却費		
財源内訳		
国支出金		
県支出金		
市債		
その他		
一般財源	11,382 11,111 10,462 11,148 10,939	
対象指標	① 課	8 8 8 8 8
	②	- - - - -
	③	- - - - -
活動指標	① 回	5 5 5 5 5
	②	- - - - -
	③	- - - - -
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	13 15 4 5 5
	②	- - - - -
	③	- - - - -

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性 3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
効率性	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的の事業）	
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 部内各課の事務事業は概ね順調に推移している。今後も引き続き部内事務の集約や各課との連絡調整を密に行い、事務の省力化を図り、必要最小限の経費執行に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業	
課名	契約課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	土木積算業務に従事する設計担当者	(対象指標欄)	① 土木積算を行う土木技術職員 ② ③
手段	システムが常に安定して稼働できるよう電子計算機の保守を行うとともに、使用するソフトを必要に応じて更新し適切な維持管理に努める。 また、設計単価等の改定があった際にはそのデータを更新する。	(活動指標欄)	① 土木積算システムのデータ更新回数 ② ③
意図	本市が発注する土木事業に係る設計書を作成する事務をシステム化することにより、設計書の精度を高め、事務の効率化と省力化を図り、それにより現場での対応の充実や職員の技術向上を目指す。	(成果指標欄)	① 設計件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	システムの適切な維持管理を行うため機器等のメンテナンスを行うとともに、積算ソフトの更新や設計単価等の改定を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,652	4,753	6,678	4,557	4,609
事業費	3,800	3,916	5,869	3,757	3,809
人件費	852	837	809	800	800
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他		978	1,467	939	937
一般財源	4,652	3,775	5,211	3,618	3,672
対象指標	① 人	85	80	89	92
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	25	20	25	22
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	75	118	61	53
(上段:目標値)	②	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	本システムの活用により、設計書の精度が高まり、事務の効率化が図れている。リース期間満了後（平成27年12月）以降も同システムを継続活用し、積算業務の効率維持に努めた。平成28年度からは、兵庫県が共同運用しているシステムに参加することで、活用データの統一化により、更なるコストの縮減と事務の効率化を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業	
課名	建築指導課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	建築基準法、省エネ法、CASBEE、建設リサイクル法、低炭素化促進法、バリアフリー法等			
対象	各種法律等に係る申請者	(対象指標欄) ① 確認申請、中間・完了検査申請及び確認・中間・完了検査報告件数 ② 許可・承認・指定等申請件数 ③		
	建築基準法に基づく許可・承認・指定、建築確認申請等の審査及び検査、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建築物安全安心実施計画の推進、建設リサイクル法及び省エネ法等に基づく届出受理、バリアフリー法に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定及び低炭素化促進法に基づく低炭素建築物新築等計画の認定に関する事務等を行う。	(活動指標欄) ① 確認・中間・完了検査及び確認・中間・完了検査報告審査件数 ② 許可・承認・指定等審査件数 ③		
	建築物安全安心実施計画の推進などを行い法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 確認処分、中間・完了検査処分及び確認・中間・完了検査報告処理件数 ② 許可・承認・指定等処分件数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	建築基準法に基づく許可・承認・指定・認定・確認申請の審査・検査を実施した。また、既存建築物等に対するパトロール及び指導、建設リサイクル法の届出の受理、定期報告の受理・審査・督促、省エネ・CASBEEの届出の受理・審査・指導、バリアフリー法等に基づく特定建築物の認定など安全安心にかかる活動を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	85,916	89,587	87,741	97,047	96,265	
事業費	2,961	3,072	3,130	2,348	2,086	
人件費	82,955	86,515	84,611	94,699	94,179	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0	0	
	県支出金	52	52	52	52	52
	市債			0		
	その他	5,399	5,491	4,890	3,357	2,557
一般財源	80,465	84,044	82,799	93,638	93,656	
対象指標	① 件	2,563	2,700	2,977	2,461	2,818
	② 件	44	42	36	45	37
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	2,563	2,700	2,977	2,461	2,818
	② 件	44	42	36	45	37
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値)	① 件	2,700	2,977	2,461	2,817	3,055
	② 件	2,563	2,700	2,977	2,461	2,817
	③	31	34	39	41	41
(下段：実績値)	① 件	44	42	39	45	39
	② 件	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
持続性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	建築基準法に基づく許可・承認・指定・確認申請の審査・検査を的確に実施した。また、既存建築物に対するパトロールや指導を実施し、法に基づく秩序あるまちづくりに寄与した。今後も建築物に対する安全性を求めるニーズがより一層高くなることから、建築計画に対する苦情や計画の適法性、違反指導に関する問合せ、既存建築物の適正な管理についての業務や違反建築物を未然に防ぐためのパトロール等の業務は拡大すると考える。既存建築物の適法な維持管理に対する指導の強化・指導の継続などを行うため、また、苦情などにきめ細かく対応するためには人員増及び技術力向上を図り更なる組織の強化充実にも努める必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業（建築営繕課）	
課名	建築営繕課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±01±01±
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市有建築物	(対象指標欄) ① 対象施設数 ② ③	
	1) 工事件件の監理 2) 工事に伴う設計の実施	(活動指標欄) ① 工事発注件数 ② 設計委託発注件数 ③	
	限られた予算を適正かつ有効に執行し、多様なニーズに対応した質の高い安全で安心な市有建築物を整備する。	(成果指標欄) ① 工事実施件数 ② 設計委託実施件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	工事に伴う設計委託を10件（うち地質調査1件）、また、工事については46件（うち耐震改修工事17件）実施した。これらの工事により、市有建築物の耐震化率は94.8%となった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	94,264	114,115	124,814	126,041	145,001	
事業費	事業費	3,711	2,740	3,761	3,547	3,027
	人件費	90,553	111,375	121,053	122,494	141,974
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	94,264	114,115	124,814	126,041	145,001
対象指標	① 施設	284	284	286	285	294
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	46	39	36	35	28
	② 件	10	12	10	3	13
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	46	40	39	33	38
	② 件	46	35	39	33	38
		10	11	9	5	12
	③	10	11	9	5	12
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 施設整備については、ICT化やユニバーサルデザインなどを考慮しつつ、市民ニーズの多様化やライフサイクルコストにも配慮した質の高い設計や的確な工事監理を実施し、遅滞なく完成させることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 土地利用
	細施策名	2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします	
関連根拠法令	国土調査法		
対象	本市において、不動産登記法第14条第1項地図に指定されていない地籍図を作成した地区、及び官民境界等先行調査実施地区の土地所有者。		(対象指標欄) ① 地籍調査対象面積 ② ③
手段	官民境界等先行調査において、C工程（地籍図根三角測量）からH工程（地籍図及び地籍簿の作成）までを実施する。		(活動指標欄) ① 地籍調査実施面積 ② ③
意図	官民境界等先行調査は一筆地確定（境界及び面積）測量の一助となる。一筆地確定測量により、土地の取引や相続に際してのトラブル防止、或いは水道・道路等のインフラを整備する公共事業進捗の円滑化等のメリットが見込まれる。		(成果指標欄) ① 地籍調査進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	御殿山2丁目(3)地区において官民境界等先行調査（施行面積：0.05平方キロメートル・施行街区数：7・調査筆数：248筆・地籍図根多角点：35点等）を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	24,004	23,251	24,355	26,223	27,579	
事業費	5,855	5,493	4,430	3,548	3,967	
人件費	18,149	17,758	19,925	22,675	23,612	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金	4,200	4,050	3,225	2,550	2,889	
市債						
その他				0		
一般財源	19,804	19,201	21,130	23,673	24,690	
対象指標	① km ²	0.05	0.08	0.05	0.05	0.05
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① km ²	0.05	0.08	0.05	0.05	0.05
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	20	100	83.3	62.5	41.7
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業の実施にあたり、関係自治会等と協議調整を行っている。	
担当課総合評価	改善	過年度の調査においては官民境界等先行調査にこだわるあまり、直線上の留点（宝塚市と両隣接地、三者の交点）の確認をスキップ（省略）するケースが多かったが、平成27年度は状況に応じて留点も決めておくことにより、一層の進捗が図られる様に努めた。また、事務経費等の見直しについては継続して取り組みつつも、土地所有者等の理解を得ることにより、調査実施（境界確定）済みの筆数（面積）を増やすことがより重要と考える。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	検査事業	事業開始日
課名	契約課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	地方自治法		
対象	本市が発注する、設計額500万円以上の公共工事に係る工事検査	(対象指標欄) ① 工事検査対象件数 ② ③	
	工事設計書、工事施工図面等の関係図書や業者から提出される施工計画書等に基づき、適切に工事が施工されるよう、工事関係書類の確認や工事実施段階における中間検査、完成検査等を実施する。	(活動指標欄) ① 工事検査実施回数 ② ③	
意図	契約案件の確実な履行と、適切な工事の施工により良質な公共施設を確保する。	(成果指標欄) ① 完成工事検査回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額500万円以上の公共工事82件について、関係書類の確認を行うとともに延べ263回の工事検査を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,719	7,567	7,377	7,236	7,253	
事業費	事業費	47	30	96	38	55
	人件費	7,672	7,537	7,281	7,198	7,198
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債 その他					
一般財源	7,719	7,567	7,377	7,236	7,253	
対象指標	① 件	101	84	59	59	50
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	263	197	199	210	182
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	82	64	48	48	41
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性 効果性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 適切な工事の施行により良好な公共施設の確保を図るものとなっているが、投資的経費の削減等により工事発注件数が減少傾向であったことから検査対象枠を広げるため、平成24年度からは検査対象工事の拡大（検査対象金額が1000万円以上から500万円以上に見直し）を行い、工事検査の充実を図っている。今後も品質の確保及び向上を目指し、施工体制の状況も確認しながら継続的に実施する。工事件数の増加による検査体制の充実が必要。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業		
課名	建築指導課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます。		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内LANで共有する。	(活動指標欄) ① 建築計画概要書入力件数 ② ③	
	意図	市民からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、事務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 照会等に対応する時間 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	建築基準法等に関する処分等の情報（約7,000件/年）を電子地図に関連付けることにより、市民からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,473	7,618	5,503	6,736	5,808	
事業費	1,844	3,999	2,038	2,201	2,201	
人件費	4,629	3,619	3,465	4,535	3,607	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	1,141	1,020	926	832	1,496	
一般財源	5,332	6,598	4,577	5,904	4,312	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1,055	1,006	1,184	979	1,078
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 分	5	5	5	5	5
	②	5	5	5	5	5
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	拡充	平成27年度はデータ入力を行い、市民からの建築計画概要書等の照会に対し、目標とする時間内で情報提供することができた。今後もサービスを維持するため膨大なデータ入力の必要があるが、必要な人員を確保し電子地図に情報を関連付けることにより、迅速かつ的確な情報提供ができるシステムを維持するとともに、まだ関連付されていない情報を関連付けることにより多くの情報を迅速に提供できるシステムに改善する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります
関連根拠法令	道路法	
対象	市道	(対象指標欄) ① 総延長 ② ③
	道路法に基づき、1) 道路法24条工事の承認、2) 道路占用の許可、3) 特殊車両通行の許可、4) 道路の境界明示、5) 路上放棄車等の処分、6) 不法占用に対する指導、7) 不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。	(活動指標欄) ① 道路法第24条・道路占用・特殊車両通行申請数 ② 道路の境界明示申請数 ③ 道路の管理に関する情報提供数
	道路の適正な管理を行い、利用者の安全を確保する。	(成果指標欄) ① 道路法第24条工事・道路占用・特殊車両通行処理数 ② 道路の境界明示処理数 ③ 道路の管理に関する情報提供処理完了率

【コスト及び成果】
 平成27年度の活動状況 道路の適正な管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。また、阪神間道路管理者連絡協議会において、次回道路占用料見直しの協議を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	37,180	37,950	42,642	49,698	47,951
事業費	2,734	2,450	3,365	2,659	2,571
人件費	34,446	35,500	39,277	47,039	45,380
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					16
一般財源	37,180	37,950	42,642	49,698	47,935
対象指標	① m 833,745	830,728	828,328	823,428	821,528
	②				
	③				
活動指標	① 件 1,929				
	② 件 177	186	198	176	153
	③ 件 336	509	495	501	412
成果指標 (上段：目標値)	① 件 1,929				
(下段：実績値)	② 件 176	169	187	160	141
	③ %				
	100	91.9	91.8	91.4	91.5

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている ②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者 ③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的である ⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めない事業（義務的である）

協働の取組み状況 道路管理に係る情報を自治会等から受けている。

担当課総合評価 改善 開発等により新たな認定道路が増加している中、道路法24条工事・道路占用申請、特殊車両通行申請、道路の境界明示、道路の管理に関する苦情などについて、概ね適正な事務執行が図られた。また、道路占用料については、阪神間各市町で構成する阪神間道路管理者連絡協議会において、継続的に協議を行っている。今後も道路の管理と道路占用料の適正化を推進していく。（平成27年度道路占用料：347,080千円、法定外公物占用料：1,755千円、合計：348,835千円。平成26年度と比し、3,820千円増）

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（施設管理）	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります
関連根拠法令	道路法	
対象	管理施設	(対象指標欄) ① 管理施設数 ② ③
	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の保守点検業務及び修繕	(活動指標欄) ① 実施箇所件数 ② ③
意図	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保する。	(成果指標欄) ① 要修繕箇所数 ② ③

【コスト及び成果】		
平成27年度の活動状況	阪急宝塚駅・仁川駅、売布神社駅前広場の清掃、長尾山トンネル設備の保守点検、排水ポンプの保守点検等を実施した。	
年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	67,658 67,372 63,959 69,034 64,159	
事業費	58,400 58,325 55,296 59,964 55,141	
人件費	9,258 9,047 8,663 9,070 9,018	
減価償却費		
財源内訳		
国支出金		
県支出金		
市債		
その他		
一般財源	67,658 67,372 63,959 69,034 64,159	
対象指標	① 箇所	29 29 29 29 29
	②	- - - - -
	③	- - - - -
活動指標	① 件	29 29 29 29 29
	②	- - - - -
	③	- - - - -
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	- - - - -
	②	16 13 11 16 6
	③	- - - - -

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている
有効性	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
効率的性	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 道路交通の安全を確保するため、道路施設の保守点検及び修繕を実施し、概ね適切に維持管理することができた。今後も引き続き適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（北部整備課）		
課名	北部整備課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります	
関連根拠法令			
対象	西谷地域区内の市道（延長229.463m）	(対象指標欄) ① 西谷地区内の市道延長 ② ③	
手段	西谷地域の市道・河川・水路等の補修や除草、路上にはみ出て通行に支障のある樹木枝の除去、不法投棄ゴミの回収、冬季の凍結防止・除雪作業等、道路パトロール等を、市職員2名で直営により維持管理業務を行う。 （使用する主な車両・道具類）2tダンプ、ミニコンボ、草刈機、チェーンソーなど	(活動指標欄) ① 市道等維持管理出動件数 ② ③	
意図	阪神淡路大震災後や長尾山トンネル開通後、西谷地域を通行する車両が大幅に増えたため、地域の児童生徒・高齢者等の歩行の安全や車の安全走行を確保する必要があり、常時あるいは緊急に処理すべき案件に迅速に対応し、地域の安全を維持する。	(成果指標欄) ① 苦情・要望に対する処理件数 ② ③	

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況	市民からの要望状況等により件数は上下するが、1)路肩の草刈、2)小規模な舗装修理等工事、3)倒木等の撤去、4)不法投棄ゴミや動物の死体の回収、5)冬季凍結防止剤の配置・散布及び除雪、6)街路樹・花壇の整備、7)側溝・水路の浚渫、8)道路パトロール等、年間625件実施し市民からの要望に対応した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	19,934	19,185	18,466	19,327	18,990	
事業費	1,418	1,091	1,140	1,187	954	
人件費	18,516	18,094	17,326	18,140	18,036	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	19,934	19,185	18,466	19,327	18,990	
対象指標	① m	229,463	229,463	229,463	229,463	229,463
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	625	479	572	363	374
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	400	400	400	400	400
(上段：目標値)	②	625	479	572	363	374
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。 また、維持補修にあたり自治会等とも調整し協力を得た。
担当課総合評価	維持 近年、台風等の自然災害や冬季の積雪が多いが、処理すべき案件はほぼ対処できた。長年懸案事項となっている道路上にはみ出ている樹木枝の伐採等については西谷サービスセンター、北部整備課・道路管理課および地元関係者との共同作業を23年度より試行している。平成28年度も、道路管理課、西谷SC等と調整しながら市と地域住民の相互協力により懸案事項の処理と経費の節減に努める。また、西谷地域では従来から道路愛護事業として沿道の除草清掃等軽易な維持管理作業行っており、今後も引き続き地域と行政の役割分担を明確にし地域住民との協働による適切な道路維持に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1 都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います		
関連根拠法令				
対象	道路建設課所管事業（内部事務）	(対象指標欄)		
		① 路線数		
		② ③		
手段	所管事業に係る旅費、需用費等事務的経費の執行	(活動指標欄)		
		① 出張回数		
		② ③		
意図	所管事業の円滑な推進	(成果指標欄)		
		① 事業中の路線数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	一般市道新設改良事業外、所管事業の協議に係る出張旅費、需用費等事務的経費を執行した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,684	2,083	2,004	2,074	1,527	
事業費	事業費	332	341	329	367	225
	人件費	1,352	1,742	1,675	1,707	1,302
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
一般財源	1,684	2,083	2,004	2,074	1,527	
対象指標	① 路線	11	11	11	13	13
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	33	31	41	45	55
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 路線	11	11	11	13	13
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	一般市道新設改良事業をはじめ、平成27年度に所管した事業の円滑な執行を図ることができた。平成28年度も、引き続き所管事業の円滑な執行に資するよう努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業		
課名	道路政策課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	1 都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います	
関連根拠法令			
対象	国土交通省・兵庫県・西日本高速道路・JR西日本 全市民・開発事業者		(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	1) 一般国道176号、中国自動車道・県道宝塚尼崎線・兵庫南東部国道・JR福知山線の広域幹線道路等の協議会に加入し、関係団体に要望活動を行う。 2) 幹線市道に関する相談 3) 開発行為に係る協議 4) 都市計画道路証明事務		(活動指標欄) ① 国等関係機関への要望活動 ② 特定開発事案件数 ③ 都市計画道路証明件数
	1) 道路政策事務事業の円滑な執行と各所管道路の適正管理及び整備促進を図る。 2) 市道に係る相談業務や指導業務などとおして、良好な都市環境を形成する。		(成果指標欄) ① 要望実現件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 各種協議会を通じて関係機関に要望活動を実施し、一般国道176号の整備促進、県道尼崎宝塚線整備については、一定の事業予算を確保した。 2) 宝塚ガーデンフィールズ跡地開発計画など、重要な開発案件に係る指導、調整を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,384	10,150	13,788	25,104	21,875	
事業費	200	198	214	244	291	
人件費	10,184	9,952	13,574	24,860	21,584	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他	6	5	15	6	6
一般財源	10,378	10,145	13,773	25,098	21,869	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	6	5	5	5	3
	② 件	68	82	75	76	80
	③ 件	21	17	20	17	20
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	2	2	2	2	4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的業務である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
必要性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	1) 各種協議会への参画においては、道路等整備促進活動を継続的に行うことで、各主体による着実な事業推進が図られているため、今後も継続して活動し、事業効果を高めたい。2) 指導に関する相談業務や開発指導案件に対しては、関係する庁内各部署と連携しながら効率的な運用を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令	1) 道路法 2) 国有財産特別措置法 3) 不動産登記法			
対象	市内全域の認定道路の内、所有権の無い道路敷地。	(対象指標欄)	① 土地所有権の無い道路敷地の解消 ② ③	
手段	市道の権原を取得するために、測量調査、土地境界の確定、道路敷地の現地復元等の業務を委託により進捗させる。	(活動指標欄)	① 道路敷用地の寄付等の申し出件数 ② ③	
意図	市道の権原を取得することにより、市民生活に密接に関連する道路等の所有権及び管理権を市に一元化させる。	(成果指標欄)	① 道路敷用地の寄付等による取得件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 寄付による道路用地取得：21件 2) 開発等による道路用地取得：26件 3) 使用貸借契約による道路用地の使用：8件 4) 不要道路用地の払い下げ：1件 5) 交換契約による道路用地の取得：2件					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,629	13,571	14,727	16,249	18,017	
事業費	事業費	0	0	830	2,686	
	人件費	4,629	13,571	14,727	15,419	15,331
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,629	13,571	14,727	16,249	18,017	
対象指標	① 件	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 件	58	62	73	67	87
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	58	62	73	67	87
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民より道路用地の提供を受け、所有と管理の一元化を図る。	
担当課総合評価	改善	平成27年度では、所有権のない道路敷地を開発事業等に合わせて協議を行い用地取得を行った。この手法により、平成28年度も引き続き、土地利用の増進と合わせた道路用地の取得を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金	
課名	道路管理課	事業開始日 昭和62年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令				
対象	私道利用者	(対象指標欄)		
		① 私道整備要望件数		
		② ③		
手段	私道の舗装工事及び路面排水工事を行うものに、費用の一部を助成する。	(活動指標欄)		
		① 助成件数		
		② ③		
意図	道路として一般の通行の用に供しているが、公道として認定することが困難な私道の整備を促進し生活環境の整備に寄与する。	(成果指標欄)		
		① 私道整備延長		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	雲雀丘山手1丁目および山本丸橋4丁目において私道舗装工事費用の一部を助成した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,394	1,336	1,895	1,162	1,192	
事業費	事業費	468	431	1,029	255	290
	人件費	926	905	866	907	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,394	1,336	1,895	1,162	1,192	
対象指標	① 件	1	3	2	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1	2	1	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① m	22	53	69	48	58
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民とともに私道舗装の整備に取り組んだ。	
担当課総合評価	改善	私道舗装工事費の一部を助成することにより、公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図ることができた。今後も引き続き私道の舗装整備を促進し、生活環境の整備を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	新名神高速道路建設促進事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます	
関連根拠法令			
対象	兵庫県の新名神高速道路		(対象指標欄) ① 整備延長 ② ③
	手段	県域の3市1町で組織している兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会において、意見交換及び課題の共通認識を持ち、関係官庁等への要望活動を行う。	
意図		県域における新名神高速道路の建設促進を図る。	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	国、西日本高速道路（株）への要望活動を各2回実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,870	3,816	7,915	5,574	8,268	
事業費	事業費	167	197	118	132	152
	人件費	3,703	3,619	7,797	5,442	8,116
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	3,870	3,816	7,915	5,574	8,268	
対象指標	① km	21	21	21	21	21
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	2	2	2	2	2
	② 回	6	6	6	6	6
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① km	21	21	21	21	21
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 1) 期成同盟会を通して要望活動を行うことで、西日本高速道路会社による用地取得、工事発注は、共に着実な事業進捗が図られている。2) 平成28年度供用開始に向けて今後とも関係機関等と連携し、期成同盟会の効率的運営を図りながら新名神高速道路整備促進活動を継続する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます	
関連根拠法令	道路法 高速自動車国道法		
対象	主に阪神北圏域の新名神高速道路利用者	(対象指標欄)	① (仮称)宝塚北スマートインターチェンジ ② ③
手段	道路法、高速自動車国道法に基づく連結許可に必要な、実施計画書の策定に向けて、国、県、公安委員会、高速道路会社、地域で構成する地区協議会に計画内容を諮る。 西日本高速道路会社との細目協定に基づきインター線整備工事を実施する。	(活動指標欄)	① 地区協議会開催回数 ② 施行協定数 ③
意図	1) 新名神高速道路に(仮称)宝塚北スマートインターチェンジを接続することで、地域振興、高速道路の利便性向上、広域的な緊急搬送の充実、緊急輸送路の機能向上を図る。 2) スマートインターチェンジ整備に向けて、西日本高速道路会社と事業実施に係る施行協定を締結し、円滑な事業推進を図る。	(成果指標欄)	① 実施計画策定件数 ② スマートインターチェンジ連結許可 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 警察と安全対策に係る協議を進めるとともに、西日本高速道路会社と事業実施に係る協定を締結した。 2) インター線にかかる伐開、切土工事を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	59,076	36,176	9,476	7,627	18,111
事業費	48,613	28,370	1,099	0	9,995
人件費	10,463	7,806	8,377	7,627	8,116
減価償却費					
財源内訳	20,075		0		
国支出金			0		
県支出金			0		
市債	12,400	6,900	0		
その他			0		
一般財源	26,601	29,276	9,476	7,627	18,111
対象指標	① 箇所	1	1	1	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	0	-	1
	② 件	4	3	3	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	-	-	-	1
(上段:目標値)	② 件	-	-	-	1
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	補充 1) 各関係機関協議は、概ね順調に進捗している。2) 平成27年度は負担金にて伐開作業を、市工事で切土を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業	
課名	道路政策課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 道路・交通
	細施策名	1 都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います
関連根拠法令		
対象	市域の幹線道路網	(対象指標欄) ① 一般市民 ② ③
	長期未着手の都市計画道路の必要性を検証し、存続の可否を決定する。また、現在問題を抱えている市道の現況把握を行い対応を検討し、市域全体の道路網について検証を行う。	(活動指標欄) ① 業務委託件数 ② 都市計画審議会諮問回数 ③
意図	安全安心で円滑な道路交通を目指して、効率的で効果的な幹線道路整備計画を策定する。	(成果指標欄) ① 都市計画変更実施回数 ② 幹線道路整備計画策定件数 ③

【コスト及び成果】	
平成27年度の活動状況	1) 長期未着手の都市計画道路の存続・変更・廃止の検討・検証を行い、「都市計画道路網見直し(素案)」を作成し、地元説明会及びパブリックコメントを実施した。 2) 都市計画審議会にて、地元説明会及びパブリックコメントの結果の報告を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	11,564	8,024	10,422		
事業費	6,009	3,953	2,625		
人件費	5,555	4,071	7,797		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,564	8,024	10,422		
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 件 -	2	1		
	② 回 2	1	1		
	③	-	-		
成果指標	① 回 -	-	-		
(上段:目標値)	② 件 -	-	-		
(下段:実績値)	-	-	-		
	③	-	-		

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 予定していた業務委託において一定の成果を上げることができた。「都市計画道路網見直し(素案)」を作成し、都市計画審議会にて地元説明会及びパブリックコメントの結果の報告を行う事が出来た。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				
対象	仁川地区住民	(対象指標欄)	① 仁川地区人口 ② ③	
手段	都市計画道路競馬場高丸線の整備のため、国・県、地元との協議を進め、事業認可に向けた都市計画変更を行う。	(活動指標欄)	① 競馬場高丸線整備検討会 ② 競馬場高丸線全体説明会 ③ 都市計画審議会説明・諮問	
意図	1) 仁川地域における鉄道による地域分断の解消 2) 大型車の地域進入ルートの分散 3) 災害時、緊急時における山手住宅地域への緊急車両等のアクセス向上 4) 仁川小学校の通学路をはじめとした、歩車分離による歩行者の安全確保	(成果指標欄)	① 都市計画変更実施回数 ② 事業認可本数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	関係各所（国、県、地元、阪急、警察）との協議を進め、並行して測量及び設計作業を行った。また、競馬場高丸線整備検討会、地元説明会を行い、都市計画変更へ向けての準備を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,472				
事業費	7,288				
人件費	10,184				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,472				
対象指標	① 人	14,027			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 回	4			
	② 回	1			
	③ 回	0			
成果指標 (上段:目標値)	① 回	0			
	② 本	0			
成果指標 (下段:実績値)	③	0			
		-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	1) 関係機関（国、県、阪急、警察）との協議を進め、課題がクリアになってきた。2) 今後も競馬場高丸整備検討会、地元説明会を重ねていき、計画の理解、周知を図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±02道02道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令				
対象	管理する市道	(対象指標欄)	① 道路延長 ② ③	
手段	道路台帳を調製・保管・経年補正及びシステムの維持、更新等の保守・管理を行う。	(活動指標欄)	① 保守管理委託件数 ② ③	
意図	全ての市道について台帳を整備し、適切な情報を市民等の閲覧に供するとともに、行政資料とする。	(成果指標欄)	① 適正に管理した道路データ（総延長） ② 道路台帳整備率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 新規認定区間補正 L=3.0 km 2) 道路台帳システムデータ更新 L=3.0 km					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	14,768	18,339	17,244	23,223	23,330	
事業費	10,139	9,628	7,135	10,114	10,499	
人件費	4,629	8,711	10,109	13,109	12,831	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	14,768	18,339	17,244	23,223	23,330	
対象指標	① m	833,745	830,728	828,328	823,428	821,528
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1	1	1	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① m	833,745	830,728	828,328	823,428	821,528
(上段:目標値)	② %	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	③	100	100	100	100	100
	④	—	—	—	—	—
	⑤	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	前年度実績は新規認定補正分としてL=3.0 kmの台帳データの更新を完了した。なお、台帳整備延長については、市の道路新設改良事業や民間開発事業に伴う道路用地寄付行為等に応じて実施している。今後とも本事業を通じて道路管理の適正化を期す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業	事業開始日	
課名	道路管理課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±02道03道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります	
関連根拠法令	道路法		
対象	市が管理する道路	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③	
	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等、並びに直営作業による側溝清掃及び除草等の実施	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③	
	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。	(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	緊急的な補修として道路構造物、舗装の補修工事を実施した。また側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃を実施した。また計画的な補修として、災害防除工事、舗装工事を行った。この他、道路ストック点検（橋梁、横断歩道橋、のり面）を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	581,575	589,440	427,429	379,093	293,594	
事業費	事業費	535,285	532,212	372,559	343,885	246,700
	人件費	46,290	57,228	54,870	35,208	46,894
財源内訳	減価償却費					
	国支出金			36,255		
	県支出金					
	市債		29,000	12,500		
その他					576	
一般財源	581,575	560,440	378,674	379,093	293,018	
対象指標	① m	833,745	830,728	828,328	823,428	821,528
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	20	32	25	16	15
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	1,013	1,005	775	854	850
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等とも調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	一般交通に支障を及ぼさないよう、擁壁、側溝、舗装等の補修等及び道路敷の除草を実施することにより、概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き補修工事等を実施することにより適切に維持管理していく。また、道路施設の点検結果に基づき計画的な補修を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（道路管理課）	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土02道03道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 道路・交通
	細施策名	5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります
関連根拠法令		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	手段	(活動指標欄) ① 土砂処分回数 ② ③
	意図	(成果指標欄) ① 処分量 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	年2回（5月、11月）実施した宝塚を美しくする市民運動に伴う水路内清掃により上げられた土砂を回収及び処分した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,890	7,022	5,860	6,677	6,628	
事業費	事業費	5,113	4,308	3,261	4,863	3,923
	人件費	2,777	2,714	2,599	1,814	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	7,890	7,022	5,860	6,677	6,628	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	2	2	2	2	2
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① t	77	104	68	111	92
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民とともに美化運動を実施した。	
担当課総合評価	改善	都市美化の推進のため市民と連携・協力し、美化運動を実施することにより環境美化意識の高揚を図ることができた。今後とも引き続き環境意識の高揚を図るため、美化運動を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				
対象	市内全域（南都市街地）	(対象指標欄) ① 道路整備必要延長（実施計画） ② ③		
手段	・測量、設計、物件調査等業務 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	(活動指標欄) ① 測量、設計、物件調査等業務数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数		
意図	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備等による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保に資する。	(成果指標欄) ① 道路新設改良延長 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市道鹿塩蔵人線道路改良L=116メートル、市道川面稲野線道路改良L=31メートル、市道341号線及び東洋町新設市道用地取得 等					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	199,819	59,286	129,066	60,537	160,994	
事業費	事業費	183,727	39,031	112,259	38,876	144,362
	人件費	16,092	20,255	16,807	21,661	16,632
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債	34,700	6,500	51,400	20,800	30,300
	その他					
一般財源	165,119	52,786	77,666	39,737	130,694	
対象指標	① m	420	486	549	520	630
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	2	2	7	2	1
	② 件	5	3	3	1	5
	③ 件	3	1	3	4	3
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① m	250 149	178 94	202 145	549 419	380 191
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、まちづくり協議会や自治会等からの要望を受け、協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、市道鹿塩蔵人号線や市道川面稲野線の道路整備等を行ったが、用地協議や関係機関等との調整に不測の日数を要し、一部の工事が年度内に施工できなかった。平成28年度は、より計画的、効率的な市道整備に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業（北部整備課）	
課名	北部整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
細施策名	2 北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます			
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	一般市道改良事業計画（北部地域）に基づき、市道の拡幅、歩道整備、交差点の局部改良を行う。1) 市道1508号線道路改良事業計画（平成17～28）計画延長L=1000m 幅員W=7m、2) 市道1509号線道路改良事業計画（玉瀬・歩道拡幅）（平成26～28）計画延長L=110m 幅員W=2.5m、3) 市道1509号線道路改良事業計画（桃堂峠）（平成26～30）計画延長L=900m、幅員W=8.25m	(活動指標欄)	① 一般市道改良延長（北部地域） ② ③	
意図	市道の拡幅等整備を行い、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境の確保を図る。	(成果指標欄)	① 一般市道改良延べ延長（北部地域） ② 一般市道改良事業計画（北部地域）進捗率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市道1508号線は、延長270m（片側）の改良工事を完成し、引き続き残り区間の延長263mの改良工事に着工。市道1509号線は、玉瀬の延長110mの歩道拡幅工事に続き、車道の改良工事に着工。また、桃堂峠の延長900mの改良工事に着工。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	157,897	140,882	34,951	59,664	134,129
事業費	146,934	130,160	24,670	48,994	114,493
人件費	10,963	10,722	10,281	10,670	19,636
減価償却費					
財源内訳	5,500				
国支出金					
県支出金					
市債	141,100	102,800	19,800	44,000	103,000
その他					
一般財源	11,297	38,082	15,151	15,664	31,129
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① m 110	150	124	132	125
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① m 1,620	1,010	937	805	680
(上段：目標値)	1,357	937	787	787	655
② % 73.3	84.1	78	67	56.6	
(下段：実績値)	61.4	78	65.5	65.5	54.5
	③	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	拡充 北部地域については、交通量が増加しており、道路の拡幅及び歩道の整備等安全な道路環境の整備要望が強い。本年度は2路線の工事を実施した。今後とも市民生活に直結した一般市道の整備に対する要望は増加することから、当該事業の推進においては要望内容を十分に精査し、緊急性、効率性等を判断しながら進めることとし、地域の幹線である市道1508号線、1509号線の危険箇所や通学路を中心に改良を進めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	3 道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます	
関連根拠法令			
対象	生活道路整備条例で位置づけた道路	(対象指標欄) ① 生活道路整備条例で位置づけた道路数 ② ③	
	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、後退箇所についての道路拡幅工事を行う。	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③	
	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、拡幅箇所の整備を進めることにより、利便性の向上を図ると共に、災害時における安全確保を図る。	(成果指標欄) ① 実施箇所数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	狭隘道路については、道路後退の協力を得た箇所について拡幅整備を行った。 指定された道路については、分筆にかかる測量、用地買収を実施し、拡幅整備を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	16,452	25,968	15,223	17,954	5,721	
事業費	事業費	11,823	21,444	10,891	13,419	1,212
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	16,452	25,968	15,223	17,954	5,721	
対象指標	① 路線	—	—	—	—	—
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	2	2	2	2	0
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 箇所	8	14	13	17	15
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	建築行為にあわせ道路用地の提供を受けた。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は狭隘道路6件及び指定された道路2件の整備を行った。今後も引き続き家屋新築時に後退の協力をお願いし、後退箇所の拡幅整備を実施していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業	事業開始日	
課名	道路管理課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道05橋
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名 5 道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令	道路法		
対象	橋りょう	(対象指標欄)	① 管理橋りょう数 ② ③
手段	橋りょうを適切に維持補修する。	(活動指標欄)	① 点検（長寿命化計画）橋りょう数（～H25） ② 維持補修した橋りょう数 ③ 第1回定期点検橋りょう数
意図	適正な維持管理及び長寿命化計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。	(成果指標欄)	① 累計点検（長寿命化計画）橋りょう数（～H25） ② 累計補修橋りょう数（H25長寿命化計画より） ③ 累計第1回定期点検橋りょう数（H26～H30）

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょう補修設計を行い発注を行った。 ユニバーサル橋、花舞台の維持補修工事を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	194,658	120,533	44,752	38,885	53,601
事業費	181,697	107,867	32,624	20,745	32,978
人件費	12,961	12,666	12,128	18,140	20,623
減価償却費					
財源内訳		22,928	4,342	4,675	4,400
国支出金					
県支出金					
市債		14,100	31,800	6,400	
その他					
一般財源	194,658	83,505	8,610	27,810	49,201
対象指標	① 橋	424	424	424	424
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 橋	—	—	325	99
	② 橋	2	2	—	—
	③ 橋	1	2	—	—
成果指標	① 橋	—	—	424	99
(上段:目標値)	② 橋	13	2	424	99
(下段:実績値)		5	2	—	—
		3	2	0	0
	③ 橋	3	2	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行うための補修設計委託を行った。一方、損傷の大きい橋りょうについては補修工事を行った。今後、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って補修工事を進め、管理コストの平準化及び削減を進めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業		
課名	防犯交通安全課		
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名
	細施策名	2 地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります	
関連根拠法令			
対象	街路灯	(対象指標欄) ① 街路灯設置件数 ② 街路灯LED化数 ③	
手段	街路灯の新設、既設街路灯のLED化の促進、維持管理	(活動指標欄) ① 街路灯新設件数 ② 街路灯LED化件数 ③	
意図	市が管理する道路を夜間通行する市民等の通行の安全を図り、LED化を推進し、環境負荷への軽減を図るとともに電気代の経費削減に取り組む。	(成果指標欄) ① 街路灯整備率 ② 街路灯LED化率 ③ 街路灯電気代	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 市民からの通報を受け、既設街路灯の球切や故障対応を迅速に行った。平成25年度及び平成27年度の街路灯のLED化により電気料金・維持管理費が削減された。また、街路灯新設は188件。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	112,214	135,031	152,680	133,841	149,831
事業費	104,528	118,732	135,003	115,759	134,007
人件費	7,686	16,299	17,677	18,082	15,824
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他			8,250		30,421
一般財源	112,214	135,031	144,430	133,841	119,410
対象指標					
① 件	20,494	20,306	20,197	20,054	19,972
② 件	20,189	18,301	17,537	923	501
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	188	109	143	82	112
② 件	1,556	0	17,537	923	501
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	87	87	87	86	85
(上段:目標値)	87	87	87	86	85
② %	98	90	85	5	4
(下段:実績値)	98	90	85	4.5	4
③ 円	-	-	-	-	-
	60,255,212	61,107,293	87,066,784	80,986,154	80,284,706

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	球切れ等不具合の生じている街路灯について、自治会及び一般市民の通報により迅速な補修を行うなど適切な管理に努めている。	
担当課総合評価	改善	既設街路灯の球切や故障など、市民からの故障対応依頼により迅速で適切な管理をすることができた。また、住民の防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなっており、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業	事業開始日
課名	防犯交通安全課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 細施策名 2 地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります	施策名	防犯・交通安全
関連根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等		
対象	自転車等駐車場及び駅周辺住民・自転車等利用者（全市民）	(対象指標欄)	① 自転車等駐車場 ② 市民 ③
手段	1) 自転車等駐車場の整備及び管理運営業務（H21～指定管理者制度） 2) 自動車駐車場管理運営業務（同上） 3) 放置自転車等の各駅巡回指導・啓発業務 4) 放置自転車等の撤去移動業務、管理・返還業務 5) 駐輪マナー推進委員制度支援 委員の委嘱ほか活動支援	(活動指標欄)	① 駐輪マナー推進活動実施回数 ② 各駅巡回指導実施回数 ③ 放置自転車撤去回数
意図	放置自転車の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。	(成果指標欄)	① 放置自転車撤去台数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 1) 各駅周辺放置禁止区域にて、駐輪しないよう巡回・指導を行った。2) 定期的に、各駅周辺の放置禁止区域に駐車されている自転車等の撤去を行い、啓発・環境改善を図ると共に、自転車等の管理・返還を行った。3) 各主要駅周辺にて、駐輪マナー推進委員（市民）による駐輪禁止の啓発・指導活動を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	304,691	301,205	287,120	292,003	289,556
事業費	261,178	260,493	248,136	249,003	246,780
人件費	43,513	40,712	38,984	43,000	42,776
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	262,184	267,061	266,766	269,871	268,402
一般財源	42,507	34,144	20,354	22,132	21,154
対象指標					
①箇所	20	20	20	20	20
②人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
③	-	-	-	-	-
活動指標					
①回	28	28	41	49	45
②回	916	1,058	1,032	769	775
③回	192	195	188	184	179
成果指標					
①台	2,991	3,734	3,626	3,840	4,100
(上段:目標値)	2,629	2,991	3,734	3,626	3,840
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	駐輪マナー推進団体（市民委員）は、各駅周辺の放置禁止区域を巡回し、警告札の貼り付けほか、駐輪マナーの啓発を月に1、2回程度実施している。	
担当課総合評価	改善	施設の老朽化による維持管理費の増加に対応した予算措置が必要となっており、施設改善計画等を作成し、順次改修を行っていく。また、放置自転車対策については、撤去や巡回指導の強化により一定の効果が上がってはいるが、利用者のマナーに頼る部分が多いため、引き続き市民・利用者への協力の呼びかけを行っていくことが重要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道08道	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2 地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります		
関連根拠法令	道路法			
対象	道路交通安全施設	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③		
	ガードレール、道路反射鏡、路面標示等の道路交通安全施設の設置及び維持管理	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③		
意図	道路交通環境の改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。	(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール及び道路反射鏡等について、補修工事を実施した。また、道路上の消えかかっている中央線、外側線等路面表示の補修工事を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	74,158	74,572	87,990	61,046	62,491	
事業費	事業費	62,123	56,478	70,664	42,906	42,651
	人件費	12,035	18,094	17,326	18,140	19,840
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			10,670		
	県支出金					
	市債	8,900		8,200		
	その他			500		
一般財源	65,258	74,572	68,620	61,046	62,491	
対象指標	① m	833,745	830,728	828,328	823,428	821,528
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1	3	8	3	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	232	256	272	356	358
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	危険箇所を警察、市民とともに調査・点検し対策を実施した。
----------	------------------------------

担当課総合評価	改善	対象施設が市内一円であるとともに、市民の道路交通安全施設に対する要求は千差万別であり、さらに今後施設の老朽化による更新が考えられるため、これらへの適切な対応が求められる。また平成24年の亀岡市での通学路の事故以降、通学路の安全確保への要望が増加していることから、今後さらに事業費の増加が見込まれる。本年度については一般交通に支障を及ぼさないよう、ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態に保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き適切に維持管理していくと共に、事業費の確保に努めていく。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業	事業開始日
課名	道路管理課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名 3 道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます		
関連根拠法令	道路法 バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律）		
対象	2 線の整備計画で位置づけた道路（歩道全体整備）	(対象指標欄)	① 計画延長（点的整備） ② 計画延長（線的整備） ③
手段	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。	(活動指標欄)	① 整備延長（点的整備） ② 整備延長（線的整備） ③
意図	車イス利用者、高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保	(成果指標欄)	① 歩道段差解消整備率 ② 整備率（線的整備） ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	車イス利用者、高齢者等が安心して通行できる歩行空間を確保するため、清荒神参道及び市道3325号線において、それぞれ滑り止め工事、歩道の段差解消工事を実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	47,480	36,623	47,205	69,857	98,923
事業費	38,222	27,576	39,408	60,787	89,905
人件費	9,258	9,047	7,797	9,070	9,018
減価償却費					
財源内訳					27,097
国支出金					
県支出金					
市債	34,300	23,000	18,000	47,600	16,100
その他					
一般財源	13,180	13,623	29,205	22,257	55,726
対象指標					
① m	16,560	16,560	16,560	16,560	16,560
② m	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① m	-	0	636	953	1,730
② m	650	346	184	247	687
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値) ① %	100	100	100	98	92
(下段：実績値) ② %	21	18	16	15	14
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	歩道と車道との段差を解消したことにより、車イス利用者、高齢者等が安全に安心して通行できる歩道空間を確保することができた。今後も引き続き安心して通行できる歩行空間を確保するため段差解消工事を進めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	交通バリアフリー整備計画事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±02道08道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	3 道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます	
関連根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
対象	宝塚駅周辺重点整備地区 逆瀬川駅周辺重点整備地区	(対象指標欄) ① 宝塚駅周辺重点整備地区 ② 逆瀬川駅周辺重点整備地区 ③ 交通バリアフリー重点整備地区計画策定協議会	
手段	重点整備地区のバリアフリー化を推進し、兵庫県福祉のまちづくり条例によるユニバーサル社会の実現を図るため、協議会において交通バリアフリー整備計画の進行管理と改善策の協議を行う。	(活動指標欄) ① 協議会の開催回数 ② ③	
意図	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、平成14年に宝塚駅周辺と逆瀬川周辺を交通バリアフリー重点整備地区に定め、一定区域内の歩道の段差解消や駅にエレベータを設置するなどの交通バリアフリー化を推進し、高齢者や障害者の移動の円滑化を図る。	(成果指標欄) ① 整備率 ② 条例制定件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 交通バリアフリー重点整備地区における県道生瀬門戸荘線、県道西宮宝塚線の整備について、兵庫県と調整し、事業着手した。 2) 宝塚南口駅のバリアフリー化について、阪急電鉄、県と調整を行い完成した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,852	905	1,733	2,721	2,738
事業費	事業費	0	0	0	33
	人件費	1,852	905	1,733	2,721
	減価償却費				2,705
財源内訳	国支出金				0
	県支出金				0
	市債				0
	その他				0
一般財源	1,852	905	1,733	2,721	2,738
対象指標	① h a	69	69	69	69
	② h a	113	113	113	113
	③ 回	0	0	0	1
活動指標	① 回	0	0	0	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	-	-	-	100
	② 件	-	-	-	100
	③	-	-	-	1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 重点整備地区内の事業は完了したが、バリアフリー化未整備地区の解消について引き続き県と連携していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業	
課名	水政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河01河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
細施策名	1 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します			
関連根拠法令				
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	1) 近畿猪名川流域総合開発促進協議会により猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を促進する 2) 猪名川流域総合治水対策協議会で猪名川流域の治水対策を協議し整備計画を策定推進する 3) 兵庫県治水・防災協会により兵庫県の治水防災事業を促進する 4) 六甲山系砂防事業促進連盟により六甲治水事業の急速な完成を促進する	(活動指標欄)	① 国等への要望回数 ② ③	
意図	1) 猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を実現する 2) 猪名川流域の治水上の安全確保 3) 兵庫県の治水防災事業推進による安全確保 4) 六甲治水事業推進による安全確保 5) 武庫川下流治水事業推進による安全確保	(成果指標欄)	① 要望先団体が実施する事業数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各協議会等の幹事会、担当者会議、総会に参加。国交省要望活動・国会議員要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県への要望活動を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,171	1,167	1,531	1,608	1,642	
事業費	245	262	260	301	340	
人件費	926	905	1,271	1,307	1,302	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	1,171	1,167	1,531	1,608	1,642	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	8	8	8	8	7
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 事業	5	5	4	5	5
(上段：目標値)	②	3	3	3	4	3
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本市が所属する協議会等が5団体あり、各協議会等が国県等へ要望活動を行い、要望先が行った事業は武庫川流域総合治水事業、県砂防事業、六甲山グリーンベルト事業となっている。協議会活動に参加し国等への要望活動も行っており、事業の継続が行えた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	
課名	水政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河01河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				急傾斜地法 砂防法 土砂災害防止法
対象	1) 全市民 2) 土砂災害警戒区域 3) 急傾斜地崩壊対策事業区域		(対象指標欄) ① 市民 ② 土砂災害警戒区域箇所数 ③ 急傾斜地崩壊対策事業箇所数	
手段	1) 土砂災害防止の啓発 2) 土砂災害警戒区域等の点検調査 3) 県による急傾斜地崩壊対策事業の実施		(活動指標欄) ① 土砂災害防止啓発展の開催回数 ② 土砂災害警戒区域等の点検調査箇所数 ③ 急傾斜地崩壊対策事業等の実施箇所数	
意図	土砂災害による被害を未然に防ぐ		(成果指標欄) ① 土砂災害による被害箇所数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 窓口等での防災マップの配布と土砂災害防止啓発パネル展を開催 2) 急傾斜地崩壊危険箇所等の点検調査を実施 3) 時間雨量20mm以上等の場合における危険箇所のパトロール 4) 出前講座					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,061	8,739	8,914	8,920	7,458	
事業費	事業費	5,432	4,215	4,582	4,385	2,949
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債	1,500				
その他						
一般財源	8,561	8,739	8,914	8,920	7,458	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 箇所	263	263	263	263	263
	③ 箇所	0	0	0	0	0
活動指標	① 回	1	1	1	2	2
	② 箇所	72	71	83	89	96
	③ 箇所	0	0	0	0	1
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 箇所	0	0	0	0	0
	②	0	5	2	0	1
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	土砂災害防止パネル展や危険箇所の点検調査は、土砂災害の未然防止に有効であり、継続した啓発を進める必要がある。時間雨量20mm以上等の場合における地域防災計画に基づく土砂災害危険箇所のパトロールは、14回実施し、市民の安全確保に寄与した。また、市水防計画に位置付けている水害危険箇所を市のホームページで公表し、市民への防災意識の向上に寄与できた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（水政課）	
課名	水政課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤 施策名 河川・水辺空間
	細施策名	2 河川・水辺空間の利活用や美化活動などを推進します
関連根拠法令	河川法 法定外公共物管理条例	
意図	対象	全市民 (対象指標欄) ① 市民 ② ③
	手段	法定河川、普通河川の除草・塵芥回収は業者委託により実施する。と共に武庫川、天神川、天王寺川、最明寺川、逆瀬川については、兵庫県のアドプト制度又は、河川愛護制度により市民ボランティアが草刈・塵芥回収を行い、その処分を市職員が行っている。 (活動指標欄) ① 草刈塵芥施工河川数 ② アドプト事業支援回数 ③
	意図	河川の除草及び塵芥処分を行い、良好な河川環境の確保を推進する。 (成果指標欄) ① 草刈に関する苦情件数 ② アドプト制度参加団体 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	法定河川は年2回、普通河川は年1回の草刈及び塵芥処理を実施した。アドプト制度・河川愛護制度の草処分・塵芥処分は40回行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	43,606	41,856	39,483	36,507	35,629
事業費	36,200	34,618	32,553	28,451	27,615
人件費	7,406	7,238	6,930	8,056	8,014
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	20,872	19,436	18,216	15,952	15,607
市債					
その他					
一般財源	22,734	22,420	21,267	20,555	20,022
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 河川数 22	22	22	22	22
	② 回 40	32	30	51	47
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件数 37	30	61	65	70
(上段:目標値)	24	37	30	61	65
(下段:実績値)	8	8	8	7	7
	7	7	7	7	6
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	ひょうごアドプト制度を活用し、登録アドプト活動団体が武庫川などの河川や六甲山系グリーンベルト事業区域において清掃・草刈・植栽・間伐を行い、市がゴミ処分を担当し、県が事業の連絡調整・資材支給を実施。	
担当課総合評価	維持	対象河川の草刈・塵芥回収の環境美化推進事業を適切に行うとともに、アドプト制度・河川愛護制度を活用して草を刈った後の草処理についても、ボランティア団体の要望に応じ市が適切に処分することで良好な河川環境の確保ができた。今後も、良好な河川環境の確保するために適切に河川の除草等を行う。また、アドプト制度等によるボランティア団体は構成員の高齢化や人員の減少など課題があるが団体数を増やし市民協働による活動を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（水政課）	
課名	水政課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令	水防法 下水道法			
対象	武田尾地区住民		(対象指標欄) ① 武田尾地区世帯数 ② ③	
手段	武田尾地区において、雨水による浸水被害を防止するために設置している雨水排水ポンプの適正管理を実施する。		(活動指標欄) ① 雨水排水ポンプの保守点検回数 ② ③	
意図	雨水排水ポンプの適切に保守点検を行うことで、武田尾地区の浸水被害を軽減する。		(成果指標欄) ① 浸水による被害回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	本事業対象地区の区画整理事業が進み雨水排水ポンプの必要がなくなったため本事業を廃止する。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,325	5,124	4,894	5,097	5,045
事業費	399	600	562	562	536
人件費	926	4,524	4,332	4,535	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,325	5,124	4,894	5,097	5,045
対象指標	① 世帯	0	7	24	24
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	3	3	3
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回	0	0	0	0
(上段：目標値)	②	0	2	0	0
(下段：実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 排水ポンプの必要がなくなり、電気を止めポンプを撤去した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（道路管理課）	
課名	道路管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令	下水道法			
対象	排水路	(対象指標欄) ① 施設延長 ② ③		
手段	排水路の補修等を実施する。	(活動指標欄) ① 施設補修等延長 ② ③		
意図	排水路の適正な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。	(成果指標欄) ① 機能回復された排水路延長 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	上佐曽利地区の排水路補修工事を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,928	4,798	4,340	3,963	4,856	
事業費	2,151	2,084	1,741	2,149	2,151	
人件費	2,777	2,714	2,599	1,814	2,705	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	4,928	4,798	4,340	3,963	4,856	
対象指標	① m	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① m	12	9	8	25.9	59.1
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
成果指標	① m	—	10	—	—	
(上段：目標値)	②	12	9	8	25.9	59.1
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
		—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	老朽化した排水構造物の補修工事を実施することにより、適正な流水管理を行うことができた。今後も引き続き維持補修工事を実施し、適正な流水管理を行っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業	
課名	水政課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します	
関連根拠法令	法定外公共物管理条例		
対象	全市民 普通河川	(対象指標欄) ① 市民 ② 普通河川数 ③	
手段	市管理河川の浸深、施設補修等の維持管理	(活動指標欄) ① 維持補修ヶ所数 ② ③	
意図	河川施設の適切な維持管理による良好な治水機能の保持	(成果指標欄) ① 維持補修延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	猿山川護岸改修工事 L=70m 大原野川浸深工事 L=540m 足洗川護岸改修工事 L=17m					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	54,555	17,165	39,581	36,909	12,826	
事業費	33,262	14,451	28,895	25,839	3,612	
人件費	21,293	2,714	10,686	11,070	9,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債	5,100					
その他			16,786	11,057		
一般財源	49,455	17,165	22,795	25,852	12,826	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 河川	38	38	38	38	38
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① ヶ所	3	1	2	2	3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① m	627	18	1,097	387	963
(上段：目標値)	②	627	18	354	353	963
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	当年度は昨年度災害復旧事業により先送りになっていた事業と災害復旧事業を含めて事業を実施した。平成28年度についても、安全対策の必要性が高い箇所を選定し普通河川治水事業を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業		
課名	水政課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河03河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 河川・水辺空間
	細施策名	1 浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します	
関連根拠法令	河川法		
対象	二級河川荒神川	(対象指標欄) ① 事業計画延長 ② ③	
	鶴の荘、向月町地区及び宮の町等沿川地区の浸水被害を軽減するとともに、親水性を考慮した河川改修工事を実施する。	(活動指標欄) ① 施工延長 ② ③	
意図	鶴の荘、向月町及び宮の町等沿川地区の河川の氾濫による浸水被害を防止する。	(成果指標欄) ① 河川改修整備率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	流下能力を確保するため、河床掘削と堤防の護岸を改修した（延長49m）。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	37,964	55,784	40,426	44,316	59,802	
事業費	19,448	37,690	23,100	26,176	41,766	
人件費	18,516	18,094	17,326	18,140	18,036	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	6,402	11,400	7,000	8,000	11,300	
県支出金	6,402	11,400	7,000	8,000	11,300	
市債	5,700	10,200	7,000	7,200	10,100	
その他						
一般財源	19,460	22,784	19,426	21,116	27,102	
対象指標	① m	49	38	26	990	990
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① m	49	38	26	24	62
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	64	63	56	56	56
	②	61	57	53	51	48
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	前年度に引き続き国からの事業費抑制のため、改修工事は延長減となったが、本年度施工可能範囲での河川改修事業をすすめた河川の氾濫による浸水被害はなく整備効果を再確認できた。本事業は、荒神川の氾濫による浸水対策として最も効果的であり、引き続き河川改修工事を進めるが、今後、上流の事業区間について工事計画とその費用対効果を精査、検討する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業（市街地整備課）		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令	宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度（要綱）			
対象	震災関連再開発事業権利者で、事業の施行に伴い金融機関から融資を受けて住宅、店舗等を取得し、自ら居住、営業を行う者	(対象指標欄)	① 宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度利用者 ② ③	
手段	融資を行った金融機関に融資残高に応じた金額を年度当初に預託する。 預託金は9月末に一部、年度末に残額の返還を受ける。	(活動指標欄)	① 金融機関預託金額 ② ③	
意図	金融機関に預託することにより、融資が円滑に実行され、権利者の生活の安定と事業の進捗に資する。	(成果指標欄)	① 金融機関預託金返還額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	4月1日に金融機関2行に計2,310,000円預託し、10月に170,000円、28年4月に2,140,000円の返還を受けた。（再開発事業特別融資制度預託金・返還金収入）					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,662	3,944	4,301	5,964	6,974	
事業費	事業費	2,310	2,620	3,030	3,750	4,770
	人件費	1,352	1,324	1,271	2,214	2,204
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	3,662	3,944	4,301	5,964	6,974	
対象指標	① 人	3	8	—	8	8
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 円	2,310,000	2,620,000	3,030,000	3,750,000	4,770,000
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	2,310,000 2,310,000	2,620,000 2,620,000	3,030,000 3,030,000	3,750,000 3,750,000	4,770,000 4,770,000
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	縮小 金融機関への預託及び返還は予定どおり行うことができた。新規再開発事業の計画はないため、融資の返済が完了すれば預託の必要はなくなり本事業は終了する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（審議会等）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令	都市計画法第77条の2			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 用途地域等の土地利用、都市計画道路や都市計画公園などの都市施設に係る決定や変更を行うに当たり、法令等に基づき都市計画審議会の運営する。 2) その他、都市計画に係る諸証明手続きをはじめ、課としての基礎的な事務を遂行する。		
	意図	都市計画を定める際は、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者や議会の議員、市民などから構成される審議会の運営を通して決定する。審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努める。		
		(活動指標欄) ① 審議会の開催回数 ② 都市計画審議会の延べ議題数 ③ 都市計画証明件数		
		(成果指標欄) ① 審議会の市民公募委員の発言数 ② 審議会委員の出席率 ③ 審議会1回当りの最小議題数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を6回開催した。また、区域区分や用途地域など13件の都市計画関係の証明を行った。さらに、県下一斉に区域区分（線引き）の見直し事務が行われ、それに伴う地域地区等の都市計画変更を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,816	13,479	12,959	13,770	8,802	
事業費	1,003	813	831	1,072	1,588	
人件費	14,813	12,666	12,128	12,698	7,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	3	4	5	12	19	
一般財源	15,813	13,475	12,954	13,758	8,783	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	6	4	3	6	7
	② 件	32	10	7	21	29
	③ 件	13	14	23	37	34
成果指標	① 回	24	16	12	24	28
(上段：目標値)	② %	23	3	10	10	7
(下段：実績値)		80	80	80	80	80
		77	69	78	75	75
	③ 件	2	2	2	2	2
		2	1	1	2	2

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	都市計画審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるため、日程の調整等に配慮するとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努めた。また、議題の集約化等に努め、経費の一層の削減を推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（地区計画管理事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	3 地域特性を生かした個性ある住環境の形成に努めます		
関連根拠法令	都市計画法第58条の2			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 地区計画の決定区域面積 ② 地区計画の決定地区数 ③	
手段	都市計画法に基づき、地区計画が遵守されるようルール周知や窓口等での相談に対応しながら届出事務を行う。	(活動指標欄)	① 届出書受理件数 ② 地区計画関連のホームページの更新回数 ③	
意図	地区計画の届出制度によって、地区計画を遵守した良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄)	① 受理書の交付件数 ② 都市計画課ホームページへのアクセス件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地区計画の届出書の受理件数は363件で、窓口での事前相談や市ホームページを活用した周知により、地区計画を遵守した計画であった。地区計画を遵守した証として、届出に対して受理書を交付した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,750	4,524	4,332	4,535	4,509	
事業費	0					
人件費	5,750	4,524	4,332	4,535	4,509	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	5,750	4,524	4,332	4,535	4,509	
対象指標	① ha	567.1	547.1	547.1	546.9	543.7
	② 地区	40	38	38	38	37
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	363	244	290	246	245
	② 回	23	20	22	24	8
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	244	290	246	245	347
(上段:目標値)		363	244	290	246	245
(下段:実績値)	② 件	82,286	64,412	66,159	56,448	55,108
		75,438	82,286	64,412	66,159	56,448
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	改善	地区計画の決定地区やルールの内容について、市ホームページにリアルタイムに都市計画情報として配信し、また窓口や電話等に適切に対応した結果、すべての届出がルールを遵守していた。しかしながら、ルールが遵守されているか個別に判断しなければならない事案の増加によって、事務処理に時間を要する傾向にある。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）	
課名	都市計画課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 08土04都01都
政策体系	基本目標 環境 施策名 都市景観 細施策名 1 市全体の景観ビジョンをより明確にし、それを実現するための取り組みを展開することによって、都市ブランドを高めていきます
関連根拠法令	景観法 宝塚市都市景観条例
対象	全市民 (対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1) 景観計画の活用並びにまちづくり活動を支援し景観計画特定地区の導入を推進する。 2) 大規模建築物等の景観指導を行う。 (活動指標欄) ① 景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の開催回数 ② 景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の議題数 ③ 大規模建築物等の景観指導件数
意図	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。 (成果指標欄) ① 景観計画特定地区（都市景観形成地域を含む）の指定数 ② 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③ 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の変更地区数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	大規模建築物等の開発事業を対象にデザイン協議部会を13回開催し、景観指導を行った。平成24年から地区計画等と共に進めてきた青葉台地区の指定を行い、開発事業地においても1地区の指定を行った。その他、景観フォーラム、写真展、きずな事業の行政提案型を利用し、市民協働による景観活動を行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	18,935	28,850	25,109	29,700	14,029
事業費	1,345	3,518	853	4,304	502
人件費	17,590	25,332	24,256	25,396	13,527
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,935	28,850	25,109	29,700	14,029
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回 16	6	11	11	9
	② 件 30	9	18	25	15
	③ 件 17	6	13	6	3
成果指標	① 地区 20	18	18	17	15
(上段：目標値)	② h a 310	295	280	265	250
(下段：実績値)	296.5	274.5	274.5	271.4	235
	③ 地区 0	1	1	1	1
	0	0	1	1	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取り組み状況	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。
-----------	--

担当課総合評価	改善	平成24年の景観計画策定後、最多の開催となったデザイン協議部会では、事業者との協働のもと良好な景観形成に努めた。市民との協働により、景観フォーラム及び写真展を開催した。今後も市民や事業者と連携し、良好な都市景観の形成を推進していく。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観管理事業）	
課名	都市計画課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名 都市景観
	細施策名	2 魅力的な都市景観の維持・形成につながる環境づくりに努めます	
関連根拠法令	景観法 宝塚都市景観条例		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 景観計画区域 ② 景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③	
	手段	1) 景観法、都市景観条例に基づく地区毎及び一定規模以上の届出事務を行う。 2) 景観計画（景観計画特定地区）、都市景観形成地域を周知し、景観ルールの遵守に向けた取り組みを行う。	(活動指標欄) ① 地区毎の届出件数 ② 一定規模以上の届出件数 ③
意図	法令に基づく届出等を通じて、良好な都市景観を形成する。	(成果指標欄) ① 地区毎の届出（条例・法）処理件数 ② 一定規模以上の届出（条例・法）処理件数 ③ 都市計画課のホームページのアクセス数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	都市景観条例の規定に基づき、都市景観形成地域、景観計画特定地区の条例及び法の届出を273件、また、一定規模以上の開発に係る条例及び法の届出を187件処理することで、良好な景観が形成されるよう助言指導を行った。また、地元からの連絡を受けて現地確認も実施し、ルール遵守に向けた取組みを行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,777	1,809	1,733	1,814	1,804	
事業費	事業費					
	人件費	2,777	1,809	1,733	1,814	1,804
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	2,777	1,809	1,733	1,814	1,804	
対象指標	① km ²	101.89	101.89	101.89	101.89	101.89
	② ha	296.5	274.5	274.5	271.4	234.7
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	273	111	159	86	88
	② 件	187	160	167	104	99
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	111	189	90	88	151
	② 件	273	111	189	86	88
	③ 件	160	167	104	99	151
	④ 件	187	160	167	104	99
	⑤ 件	82,286	64,412	66,159	56,448	55,108
	⑥ 件	75,438	82,286	64,412	66,159	56,448

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 地区毎及び一定規模以上の届出制度によって、良好な景観形成に取り組むことができた。今年度の届出件数は大幅に増加しており、ホームページのアクセス数の増加や新たな地区の追加、法令の届出や完了届の受理など、今後事務量の増加が見込まれる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	3 地域特性を生かした個性ある住環境の形成に努めます		
関連根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例			
対象	開発事業者及び開発事業区域近隣の住民	(対象指標欄)	① 開発構想届出受付件数 ② 特定開発事業件数 ③ 紛争調整申出件数	
	開発まちづくり条例の規定に基づき次の手続を行う。 1) 全ての開発事業に対して、開発構想届の提出を求める。 2) 特定開発事業者は、近隣住民等に対して開発構想等について説明を行う。 3) 市は、開発ガイドラインに基づき関係各課と連携して開発事業者と協議を行い、開発協定を締結する。 4) 特定開発事業に係る紛争調整の申出に対して、市は紛争の調整を行う。	(活動指標欄)	① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協議申出件数 ③ 紛争調整実施件数	
意図	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、もって地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図る。	(成果指標欄)	① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協定締結件数 ③ 紛争調整最終件数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が1022件提出され、特定開発事業は70件であった。関係課、開発事業者との協議の結果、開発協定を締結した開発事業は57件であった。また、紛争調整の申出があったうち2件が自主解決により取下げがあり、紛争調整が終了した5件中、2件が最終した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	55,150	53,839	51,919	54,896	58,384	
事業費	336	230	514	1,548	277	
人件費	54,814	53,609	51,405	53,348	58,107	
減価償却費			0			
国支出金			0			
財源内訳						
県支出金	39	35	64	93	113	
市債			0			
その他			0			
一般財源	55,111	53,804	51,855	54,803	58,271	
対象指標	① 件	1,022	928	1,170	962	993
	② 件	70	83	75	78	80
	③ 件	6	7	6	7	12
活動指標	① 件	1,022	928	1,170	962	993
	② 件	56	59	42	66	66
	③ 件	5	6	6	7	12
成果指標 (上段：目標値)	① 件	1,022	928	1,170	962	993
	② 件	57	59	36	64	66
	③ 件	57	59	36	64	66
(下段：実績値)	① 件	5	4	6	7	12
	② 件	2	4	4	2	6
	③ 件					

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、特定開発事業については、開発事業者が近隣住民等に内容を説明し、住民からは開発事業者に対して要望書や意見書を提出することができ、また、開発事業に伴い紛争が生じたときは、市があっせんし、解決しないときは専門家が調停することとしている。	
担当課総合評価	維持	開発構想届に対する通知は迅速かつ適切に処理しており、また、特定開発事業については、関係各課と連携し、開発ガイドラインに基づき開発事業者と協議した上、開発協定を締結しており、条例の手続きについて一定の成果が得られたと考える。紛争調整については最終率が40%であるが、この数値にとどまったのは紛争調整のあっせんの申出内容が複雑化したことに要因があると考えられる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業		
課名	開発審査課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	都市計画法 宅地造成等規制法			
対象	都市計画法及び宅地造成等規制法に係る申請者		(対象指標欄) ① 開発行為の許可申請件数 ② 宅地造成に関する工事の申請件数 ③	
手段	都市計画法第29条による開発行為の許可審査事務、宅地造成等規制法第8条による宅地造成に関する工事の許可審査事務を行う。		(活動指標欄) ① 開発行為の許可審査件数 ② 宅地造成に関する工事の許可審査件数 ③	
意図	都市計画法第29条による開発行為の許可事務及び宅地造成等規制法第8条による宅地造成に関する工事の許可事務を適正に行い法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。		(成果指標欄) ① 開発行為の許可処分件数 ② 宅地造成に関する工事の許可処分件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	都市計画法に基づく開発行為の許可、変更許可、開発許可の特例の変更協議、建築許可、開発許可等不要証明等の審査・検査を実施した。また、宅地造成等規制法に基づく宅地造成の許可及び変更許可の審査・検査、工事報告の徴収を行うと共に宅地防災パトロール実施等の安全安心にかかる活動を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	55,674	50,002	46,597	47,144	45,839
事業費	493	580	683	1,383	357
減価償却費	55,181	49,422	45,914	45,761	45,482
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	3,614	4,029	3,823	5,836	3,864
一般財源	52,060	45,973	42,774	41,308	41,975
対象指標	① 件	48	49	57	58
	② 件	25	24	27	30
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	48	49	57	58
	② 件	25	24	27	31
	③	—	—	—	—
成果指標	① 件	52	54	58	49
(上段:目標値)	② 件	51	44	57	57
(下段:実績値)	③	27	34	31	44
		25	24	27	31
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	秩序あるまちづくりを進めるため、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、適正に審査、許可を行った。引き続き適正な審査、許可、検査及び指導を行う必要があるが、開発困難地とされてきた土地における開発行為等の申請の増加により、一件あたりの審査時間が増えるとともに、開発行為の特例の変更協議、建築許可、開発許可等不要証明、宅地造成に関する工事報告等の申請が継続的にあることから、適正な事務が行えるよう組織の強化充実を図る必要が急務である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業	事業開始日	平成 5年度
課名	都市計画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標 環境	施策名	都市景観
	細施策名 3 屋外広告物について、地域の雰囲気と調和するよう規制・誘導します		
関連根拠法令	屋外広告物法 兵庫県屋外広告物条例		
対象	屋外広告物（兵庫県屋外広告物条例に基づく）	(対象指標欄)	① 一昨年の屋外広告物許可等申請件数 ② ③
手段	1) 屋外広告物の掲出許可申請の受理及び許可に係る事務を遂行する。 2) ボランティア活動団体との協働による違反広告物の簡易除却及び是正指導を推進する。	(活動指標欄)	① 屋外広告物除却市民ボランティア団体の活動回数 ② 市による直接除却実施回数 ③ 屋外広告物許可等申請件数
意図	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散や倒壊による被害から市民や来訪者を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観を保全・形成を図る。	(成果指標欄)	① 屋外広告物違反物件簡易除却対象数（除却数） ② 違反広告物の飛散等による被害件数（通報分） ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	屋外広告物の許可申請は260件、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により2907枚の除却を行った。9月10日の屋外広告物の日に予定していた合同違反パトロールは中止したが、県の指導のもと安全対策に関する取り組みを実施した。さらに、屋外広告物の管理システムを導入した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,443	4,675	6,915	6,788	8,214
事業費	4,185	2,866	1,137	975	1,000
人件費	9,258	1,809	5,778	5,813	7,214
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	2,852	2,210	2,514	1,977	2,345
一般財源	10,591	2,465	4,401	4,811	5,869
対象指標	① 件	225	209	168	204
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回数	15	23	27	21
	② 回	48	48	48	48
	③ 件	260	225	209	168
成果指標	① 件	2,907	3,604	3,575	4,544
(上段：目標値)	② 件	0	0	0	0
(下段：実績値)		0	0	0	0
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物を市民ボランティアが除却し、市が回収し処分する。	
担当課総合評価	改善	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理した。簡易除却の対象となる違反広告物の掲出件数は、簡易除却活動の継続により違反物件が減り除却件数が減少している。引き続き、合同パトロールや市民ボランティア団体との連携により即時除却を推進し、良好な都市環境の形成に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業	
課名	都市計画課	事業開始日 平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 土地利用
	細施策名	2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします	
関連根拠法令	宝塚市まちづくり基本条例第2条 宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣、まちづくり活動助成、市職員の地元への派遣による住民主体の地区計画等の導入を推進する。 2) 開発事業地をはじめ市主導による地区計画等の導入を推進する。	(活動指標欄)	① まちづくりアドバイザー派遣回数及びコンサルタント派遣回数 ② まちづくり活動助成実施地区数 ③ 職員の地元活動への派遣・参加回数
意図	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄)	① 地区計画の決定地区数 ② 地区計画の決定地区面積 ③ 地区計画の変更地区数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成24年度から継続している青葉台地区は、まちづくりルール検討委員会設立後も職員の派遣等の人的支援を行い、まちづくり活動を支援し、今年度（平成27年度）に地区計画決定を行なった。また、地区計画制度等について既地区の会議に職員を派遣し、市民と協働してまちづくりの活動に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,676	11,856	11,396	11,334	24,241	
事業費	事業費	0	1,000	1,000	450	3,500
	人件費	6,676	10,856	10,396	10,884	20,741
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	0	500	499	225	1,750
	県支出金					
	市債					
その他						
一般財源	6,676	11,356	10,897	11,109	22,491	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	0	9	5	0
	② 地区	0	1	1	1	4
	③ 回	0	51	20	22	61
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 地区数	39	39	39	39	36
	② h a	40	38	38	38	37
	③ 地区	601	587	573	559	545
		567.1	547.1	547.1	546.9	543.7
		-	1	1	1	1
		-	2	2	5	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。	
担当課総合評価	改善	まちづくり活動の助成や職員の人的支援によって、青葉台地区は地元と協働しながらまちづくりルール策定に向けて取り組み、地元案の合意形成が図られ、都市計画決定を行うことができた。また、他の既地区においても市民と協働して、地区計画等指定推進に取り組んだ。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業	事業開始日	平成18年度
課名	開発指導課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 細施策名 2 南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします	施策名	土地利用
関連根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例及び地区まちづくりルール支援事業実施要綱		
対象	将来、まちづくり活動団体として認定を受けようとする団体、まちづくり活動団体として認定を受けた団体	(対象指標欄)	① まちづくりアドバイザー派遣申請件数 ② まちづくりルール策定助成金交付申請件数 ③
手段	地区住民が結成する団体からの申請により、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定経費の助成を行う。	(活動指標欄)	① まちづくりアドバイザー派遣回数 ② まちづくりルール策定助成金額 ③
意図	地区住民自らが、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールを策定するためのまちづくり活動団体に対して、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定に係る経費に対する助成金を交付することにより、まちづくりルール策定の推進を図る。	(成果指標欄)	① まちづくり活動団体認定数 ② 地区まちづくりルール認定地区数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	まちづくりアドバイザー派遣及びまちづくりルール策定助成に係る申請がなかった。 一方、職員はまちづくりルール策定の為の活動団体の会議に順次参加し支援を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
対象指標	① 件	0	0	0	0	0
	② 件	0	0	0	0	0
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	0	0	0	0	0
	② 円	0	0	0	0	0
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 団体	0	1	1	1	2
	② 地区	1	0	0	4	0
	③	1	0	0	4	0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、地区住民の総意により策定された「まちづくりルール」の認定を行っている。	
担当課総合評価	維持	当該支援事業は、地区住民自らが地区の特性を生かし、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールの策定を推進するための支援事業を継続する必要がある。なお、まちづくり活動団体として認定した青葉台地区については、都市計画課と連携してまちづくりルールの策定を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	大規模盛土造成地調査事業		
課名	開発審査課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	
関連根拠法令	宅地造成等規制法		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	平成24年度に行った大規模盛土造成地抽出調査を踏まえ、抽出盛土の安定性を把握するため、現地調査及び地下水の状況等を確認する簡易ボーリング調査を行なう。	(活動指標欄) ① 市域面積 ② ③
意図	大規模盛土造成地の位置や規模を把握し、マップを作成することで住民の防災意識を高め、災害の未然防止や被害の軽減につなげることを目的とする。	(成果指標欄) ① 市域面積 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	住民の防災意識を高め、災害の未然防止や被害の軽減につなげることを目的とした大規模盛土造成地マップの作成・印刷し、周知・配布を開始した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	9,194	16,582		9,914	
事業費	事業費	303	7,871		7,193
	人件費	8,891	8,711		2,721
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	151	2,623		2,397
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,043	13,959		7,517
対象指標	① 人	233,877	233,776		233,967
	②				
	③				
活動指標	① km ²	101.89	101.89		101.89
	②				
	③				
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① km ²	101.89	101.89		101.89
		101.89	101.89		101.89
	②				
	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
-----------	--

担当課総合評価	完了	阪神大震災及び東日本大震災等の際、各地で大規模盛土造成地において滑動崩落による災害が発生した。そのため住民に大規模盛土造成地に関する情報を提供することは、防災意識を高めるために有効な事業である。平成24年度においては、古い地形図と現在の地形図を重ね合わせる方法により、大規模盛土造成地の位置や規模の抽出を行い、平成25年、26年度においては、抽出を行った大規模盛土造成地の現地調査及び簡易ボーリング調査を行った。その結果、大規模盛土造成地の安全性の詳細調査を実施する箇所はなかった。平成27年度は大規模盛土造成地マップの作成・配布を行った。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 情報化
	細施策名	2 ICTによる効果的な情報発信・情報交流を推進します	
関連根拠法令			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	1) 市ホームページで都市計画に関して最新情報を提供する。 2) インターネット上で都市計画地図情報を配信するとともに利用促進を図る。 3) 都市計画業務支援システムの的確な運用及び利用促進を図る。(都市計画業務・電話対応・庁内情報の提供) 4) 窓口支援システムの利用促進を図る。(都市計画情報の調査・印刷サービス)	(活動指標欄) ① 地区計画等のホームページ上の更新回数 ② 区域区分・地域地区等のHP上の更新回数 ③ 都市計画地図情報の更新回数
	意図	都市計画情報を効果的に、かつ正確に管理し提供する。	(成果指標欄) ① 都市計画課ホームページへのアクセス件数 ② 窓口での都市計画情報の調査・印刷枚数 ③ 都市計画業務支援システムの利用回数

【コスト及び成果】						
平成27年度の活動状況	インターネット配信システムを利用し、都市計画情報だけでなく、多様な行政の地図の情報を最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供した。さらに、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,469	10,257	27,605	10,065	6,305	
事業費	事業費	3,988	3,924	21,541	5,530	4,501
	人件費	6,481	6,333	6,064	4,535	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	587	624	706	738	695
一般財源	9,882	9,633	26,899	9,327	5,610	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	23	22	22	24	8
	② 回	17	3	5	3	28
	③ 回	4	12	2	1	1
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	82,286	64,412	66,159	56,448	55,108
	② 枚	75,438	82,286	64,412	66,159	56,448
	③ 回	2,825	2,971	3,140	2,804	2,000
	④ 回	2,660	2,825	2,971	3,140	2,804
	⑤ 回	42,480	42,420	42,540	35,000	35,000
	⑥ 回	42,600	42,480	42,420	42,540	55,660

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地 1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地 1 既にコスト削減の成果が出ている
効率性	⑦受益者負担 1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供し、またインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画情報を調査・印刷できるサービスの利用促進も図った。今後も市民にとって有益な地図情報の提供について、庁内関係課と連携しながら取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域まちづくり基本構想策定事業	
課名	都市計画課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 土地利用
	細施策名	3 北部地域においては、現在の自然豊かな農村集落の環境を保全しつつ、地域の活力の維持・増進を図ります	
関連根拠法令	都市計画法		
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	1) 北部地域まちづくり基本構想を策定するため、プロジェクトチームの支援を行う。 2) 土地利用現況調査の実施し、北部地域の土地利用計画を策定するとともに土地利用規制の弾力化に関する制度設計を行う。	(活動指標欄) ① 北部地域まちづくり基本構想策定事業に係る検討会議開催回数 ② ③
意図	北部地域の問題解決と地域振興に向けて、各種施策を推進する。	(成果指標欄) ① 北部地域土地利用現況調査進捗率 ② 北部地域土地利用計画進捗率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	庁内に北部地域振興プロジェクトチームを設置し、会議を計8回開催した。また、地元との意見交換会を5回開催、アンケートの集約をし「北部地域まちづく基本構想」の策定を行った。今後進められる、土地利用の弾力化に向けた土地利用現況調査も実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,853				
事業費	事業費	5,298			
	人件費	5,555			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,853			
対象指標	① 人	-			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 回	13			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100			
	② %	100			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 土地利用現況調査や住民アンケートを実施し、平成27年度中にプロジェクトチームにおいて地元の意見を反映させた北部地域まちづくり基本構想を取りまとめることができた。平成28年度は、この基本構想を踏まえ北部地域の土地利用計画を策定し、土地利用規制の弾力化に関する制度設計を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				
対象	都市計画道路予定地	(対象指標欄)		
		① 都市計画道路予定地数		
		② ③		
手段	都市計画道路予定地の除草等業務について委託により実施する。	(活動指標欄)		
		① 事業実施箇所数		
		② ③		
意図	都市計画道路予定地の良好な維持管理	(成果指標欄)		
		① 良好に管理できている予定地数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	武庫山1丁目外9箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,654	6,865	3,170	3,042	3,893	
事業費	事業費	1,451	1,922	1,032	828	788
	人件費	3,203	4,943	2,138	2,214	3,105
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,654	6,865	3,170	3,042	3,893	
対象指標	① 箇所	10	10	10	10	10
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	10	10	10	10	10
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 箇所	10 10	10 9	10 10	10 10	10 10
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	限られた予算の中で、近隣住民からの要望等にすべて応じるのは困難な状況であり、暫定的な土地利用などについて検討する。	
担当課総合評価	改善	都市計画道路予定地の除草等を実施し、近隣からの高木剪定等の要望にも適切に対応し、良好な維持管理を行った。今年度も、継続的に良好な維持管理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	
課名	道路建設課	事業開始日 平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます	
関連根拠法令			
対象	都市計画道路荒地西山線（小林工区）	(対象指標欄) ① 都市計画道路整備延長 ② ③	
手段	阪急今津線との立体交差工事を含む延長633mについて、道路整備を行う。 ・阪急今津線立体交差工事 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	(活動指標欄) ① 施工協定件数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数	
意図	武庫川右岸地域の東西幹線道路として、阪急今津線との立体交差工事を含む延長633mについて道路整備を行い、阪急今津線で分断された東西交通の円滑化を図る。	(成果指標欄) ① 道路整備延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成20年度より阪急電鉄に委託して施工してきた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、平成27年度は、地下水対策のための千種側の地盤改良工事を行うとともに、一部事業用地の取得を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	266,397	510,539	756,614	582,246	503,760
事業費	250,305	490,284	741,078	561,092	487,629
減価償却費	16,092	20,255	15,536	21,154	16,131
財源内訳		245,307	330,050	295,900	251,350
国支出金					
県支出金					
市債	78,000	74,300	106,800	170,600	75,000
その他					
一般財源	188,397	190,932	319,764	115,746	177,410
対象指標	① m	633	633	633	633
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	0	1	2	3
	② 件	2	1	0	0
	③ 件	3	1	1	0
成果指標	① m	540	516	488	541
(上段:目標値)	②	506	492	465	510
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係団体と協議し、信号の設置等、必要な措置について関係団体との協議を行っている。	
担当課総合評価	改善	阪急今津線で分断されている武庫川右岸地域の東西幹線であり、逆瀬川駅、小林駅周辺の交通環境の改善や、都市防災上の観点からも早期整備が望まれている。本市の厳しい財政状況や国の補助金の動向等を勘案し、阪急今津線以西の施工計画の見直しや重点的かつ効率的な事業執行が求められている。平成26年度に阪急今津線との立体交差工事がすべて完了した。今後は、阪急前後の道路整備工事進めるとともに、残る用地取得を積極的に進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業	事業開始日
課名	道路建設課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4 道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令	地方財政法第27条			
意図	対象	県施行街路事業（宝塚平井線、尼崎宝塚線）	(対象指標欄) ① 都市計画道路整備延長 ② ③	
	手段	県が施行する街路事業について、地元負担金を負担する。	(活動指標欄) ① 県施行街路事業路線数 ② ③	
	意図	県が施行する建設事業（街路事業）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進する。	(成果指標欄) ① 道路整備延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	兵庫県施行の都市計画道路宝塚平井線及び尼崎宝塚線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	114,337	51,856	61,759	70,710	57,994	
事業費	112,059	49,628	60,488	69,403	56,692	
人件費	2,278	2,228	1,271	1,307	1,302	
減価償却費						
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債			13,800		
	その他					
一般財源	114,337	51,856	47,959	70,710	57,994	
対象指標	① m	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 路線	2	2	2	2	2
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① m	1,040 991	993 933	968 905	927 840	864 747
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
	④	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性 公平性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係機関と協議し、事業主体の兵庫県等、関係機関との調整を図っている。		
担当課総合評価	拡充	兵庫県が施工する都市計画道路宝塚平井線（平井工区）及び尼崎宝塚線（小浜工区、小浜南工区）の整備促進が図られた。今後は、引き続き現在事業中の区間の整備を促進するとともに、未整備区間の早期整備を県と連携して進めていく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業	
課名	公園緑地課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名 緑化・公園
	細施策名	1 地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます	
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例		
対象	市内の公園、緑地の敷地と植栽及び街路樹	(対象指標欄)	① 市管理公園 ② ③
手段	公園、緑地の敷地と植栽や花壇などの緑及び街路樹を適切に管理する。(清掃、除草、剪定等) また、公園ボランティア制度(アドプト制度)により市民団体が管理する公園を市内に広げていく。	(活動指標欄)	① 公園管理協定増加数 ② 公園管理委託箇所数 ③
意図	公園や緑地内の緑、そして街路樹を適切に管理することにより、市民生活にうおいと安らぎをもたらすとともに、これらの効用を維持する。 また、市民参加に基づく地域の特性に合った特色ある公園、安全安心な公園づくりを進める。	(成果指標欄)	① 公園管理協定数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	公園、緑地及び街路樹の適正な維持管理(清掃、除草、樹木の選定等)に努めた。緊急度や内容に応じて外部委託と市職員により作業を実施した。また、よりよい公園づくりと地域活動の活性化に向けて公園アドプト制度を推進、新たに1公園で自主管理が開始された。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	419,708	393,732	388,280	379,415	324,656	
事業費	371,008	353,357	349,583	333,694	279,174	
人件費	48,700	40,375	38,697	45,721	45,482	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金				2,500	33	
市債					0	
その他	4,557	4,112	3,472	3,715	4,226	
一般財源	415,151	389,620	384,808	373,200	320,397	
対象指標	① 箇所	318	313	312	307	305
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	1	1	2	5	8
	② 箇所	270	270	270	267	270
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	46	46	46	46	46
(上段:目標値)	②	42	43	42	40	35
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地元の自治会、コミュニティ団体等と都市公園の環境保全に関する協定を交わし、各団体等が公園の清掃、除草等の活動を行う。	
担当課総合評価	改善	コミュニティ活動の活性化と安全安心な公園づくりに向けは、公園アドプト制度は是非とも必要な制度である。平成27年度には、新たな団体から新規管理申出(1公園)があったものの、一方で辞退の申出(2公園)もあったことから、アドプト管理公園数は減少して42公園となった。運営に困難を感じている団体からの相談には、支援を強化して活動の継続を支援する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業	
課名	公園緑地課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標 環境	施策名	緑化・公園
細施策名	1 地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます		
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例		
対象	既設公園の敷地、遊具等の施設	(対象指標欄)	① 市管理公園 ② ③
手段	公園の効用を維持するうえで、ハード面の整備、改修工事を計画的に行う。(投資的事業)	(活動指標欄)	① 既設公園のうち年度内整備公園 ② 年度内整備・更新大型(複合)遊具 ③
意図	日常の管理では補えない老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。	(成果指標欄)	① ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	65箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、大型遊具については、公園施設長寿命化計画に基づき、4箇所の更新を行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	65,975	84,213	49,547	52,698	67,743
事業費	42,830	66,119	32,221	28,209	43,394
人件費	23,145	18,094	17,326	24,489	24,349
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	8,025	19,373			2,900
県支出金					0
市債	5,000				0
その他	400				0
一般財源	52,550	64,840	49,547	52,698	64,843
対象指標					
① 箇所	305	305	305	305	305
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 箇所	65	49	49	41	62
② 箇所	4	10	2	4	6
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある	
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)	

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 平成27年度は延べ65箇所の公園維持補修と4箇所の大型遊具の更新を行ったが、十分な財源が確保できず、市民の要望には応えきれていない。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業	
課名	公園緑地課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都04緑	
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	2 市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドを高めていきます		
関連根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例			
対象	市民、地域緑化団体	(対象指標欄)		
		① 地域緑化団体		
		② ③		
手段	1) 市内主要箇所の緑化(花植)の実践、花苗講習会開催や花と緑のフェスティバルなどのイベントを通じての緑化啓発とPRを行い、市民意識の高揚を図る。 2) 地域緑化モデル地区指定(地域緑化団体)を増やし、地域ボランティアで緑化を進める。	(活動指標欄)		
		① 新規地域緑化モデル地区指定(地域緑化団体)		
		② 花苗講習会等開催回数 ③		
意図	まちが花と緑でいっぱいになるよう、市内の緑化団体数を増やし、市民の緑化意識を高めることに寄与する。	(成果指標欄)		
		① 地域緑化モデル地区指定数(地域緑化団体数)		
		② 花苗講習会参加者数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	安倉フラワーガーデンにおいて、地域緑化モデル地区指定団体並びに市職員(用務員)を対象に花苗講習会を実施した。平成27年度からは、学校用務員に加え保育所用務員も参加、市職員の緑化技術習得にも寄与した。また4月には第23回花と緑のフェスティバルを開催、2日間で4万人の来場者を得た。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	40,494	40,419	37,848	39,259	36,381	
事業費						
事業費	21,845	24,403	22,484	23,362	20,557	
人件費	18,649	16,016	15,364	15,897	15,824	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金			29	11	0	
市債					0	
その他					0	
一般財源	40,494	40,419	37,819	39,248	36,381	
対象指標	① 箇所	110	110	109	110	109
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 箇所	1	1	0	5	3
	② 回	6	6	6	6	7
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 箇所	-	-	-	-	-
	② 人	110	110	109	110	109
	③	32	40	59	72	105
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)	

協働の取組み状況	花緑ボランティア団体である宝塚フラワー会が各地域緑化モデル地区指定団体への指導的役割を担っており、市民力によるまちかど緑化が実現されている。また、安倉フラワーガーデンは、地域から無償で借り受けた土地に設置、運営されている。
----------	---

担当課総合評価	改善	今後も緑豊かな本市の環境を維持し、より良いものにするには市民(ボランティア)の協力が不可欠であり、引き続き地域緑化団体の活性化に努める。花と緑に対する潜在的な理解者、協力者の参加を促すため、引き続き市民に啓発していく。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業	事業開始日
課名	公園緑地課	

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 08土04都04緑
政策体系	基本目標 環境 施策名 緑化・公園 細施策名 2 市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドを高めていきます
関連根拠法令	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律及び宝塚市保存樹等指定標識の設置に関する規則
対象	市民、保存・保護樹 (対象指標欄) ① 保護樹等 ② ③
手段	1) 緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるため造成された緑化基金を活用し、生垣を新設、改修する個人に助成対象額の2分の1を助成する生垣助成制度 2) 所定の基準を満たす保護樹等の育成援助費を助成する保護樹等保護奨励助成金制度 (活動指標欄) ① 生垣等緑化推進助成件数 ② 保護樹等保護奨励助成件数 ③
意図	自然環境の保全と緑化の推進に関し必要な事項を定め、良好な環境の確保を図るという法の目的に沿ったまちづくりに資するため生垣助成制度による緑化の推進と保護樹等の指定により緑の保全に努める。 (成果指標欄) ① 生垣等緑化延長 ② 保護された保護樹等数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	広報たからづかに生垣緑化のPRを掲載したことにより、問い合わせ件数が増加。生垣助成制度による助成は8件、助成額70万1千円、保護樹等指定38箇所(継続)、助成金37万5千円。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	2,428	3,619	3,632	3,264	3,872
事業費	1,076	973	1,090	650	1,268
人件費	1,352	2,646	2,542	2,614	2,604
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					0
県支出金					0
市債					0
その他	1,076		1,090	650	1,268
一般財源	1,352	3,619	2,542	2,614	2,604
対象指標					
① 箇所	38	38	38	38	38
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	8	8	7	5	9
② 件	38	38	38	38	38
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値) ① m	111	91	92	41	30
(下段:実績値) ② 箇所	38	38	38	38	38
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 近年、保護樹等の新規指定はなく、また生垣等緑化推進助成は植栽可能な季節は冬期に限定されるといった制限はあるが、自然環境の保全並びに緑化の推進と良好な緑の環境の確保には有効な事業であり、引き続き市民への制度周知に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中筋J R北土地区画整理事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します	
関連根拠法令	土地区画整理法		
対象	全市民 地区内権利者	(対象指標欄) ① 市民 ② 地区内権利者数 ③	
手段	地区内の宝塚平井線、中山停車場線、中筋山本線、交通広場、中筋4丁目公園、区画道路及び宅地の整備を行う。	(活動指標欄) ① 地区内道路整備延長 ② 移転補償契約件数 ③	
意図	駅前機能の充実とともに公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地を形成する。	(成果指標欄) ① 中筋J R北土地区画整理事業の進捗率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	区域内における工事がほぼ完了したことから、確定測量を行い、土地区画整理法に基づく評価員による評価を行った。これを基に換地計画を確定し、土地区画整理事業における所有権等の権利を確定する換地処分を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	50,669	80,053	104,173	318,880	360,307	
事業費	事業費	23,835	53,383	72,464	273,666	313,013
	人件費	26,834	26,670	31,709	45,214	47,294
	減価償却費					
財源内訳	国支出金				9,889	45,221
	県支出金				19,386	43,890
	市債	3,300	30,300	64,700	175,400	157,100
	その他 一般財源	47,369	49,753	39,473	114,205	114,096
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	74	74	74	74	74
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① m	0	62	0	550	552
	② 件	0	0	5	3	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	99	99	99	99	99
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	事業区域内の土地所有者と借地権者で選挙により審議会委員が決められ、報告事項を審議会に諮っている。		
担当課総合評価	改善	地区内の工事が完了し、最終的な土地区画整理事業における権利の確定である換地処分を行い、従前の権利が換地に移行した。今後、換地処分に伴う清算業務について適正な事務執行を行う。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します	
関連根拠法令	土地区画整理法		
対象	地区内権利者	(対象指標欄)	① 地区内権利者数 ② ③
手段	組合施行による土地区画整理事業を目指し、合意形成のための協議を行う。	(活動指標欄)	① 地区内協議回数 ② ③
意図	安倉上池地区での組合による土地区画整理事業の施行に向け、合意形成を図り、土地の状況を把握するための現況調査などを進める。	(成果指標欄)	① 地区内測量の実施できた面積比率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地元権利者で構成される安倉上池地区区画整理推進委員会が、まちづくりに関する勉強会を積極的に行ったが、事業化に係る合意形成には至らなかった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,110	3,133			
事業費	0	0			
人件費	10,110	3,133			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,110	3,133			
対象指標	① 人	60	60		
	②	—	—		
	③	—	—		
活動指標	① 回	8	6		
	②	—	—		
	③	—	—		
成果指標	① %	100	100		
(上段：目標値)	②	0	0		
(下段：実績値)	③	—	—		
		—	—		
		—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
持続性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	今年度中の合意形成に至らなかったが、土地の利活用の方針や地元が抱える課題について意見交換ができています。今後、地元が最終的な土地の利活用方針を決定し、事業化を進めるための資金計画や事業概要などの検討について支援を続ける。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業	
課名	市街地整備課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都06市	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1 市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令				
対象	市街地整備課職員		(対象指標欄) ① 職員数 ② ③	
	手段	都市開発促進協議会、兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会、市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会に加入し、会議、研修に参加して加入都市と連携し調査研究、情報交換等を行い、都市再開発について最新の知識、動向等を知る。		(活動指標欄) ① 会議、研修参加回数 ② ③
意図		最新の知識、動向等を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。		(成果指標欄) ① 研修参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会など市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会の会議に延べ8回出席し、国の制度及び各市の現状について情報交換等を行った。さらに、大阪府下の再開発関係団体とも協議を行い、相互に情報提供を行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,808	1,383	1,381	2,724	2,751
事業費	530	59	110	110	147
人件費	2,278	1,324	1,271	2,614	2,604
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,808	1,383	1,381	2,724	2,751
対象指標	① 人	7	6	6	9
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	8	6	6	5
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	8	6	6	5
	②	8	6	6	5
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 再々開発への取り組みについて、最新事例に関する情報を収集することができ、さらに、都市再開発法に関する国の動きや各市の動向を把握することができた。今後は、再開発だけに限らず、都市整備に関する関連施策についても情報収集に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業		事業開始日	昭和25年度
課名	住まい政策課			

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2 良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	公営住宅法等			
対象	市営住宅及び入居者	(対象指標欄) ① 市営住宅管理戸数 (年度末時点) ② 市営住宅入居者数 (年度末時点) ③		
	1) 指定管理者制度を活用した市営住宅及び入居者の適正な管理の実施 2) 大規模改修工事については、宝塚市公営住宅等長寿命化計画の年次計画に基づき実施	(活動指標欄) ① 市営住宅募集回数 ② 訪問による家賃徴収等金額 ③ 年次計画対象団地 (実施数)		
意図	住宅困窮者に対して良好な住環境を提供する。	(成果指標欄) ① 市営住宅入居率 (年度末時点) ② 現年度家賃徴収率 ③ 年次計画対象団地 (実施完了数)		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	指定管理者制度の活用により住宅管理業務を推進し、市営住宅空家募集及び家賃等徴収を円滑に進めた。また、大規模改修工事（外部改修、浴室改修、緊急通報システム改修）についても計画に基づき、対象団地の工事を期間内に完了した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	540,897	607,840	580,453	567,633	586,258
事業費	231,947	304,232	275,285	256,444	267,062
人件費	27,128	21,376	20,505	23,046	31,053
減価償却費	281,822	282,232	284,663	288,143	288,143
財源内訳					
国支出金	18,575	39,883	41,048	39,945	38,302
県支出金					
市債	61,800	91,100	61,500	42,900	50,500
その他	313,662	308,573	304,470	313,954	314,312
一般財源	146,860	168,284	173,435	170,834	183,144
対象指標	① 戸	1,384	1,384	1,384	1,384
	② 人	2,487	2,521	2,534	2,540
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	2	2	2
	② 円	9,995,412	9,992,890	9,971,730	8,987,722
	③ 団地	6	6	3	1
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100
	② %	97.6	97.8	97.4	97.2
	③ %	96.1	96.1	94	94
③ 団地		95.9	93.2	93.7	94.7
		6	6	3	1
		6	6	3	1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市営住宅管理について、指定管理者制度を活用することで安定した管理運営が図られている。大規模改修工事については年次計画どおりに進行している。(平成28年度は安倉南住宅、今里住宅1号棟及び2号棟、中筋山手住宅の外部改修工事、大吹第2住宅、川面第2住宅の浴室改修工事を実施予定。)

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2 良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	公営住宅法等			
対象	UR都市機構から市営住宅として借り上げた住宅の入居者。	(対象指標欄)	① 借上げ市営住宅管理戸数(年度末時点) ② ③	
手段	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費を徴収し、賃貸借契約書に基づき、URに対して借上げ住宅の借上料の支払いを行う。	(活動指標欄)	① 住宅家賃徴収額 ② 市営住宅借上げ料 ③	
意図	住宅困窮者に対して良好な住宅環境を提供する。	(成果指標欄)	① 現年度家賃徴収率 ② 借上げ市営住宅入居率(年度末時点) ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費の徴収を行い、URに対して所定の借上げ料を支払った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	30,655	29,708	29,669	29,710	29,705
事業費	事業費	28,803	28,803	28,803	28,803
	人件費	1,852	905	866	907
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	10,458	10,137	10,260	10,042
一般財源	20,197	19,571	19,409	19,668	
対象指標	① 戸	30	30	30	30
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 円	10,458,830	10,137,780	10,260,560	10,042,510
	② 円	28,802,400	28,802,400	28,802,400	28,802,400
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	98.95
	② %	99.1	98.5	99	98.82
	③	100	100	100	100
	④	100	100	100	100

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度において、家賃の徴収率が当初見込を少し下回ったが、安定した事業運営ができた。また、空家発生時には直近の募集に間に合うよう速やかな対応を図るとともに、家賃徴収を100%徴収に近づけるように努めた。なお、平成22年12月市議会の指摘を受け、当該借上げ住宅については現在の契約期間満了後(平成30年4月7日)も引き続き市営住宅として活用することを市の方針として定めており、契約相手方であるUR都市機構との協議を継続して進めるものとする。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業	事業開始日	平成13年度
課名	住まい政策課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
対象	市民。主に市内の分譲マンション管理組合、区分所有者。	(対象指標欄)	①分譲マンション居住者数	
			② ③	
手段	マンション管理セミナー、住まいの安全・安心セミナー、マンション管理学習会を開催する。管理組合の要請に応じ、マンション管理アドバイザーを派遣し、マンション管理に関する相談と助言を行う。また、分譲マンションの共用部分のバリアフリー化工事に対し助成を行う。	(活動指標欄)	①セミナー学習会開催回数	
			②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③	
意図	セミナー、学習会を開催し、分譲マンションの管理・運営について学ぶ機会を提供。アドバイザー派遣によるマンションの管理・運営に関する問題の解決を支援。住まいの防犯・安全対策に関する情報の提供を行い、住環境の向上を図る。バリアフリー化工事助成を行い、安全・安心に暮らせる住まいと住環境の整備を促進。	(成果指標欄)	①セミナー学習会参加者数	
			②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	マンション管理セミナー（2回）、住まいの安全・安心セミナー（1回）、マンション管理学習会（4回）、マンション管理アドバイザー派遣（3件）。共用部分のバリアフリー化工事助成（1件）					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,675	20,690	20,633	22,965	23,021	
事業費	事業費	1,269	787	1,574	1,197	1,378
	人件費	7,406	19,903	19,059	21,768	21,643
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	308	225	225	225	225
	県支出金	166	0	166	166	166
	市債		0			
	その他		0			
一般財源	8,201	20,465	20,242	22,574	22,630	
対象指標	① 人	74,000	70,000	70,000	60,000	60,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	7	7	7	7	7
	② 件	3	3	2	4	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	380	380	380	380	380
	② 件数	285	280	259	263	256
	③	15	15	15	15	-
		3	3	2	4	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市内の分譲マンション管理組合や住民が抱えるマンション管理に関する様々な問題の多様化に対応するため、セミナー、学習会の内容等について市民活動団体と協議し実施する。		
担当課総合評価	維持	分譲マンションが抱える様々な問題に対して、管理セミナー、学習会等を定期的で開催し、国の動向も含め総合的な情報提供を行うことで、問題解決に向けて管理組合を支援することができた。また、参加者数も概ね昨年度並みの実績となり、セミナー受講者の8割以上から今後の管理運営に活用できるとのアンケート評価も得ている。更に平成24年度から開始したマンション管理アドバイザー派遣については、分譲マンション管理組合が抱える様々な問題に対して、専門アドバイザーを派遣することにより、利用者のニーズに応えることができた。バリアフリー化工事へ助成を行い、高齢者や障がいのある人が安心して住み続けられる住まいの整備を支援した。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業	
課名	建築指導課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について耐震化を進めるため、旧耐震基準の住宅の地震に対する安全性を簡易な診断法（簡易耐震診断）により評価を行う。	(活動指標欄)	① 啓発チラシ回覧依頼自治会数 ② 啓発活動 ③	
意図	宝塚市内における住宅の耐震化を促進する。	(成果指標欄)	① 簡易耐震診断実施戸数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	住宅の簡易耐震診断実施啓発のため、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会（175自治会）に簡易耐震診断のチラシを配布・回覧するとともに、「住まいの安全安心セミナー」で補助事業の紹介をするなど、簡易耐震診断に対する啓発活動を実施した。平成27年度は、戸建住宅40棟、長屋1棟の簡易耐震診断を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	6,854	6,418	6,818	7,452	7,921	
事業費	1,299	990	1,620	2,010	2,510	
人件費	5,555	5,428	5,198	5,442	5,411	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	584	162	1,012	904	1,129	
県支出金	292	222	364	452	564	
市債						
その他	130	99	162	201	560	
一般財源	5,848	5,935	5,280	5,895	5,668	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 自治会	175	179	180	179	180
	② 回	3	3	3	3	3
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 戸	75	75	75	75	75
(上段:目標値)	②	42	35	54	68	136
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	簡易耐震診断の実施戸数は、平成26年度に比べ増加した。今後とも、耐震診断の必要性について、広報、セミナー等で啓発に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	住宅マスタープラン策定事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	
関連根拠法令			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	現行計画（平成18～27年度）の施策検証を行い、住まい・まちづくりに係る課題を整理したうえで新たに住宅マスタープランを策定する。	(活動指標欄) ① 住宅マスタープラン検討委員会 ② 住宅マスタープラン策定作業部会 ③	
	本市における豊かな住生活の実現に向けた基本目標の確認や施策の再構築を行うため新たな計画を策定し、住宅政策の推進を図る。	(成果指標欄) ① 住宅マスタープランの策定件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	公募による市民と知識経験者等からなる住宅マスタープラン検討委員会及び庁内作業部会を開催し、パブリック・コメントを経て計画を策定した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,749				
事業費	事業費	4,268			
	人件費	6,481			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	1,928			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,821			
対象指標	① 人	233,877			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 回	5			
	② 回	2			
	③	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	1 1			
	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	住宅マスタープラン検討委員会において、市民公募委員から積極的に意見を出していただき、協議を重ねることで計画への反映を図った。	
担当課総合評価	維持	国で進められていた住生活基本計画の見直し状況を注視しながら、限られた期間で検討委員会と作業部会を開催し空塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）を策定した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成21年6月4日施行）			
対象	宝塚市内に当該計画の認定を受けて新たに住宅を新築または建替えしようとする者、若しくはその住宅を購入する者。		(対象指標欄)	① 長期優良住宅建築等計画認定申請件数 ② ③
手段	1) 相談業務 2) 申請書及び各種届出書等の受付業務 3) 申請手数料徴収業務 4) 審査業務 5) 認定・交付業務 6) 台帳管理業務		(活動指標欄)	① 長期優良住宅建築等計画認定申請事務処理件数 ② ③
意図	住宅を長期にわたり使用することにより、解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替えに係る費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減する。		(成果指標欄)	① 長期優良住宅建築等計画認定申請事務処理件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	当該計画認定申請書の受付及び手数料徴収事務並びに審査、認定業務。 平成27年度の申請件数は414件で申請手数料収入済額は6,559,700円であった。なお、評価機関に対する技術的審査の依頼は0件であった。市ホームページにて情報、手続き等を案内している。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,276	13,575	17,332	18,156	18,052
事業費					
事業費	18	4	6	16	16
人件費	8,258	13,571	17,326	18,140	18,036
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	6,560	6,147	5,733	4,239	4,882
一般財源	1,716	7,428	11,599	13,917	13,170
対象指標					
① 件	414	385	352	258	303
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 件	414	385	352	258	303
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① 件	300	220	220	360	314
(上段:目標値)	414	385	352	258	303
②	—	—	—	—	—
(下段:実績値)	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	長期優良住宅普及推進事業は、高齢化社会が進展する中、長く安心して快適に住み続けることが出来る良質な住宅ストックづくりの一役を担うもので、平成21年6月に法施行されて以来着実に増加している。また、平成28年4月より認定基準が改正施行され増改築工事にかかる認定申請が可能となり、今後も引き続き迅速かつ適正な事務処理に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	耐震改修促進事業		
課名	建築指導課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	1 安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	
関連根拠法令			
意図	対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	手段	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、兵庫県の「住宅改修業者登録制度」に登録された宝塚市内に事業所を置く住宅改修業者により耐震改修工事を行った場合、耐震改修工事費について市が補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 耐震改修工事補助金額 ② ③
	意図	補助金を交付することにより、耐震改修工事の実施をさらに促進し、耐震化率を引き上げる。	(成果指標欄) ① 耐震改修工事実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	住宅の耐震改修工事実施啓発のため、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会（175自治会）に耐震改修支援事業のチラシを配布・回覧するとともに、「住まいの安全安心セミナー」で補助事業の紹介をするなど耐震改修工事に対する啓発活動を実施した。平成27年度は、戸建住宅7棟の耐震改修工事補助を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,743	7,584	8,339	8,963	4,347	
事業費	事業費	2,040	3,965	4,874	5,335	740
	人件費	3,703	3,619	3,465	3,628	3,607
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,020	1,419	3,000	2,667	370
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,723	6,165	5,339	6,296	3,977
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 円	2,040,000	3,965,000	4,874,000	5,335,000	740,000
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 戸	40	40	40	40	40
	②	7	14	22	29	3
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	耐震改修実施戸数は、平成26年度に比べ減少した。今後とも、住宅の耐震化の必要性について啓発に努め、耐震改修の実施を促す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成 9年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住02住
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名 2 良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給に関する法律		
対象	自ら居住するため住宅を必要とし、入居される世帯全員の月額合計所得が20万円（特例：15万3千円）以上60万1千円未満の人。	(対象指標欄)	① 特定優良賃貸住宅認定戸数 ② ③
手段	入居資格（収入要件等）を満たした入居者の家賃補助を認定事業者（建物の所有者）に対し行う。	(活動指標欄)	① 特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③
意図	中堅所得層に所得に応じた適正な家賃負担で優良な賃貸住宅を供給することにより、居住水準の改善を図る。	(成果指標欄)	① 特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1団地86戸に対し9,554,000円の家賃補助を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,850	24,920	31,280	39,577	47,096
事業費					
事業費	12,295	17,682	24,350	31,950	39,490
人件費	5,555	7,238	6,930	7,627	7,606
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	4,033	6,461	9,768	13,646	17,140
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,817	18,459	21,512	25,931	29,956
対象指標	① 戸 146	151	164	168	198
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 戸 120	138	156	154	183
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 戸 120	138	156	154	183
(上段:目標値)	86	113	118	122	153
(下段:実績値)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	入居者の所得に応じた家賃減額補助を行うことにより、中堅所得者層の優良な賃貸住宅への入居が促進され、居住の安定が図られた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業	
課名	予防課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連規程法令	災害対策基本法、宝塚市自主防災組織育成指導に関する規程、各要綱			
対象	自主防災組織及び周辺地域の市民	(対象指標欄) ① 自主防災組織数 ② 自主防災組織数（活動等実績有） ③		
	自主防災組織未結成自治会等に対する結成指導と既結成自主防災組織への訓練指導及び助言	(活動指標欄) ① 自主防災組織指導件数 ② ③		
意図	市民の防災力向上と災害発生時の被害軽減	(成果指標欄) ① 自主防災組織活動率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	自主防災組織未結成自治会等への結成指導推進、自主防災組織リーダー研修会等の開催、組織活動に対する訓練指導及び助言、活動に必要な防災資器材の助成事業並びに、各種団体補助制度の周知及び諸手続を行った。また、活動実績の無い組織に対しては、資器材交換時に、訓練実施等の働き掛けを行い、訓練指導を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,974	14,167	15,103	18,646	72,316	
事業費	事業費	716	933	372	1,578	1,192
	人件費	9,258	13,234	14,731	17,068	71,124
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		207			
一般財源	9,974	13,960	15,103	18,646	72,316	
対象指標	① 組織	238	237	236	236	229
	② 組織	203	183	168	180	156
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	370	297	249	237	160
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100 85.2	100 77.2	100 71.1	100 76.2	100 68.1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	地域主体の防災活動（訓練等を含む）に対する支援を行う。	
担当課総合評価	改善	自主防災組織の結成については、完全な充足とは言えず、今後も未結成自治会等に対して継続的な結成指導を行う必要がある。また、結成済み自主防災組織の活動に関しては、組織活動の活性化を図るべく、訓練未実施の組織に対して積極的に訓練実施を働き掛けるなど、各組織への地道な指導を実施した結果、その成果として活動率の向上が見られた。平成28年度も、各組織が地域防災における共助の中核として機能できるように、引き続き活動支援を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	3 広域的な連携による消防体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法			
対象	宝塚市、川西市、猪名川町住民		(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② ③	
手段	1) 指令システム操作能力の向上 (操作訓練の実施) 2) 119番受付対応能力の向上 (マニュアル等を用いた研修の実施)		(活動指標欄) ① 操作訓練の実施回数 ② 受付対応研修の実施回数 ③	
意図	119番通報受付から出動指令までの時間短縮		(成果指標欄) ① 119番通報受付から出動指令までの平均所要時間(宝塚市・川西市・猪名川町) ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年4月1日から平成28年3月31日までの火災、救急、救助件数は、宝塚市火災32件、救急10,685件、救助214件、川西市火災37件、救急7,704件、救助111件、猪名川町火災12件、救急1,349件、救助17件で、119番通報受付から出動指令までの平均所要時間は1分29秒であった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	158,894	158,926	153,173	154,687	126,037	
事業費	70,943	72,979	66,543	73,057	31,348	
人件費	87,951	85,947	86,630	81,630	94,689	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	33,225	34,114	31,129	32,914	14,807	
一般財源	125,669	124,812	122,044	121,773	111,230	
対象指標	① 人	411,594	426,081	421,665	416,165	418,098
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	17	13	6	3	3
	② 回	35	35	25	4	4
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 秒	150	150	150	-	-
(上段:目標値)	②	89	86	86	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業	事業開始日
課名	消防総務課	

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 09消01消01常
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 施策名 防災・消防 細施策名 2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります
関連根拠法令	消防組織法、消防法
対象	1) 消防庁舎 2) 消防職員 (対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	1) 光熱水費の管理 2) 必要な被服の貸与 3) 庁舎施設・設備の維持管理・不良箇所の修繕 (活動指標欄) ① 光熱水費 ② 消防職員貸与被服 ③ 施設等修繕件数
意図	1) 光熱水費の削減 2) 活動被服の適正な貸与による、火災等の活動時における機動性・安全性の確保及び向上 3) 庁舎施設・設備の安全確保、執務環境の整備、保全管理の実施による庁舎の長寿命化 (成果指標欄) ① 光熱水費の削減率 ② 貸与被服の削減率 ③

平成27年度の活動状況	光熱水費について、全庁舎をあげて削減に取り組み、目標数値以上の削減率を達成した。貸与被服については、適正な貸与を実施し、災害現場における安全性を確保した。庁舎の修繕箇所は、経年劣化による東消防署車庫オーバースライダーの取替修繕等を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	145,091	148,249	119,396	127,115	118,083
事業費	61,769	62,302	63,086	70,222	50,448
人件費	83,322	85,947	56,310	56,893	67,635
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金		627			
市債					25,000
その他				636	3,224
一般財源	145,091	147,622	119,396	126,479	89,859
対象指標	① 人 232	237	234	239	228
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 千円 13,812	15,443	15,666	13,321	16,930
	② 千円 10,546	12,856	10,546	7,535	11,776
	③ 箇所 38	36	39	33	38
成果指標	① % 1	1	1	5	5
(上段:目標値)	② % 40	40	40	40	40
(下段:実績値)	③ 40	40	40	40	40
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性 1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性 1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地 2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担 2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 平成27年度は、消防費に係る各種経費を確認し、費用対効果を考慮して、最大の成果が出るよう執務した。具体的には、24時間勤務という特殊な状況の中で、環境マネジメント目標である光熱水費の削減率に取り組み、成果を上げた。また、庁舎の修繕については、庁舎の老朽化により多数発生しているが、緊急性の高いものから順次対処した。貸与被服については、適正な貸与を実施した。平成28年度についても、光熱水費の削減に努めるとともに、庁舎の保全管理に留意する。貸与被服については、現状の削減率を維持しながら、適正な貸与を実施する。その他、各種研修派遣等、職員の人財育成に取り組み資質の向上を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業	事業開始日
課名	予防課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります	
関連根拠法令	消防法、消防法施行令及び施行規則、危険物の規制に関する政令及び規則、宝塚市火災予防条例及び規程		
対象	1) 防火対象物の管理権原者及び関係者 2) 危険物施設の設置者及び運営者等 3) 住宅用火災警報器の設置義務者（一般住宅の所有者、市内在住の方）	(対象指標欄)	① 防火対象物査察計画数 ② 危険物施設査察計画数 ③
手段	年度計画に基づいて予防査察（定期査察等、防火対象物調査）及び防火管理講習を実施する。住宅用火災警報器設置及び適正管理について、マスメディア、イベント、訓練指導・講習時を活用して、広報を実施する。	(活動指標欄)	① 防火対象物査察実施数 ② 危険物施設査察実施数 ③ 防火管理講習（新規・再）開催回数
意図	予防査察を適正に実施することにより、違反是正の推進、火災予防、火災による被害の軽減を図る。防火管理講習を開催することにより、適正な防火管理体制構築を図る。住宅用火災警報器設置広報の継続実施により、住宅火災防止及び火災被害の軽減を図る。	(成果指標欄)	① 市民アンケートによる住宅用火災警報器設置率 ② 防火対象物査察実施率 ③ 危険物施設査察実施率

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	予防査察については年度計画に基づき適正に実施した。防火管理講習は、新規講習を3回開催し148名が修了、再講習を1回開催し8名が修了した。住宅用火災警報器設置広報は年間を通じて実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	57,767	57,185	58,226	64,721	73,407
事業費					
事業費	2,219	2,903	2,203	2,303	2,283
人件費	55,548	54,282	56,023	62,418	71,124
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	57,767	57,185	58,226	64,721	73,407
対象指標					
① 件	1,480	1,418	1,322	1,471	1,406
② 件	150	150	148	159	162
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	1,479	1,410	1,274	1,392	1,379
② 件	150	150	150	155	159
③ 回	4	4	5	5	5
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	93	94	92.6	91.7	88
② %	100	100	100	100	100
(下段:実績値)	99.9	99.4	96.3	94.6	98.1
③ %	100	100	100	100	100
	100	100	100	97.5	98.1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	改善	予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、ほぼ目的を達成することが出来た。今後も引き続き防火対象物の安全体制の充実を図るため、この事業を推進していく必要がある。防火管理講習については、夏期を含めて定期的実施することにより、関係者が受講しやすい環境を整備した。住宅用火災警報器設置については、引き続き設置推進と機器の適正な維持管理推進について、さらに呼び掛ける必要がある。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業	事業開始日	平成25年度
課名	情報管制課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法			
対象	全市民及び本市訪問者	(対象指標欄)		
		① 市民（住民基本台帳人口） ② ③		
手段	1) 指令システム操作能力の向上 (操作訓練の実施)	(活動指標欄)		
	2) 119番受付対応能力の向上 (マニュアル等を用いた研修の実施)	① 操作訓練の実施回数 ② 受付対応研修の実施回数 ③		
意図	119番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄)		
		① 119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市内） ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の担当事務を管理、執行する宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターは、各市町消防本部からの派遣職員で構成されており、情報管制課員は全て派遣職員である。本市が独自に負担すべき通信費、分担金等を予算執行して、本市の情報管制業務及び現場活動の支援を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,763	10,274	2,524		
事業費	2,763	10,274	2,524		
人件費	0	0	0		
減価償却費					
国支出金					
財源内訳					
県支出金					
市債		8,000			
その他					
一般財源	2,763	2,274	2,524		
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 回	17	13	6	
	② 回	35	35	25	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 秒	150 89	150 85	150 85	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業	事業開始日
課名	救急救助課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります	
関連根拠法令	消防法・消防組織法・その他省令		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 救助技術の習得を目指した研修会、学校施設等への職員派遣。 2) 高度救助資機材等の維持管理点検。 3) 組織内で行う、継続的な訓練、研修の実施。	(活動指標欄)	① 講習会開催回数 ② 学校施設への職員派遣人数 ③ 救助訓練回数
意図	各種災害対応能力及び救助体制の充実を図ります。	(成果指標欄)	① 各種救助訓練実施率 ② 救助件数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年中の救助件数227件の各種事案に対応すべく以下の対応を実施する。 各種資格取得、小型車両系建設機械運転特別教育、三機関合同潜水訓練、DMAT研修へ派遣。内部研修として現場対応能力向上研修、交通事故対応訓練（関係機関）、他市合同大規模災害対応訓練を実施する。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	158,996	15,062	13,667	9,640	94,420
事業費	1,610	1,491	672	570	5,260
減価償却費	157,386	13,571	12,995	9,070	89,160
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	158,996	15,062	13,667	9,640	94,420
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	12	8	3	5
	② 人	5	6	6	5
	③ 回	494	343	465	210
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 件	164	286	388	175
(下段:実績値)	③	227	194	166	157
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	平成27年4月に高度救助隊が発隊し、年間訓練回数300回を目標に、高度救助資器材の取扱訓練及び講習会等を中心に実施する。現場対応能力の向上を図り、組織力等の強化を目指した取り組みが行えた。各種災害対応及び全ての救助事案において、的確な活動が行えている。今後も、予想される地震災害を含めた、大規模又は特殊な災害に対応するため、職員研修、派遣等の拡充を図り、高度救助隊の資格取得を推進し、高度救助活動に資する隊員の養成を目指した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業	
課名	救急救助課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法・救急業務実施基準・救急隊員の行う応急処置等の基準等			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	1) 救急救命士、認定救命士の養成。 2) 各種研修会等への派遣。 3) まちかど救急ステーション協力施設の拡大・応急手当普及啓発の促進。	(活動指標欄) ① 救急出動件数(暦年) ② 救急救命士・認定救命士養成者数 ③ 救命講習等開催回数	
意図	救急業務高度化の推進及び救急活動能力の向上、並びに市民による救護体制の確立を図ります。	(成果指標欄) ① 心肺停止患者の医師引継時心拍再開者率 ② まちかど救急ステーション協力施設割合 ③ 救命講習等受講者数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	救急救命士、認定救命士の有資格者の養成。救急救命士有資格者の生涯研修を実施。救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	22,242	15,822	23,950	20,320	106,846	
事業費	事業費	8,355	6,775	6,624	9,250	17,686
	人件費	13,887	9,047	17,326	11,070	89,160
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債				481	
	その他					
一般財源	22,242	15,822	23,950	19,839	106,846	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	10,748	9,980	9,980	9,965	9,255
	② 人	2	2	4	4	3
	③ 回	197	204	186	155	171
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	15	15	15	15	15
	② %	22	32	23	28	27
		75	75	75	75	75
	③ 人	74	71	67	88	88
		7,027	7,082	7,367	7,650	7,650
	6,978	5,075	4,078	3,248	3,405	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	市民に応急手当普及員の資格を取得して頂き、普及員による地域、事業所などでの救命講習を行政と協働で推進し、市民救命力と救命率の向上を目指す。		
担当課総合評価	拡充	救急資格者の養成及び現有資格者の生涯研修の実施、並びに災害危機対応戦略を策定した中で、救急業務高度化計画、応急手当普及啓発事業推進プログラムを図り、市民救護体制を勘案した救急・救命業務の充実に取り組んだ。平成28年度以降も、救急活動の充実及び拡大二行為等の高度化推進を図る必要がある。今後も救急需要の増加が予測されるため、救急資格者の充足及び救急活動推進を維持するためのコスト拡大に伴う課題がある。また、まちかど救急ステーション事業の更なる協力施設の充実を図る。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業	
課名	警防課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法・消防組織法等			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	1) 全火災の火災原因調査の実施。 2) 各種講習会等への職員派遣。 3) 各種災害対応訓練の実施。	(活動指標欄) ① 火災原因調査実施件数 ② 学校施設、講習会への職員派遣人数 ③ 各種警防訓練回数		
意図	各種災害対応力の向上及び安全管理体制の充実を図ります。	(成果指標欄) ① 訓練実施率 ② 火災原因調査実施率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 平成27年に発生した火災について火災原因調査を実施し、予防行政への反映を推進した。 2) 県下火災調査研究会、各種研修会及び県消防学校専科教育公開講座へ職員を派遣。 3) 各種災害対応訓練の実施。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	25,082	20,914	28,483	29,761	103,755	
事業費	事業費	15,824	11,867	11,157	11,621	14,595
	人件費	9,258	9,047	17,326	18,140	89,160
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	25,082	20,914	28,483	29,761	103,755	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	17	48	48	36	39
	② 人	10	12	8	7	4
	③ 回	35	51	34	32	30
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	② %	146	213	142	133	125
	③ %	100	100	100	100	100
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	平成27年中の火災件数は、17件で昨年度から31件減少、発生した火災について原因調査を実施し、火災予防への反映を推進した。また、消防隊の活動に関し、各種災害に対応するため総合的な訓練に徹底して取り組むことにより、安全管理を遵守した適正な活動が行えている。職員全般に、研修派遣等を通じて、基礎教育及び人材育成の充実を図り、指揮機能及び安全管理の強化を含めた、災害対応能力の向上を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	24hまちかどAEDステーション事業	
課名	救急救助課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります	
関連根拠法令			
対象	24時間営業のコンビニエンスストア	(対象指標欄)	① 24時間営業のコンビニエンスストア店舗数
			②
			③
手段	1) 市内全域の24時間営業のコンビニエンスストアへのAED設置を目指す。 2) コンビニエンスストア付近住民及び市民等への心肺蘇生法、AEDの使用を含めた救命講習の実施	(活動指標欄)	① 年度中のAED設置店舗数
			② 救命講習等開催回数
			③
意図	救命手当の普及啓発による市民救護体制の充実強化を図る。	(成果指標欄)	① 24hまちかどAEDステーション協力施設割合
			② 救命講習等受講者数
			③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	今年度は10店舗にAEDを設置するとともに、AEDを使える人を増やすことを目的に、周辺自治会、市内の公立、私立の小・中学校に救命講習を実施。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,323	9,295			
事業費	事業費	694	248		
	人件費	4,629	9,047		
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,323	9,295			
対象指標	① 箇所	54	49		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 箇所	10	20		
	② 回	197	204		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100		
		56	41		
	② 人	10,000	10,000		
		6,978	5,075		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	拡充	市民救護体制の充実及び地域における応急手当の普及啓発の推進の一環として、市内の24時間営業のコンビニエンスストア全店舗へのAED設置を目指し、初年度の20店舗とあわせ30店舗への設置を推進することができた。また、AEDを有効活用することができる市民救護体制の強化としての救命講習を積極的に開催し受講人数の増加を図った。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業	
課名	消防総務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消02非	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防組織法、消防法			
対象	消防団	(対象指標欄)		
		① 消防団組織数		
		② ③		
手段	各種災害に備え、消防団員に対する教育訓練の実施及び、機材装備の充実を図る。	(活動指標欄)		
		① 市消防団各種訓練等実施回数		
		② ③		
意図	市内、特に北部地区の防火防災の担い手となるのは、消防団であり、市として、消防団員の確保と消防団の円滑な運営管理を行うため。	(成果指標欄)		
		① 市消防団 各種訓練等実施率		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	災害活動及び各種教育訓練並びに消防活動装備品を整備し、住民の安全確保に努めた。特に、平成26年8月の水害を教訓として、消防本部と合同で水防訓練を実施し、常備消防と非常備消防とが一層の連携強化に努めた他、消防団員の公務災害防止を目的とした消防団危険予知訓練を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	43,650	40,277	57,459	44,632	83,420	
事業費	事業費	32,261	29,136	46,773	29,027	65,894
	人件費	11,389	11,141	10,686	15,605	17,526
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債			15,500		
	その他				769	1,250
一般財源	43,650	40,277	41,959	43,863	82,170	
対象指標	① 組織	1	1	1	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	53	97	58	55	52
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況		
担当課総合評価	拡充	市民、特に北部地区住民の安全確保のため、各種訓練及び防火・防災活動を積極的に実施した。平成26年8月の台風11号及びゲリラ豪雨による水害を教訓に、水防訓練及び危険予知訓練（S-KY T研修）に取り組むなど、団員の資質の向上を図るとともに、防護メガネや耐切削性手袋など消防活動装備品の充実を図った。女性消防団員は救命講習指導の他、兵庫県消防学校で開催された「女性消防団員技術研修会」に参加し、技術の習得に励んだ。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業	事業開始日
課名	警防課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 細施策名 2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります	施策名	防災・消防
関連根拠法令	消防法		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 既存防火水槽の適正な維持管理の実施。 2) 地水利調査等により、既存防火水槽の漏水等緊急修理を要する箇所の調査を実施。	(活動指標欄)	① 新設防火水槽設置数 ② 既存防火水槽整備数 ③
意図	消防水利基準に基づき、既存水利施設の適正な維持管理を図ります。	(成果指標欄)	① 市街地の公設防火水槽設置率 ② 既存防火水槽補修整備率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	補修が必要な既存水利施設について、優先的に必要がある6基の補修を実施した。また、末広中央公園に設置されている飲料水兼用耐震性貯水槽の補修を実施した					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,612	13,041	21,736	13,695	103,192	
事業費	6,354	3,994	13,073	4,625	14,032	
人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	89,160	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			3,967		9,400	
県支出金						
市債			3,900			
その他						
一般財源	15,612	13,041	13,869	13,695	93,792	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 基	0	0	1	0	1
	② 基	6	10	1	15	9
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	98	98	98	96	96
(下段:実績値)	③	100	100	100	100	100
		43	77	76	71	64
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	新設防火水槽整備については、宝塚市消防水利施設整備計画で整備を進めた結果により、充足率は98.1%を達成している。既存防火水槽の整備については、予算配当内で優先順位を定めて、順次修繕事業を行っている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業	
課名	警防課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令				
対象	消防車両	(対象指標欄) ① 更新車両台数 ② ③		
手段	1) 車両更新整備計画に基づく車両整備 2) 各車両の安全点検等	(活動指標欄) ① 更新車両台数 ② ③		
意図	市民生活の安全安心の確保及び消防装備の充実を図ります。	(成果指標欄) ① 更新消防車両率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度に救急車等の更新整備は行っておらず、各車両の適正な維持管理を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,887	194,109	173,825	99,185	311,744	
事業費	0	176,015	156,499	88,115	222,584	
人件費	13,887	18,094	17,326	11,070	89,160	
減価償却費						
財源内訳		13,243	27,644	23,895		
国支出金					636	
県支出金					156,400	
市債		160,900	118,900	53,700	10,000	
その他					144,708	
一般財源	13,887	19,966	27,281	21,590	100	
対象指標	① 台	0	2	3	2	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 台	0	2	3	2	5
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	0	100	100	100	100
	②	0	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	消防車両整備計画に基づき、更新整備を進めている。今後も消防車両整備計画に基づいた更新を行う上で、災害対応力及び消防力の向上を図ることを考慮した車両更新を推進していく。また、一般車両についても、老朽化及び走行距離数の積算が多い車両があり、これらの整備についても推進が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業	事業開始日	平成23年度
課名	消防総務課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防組織法、消防法			
対象	消防庁舎等	(対象指標欄) ① 消防庁舎数 ② ③		
	整備が必要な消防庁舎に修繕工事を施す。	(活動指標欄) ① 消防庁舎等整備件数 ② ③		
意図	継続した消防庁舎の整備を実施し、庁舎の長寿命化を図る。	(成果指標欄) ① 消防庁舎等 改修率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 平成27年度は、1件（東消防署雲雀丘出張所救急隊増隊に係る1階車庫の手洗い場及び資器材庫を消毒室及び脱衣室に改修するとともに必要資器材の購入）の庁舎整備を実施した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,545	5,024	11,021	7,274	3,046
事業費	9,916	500	6,689	5,460	1,242
人件費	4,629	4,524	4,332	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債	5,700			
	その他	1,100			1,282
一般財源	7,745	5,024	11,021	5,992	3,046
対象指標	① 施設	10	10	10	1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	1	1	2	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	-
	②	100	100	100	-
	③	-	-	-	-
	④	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 平成24年度事業にて、耐震補強工事は完了したが、消防庁舎は、防災拠点としての災害時の役割は非常に大きく、引き続き事業を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業	
課名	情報管制課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 1. 防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます	
関連根拠法令	電波関係法令等		
対象	消防救急デジタル無線設備等	(対象指標欄)	① 消防救急デジタル無線局数 ② ③
手段	消防救急デジタル無線及び関連機器のメンテナンス（定期点検等）と消耗品の交換を計画的に実施する。また、故障発生件数を低減するために適正使用の周知徹底を図る。無線機器に故障等の不具合が発生した場合には、迅速かつ適正な事務処理を行い対応する。	(活動指標欄)	① 消耗品更新の充足率 ② 故障等対応の事務処理回数 ③ 適正使用の周知徹底回数
意図	すべての消防活動において指揮命令等の伝達に不可欠である消防救急デジタル無線及び関連機器の性能維持。それら機器の不具合発生時に速やかな対応を行う。	(成果指標欄)	① 消防救急デジタル無線設備の故障発生率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	無線機器の故障対応については費用が高額となるため保守契約を行わずにスポット保守の対応としている。本年度は消防救急デジタル無線機器で6件の故障事案が発生。携帯無線機器を現場活動における損傷等から保護するために収容ベスト34着を整備。消耗品は携帯無線用バッテリーを73個更新した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,666	1,343			
事業費	4,666	1,343			
人件費	0	0			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,666	1,343			
対象指標	① 局	189	189		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① %	100	0		
	② 回	6	9		
	③ 回	2	2		
成果指標	① %	12	10		
(上段:目標値)	②	3.1	4.7		
(下段:実績値)	③	-	-		
		-	-		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	すべての消防活動において指揮命令等の伝達に消防救急デジタル無線は不可欠である。そのため故障発生率の低減を図ることと、故障が発生した際には迅速かつ適正な事務処理を行う必要がある。本年度の目標は故障発生率12%以下であったが、約3.1%とすることができた。これは、適正使用の周知徹底と無線機器を損傷から保護する収容ベストの整備によるものと考えている。今後も適正使用の周知徹底と故障時における迅速かつ適正な事務処理等に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	
課名	警防課	事業開始日 平成24年度

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 09消01消03消
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 細施策名 3 広域的な連携による消防体制の充実に図ります	施策名 防災・消防
関連根拠法令	消防法・消防組織法等	
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1) 各種災害対応資機材の整備 2) 資機材の取扱訓練	(活動指標欄) ① 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練数 ② 緊急消防援助隊及び危機対応資機材点検回数 ③
意図	各種災害対応力の充実及び大規模災害発生時の危機管理体制の確立を図る。	(成果指標欄) ① 緊急消防援助隊訓練参加率 ② 各種資機材点検率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	緊急消防援助隊の受援及び応援に関して、充実した体制を構築するため、空気ポンペの整備を実施した。また、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練及び応援等情報伝達訓練に参加し体制の強化を図った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,509	6,110	14,174	12,955	
事業費					
事業費	1,880	1,586	9,842	3,885	
人件費	4,629	4,524	4,332	9,070	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金			636		
市債					
その他	627	893	1,100		
一般財源	5,882	5,217	12,438	12,955	
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	2	2	2	2	-
② 回	12	12	12	12	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	100	100	100	100	-
① %	100	100	100	100	-
(下段:実績値)	100	100	100	100	-
② %	100	100	100	100	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい	
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）	

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>拡充</p> <p>緊急消防援助隊は、その創設以来、20年が経過し幾多の出動事例により、その機能を発揮してきた経緯から、緊急消防援助隊資機材の充実は図られつつあるが、耐用年数に応じた各資機材の点検及び更新整備や、本市が大規模災害の発災を受けた場合に対応する危機対応資機材の整備については、十分とは言えず、引き続き整備を推進していく必要がある。</p>

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業	事業開始日	昭和29年度
課名	総合防災課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消04水	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	水防法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	1) 大雨等の水害に際し水防活動業務を適宜実施 2) 水防倉庫及び水防資器材の管理・更新 3) 水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を実施し、水防計画を適正に見直しする	(活動指標欄) ① 水害危険予想箇所調査指定会議開催回数 ② 水防本部設置回数 ③		
意図	水害が発生した場合への迅速な水防活動を実施し、被害を最小限に食い止めるなど、水害に対する防災体制の充実を図る	(成果指標欄) ① 水害危険予想箇所指定数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 台風による大雨等の水害に迅速に対応するため、水防本部を1回設置し、水防活動業務を行った。2) 水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。3) 水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所110箇所の指定を行うなど、水防計画の見直しを行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	23,344	134,243	28,475	27,436	20,372	
事業費	11,103	124,583	19,522	17,566	9,754	
人件費	12,241	9,660	8,953	9,870	10,618	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金			0			
市債		4,200	0	6,300		
その他			0			
一般財源	23,344	130,043	28,475	21,136	20,372	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	1	4	5	8	6
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 箇所	110	102	102	100	101
(上段:目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市内の建設業界と水防活動業務に関する協定書を結び、水防活動にあたっている。	
担当課総合評価	改善	台風・大雨により公共施設、住宅等に被害があったものの人命にかかわる被害はなく、市民生活の安全を守ることができた。今後も継続した取組が必要である。日々の業務においては、水防資器材（杭・掛矢・スコップなど）の在庫管理を適切に行うことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業	
課名	水政課	事業開始日

【事業概要】		
会計	一般会計	予算科目 09消01消04水
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名 防災・消防
関連根拠法令	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます	
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
	市内16ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及びホームページ用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データをホームページで公表する。	(活動指標欄) ① 雨量監視システムの保守点検回数 ② ③
	市民がいつでも市ホームページで雨量データを知ることができる。	(成果指標欄) ① 雨量計データ年間提供日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内16ヶ所の雨量計のデータをリアルタイムで市ホームページで公表し、雨量が一定量を超えた場合には、職員が危険箇所のパトロールを実施した。雨量監視システムの保守点検を2回実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,054	3,543	51,200	4,979	5,093	
事業費	6,202	1,734	49,525	3,272	3,391	
人件費	1,852	1,809	1,675	1,707	1,702	
減価償却費						
財源内訳			46,355			
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	8,054	3,543	4,845	4,979	5,093	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	2	2	2	2	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 日	365 365	365 363	365 352	365 361	365 365
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
⑥コスト削減の余地	3 余地はない
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 雨量計及び雨量監視機器類の保守点検を行い、一年を通じて安定して市民に雨量情報をホームページで提供できた。台風や集中豪雨時にも安定した情報提供が行えた。今後も安定して雨量情報を提供できるようにメンテナンスを定期的且つ適切に行なう。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法 外			
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	各種災害に対処するため、災害予防施策の計画・施行、災害発生時の応急対策計画の立案・実施、防災訓練の実施並びに関係機関との連携のほか、防災事務の統括・調整を行う。また、被害の軽減に向けた市民啓発や、災害時に被災した市民に食糧を供給するため、市内8カ所の備蓄倉庫において備蓄食糧の管理を行う。	(活動指標欄)	① 災害対策本部設置回数 ② 災害警戒本部設置回数 ③ 防災訓練実施回数	
意図	関係機関との連絡体制の維持及び充実並びに災害に備えた防災訓練及び市民啓発は、有事の際の迅速な災害対応や連携につながるため、防災対策の備えを図るとともに、市民に対して災害に対する啓発を推進し、減災につなげ、防災体制の充実を図る。	(成果指標欄)	① 総合防災訓練参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	台風による大雨のため災害警戒本部、災害対策本部を設置し対応にあたった。関係機関及び市民等と連携した総合防災訓練を実施した。また、ハザードマップに防災啓発内容を盛り込んだ防災マップを配布し、普及に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	27,756	21,487	16,090	29,396	17,660	
事業費	事業費	8,828	5,303	3,671	14,191	5,443
	人件費	18,928	16,184	12,419	15,205	12,217
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	2,376		0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他		2,466	2,362	2,351	2,333
一般財源	25,380	19,021	13,728	27,045	15,327	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	5	0	0	0
	② 回	1	6	2	1	2
	③ 回	1	1	1	1	1
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	700 700	700 700	700 700	700 700	700 700
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	総合防災訓練では、自主防災組織や婦人会などの市民団体及び災害応援協定に基づく、各企業との合同訓練を実施している。		
担当課総合評価	改善	平成27年度は、災害警戒本部を1回、災害対策本部を1回設置し対応に当たった。公共施設、住宅等に被害が出たものの人命にかかわる被害はなかった。大規模な災害時に公助・共助・自助がバランスよく機能するよう地域防災力（共助・自助）の向上を図るとともに、市の災害対応力（公助）の強化に向けた取組を継続していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（秘書課）	
課名	秘書課	事業開始日 平成23年度

【事業概要】	
会計	一般会計 予算科目 09消01消05災
政策体系	基本目標 安全・都市基盤 施策名 防災・消防 細施策名 1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます
関連根拠法令	
対象	市長及び副市長 (対象指標欄) ① 市長および副市長 ② ③
手段	自然災害などで被災した都市の視察 (活動指標欄) ① 現地視察回数 ② ③
意図	自然災害などで被災した都市の現状を把握することで、効果的な支援策の参考とする。 (成果指標欄) ① 現地視察回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は市長及び副市長の被災地視察の実績なし				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円					
事業費	事業費				
	人件費				
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
対象指標	一般財源				
	① 人	2			
	②	—			
活動指標	③	—			
	① 回	0			
	②	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	③	—			
	① 回	0			
	②	—			
	③	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	平成27年度は実績なし。今後も、大規模な自然災害が発生した際には、迅速に視察が行えるように努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（給与労務課）	
課名	給与労務課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				
対象	東北被災地支援派遣職員及びその家族 給与労務課職員	(対象指標欄) ① 東北被災地支援派遣職員 ② ③		
手段	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が帰省するために必要な旅費、その家族が現地を訪問するための旅費及び健康状態を確認するために給与労務課職員が訪問する旅費を確保する。	(活動指標欄) ① 東北被災地支援派遣職員帰省回数 ② 東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③		
意図	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が業務報告のため定期的に本市へ戻ることや、その家族が現地を訪れ職員の健康状態の確認や心身のケアを図ること、給与労務課職員等が現地を訪れ職員と面談し生活状況や職務の状況などを把握することで充実した支援を推進する。	(成果指標欄) ① 東北被災地支援派遣職員帰省回数 ② 東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	派遣職員延べ5人が月に一度帰省し業務報告を行った。 職員の家族が現地訪問し職員の生活状況等を確認した。 給与労務課職員が現地訪問し、職員の職務や健康の状況について確認した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,278				
事業費	5,908				
人件費	370				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,278				
対象指標	① 人	5			
	②	—			
	③	—			
活動指標	① 回	48			
	② 回	5			
	③	—			
成果指標	① 回	48			
(上段:目標値)	② 回	8			
(下段:実績値)		5			
	③	—			
		—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	長期にわたり派遣される職員の健康状態の確認及び心身のケアを行うためにその家族が訪問することによって、職員はもとより家族にとっても職員の生活状況や業務、復興の状況を理解し安心して支援出来る機会となる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます	
関連根拠法令	東日本大震災復興基本法		
対象	東日本大震災、台風等の災害により被害を受けた被災地の全市民。	(対象指標欄) ① ② ③	
手段	1) 宝塚希望応援隊等ボランティア派遣 2) 緊急支援物資の提供 3) 東日本大震災登録避難者への支援 4) 東日本支援市民ボランティアへの協力及び市民啓発事業 5) 被災地応援職員派遣	(活動指標欄) ① 宝塚希望応援隊派遣回数 ② 緊急支援物資の提供回数 ③	
意図	東日本大震災等により被害を受けた被災者に寄り添う支援を継続し、行政と市民が協働し被災地復興を支援することにより、他自治体との絆づくりを推進する。	(成果指標欄) ① 宝塚希望応援隊派遣人数 ② 被災地応援職員派遣人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 宝塚市への登録避難者数は22世帯67名※平成28年3月末現在 2) 第11次宝塚希望応援隊の実施 等				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,665	9,337	6,712	15,138	41,729
事業費	1,258	3,490	1,109	2,147	27,607
人件費	6,407	5,847	5,603	12,991	14,122
減価償却費					
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			54	272
一般財源	7,665	9,337	6,658	14,866	38,953
対象指標	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①回	1	0	0	12
	②回	0	0	0	9
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①人	20	0	0	282
	②人	5	5	5	136
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	宝塚希望応援隊では、実施団体を公募し、応募のあった1団体による被災者の傾聴ボランティア活動に対し助成を行った。		
担当課総合評価	改善	宝塚希望応援隊派遣は、被災地の支援ニーズなどに基づいて実施した。被災自治体の職員数の減少、増加する事務量に伴う中長期を中心にした応援職員派遣など、継続した支援が必要であり、被災地の復興状況により適宜必要な人数を派遣した。市内の東日本大震災登録避難者への支援については、行政情報の提供など、継続した避難生活のサポートを行った。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法 外			
対象	学校、市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	災害時に避難所となる小・中学校と地域住民とが実施する、次の内容を盛り込んだ訓練を支援する。 ・水害を想定した訓練 ・高齢化の進展等に伴い課題となっている災害時要援護者支援を盛り込んだ避難訓練等 また、ひょうご防災リーダー講座受講や地域版防災マップ作成費の一部補助や防災アドバイザー派遣などを行う。	(活動指標欄)	① 地域防災力訓練実施校数 ② ひょうご防災リーダー講座受講者数 ③	
意図	災害対策には、行政と地域、市民の役割分担による協働の活動が不可欠である。そのため避難所として指定されている小・中学校で広く市民参加のもとに実施する地域防災訓練を推進することや地域の防災力（自助・共助）を高める取組を通じて、将来の災害に備えることにより、安全で安心な社会づくりを目指す。	(成果指標欄)	① 地域防災力訓練の参加者数 ② ひょうご防災リーダー講座修了者延数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域防災力強化訓練を16校で実施、ひょうご防災リーダー講座は12名受講、防災アドバイザー派遣は26回、地域版防災マップ作成補助は4団体に行った。届出避難所及び災害時協力井戸の制度を新たに設け、地区防災計画の作成には、地域での説明会を行うなど普及啓発に努め、本市第1号の計画の素案が提出された。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,690	8,674	8,315	6,096	7,502	
事業費						
事業費	2,447	800	747	361	194	
人件費	10,243	7,874	7,568	5,735	7,308	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	16		0			
県支出金	510	300	240	220	189	
市債			0			
その他			56			
一般財源	12,164	8,374	8,019	5,876	7,313	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 校	16	13	12	11	12
	② 人	12	7	4	31	11
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	-	-	-	-	-
(上段:目標値)	② 人	5,406	4,809	4,224	5,620	4,780
(下段:実績値)	③	109	97	90	86	55
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域の防災力（自助、共助）を高める取組として、地域の防災リーダー育成及び派遣、地域版防災マップ作成支援、各学校と地域が協働で地域防災訓練などを実施している。	
担当課総合評価	拡充	災害時の避難所となる小・中学校と地域住民が連携した防災訓練を実施することで、地域の防災力が向上した。今後も、防災アドバイザー派遣や地域版防災マップ作成支援をはじめとして、自助・共助の意識高揚に施策を展開していく。地区防災計画の取組においては、地域防災を担う様々な団体に対して説明会を実施するなど、制度の普及や計画作成の支援を実施した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます	
関連根拠法令	災害対策基本法		
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	手段	(活動指標欄) ① フェニックス防災システム操作訓練回数 ② システム管理データの更新回数 ③	
	意図	(成果指標欄) ① フェニックス防災システムの操作可能職員数 ② ③	

平成27年度の活動状況	1) フェニックス防災システム操作訓練を実施した。2) 市の各部署が保有している住基データ、福祉データ(高齢者・障がい者・要介護認定者等)、道路データ、住居表示データ、土地・家屋図データ等を活用し、あんしん防災システムの情報更新を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	7,436	18,141	8,192	12,629	12,988	
事業費	1,881	12,713	1,723	2,759	2,770	
人件費	5,555	5,428	6,469	9,870	10,218	
減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債		11,000	0		
	その他			0		
一般財源	7,436	7,141	8,192	12,629	12,988	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	5 6	5 5	5 5	5 4	5 3
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】	
妥当性	①市の関与の妥当性 2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度 2 ある程度貢献している、または義務的事業である
⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地 2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 フェニックス防災システムの操作入力訓練を実施し、災害発生時の報道機関や県との連絡体制の確保を図ることができた。また、災害発生時の避難者情報を把握するため、あんしん防災システムの管理データの更新を行った。今後もシステム操作訓練等により関係機関との迅速・的確な連絡体制の確保に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標 安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名 1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市民への情報伝達手段として、安心メールの配信及びエフエム宝塚を利用した防災ラジオの自治会等への配付を行う。また、避難所や関係機関との通信を図るために、各施設等へ災害時優先電話の配備を行う。さらに西谷地区へは、衛星携帯電話の配備を行うことで孤立化の防止対策を講ずる。	(活動指標欄)	① エフエム宝塚緊急放送試験回数 ② ③
意図	災害時における市民への情報伝達や関係機関との情報共有は必要不可欠なことから、各種の情報伝達方法を確保することにより、市民の生命財産を守る。	(成果指標欄)	① 安心メール登録者数 ② 防災ラジオの導入率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	災害時優先携帯電話等の維持管理、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携した自動起動装置の整備を行い、エフエム宝塚を利用して自動で即時に防災ラジオを起動のうえ緊急地震速報などの音声放送を行ったほか、SNSでも瞬時に情報発信している。防災拠点の末広中央公園に、公衆無線LANのWi-Fiを設置した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	22,074	12,843	21,809	8,305	9,860	
事業費	12,890	4,768	14,070	2,570	2,552	
人件費	9,184	8,075	7,739	5,735	7,308	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,114		9,975			
県支出金			0			
市債	2,100		0			
その他			0			
一般財源	17,860	12,843	11,834	8,305	9,860	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	12	12	12	12	12
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 件	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
(上段:目標値)	② %	17,066	16,581	14,497	13,556	11,885
(下段:実績値)		100	100	100	100	100
	③	95	94.6	92.5	92.2	91.8
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	エフエム宝塚と協働して、自動で即時に防災ラジオを起動のうえ、緊急地震速報などの音声放送を行うことが可能である。	
担当課総合評価	改善	安心メールの登録者数の実績は、約500件の増、防災ラジオについても導入率が増となった。災害時における情報伝達は、極めて重要な事項の一つであるため、運用中の様々な伝達手段については、操作訓練により確実な運用を行うことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	防災拠点再生可能エネルギー推進事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます	
関連根拠法令			
対象	西谷地区市民	(対象指標欄) ① 西谷地区市民 ② ③	
	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、平成27年度の西谷小学校校舎の改修工事に合わせ、校舎屋上に太陽光パネル等を設置する。	(活動指標欄) ① 実施設計件数 ② 工事実施件数 ③	
意図	西谷小学校における災害時に必要な電力を確保する。	(成果指標欄) ① 蓄電容量 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	防災拠点となる指定避難所に太陽光発電設備と蓄電池の設置を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,249	1,316			
事業費	16,323	411			
人件費	926	905			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	16,323	411			
市債					
その他					
一般財源	926	905			
対象指標	① 人	2,929	3,011		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 件	1	1		
	② 件	1	0		
	③	-	-		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① KW	15	15		
	②	-	-		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	完了 再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)を活用し、災害時交通途絶する可能性のある地区の防災拠点となる指定避難所(西谷小学校)に太陽光を利用した蓄電池を設置ことができ、防災面での施設の機能強化を図ることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	危機管理施設整備事業	
課名	総合防災課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災	
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				
対象	NTN (株) 宝塚製作所跡地	(対象指標欄) ① 土地面積 ② ③		
手段	危機管理施設の基本設計に資するNTN (株) 宝塚製作所跡地の利活用のための庁内検討会を開催する。(事務局：政策推進課)	(活動指標欄) ① 庁内検討会実施回数 ② ③		
意図	対象地は、約4haであるが、隣接する民間開発部分と合わせると約9ha弱という広大な土地である。市役所に隣接する立地を活かしながら、まちづくりに資する土地活用を図る一環として危機管理施設を整備する。	(成果指標欄) ① 基本設計の策定件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	NTN (株) 宝塚製作所跡地利活用検討事業の一環として基本設計を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,775				
事業費					
事業費	3,072				
人件費	3,703				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,775				
対象指標	① ha	4			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 回	4			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段:目標値)	① 件	1			
(下段:実績値)	②	1			
	③	-			
		-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	基本計画・基本設計の策定にあたっては、公募市民が参画した「NTN (株) 宝塚製作所跡地利活用基本設計等策定にかかる有識者等検討会」を計3回開催した。(事務局：政策推進課)	
担当課総合評価	拡充	今後、基本設計を踏まえ上下水道局、ネットワークセンターとの合築庁舎として引き続き実施設計を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（教育企画課）	事業開始日
課名	教育企画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
対象	教育委員会の会議、教育委員会事務執行等評価、教育委員報酬、教育長秘書業務、教育委員会事務局及び学校園活動	(対象指標欄)	① 市民 ② 教育委員 ③	
手段	教育委員会の会議の開催及び会議録の公開、教育委員会事務執行等評価の実施、広報紙や市ホームページでの事務局及び学校園活動の広報、市民と教育委員との懇談会の実施、西谷地区通学バス運行事業委託	(活動指標欄)	① 教育委員会の会議開催回数 ② 「教育のページ」掲載回数 ③	
意図	教育委員会事務局及び学校園の活動を子どもや保護者、市民に広報することで、市民が教育委員会や学校園の活動に関心を持ち、委員会や学校園活動が活性化することを目指す。西谷小・中・幼稚園へ通学・通園する児童等の遠距離通学対策として通学バスを運行する。	(成果指標欄)	① 教育委員会の会議への議案・報告案件数 ② 教育委員会ホームページへのアクセス件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	教育振興基本計画の前期計画を見直し、後期計画を策定した。教育委員会の会議を開催した。教育委員会事務執行等評価を実施した。広報たからづかや市ホームページで事務局や学校園の活動を紹介した。市民と教育委員との懇談会を開催した。西谷小学校児童、中学校生徒、幼稚園園児、保護者が通学バスを利用した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	52,701	49,069	46,886	51,164	51,175	
事業費	20,298	17,404	17,546	17,634	17,817	
人件費	32,403	31,665	29,340	33,530	33,358	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金		0				
県支出金		0				
市債		0				
その他		0				
一般財源	52,701	49,069	46,886	51,164	51,175	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	4	5	5	5	5
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	24	21	23	24	22
	② 回	10	10	10	10	10
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 件	72	60	54	54	48
(上段：目標値)	② 件	73	89	76	72	64
(下段：実績値)		14,400	20,532	17,255	11,218	12,000
		19,532	27,096	20,532	17,255	11,218
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	教育振興基本計画（前期計画）を見直し、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする後期計画を策定した。また、市民と教育委員との懇談会を6中学校区で開催した。今後も教育委員会や事務局、学校園の情報を積極的に発信し、教育委員会の活性化に努めるとともに、より一層の経費精査を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業
課名	職員課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	教育委員会事務局職員及び市立の幼・小・中・養護学校に勤務する県費負担、市費負担の職員の人事管理全般の事務を行う。	(対象指標欄)	① 職員 ② 管理職、主幹教諭の受験資格を有する者 ③	
手段	効率的な人事配置を確立するため、市費職員については、調理員の嘱託化を行う。また、市費学校事務職員（正規）の順次削減を行い、適正な人事配置を行う。県費職員については、今後、管理職の退職に伴い、次期管理職候補である中堅教職員の資質向上を目的とした管理職育成特別研修を開催する。	(活動指標欄)	① 管理職育成特別研修の実施回数 ② 県費負担教職員健康診断実施回数 ③	
意図	適材適所に配置することにより、効率的な人員配置を図り、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。	(成果指標欄)	① 嘱託調理員数の減（前年度比） ② 正規市費学校事務職員の減（前年度比） ③ 研修受講者数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市費職員（約780人）の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務を行った。また、県費負担教職員（約1,110人）の労務管理を行った。その他、管理職育成特別研修を計4回実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	256,686	310,806	505,880	460,617	434,023
事業費	182,622	239,335	437,442	388,964	362,781
人件費	74,064	71,471	68,438	71,653	71,242
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	256,686	310,806	505,880	460,617	434,023
対象指標					
① 人	1,536	1,537	1,549	1,532	1,507
② 人	344	386	402	449	560
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	4	4	4	5	10
② 回/年	1	1	1	1	1
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)					
① 人	2	0	1	0	0
	2	0	1	-4	-5
② 人	2	2	2	2	1
(下段:実績値)					
② 人	0	4	0	2	1
③ 人	344	386	402	449	560
	30	25	27	25	44

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 市費職員については、今後もさらなる適正配置が求められているところである。また、県費職員については平成27年度に実施した管理職育成特別研修受講者は15人と、対象者数からみた受講率は低い。今後は、現在の学校現場における課題の解決につながるような内容を盛り込むことにより、対象者が魅力を感じる研修としていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業	事業開始日
課名	施設課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
	手段	(活動指標欄)	① 学校駐車使用許可件数 ② 緑のカーテン実施学校園数 ③	
意図	緑のカーテン事業の実施により、自然・環境学習教材としての活用や、光熱水費の抑制の効果が期待できる。また、本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。	(成果指標欄)	① 緑のカーテン実施率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各種協議のための県教育委員会・研修等への出張、設計事務用品及び備品の購入、学校駐車使用料徴収事務、緑のカーテン事業及び県期成会負担金支出を実施した。また、職員1名をPCB管理責任者講習会に派遣したほか、植栽剪定等緊急対応を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,997	4,744	5,620	4,680	7,628	
事業費	3,071	2,935	3,021	2,866	3,621	
人件費	926	1,809	2,599	1,814	4,007	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	3,997	4,744	5,620	4,680	7,628	
対象指標	① 校	49	49	49	49	
	② 人	19,018	19,266	19,464	19,409	19,469
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	695	711	715	661	650
	② 校園	45	43	43	43	35
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 91.8	100 87.8	100 87.8	100 87.8	100 71.4
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	緑のカーテン事業について、小学校23校・中学校9校・幼稚園12園・特別支援学校1校で実施した。また、年々多様化・複雑化する各種事務に対応するため、事務手続きの更なる簡素化・効率化を図る。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（学校教育指導総務事業）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒		(対象指標欄) ① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③	
	手段	1) 学校園で実施する各種事業等に係る契約事務（委託、貸借、物品購入、印刷） 2) 学校教育に関する意見等に対する回答 3) 学校に配置する生活指導支援員、図書館司書等臨時職員の人事関係事務		(活動指標欄) ① 委託契約件数 ② 担当職員数 ③
意図		市立学校園の教育活動の円滑化に資する。		(成果指標欄) ① 委託契約総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) トライやる・ウィーク推進事業、小学校体験活動推進事業等の委託契約や楽器購入契約、印刷に係る契約事務を行った。2) 庁内照会や県等外部からの照会や広聴カード・メールに対する回答を行った。3) 予算要求・管理、決算事務、収入・支払事務を行った。4) 休暇欠勤状況、諸手当報告事務を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	17,237	17,167	15,787	14,421	21,890	
事業費	事業費	1,293	1,570	1,693	1,645	1,055
	人件費	15,944	15,597	14,094	12,776	20,835
	減価償却費					
財源内訳	国支出金				0	0
	県支出金			300	0	50
	市債				0	0
	その他	50	19		92	0
一般財源	17,187	17,148	15,487	14,329	21,840	
対象指標	① 人	19,037	19,266	19,465	19,382	19,455
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	98	98	98	98	98
	② 人	2	2	2	2	3
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	62,128 51,058	57,873 56,106	53,506 52,288	53,937 53,763	54,259 54,192
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校教育が円滑に推進できるよう学校と連携しながら委託契約等の事務や庁内外の照会に対する回答を行った。今後においてもコスト削減や事務改善を意識しながら事務を進めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業	事業開始日	平成19年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します	
関連根拠法令	外国人児童にかかわる教育指針		
対象	市立幼稚園・小学校・中学校で日本語の不自由な幼児児童生徒	(対象指標欄)	①日本語の不自由な幼児児童生徒 ② ③
手段	当該幼児、児童、生徒及び保護者の母語が話せるサポーターと日本語指導ができるサポーターを学校園に派遣し、授業や学校園生活の補助を行う。	(活動指標欄)	①サポーター派遣時間数 ②サポーターの人数 ③
意図	授業や学校園生活においての意思疎通を図ると共に、母語を話せる環境も確保してストレスの緩和を図り、学校園や地域社会に馴染むように日本での生活力の向上をめざす。	(成果指標欄)	①サポーターの派遣が生活力の向上につながったと答えた学校の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	日本語の不自由な幼児児童生徒へ日本語指導ができるサポーターと母語の話せるサポーターを必要な学校園16校園(26人)に派遣することができた。個別の日本語指導とポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・ロシア語・フィリピン語で通訳や翻訳をしていただいた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,197	8,324	7,552	7,736	9,068
事業費	3,568	3,800	3,220	3,201	3,657
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	5,411
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,197	8,324	7,552	7,736	9,068
対象指標	①人	26	26	31	41
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	①時間	1,274	1,357	1,150	1,306
	②人	21	16	17	25
	③	-	-	-	-
成果指標	①%	100	100	100	-
(上段:目標値)	②	92	88	75	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	学校園に派遣された母語や日本語のサポーターを中心に、幼児児童生徒の日本語習得や学校園生活の支援、保護者の日本での教育支援を教育関係者と共に進めている。	
担当課総合評価	維持	幼児児童生徒に対する学校園生活での支援や、学校園と家庭との意思疎通を図ることができた。今年度も外国籍幼児児童生徒の急な来日や、帰国幼児児童生徒の増加があった。平成28年度も教育関係者と連携しながら、サポーター派遣の充実に図れるように取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業（教育研究課）	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	1 英語学習指導助手招致事業（以下ALT事業） 市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の園児・児童・生徒 2 メルビル事業：市内在住の中学生17名をオーストラリア国メルビル市のアップルクロス校へ派遣し、受入れも行う 市内在住の中学生		(対象指標欄) ① 全市立学校園児児童生徒園児数 ② ③	
手段	1 ALT事業：ALT11名を市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に派遣する。 2 メルビル事業：市内在住の中学生17名をオーストラリア国メルビル市のアップルクロス校へ派遣し、受入れも行う。		(活動指標欄) ① ALTの人数 ② 生徒の派遣数 ③	
意図	1 ALT事業：音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通し、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。 2 メルビル事業：中学生の国際的視野を広げ、国際理解教育を一層推進させるため、メルビル派遣・受入事業を実施する。		(成果指標欄) ① 市立幼・小・中・特別支援学校へのALT派遣回数 ② 派遣生徒の体験活動等満足度 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1 ALT事業：市立小・中・特別支援学校及び幼稚園へ指導助手を派遣を行った。 2 メルビル事業：交流校であるアップルクロス校と交流を実施し、17名の市内在住生徒を派遣し、アップルクロス校生徒17名を受入、相互交流を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	67,697	65,313	64,408	66,083	62,971	
事業費	2,652	3,468	2,581	2,619	2,118	
人件費	65,045	61,845	61,827	63,464	60,853	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	500		500	500	500	
一般財源	67,197	65,313	63,908	65,583	62,471	
対象指標	① 人	19,037	19,241	19,471	19,382	19,422
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	11	11	11	11	11
	② 人	17	14	15	15	15
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 回	3,449	3,449	3,449	3,449	3,449
		3,338	3,342	3,306	3,113	3,238
	② 点	5	5	5	5	5
		4.85	4.7	4.35	4.5	4.3
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	メルビルからの受入生徒の活動時に、市国際交流協会の協力を得ている。	
担当課総合評価	維持	学習指導要領の改訂に伴い外国語活動の推進を図る必要があるため、ネイティブスピーカーの学校配置を効果的に行い、外国語活動の授業の充実に努めた。メルビル市へ市内17名の生徒を派遣し、現地校の生徒との交流を図り、国際的視野を広げた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業	
課名	学事課	事業開始日 昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します	
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか		
対象	1) 新1年生 2) 市立幼稚園の園児の保護者 ほか	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③ 市立幼稚園園児数	
	1) 就学通知の発送 2) 幼稚園保育料の口座振替 ほか	(活動指標欄) ① 就学通知書(小学校) 発送件数 ② 就学通知書(中学校) 発送件数 ③ 幼稚園保育料等口座振替件数	
意図	就学・就園に係る一連の事務を円滑に行う。	(成果指標欄) ① 市立小学校新入学者数 ② 市立中学校新入学者数 ③ 幼稚園保育料等振替手数料	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の発注、印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,570	7,535	7,358	7,719	7,738	
事業費	238	297	428	463	524	
人件費	8,332	7,238	6,930	7,256	7,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	8,570	7,535	7,358	7,719	7,738	
対象指標	① 人	12,479	12,576	12,767	12,772	13,019
	② 人	5,579	5,682	5,661	5,576	5,415
	③ 人	936	983	1,015	1,010	1,460
活動指標	① 件	2,110	2,084	2,102	2,244	2,006
	② 件	2,317	2,259	2,364	2,372	2,346
	③ 件	10,258	11,860	12,278	11,840	11,850
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	2,110	2,084	2,102	2,244	2,006
	② 人	2,039	2,048	2,147	2,176	1,959
		2,317	2,259	2,364	2,372	2,346
	③ 円	1,834	1,917	1,909	1,909	1,870
	102,000	111,000	112,000	110,000	110,000	
	84,515	96,773	99,740	95,843	97,002	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	就学通知は学校教育法施行令に定められた事務であるが、シーリング葉書やバーコード付き郵便割引などにより、郵送料の削減に努めてきた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	校外行事・水泳指導に係る要支援児童生徒介助員派遣実施要項、特別支援教育推進派遣事業実施要綱			
対象	小・中・特別支援学校に在籍している主に障がいのある児童生徒	(対象指標欄)	① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ③ 市立中学校特別支援学級在籍生徒数	
	障がいのある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限に伸ばす取り組みを進める。教育支援委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、校外行事や水泳指導等での介助員配置等を実施する。	(活動指標欄)	① 教育支援委員会および専門委員会の開催回数 ② ③	
意図	障がいのある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。	(成果指標欄)	① 教育支援委員会通りの就学となった割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	教育支援委員会では、154人の子どもについて適切な進学、進級について議論いただくことができた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	238,778	233,070	16,840	11,039	10,321
事業費	214,658	221,443	8,234	6,611	6,714
人件費	24,120	11,627	8,606	4,428	3,607
減価償却費					
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	90
	市債			0	
	その他			0	0
一般財源	238,778	233,070	16,840	11,039	10,231
対象指標	① 人	24	25	21	24
	② 人	296	256	203	189
	③ 人	113	90	51	49
活動指標	① 回	26	20	19	15
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100 80.5	100 86.6	- 85.2	- 77
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
	④	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	水泳・校外学習の介助員として大学生や市民の方に登録していただき、必要な学校に派遣している。	
担当課総合評価	維持	支援を要する児童生徒数が増加していることや支援内容が多様化している。今年度は26回開催する中で154人の子どもについてよりよい教育内容や環境のあり方について丁寧に議論していただいた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業（九州派遣）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令				
対象	中学校の特別支援学級・特別支援学校に在籍している中学3年生	(対象指標欄)	① 中学校の特別支援学級および特別支援学校に在籍する中学3年生 ② ③	
手段	障がいのある中学3年生の生徒が大分県で3泊4日、乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施する。またその事前と事後に学習会を実施する。	(活動指標欄)	① 年間学習回数 ② ③	
意図	1年間の自立活動を通して、自立に向けて自信につなげる。特に、親元を離れての3泊4日の九州派遣では、大自然の中で、様々な体験や多くの人とのかかわりを通して、成長できるよう実施する。	(成果指標欄)	① 九州派遣事業に参加して「よかった」と評価した保護者の割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	6月から事前学習会を開始し、8月18日から21日まで大分県で乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施した。また、その後も事後学習を行い、1年間を通して子どもたちは仲間関係を深め、自立の一步を歩みだすことができた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,353	9,759	8,464	7,805	6,483	
事業費	4,371	4,884	4,594	4,684	4,679	
人件費	4,982	4,875	3,870	3,121	1,804	
減価償却費						
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	4,415	4,885	4,610	4,715	4,740
一般財源	4,938	4,874	3,854	3,090	1,743	
対象指標	① 人	29	29	26	30	26
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	12	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	-	-	-	-
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業	
協働の取組み状況	派遣事業のリーダーとして地域の方や大学生に協力をいただいている。	
担当課総合評価	維持	1年間の活動を通して、生徒はもちろん保護者の方も大きく成長する事業である。また、共に行動する大学生や地域の方にとっても自分自身を成長させる事業であるという感想をいただいている。今後も、障がいのある生徒一人一人の自立に向けてしっかりと事業を進めていきたい。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業	事業開始日	昭和50年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	特に無し			
対象	市立幼稚園の園児	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数 ② ③	
手段	未成幼稚園に設置された「ことばの教室」において、構音障がいや口蓋裂等で発音に誤りのある就学前の幼児に、発音やことばの指導を行う。ことばの教室担当教諭が市立幼稚園12園、全てを毎学期訪問し、発音に誤りのある幼児に対して指導を行う。 また、外来相談に、対応する。 ことばの教室入級者に対しては、個別指導を行う。	(活動指標欄)	① 「訪問指導」で指導した幼児数 ② 「通級指導」で指導した幼児数 ③	
意図	発音やことばの誤りの改善を図り、就学までに正しいことばを使って集団生活へ進んで参加できる意欲やコミュニケーション力を育てる。	(成果指標欄)	① 「訪問指導」での改善率 ② 「通級指導」での改善率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市立幼稚園12園へ各学期毎に訪問指導し、幼児に対してことばや発音の検査や指導を行った。また保護者に対しては、相談に応じ、適切なアドバイスを行った。ことばの教室の通級児については、月2回、1回45分の個別指導を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	5,249	19,970	19,372	20,272	19,519	
事業費	327	67	313	318	311	
人件費	4,922	19,903	19,059	19,954	19,208	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	5,249	19,970	19,372	20,272	19,519	
対象指標	① 人	956	983	1,015	1,010	995
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	556	499	512	537	648
	② 人	30	39	38	55	45
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)		43	15	32.6	67.4	56.2
② %		100	100	100	100	100
(下段:実績値)		53	66.7	47.3	74.5	62.2
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	就学前の幼児に保護者同伴の上、月2回、幼稚園教諭と言語聴覚士による指導を行っている。また、就学前の幼児をもつ市民から言葉に関する相談に応じている。年3回専門知識を有する方から指導を受けている。	
担当課総合評価	維持	平成27年度の実績は、年間通級児数30人、外来相談件数188件であった。幼児期において早期に発音の誤りを改善することは、コミュニケーション力を育み、人と関わる意欲につながる。ことばの獲得は、小学校以降の学習の基盤にもなることから改善率を高めていくことが求められる。特に平成27年度は、ことばに関しての相談業務が充実してきた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市立小学校児童数、中学校児童数	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③	
手段	学校図書館司書を宝塚市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図る。	(活動指標欄)	① 年間配置日数 ② ③	
意図	学校図書館の活性化を学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。	(成果指標欄)	① 1人あたりの年間貸出冊数（小学校） ② 1人あたりの年間貸出冊数（中学校） ③ 本が好きになった割合（小学校6年生）	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	学校図書館担当教員と連携を図りながら、図書館司書を各校に年間120日配置した。年度当初にガイダンスを行ったり、国語の授業でブックトークを行ったりして、児童生徒の読書活動推進につながった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	33,933	33,187			
事業費					
事業費	30,230	29,568			
人件費	3,703	3,619			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,933	33,187			
対象指標					
① 人	12,479	12,576			
② 人	5,578	5,682			
③	-	-			
活動指標					
① 日	120	120			
②	-	-			
③	-	-			
成果指標					
(上段:目標値) ① 冊	60	60			
(下段:実績値) ② 冊	46.8	48.8			
③ %	24	24			
	10.8	8.1			
	100	100			
	70.5	73.4			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	各学校の図書ボランティアと学校図書館司書、学校が協力して魅力ある学校図書館の環境整備に取り組んでいる。	
担当課総合評価	拡充	学校図書館司書を配置してから、学校図書館利用人数や児童生徒の年間平均貸出冊数が増加している。今後、さらなる学校図書館の活性化に向けて、配置日数の増加が望ましい。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	市立保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校		(対象指標欄)	
			① 市立保育所・幼稚園園児数、学校児童生徒数 ② ③	
手段	・就学前教育から義務教育への滑らかな接続に向けてジョイントカリキュラムを作成する。 ・保幼小中連携モデル地域を設定し、実践研究を進める。 ・合同研修会を開催し、互いの教育内容の理解を図る。		(活動指標欄)	
			① 合同研修参加人数 ② モデル中学校区数及び推進中学校区数 ③	
意図	保育所、幼稚園、小学校、中学校の教職員が一貫して子どもを育てると意識を持ち、子どもの育ちや学びの連続性を重視した教育を行う。		(成果指標欄)	
			① 研修会で学びが深まったと評価した割合 ② 子どもが交流活動を楽しんだ回数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・TAKARAっ子ジョイントカリキュラムの検討作成。 ・モデル地域での交流実践を行った。 ・保幼小中の教職員が学び合える合同研修会を開催した。 				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,875				
事業費	事業費	98			
	人件費	2,777			
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,875				
対象指標	① 人	19,802			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 人	41			
	② 校	1			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100 71			
	② 回	- 23			
	③	-			
	④	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	学校・家庭・地域が子どもたちの健全な成長発達に向けて連携を深めている。	
担当課総合評価	拡充	・TAKARAっ子ジョイントカリキュラムについて検討作成を行い、学校園に配布することができた。この作成を通して幼稚園教諭・保育士・小学校教諭が互いに理解を深め合うことができた。また、園児と児童の交流では、子ども同士があこがれや思いやりの気持ちを抱いたり、特に園児は小学校への期待を膨らませたりすることができた。今後はモデル地域を増やし、子ども同士、教師間の交流を図り、連携の充実を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	TAKARAっ子いきいきスクール	
課名	学校教育課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	6 家庭や地域と連携し、子どもたちの発達を支援します		
関連根拠法令	TAKARAっ子いきいきスクール推進事業実施要項			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校・認定こども園の幼児・児童・生徒	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③	
手段	学校・家庭・地域が一体となり、開かれた信頼される学校園づくり、躍動感あふれる学校園づくりを推進するため、各学校園が地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達段階や特性を考慮して、地域の方に「みんなの先生」として活動いただき、伝統文化の伝承や図書活動など、効果的な教育活動を展開する。	(活動指標欄)	① 「みんなの先生」個人登録者数 ② 「みんなの先生」団体登録数 ③	
意図	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。	(成果指標欄)	① 「みんなの先生」(個人)が活躍した回数 ② 「みんなの先生」(団体)が80回以上活躍した学校園数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	「みんなの先生」をより多く招聘し、各学校園が特色ある教育や魅力ある学校園づくりを推進できるように働きかけることで、報償費を有効活用できている。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	9,156	9,195	6,738	8,628	8,612	
事業費	6,379	6,481	5,005	5,000	5,005	
人件費	2,777	2,714	1,733	3,628	3,607	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	9,156	9,195	6,738	8,628	8,612	
対象指標	① 人	19,037	19,266	19,465	19,382	19,455
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	686	709	654	650	705
	② 団体	123	104	104	105	87
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 回	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
(上段:目標値)	② 回	1,268	1,457	1,317	1,303	1,332
(下段:実績値)		49	49	49	49	49
		14	11	10	8	9
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方に「みんなの先生」として活躍していただき、充実した特色ある教育活動を展開することができた。	
担当課総合評価	維持	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方の協力を得ながら充実した特色ある教育活動を展開することができた。さらに、各学校園での「みんなの先生」の活動が活発になり、より一層地域の方の協力を得られるように、活動の場や人材の確保に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業
課名	学校教育課
【事業概要】	事業開始日 平成14年度

会計	一般会計		予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校保健安全法			
対象	市内幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒		(対象指標欄)	
			① 小学校新1年生の人数 ② 市立小中特別支援学校数 ③	
手段	・小学校新1年生にすみれ子ども安全マップを配布する。 ・防災訓練、防災教育を実施する。		(活動指標欄)	
			① 小学校新1年生に配布したすみれ子ども安全マップの数 ② 防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③	
意図	・子どもたちが、自分の命は自分で守るという意識をもち、自分で安全に気を付けて生活できるようにする。 ・子どもたちの安全確保を行い、地域と力を合わせて安心安全な学校園づくりを進める。		(成果指標欄)	
			① すみれ子ども安全マップを活用した小学校数 ② 地域と連携した防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校新1年生に対してすみれ子ども安全マップを2,041名に配布した。 ・市内公立26校で、地域と連携した防災訓練、防災教育を行った。 					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,771	9,414	4,261	5,091	5,046	
事業費	事業費	994	6,700	796	556	2,341
	人件費	2,777	2,714	3,465	4,535	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	25	30	15		
	一般財源	3,746	9,384	4,246	5,091	5,046
対象指標	① 人	2,041	-	-	-	5,046
	② 校	37	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 枚	2,041	-	-	-	-
	② 校	37	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 校	24	-	-	-	-
	② 校	24	-	-	-	-
	③ 校	37	-	-	-	-
	④	26	-	-	-	-
⑤	-	-	-	-	-	-
⑥	-	-	-	-	-	-
⑦	-	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域安全ボランティアや関係部署に協力を得ながら、連携を図り、安全確保に努めている。	
担当課総合評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・すみれ子ども安全マップについて、新1年生（小学校）に100%配布できた。 ・地域と合同で防災訓練、防災教育を行うことにより、学校と地域の連携を図ることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	スクールサポーター事業	事業開始日	平成18年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	スクールサポーター派遣事業実施要項			
対象	市立全小中学校の児童生徒	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③	
	市立全小中学校において、地域や大学からスクールサポーターを募り、学校へ派遣し、児童生徒の学力補充の支援を行う。	(活動指標欄)	① スクールサポーターの年間配置日数 ② ③	
意図	スクールサポーターを派遣することにより、児童生徒に対して複数の指導者が関わり学習支援を行うことで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができる。	(成果指標欄)	① スクールサポーター年間活動率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

市立全小中学校にスクールサポーターを1校につき複数名、1日3時間程度、年間50日を上限として配置し、児童生徒により細やかな学習支援を行った。児童生徒は、学習を理解できた充実感を味わうことができた。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,627	4,385	5,999	7,309	6,665
事業費	2,775	3,480	3,400	3,681	2,156
人件費	1,852	905	2,599	3,628	4,509
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,627	4,385	5,999	7,309	6,665
対象指標					
① 人	12,479	12,576	12,767	12,772	13,021
② 人	5,578	5,682	5,662	5,576	5,415
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	1,342	1,683	1,662	1,795	1,078
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① %	100	100	100	100	100
(上段:目標値)	74.6	93.5	92.3	99.7	74.5
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	授業や長期休業中、放課後の学習で児童生徒の学力向上に市民がかかわる等、協働の取り組みを推進している。	
担当課総合評価	維持	授業での支援だけでなく、放課後学習や長期休業中の学習支援も広がっており、個々の課題や子どものニーズに併せた学習指導の充実につながっている。今後、各学校におけるスクールサポーターの効果的な活用について検討していく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園研究研修事業
課名	学校教育課
【事業概要】	事業開始日 平成18年度

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 4 学校の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令	教育公務員特例法		
対象	市立幼稚園教職員	(対象指標欄)	① 市立幼稚園教職員数 ② ③
手段	・市立幼稚園の教職員・管理職を対象に研修・研究を計画的に行う。研修内容によっては、保育所、私立幼稚園、保育園にも参加を呼びかけ、幼児教育の充実発展に努める。 ・公立幼稚園12園が各園ごとに研究を積み上げその成果を研究発表として行う。	(活動指標欄)	① 研修会参加人数 ② ③
意図	少子化や核家族化、社会情勢の変化や保護者のニーズにあった研究課題や事例研究を通じて、地域・保護者のニーズを的確に捉えると共に、教職員の意識や質の向上を図り、幼児に「生きる力」の基礎を培う幼稚園教育の充実をめざす。	(成果指標欄)	① 参加者アンケートで「よい」と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	幼稚園教育の充実にあたって、幼稚園管理・監督職研修、実技研修、経験年数に応じた研修や保育所との合同研修会を計画的に実施し、質の向上に努めた。市指定の研究発表として、西谷認定こども園と小浜幼稚園が、市内保育所・公私立幼稚園・小学校等の教職員を対象に研究発表を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,197	6,108	5,933	6,259	5,135
事業費	1,215	1,233	1,254	1,431	1,257
減価償却費	4,982	4,875	4,679	4,828	3,878
財源内訳				200	
	6,197	6,108	5,933	6,059	5,135
対象指標	① 人 97	99	105	107	105
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人 96	99	105	107	105
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① % 100	100	100	100	100
(上段：目標値)	89.9	91.4	93.5	100	99
(下段：実績値)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域の方などを外部講師として招き、職員研修に取り組んでいる。市立幼稚園ごとに幼稚園教育研究会を組織し、市指定研究事業を委託している。私立幼稚園・保育所にも参加を呼びかけその評価を今後の幼稚園教育の充実につなげている。	
担当課総合評価	維持	教員の資質向上に向けての研修については、教育公務員特例法第21条で義務付けられている。幼児教育は環境による教育であると言われていた中、幼児にとって教師の存在は大きな教育的環境である。そのための教員の資質向上は必須である。経費削減は困難であるが、研修会講師については人材発掘の努力を行い、経費の削減を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	伝統・文化教育推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令				
対象	・宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒 ・市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 全市立学校園児児童生徒数	
手段	・宝塚大劇場に出かけて宝塚歌劇場を鑑賞する。 ・市内学校園の幼児・児童・生徒を対象に「邦楽のつどい」を開催し、邦楽や地域の伝統芸能を発表し、鑑賞する。	(活動指標欄)	① 宝塚歌劇鑑賞を推奨した学校数 ② 邦楽のつどい最大出演人数 ③	
意図	・邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、継承・発展しようとする心を育む。	(成果指標欄)	① 宝塚歌劇を鑑賞した学校数 ② 邦楽のつどいが子どもにとって「よかった」と評価した保護者の割合 ③ アンケートで「邦楽のつどい」が「楽しかった」「力を出すことができた」と評価した子どもの割合	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 1月～3月に市内市立・私立中学校及び特別支援学校の14校で生徒数合計2172人が歌劇を鑑賞した。また、H28年2月11日にソリオホールにて幼稚園2園、小学校7校、中学校2校の11校園13団体、総勢247名が出演し日ごろの取組の成果を披露した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,711	5,341	6,803		
事業費	1,934	1,722	1,605		
人件費	2,777	3,619	5,198		
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	711	563			
一般財源	4,000	4,778	6,803		
対象指標					
① 人	5,578	5,682	5,662		
② 人	24	18	21		
③ 人	19,037	19,259	19,465		
活動指標					
① 校	20	15	15		
② 人	247	244	298		
③	-	-	-		
成果指標					
(上段:目標値) ① 校	21	15	15		
(下段:実績値) ② %	100	-	-		
③ %	96	-	-		
	100	100	-		
	63.8	82.5	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	各学校園では、外部指導者や保護者・地域の方に箏や太鼓の扱い方や演奏方法、伝統的な動き等の指導を受け、協力を得ながら取り組んでいる。また、宝塚歌劇鑑賞においては、各利用施設の協力を得ている。	
担当課総合評価	維持	歌劇を鑑賞したことで、自らが生活する宝塚市について考える機会をもつことができることから、今後も継続していく。邦楽のつどいは、幼・小・中の11校園13団体、総勢247名が出演し、日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能を発表、鑑賞することでさらに興味・関心を高めた。引き続き学校園に参加を呼びかけ、邦楽や伝統芸能を取り入れた教育活動の推進を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業
課名	学校教育課
【事業概要】	事業開始日 平成25年度

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	宝塚市立小中学校及び特別支援学校の教職員	(対象指標欄) ① 教職員数 ② ③
手段	生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに、青少年の健全育成に向け研究協議を行う。また、学校支援チーム指導員を派遣し管理職にアドバイスしたり、教職員にアドバイスして、問題の未然防止や決に取り組む。また、生徒会主体の「たからづかいじめサミット」を開催し、学校園で「いじめ撲滅宣言」の周知を行うなど活動する。	(活動指標欄) ① 学校支援チーム訪問回数 ② 生徒指導連絡協議会実施回数 ③
意図	児童生徒の非行の未然防止や、問題行動等への迅速かつ的確な対応、及び事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。	(成果指標欄) ① 市立小学校における児童の問題行動発生件数（年間） ② 市立中学校における生徒の問題行動発生件数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 学校支援チームが幼・小・養護学校706回、中学校370回訪問し、各学校の状況と課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	33,036	35,066	36,043		
事業費					
事業費	6,936	6,557	53		
人件費	26,100	28,509	35,990		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,036	35,066	36,043		
対象指標					
① 人	1,109	1,074	1,084		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
活動指標					
① 回	1,076	1,112	1,507		
② 回	20	20	22		
③	-	-	-		
成果指標					
(上段：目標値)					
① 件	664	668	635		
② 件	-	-	-		
(下段：実績値)					
③	386	384	835		
	-	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
持続性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	保護司の方々や関係機関と地域のネットワーク等を広げ、協働の取組みを推進している	
担当課総合評価	維持	学校支援チーム及びスーパーティーチャーが学校を訪問し、各学校の状況や課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行っているため、問題を未然に防止したり早期解決につながっている事案が多くみられる。中学校生徒会が主体となり、いじめ撲滅宣言などを策定した結果、市内の児童・生徒のいじめに対する意識が高まっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業	事業開始日	平成21年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令	中学生に対する生命の尊さ講座実施要項			
対象	市立中学校生徒	(対象指標欄)	① 市立中学校数	
			② ③	
手段	市内の12中学校へ産婦人科医、助産師、思春期保健相談士を招聘し、中学生に講演を実施する。赤ちゃんとその保護者を中学校に招き、生徒が乳幼児と交流する「赤ちゃん訪問事業」を実施する。	(活動指標欄)	① 講座開催最大中学校数	
			② 赤ちゃん訪問事業開催最大中学校数 ③	
意図	中学生の暴力事件や自傷行為など、発作的な事案が生じている。その為、今一度お互いの生命の大切さを認識させる必要があり、「性と生を考える」講演を実施して生命のはかなさやたくましさ、尊さについて学ぶ機会とする。	(成果指標欄)	① 講座開催中学校数	
			② 赤ちゃん訪問事業開催中学校数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
市立12中学校で講座を行った。産婦人科医を2校、助産師を9校、思春期保健相談士を1校に招聘した。「赤ちゃん訪問事業」は、6つの中学校で行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,506	1,523	1,405	1,569	
事業費	事業費	580	618	539	662
	人件費	926	905	866	907
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				190
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,506	1,523	1,405	1,379	
対象指標	① 校	12	12	12	12
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校	12	12	12	12
	② 校	12	12	12	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 校	12	12	12	12
	② 校	12	12	12	-
	③	6	6	2	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	生命の尊さ講座は宝塚市助産師会や産婦人科医、思春期相談士などの講師に協力いただき実施している。また保護者も傍聴可能な学校があり、好評である。また、赤ちゃん訪問事業は、中筋児童館に尽力いただき、赤ちゃんとその保護者の協力を得て実施している。		
担当課総合評価	維持	講演を通して、生徒ひとりひとりが生命の神秘や尊さについて考えを深めることができた。平成27年度は、子育て中の保護者の話を聞きながら乳幼児と触れ合うことにより生命の尊さを学べるよう計画し、6校で実施することができた。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				宝塚市公立学校教科用図書採択協議会規程
対象	1 (教科書) 市立小・中学校の特別支援学級、特別支援学校に在籍する児童生徒 2 (副読本) 社会科副読本は小学校3・4年生、福祉読本は小学校3年生・中学校1年生		(対象指標欄) ①教科用図書採択替え対象児童生徒数 ②小・中・特別支援学校児童・生徒数 ③	
手段	1 (教科書) 教科用図書選定委員会及び調査委員会を組織し、公平・公正に採択に関する調査研究を進める。 2 (副読本) 社会科副読本『わたしたちのまち宝塚』を小学校3年生に、福祉読本『ふれあう心』(小学校用)『むすぶ絆』(中学校用)を学校に配布する。		(活動指標欄) ①宝塚市公立学校教科用図書選定委員会 ②宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会 ③副読本編集委員会	
意図	1 (教科書) 本市の子どもの教育に適した教科用図書を採択する。 2 (副読本) 社会科副読本・福祉読本を活用し、地域性を踏まえた豊かな教育を実践し、児童・生徒が自らが住む地域愛着を持つ心を育む。		(成果指標欄) ①採択した図書数 ②社会科副読本発行数 ③福祉読本発行数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1 (教科書) 選定委員会4回、調査委員会7回及び教科書展示会を実施。 2 (副読本) 社会科副読本の編集委員会を開催及び対象学年への配布を行った。福祉読本は3年に2回の発行のため、平成27年度は平成28年度発行の編集委員会のみ行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,850	9,215	6,831	6,590	6,448	
事業費	4,209	4,693	2,473	2,067	1,969	
人件費	4,641	4,522	4,358	4,523	4,479	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	8,850	9,215	6,831	6,590	6,448	
対象指標	①人	5,858	12,562	295	262	5,628
	②人	18,081	18,238	18,450	18,372	18,459
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①回	4	4	2	2	4
	②回	74	70	8	8	52
	③回	10	5	14	14	5
成果指標	①冊	248	265	194	164	186
(上段:目標値)	②冊	2,495	2,800	2,700	2,650	2,730
(下段:実績値)	③冊	2,495	2,800	2,700	2,650	2,730
		0	4,500	4,300	0	4,300
		0	4,500	4,300	0	4,300

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的である)
協働の取組み状況	1 (教科書) 教科書展示会に来ていただき、書いてもらったアンケートを選定委員会に資料提供して市民の意見を反映している。また、選定委員会に市民委員を委嘱し、開かれた教科書採択に努めている。2 (副読本) 社会福祉協議会をはじめ、地域、市民団体、福祉団体等にも取材活動等協力を得ている。	
担当課総合評価	維持	1 (教科書) 中学校用教科用図書及び一般図書の採択に際し、教科用図書選定委員会及び調査委員会を開催し、十分な調査研究を行う。 2 (副読本) 社会科副読本、福祉読本とも適切に編集改訂を行っている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	全国学力・学習状況調査の実施について（通知）			
対象	市立小学校6年生、中学校3年生（全国学力・学習状況調査）及び中学校2年生（学習理解度調査）	(対象指標欄)	① 市立小学校6年生 ② 市立中学校3年生 ③ 市立中学校2年生	
手段	学力調査を分析したリーフレットを家庭に配布し、学力向上につながる4つの習慣の重要性を周知した。各校は、分析結果をもとに、自校の教育課題の点検と、次年度の教育活動の目標づくりを行う。	(活動指標欄)	① リーフレット配布枚数 ② ③	
意図	調査結果から、児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成果と課題を把握して、改善を図り、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を目指す。	(成果指標欄)	① 個人成績表配布数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	全国学力・学習状況調査の結果を教育委員会事務局に組織した「学力向上プロジェクト推進委員会」で分析することで、これまで兵庫教育大学に分析を依頼していた時よりも迅速かつ丁寧な結果分析を行った。例年作成しているリーフレットに加え、家庭学習の手引きを作成・配布し、児童生徒の保護者および教職員に配布した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,201	6,035	6,364	6,444	6,086	
事業費	事業費	3,401	3,321	3,277	3,228	2,909
	人件費	3,800	2,714	3,087	3,216	3,177
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源	7,201	6,035	6,364	6,444	6,086
対象指標	① 人	2,147	2,074	2,123	2,233	2,204
	② 人	1,869	1,789	1,879	2,202	1,697
	③ 人	1,876	1,810	1,908	2,098	1,804
活動指標	① 枚	19,500	18,347	6,100	6,100	0
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 枚	5,892	3,962	5,910	1,680	1,804
		5,633	3,863	5,724	1,577	1,755
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 平成27年度の全国学力状況調査の結果については、教育委員会事務局内に「学力向上プロジェクト推進委員会」を組織し、迅速かつ詳細に結果を分析し、例年発行しているリーフレットに準じた形で結果をまとめて全学年の家庭に配布した。また、家庭学習の手引きである「TAKARA A つスタディ・ナビ」を発行し、家庭学習や読書活動の充実と自尊感情の向上を図った。教員向けには、授業改善の手引き「パワーアップ・ナビ」を作成し、12月末に配布した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	1 (たからづか寺子屋) 市立小学校に在籍する児童 2 (理数教育推進事業) 市立小学校に在籍する児童 3 (自己表現力向上事業) 市立小学校に在籍する児童		(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立小学校児童数 ③ 市立小学校児童数	
手段	1 (たからづか寺子屋) 地域人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を目指した「寺子屋教室」を実施する。 2 (理数教育推進事業) 外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置し、観察実験の支援など理科授業のサポートをする。 3 (自己表現力向上事業) 専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。		(活動指標欄) ① たからづか寺子屋教室実施校数 ② サイエンスサポーター配置時間数 ③ 自己表現力ワークショップ実施校数	
意図	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばし、さらに主体的に学習に取り組む態度を養うことで、確かな学力を身に付けさせる。		(成果指標欄) ① たからづか寺子屋実施による効果があると回答した割合 ② 実施時間の割合 ③ ワークショップを実施した小学校の割合	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1 (たからづか寺子屋) 小学校13校実施 2 (理数教育推進事業) 小学校24校サポーター配置 3 (自己表現力向上事業) 小学校6校実施				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,399	6,467			
事業費	4,622	4,058			
人件費	2,777	1,809			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	1,125				
市債					
その他					
一般財源	6,274	6,467			
対象指標	① 人	12,479	12,576		
	② 人	12,479	12,576		
	③ 人	12,479	12,576		
活動指標	① 校	13	11		
	② 時間	2,256	2,207		
	③ 校	6	3		
成果指標	① %	100	100		
(上段:目標値)	② %	100	100		
(下段:実績値)	③ %	94	92		
		100	100		
		25	12		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	地域・学校との連携を取りながら、事業が進められた。 理科の実験がスムーズに行えるようになり、児童の学力向上につながった。 自己表現力ワークショップ実施校においては自己表現力向上につながる事業となった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	3 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	いじめ防止対策推進法 ・ 宝塚市いじめ防止等に関する条例			
対象	宝塚市内全学校の児童生徒	(対象指標欄)	① 市立幼稚園・小学校・中学校の子ども数	
			② ③	
手段	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき、「いじめ防止対策委員会」を設置し、いじめ防止等のための施策を実効的に行うようにするため、市教育委員会の諮問を受け、調査・検討を行い、答申する。	(活動指標欄)	① 委員会の開催回数	
			② ③	
意図	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づいて調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実効的に行えるよう支援する。	(成果指標欄)	① 発生した重大事態の解消率	
			② 委員会の意見が反映された割合 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 平成26年12月議会で「宝塚市いじめ防止等に関する条例」が可決され、平成27年1月教育委員会で「宝塚市いじめ防止対策委員会規則」が承認された。また、それに基づき、いじめの条例・リーフレットを作成した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,758	3,652			
事業費	事業費	55	33		
	人件費	3,703	3,619		
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	18			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,740	3,652		
対象指標	① 人	19,037	19,266		
	②	-	-		
	③	-	-		
活動指標	① 回	2	1		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100		
	② %	100	100		
	③	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 ネットや携帯によるいじめなど、いじめも多様化している。そのためにも、いじめ防止対策委員会ではいろいろな角度から実効的なことを考え、実践していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市立教育総合センター条例			
対象	学校その他の教育機関、官公署及びこれらに準じる者、社会教育関係団体、その他教育委員会が特に必要であると認める者及び市民。	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段	教職員の研究・研修、青少年の健全育成及び教育相談活動の拠点として施設を提供する。	(活動指標欄)	① 会議室の利用回数 ② 来館者数 ③	
意図	教育総合センター及び分室が、適切に利用できるよう施設の維持・管理を行う。	(成果指標欄)	① 会議室の利用率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	教育総合センター本館においては、教育関係者への貸館業務を行った。また分室では、適応教室「Pa」たからづか」を実施した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	90,595	40,732	45,978	83,951	47,448
事業費	80,582	32,536	37,892	75,794	39,503
人件費	10,013	8,196	8,086	8,157	7,945
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債	17,100			30,000	
その他			49		48
一般財源	73,495	40,732	45,929	53,951	47,400
対象指標	① 人 1,139	1,129	1,102	1,095	970
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 2,027	2,139	1,885	1,793	1,196
	② 人 47,885	45,583	43,779	26,300	43,498
	③	-	-	-	-
成果指標	① % 100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② 64.3	68.9	69.9	66.4	53
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	維持 公立学校関係者だけではなく、市民の利用も多くあった。今後も環境整備に努め、幅広い方々が利用できるようにする。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	視聴覚センター事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市立教育総合センター条例			
対象	学校教育関係者、社会教育関係者	(対象指標欄)		
		① 市立小中特別支援学校教員数		
		② ③		
手段	視聴覚機器・ソフトを整備し、学校園、社会教育関係に向けて貸し出しを行う。	(活動指標欄)		
		① 教材保有数		
		② ③		
意図	視聴覚機器・ソフトを利用することにより、学習効果を高める。	(成果指標欄)		
		① 視聴覚機器貸出件数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	学校教育・社会教育に使用する視聴覚教材や視聴覚機器の貸出を行った。またプロジェクターの利用希望が増えている。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	5,727	5,652	5,293	6,022	5,748
事業費	160	225	68	592	367
人件費	5,567	5,427	5,225	5,430	5,381
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,727	5,652	5,293	6,022	5,748
対象指標	① 人	1,139	1,129	1,102	1,095
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 本	2,897	2,867	1,539	1,539
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 件	250	200	113	113
(上段:目標値)	②	241	197	81	91
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	デジタル技術の急速な発展と現在の視聴覚備品の老朽化を考えると、備品を更新していく必要がある。一方で、視聴覚ソフトだけでなく、ニーズが高いプロジェクターなどの機器を最新の物に更新することを検討し、学校教育・社会教育で活用される視聴覚センターを目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育の情報化ビジョン			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」を整備する。	(活動指標欄)	① 情報教育講座の開催数 ② ③	
意図	宝塚市教育振興基本計画に規定された「時代に応じた教育環境の整備に努めます」を表現させるため、学校間ネットワークを充実し、教職員の教育活動に資する情報機器等についてのスキルアップを図る。	(成果指標欄)	① 校務用コンピュータの稼働 ② 情報教育講座の参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムを導入し、平成27年度から本格的に稼働した。 既存の教育用PCネットワーク運用保守契約を更新した。 ワード、エクセル、ホームページ、情報モラル教育などについての情報教育講座を合計17回開催した。 					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	66,193	46,256	45,081	49,127	40,848	
事業費	55,486	35,821	35,038	38,668	30,487	
人件費	10,707	10,435	10,043	10,459	10,361	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他		5,000				
一般財源	66,193	41,256	45,081	49,127	40,848	
対象指標	① 人	1,139	1,129	1,102	1,095	970
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	17	16	17	27	33
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 台	1,102	1,102	1,102	1,044	1,035
(上段:目標値)		1,102	1,102	1,102	1,043	995
② 人		250	250	350	350	350
(下段:実績値)		224	202	238	461	335
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	拡充	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、その基幹システムであるスクールネット宝塚のシステム充実を行うことにより、情報教育の取り組みを図れた。情報教育講座を開催することにより、ICT機器の授業への活用が進んだ。さらに、効率的な授業活用ができるよう実践的な講座を開催していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業	
課名	教育支援課	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	教育基本法			
対象	幼児から18歳までの市内在住の子どもとその保護者及び教職員	(対象指標欄)	① 幼児から18歳までの市内在住の子どもの人数 ② 教職員数 ③	
手段	・子どもの問題行動や適応障害等の予防や解決を図るため、心理及び教育分野の専門家が、継続的なカウンセリングや遊戯療法等による相談活動を行う。 ・必要に応じて専門家による医学検診を実施する。 ・学校園で発生する事案への緊急対応及び支援を行う。	(活動指標欄)	① 教育相談面接回数 ② ③	
意図	・教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。 ・学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。	(成果指標欄)	① 相談終了率 ② 適応教室入級生徒進路決定率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	・相談の主訴解消に向けて的確なアセスメントや協議検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。・学校園と連携し、発生事案の早期解決に努めた。・教職員のカウンセリングマインドの育成を図る講座を開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	111,331	102,961	99,685	98,694	97,788	
事業費	13,283	14,337	16,385	13,124	15,546	
人件費	98,048	88,624	83,300	85,570	82,242	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金			100	145	3,146	
市債						
その他						
一般財源	111,331	102,961	99,585	98,549	94,642	
対象指標	① 人	33,990	31,902	31,916	31,950	31,000
	② 人	1,803	1,807	1,745	1,711	1,703
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	12,580	12,264	12,267	11,431	9,654
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	50	50	50	50	50
(上段:目標値)	② %	41.5	38.6	39	34.7	37.6
(下段:実績値)	③	100	100	100	100	100
		94.7	100	100	85.7	91.6
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育んでいけるよう、思春期の子どもの出すサインをどのように捉え、対応し、見守っていけばよいのかを学ぶ講座を開催した。平成28年度も開催する。	
担当課総合評価	拡充	教育相談員の力量を高め、多様で複雑な相談に適切に対応し主訴解消に向けて懸命に取り組むと同時に、学校園等と連携し緊急事案や困難事案に迅速に対応できた。学校や社会に復帰する力の向上を目指し、適応教室での活動を充実させた。今後も、教育相談員の相談体制の充実に努め、関係機関との連携を一層深める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業
課名	教育研究課
【事業概要】	
事業開始日	

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育公務員特例法			
対象	市立学校教職員 保護者 市民	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② 市民 ③	
手段	教育課題に対応できる各種研修を実施する。	(活動指標欄)	① 現職研修の開催回数 ② ③	
意図	市立学校園の教職員の意識改革と実践的指導力の向上を図る。	(成果指標欄)	① 現職研修参加者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 管理職や現職教員を対象にした各種研修、研究、講座、研究発表大会、教育シンポジウムなどを54回開催し、2,181人の参加者を得た。また、そのほかに保護者・教職員との合同講演会として、「心の教育講演会」を開催した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	20,655	19,991	21,057	14,651	14,838
事業費	9,436	9,204	10,692	3,886	4,148
人件費	11,219	10,787	10,365	10,765	10,690
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,655	19,991	21,057	14,651	14,838
対象指標	① 人	1,139	1,129	1,102	1,095
	② 人	233,877	233,776	233,842	233,967
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	9	9	9
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 人	1,139	1,213	1,102	1,095
(上段:目標値)	②	1,088	1,065	1,023	972
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 管理職研修及び現職研修等を実施し、教職員の資質向上に努めた。特に現職研修会においては、教職員のニーズに応じた講座を開催したこともあって、参加人数の増大が図れた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業	事業開始日	平成15年度
課名	教育支援課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します	
関連根拠法令	教育基本法		
対象	市立幼小中に在籍する子どもとその保護者及び教職員		(対象指標欄) ① 市立幼・小・中在籍子ども数 ② 教職員数 ③
	手段	・通常の学級に在籍、一斉指導に馴染みにくく不応を起しがちな児童生徒に対し個別支援を行う子ども支援サポーターを配置する。 ・支援ボランティア派遣(子どもの教育的ニーズに応える) ・学校園訪問相談の実施(大学教員や医師等専門家が教職員の指導のあり方について助言する) ・幼稚園巡回カウンセリングの実施(巡回相談員(臨床心理士)が保護者・教職員の相談に応じる)	(活動指標欄) ① 子ども支援サポーター「心理相談員」配置児童数 ② 子ども支援サポーター「心理相談員」配置生徒数 ③ 子ども支援サポーター「コーチングサポーター」配置生徒数
意図		子どもが豊かな学校生活を送る。子ども理解を基盤に据えた学校全体の指導力が高まり、学級崩壊等を未然に防ぐ。 心理相談員：精神的安定を保つための個別支援 コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援 別室登校指導員：別室登校をしている生徒が教室に入ることができるための学習指導や相談	(成果指標欄) ① 別室登校生教室復帰率 ② 支援ボランティア配置充足率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	・4月、学校に対して聞き取り調査を行い、全小学校と必要な中学校に子ども支援サポーターを配置した。新たな環境での学校生活において課題が見られる子どもについて追加配置の希望調査を行い、5月末より随時配置した。・市立幼小中の子どもたちに必要な支援を検討、実施。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	61,369	62,585	54,796	54,884	54,152
事業費	45,630	47,205	40,069	44,000	43,330
人件費	15,739	15,380	14,727	10,884	10,822
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	61,369	62,585	54,796	54,884	54,152
対象指標	① 人 19,013	19,241	19,444	20,822	19,000
	② 人 1,206	1,199	1,208	1,219	1,144
	③ 人 -	-	-	-	-
活動指標	① 人 65	68	62	69	52
	② 人 9	12	9	9	11
	③ 人 9	8	7	6	8
成果指標	① % 100	100	100	100	100
(上段:目標値)	② % 46.7	55.2	25.9	30.2	35.2
(下段:実績値)	③ % 100	100	100	100	100
	④ % 87.2	91.5	97.5	93.2	91.8
	⑤ % -	-	-	-	-
	⑥ % -	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育ていけるよう、子どもの発達や支援の在り方を考える講座を開催したい。3年前から開催している「教育相談・教育支援講座」に、前述の内容を入れていく。		
担当課総合評価	拡充	心理相談員の配置により対象の子どもが落ち着き子どもたちが豊かな学校生活を送ることができた。心理相談員と教職員が連携してより効果的に支援した。別室指導から教室復帰できた生徒が46.7%、別室への安定登校は20.0%、指導員配置日に登校できる生徒は6.7%であり、昨年度よりもさらに増加している。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業	事業開始日	平成14年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	宝塚市立小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄) ① 全市立学校数 ② ③
手段	市立教育総合センター内にサーバコンピュータを設置し、市立小中特別支援学校の学校図書館のデータを全て管理し、学校図書館の効率的な運営を行う。	(活動指標欄) ① 学校図書新規登録・廃棄冊数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を図り、児童生徒の読解力及び言語能力の向上を目指す。	(成果指標欄) ① 一日あたりの平均貸出冊数 (小学校) ② 一日あたりの平均貸出冊数 (中学校) ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 学校図書館の窓口業務を、バーコードリーダーを使って読むことで、業務の簡略化が図れ、本の貸出冊数も増加した。図書館データ(蔵書情報・個人貸出情報等)をバーコードラベルとバーコードリーダーの使用により、管理事務の軽減につながった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	3,019	4,652	4,581	4,468	4,595
事業費					
事業費	2,093	3,747	3,715	3,561	3,693
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,019	4,652	4,581	4,468	4,595
対象指標					
① 校	37	37	37	37	37
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 冊	17,604	25,452	12,774	12,737	14,880
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 冊	180	180	180	180	180
(上段:目標値)	225	187	184	182	165.5
② 冊	18	18	18	18	18
(下段:実績値)	48	24.5	17.4	15.3	14.9
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 学校図書館ネットワークシステムの活用により、蔵書の管理や整理が円滑にできた。ネットワークの効果的な活用と学校図書館司書の配置により、児童生徒への貸出しが効率良くでき、貸出冊数が増え、読書への興味・関心が高まっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	パワーアップ支援室運営事業	事業開始日
課名	教育研究課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令	宝塚市教育振興基本計画			
対象	市立学校園教職員	(対象指標欄)	① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段	教職員の自主的な研修の場として、「教職員パワーアップ支援室」の整備を行う。教育情報、指導方法、教材・教具等を収集し、教職員に提供する。	(活動指標欄)	① パワーアップ支援室ニュースの発行 ② ③	
意図	教職員の実践的指導力の向上及び指導方法の改善に資するため、パワーアップ支援室の整備・運営を行う。	(成果指標欄)	① パワーアップ支援室の利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 教職員パワーアップ支援室の図書や授業に役立つ資料の整備を行った。定期的にパワーアップ支援室ニュースを発行した。(年13回。校務支援ソフトの掲示板にアップロードし、全教職員に周知した。)

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,707	8,374	8,155	8,469	8,550	
事業費	1,288	1,138	1,198	1,225	1,365	
人件費	7,419	7,236	6,957	7,244	7,185	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	8,707	8,374	8,155	8,469	8,550	
対象指標	① 人	1,139	1,129	1,102	1,095	970
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	13	12	4	10	10
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	1,139	1,000	1,102	1,095	970
(上段:目標値)	②	360	310	521	587	647
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-
	⑤	-	-	-	-	-
	⑥	-	-	-	-	-
	⑦	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	授業づくり、学級経営また防災教育、人権教育、いじめなど課題教育への取り組みに資する図書の整備が進んだ。これからも指導方法の改善により宝塚市の子どもたちの生きる力を育てていくために、最新の教育情報の収集に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業(学事課)
課名	学事課
事業開始日 平成20年度	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか			
対象	多子世帯幼稚園保育料軽減事業 市立幼稚園	(対象指標欄)		
		① 市立幼稚園在籍多子世帯数 ② ③		
手段	18歳未満の子どもがいる多子世帯に対し、第3子以降の市立幼稚園保育料の一部を助成する。	(活動指標欄)		
		① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助支給金額 ② ③		
意図	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、産みやすい環境を推進する。	(成果指標欄)		
		① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助受給者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	該当する世帯の保護者15人に対して総額584,000円の補助を行った。
-------------	-------------------------------------

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	5,213	5,358	4,860	4,919	5,182	
事業費	事業費	584	834	528	384	673
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債	584	834	528	384	318
	その他					
	一般財源	4,629	4,524	4,332	4,535	4,864
対象指標	① 世帯	28	29	22	24	25
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	584,000	834,000	528,000	384,000	318,000
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	15	17	11	8	10
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 多子世帯の保護者に保育料の一部を補助し、幼稚園にて教育を受ける機会の均等を図った。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業	事業開始日	昭和49年度
課名	学事課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	教育基本法			
対象	経済的理由により修学困難な者	(対象指標欄) ① 修学資金給付申請者 (高校生) ② 修学資金貸付申請者 (高校生) ③ 修学資金貸付申請者 (大学生)		
手段	修学上必要な資金の給付、貸付または融資の斡旋を行う。	(活動指標欄) ① 修学資金給付対象者 (高校生) ② 修学資金貸付対象者 (高校生) ③ 修学資金貸付対象者 (大学生)		
意図	経済的な修学環境を支援することで、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 修学資金給付総額 ② 修学資金貸付総額 ③ 私立高校入学支度金預託金		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	高校生を対象に164人14,175千円の給付と高校生・大学生を対象に69人19,386千円の貸付を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	32,195	37,766	37,925	44,446	42,853	
事業費	27,566	33,579	33,050	39,500	38,138	
人件費	4,629	4,187	4,875	4,946	4,715	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	12,251	13,539	13,828	11,408	6,810	
一般財源	19,944	24,227	24,097	33,038	36,043	
対象指標	① 人	167	175	166	193	172
	② 人	42	58	55	64	59
	③ 人	21	21	16	20	29
活動指標	① 人	139	164	163	186	170
	② 人	39	48	55	62	55
	③ 人	21	21	16	20	29
成果指標	① 千円	14,766	16,512	17,304	16,908	17,460
(上段:目標値)	② 千円	10,560	14,175	14,588	16,908	14,852
(下段:実績値)	③ 千円	22,140	22,968	23,088	24,103	27,336
		17,280	19,386	18,435	22,548	23,241
		450	825	1,075	1,375	1,375
		0	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	本制度の実施により経済的に修学が困難な高校生、大学生に対して教育の機会均等が図られた。一方、貸付残高の累積により、その債務管理に係る事務量が增大するため、システムの構築を含む事務の効率化を図っていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和42年度

【事業概要】

会計	一般会計			予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育	
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します			
関連根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				
対象	1) 私立幼稚園に在籍する園児の保護者 2) 市内の私立幼稚園		(対象指標欄) ① 私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ② 市内私立幼稚園数 ③		
手段	1) 国の基準に基づき交付要綱を策定し、該当する幼稚園児の保護者に就園奨励費補助金を支給する。 2) 保健管理事業と教育研究事業に取り組んだ市内の私立幼稚園に対し補助金を交付する。		(活動指標欄) ① 私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数 ② 私立幼稚園研究事業 ③		
意図	1) 公私立間の保護者負担格差を是正する。 2) 教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。		(成果指標欄) ① 私立幼稚園助成事業補助金交付対象園数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得に応じて就園奨励費補助金を支給した。 2) 私立幼稚園が実施する教職員の教育上の研究に対する研修費、また私立幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費を助成した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	209,717	289,302	199,718	189,882	190,307
事業費	200,459	280,255	191,055	180,812	181,289
人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
減価償却費					
財源内訳	55,589	68,829	44,187	39,734	39,345
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	154,128	220,473	155,531	150,148	150,962
対象指標	① 人 ② 園 ③	3,013 14 -	3,156 14 -	3,363 14 -	3,030 14 -
活動指標	① 人 ② 回 ③	1,677 175 -	2,422 141 -	2,167 205 -	2,264 197 -
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 園 ② ③	14 14 -	14 14 -	14 14 -	14 14 -

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	幼稚園園児の約75%を私立幼稚園に委ねている現状から、公私立の幼稚園の保護者間の負担格差の是正と公私立幼稚園の共存に向けた取り組みは重要であり、今後も継続して幼児教育全体の資質向上を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業	事業開始日	平成 6年度
課名	学事課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令				
対象	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 尼崎朝鮮中級学校在籍生徒数 ② 伊丹朝鮮初級学校在籍児童数 ③ 伊丹朝鮮初級学校幼稚園部在籍園児数	
手段	就学補助金を交付する。	(活動指標欄)	① 就学補助金（生徒）交付実績額 ② 就学補助金（児童）交付実績額 ③ 就学補助金（園児）交付実績額	
意図	保護者の経済的負担の軽減し、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄)	① 就学補助金（生徒）交付対象者数 ② 就学補助金（児童）交付対象者数 ③ 就学補助金（園児）交付対象者数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に年額140,000円の就学補助金を交付した。同幼稚園部に在籍する園児の保護者には年額42,000円の就学補助金を交付した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,359	7,357	7,027	8,035	8,037	
事業費	2,730	2,833	2,695	3,500	3,528	
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	7,359	7,357	7,027	8,035	8,037	
対象指標	① 人	10	10	7	9	
	② 人	8	10	18	15	
	③ 人	5	3	0	4	
活動指標	① 円	1,400,000	1,353,330	1,400,000	980,000	1,260,000
	② 円	1,120,000	1,353,330	1,294,980	2,520,000	2,100,000
	③ 円	210,000	126,000	0	0	168,000
成果指標	① 人	12	12	8	8	
(上段：目標値)	② 人	10	10	7	9	
(下段：実績値)		12	9	10	17	17
		8	10	10	18	15
	③ 人	5	6	3	3	3
		5	3	0	0	4

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	朝鮮学校は学校教育法において各種学校の位置づけであり、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保障のため、今後も支援を継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名 学校園施設管理事業
課名 教育企画課

【事業概要】

事業開始日

会計	一般会計		予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権		
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	市立小学校24校 市立中学校12校 市立幼稚園12園 市立特別支援学校1校		(対象指標欄) ① 市立学校園数 ② ③	
	手段	1) 学校施設警備委託により、警備機器を各学校園に配備する。 2) スクールバス運行管理業務委託により特別支援学校のスクールバスを運行する。 3) 特別支援学校施設管理委託により、土曜日に学校施設を地域に開放するため管理員を配置する。		(活動指標欄) ① 警備機器配備学校園数 ② 学校施設開放 実施学校数 ③
意図		1) 警備機器を配備することにより火災や盗難を防止し、学校の財産保全を図る。 2) 特別支援学校のスクールバスを運行することにより、就学機会の確保を図る。 3) 学校の業務時間外に学校施設を地域に開放し、開かれた教育の推進に資する。		(成果指標欄) ① 警備機器稼働中の不法侵入・火災案件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
1) 学校園での侵入件数、火災件数ともに0件であった。
2) 特別支援学校施設の土曜日開放を行い、年間を通じて学校施設の利用があった。
3) 特別支援学校のスクールバス3台の運行を行った。また、スクールバス3台のうち1台について老朽更新を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	23,051	10,515	10,509	22,795	23,766
事業費	19,348	6,896	7,044	19,167	20,159
減価償却費	3,703	3,619	3,465	3,628	3,607
財源内訳	国支出金				
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
一般財源	23,051	10,515	10,509	22,795	23,766
対象指標	① 校園	49	49	49	49
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校園	49	49	49	49
	② 校園	1	1	1	13
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	0 0	0 0	0 0	0 1
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況 特別支援学校において、学校と地域が連携し、学校施設開放の管理運営を行っている。

担当課総合評価 維持 学校財産保全については、事業の目的をおおむね達成できた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業（施設課）	事業開始日
課名	施設課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)		
		① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③		
手段	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。	(活動指標欄)		
		① 施設修繕実施校園数 ② 施設修繕実施件数 ③		
意図	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。	(成果指標欄)		
		① 消防用設備点検適合項目率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 仁川幼稚園を除く各学校園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備・浄化槽・自家用電気工作物・プール濾過機・貯水槽のメンテナンスを実施した。また、小学校24校において、防犯カメラシステムの運用を開始した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	105,054	105,110	117,256	110,516	113,501
事業費	99,999	93,417	107,784	98,832	99,174
人件費	5,055	11,693	9,472	11,684	14,327
減価償却費					
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	105,054	105,110	117,256	110,516	113,501
対象指標	① 校	49	49	49	49
	② 人	19,018	19,266	19,464	19,409
	③	-	-	-	-
活動指標	① 校園	48	48	48	49
	② 件	627	457	454	436
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100
	②	91.8	87	90.6	79.6
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 学校施設の整備改善は、人命の危険防止や、現有する施設・設備の延命、教育環境の改善のために有効であり、より効率的な方法を模索しつつ推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設整備事業	事業開始日
課名	施設課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
手段	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。	(活動指標欄)	① 施設修繕実施件数 ② 施設整備工事実施件数 ③ エレベーター設置済校数	
意図	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設或いは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。	(成果指標欄)	① 学校施設のエレベーター設置率 ② 市立幼稚園芝生整備率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	各学校園においてを施設修繕を実施。西谷小で老朽改修・EV設置、宝梅中で老朽・トイレ改修、安倉中でプールシャワー、小浜幼で芝生整備、良元小外6校2園でガス管改修工事を実施した。その他、児童急増対策として、一部校でリース契約による仮設校舎の運用を継続している。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	324,566	459,341	221,638	127,651	235,730	
事業費	311,252	436,858	207,429	115,967	219,599	
人件費	13,314	22,483	14,209	11,684	16,131	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	4,487	94,204	36,689	0	33,966
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	129,500	139,300	55,800	0	10,100
	その他	0	0	0	1,700	61,000
	一般財源	190,579	225,837	129,149	125,951	130,664
対象指標	① 校	49	49	49	49	49
	② 人	19,018	19,266	19,464	19,409	19,469
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	229	312	330	369	360
	② 件	9	8	4	3	4
	③ 校	37	36	35	35	35
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	97.3	94.6	94.6	94.6
		100	97.3	94.6	94.6	94.6
	② %	83	75	50	33.3	16.7
		83	75	50	33.3	16.7
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	老朽施設の耐震化や改修等と並び、学校施設のバリアフリー化、芝生化いずれも重要な課題である。国庫交付金の配分や、他事業との財政的なバランスを考えながら、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト削減を図りつつ、今後も整備率の向上を目指し、事業を推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校園運営事業	事業開始日
課名	教育企画課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	市立学校園 市立学校園児童生徒園児	(対象指標欄)	① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③	
	学校園運営管理のために必要な予算を各学校園に配当し、適正な学校園運営管理を行う。	(活動指標欄)	① 学校図書館図書整備費 ② 理科教育設備整備費 ③ 市立学校園光熱水費	
意図	学校園運営に必要な教材や物品等の調達、施設修繕等の維持管理を推進して良好な教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。	(成果指標欄)	① 文部科学省図書基準充足率 ② 理科教育設備現有率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 各学校園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。 2) 耐震化補強工事・改修工事に併せて老朽備品の更新等を行った。(幼2園・小9校・中5校) 3) 国庫補助による理科設備整備を実施した。(小3校・中2校)
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,794,887	1,804,006	1,795,256	1,734,086	1,830,875	
事業費	764,196	719,154	732,667	693,845	717,341	
人件費	1,030,691	1,084,852	1,062,589	1,040,241	1,113,534	
減価償却費						
国支出金	1,600	1,600	12,350	1,029	1,490	
県支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	7,428	8,303	5,685	4,510	2,719	
一般財源	1,785,859	1,794,103	1,777,221	1,728,547	1,826,666	
対象指標	① 校	49	49	49	49	
	② 人	19,051	19,271	19,494	19,409	19,479
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	16,512	16,220	15,838	12,183	12,052
	② 千円	3,459	3,339	25,241	3,203	3,286
	③ 千円	334,809	381,966	389,357	363,294	348,235
成果指標 (上段:目標値)	① %	100	100	100	100	100
		117.4	115.7	115.2	114	110
	② %	100	100	100	100	100
(下段:実績値)		62.6	62.4	62.8	59.3	59.7
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的である)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 良好な教育環境を継続的に提供していくため学校園に配当した予算は有効に執行されており、適正な学校園運営管理が行われた。H28年度も引き続き学校園運営がスムーズに行われるよう予算管理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設耐震化事業
課名	施設課
【事業概要】	
事業開始日 平成18年度	

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		

関連根拠法令 学校教育法 地震防災対策特別措置法

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③ 調査対象棟数
手段	文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施及び診断結果に応じた耐震補強工事の実施並びに非構造部材の地震対策工事の実施 また、工期の延長・分割によるコストや学校運営への負担軽減のため、老朽化施設に対する大規模改修工事の同時施工	(活動指標欄) ① 耐震化完了棟数 ② 大規模改修等工事実施件数 ③ 非構造部材耐震化完了棟数
意図	全学校園施設の耐震化を図り、教育施設として、また災害時の避難所・公共施設としての安全を確保する。	(成果指標欄) ① 公立小・中学校施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③ 公立小・中学校施設の非構造部材耐震化率

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 前年度に入札不調により契約できず、実施が繰延されていた棟を含め、補強計画に基づき、各校で構造部材の耐震補強工事を実施した。末広小では、併せて老朽改修工事を実施。また、非構造部材耐震化対策として、各校で屋内運動場と武道場の天井撤去等工事と、屋内運動場の照明器具等落下防止修繕を実施した。

年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円		778,206	655,053	583,951	695,005	1,064,321
事業費	事業費	740,469	635,703	563,678	672,544	1,033,463
	人件費	37,737	19,350	20,273	22,461	30,858
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	318,825	253,244	222,713	283,336	438,049
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	365,800	340,700	81,700	332,300	501,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	93,581	61,109	279,538	79,369	97,972
対象指標	① 校	49	49	49	49	49
	② 人	19,018	19,266	19,464	19,409	19,469
	③ 棟	236	236	235	235	233
活動指標	① 棟	215	195	181	167	154
	② 件	1	3	3	3	2
	③ 棟	41	32	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	91.6	85.5	78.4	72.5
	② %	100	90.7	84.6	78	72.6
	③ %	100	92.4	86	79.1	72.8
	④ %	100	90.7	85.1	78.7	73
	⑤ %	100	78	-	-	-
	⑥ %	100	78	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価	完了	新たな課題である非構造部材耐震化も含め、事業の最終予定年度である平成27年度中に、全事業の完了を達成することができた。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小学校施設警備事業	事業開始日	平成27年度
課名	教育企画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	施策名	学校教育
	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令			
対象	市立小学校 24校	(対象指標欄)	① 市立小学校数 ② ③
手段	市内小学校全校で、月曜日から金曜日の午後6時15分から午後9時15分までの間、校内の巡回警備、施錠確認及び夜間の学校施設利用の対応等の業務を委託した。	(活動指標欄)	① 学校施設警備 実施学校数 ② ③
意図	小学校施設の夜間警備業務及び施設利用の対応業務を委託することにより、適正な施設管理を行うとともに学校管理職の業務の負担軽減を図る。	(成果指標欄)	① 施設警備中の不法侵入・火災案件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 月曜日から金曜日の午後6時15分から午後9時15分までの間、小学校24校に警備員を1名配置し、夜間の施設警備及び夜間の学校施設利用の対応等の業務を委託した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	26,477				
事業費	24,625				
人件費	1,852				
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	26,477				
対象指標	① 校	24			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 校	24			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	0 0			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校施設の施錠確認、施設の利用にかかる対応業務等を委託したことにより学校管理職の業務の負担軽減を図ることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか		
対象	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 要保護児童生徒数 ② 準要保護児童生徒数 ③
手段	学校給食費、医療費、学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄)	① 学用品費等扶助対象者 ② 学校給食費扶助対象者 ③ 医療費扶助対象者
意図	義務教育の円滑な実施を図る。	(成果指標欄)	① 就学援助費（学用品等） ② 就学援助費（学校給食費） ③ 就学援助費（医療費）

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内小中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	171,105	176,520	171,249	177,895	172,966
事業費	152,589	158,426	153,923	159,755	154,930
人件費	18,516	18,094	17,326	18,140	18,036
減価償却費					
財源内訳	1,931	2,049	1,737	1,552	1,558
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	169,174	174,471	169,512	176,343	171,408
対象指標	① 人 48	59	61	236	212
	② 人 2,097	2,009	2,101	2,192	2,181
	③				
活動指標	① 人 2,145	2,068	2,162	2,428	
	② 人 2,097	2,009	2,101	2,192	2,181
	③ 人 7	83	195	300	314
成果指標	① 円 83,638,000	80,959,280	79,964,000	75,888,000	83,453,000
(上段:目標値)	71,448,047	74,690,064	72,868,749	74,900,307	71,359,110
(下段:実績値)	90,383,000	89,883,680	84,238,000	84,623,000	92,530,000
	81,120,955	83,566,473	80,540,964	83,999,614	82,369,143
	1,000,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,810,000
	19,920	169,070	586,690	855,070	1,201,240

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行う等、学びの機会均等保障に効果があった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小学校行事振興事業	事業開始日	昭和57年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令	宝塚市立小学校及び特別支援学校（高等部を除く）の全児童数			
対象			(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③	
手段	小・特別支援学校合同音楽会、小・特別支援学校運動競技大会、理科自由研究作品展、TAKARAっ子造形作品展、読書感想文コンクールを行う。		(活動指標欄) ① 小学校行事振興事業数 ② ③	
意図	文化・スポーツ活動を通して、児童に達成感を実感させる。		(成果指標欄) ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	小・特別支援学校合同音楽会（11月）、小・特別支援学校運動競技大会（10月）、理科自由研究作品展（9月）、TAKARAっ子造形作品展（1月）、読書感想文コンクール（10月）を実施した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,618	3,206	3,234	2,646	
事業費	2,692	2,301	2,368	1,739	
人件費	926	905	866	907	
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,618	3,206	3,234	2,646	
対象指標	① 人	12,456	12,576	12,767	12,772
	② 人	16	18	21	18
	③	-	-	-	-
活動指標	① 事業	5	5	5	5
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	小・特別支援学校の協力のもと合同音楽会や運動競技大会、作品展を実施している。音楽会では著名な先生による指導助言やパイプオルガン演奏をお願いしている。運動競技大会には市内在住看護師に救急業務を依頼している。	
担当課総合評価	維持	文化的体育的行事を通して、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲や姿勢が見られた。今後とも事業を充実させ、児童が達成感を実感できる取組みを図る必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費	事業開始日	昭和25年度
課名	学事課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令				
対象	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄)	① 市立小学校児童数（特別支援学級在籍児童） ② 市立中学校生徒数（特別支援学級在籍生徒） ③	
手段	学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄)	① 特別支援就学奨励費交付額（児童） ② 特別支援就学奨励費交付額（生徒） ③	
意図	保護者の経済的負担を軽減する。	(成果指標欄)	① 特別支援学級就学奨励費対象児童数 ② 特別支援教育就学奨励費対象生徒数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、交流学习交通費、給食費等の援助を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	10,982	9,923	8,501	8,814	9,440
事業費					
事業費	6,353	5,399	4,169	4,279	4,931
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	3,176	2,664	1,542	1,357	1,952
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,806	7,259	6,959	7,457	7,488
対象指標					
① 人	262	226	203	189	192
② 人	92	73	51	48	57
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 円	4,337,000	3,609,843	3,180,820	3,118,919	3,396,068
② 円	2,425,269	1,788,369	983,845	1,159,732	1,534,795
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① 人	147	122	155	153	140
(上段：目標値)	142	126	126	127	140
② 人	61	42	32	43	48
(下段：実績値)	59	43	27	30	41
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度に基づき特別支援学級在籍児童生徒の、保護者の所得に応じた支援を実施し、今後も特別支援学級在籍児童生徒の学びの機会の保障に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業	事業開始日	
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
意図	対象	小学校特別支援学級児童、中学校特別支援学級生徒	(対象指標欄) ① 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ② 市立中学校特別支援学級在籍生徒数 ③	
	手段	特別支援学級在籍の児童生徒が安全で安心して学校生活が送れるよう、順次施設改善を実施する。	(活動指標欄) ① 施工（整備）箇所数 ② ③	
	意図	スロープや階段の手すりなど、障がいのある子どもがすべての学校でいつでも受け入れられる設備を整え、安全確保及び学習環境の充実を図る。	(成果指標欄) ① 特別支援学級の整備率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	肢体不自由等に伴う必要な環境を整備するため、トイレ、可動式スロープの設置、床カーペット敷設、カーテンレール設置等を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,865	2,797	4,440	4,560	3,907	
事業費	1,939	1,892	1,841	1,839	1,833	
人件費	926	905	2,599	2,721	2,074	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金			0			
県支出金			0			
市債			0			
その他			0			
一般財源	2,865	2,797	4,440	4,560	3,907	
対象指標	① 人	296	256	226	189	189
	② 人	113	90	73	49	57
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 個	18	18	22	26	13
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	52	49	50	47	45
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	学校から要望を受けるときに、保護者からの希望や意見等も取り入れている。	
担当課総合評価	維持	新設学級を中心に施設修繕を行った。今後も特別支援学級の整備がより進むよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、整備内容を精査し事務の効率化を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	教育用コンピュータ運用事業（小・中・特・幼）	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	宝塚市教育振興基本計画			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄) ① 全市立学校園児童生徒園児数 ② ③		
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」に接続された各学校園でのパソコン関連機器を導入する。	(活動指標欄) ① 新ソフトの導入数 ② コンピュータ機器更新台数 ③		
意図	多彩な情報教育が授業で実践できる環境を整え、児童生徒が自ら積極的にICT機器に関わることができる環境を整備する。	(成果指標欄) ① 小学校のPC教室利用時間 ② 中学校のPC教室利用時間 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市立小・中・特別支援学校のパソコンルームの生徒用パソコン機器の保守を行い、プリンター関係の消耗品の配布を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	79,278	77,235	148,374	81,090	69,807	
事業費	事業費	65,805	64,085	134,544	66,697	55,510
	人件費	13,473	13,150	13,830	14,393	14,297
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
その他						
一般財源	79,278	77,235	148,374	81,090	69,807	
対象指標	① 人	19,037	19,266	19,465	19,382	19,422
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 本	3	1	2	2	2
	② 台	0	0	0	222	525
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 時間	520	520	510	500	418
		502	513	520	512	508
	② 時間	260	260	250	200	150
		240	259	256	211	207.3
③	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、学校現場での教育用コンピュータ用ソフトの充実を図り、情報教育を推進することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業	
課名	学校教育課	事業開始日 平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	環境体験事業実施要項、自然学校推進事業実施要項			
対象	市立全小学校3年児童（環境体験事業） 市立全小学校5年児童（自然学校推進事業）	(対象指標欄) ① 市立小学校3年児童数 ② 市立小学校5年児童数 ③		
	地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。小学校3年生は、年3回以上の環境体験事業を、小学校5年生は、4泊5日の自然学校推進事業を実施する。	(活動指標欄) ① 環境体験事業の平均実施回数 ② 自然学校参加学校数 ③		
意図	学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験などを通して、自然や生き物を大切に育む。	(成果指標欄) ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等を実施した。自然学校では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、焼き杉、きこり体験、キャンプファイヤー等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	46,376	40,976	40,361	42,005	42,591	
事業費	事業費	43,599	38,262	36,029	37,470	38,082
	人件費	2,777	2,714	4,332	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	17,601	17,675	17,165	17,904	17,612
	市債					
	その他					
一般財源	28,775	23,301	23,196	24,101	24,979	
対象指標	① 人	2,202	-	-	-	-
	② 人	2,091	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	4	4	4	4	4
	② 校	24	24	24	24	24
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	自然学校では指導補助員、救急医療員、栄養士等を募集し登録し、各校の自然学校実施時に配置している。環境体験では地域の人材として保護者や地域ボランティアを募り協働で実施している。	
担当課総合評価	維持	小学校24校の3年生児童が、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等、体験型環境学習を通じて、自然に対する畏敬の念を育むことができた。5年生児童は、学校を離れ、野外炊事、カヌー体験、キャンプファイヤー等、普段体験できない活動を通じて、生命に対する畏敬の念や感動する心の育成につながった。今後は、五感を使って自然に触れ合うなどプログラムの工夫をし、更なる充実を図り、継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業（学校教育課）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市立中学校理科教員	(対象指標欄) ① 市立中学校理科教員数 ② ③		
手段	兵庫県中学校教育研究会理科部会、阪神中学校教育研究会理科部会の開催分担金を負担する。	(活動指標欄) ① 授業公開学級数 ② 市立学校教員の参加率 ③		
意図	市立中学校理科教員の資質を向上する。	(成果指標欄) ① 授業公開学級数 ② 市立学校教員の参加率 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年10月9日に兵庫県中学校教育研究会理科部会、阪神中学校教育研究会理科部会を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト	単位：千円	1,660		3,848	3,567	2,580
事業費	事業費	734		2,982	1,753	776
	人件費	926		866	1,814	1,804
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,660		3,848	3,567	2,580
対象指標	① 人	38	--	--	--	--
	②	--	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--
活動指標	① 学級	4	--	--	--	--
	② %	100	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 学級	3	--	--	--	--
		4	--	--	--	--
	② %	100	--	--	--	--
		100	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
有効性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	研究発表大会を通じて、市内の全理科教員が授業研究に取り組むことにより、教員の資質向上、ひいては中学校における教育環境づくりにつながった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中学校施設開放事業	事業開始日	
課名	教育企画課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中01学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				
対象	市立中学校	12校	(対象指標欄)	① 市立中学校数
				② ③
手段	月曜日から土曜日の午後7時から午後9時までの間、市立中学校12校の体育館等の学校施設を地域に開放し、管理員を配置した。		(活動指標欄)	① 学校施設開放 実施学校数
				② ③
意図	住民に最も身近な学校施設を地域に開放することにより、自主的で自発的な学習活動やスポーツ・レクリエーション等生涯学習を支援することを目的とする。		(成果指標欄)	① 学校施設開放 利用者数
				② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	中学校施設の夜間開放を行い、年間を通じて、主にスポーツ団体による利用があった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,074	14,302	13,927		
事業費	事業費	12,222	12,493	12,194	
	人件費	1,852	1,809	1,733	
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	14,074	14,302	13,927	
対象指標	① 校	12	12	12	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
活動指標	① 校園	12	12	12	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	30,000 32,797	30,000 37,361	30,000 33,948	
	②	-	-	-	
	③	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校施設開放事業については、市民に身近な学校施設を開放し、スポーツ活動等の場を提供することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業（陸上競技大会・文化祭・作品展事業）	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校中学部生徒数 ③	
手段	中学校連合陸上競技大会・中学校合同音楽祭・中学校駅伝大会・総合文化祭・理科作品展・美術作品展・読書感想文コンクールを行う。	(活動指標欄)	① 中学校行事振興事業数 ② ③	
意図	文化・スポーツ活動等を通して、中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、生徒に達成感を実感させる。	(成果指標欄)	① 生徒にとって有意義と評価した割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、中学校駅伝大会、総合文化祭、作品展、読書感想文コンクールのいずれも全中学校が参加して実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,349	1,222	1,198	1,244	
事業費	423	317	332	337	
人件費	926	905	866	907	
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,349	1,222	1,198	1,244	
対象指標	① 人	5,578	5,682	5,662	5,576
	② 人	7	7	6	5
	③	-	-	-	-
活動指標	① 件	8	8	8	8
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① %	100	100	100	-
(上段:目標値)	②	-	-	-	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	中学校の協力のもと合同音楽祭や陸上競技大会、駅伝、作品展を実施している。駅伝大会には、市内在住の看護師に救急業務を依頼している。	
担当課総合評価	維持	行事を通して他者との交流をする事で、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲が見られた。今後は、コスト削減を意識しながら、生徒が達成感を実感できる取組を図る。今後も継続していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2 学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				
対象	市内の市立及び私立中学校	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数	
			② ③	
手段	市内の各中学校の各学年の代表が一堂に集い、英語の暗唱、寸劇、朗読劇等を披露する英語祭を開催する。宝塚市立中学校英語科研究部会への委託事業である。	(活動指標欄)	① 英語祭参加生徒数	
			② ③	
意図	生徒が自ら英語に関心を持ち、計画を立てて学習することにより、英語への関心を高め、実践力のある英語能力の向上を図る。	(成果指標欄)	① 英語祭の参加校数	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	10月1日に、ソリオホールにて英語祭を開催。市内公立中学校12校、私立中学校1校から73名の参加があり、他校生徒との交流を深めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,086	1,065	1,026	1,067	1,062	
事業費	事業費	160	160	160	160	160
	人件費	926	905	866	907	902
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,086	1,065	1,026	1,067	1,062	
対象指標	① 人	5,578	5,682	5,662	5,576	5,415
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	73	67	60	60	64
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 校	14 13	14 12	14 12	14 12	14 13
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	英語祭を開催することにより、市内各学校で生徒が練習や準備を行うことで、英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力の向上が図れたと考える。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業(中・特)
課名	学校教育課
【事業概要】	
事業開始日 平成21年度	

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名 6 家庭や地域と連携し、子どもたちの発達を支援します		

関連根拠法令 宝塚市「トライやる・ウィーク」推進事業実施要項

対象	宝塚市立12中学校及び特別支援学校の2年生	(対象指標欄) ① 全生徒数 ② ③
手段	学校・家庭・地域三者が連携し、中学2年生の興味・関心をもとに地域や学校の実態に応じ創意工夫のある受け入れ事業所を確保し、生徒達が1週間で主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つける支援をする。	(活動指標欄) ① 参加生徒数 ② ③
意図	知育に偏りがちな教育を見直し、「教」より「育」を中心に据えた「心の教育」を推進し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。	(成果指標欄) ① 受け入れ事業所数 ② 生徒達成感率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 5月18日(月)～22日(金)宝塚中、長尾中、御殿山中、養護学校、5月25日(月)～29日(金)西谷中、高司中、南ひばりガ丘中、五月中、光ガ丘中、6月1日(月)～6月5日(金)宝塚第一中、宝梅中、安倉中、山手台中が実施し、1903名の生徒が参加した。

年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円		14,296	13,820	13,790	14,928	16,599
事業費	事業費	10,593	10,201	10,325	10,393	10,286
	人件費	3,703	3,619	3,465	4,535	6,313
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債	8,100	7,800	7,950	7,950	7,800
	その他					
一般財源		6,196	6,020	5,840	6,978	8,799
対象指標	① 人	1,903	1,899	1,872	1,887	1,825
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	1,903	1,885	1,859	1,852	1,807
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 軒	660	660	660	650	650
	② %	679	658	663	657	619
	③	100	100	100	-	-
	④	60	64	63	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況 トライやる・ウィーク推進協議会及び各学校の推進委員会を組織し、学校・家庭・地域が連携して取組を進めている。

担当課総合評価	維持	生徒が主体的に社会と関わり、自分の感性や創造性などを高め、自分自身の生き方を見つめることができた。今後も、学校・家庭・地域が連携して、受け入れ事業所を拡大し、生徒たちの地域での育成を図っていく。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます	
関連根拠法令	中学校部活動支援補助金交付要綱・対外課外活動参加補助金交付基準		
対象	宝塚市立中学校の生徒	(対象指標欄)	① 市立中学校生徒数
			② ③
手段	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における外部指導者の配置、吹奏楽部の楽器購入、吹奏楽部・コーラス部の合同演奏会の主催、野球教室の開催、大会参加費、交通費、宿泊費等の一部補助を行う。	(活動指標欄)	① 外部指導者数
			② 外部指導者による指導日数 ③
意図	公立中学校の部活動を支援することで市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。	(成果指標欄)	① 県大会以上出場件数
			② 補助件数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 市立12中学校で合計57人の外部指導者を配置し、専門的な指導を行うと共に、吹奏楽部に不足している楽器を補充して、音楽活動の活性化に努めた。5月2日(土)にはフレッシュコンサートを、また12月20日(日)の野球教室を開催した。また、参加費、交通費等の一部補助を行った件数は45件であった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,614	14,981	14,647	15,118	16,934
事業費	11,837	12,267	11,182	10,583	12,425
人件費	2,777	2,714	3,465	4,535	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		2,000
一般財源	14,614	14,981	14,647	15,118	14,934
対象指標					
① 人	5,578	5,682	5,662	5,576	5,415
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 人	57	59	48	51	49
② 日	3,850	3,390	3,360	3,360	1,890
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	41	41	27	35	30
(下段:実績値)	36	42	40	36	33
② 件	47	47	47	47	47
③	45	54	55	37	47
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的業務)
協働の取組み状況	外部指導者を地域住民に要請して、アドバイス、指導を受けている。	
担当課総合評価	維持	西谷中学校の立地条件から、部活動での移動に他校より保護者負担が多く、それを補助することができた。また、他校においても、上位大会出場時に保護者負担を軽減することができた。補助生徒は目標を立て、意欲をもって取り組んでいる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	長尾中学校屋内運動場改築事業	
課名	施設課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教03中03学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法			
対象	長尾中学校生徒及び教職員並びに公共施設として学校施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	①長尾中学校生徒数 ② ③	
手段	老朽化が著しく狭隘な屋内運動場とプールの移設と、武道場の新設を行う。移設のための用地を確保する。	(活動指標欄)	①新築屋内運動場建設棟数 ②新築武道場建設棟数 ③新築プール建設数	
意図	新規取得用地への移設により、屋内運動場とプールの施設配置を見直すことで、屋内運動場の老朽化と狭隘の解消と同時に、グラウンド面積を拡張し、武道場を新設するなど、複数課題の解決を目指す。	(成果指標欄)	①生徒1人当り屋内運動場面積 ②生徒1人当りグラウンド面積 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	用地測量委託、物件調査、不動産鑑定を実施した。また、基本設計に着手した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	6,689				
事業費	5,763				
人件費	926				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0				
県支出金	0				
市債					
その他	0				
一般財源	6,689				
対象指標	①人	699			
	②	-			
	③	-			
活動指標	①棟	0			
	②棟	0			
	③箇所	0			
成果指標	① m ² /人	1.67			
(上段:目標値)	② m ² /人	0.99			
(下段:実績値)		11.76			
	③	13.74			
		-			
		-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 取得予定地の地権者の内諾を得たことにより、用地測量委託、物件調査、不動産鑑定を実施した。また、基本設計に着手した。平成30年度末までの建築工事完了を目指して、引き続き事業を推進していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業		事業開始日	
課名	学校教育課			

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教04特01特	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	平成27年度障害児の自然体験活動推進事業実施要項			
対象	市立特別支援学校児童、生徒		(対象指標欄) ① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② ③	
手段	自立活動デイキャンプや特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（自然体験活動）、専門研修を実施する。		(活動指標欄) ① 研修回数 ② デイキャンプ実施回数 ③ 自然体験活動実施回数	
意図	障がいの状態の改善と日常生活諸能力の向上を図る。また、教員の専門性を高める。		(成果指標欄) ① 自立活動デイキャンプ参加率 ② 自然体験活動参加率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	体験・チャレンジ事業（自然体験活動）を6月9日～10日に「神戸しあわせの村」で実施した。自立活動デイキャンプを7月21日～24日に養護学校で実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,709	3,617	4,111	5,716	4,543
事業費	578	552	646	604	665
人件費	3,131	3,065	3,465	5,112	3,878
減価償却費					
国支出金					
県支出金	100	100	87	97	91
市債					
その他					
一般財源	3,609	3,517	4,024	5,619	4,452
対象指標	① 人	24	25	21	24
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回数	24	29	33	26
	② 回	1	1	1	1
	③ 回	1	1	1	1
成果指標	① %	100	100	100	100
(上段:目標値)	② %	100	100	100	96
(下段:実績値)		100	100	95	82
	③	—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	デイキャンプでは特別支援学校の児童生徒以外にも、市内の特別支援学級在籍児童生徒の保護者にも参加を呼びかけ、毎年数名が参加している。	
担当課総合評価	維持	デイキャンプ、自然体験活動ともに100%の参加率になった。今後も特別支援学校教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努め、現状程度の予算規模の中で、より効果的な配分を検討する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設耐震化事業		事業開始日	平成18年度
課名	施設課			
【事業概要】				
会計	一般会計		予算科目	10教04特01特
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法 地震防災対策特別措置法			
対象	特別支援学校児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等		(対象指標欄)	① 市立特別支援学校数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 調査対象棟数
手段	文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施及び診断結果に応じた耐震補強工事の実施並びに非構造部材の地震対策工事の実施		(活動指標欄)	① 耐震化完了棟数 ② 非構造部材耐震化完了棟数 ③
意図	特別支援学校施設の耐震化を図り、教育施設として、また災害時の避難所・公共施設としての安全を確保する。		(成果指標欄)	① 特別支援学校施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③ 特別支援学校施設の非構造部材耐震化率

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
 非構造部材耐震化対策として、屋内運動場の天井撤去等工事を実施した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,350	587			
事業費					
事業費	6,424	587			
人件費	926	0			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	7,350	587			
対象指標					
① 校	1	1			
② 人	24	25			
③ 棟	5	5			
活動指標					
① 棟	5	5			
② 棟	1	0			
③	-	-			
成果指標					
(上段:目標値)	① %	100	100		
(下段:実績値)	② %	100	92.4		
	③ %	100	90.7		
		100	0		
		100	0		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	新たな課題である非構造部材耐震化も含め、事業の最終予定年度である平成27年度中に、全事業の完了を達成することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（預かり保育）	事業開始日	平成24年度
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		

関連根拠法令	市立幼稚園在園児および保護者		
対象		(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数 ② ③
手段	市立幼稚園教諭が保護者の希望により通常保育終了後から午後4時30分まで（5時までの延長あり）、また長期休業期間中に在園児を預かり、保育を行う。	(活動指標欄)	① 預かり保育延べ利用人数 ② ③
意図	在園児を通常保育終了後または長期休業期間中に預かることで、園児に対しては心身の健全な発達を図るとともに、保護者に対しては就労、通院、看護、介護などに対する支援を行うことができる。	(成果指標欄)	① 預かり保育利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 12園全園で預かり保育を実施し、12ヶ月回の利用回数10851回であった。保護者の急な用事やきょうだい関係の学校行事等、必要に応じて利用されている。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	57,792	56,940	53,953	59,409	
事業費	1,318	1,753	1,109	1,361	
人件費	56,474	55,187	52,844	58,048	
減価償却費					
国支出金					
県支出金					
市債					
市債		5,464	6,033	4,188	
その他		51,476	47,920	55,221	
一般財源	57,792	51,476	47,920	55,221	
対象指標	① 人 956	983	1,015	1,010	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人 10,851	10,030	10,130	8,006	-
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① % 100	100	100	100	-
(上段:目標値)	② 77.6	71.7	72.5	57.3	-
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	地域の方や学生の協力を得ながら幼稚園教諭と一緒に子どもを見守ったり一緒に遊んでもらうなど取り組みを進めている。	
担当課総合評価	維持	核家族化や少子化、就労しながら子育てをする家庭が増加する中で、子育てにおける保護者支援は必要である。また、子どもにとっても、地域で友達と遊ぶ機会が減少傾向の中、保育終了後に友達とのびのびと安心して遊べる環境として預かり保育は有効である。保護者にとって、用途に合わせて利用できつつある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（西谷幼稚園3年保育）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系	基本目標	施策名	児童福祉
	教育・子ども・人権	細施策名	1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります
関連根拠法令	特に無し		
対象	西谷地域在住の3歳児	(対象指標欄)	① 西谷地域在住の3歳児 ② ③
手段	西谷幼稚園で3年保育を実施する。	(活動指標欄)	① 西谷認定こども園3年保育在籍園児数 ② ③
意図	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で3年保育を実施することで、西谷地域の3歳児以上の子どもに対して幼児教育の充実を図る。	(成果指標欄)	① 3年保育がよかったと評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	幼稚園籍3人、保育所籍7人合計10人の子どもが幼児教育を受けている。地域的に子ども同士のかかわりが少ないことから3歳から集団生活を送ることで、子どもの経験の幅が広がってきている。また保護者も安心して園に通わせることで、子育て不安の解消にもつながっている。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,014	3,354	2,051		
事業費					
事業費	88	1,545	318		
人件費	926	1,809	1,733		
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,014	3,354	2,051		
対象指標					
① 人	10	14	19		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
活動指標					
① 人	10	15	13		
②	-	-	-		
③	-	-	-		
成果指標					
① %	75	73	77.4		
(上段:目標値)	-	-	-		
(下段:実績値)	-	-	-		
③	-	-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	保護者や地域の方に見守られ、教育活動を行うことができる。	
担当課総合評価	維持	3年保育が実施されたことで、3年間の期間の中で計画的に幼児教育を行うことができる。また、子育てに不安や悩みを抱える保護者への早期支援につながっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設耐震化事業	事業開始日	平成18年度
課名	施設課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法 地震防災対策特別措置法			
対象	幼稚園児及び教職員並びに公共施設として幼稚園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄)	① 全市立幼稚園数 ② 全市立幼稚園園児数 ③ 調査対象棟数	
手段	文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施、診断結果に応じた耐震補強工事の実施	(活動指標欄)	① 耐震化完了棟数 ② ③	
意図	全幼稚園施設の耐震化を図り、教育施設として、また公共施設としての安全を確保する。	(成果指標欄)	① 幼稚園施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	前年度に入札不調により契約できず、実施が繰延されていた各園で、構造部材の耐震補強工事を実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	17,320	0			
事業費	16,394	0			
人件費	926	0			
減価償却費					
財源内訳	5,482	0			
国支出金		0			
県支出金		0			
市債	10,600	0			
その他		0			
一般財源	1,238	0			
対象指標	① 園	12	12		
	② 人	936	983		
	③ 棟	16	16		
活動指標	① 棟	16	14		
	②	-	-		
	③	-	-		
成果指標	① %	100	100		
(上段：目標値)	② %	100	87.5		
(下段：実績値)		100	92.4		
	③	-	90.7		
		-	-		
		-	-		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	完了 事業の最終予定年度である平成27年度中に、全事業の完了を達成することができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業（学事課）		
課名	学事課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼03学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1 学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	子ども・子育て支援法第59条第3号			
対象	子ども・子育て支援法第20条第4項に規定する支給認定保護者の内、低所得で生計が困難である者の子ども	(対象指標欄)	① 市立幼稚園園児数 ② 生活保護法の規定による被保護世帯の園児数 ③	
手段	支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する	(活動指標欄)	① 生活保護受給世帯の幼稚園児数 ② ③	
意図	円滑な特定教育・保育等の利用を図る	(成果指標欄)	① 実費徴収補足給付事業費補助金支給額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	10名の園児をもつ保護者に対し、合計174,435円の補助を行った				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,101				
事業費					
事業費	175				
人件費	926				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	58				
県支出金	58				
市債					
その他					
一般財源	985				
対象指標					
① 人	936				
② 人	11				
③	-				
活動指標					
① 人	10				
②	-				
③	-				
成果指標					
① 円	303,000				
(上段:目標値)	174,435				
②	-				
(下段:実績値)	-				
③	-				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	生活保護受給世帯の園児に対する経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図った

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	一般市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	生涯学習の意識が広まる中で、誰もが学び、地域社会で学習成果を生かすことができるよう、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。 地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、PTAなどの社会教育関係団体等が行う研修等に助成を行うほか、市民や社会教育団体の学習相談に応じる。	(活動指標欄)		
		① 社会教育委員の会議開催回数		
		② 社会教育団体学習会支援回数 ③		
意図	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰でもが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会や学習相談機能を充実するなど、学習活動を支援する。	(成果指標欄)		
		① 社会教育団体学習会参加者数		
		② 学習相談件数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成26年度に諮問した「市民が学習成果を生かし合う地域社会づくりのための社会教育施設（公民館・図書館）のあり方」について、社会教育委員の会議にて調査・研究を進め、答申を受けた。PTA等の社会教育関係団体の学習活動を支援するほか、市民の学習相談に応じ、社会教育を推進した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,765	11,286	12,531	14,034	11,778	
事業費	事業費	2,581	2,239	2,135	1,950	1,560
	人件費	10,184	9,047	10,396	12,084	10,218
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					15
一般財源	12,765	11,286	12,531	14,034	11,763	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	6	5	5	3	4
	② 回	14	11	12	14	14
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,000 625	1,000 665	1,000 805	1,000 1,016	1,000 970
	② 件	60 42	60 30	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	「宝塚市教育委員会」の後援名義の使用を許可し、市民活動に対して支援を行っている。また、市民カレッジについて、市内の知識経験者や活動団体を講師・協力者として協働で取り組んでいる。		
担当課総合評価	維持	平成26年度に諮問した「市民が学習成果を生かし合う地域社会づくりのための社会教育施設（公民館・図書館）のあり方」について、社会教育委員の会議にて調査・研究を進め、答申を受けた。PTAなど社会教育団体の学習会の講師謝礼について助成を行うほか、随時、市民の学習相談に応じた。平成28年度においても、引き続き社会教育委員の会議において調査研究を行うほか、社会教育団体学習会助成、学習相談を積極的に行い、誰もが学べる機会の提供と、学習成果を地域課題解決に向けられるようコーディネートに努める。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業	
課名	中央図書館	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令				
対象	1) 全市民及び地域史研究者。 2) 個人や自治会などで保管し、昔から受け継がれている文書や記録類など。		(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 宝塚市史刊行時に市内及び周辺地域から収集した古文書などの歴史資料の解説・分析と新しく発見された歴史資料の整理及び記録。 2) 市史研究紀要の発行。(隔年・27年度は発行年に該当せず) 3) 所蔵資料の公開と情報提供。		(活動指標欄)	① 資料展示開催回数 ② ③
意図	1) 収集歴史資料の適切な保存。 2) 所蔵資料目録の作成及び市域詳細歴史年表の作成。 3) 歴史資料展示の実施。		(成果指標欄)	① 古文書等資料整理数 ② デジタル記録化資料数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 歴史資料の整理・記録・分析。2) 歴史資料のデジタル記録。3) 歴史資料の公開(「寄託・寄贈歴史資料展」等)					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	6,625	8,969	8,552	8,925	10,008	
事業費	2,020	1,731	1,622	1,669	2,794	
人件費	4,605	7,238	6,930	7,256	7,214	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金					0	
県支出金					0	
市債					0	
その他					0	
一般財源	6,625	8,969	8,552	8,925	10,008	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	5	3	3	2	2
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 資料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(上段:目標値)		11,125	24,513	13,414	16,639	15,196
② 資料		4,000	9	300	894	604
(下段:実績値)		4,650	9	415	900	610
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	既存資料及び新収集資料の記録・分析及び公開、重要資料のデジタル記録化を行った。これまで、歴史資料は複写保存が中心であったが、阪神・淡路大震災を契機に資料の散逸が進んでいるため、可能な限り原資料での保管を進めていくとともに、既存資料の記録、解説、分析、公開を引き続き行っていく。また、宝塚市の歴史を物語る貴重な資料の適正な保管を行ううえで、スペース等充分とは言えず、公開施設の確保を考える。近代の宝塚市域の歴史把握に欠かせない西谷村役場文書の整理・記録・分析について、人員確保ができたので、平成28年度より着手する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	行事保険	事業開始日	昭和25年度
課名	社会教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令			
対象	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に携わるボランティア及び参加者	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。	(活動指標欄)	① 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（補償保険） ② 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（賠償責任保険） ③
意図	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図る。	(成果指標欄)	① 保険金支払額（補償保険） ② 保険金支払額（賠償責任保険） ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市の管理下における事業について60件（補償保険58件、賠償責任保険2件）の事故報告を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,531	3,515	3,478	3,508	3,491	
事業費	2,605	2,610	2,612	2,601	2,589	
人件費	926	905	866	907	902	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	3,531	3,515	3,478	3,508	3,491	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	58	50	58	64	72
	② 件	2	2	1	1	2
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 円	505,000	580,000	430,000	585,000	680,000
(上段：目標値)	② 円	-	-	-	-	-
(下段：実績値)		34,980	0	0	92,400	38,030
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	維持	年間50件を超える事故に対応し、適正な補償の手続きを行うことができた。協働のまちづくりを進めるにあたって、市主催事業に安心して参加・参画いただくために必要不可欠な事業である。引き続き、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償に対応する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	桜方丘資料室維持管理事業	事業開始日	
課名	中央図書館		

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令	文化財保護法			
対象	1) 全市民 2) 建築物研究者。		(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
	1) 国登録文化財「旧松本邸」の建物価値の維持。 2) 桜方丘資料室として、歴史資料の保管に活用。		(活動指標欄) ① 旧松本邸公開日数 ② ③	
	1) 建築当時の様式を保つための維持管理。 2) 敷地内の植木等の整備。 3) 国登録有形文化財としての市民への公開。		(成果指標欄) ① 旧松本邸公開見学者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 1) 建物内の消毒措置 2) 小動物の侵入防止措置 3) 敷地内低木の剪定及び消毒と清掃 4) 通路の補修整備 5) 天井修繕 6) 市民への公開(10日間、宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート・館内説明・アート展を開催した。また、朝日カルチャーセンターより見学依頼があり、受講者に公開した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,318	1,258	2,653	3,038	4,075
事業費					
事業費	2,806	1,258	920	1,224	2,271
人件費	512	0	1,733	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					0
県支出金					0
市債					0
その他					0
一般財源	3,318	1,258	2,653	3,038	4,075
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	10	4	4	4	4
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	400	400	300	300	300
(上段:目標値)	1,113	446	270	295	317
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	公開時、宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート、館内説明、宝塚庭園現代芸術祭(アート展)を実施した。	
担当課総合評価	維持	建物の維持のため各部屋の消毒を行った。また、小動物の侵入により天井の欠損汚損が発生し、侵入防止措置をとるとともに天井修繕を行った。貴重な洋風住宅を維持するために継続して屋根裏や床下の破損状況の把握に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	20歳のつどい事業	事業開始日
課名	社会教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	
	細施策名	4 青少年の社会参加と、社会人としての自立を支援します	
関連根拠法令	社会教育法		
対象	年度内に20歳になる市民（平成7年4月2日生まれ～平成8年4月1日生まれ）	(対象指標欄)	① 新成人
			②
			③
手段	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会に事業の企画を委託し、「20歳のつどい」を開催する。	(活動指標欄)	① 成人式企画委員会開催回数
			②
			③
意図	20歳となり、大人として社会の仲間入りをする青年の門出を市民全体で祝い、新成人にとっては社会人としての責任や義務について認識してもらい機会とする。また、宝塚市で生まれ、あるいは育った新成人が「20歳のつどい」を通じて結びつきを強めてもらう場として本事業を実施する。	(成果指標欄)	① 成人式出席者数
			② 成人式出席率
			③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 市内高校等から推薦のあった卒業生や公募委員等で構成する成人式企画委員会が企画を行い、平成28年1月11日の成人の日に、成人式「20歳のつどい」を宝塚ホテルにて開催した。当日は第1部を式典、第2部を企画委員会企画行事（恩師からのビデオレター、ミニコンサート、お笑いライブ、抽選会）とした。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	12,986	11,834	12,292	12,633	10,775	
事業費	3,728	3,692	3,629	3,563	3,561	
人件費	9,258	8,142	8,663	9,070	7,214	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	12,986	11,834	12,292	12,633	10,775	
対象指標	① 人	2,233	2,312	2,171	2,161	2,180
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	9	9	9	9
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	1,350	1,400	1,300	1,300	1,300
	(上段:目標値)	1,142	1,404	1,116	1,233	1,176
	(下段:実績値)	60	60	60	60	60
	② %	51.1	60.7	51.4	57.1	53.9
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
公平性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	各年ごとに特色ある式典の企画運営を行政と新成人が協力して行っている。	
担当課総合評価	維持	13人の企画委員がボランティアとして、夜間の会議を実施し、卒業校を訪問してのビデオレターづくりに熱心に取り組んだ。また、当日は司会進行も一部担当した。新成人の半数を超える参加者が式典に参加し、20歳の門出を祝うことができた。成人式を多大な経費をかけて派手にする必要はないが、新成人が満足感を味わえ、互いに親交を深める一助となる成人式とするには、現状の規模は必要と考える。今後も、新成人の代表からなる企画委員会の企画による「20歳のつどい」事業を、成人の日に実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2 地域における人材や学習資源を活用するとともに、地域での学習活動を支援します		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	一般市民 市立小・中・特別支援学校での学校支援活動	(対象指標欄) ① 市民 ② 市立小・中・特別支援学校数 ③		
	市内各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を促進する。また、実行委員会による制度運営を行うほか、各学校への地域コーディネーターの設置を促すことで、ボランティアによる学校支援活動が円滑に行われる環境を整える。	(活動指標欄) ① 学校支援本部事業実施学校数 ② 地域コーディネーター配置校数 ③ 学校支援ボランティア登録者数		
意図	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。	(成果指標欄) ① 地域コーディネーター活動時間数 ② 学校支援ボランティア活動回数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	33校で事業を実施。地域コーディネーターが学校ニーズの把握と調整を行い、ボランティアが、学校図書室での活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験の提供などの活動を行った。また、ボランティア養成講座を実施するとともに、広報誌や自治会回覧を通じたボランティア募集を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	11,088	7,875	6,442	7,772	5,839	
事業費	事業費	1,830	1,542	1,244	1,530	1,432
	人件費	9,258	6,333	5,198	6,242	4,407
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	672	554	586	872	954
	市債					
	その他					
一般財源	10,416	7,321	5,856	6,900	4,885	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 校	37	37	37	37	37
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 校	33	32	32	32	32
	② 校	10	8	6	5	5
	③ 人	1,303	1,062	814	829	826
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 時間	450	450	450	400	400
	② 回	400	442	443	412	372
	③	5,500	5,500	5,500	5,000	5,000
	④	5,834	5,757	5,285	4,607	4,492
⑤	-	-	-	-	-	
⑥	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効果性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	地域住民が学校支援ボランティア活動(図書、園芸及び清掃等)に取り組み、市民と行政の協働により学校を支援する。	
担当課総合評価	維持	平成27年度は、前年度から1校増え、33校で学校支援ボランティア活動を実施することができた。また、コーディネーター設置校についても前年度から2校増やすことができ、学校支援活動の促進につながっている。本事業の趣旨は各学校に浸透してきており、自治会回覧によるボランティア募集等により、市民への啓発も進めることができた。ボランティア養成講座や交流学習会(ワークショップ)への参加者も多く、ボランティア登録者の活躍が期待される。今後も地域で学校を支える効果的な仕組みを検討しつつ、事業を継続することが必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業	事業開始日	昭和51年度
課名	社会教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社02文	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令	社会教育法・文化財保護法			
対象	一般市民・観光客	(対象指標欄)	① 市民	
			② ③	
手段	小浜宿資料館・歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行い、市民に広く資料を公開する。館の維持管理、展示資料の管理、企画展の企画・展示等を行う。	(活動指標欄)	① 年間開館日数	
			② ③	
意図	宝塚市内に残る文化財や歴史を広く市民等に知ってもらうことにより、文化遺産の保護と継承を図る。	(成果指標欄)	① 歴史民俗資料館入館者数（年間）	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	小浜宿資料館・歴史民俗資料館旧和田家住宅・歴史民俗資料館旧東家住宅の管理・運営を行った。小浜宿資料館では企画展「夢とファンタジーの世界 宝塚ファミリーランド回顧展」を開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	14,573	14,451	13,522	11,939	11,318	
事業費	事業費	5,120	5,275	5,617	4,790	5,107
	人件費	9,453	9,176	7,905	7,149	6,211
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	14,573	14,451	13,522	11,939	11,318	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	308	305	305	306	307
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	20,000 25,463	20,000 22,352	20,000 23,882	20,000 23,243	20,000 21,177
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	小浜宿資料館については、日常管理をボランティアに依頼し運営している。	
担当課総合評価	改善	資料館3館の適正な管理運営、及び小浜宿資料館の企画展示を行って、市民が歴史資料にふれ、ふるさと宝塚を知る機会提供ができた。引き続き、資料館3館の維持管理及び小浜宿資料館での企画展示を行う。事業実施に当たっては、管理運営費の節減などコスト削減に努めるとともに、小浜宿資料館と旧和田家住宅の連携を強め、相互の入館者の増加に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業
課名	社会教育課
【事業概要】	
事業開始日	

会計	一般会計	予算科目	10教06社02文	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4 市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令	文化財保護法			
対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。	(活動指標欄) ① 文化財保護事業補助金交付件数 ② ③		
意図	市内にある重要な文化財の保存・活用を図り、市民の文化向上・発展に資する。	(成果指標欄) ① 文化財指定・登録件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 八幡神社の防災設備保守点検費用に係る補助を行い、文化財保護に努めたほか、富岡鉄斎筆「富士山図」及び江戸期の宝塚市域を表現する「近世絵図」20点を市指定有形文化財に指定した。この他、トリプル周年事業として実施した「美しく咲いた思い出の宝塚」展の写真集を製作した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	15,315	12,570	10,206	12,952	8,273
事業費					
事業費	2,987	3,331	2,679	4,496	1,662
人件費	12,328	9,239	7,527	8,456	6,611
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債			513	555	
その他					
一般財源	15,315	12,570	9,693	12,397	8,273
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	2	2	2	2	4
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 件	87	85	84	84	84
(上段：目標値)	87	85	84	84	84
(下段：実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	文化財保護事業に対する補助金のほか、文化財指定を行い、文化遺産の保護継承を図ることができた。また、トリプル周年事業として実施したパネル展にまつわる写真集を製作し、かつての宝塚の姿を引き続き市域の子どもたちをはじめとする市民に公開することができた。引き続き、文化財の指定や保護保全に必要な経費に対して補助を行い、市民の財産である文化財の保護継承に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	東公民館管理運営事業	事業開始日	昭和63年度
課名	東公民館		

【事業概要】 予算科目 10教06社03公

会計	一般会計	施策名	社会教育
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	
	細施策名	1 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます	

関連根拠法令	社会教育法		
対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄)	①登録団体・グループ数 ② ③
手段	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行うとともに、施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄)	①年間開館日数 ② ③
意図	多様化、高度化した市民の学習ニーズや新しい知識、技術を習得できる学習の場を充実することによって、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の振興を図る。	(成果指標欄)	①公民館利用者数(年間) ②当該年度に登録した団体・グループ数 ③部屋の利用率

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 27年度は、8,288件 延べ146,178人の利用登録グループ・団体の利用があった。ほか、市主催事業の利用などがあり、総計151,309人の利用があった。施設整備では、施設老朽化に伴う自動ドアセンサー修理、自家発電機修理、非常照明バッテリー修理ほか設備修理を行い保守管理を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	68,308	69,886	68,397	67,754	65,267
事業費	44,140	45,845	44,597	44,033	41,546
人件費	7,245	7,118	6,877	6,798	6,798
減価償却費	16,923	16,923	16,923	16,923	16,923
国支出金					
県支出金					
市債				8,677	8,799
その他	8,524	8,727			
一般財源	59,784	61,159	68,397	59,077	56,468
対象指標	①グループ 333	344	350	417	394
	②				
	③				
活動指標	①日 347	347	347	347	348
	②				
	③				
成果指標	①人 148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
(上段:目標値)	151,309	137,366	136,344	133,557	135,463
②グループ	30	30	30	30	30
(下段:実績値)	27	34	33	29	28
③%	50	50	50	50	50
	46.5	44.8	46	44.2	46.1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	公民館利用団体代表者連絡会や公民館運営審議会、また利用者アンケート等を通じて市民の声を吸い上げ、館の運営管理の一助としている。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、151,309人の利用があったが、さらに市民の利用しやすい施設とするため、公民館運営審議会に意見を求めるとともに、利用者アンケートの結果等を参考にしながら管理運営を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	西公民館管理運営事業		
課名	西公民館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 社会教育
	細施策名	1 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます	
関連根拠法令	社会教育法		
対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄) ① 登録団体・グループ数 ② ③	
	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③	
意図	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の更新に寄与できる学習機会を整備し、社会教育の推進を図る。	(成果指標欄) ① 公民館利用者数(年間) ② 部屋の利用率 ③ 当該年度に登録した団体・グループ数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	27年度は、10,058件、延べ176,598人の利用登録グループ・団体の利用があった。ほかに市主催事業などがあり、総計187,021人の利用があった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	50,285	78,312	107,791	72,345	82,983	
事業費	事業費	43,040	43,909	73,629	38,262	39,166
	人件費	7,245	7,118	6,877	6,798	16,532
	減価償却費		27,285	27,285	27,285	27,285
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	13,495	12,925	10,847	11,009	10,789
一般財源	36,790	65,387	96,944	61,336	72,194	
対象指標	① グループ	476	469	344	347	298
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	347	345	344	344	298
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	190,000	170,000	170,000	170,000	151,000
		187,021	161,502	141,971	176,021	151,927
	② %	65	55	55	55	55
		60	54	52.7	52.2	52.4
③ グループ	35	32	32	32	32	
	34	16	28	31	29	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	利用団体の代表者会や公民館運営審議会の場、また利用者アンケート等を通じて市民の声を傾聴し、使い易くて快適な公民館空間を共に作っていく。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、176,598人と、前年に比べ2万5千人以上利用者が増加した。これは、中央公民館の閉館の影響を強く受けたため。さらに市民が利用しやすい施設とするため、公民館運営審議会の意見を求めるとともに、施設・備品の整備を進めた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	公民館講座事業（東公民館）	
課名	東公民館	事業開始日 昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	全市民が対象	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	公民館主催事業として、アウトリーチプログラム事業、宝塚市民カレッジ事業、人権啓発推進事業、文化フォーラム事業、公民館利用団体支援事業及び障がい者社会学級事業を企画し、2館で全市的に実施すると共に、学習相談の実施や学習情報の提供を行う。	(活動指標欄)		
		① 講座等のべ開催回数		
		② ③		
意図	市民一人ひとりが様々な学習活動を行えるよう、それらの機会を多様に提供していく環境づくりを推進すると共に、学習の成果が地域で活かせる自立した市民を育てる。	(成果指標欄)		
		① 講座等受講率		
		② サマースクール参加グループ数(年間) ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	アウトリーチプログラム事業として「夏休み工作教室」。宝塚市民カレッジ事業として「宝塚まちかど学コース」外12コース。人権啓発推進事業として「平和」みる・きく・伝える展。公民館利用団体支援事業として「公民館まつり」「サマースクール」などのべ192回の事業や講座を市民に提供した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	35,955	30,727	29,660	30,570	34,962	
事業費	事業費	6,975	7,392	7,247	7,553	8,034
	人件費	28,980	23,335	22,413	23,017	26,928
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	3,767	3,379	3,864	3,396	3,429
一般財源	32,188	27,348	25,796	27,174	31,533	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	192	239	294	292	314
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 85	100 85	100 92	100 89	100 83
	② グループ	30 19	30 19	30 23	30 23	30 23
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	1) サマースクール 公民館利用グループから講師を出して運営をしてもらい、公民館は場所の提供とサマースクールの参加者の募集と、受付事務を行う。2) 公民館まつり 公民館と参加団体の代表者で実行委員会を立ち上げ、企画・運営・PR等検討し実施する。		
担当課総合評価	維持	平成27年度は、市民カレッジ事業では、「政治・経済やわかぜミナールコース」と社会教育課との連携講座としてフィールドワーク中心の「宝塚の景観・風景みどころ探訪コース」を新設し、昨年度より1コース増となった。講座事業全体としては、人権啓発事業等を除く概ねの事業において受講料や材料費等の負担を求めながら市民の学習ニーズに即した特色ある講座を開催した。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中央公民館整備事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名 1 市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法		
対象	一般市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	耐震性の低い中央公民館を新築移転し、旧中央公民館は解体撤去する。	(活動指標欄)	① 設計等委託件数 ② 関係機関等協議回数 ③
意図	耐震性の低い中央公民館を新築移転し、社会教育団体を中心に市民の利用に供するとともに、社会教育事業を実施する。また、世代間交流、現代的課題解決、地域づくり等に関わるスペースづくりを行うとともに、市民が学習成果を生かすことのできるようコーディネート活動を展開する。	(成果指標欄)	① 旧中央公民館解体撤去進捗率 ② 新中央公民館整備進捗率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	耐震性の低い旧中央公民館の解体工事を完了した。また、新中央公民館に係る地質調査及び実施設計業務の委託とともに、関係機関等との協議を重ね、新築に向けた環境整備を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	85,528	3,915			
事業費					
事業費	74,139	2,106			
人件費	11,389	1,809			
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	29,413				
県支出金					
市債	25,500				
その他					
一般財源	30,615	3,915			
対象指標					
① 人	233,877	233,776			
②	—	—			
③	—	—			
活動指標					
① 件	2	2			
② 回	29	20			
③	—	—			
成果指標					
① %	100	100			
② %	100	3.4			
(上段：目標値)	100	100			
(下段：実績値)	0	0			
③	—	—			
④	—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 中央公民館の耐震化対策として、新築移転することが確定した。このことに伴い、平成26年度には新公民館の基本設計委託契約、旧中央公民館の除却工事設計委託を実施し、平成27年度には実施設計委託及び末広中央公園駐車場の整備に着手した。引き続き、関係部局との調整を図りつつ、早期開館を目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権 細施策名 1 青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います	施策名	青少年育成
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、宝塚市立教育総合センター条例		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	1) 年3回の青少年センター運営協議会の開催 2) 青少年センター機関紙「わかば」、活動記録「あゆみ」の作成 3) 各種青少年補導センター会議への出席 4) 関係機関・他市補導センターとの連携	(活動指標欄)	① 関係機関と連携した連絡会の開催回数 ② 青少年センター運営協議会開催回数 ③
意図	年3回の運営協議会を開き、委員8名の方から運営活動全般について意見を伺い、青少年健全育成の課題について協議する。	(成果指標欄)	① 他市関係機関と行った補導活動数 ② 青少年センター運営委員延べ参加数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	年3回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター機関紙「わかば」を月1回発行、活動記録冊子「あゆみ」第42号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,226	12,254	11,870	9,336	10,704
事業費	874	785	769	762	578
人件費	13,352	11,469	11,101	8,574	10,126
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					5,632
市債					
その他					
一般財源	14,226	12,254	11,870	9,336	5,072
対象指標	① 人 233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回 24	22	25	17	25
	② 回 3	3	3	3	3
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回 10	8	8	8	7
(上段:目標値)	② 人 24	24	24	24	24
(下段:実績値)	23	20	22	22	21
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	青少年センターのスムーズな運営を推進していくための審議会において協議及び検討を実施する。	
担当課総合評価	維持	青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関との連携強化に努めた。今後も引き続き連携強化に努め、青少年の健全育成を推進する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	3 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例			
対象	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを持つ青少年 子育てに悩みを持つ保護者 市内小中学校、幼稚園の職員 	(対象指標欄)	① 18歳未満の子ども ② ③	
手段	<ul style="list-style-type: none"> 定例ケース会議 「子どもの心を理解する」講座 各学校への支援 スクールソーシャルワーカーモデル校配置 	(活動指標欄)	① 定例ケース会議の実施 ② 子どもの心を理解する講座開催 ③ スクールソーシャルワーカー配置校	
意図	子どもたちの問題行動が虐待（ネグレクト）等の家庭環境に大きく寄与している事案について関係機関と検討・協議し解決を図る。	(成果指標欄)	① ケース事案に対する支援回数 ② 子どもの心を理解する講座参加人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に対する「子どもの心を理解する講座」を2回開催した。 定例ケース会議を年10回、延べ660ケースについて協議した。 各学校での個別ケース会議を年57回開催した。 					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	8,096	7,872	7,607	4,248	7,010	
事業費	80	86	80	620	1,599	
人件費	8,016	7,786	7,527	3,628	5,411	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金					820	
市債						
その他						
一般財源	8,096	7,872	7,607	4,248	6,190	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	40,032	39,778
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	10	10	10	12	12
	② 回	2	2	2	2	5
	③ 校	10	9	7	4	3
成果指標	① 回	—	—	—	—	—
(上段:目標値)	② 人	2,070	1,298	317	237	—
(下段:実績値)		160	160	160	160	400
		197	158	149	108	164
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	子育てや子どものことに関して悩みを持っている市民の方々に対して、悩みを解消するために、関係機関と協力し講座や相談活動を実施している。	
担当課総合評価	拡充	関係機関、スクールソーシャルワーカーとの連携による定例ケース会議において延べ660件の虐待事案の進行管理を行う。「子どもの心を理解する」講座については、平成27年度においても、市民のニーズにあった講座の開設を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例			
対象	市内青少年	(対象指標欄)	① 18歳未満の子ども	
			② ③	
手段	市内23地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月4回程度行う。学校・地域の会議に参加し、情報交換を行う。補導委員各種協議会・研修会へ参加し、資質向上を図る。	(活動指標欄)	① 補導委員街頭補導活動実施	
			② ③	
意図	市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。	(成果指標欄)	① 補導委員活動時に注意した人数	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	街頭補導活動・見守り活動を行い、問題行動の早期発見・早期指導に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	23,861	22,711	21,541	15,836	20,190	
事業費	事業費	6,806	7,623	6,975	7,262	7,359
	人件費	17,055	15,088	14,566	8,574	12,831
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	23,861	22,711	21,541	15,836	20,190	
対象指標	① 人	39,205	39,554	39,878	--	--
	②	--	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--
活動指標	① 回	1,147	984	1,142	1,142	1,104
	②	--	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	197	317	303	528	659
	②	--	--	--	--	--
	③	--	--	--	--	--

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民、行政が協力して青少年非行防止・健全育成活動、子どもたちの安全を守るパトロールを実施している。	
担当課総合評価	維持	市内23班の補導委員による地域街頭補導、近隣市（伊丹・川西）及び関係機関との合同補導、夏季・冬季の特別夜間補導等を実施することができた。今後も引き続き補導委員の資質向上を図る。また、児童生徒との関係を深め、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	環境浄化事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】		事業開始日	昭和38年度
会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標 教育・子ども・人権 細施策名 3 心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります	施策名	青少年育成
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	・市内13箇所設置白ポストの回収 ・環境実態調査の実施 ・補導委員パトロールによる危険個所の点検	(活動指標欄)	① 白ポスト回収実施 ② ③
意図	有害図書、DVD類を家庭に持ち込まない取組み。	(成果指標欄)	① 有害図書類回収数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市内13箇所の白ポストの回収を毎月2~3回行い、有害図書類等を回収した。
-------------	--------------------------------------

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,438	905	866	6,101	5,069
事業費					
事業費	0	0	0	0	6
人件費	1,438	905	866	6,101	5,063
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,438	905	866	6,101	5,069
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	24	24	24	24	24
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	5,662	5,733	5,386	6,034	6,898
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的の事業)

協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民と協力して青少年に影響を及ぼす有害環境の撲滅に向けて取り組んでいる。
----------	---

担当課総合評価	維持	有害ビデオの回収数は減少傾向にあるが、有害図書並びにCD・DVD回収数は増加している。引き続き、有害環境浄化活動に努める。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	啓発事業	事業開始日	昭和38年度
課名	青少年センター		

【事業概要】		予算科目	10教06社04青
会計	一般会計	施策名	青少年育成
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権 2 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます	
関連根拠法令	細施策名	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 宝塚市立教育総合センター条例	
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② 市立中学校卒業生徒数 ③ 18歳未満の子ども
	手段	(活動指標欄)	① アトム110番連絡所登録件数 ② 追指導紙面調査 ③ 登下校時パトロール実施回数
意図	中学卒業後の進路の退学、離職者の減少。通学路や地域における児童生徒の安全確保を図る。	(成果指標欄)	① 市内不審者通報件数 ② 市立中学校卒業生の中退学者・離職者数 ③ 市内不審者通報件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム110番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	13,032	11,230	10,889	6,629	8,244	
事業費	509	601	546	528	475	
入件費	12,523	10,629	10,343	6,101	7,769	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	13,032	11,230	10,889	6,629	8,244	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	1,869	1,869	1,825	1,743	1,697
	③ 人	39,205	39,554	39,878	—	—
活動指標	① 件	2,095	2,105	2,159	2,216	2,192
	② 件	151	148	140	147	140
	③ 回	—	—	208	201	199
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	89	63	51	89	125
	② 人	0	0	0	0	0
	③ 件	25	24	23	19	36
		89	63	51	89	125

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市民の方に協力してもらい、アトム110番連絡所を設置し、子どもたちの通学・通園の安全活動に取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	追指導においては、紙面調査表をもとに中学校と連携し離職・退学防止に効果を上げている。児童生徒の下校時等のパトロールにおいては補導委員並びに関係課との協力で全日実施できた。今後も、学校並びに関係機関との連携強化を図っていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業	
課名	社会教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社05室	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2 地域における人材や学習資源を活用するとともに、地域での学習活動を支援します		
関連根拠法令	社会教育法			
対象	全市民及び観光客		(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
手段	市北部の身近で豊かな自然環境の中で、環境学習施設の管理運営を行い、フィールドアスレチックなど野外のレクリエーションの機会を提供する。また、星空観察や農業体験など多彩な体験学習事業を実施する。管理運営及び事業実施は指定管理者が行う。		(活動指標欄) ① 年間開所日数 ② ③	
意図	西谷の豊かな自然環境の中で、自然体験活動、環境学習活動を通じて自然に親しむ心を育む。		(成果指標欄) ① 宝塚自然の家利用者数（年間） ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	樹木の剪定や定期的な点検・清掃により施設の適正な維持管理を行った。ボランティア団体との連携により松尾湿原や里山環境の保全に努めた。星空観察や親子虫取り体験などの主催事業、手打ちうどんや餅つき、クラフトなどの自主事業の参加者に、食堂利用者その他を合わせた施設利用者数は54,623人であった。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	54,297	48,828	50,688	50,854	54,521	
事業費	42,279	40,640	42,730	43,559	47,252	
人件費	9,258	5,428	5,198	4,535	4,509	
減価償却費	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	54,297	48,828	50,688	50,854	54,521	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	308	305	306	305	307
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	42,000	42,000	42,000	32,000	32,000
(上段：目標値)	②	54,623	49,988	49,930	43,638	35,586
(下段：実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	自然の家の管理運営については指定管理者制度を導入している。	
担当課総合評価	改善	施設の利用者数は増加しているが、バーベキュー、アスレチックといったレジャー目的の利用が大半を占めている。また、施設の老朽化も著しく、本来の設置目的である社会教育施設としての機能が低下しており、改善が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業（中央図書館）	
課名	中央図書館	事業開始日 昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	市民、市内在勤・在学者、阪神7市1町の住民		(対象指標欄)	
			① 市民	
			② 阪神7市1町の住民	
手段	1) 幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに西図書館及び分室とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。		(活動指標欄)	
	2) レファレンスサービス、読書への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。		① 図書館利用登録者数	
	3) 市内公共施設との連携、移動図書館車の積極的活用を行う。		②	
意図	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対し的確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。		(成果指標欄)	
			① 図書館での市民1人あたり貸出冊数	
			②	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	サービス向上計画並びに文科省の基準に基づき図書館の基本的な機能の充実と新たな機能の提供に取り組んでいる。既設公共施設等の活用として、ラ・ビスタ宝塚管理センターにブックポストを設置した。「子どもの読書活動推進（第2期）計画」に基づく実施計画の推進に努め、団体貸出等図書館利用の拡充を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	207,252	212,880	225,079	209,187	226,909	
事業費	事業費	87,313	86,336	103,143	83,439	106,932
	人件費	101,959	108,564	103,956	107,768	101,997
	減価償却費	17,980	17,980	17,980	17,980	17,980
財源内訳	国支出金			19,318		23,615
	県支出金					
	市債					
	その他	648	2,320	2,410	2,419	2,339
	一般財源	206,604	210,560	203,351	206,768	200,955
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	1,785,018	1,785,936	1,787,085	1,754,584	1,752,539
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	58,972	58,889	58,865	58,664	57,413
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 冊	8	8	8	8	8
	②	8,643	8,419	8,292	8,265	7,934
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	市内ボランティア団体への研修機会を確保し、ブックスタート事業、図書館内での集会事業としておはなし会かみしばい等、それぞれボランティア団体にも協力いただき事業を実施している。また、図書館用視聴覚教材の作製についてもボランティア団体と協働で取り組んでいる。		
担当課総合評価	改善	市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で「図書・資料」の充実に向けた。図書館サービス向上計画を順次進め、利用者の利便性向上に努めており、既設公共施設等の活用による「サービス拠点」の拡充として、ラ・ビスタ宝塚管理センターにブックポストを設置した。また、宝塚市子ども読書活動推進計画（第2期）に基づく実施計画を、各関係機関と連携し取組んだ。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業		
課名	西図書館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	市民、市内在勤・在学者、阪神7市1町の住民		(対象指標欄) ① 市民 ② 阪神7市1町の住民 ③	
手段	1) 幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに中央図書館(移動図書館・分室を含む)とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。 2) レファレンスサービス、読者への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。 3) 市内公共施設との連携及び有効活用を図る。		(活動指標欄) ① 図書館利用登録者数 ② ③	
意図	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対する確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。		(成果指標欄) ① 図書館での市民1人あたり貸出冊数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	西図書館閉館後と休館日の予約図書引き渡しサービスを開始し、希望の多かった高齢者向け紙芝居の充実と専用コーナーの設定を行った。また、利用者に自分の町や宝塚の本を作ってもらい図書館に所蔵する事業「みんなのたからづかマチ文庫」にも取り組んだ。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	128,360	130,869	139,852	127,526	154,463	
事業費	43,336	42,612	54,809	39,273	66,626	
人件費	73,330	76,563	73,349	76,559	76,143	
減価償却費	11,694	11,694	11,694	11,694	11,694	
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	336	2,252	2,283	2,214	2,053	
一般財源	128,024	128,617	137,569	125,312	141,886	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	② 人	1,785,018	1,785,936	1,787,085	1,754,584	1,752,539
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	58,972	58,889	58,865	58,664	57,413
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 冊	8	8	8	8	8
(上段:目標値)	②	8,643	8,419	8,292	8,265	7,934
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	ボランティア団体と一緒に話し会(絵本の読み聞かせ)を行っている。話し会の内容としては、担当職員とボランティア団体代表者と事前に打ち合わせ等を行ったうえで、行事当日においても協力して実施している。	
担当課総合評価	改善	西図書館閉館後の予約図書引き渡しについては、西公民館との複合施設である点をふまえて、西公民館受付での受け取りとした。また休館日(毎週水曜日及び毎月1日)の受け取りについては、対応可能な職員で対応している。「みんなのたからづかマチ文庫」については、「あなたが作る『宝塚』の本」の位置づけで実施し、作品数も徐々に増えている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業	事業開始日
課名	学校教育課	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るために、人権教育・啓発の推進を行うための市民団体である宝塚市人権・同和教育協議会（宝同協）と連携し、一体となって活動を推進していく。また、先進的な取り組みを学ぶために様々な人権・同和教育研究大会に参加する。また、宝塚市人権教育推進委員会を開催し、本市の人権教育、人権啓発の取り組みについて助言をもらい推進していく。	(活動指標欄)	① 人権・同和問題啓発作品応募件数 ② 人権・同和問題啓発作品展示回数 ③	
意図	同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、解決のための実践化を図り、人権意識の向上に向かってのまちづくりを目指す。	(成果指標欄)	① 校区人権啓発推進委員会学習会参加率 ② 宝塚市人権・同和教育協議会定期総会出席率 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	阪神同教研究大会が西宮市で開催され、宝塚市からは267名の参加者があり、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。また、宝塚市人権教育推進委員会では9回の協議を行い、「宝塚市における人権教育の推進について（提言書）」と「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット（2016年度版）」を作成した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	21,740	21,181	20,214	20,777	21,878	
事業費	6,465	6,292	6,250	6,315	6,465	
人件費	15,275	14,889	13,964	14,462	15,413	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	21,740	21,181	20,214	20,777	21,878	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	590	603	586	608	582
	② 回	3	3	3	3	3
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① %	5	5	5	5	5
(上段:目標値)	② %	9	8	7	3.5	3.4
(下段:実績値)	③ %	100	100	100	100	100
		29.8	35.6	38.4	36.6	36.6
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）
協働の取り組み状況	宝同協においては、学校教育課、社会教育部、行政部、企業部、校区人権啓発部等が協働で「人権の薫る街づくり」に向けての取り組みを継続している。また、24小学校区での人権啓発推進事業等で宝塚市地域人権活動推進員などが中心になり、市民が参加しやすい事業に取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	阪神同教研究大会が西宮市で開催され、宝塚市からは267名の参加者があり、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。宝同協では、宝同協だより「芽生え」を年間2回発行し、研究大会である「人権交流学びのつどい」を開催するなどの取り組みにより市民への啓発を積極的に行った。また、宝塚市人権教育推進委員会が作成した「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット（2016年度版）」を作成し、市内公立学校園の新任教員や他市からの転任教員に配布した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	じんけん講座1、じんけん講座2、じんけんワークショップ講座の実施。宝塚市人権教育指導員、宝塚市地域人権教育活動推進員による人権学習会の指導及び助言等の活動。	(活動指標欄)	① 地域人権教育活動推進員活動回数 ② 人権教育指導員学習会の受講者数 ③	
意図	全市民に同和問題をはじめとする人権課題の理解と認識を深めてもらう。その解決のために身近なことから実践してもらう。	(成果指標欄)	① 人権教育推進事業における学習会、研修会の受講者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	じんけん講座1では「同和問題」「性的マイノリティ」などの5講座を開催。じんけんワークショップ講座を3回、じんけん講座2を6回行った。本年度は講座の名称を変更し、喫緊の人権課題を内容とする講座を開催した。人権教育指導員による研修会や学習会を通じて、啓発活動の実施など地域との交流に努めた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	21,372	20,873	19,127	20,956	16,226	
事業費	4,245	4,174	3,918	3,196	3,518	
人件費	17,127	16,699	15,209	17,760	12,708	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	650	650	657	739	722	
市債						
その他						
一般財源	20,722	20,223	18,470	20,217	15,504	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1,554	1,645	1,750	1,959	2,057
	② 人	4,914	3,224	3,791	3,571	3,070
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
(上段:目標値)	②	5,912	4,197	4,561	4,359	3,851
(下段:実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	様々な研修会等に市民が参加し、宝塚市地域人権教育活動推進員や宝塚市人権ファシリテーターなどの人権啓発のリーダーとなる人材を育て、広く市民に対し地域での人権啓発を担っていただくことができる。	
担当課総合評価	維持	じんけん講座1、じんけん講座2、じんけんワークショップ講座の内容を検討し、多くの参加者があった。宝塚市人権教育指導員の派遣回数は100回で、学習会等の参加者数は昨年度より増えた。宝塚市地域人権教育活動推進員は定員93名に対して、登録者は67名であった。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業（人権講座・家庭教育支援等）	
課名	学校教育課	事業開始日 平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
	手段	市内3つの人権文化センターを拠点に市民各層を対象とし、人権講座事業・家庭教育支援事業・識字教室事業を行う。	(活動指標欄) ① 人権講座事業・子育て学習会・幼児教育学習会の開催回数 ② ③	
意図	人権文化センター等の施設を活用し、地域に地根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。		(成果指標欄) ① 子ども人権劇場の参加者のうち、人権意識の向上につながったと感じた人の割合 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	人権講座事業として、子ども人権ミュージカル、親子人権コンサート等を開催している。家庭教育支援事業として、子育て学習会、幼児教育学習会等を開催している。識字教室事業として識字教室を開催している。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	16,060	15,795	12,081	12,855	10,676	
事業費	事業費	1,638	1,744	2,500	2,408	2,560
	人件費	14,422	14,051	9,581	10,447	8,116
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	16,060	15,795	12,081	12,855	10,676	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	24	30	28	30	25
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	85 97.1	85 96	-	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	保育所や学校園、人権文化センター等で講座の参加を呼びかけるなどの連携を行っている。		
担当課総合評価	維持	人権講座事業では、子ども人権ミュージカルや親子人権コンサートにおいては、会場のソリオホールの定員を超えるほど多くの市民が開場前から並んでいる。また、「毎年楽しみにしている」というリピーターも多く、市民に定着している。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業	
課名	学校教育課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1 すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市内3つの人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施している。	(活動指標欄)	① 人権文化創造活動支援事業の総参加者数 ② ③	
意図	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習するとともに実践活動を通じて人権文化の創造に資する力を育成する。	(成果指標欄)	① 人権文化創造活動支援事業の参加率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	くらんど人権文化センターでは「わくわく子ども太鼓」「わくわくまつりの創造」、またに人権文化センターでは「わくわく発見!」「ほのほの親子体験」、ひらい人権文化センターでは「人権わくわく学級」の5つの講座をおこなった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	4,457				
事業費					
事業費	1,168				
人件費	3,289				
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金	240				
市債					
その他					
一般財源	4,217				
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 人	1,890			
	②	-			
	③	-			
成果指標	① %	100			
(上段:目標値)		75			
(下段:実績値)	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
		⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	近隣の保育所、幼稚園、小中学校と人権文化センターが連携して取り組みを進めている。		
担当課総合評価	維持	さまざまな体験活動を通して、地域の歴史や文化、地域の人の願いに触れることができた。異年齢集団で近隣校の教員、各講座の講師との講座での学びを通し、仲間づくりの機会となり、人権意識の向上につながった。親子体験を通して親子で触れ合ったり、参加者との触れ合いの中で子どもに対する接し方を学ぶ場となった。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動支援事業	事業開始日	平成12年度
課名	スポーツ振興課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保01保	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法			
対象	市民	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	小学校の体育施設を中心に身近な施設でスポーツを気軽に楽しめるよう、県事業により全小学校区に設置したスポーツクラブが自発的・主体的に運営できるよう支援する。具体的には、スポーツクラブ21たからづか連絡協議会を開催し、情報交換や事業運営の指導・相談を行うとともに、クラブ間の交流促進を図る。	(活動指標欄)		
		① スポーツクラブ21対抗スポーツ交流イベント開催回数 ② スポーツクラブ21たからづか連絡協議会開催回数 ③ クラブハウス設置箇所数		
意図	子供から高齢者に至る幅広い年齢層が参加できるよう、活動の拠点として全24のスポーツクラブに専用のクラブハウスを設置し、市民のコミュニティ醸成を図るとともに、生涯スポーツ社会の実現に資するとともに地域スポーツの振興を図る	(成果指標欄)		
		① スポーツ交流イベント参加者数 ② スポーツクラブ21たからづか連絡協議会参加人数 ③ スポーツクラブ21会員数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	運営支援として連絡協議会を開催し、情報交換、事業運営の指導・相談を行うとともに、スポーツ推進委員によるスポーツ指導・運営指導を行った。交流イベントとしてニュースポーツの交流大会を1回開催し、各団体の交流を図った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,389	1,357	1,543	1,814	2,705	
事業費	事業費	0	0	0	0	
	人件費	1,389	1,357	1,543	1,814	2,705
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債 その他					
一般財源	1,389	1,357	1,543	1,814	2,705	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	1	1	1	1
	② 回	2	2	2	2	2
	③ 箇所	17	17	17	15	17
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	100	100	100	100	100
	② 人	100	86	99	100	104
	③ 人	40	40	40	40	40
	④ 人	39	40	40	39	36
		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		5,674	5,201	5,320	5,268	5,048

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めすぎない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	当該事業は、クラブ運営やスポーツ交流イベントの実施等、市民が主体となって取り組んでいる。		
担当課総合評価	維持	スポーツクラブ21専用のクラブハウスの設置については、児童数の増加している学校では空教室を活用したクラブハウスの設置は難しく、また学校敷地内の空地への設置も困難となっているが、拠点整備に向け努力していく。また、各クラブの運営については、自主・自立が図れるよう指導・支援していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	10教07保01保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人 日本スポーツ振興センター法			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒		(対象指標欄)	
			① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数	
			② ③	
手段	1) 定期健康診断の実施 2) 就学時健康診断の実施 3) 学校保健研究大会の開催 4) 学校定期環境衛生検査(照度、飲料水、空気等)の実施 5) 日本スポーツ振興センター災害共済加入契約		(活動指標欄)	
			① 結核検診問診票配布人数	
			② ③	
意図	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導を行う。心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身につけさせることで、子どもたちに安全で健康な学校生活を送らせること。		(成果指標欄)	
			① 結核の精密検査受診率	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 定期健康診断を全校園実施した。 2) 就学時健康診断を全小学校実施した。 3) 学校保健研究大会を開催した。 4) 結核対策					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	116,584	113,313	112,606	112,727	106,703	
事業費	事業費	96,025	97,365	97,299	96,030	96,783
	人件費	20,559	15,948	15,307	16,697	9,920
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	7,493	7,542	7,605	7,547	7,614
一般財源	109,091	105,771	105,001	105,180	99,089	
対象指標	① 人	19,018	19,266	19,465	19,382	19,455
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	18,019	18,205	18,391	18,322	18,392
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100 83.9	100 75.8	100 68.6	100 68.4	100 89.7
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効果性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	医師会・歯科医師会・薬剤師会・校長会等からなる学校保健会と年1回学校保健研究大会を共催している。児童・生徒等の心身の健康課題に対して、学校・地域・家庭の連携を図り、取り組みをすすめている。また、学校保健の充実と発展に寄与する。	
担当課総合評価	維持	結核検診による精密検査の未受診者が約16%みられ、依然として多い。結核対策の観点から、精密検査へつなげる働きかけが必要である。定期健康診断受診率は、100%に近い。医療機関の受診が必要な者には、受診勧告等、適切な措置を行った。また、食物アレルギー・アナフィラキシーに関する講習を行い、緊急時の体制づくりを図った。今後も子どもたちが心身ともに健康で安全な学校生活を送ることができるよう計画的に保健指導・管理を行っていくことが必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業	事業開始日	昭和36年度
課名	スポーツ振興課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
関係	細施策名	1 スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の提供に努めます		
関連	根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市スポーツ推進審議会条例（施行規則） 宝塚市スポーツ推進委員に関する規則		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③	
手段	市民スポーツの振興のため、1. スポーツ推進審議会の開催、2. スポーツ推進委員の活動の支援、研修の実施、3. スポーツリーダーの養成、4. 宝塚市・松江市少年スポーツ交流会及び生涯スポーツ交流会の開催等の事業を行う。	(活動指標欄)	① スポーツ推進委員数 ② ③	
意図	高齢化や健康への不安、余暇の増大、青少年の健全育成等に対し、スポーツへの関心は益々高まっており、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	(成果指標欄)	① スポーツ推進委員による指導回数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	主な事業として、市民スポーツ大会を1回、市民スポーツ教室を2回、スポーツの指導を19回行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	16,200	14,630	20,158	23,741	23,253	
事業費	5,090	5,583	10,141	10,136	9,726	
人件費	11,110	9,047	10,017	13,605	13,527	
減価償却費						
財源内訳			356	416		
国支出金			178	208		
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	16,200	14,630	19,624	23,117	23,253	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	21	21	26	26	28
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 回	30	30	30	30	30
(上段：目標値)	②	19	21	21	24	25
(下段：実績値)	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況	当該事業は市民が主体の事業であり、市は必要な支援を行なっている。	
担当課総合評価	維持	既存の事業を継続実施していくが、平成22年度策定のスポーツ振興計画の内容を反映させるとともに、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通して事業の見直しを図る。また、地域スポーツ推進のリーダー役であるスポーツ推進委員の人数が他市と比較して少ない状況にあるため、増員を図ることで地域スポーツの更なる促進に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市立小学校の体育施設の開放に関する規則			
対象	小学校プール開放事業は市内の各小学校の児童 小学校体育施設開放事業は学校開放登録団体		(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 学校開放登録団体数 ③	
手段	24の市立小学校の運動場、体育館を土日や休日に市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放する。学校施設を利用するにあたっての登録の周知のため広報誌に年1回掲載する。また、小学校のプールを夏休み期間中に各校区内の児童に開放する。事前に学校及びPTA向けの説明会を開催し、事業の周知を図る。プール開放事業終了後に事業内容についての意見交換会を開催し、今年度の反省及び、来年度に向けての改善点を探る。		(活動指標欄) ① 広報誌掲載数 ② 説明会及び意見交換会開催回数 ③ 学校開放開放日数	
意図	体育施設の開放については、限られた時間、施設の中で、出来るだけ多くの団体に利用機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。 プール開放事業については、学校・PTA・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供する。		(成果指標欄) ① 学校開放のべ利用者数 ② プール開放利用児童数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	小学校体育施設を使用する団体を募り、土・日・祝日の昼間施設を開放した。27年度の登録団体は231団体であった。また、夏休み期間中の9日間、各校区の児童を対象にプール開放事業を行った。27年度のプール開放事業での利用児童数は3,370人であった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	25,808	26,271	26,967	29,403	30,393	
事業費	22,568	23,105	23,691	24,868	25,884	
人件費	3,240	3,166	3,276	4,535	4,509	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	25,808	26,271	26,967	29,403	30,393	
対象指標	① 人 ② 団体 ③	12,479 231 -	12,576 240 -	12,767 243 -	12,772 249 -	13,020 - -
活動指標	① 回 ② 回 ③ 日	1 2 117	1 2 115	1 2 115	1 2 114	1 2 116
成果指標 (上段:目標値)	① 人	200,000 195,272	200,000 190,447	200,000 196,175	200,000 209,302	200,000 204,187
(下段:実績値)	② 人	22,000 3,370	22,000 14,132	22,000 15,581	22,000 18,255	22,000 19,835
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況	学校開放事業は、市内各小学校の学校開放運営委員会に管理運営を委託し、事業を行っている。プール開放事業は、学校・PTA・行政が一体となり事業を行っている。	
担当課総合評価	維持	学校体育施設開放については、市内のスポーツ施設が少ない中、市民に身近な体育施設を開放しスポーツ活動の場を提供することができた。プール開放事業については、学校・PTA・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供することができた。来年度以降も学校体育施設を開放し、スポーツのできる機会の提供を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	1 スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の提供に努めます		
関連根拠法令				
対象	市民及び全国マラソン愛好者	(対象指標欄)		
		① 市民 ② ③		
手段	社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー3kmの3種目を実施する。	(活動指標欄)		
		① 募集要項配布数 ② 協力ボランティア団体数 ③		
意図	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボリック大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。あわせて、本大会を宝塚ブランドとなるようにする。	(成果指標欄)		
		① 宝塚ハーフマラソン大会申込者数（年間） ② 協力ボランティア数 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	エントリー数は、ハーフ・クォーター合計3,901人、ファミリー3km1,208人の合計5,109人。当日参加者は4,386人であった。また、市民ボランティア693名、ボランティア企業65名及び協賛企業・団体45社の協力を得て、多くの市民の参画と協働のもと、無事、事業を実施できた。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	15,698	17,967	14,411	15,196	15,518	
事業費	事業費	7,366	9,825	6,614	7,033	7,402
	人件費	8,332	8,142	7,797	8,163	8,116
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		2,366	2,362	2,351	3,333
一般財源	15,698	15,601	12,049	12,845	12,185	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 部	35,000	35,000	35,000	36,000	35,000
	② 団体	27	26	26	28	29
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		5,109	5,186	5,134	5,017	4,981
	② 人	720	720	720	720	720
		758	713	741	719	706
	③	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	行政が全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し事業実施に向けて取組む。スポーツ振興を市民と行政が協働して実施している。	
担当課総合評価	維持	募集定員を上回る応募があり、マラソン愛好者には知名度とともに、人気も定着しつつある大会となっている。また、体育協会・自治会連合会・自治会ネットワーク会議・まちづくり協議会等、各種団体から693名もの市民ボランティアが大会スタッフとしてご協力をいただき、市民と協働で大きな事故も無く無事終了することができた。今後も、厳しい経済情勢の中、現在の大会レベルが維持できる方向で事務経費を精査するとともに、新たな特別協賛企業の確保に努めていく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	
課名	スポーツ振興課	事業開始日 昭和43年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保03ス	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2 運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法 宝塚市立スポーツ施設条例（施行規則）			
対象	スポーツ施設利用者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③		
手段	市民のスポーツレクリエーション活動の振興を図ることを目的として、スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は、指定管理者が行う。また、市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室を開催する。	(活動指標欄) ① スポーツセンター開館日数 ② 市民スポーツ大会開催数 ③ 市民スポーツ教室開催数		
意図	市民がスポーツをする場所を提供するため、スポーツ環境を計画的に整備し、生涯スポーツ社会の実現に資する。また、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	(成果指標欄) ① 市立スポーツ施設利用者数（年間） ② 市民スポーツ大会参加者数 ③ 市民スポーツ教室参加者数		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会25大会、市民スポーツ教室18教室、少年スポーツ大会20大会等を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	216,651	619,503	186,208	202,700	181,003	
事業費	事業費	175,062	576,400	144,585	157,746	136,143
	人件費	12,961	14,475	12,995	16,326	16,232
	減価償却費	28,628	28,628	28,628	28,628	28,628
財源内訳	国支出金		349			
	県支出金		176			
	市債	24,100	269,200		42,000	
	その他		64,000	500		
一般財源	192,551	285,778	185,708	160,700	181,003	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	362	361	361	360	360
	② 大会	46	46	-	-	-
	③ 回	115	100	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	② 人	993,785	787,498	775,204	690,912	676,707
	③ 人	12,800	12,800	-	-	-
	④ 人	12,280	11,893	-	-	-
⑤ 人	12,000	12,000	-	-	-	
⑥ 人	9,773	8,893	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	毎年9月に市体育協会加盟の各スポーツ団体がボランティアとしてスポーツセンター内のグラウンド及び駐車場の除草作業やゴミ拾いを実施している。		
担当課総合評価	維持	スポーツセンターは市のスポーツ施設の中心であり継続して市民に施設を提供していく。指定管理者制度を有効に活用するとともに、利用者からいただいたアンケート（ご意見等）について検討を重ね改善に努め、今後とも市民サービスの向上を目指す。花屋敷グラウンドについては、北雲雀きずきの森を含めた周辺地域との一体的な活用が出来るよう引き続き検討する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	給食事業	
課名	学校給食課	事業開始日 昭和32年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保04保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます	
関連根拠法令	学校給食法		
対象	市立小学校、中学校、特別支援学校数。	(対象指標欄) ① 市立小学校数 ② 市立中学校数 ③ 市立特別支援学校数	
	安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、直営による自校調理場方式で学校給食を提供する。このため、各調理施設及び備品の計画的な更新を進める。また、炊き立てのおいしい米飯給食を提供するため、自校炊飯方式による米飯給食の全校実施を目指す。	(活動指標欄) ① 市立小学校 (自校炊飯実施校) ② 市立中学校 (自校炊飯実施校) ③ 市立特別支援学校 (自校炊飯実施校)	
意図	1 安心で安全な学校給食を継続的に実施する。2 日常生活における食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営む習慣を身につけることにより、児童及び生徒の心身の健全な発達に資する。3 学校給食が学校教育活動において、食育の「生きた教材」としての役割が担えるよう取り組む。	(成果指標欄) ① 市立小学校 米飯総残量 ② 市立中学校 米飯総残量 ③ 市立特別支援学校 米飯総残量	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	中学校1校で自校炊飯を実施し、不要となった米飯炊飯委託費を副食費の充実に活用するとともに、一部を光熱水費に充当した。給食費の公会計化の為に、学校給食徴収と栄養管理システムを導入した。1月の全国学校給食週間に学校給食展を開催した。国の交付金を活用し、学校給食レシピ集を作成して本市の宣伝活動に活用した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,100,275	1,074,421	1,036,409	1,065,884	1,097,810	
事業費	事業費	112,477	114,992	104,764	110,393	158,691
	人件費	987,798	959,429	931,645	955,491	939,119
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	4,718				
	県支出金					
	市債					
	その他	6,934	7,187	22,800	20,400	
一般財源	1,088,623	1,067,234	1,013,609	1,045,484	1,097,810	
対象指標	① 校	24	24	24	24	24
	② 校	12	12	12	12	12
	③ 校	1	1	1	-	1
活動指標	① 校	19	19	16	14	12
	② 校	12	11	10	9	7
	③ 校	1	1	1	1	0
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① kg	12,185.3	11,547.2	13,882.2	13,986.5	18,390.3
	② kg	0	0	0	0	0
	③ kg	2,743.6	3,583.6	5,551.3	7,820.2	11,242.2
	④ kg	0	0	0	0	0
		0.4	1.9	6	10.1	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況

担当課総合評価	拡充	自校炊飯方式の実施については、H28年度中の全校実施を目指して取り組んでおり、H27年度は中学校1校の整備を行い、中学校については全校実施ができた。残る小学校5校についても計画的に整備できるよう取り組む。給食費の公会計化に伴う給食費徴収及び栄養管理システムはH28年度からの導入に目途をつけた。学校給食費の保護者負担の見直しについては、H26年度より学校給食費の中から光熱費2円の負担を求めており、今後も引き続き取り組んでいく。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金	
課名	財政課	事業開始日 平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	13諸02土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます	
関連根拠法令	土地開発公社利子補給金交付要綱 宝塚市土地開発公社経営健全化計画		
対象	宝塚市土地開発公社	(対象指標欄) ① 宝塚市土地開発公社 ② ③	
	土地開発公社の民間金融機関からの借入金利子に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 土地開発公社利子補給金 ② ③	
	土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制する。	(成果指標欄) ① 土地開発公社保有土地簿価総額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,412	5,919	15,539	19,667	41,889
事業費	8,412	5,919	15,539	19,667	41,889
人件費	0	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,412	5,919	15,539	19,667	41,889
対象指標	① 団体 1	① 1	① 1	① 1	① 1
	② -	② -	② -	② -	② -
	③ -	③ -	③ -	③ -	③ -
活動指標	① 千円 8,412	① 5,919	① 15,539	① 19,667	① 41,889
	② -	② -	② -	② -	② -
	③ -	③ -	③ -	③ -	③ -
成果指標	① 百万円 797	① 1,370	① 2,829	① 5,409	① 5,548
(上段:目標値)	② 5,515	② 6,222	② 5,535	② 5,412	② 5,345
(下段:実績値)	③ -	③ -	③ -	③ -	③ -
	④ -	④ -	④ -	④ -	④ -
	⑤ -	⑤ -	⑤ -	⑤ -	⑤ -

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 平成23年度から平成27年度までを計画期間とする宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき簿価総額の縮減に努めている。平成27年度においては土地開発公社へ1.5億円の無利子貸付を実施したことや、金融機関からの借入金を減らすことにより、利子補給金を縮減しコストを圧縮することができた。今後も引き続き経営健全化計画を着実に実行し利子補給金の縮減に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業及び国保連合会負担事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】	
会計	国民健康保険事業費 予算科目 01総01総01-
政策体系	基本目標 健康・福祉 施策名 社会保障
	細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます
関連根拠法令	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険施行規則、他関係法令
対象	国民健康保険被保険者 (対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
	1) 一般管理事業・・・国民健康保険事業を運営する上での物件費等の総務管理費。被保険者証の発行等国保資格管理業務も本事業で行う。 2) 国保連合会負担金・・・国保の審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会の事業運営費を県内各国保被保険者で負担するもの。 事業にかかる経費は、国の通知により一般会計から国保会計への繰入金で賄う。 (活動指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費 ② ③
意図	国民健康保険制度は、地方自治法上「第1号法定受託事務」であり、国民健康保険法第5条により「市町村の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする」とされており、経費削減に努めながら、国民皆保険制度の維持のため、国保事業の運営を行う。 (成果指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費に係る一般会計繰入金 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	一般管理事業においては、社会保障・税番号制度に対応するためシステム改修を行なった。					
年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	118,704	98,711	92,423	70,658	82,631
事業費	事業費	67,785	51,054	46,670	27,370	39,692
	人件費	50,919	47,657	45,753	43,288	42,939
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	32,887	10,079	929	732	6,469
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他	0	36	70	34	0
	一般財源	85,817	88,596	91,424	69,892	76,162
対象指標	① 世帯	32,802	33,175	33,430	33,466	33,349
	② 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	67,785	51,054	46,670	-	-
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 千円	86,463	30,133	29,387	-	-
	②	34,897	40,938	45,671	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	マイナンバー改正により、システムの更新費用が発生した。平成30年度に県への広域化が決定しており、今後も制度の変更にもともなうシステムの改修費等が生じることが予想されるが、経常経費の削減に努める。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	賦課事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、地方税法、他関係法令		
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険事業を円滑に執行できるよう、その年度に必要な国民健康保険税を被保険者の前年中所得等を基に適正に課税する。事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄)	① 当初納税通知書発送件数 ② ③
意図	国民健康保険給付に要する費用（高齢者の医療の確保に関する法律の規定による前期高齢者納付金等および同法の規定による後期高齢者支援金等ならびに介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を含む。）を公費（国庫負担金等）、保険税で賄う仕組みとなっている。	(成果指標欄)	① 国民健康保険税決算調定総額（現年度） ② 国民健康保険税被保険者一人あたりの調定額 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	国民健康保険税額の決定及び更正、減免相談など適正賦課に努めるとともに、国民健康保険事業経営健全化プランの答申の内容を尊重しながら、平成28年度に向けて、国民健康保険税率等の改定を行った。平成26年度末累積赤字145千円については、平成28年度より計画的に一般会計の繰入れにより解消することとなった。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	44,243	47,900	47,054	50,860	52,130	
事業費						
事業費	16,469	18,673	18,913	21,713	18,567	
人件費	27,774	29,227	28,141	29,147	33,563	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	274	312	119	278	302	
県支出金				0		
市債				0		
その他				0		
一般財源	43,969	47,588	46,935	50,582	51,828	
対象指標						
① 世帯	32,802	33,175	33,430	33,466	33,349	
② 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537	
③	-	-	-	-	-	
活動指標						
① 件	33,828	34,174	34,304	34,333	34,145	
②	-	-	-	-	-	
③	-	-	-	-	-	
成果指標						
① 千円	5,376,192	5,011,780	5,075,655	5,178,303	4,900,199	
(上段:目標値)	5,104,621	4,796,138	4,963,811	5,017,201	4,911,955	
② 円	95,154	85,671	86,763	88,518	86,185	
(下段:実績値)	93,932	85,955	87,408	87,424	85,370	
③	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	経費の削減に努めながら、医療を受ける機会を確保するための制度周知や保険税減免などの相談を随時実施し、7月に休日減免相談を実施した。また、平成28年度に向けて税率等の改定を行った。今後とも、国保財政健全化のために、税収の動向を見極めながら、適正な賦課に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（国民健康保険）	
課名	市税収納課	事業開始日 昭和30年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)		
		① 国民健康保険被保険者数 ② ③		
手段	1) 納付のあった国民健康保険税の収入整理・収納報告 2) 国民健康保険税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3) 財産の差押え、公売等の滞納整理	(活動指標欄)		
		① 国民健康保険税調定額 ② 国民健康保険税収納額（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納額（滞納繰越分）		
意図	国民健康保険税の収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した国民健康保険税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市税条例に基づく適正な徴収事務を行う。	(成果指標欄)		
		① 国民健康保険税調定額の対前年度比率 ② 国民健康保険税収納率（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納率（滞納繰越分）		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、納付催告や滞納処分の早期開始等に取り組んだ。また、口座振替促進のため、ペイジー口座振替受付サービスを導入した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	48,322	55,067	53,307	73,306	75,467
事業費	20,548	27,926	27,318	27,956	16,644
人件費	27,774	27,141	25,989	45,350	58,823
減価償却費					
財源内訳	4,141				
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	1,437	1,429	1,470	5,563	5,534
一般財源	42,744	53,638	51,837	67,743	69,933
対象指標	① 人 54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 千円 7,745,693	7,531,023	7,783,216	7,877,997	7,779,841
	② 千円 4,643,999	4,342,051	4,458,481	4,493,530	4,374,968
	③ 千円 369,306	385,485	380,024	342,413	329,831
成果指標	① % 102.9	96.8	98.8	101.3	101
(上段:目標値)	② % 90.9	90.2	89.7	90.9	90.9
(下段:実績値)	91	90.5	89.8	89.6	89.1
	③ % 12.2	12.2	12.2	12.2	12.2
	14	14.1	13.5	12	11.5

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 口座振込・コンビニ納付の促進、休日納税相談の拡充、納税案内センターによる電話案内、適切な滞納整理の執行等により、収納率の向上が図れた。 納税案内センター事業の充実など、平成28年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和32年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費		予算科目	01総03運01運
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、他関係法令			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③		
手段	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき設置される。市長からの諮問（保険料の賦課、一部負担金の割合、保険給付の内容、国保診療所に関する事など国保事業の重要事項）を審議し、市長に答申を行う。事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③		
意図	国民健康保険事業の重要事項を審議し、その審議結果を国保施策に反映することにより、国保被保険者の健康保持及び国保事業の適正な運営に努める。	(成果指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	国民健康保険運営協議会を5回開催。平成26年度宝塚市国民健康保険事業費・宝塚市国民健康保険診療施設費決算見込報告、国民健康保険事業経営健全化プランを尊重しつつ、昨年の改定の考えを踏まえ、平成28年度の保険税率等の改定の諮問を行い、答申を受けた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,435	2,529	2,440	2,184	2,451
事業費	583	720	707	370	647
人件費	1,852	1,809	1,733	1,814	1,804
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		0
県支出金			0		0
市債			0		0
その他			0		0
一般財源	2,435	2,529	2,440	2,184	2,451
対象指標	① 世帯	32,802	33,175	33,430	33,349
	② 人	54,344	55,798	56,789	57,537
	③	-	-	-	-
活動指標	① 回	5	6	7	4
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標	① 回	8	8	7	6
(上段:目標値)	②	5	6	7	4
(下段:実績値)	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成27年度は平成26年度国民健康保険事業会計の決算状況報告を行い、保険税率改定後も赤字収支の改善に至っていない国保会計の厳しい現状を説明した。現状を改善するため、平成28年度に向け、保険税率等の改定の諮問を行い、答申を得た。今後も引き続き、市としての国保事業健全化に向けての取組を進める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	保険給付費事業	事業開始日	昭和29年度
課名	国民健康保険課		

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	02保01療01-	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令			
対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険加入世帯数	
			② 国民健康保険被保険者数	
手段	被保険者に対して、疾病、負傷、出産、死亡の四つの保険事故が発生した場合に、金銭等の給付、いわゆる保険給付を行う。	(活動指標欄)	① 保険給付費	
			②	
意図	被保険者が安心して医療を受けられるよう医療の機会を確保するとともに医療費の適正化を図る。	(成果指標欄)	① 国保被保険者1人あたりの保険給付費	
			②	
			③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 療養給付費、療養費、高額療養費等を計986,542件(一般被保険者概数)、16,249,929千円支給した。また、引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担割合の引き上げ等について要望を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	16,282,332	15,574,243	15,589,613	15,361,356	14,790,632	
事業費	16,249,929	15,542,578	15,559,292	15,331,673	14,757,221	
人件費	32,403	31,665	30,321	29,683	33,411	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,860,475	2,844,566	2,466,433	2,175,330	2,306,740	
県支出金	700,960	678,463	935,356	879,087	650,140	
市債			0			
その他	10,590,492	10,313,724	10,844,310	10,908,895	10,446,843	
一般財源	2,130,405	1,737,490	1,343,514	1,398,044	1,386,909	
対象指標	① 世帯	32,802	33,175	33,430	33,466	33,349
	② 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	16,249,929	15,542,578	15,559,292	15,331,673	14,757,221
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	250,000 299,020	250,000 278,551	250,000 273,984	250,000 267,153	250,000 256,482
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 今後も、国保被保険者が安心して医療を受けられるよう、医療の機会を確保するとともに、懇切・丁寧な窓口対応に努め、各種申請受付及び制度案内を行う。また、増加する医療費に対しては、その要因を分析するとともに、特定健診や後発医薬品差額通知などの保健事業の推進により、医療費の増加抑制に努める。引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担金等の公費負担割合の引き上げを要望する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者支援金及び事務費拠出金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費		予算科目	03後01後01後
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
対象	後期高齢者医療被保険者（原則75歳以上）		(対象指標欄) ①宝塚市後期高齢者医療被保険者数（年度末現在） ②国民健康保険被保険者数 ③	
手段	後期高齢者医療に対して、国保被保険者の数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算支援金決定通知を受け、年12回に分けて納付。2年後に過不足を調整する。		(活動指標欄) ①後期高齢者支援金額 ② ③	
意図	後期高齢者医療制度の支援を行う。 後期高齢者医療制度の財源構成：公費5割、現役世代からの支援（後期高齢者支援金）4割、保険料1割		(成果指標欄) ①国保被保険者一人あたりの後期高齢者支援金額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	年度当初に概算支援金決定通知を受け、年11回（第2～12期）に分けて納付した。（平成25年度分確定により、精算分として差引あり）				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	2,992,248	3,006,468	2,999,842	2,850,714	2,548,884
事業費	2,989,471	3,003,754	2,997,243	2,847,993	2,546,179
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,136,636	1,127,205	1,060,716	1,313,772	1,099,163
県支出金	158,423	159,125	0		
市債			0		
その他	1,415,285	1,532,797	1,754,343	1,392,043	1,312,548
一般財源	281,904	187,341	184,783	144,899	137,173
対象指標	①人	28,806	27,505	26,665	24,540
	②人	54,344	55,798	56,789	57,389
	③				
活動指標	①千円	2,989,471	3,003,754	2,997,482	2,847,993
	②				
	③				
成果指標	①円	54,027	53,393	50,880	47,342
(上段:目標値)		55,010	53,833	52,783	49,626
(下段:実績値)	②				
	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
効率的性	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度が存続する限り継続する事業である。2年後に精算が行われるため、支出の予測が立てづらい。また、特定健診・保健指導の実施率による当支援金の加算・減算が行われるため、被保険者の健康保持のためにも、特定健診受診率向上が必要条件となる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	前期高齢者納付金及び事務費拠出金事業		事業開始日	平成20年度
課名	国民健康保険課			

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費		予算科目	04前01前01前
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
意図	対象	前期高齢者（65歳～74歳）	(対象指標欄)	①宝塚市の前期高齢者数（年度末現在） ②国民健康保険被保険者数 ③
	手段	65歳～74歳の医療保険の加入者にかかる給付費などについて、保険者間の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者がその加入者数に応じた費用負担の調整を行う。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付。2年後に過不足を調整する。	(活動指標欄)	①前期高齢者納付金 ② ③
	意図	前期高齢者の保険者間の偏在による負担の不均衡を調整する。	(成果指標欄)	①国保被保険者一人あたりの前期高齢者納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	年度当初に概算納付金決定通知を受け、年11回（第2～12期）に分けて納付した。（平成25年度分確定により、精算分として差引あり） 国保は前期高齢者の加入率が被用者保険より高いため、歳入で前期高齢者交付金として約7.2億円の交付を受けている。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,854	5,085	5,718	5,764	10,244	
事業費	事業費	2,077	2,371	3,119	3,043	7,539
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
財源内訳	減価償却費					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他	1,875	2,161	2,880	2,838	7,296
一般財源	2,979	2,924	2,838	2,926	2,948	
対象指標	①人	32,348	32,059	30,975	29,461	27,728
	②人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,437
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①千円	2,077	2,371	3,119	3,043	7,539
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①円	97	94	60	162	111
	②	38	42	55	53	131
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	年度初めの概算払い、2年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。平成28年度は、5,500千円の納付金等予算を計上している。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	老人保健拠出金及び事務費拠出金事業	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和57年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費		予算科目	05老01老02医
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	老人保健法（平成19年度限り廃止）			
対象	老人保健制度被保険者（平成19年度末現在）	(対象指標欄) ① 国保被保険者のうち老人保健制度対象者（平成19年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数（平成19年度末現在） ③		
手段	老人保健制度（原則75歳以上の者に対する医療助成 現行の後期高齢者医療制度）の事務処理に要する費用を納付する。平成19年度で制度廃止のため、平成23年度レセプト遅れ精算対応分である。	(活動指標欄) ① 老人保健拠出金 ② ③		
意図	適正な老人保健制度の事務処理。	(成果指標欄) ① 国保被保険者一人あたりの（平成19年度末現在）の老人保健拠出金額 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	事務費拠出金（105,365円）を納付した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	106	105	113	128	151
事業費	106	105	113	128	151
人件費	0	0	0	0	0
減価償却費					
財源内訳					
国支出金			0		
県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	106	105	113	128	151
対象指標	① 人 17,854	17,854	17,854	17,854	17,854
	② 人 74,792	74,792	74,792	74,792	74,792
	③				
活動指標	① 千円 106	105	113	128	151
	②				
	③				
成果指標	① 円 3	3	3	3	43
(上段:目標値)	②		2	2	2
(下段:実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるときでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度創設に伴い老人保健制度は廃止となったが、社会保険診療報酬支払基金へ拠出金を納付する事業である。既に制度廃止のため、今後もレセプト遅れがあったものについて対応していく。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護納付金事業	事業開始日	平成12年度
課名	国民健康保険課		

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	06介01介01介	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	介護保険被保険者（40歳以上）	(対象指標欄)		
		①宝塚市の40歳以上の市民 ②国保加入者のうち第2号被保険者数（40歳～64歳） ③		
手段	介護保険法の規定に基づき、国保加入者のうち介護保険第2号被保険者負担分（40歳～64歳）を納付する。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付する。2年後に過不足を調整する。	(活動指標欄)		
		①介護納付金 ② ③		
意図	介護保険第2号被保険者から介護納付金課税分として保険税を徴収し、これを社会保険診療報酬支払基金へ納付する。介護保険制度の財源構成：公費5割、保険料（第1号被保険者（65歳以上は原則年金天引、40歳～64歳は健康保険とともに徴収＝介護納付金）5割	(成果指標欄)		
		①40歳～64歳の国保被保険者一人あたりの介護納付金額 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	概算納付金決定通知を受け、年12回に分けて納付した。（平成25度分確定により差引あり。）					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,119,374	1,234,948	1,231,724	1,146,986	1,032,582	
事業費	事業費	1,116,597	1,232,234	1,229,125	1,144,265	1,029,877
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	464,881	528,465	499,848	584,240	569,479
	県支出金	58,646	65,452	0		
	市債			0		
	その他	494,927	573,288	663,283	494,877	402,283
一般財源	100,920	67,743	68,593	67,869	60,820	
対象指標	①人	142,829	141,013	139,112	136,929	134,341
	②人	17,671	18,546	19,624	20,454	20,839
	③	-	-	-	-	-
活動指標	①千円	1,116,597	1,232,234	1,229,125	1,144,265	1,029,877
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①円	66,839	56,175	55,576	51,613	52,381
	②	63,188	66,442	62,634	55,943	49,421
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 年度初めの概算払い、2年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	共同事業医療費拠出金事業
課名	国民健康保険課
【事業概要】	
事業開始日	昭和63年度

会計	国民健康保険事業費	予算科目	07共01共01医
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		

関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	国民健康保険一般被保険者	(対象指標欄)	① 国民健康保険一般被保険者数 (年度平均) ② ③
手段	国保連合会が実施主体となり、対象保険者は当該連合会の会員である市町村であり、対象となる医療費は一般被保険者に係るものである。高額医療費共同事業は1件あたり80万円を超えるレセプトを対象とし、保険財政安定化事業は1件あたり30万円を超えるレセプトを対象とし、各市町村が拠出する。	(活動指標欄)	① 共同事業拠出金 ② ③
意図	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、市町村国保からの拠出金を財源として市町村が負担を共有する。	(成果指標欄)	① 国民健康保険一般被保険者一人あたりの共同事業拠出金 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
 年度当初に概算拠出金決定通知を受け、第1～9期分まで納付。2月に当該年度拠出金額が決定し第10期分を納付した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位:千円	6,137,012	2,477,242	2,332,129	2,330,122	2,300,165
事業費					
事業費	6,132,383	2,472,718	2,327,797	2,325,587	2,295,656
人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	151,282	132,683	118,258	117,976	
県支出金	151,282	132,683	118,258	117,976	114,675
市債					114,675
その他	5,829,818	2,207,351	2,091,280	2,089,633	2,066,304
一般財源	4,630	4,525	4,333	4,537	4,511
対象指標					
① 人	52,496	53,203	53,498	53,575	53,409
②					
③					
活動指標					
① 千円	6,132,383	2,472,718	2,327,797	2,325,587	2,295,656
②					
③					
成果指標					
① 千円	106,972	45,639	45,891	48,250	46,984
(上段:目標値)	116,816	46,477	43,512	43,408	42,983
②					
(下段:実績値)					
③					

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率的性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業 (義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	共同事業のうち、保険財政安定化事業については、平成27年度から全ての医療費を対象とすることとなり、本市の場合、平成27年度では、拠出金が交付金を上回る拠出超過(170,142千円)となっている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業	事業開始日	平成20年度
課名	健康推進課		

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	08保01特01特
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	40～74歳の国民健康保険被保険者	(対象指標欄)	① 40～74歳の国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	市内実施医療機関での個別健診と市立健康センター等での集団健診において、健康診査を行う。また、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において、保健指導を行う。	(活動指標欄)	① 集団健診実施回数 ② ③
意図	被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図る。	(成果指標欄)	① 国民健康保険特定健診受診率 ② 国民健康保険特定保健指導実施率 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市独自の検査項目としてeGFR（腎機能に関するもの）を追加し、高額な医療費が必要となる腎不全の予防と早期発見に取り組んでいる。受診率向上のため、前年度受診者への受診勧奨として受診券の再交付等に取り組んだ。また、国保連合会の特定健診未受診者等対策支援事業を活用して、未受診者への電話勧奨を実施した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	149,145	151,496	140,507	116,373	111,797	
事業費	129,071	130,957	120,811	89,163	84,743	
人件費	20,074	20,539	19,696	27,210	27,054	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	31,391	30,669	28,969	20,400	20,844	
県支出金	66,988	64,390	58,842	44,980	55,599	
市債					0	
その他	30,692	35,898	32,999	23,782	8,299	
一般財源	20,074	20,539	19,697	27,211	27,055	
対象指標	① 人	40,752	41,108	41,092	41,023	40,425
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	60	62	62	63	61
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① %	55	50	45	65	55
(上段:目標値)	② %	38.7	38.5	37.2	36.6	35.7
(下段:実績値)	③ %	40	30	20	45	35
		12.8	13.1	11	10.6	10.1
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的である）
協働の取組み状況	地域各種団体（自治会等）を通じたPRチラシの回覧を行っている。	
担当課総合評価	改善	特定健診の受診勧奨により、特定健診受診率が上昇した。受診率の向上のため、未受診者へ年度途中で受診勧奨の通知や、4月と10月に実施医療機関へ健診周知のチラシを設置してもらったといった取り組みは、継続していく。特定保健指導は、利用率が下降し、目標達成に至らなかった。今後も、利用勧奨の方法を見直し、利用率向上を図る。以上の取り組みにより、国保被保険者の疾病予防、健康づくりを目指す。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	保健事業（国民健康保険課）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費		予算科目	08保02保01保
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法			
対象	国民健康保険被保険者		(対象指標欄)	
			① 国民健康保険加入世帯数	
			② 国民健康保険被保険者数	
手段	宝塚市国民健康保険被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることなどを目的とする事業。健康診断（健康ドック）、各種がん検診の受診に要する費用の助成、医療機関に支払われた総医療費の個別通知（医療費通知）、健康で医療にかかることの無かった世帯の表彰（優良世帯表彰）、啓発パンフレットの作成・送付、医療費適正化のためのレセプト点検事業を行う。		(活動指標欄)	
			① 健康診断・各種検診助成件数	
			② 医療費通知発送世帯数（のべ世帯数）	
意図	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図る。		(成果指標欄)	
			① 国保被保険者1人あたりの保険給付費	
			②	
		③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	(1) 健康診断・各種検診の助成 (18,660件) (2) 医療費通知の送付 (年6回) (3) 優良世帯表彰 (1,150世帯) (4) 啓発パンフレット (後発医薬品希望カード付) 配布 (保険証更新時同封) (5) レセプト内容点検 (過誤・返戻 8,844件) (6) 後発医薬品差額通知 (8,721件)					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	87,949	80,457	80,443	83,272	81,754	
事業費	79,129	71,994	72,103	72,225	71,074	
人件費	8,820	8,463	8,340	11,047	10,680	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	9,167	1,845	2,102	1,323	1,382
	県支出金	69,961	70,148	70,001	70,901	69,691
	市債			0		
	その他			0		
一般財源	8,821	8,464	8,340	11,048	10,681	
対象指標	① 世帯	32,802	33,175	33,430	33,466	33,349
	② 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	18,660	18,970	17,776	17,956	17,947
	② 世帯	161,430	162,639	163,326	163,371	162,425
	③ 件	8,844	9,981	10,199	10,404	9,863
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	②	299,020	278,585	273,984	267,153	256,482
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	平成27年度について、レセプト内容点検は請求件数（目標11,000件実績8,844件）、財政効果（目標160円実績90円）は目標値に達しなかったため、引き続き、効率的な点検方法を検討する。健康診断・各種検診助成は特定健診と合わせて疾病の早期発見や被保険者の健康管理意識向上に繋がり、また、医療費通知や後発医薬品差額通知は適正受診、医療費過誤や被保険者の負担削減等に繋がり、それぞれ、医療費の適正化に寄与している。医療費の適正化を図るため、今後もレセプト内容点検の業務の効率化、知識の向上を図るとともに、医療費通知、後発医薬品差額通知や健康診断助成は引き続き継続する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令			
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄)	① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③	
	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す為の診療施設管理経費	(活動指標欄)	① 施設管理事業費 ② 国民健康保険診療所施設内清掃日数 ③	
	医療機関過疎地域における住民の健康回復・維持・増進を図るべく、適切な医療行為を提供する公的医療機関の施設運営管理を行う。	(成果指標欄)	① 国民健康保険診療所開診日数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	歯科診療台の更新をはじめ、空調機器（医局室、歯科技工室）、全熱交換器（医局室）取替工事、その他設備の修繕、診療所建物内外の清掃など施設の適正な維持・管理を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	29,058	25,248	26,970	34,126	33,124	
事業費	5,365	5,234	7,009	13,901	13,377	
人件費	16,081	12,402	12,349	12,613	12,135	
減価償却費	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	
国支出金	936		0	127	141	
財源内訳			0		0	
県支出金			0		0	
市債			0		0	
その他			0	7,451	7,216	
一般財源	28,122	25,248	26,970	26,548	25,767	
対象指標	① 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	② 人	2,637	2,719	2,771	2,828	2,879
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 千円	5,365	5,234	7,009	13,901	13,377
	② 日	150	151	149	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 日	243	238	243	-	-
	②	243	238	243	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象者の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 施設管理において、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行った。今後も、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）
課名	国民健康保険課
【事業概要】	事業開始日 平成10年度

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄)	① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	1) 学校、公民館、近隣施設等にて地域住民に口腔疾病の予防・自己管理の方法など、歯科（口腔衛生）に関する指導・講習を行う。 2) 診療施設内に設置された歯科保健センターにて、電話及び窓口による口腔衛生の個別相談・指導を行う。	(活動指標欄)	① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）実施回数 ② ③
意図	寝たきり老人等に対し、歯科に係る在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの教育にも配慮し、口腔衛生の向上を図る。	(成果指標欄)	① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）利用人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 歯科保健センターにおける歯科相談・指導（随時） 2) 地域における歯科相談・歯磨き指導 年23回延252人 3) 学校等における歯科健康教育・歯磨き指導 年4回延143人 4) ふるさと祭等における歯科相談等 年1回延65人 5) 施設入所者等に対する口腔ケア（週2～3回）年99回延1,574人					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト・単位：千円	3,494	2,751	2,436	2,518	2,211	
事業費	2,056	1,846	1,570	1,611	1,309	
減価償却費	1,438	905	866	907	902	
財源内訳	827	950	613	633	0	
国支出金					496	
県支出金					0	
市債					0	
その他					0	
一般財源	2,667	1,801	1,823	1,885	1,715	
対象指標	① 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	② 人	2,637	2,719	2,771	2,828	2,879
	③					
活動指標	① 回	130	130	130	128	107
	②					
	③					
成果指標	① 人	2,000	2,000	2,000	1,100	1,000
(上段:目標値)	②	2,136	2,131	2,115	1,932	1,058
(下段:実績値)	③					

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率的性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	認定こども園、小・中学校や地区公民館などで歯科相談、歯磨き指導などを行うことにより、地域住民の口腔衛生に対する意識が向上するとともに口腔疾病予防を図ることができた。地域内の介護老人福祉施設の入居者を対象とする口腔ケアでは、定期的に施設職員への研修も行っており、日常的な口腔ケアの向上にも寄与した。地域の中心地にある国保診療所に併設することで地域住民に周知されており、今後も経費節減に努めながらより幅広い地域住民への事業が実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業（国民健康保険診療所）	事業開始日	平成14年度
課名	国民健康保険課		

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	施策名	社会保障
関連根拠法令	国民健康保険法		
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民	(対象指標欄) ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③	
手段	地域住民の疾病予防及び健康づくりを支援し、地域住民の健康のレベルアップを図る。	(活動指標欄) ① 健康管理事業における健康相談実施回数 ② 健康管理事業における健康教育実施回数 ③	
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復、維持、推進を図るべく行われる適切な医療行為を補完する。	(成果指標欄) ① 健康相談利用者数 ② 健康教育利用者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 直営診療施設による健康管理事業として、地区公民館や学校等において、健康相談35回 延476人、健康教育20回 延445人、計55回実施、延921人の参加者があった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	779	378	385		
事業費	267	330	336		
人件費	512	48	49		
減価償却費					
国支出金	89	197	157		
県支出金					
市債					
その他					
一般財源	690	181	228		
対象指標					
① 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
② 人	2,637	2,719	2,771	2,828	2,879
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	35	36	30	23	23
② 回	20	22	17	16	17
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値) ① 人	400	400	400	350	350
	476	584	459	378	373
(下段:実績値) ② 人	400	400	400	350	350
	445	472	440	360	337
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	地域住民の疾病予防及び健康づくりに寄与しており、今後も更なる効果を得られるよう、より幅広い地域住民の健康づくりに貢献できるよう事業の周知等を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	医業（国民健康保険診療所）	
課名	国民健康保険課	事業開始日 昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費		予算科目	01診01診02医
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令			
対象	1) 宝塚市国民健康保険被保険者 2) 西谷地区住民 3) その他近隣住民		(対象指標欄) ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③	
	手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す。	(活動指標欄) ① 医科診療日数 ② 歯科診療日数 ③	
		公的医療機関として地域住民の期待・要望に応え、地域に根付いた診療所を目指す。	(成果指標欄) ① 医科患者数 ② 歯科患者数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 医科 診療日数194日（月・水・金・土）、外来患者数2,393人 2) 歯科 診療日数239.5日（月～水・金・土）、外来患者数8,393人 往診患者数7人					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	67,575	57,942	57,432	50,468	51,226	
事業費	事業費	35,412	33,186	32,783	25,242	26,955
	人件費	32,163	24,756	24,649	25,226	24,271
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		0
	県支出金			0		0
	市債			0		0
	その他	35,411	33,186	32,783	25,242	26,954
一般財源	32,164	24,756	24,649	25,226	24,272	
対象指標	① 人	54,344	55,798	56,789	57,389	57,537
	② 人	2,637	2,719	2,771	2,828	2,879
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 日	194	189	193	194	194
	② 日	239.5	229	232.5	234	217
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 人	2,900	2,900	2,900	2,900	3,200
		2,393	2,468	2,577	2,681	2,876
	② 人	8,800	8,800	8,800	8,800	8,600
		8,393	8,309	8,639	8,499	8,747
③	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	地域の中心地に立地し、地域内はもとより、特に歯科では地域外からの患者にも利用され、適切な医療の提供に寄与した。また、地域の方が安心して医療を受けることができるよう、医科、歯科ともに土曜日も診察を行っている。今後も、地域に根ざした診療業務を、安全かつ適確に行うために、医療用備品等の計画的な更新を行うとともに検査手数料の削減、医薬材料の在庫管理など効率化を推進し、患者利用数の増加を図り、一層の経営の健全化に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（水稲共済事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	農業共済事業費		予算科目	01農01共01水
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例			
対象	市内の農業者		(対象指標欄)	
			① 農家戸数 ② ③	
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、 1) 基準収穫量等を基に水稲共済掛金等を賦課する。2) 自然災害等による被害が発生した場合に損害評価を行い、共済金を支払う。3) 水稲共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会から保険金及び交付金の支払いを受ける。4) 被害が一定割合以下の加入者には、無事戻しとして掛金の一部を還付する。5) 無事戻し等を行う財源として、業務勘定事業へ資金の一部を繰り出す。		(活動指標欄)	
			① 農作物共済（水稲）加入戸数 ② 農作物共済（水稲）共済金支払件数 ③	
意図	水稲農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。		(成果指標欄)	
			① 農作物共済（水稲）共済金支払総額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	水稲共済加入戸数464戸、引受面積17,217a、引受収量578,694kgに対して、共済金支払い対象件数が7件、共済減収量が1,670kg、共済金の支払いが312,290円となり、水稲農家の減収を補填した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	3,417	2,940	3,029	3,289	4,058	
事業費	事業費	640	226	430	568	1,353
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	640	226	430	568	1,353
一般財源	2,777	2,714	2,599	2,721	2,705	
対象指標	① 戸	922	932	936	942	942
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 戸	464	490	497	506	518
	② 件	7	11	6	5	7
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	312,290	186,225	202,650	24,056	207,285
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。被害のあった加入農家に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（家畜共済事業）	
課名	農政課	事業開始日

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	02家01保01家	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例			
対象	市内の家畜農家	(対象指標欄)	① 農家戸数 ② ③	
手段	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、1) 共済掛金等を賦課する。2) 家畜の死亡、廃用事故並びに家畜の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。3) 家畜共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。4) 家畜の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する等の業務を行う。	(活動指標欄)	① 家畜共済加入戸数 ② 家畜共済金支払件数 ③	
意図	家畜農家が、自然災害等の不慮の事故によって受ける損失を補填し、農業経営の安定化を図る。	(成果指標欄)	① 家畜共済金支払総額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	家畜共済引受牛1,370頭（含子牛・胎児）に対し165件の死廃事故にかかる共済金18,792千円を家畜農家へ支払った。また、960件の病傷事故にかかる共済金1,111千円を兵庫県農業共済組合連合会に支払った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	38,958	37,349	42,442	36,804	35,534
事業費	30,626	29,207	34,645	28,641	27,418
人件費	8,332	8,142	7,797	8,163	8,116
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	30,626	29,207	34,645	28,641	27,418
一般財源	8,332	8,142	7,797	8,163	8,116
対象指標	① 戸 922	932	936	942	942
	②				
	③				
活動指標	① 戸 7	8	8	8	8
	② 件 1,125	1,226	1,126	1,268	1,071
	③				
成果指標	① 円 19,903,847	18,740,589	23,405,064	16,872,465	17,391,835
(上段：目標値)	②				
(下段：実績値)	③				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。発生した事故に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（園芸共済事業）	事業開始日	
課名	農政課		

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	03園01保01園	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例			
対象	市内の農業者	(対象指標欄)		
		① 農家戸数 ② ③		
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、1) 共済掛金等を賦課する。2) 自然災害等により、園芸施設に共済金額の一定割合を超える若しくは被害額が一定額を超える事故が発生した場合に、損害評価を行い共済金を支払う。3) 園芸施設共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会に保険料を納付する。	(活動指標欄)		
		① 園芸施設共済加入農家 ② 園芸施設共済金支払件数 ③		
意図	園芸農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	(成果指標欄)		
		① 園芸施設共済金支払総額 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	13件（実農家数9戸）39棟の引受を行い、4件377,744円の共済金を支払った。また、引受量に応じた保険料377,898円を兵庫県農業共済組合連合会に納付した。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,682	1,187	1,211	1,217	1,295
事業費	756	282	345	310	393
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他	756	282	345	310	393
一般財源	926	905	866	907	902
対象指標	① 戸	922	932	936	942
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 戸	13	14	15	14
	② 件	3	1	1	0
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	377,744	24,892	57,456	31,928
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	維持	農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、事業を適正に実施。被害のあった加入農家に対し、その損失を補填し、農業経営の安定に寄与した。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（業務勘定事業）		
課名	農政課		
【事業概要】		事業開始日	
会計	農業共済事業費		
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	予算科目 04業01総01-
	細施策名	1 北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります	
	施策名	農業	
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		
対象	農業共済加入農家	(対象指標欄)	
		① 農業共済加入農家戸数 ② ③	
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、農業共済事業を実施するために必要な業務を行う。	(活動指標欄)	
		① 農作物共済（水稻）事務費賦課金 ② 家畜共済事務費賦課金 ③ 園芸施設共済事務費賦課金	
意図	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、様々な災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき農業共済という公的保険制度を実施することにより、被災農家の農業経営安定化を図る。	(成果指標欄)	
		① 事務費賦課金・掛金の徴収率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
 損害評価事業については、上半期で1回の損害評価会、1回の研修会、3回的水稻検見調査を行った後、下半期にその検見調査の内容について損害評価会に諮問し、被害の認定を行った。事務費賦課事業については、計530,578円を兵庫県農業共済組合連合会に支払った。

年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円		5,649	5,819	5,534	5,671	7,312
事業費	事業費	1,946	2,200	2,069	2,043	3,705
	人件費	3,703	3,619	3,465	3,628	3,607
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	911	1,085	864	870	2,444
	一般財源	4,738	4,734	4,670	4,801	4,868
対象指標	① 戸	484	512	520	529	543
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 円	215,834	224,977	236,003	243,739	242,567
	② 円	1,041,119	1,042,438	1,103,770	1,140,686	1,002,243
	③ 円	108,532	55,034	56,726	53,482	60,263
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	100	100	100	100	100
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	水稻共済・家畜共済・園芸施設共済に係る事務費賦課金を満額徴収したほか、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、厳正公平な損害評価の実施や適切な事務執行に努めた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（介護保険課）	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】		予算科目	01総01総01-
会計	介護保険事業費	施策名	高齢者福祉
政策体系	基本目標 健康・福祉	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法・宝塚市介護保険条例		
対象	介護保険被保険者（第1号被保険者）	(対象指標欄)	① 第1号被保険者数 ② ③
	1) 介護保険事業に関する電算処理システムの運用保守 2) 介護保険制度改正に伴う電算処理システムの対応 3) 介護保険事業計画・実施に関する市民への周知	(活動指標欄)	① 電算処理システム保守費用 ② 出前講座開催 ③
意図	介護保険事業の円滑な運営	(成果指標欄)	① 出前講座参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 介護保険システムの運用 2) 法改正を反映した介護保険システムの構築 3) 第6期介護保険事業計画の実施 4) 第6期介護保険事業計画について出前講座を中心とした市民への周知活動				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	85,797	75,419	59,457	64,250	50,512
事業費	83,020	72,705	56,858	61,529	36,083
人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	14,429
減価償却費					160
国支出金	5,000	660	775		
県支出金	0				
市債	0				477
その他	0				49,875
一般財源	80,797	74,759	58,682	64,250	52,408
対象指標	① 人	61,074	59,453	57,385	55,002
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 円	69,039,360	56,031,840	41,685,840	46,916,940
	② 回	17	18	4	4
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	500 639	210 483	70 84	70 157
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	現在のシステムに変更したことで、事務処理・時間短縮の効率が図れている。出前講座では、一方的な説明に終わらないように市民の声を聞き、関係部署と連携を図りながら進めることができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	01総01総02連
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	国民健康保険団体連合会	(対象指標欄)		
		① 国民健康保険団体連合会 ② ③		
手段	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、高額介護サービス費等の審査判定業務、共同電算処理並びに特別徴収情報經由業務を委託する。	(活動指標欄)		
		① 委託業務数 ② ③		
意図	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、共同電算処理業務を委託することにより、市の業務の効率化を図る。	(成果指標欄)		
		① 委託料 ② 負担金 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 介護保険事務共同処理及び介護保険主治医意見書作成料支払処理として、委託料1,876,685円並びに国民健康保険団体連合会負担金及び特別徴収情報經由業務負担金1,450,114円、計3,326,799円を支払った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,956	7,672	6,901	6,803	5,078	
事業費	事業費	3,327	3,148	3,436	3,175	4,176
	人件費	4,629	4,524	3,465	3,628	902
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	7,956	7,672	6,901	6,803	5,078	
対象指標	① 会数	1	1	1	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	5	5	5	5	5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	1,951,000	2,697,000	2,213,000	2,583,000	3,164,000
		1,876,685	1,776,288	2,089,683	1,888,940	2,930,690
	② 円	1,440,000	1,440,000	1,381,000	1,319,000	1,264,000
		1,450,114	1,401,702	1,345,916	1,285,191	1,244,785
③	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 介護保険制度が複雑化するにつれ、保険者単独の電算処理は困難になると考えられる。今後も、市の電算処理と国民健康保険団体連合会の共同処理を明確にし、効率的に介護保険制度運営を図る。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業		事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課			

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総02徴01賦	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法 宝塚市介護保険条例			
対象	65歳以上の人	(対象指標欄) ① 第1号被保険者数 ② ③		
	口座振替の推進 督促状・催告状の発送 納付相談 介護保険料決定通知書の送付	(活動指標欄) ① 介護保険料決定通知書の発送件数 ② 口座振替件数 ③ 催告状・督促状の発送件数		
意図	適正な保険料の賦課徴収	(成果指標欄) ① 収納率 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率は98.88%。滞納対策として、電話催促、訪問徴収を行った。督促状を年12回、催告状を年2回送付。随時納付相談を行ない、予期せぬ所得減少や生活困窮等、納付が困難な市民には、制度に従い減免を実施した。また、公費による低所得者保険料軽減を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	58,820	75,231	67,210	64,387	47,463	
事業費	事業費	17,526	16,762	15,518	15,038	12,411
	人件費	41,294	58,469	51,692	49,349	35,052
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					4,981
一般財源	58,820	75,231	67,210	64,387	42,482	
対象指標	① 人	61,074	59,453	57,385	55,002	52,408
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	59,984	58,036	55,701	52,101	51,112
	② 件	1,494	1,463	1,517	1,610	850
	③ 件	15,496	15,370	15,194	14,663	12,700
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① %	100	100	100	100	100
	②	98.88	98.83	98.86	98.87	99.02
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	平成27年度は配置職員の減により訪問徴収に外出することが困難となったため、窓口や電話での納付相談を重点的に行った。また、せいかつ応援センターなど庁内の相談窓口を案内し、情報提供に努めた。特別徴収を含めると収納率は約99%であるが、普通徴収の収納率は約89%である。今後とも、督促手続きの強化や低所得者への減免・分納相談や組織の充実に回り、滞納対策を継続する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業		事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課			

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	01総03介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例			
対象	1号被保険者、2号被保険者、審査委員		(対象指標欄)	① 1号被保険者数 ② 2号被保険者数 ③ 認定審査会委員数
手段	申請受け付け、調査委託、主治医の意見書依頼、認定審査会事前資料の作成、認定審査会、結果通知		(活動指標欄)	① 介護認定申請件数 ② 介護認定審査会開催件数 ③
意図	介護認定審査会の適正な運営及び適正な認定審査		(成果指標欄)	① 要介護・要支援認定件数 ② 介護認定要処理日数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 11,494件の申請に対し、263回の審査会を実施。1回43件程度の審査を行った。又、申請受付～結果通知まで平成26年度35.1日要していたため、処理日数の短縮化に向け、意見書及び調査票の早期提出の周知と電話催促を実施。その結果、33.6日に短縮された。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	156,967	154,944	160,273	157,243	183,332	
事業費	118,959	118,115	120,489	116,142	128,812	
人件費	38,008	36,829	39,784	41,101	54,520	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	156,967	154,944	160,273	157,243	183,332	
対象指標	① 人	61,074	59,453	57,385	55,002	52,408
	② 人	275	254	259	277	276
	③ 人	77	77	77	77	77
活動指標	① 人	11,494	11,256	10,582	10,119	10,168
	② 回	263	262	255	246	242
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	11,320	10,680	10,123	9,534	10,230
		11,628	11,092	10,589	10,018	9,295
	② 日	30	30	30	30	30
		33.6	35.1	34.4	35.2	37.6
	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価 改善 申請件数の増加が続いているため、市民が必要なサービスを必要としている時に利用できるよう、今後も処理日数の短縮化を図り、適正な認定審査の推進に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総04運01運	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1. 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法 宝塚市介護保険条例			
対象	65歳以上高齢者	(対象指標欄)	① 65歳以上高齢者数	
			② ③	
手段	介護保険運営協議会において、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者代表からなる介護保険運営協議会を設置し、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を作成し、進行管理を行う。	(活動指標欄)	① 協議会の開催回数	
			② ③	
意図	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議することにより、高齢者が住み慣れた地域や社会で安心して暮らせる社会を形成する。	(成果指標欄)	① 協議会での意見・要望件数（1開催当りの平均）	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	第6期の事業計画の進捗状況を確認しながら、制度改正を反映した事業計画について「介護保険運営協議会」を1回開催した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	20,744	18,583	8,914	4,625	5,045	
事業費	事業費	97	489	251	90	536
	人件費	20,647	18,094	8,663	4,535	4,509
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	20,744	18,583	8,914	4,625	5,045	
対象指標	① 人	61,360	59,711	57,629	55,002	52,575
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	1	4	3	1	4
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	4 4	4 2	3 2	0 0	10 10
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議する。	
担当課総合評価	改善	介護保険制度は、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を支援するために、生活支援体制の構築に向けて施策の推進を図ることを目的としているために、今後も介護保険運営協議会の存在意義はますます高くなる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保01介01介
政策体系	基本目標 健康・福祉 細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します	施策名	高齢者福祉
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要介護認定者（要介護1～5）	(対象指標欄)	① 要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	要介護1から5の認定者が介護サービスを利用した場合に原則9割（一定以上の所得がある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄)	① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現を目指す。	(成果指標欄)	① 介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	要介護1以上の在宅サービス利用者数（月平均値）5,529人 施設サービス利用者数（月平均）1,510人が介護サービスを利用した場合に9割（一定以上の所得がある場合は8割）の保険給付を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	13,471,284	12,932,727	12,160,843	11,500,533	10,653,421
事業費	13,452,768	12,914,633	12,143,517	11,482,393	10,626,367
人件費	18,516	18,094	17,326	18,140	27,054
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	2,885,619	2,770,405	4,616,256	2,364,691	2,161,009
県支出金	1,989,664	1,910,237	2,128,148	1,697,221	1,605,816
市債		13,169			
その他	6,895,889	6,606,635	3,896,334	5,984,786	5,531,247
一般財源	1,700,112	1,632,281	1,520,105	1,453,835	1,355,349
対象指標	① 人 7,378	7,017	6,744	6,387	6,011
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 人 7,039	6,171	5,851	5,544	5,118
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 千円 13,772,745	12,965,808	11,882,438	11,311,011	9,854,259
	② 13,452,768	12,914,633	12,143,517	11,482,393	10,626,367
	③	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	改善	高齢社会が進展する情勢において必要性の高い事業であり、高齢者人口の増加による介護サービスの利用の増加に伴い、介護給付費の増加は避けられない状況である。平成28年度以降も本事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	02保01介02地
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	要介護認定者（要介護1～5）	(対象指標欄) ① 要介護認定者数（月平均） ② ③		
	手段	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護などの地域密着型サービスを利用した場合において、原則9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄) ① 地域密着型介護サービス利用者（月平均） ② ③	
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要介護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。	(成果指標欄) ① 地域密着型介護予防サービス費 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	地域密着型サービス利用者（月平均427人）がサービスを利用した場合に9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	1,026,970	940,073	929,229	917,026	837,557	
事業費	1,026,044	939,168	928,363	916,119	836,655	
人件費	926	905	866	907	902	
減価償却費						
財源内訳	国支出金	239,786	201,467	213,351	188,665	192,014
	県支出金	128,255	138,915	116,154	135,413	104,582
	市債		958			
	その他	529,746	480,442	483,571	477,494	435,477
一般財源	129,183	118,291	116,153	115,454	105,484	
対象指標	① 人	7,378	7,017	6,744	6,387	6,011
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	427	390	384	381	358
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	1,211,636,000 1,026,043,433	1,073,457,000 939,167,706	1,071,627,000 928,362,587	885,453,000 916,118,113	983,447,000 836,654,362
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	改善	施設志向の転換を図るため、高齢者、特に認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援する地域密着型サービスの給付事業は重要である。平成28年度以降も本事業を実施する。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス給付事業	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	02保02介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	要支援1・2の認定者		(対象指標欄)	
			① 要支援認定者数(月平均)	
			② ③	
手段	要支援1・2の認定者が介護予防サービスを利用した場合において、原則9割(一定以上の所得がある場合は8割)の保険給付を行う		(活動指標欄)	
			① 介護予防サービス利用者数(月平均)	
			② ③	
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現をめざす。		(成果指標欄)	
			① 介護予防サービス費	
			② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	介護予防サービス受給者数(月平均値2,670人)が介護予防サービスを利用した場合について9割(一定以上の所得がある場合は8割)の保険給付を行った。
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	1,177,229	1,238,359	1,144,380	1,053,794	1,001,324	
事業費	事業費	1,172,600	1,233,835	1,136,583	1,045,631	983,288
	人件費	4,629	4,524	7,797	8,163	18,036
財源内訳	減価償却費					
	国支出金	274,037	264,678	377,188	215,338	225,666
	県支出金	146,575	182,500	143,048	154,556	122,911
	市債		1,258			
	その他	605,413	631,183	481,097	544,998	511,800
一般財源	151,204	158,740	143,047	138,902	140,947	
対象指標	① 人	4,013	3,864	3,647	3,321	3,132
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 人	2,670	2,567	2,405	2,238	2,132
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	1,496,050,000	1,261,965,000	1,163,042,000	1,091,596,000	893,269,000
	②	1,172,599,660	1,233,834,242	1,136,582,368	1,045,630,404	983,287,220
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)

協働の取組み状況	
----------	--

担当課総合評価	改善	高齢者人口が進展する状況において、重度の介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。平成28年度以降も本事業を実施する。
---------	----	--

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）	事業開始日	平成18年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保02介02地	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	要支援1・2の認定者	(対象指標欄) ① 要支援認定者数（月平均） ② ③		
	対象者が小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護を利用した場合に、原則9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行う。	(活動指標欄) ① 地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③		
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要介護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 地域密着型介護予防サービス費 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均6人）がサービスを利用した場合に9割（一定以上所得のある場合は8割）の保険給付を行った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,620	6,252	6,239	4,218	1,845
事業費	6,694	5,347	5,373	3,311	943
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	1,564	1,147	1,432	682	216
県支出金	837	791	780	490	118
市債		5			
その他	3,456	2,735	3,247	1,726	491
一般財源	1,763	1,574	780	1,320	1,020
対象指標					
① 人	4,013	3,864	3,647	3,321	3,132
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 人	6	5	7	5	1.2
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 円	7,837,000	4,637,000	4,637,000	4,637,000	120,000
(上段:目標値)	6,693,063	5,346,572	5,372,092	3,310,321	942,307
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 要介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。したがって、地域密着型サービスとして、平成28年度以降も引き続き本事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業
課名	介護保険課
【事業概要】	事業開始日 平成12年度

会計	介護保険事業費	予算科目	02保03高01高
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		

関連根拠法令	介護保険法
--------	-------

対象	要介護（要支援）認定者数	(対象指標欄) ① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	高額介護サービス費の場合は、同じ月に利用した介護（予防）サービスの1割もしくは2割の利用者負担の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がある場合には世帯合計額）が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しを行う。 高額医療合算介護サービス費の場合は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算した額が高額になり一定額を超えたとき当該超えた額の払い戻しを行う。	(活動指標欄) ① 高額介護サービス等支給件数 ② ③
意図	利用者負担の軽減を図る。	(成果指標欄) ① 高額介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
サービスの自己負担金（1割もしくは2割）が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数28,598件、支給金額353,681,241円。その中で、高額医療合算介護サービス費の場合、支給件数1,830件、支給金額54,805,702円。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	361,088	324,291	297,791	276,943	261,988
事業費	353,682	317,053	290,861	269,687	248,461
減価償却費	7,406	7,238	6,930	7,256	13,527
財源内訳					
国支出金	71,457	68,013	66,782	55,540	57,022
県支出金	44,661	46,896	36,358	39,863	31,058
市債	0	323			
その他	196,505	162,193	151,364		
一般財源	48,465	46,866	43,287	140,565	129,323
対象指標					
① 人	11,391	10,881	10,390	9,708	9,144
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	28,598	26,274	24,408	22,393	20,008
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 円	357,284,000	286,433,000	269,559,000	252,626,000	194,358,000
(上段:目標値)	353,681,241	317,052,100	290,861,168	269,686,021	248,460,154
②	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価 改善
高齢社会の進展を背景とし、要介護者の増加等により介護サービス利用者が増加することから、利用者負担の軽減措置が必要である。平成28年度も本事業を継続する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	市特別給付事業	事業開始日	平成12年度
課名	介護保険課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保04市01市
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
関連根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例		
対象	要介護（要支援）認定者	(対象指標欄) ① 要介護（要支援）認定者数 ② ③	
	介護保険法で定める法定給付のほかに、市特別給付として配食サービスを実施する。内容は、栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行うものであり、指定配食事業者2社により1日2食（昼食、夕食）を年中無休で行う。	(活動指標欄) ① 配食サービス利用食数（延べ） ② 配食サービス利用者数（月平均） ③	
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 特別給付費 ② アンケート結果満足度 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況

栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。平成27年度の利用者数（延べ人数）9,846人、利用食数（延べ食数）228,449食だった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	90,567	92,441	88,009	86,560	89,490	
事業費	81,309	83,394	81,945	80,211	76,473	
人件費	9,258	9,047	6,064	6,349	13,017	
減価償却費						
国支出金						
県支出金						
市債						
市債	81,309	83,394	81,945	80,211	76,473	
その他	9,258	9,047	6,064	6,349	13,017	
一般財源	11,391	10,881	10,390	9,708	9,144	
対象指標	① 人	11,391	10,881	10,390	9,708	9,144
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 食	228,449	231,684	227,624	222,808	212,425
	② 人	821	832	814	802	759
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 千円	89,014 81,309	82,668 83,394	78,628 81,945	74,508 80,211	68,344 76,473
	② %	—	—	—	—	—
	③	73.5	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象者の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的的事业である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	単身高齢者や高齢者世帯が増加しており、栄養状態の維持と見守・安否確認の必要性が高まっており、28年度も本事業を実施する。給付費の増加に伴い、第6期期間中（平成27～29年度）に事業実施についての方向性を打ち出す必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業
課名	介護保険課
【事業概要】	
事業開始日	平成12年度

会計	介護保険事業費	予算科目	02保05そ01そ
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	要介護（要支援）認定者	(対象指標欄)	① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	保険者（市）の事務である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い等の処理を国民健康保険団体連合会に委託する。	(活動指標欄)	① 審査支払件数（月平均） ② ③
意図	保険者（市）として、介護サービス事業者に係る審査支払事務の効率化を図る。	(成果指標欄)	① 審査支払い手数料 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。県内レセプト件数290,467件、県外レセプト件数16,007件

年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト	単位：千円	16,569	15,664	14,796	15,320	17,405
事業費	事業費	13,792	12,950	12,197	12,599	12,896
	人件費	2,777	2,714	2,599	2,721	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	3,253	2,778	2,800	2,595	2,960
	県支出金	1,765	1,915	1,525	1,863	1,612
	市債	0	13			
	その他	7,338	1,619	6,347	6,567	6,712
	一般財源	4,213	9,339	4,124	4,295	6,121
対象指標	① 人	11,391	10,881	10,390	9,708	9,144
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	24,206	23,980	22,586	20,998	19,538
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 円	14,121,000	15,546,000	14,563,000	13,650,000	16,516,000
	②	13,791,330	12,949,605	12,196,575	12,598,850	12,895,300
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 介護サービスの利用が増加する傾向にあるため、介護報酬請求の件数も増加している。他方、介護給付の適正化に繋がるため、必要性は重要であり、平成28年度も継続する必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	通所型介護予防事業	事業開始日	平成18年度
課名	健康推進課		

【事業概要】		予算科目	03地01介01二
会計	介護保険事業費	施策名	高齢者福祉
政策体系	基本目標 健康・福祉	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します	
関連根拠法令	介護保険法		
対象	【二次予防事業対象者（運動機能、栄養改善、口腔機能）65歳以上の市民で基本チェックリストの実施により、要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱な高齢者。】	(対象指標欄)	① 二次予防事業対象者（運動機能） ② 二次予防事業対象者（栄養改善） ③ 二次予防事業対象者（口腔機能）
手段	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を営めるよう、二次予防事業対象者に、総合福祉センターや人権文化センター等、市内の会場でプログラムを実施する。 1) 運動器の機能向上 2) 栄養改善 3) 口腔機能向上	(活動指標欄)	① 「運動器の機能向上」実施回数 ② 「栄養改善」実施回数 ③ 「口腔機能の向上」実施回数
意図	高齢者の生活機能の低下を予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の事業を実施し、高齢者が要介護状態になることなく、いつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	(成果指標欄)	① 「運動器の機能向上」参加実人数 ② 「栄養改善」参加実人数 ③ 「口腔機能の向上」参加実人数

【コスト及び成果】

宝塚市はつらつ高齢者の会（運動器の機能向上）の事業終了に向けた移行期間として、平成26年度の参加者163名を対象に平成27年度に限り、いきいき百歳体操推進事業を実施した。総合福祉センターや人権文化センター等、市内6か所で、年間90回実施し、参加実人員は102人、参加延べ人員は841人となった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	7,572	19,081	19,594	21,659	23,417
事業費	2,943	9,129	10,931	11,682	13,497
人件費	4,629	9,952	8,663	9,977	9,920
減価償却費					
国支出金	719	2,237	2,688	2,877	3,325
県支出金	359	1,119	1,344	1,438	1,662
市債					
市債				5,926	6,846
その他	1,504	4,656	10,006	11,418	11,584
一般財源	4,990	11,069	10,006	11,418	11,584
対象指標					
① 人	0	2,612	2,612	1,375	1,370
② 人	0	412	412	313	341
③ 人	0	3,108	3,108	1,500	1,577
活動指標					
① 回	0	230	230	230	240
② 回	0	11	4	33	56
③ 回	0	24	56	72	82
成果指標					
① 人	0	255	248	198	212
(上段：目標値)					
② 人	0	3	1	12	25
(下段：実績値)					
③ 人	0	25	29	66	91

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	廃止	宝塚市はつらつ高齢者の会（運動器の機能向上）の事業終了に伴い実施したいいきいき百歳体操推進事業の結果、平成27年度参加者は102名となり、うち88名は、公社が運営する体操教室や地域主催のいきいき百歳体操の利用などへ移行先が決定し、概ね自主的な取り組みに繋がった。また、残り14名については、持病の悪化や家庭の事情などにより、体操を継続することが難しい状況であったため、情報提供や相談先の紹介を行った。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介02-
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	・高齢者及びその家族 ・高齢者を含む近隣住民	(対象指標欄)	① 65歳以上の市民 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者
手段	・介護予防普及啓発用冊子「いきいきガイドブック」を作成し、関係機関や地域包括支援センター等で配布。 ・身近な地域で介護予防の取組が出来る仕組みを作る。	(活動指標欄)	① 介護予防普及啓発用冊子作成数 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者
意図	地域の高齢者が自主的に介護予防に取り組み、いつまでも住み慣れた地域で健康で安心して生活ができるようにする。地域の元気高齢者が活躍する場づくりを行う。	(成果指標欄)	① 介護予防普及啓発用冊子配布数 ② いきいき百歳体操の実施グループ ③ いきいき百歳体操の参加者

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操について平成26年度実績を根拠に出前講座を行う。この取組の立上支援と継続支援を地域包括支援センターと共に行った。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	14,539	11,550	3,516	5,134	4,237
事業費	9,910	4,312	917	599	630
減価償却費	4,629	7,238	2,599	4,535	3,607
財源内訳					
国支出金				150	157
県支出金				75	79
市債					0
その他				299	315
一般財源	14,539	11,550	3,516	4,610	3,686
対象指標					
① 人	61,360	59,711	57,629	55,209	52,037
② 個所	44	15	-	-	-
③ 人	1,049	307	-	-	-
活動指標					
① 冊	10,000	-	10,000	10,000	10,000
② 個所	44	15	-	-	-
③ 人	1,049	307	-	-	-
成果指標					
(上段:目標値)	10,000	-	10,000	10,000	10,000
(下段:実績値)	10,000	-	10,000	10,000	9,500
② 個所	38	14	-	-	-
	44	15	-	-	-
③ 人	570	-	-	-	-
	1,049	307	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）

協働の取組み状況	介護予防の取組み「いきいき百歳体操」を推進するうえで、老人クラブ・自治会・福祉活動団体等住民が主体となって取り組んでいる。
----------	---

担当課総合評価	拡充	いきいき百歳体操は平成27年度末で44グループが立上り、活動を継続している。体操の評価として体力測定をした結果、筋力・歩行能力が向上した。体操とともに見守り、声かけをしている。また、元気高齢者の活躍場ができた。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（健康推進課）	
課名	健康推進課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地01介02-
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	65歳以上の市民		(対象指標欄)	
			① 65歳以上の市民 ② ③	
手段	地域包括支援センター、市社会福祉協議会等と連携し、高齢者が集う場所での介護予防のための教育や情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。		(活動指標欄)	
			① 介護予防講演会・相談会実施回数 ② ③	
意図	高齢者が要介護状態になることなく、住み慣れたところでいつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。		(成果指標欄)	
			① 介護予防講演会・相談会参加延人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は302回開催し、延べ9,546人の参加、相談会等は196回開催し、延べ2,800人の参加があった。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	12,915	13,423	11,980	13,466	13,378
事業費	880	757	718	768	753
人件費	12,035	12,666	11,262	12,698	12,625
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	220	190	180	192	188
県支出金	110	95	90	96	94
市債					0
その他	440	379	359	384	376
一般財源	12,145	12,759	11,351	12,794	12,720
対象指標					
① 人	61,360	59,711	57,629	55,209	52,575
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	498	612	589	574	592
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値)	12,346	12,553	12,707	13,427	12,562
(下段：実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域のサロンや集まりなどで介護予防に関する講演会や相談会を実施するうえで、参加者の募集や場所の確保などを行ってもらい、参加者の増加を図っている。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、講演会等を498回開催し、介護予防知識の普及・啓発に一定の成果があった。高齢化が進む中、介護予防事業はますます重要となっていくと考えられ、平成28年度は、普及・啓発活動について、より効果的な実施方法を検討の上、引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業
課名	介護保険課
事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介02-
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります	
関連根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要項		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	介護予防に関する普及啓発活動として、市民向け認知症サポーター養成講座と市民フォーラムを実施する。	(活動指標欄)	① 認知症サポーター養成講座受講回数 ② 市民フォーラム開催回数 ③
意図	認知症になっても、住み慣れた地域や自宅で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に対する理解を広げるとともに、介護状態になることを未然に防ぐ介護予防の意識をもってもらいたいようにする。	(成果指標欄)	① 認知症サポーター養成講座受講者延べ数 ② 市民フォーラム参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	市民向け認知症サポーター養成講座を平成28年3月に実施したのを含め、40回1,803名が受講した。また、市民フォーラムを平成27年1月にソリオホールで開催した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	2,254	2,578	949	945	62	
事業費						
事業費	49	417	83	38	62	
人件費	2,205	2,161	866	907	0	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	55	104	21	10	8	
県支出金	28	52	10	5	15	
市債	0	88				
その他	110	121	42	18	31	
一般財源	2,061	2,213	876	912	8	
対象指標	① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	233,093
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	40	38	33	27	34
	② 回	1	1	1	1	1
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 人	5,650	4,200	3,200	2,400	1,900
(上段:目標値)	② 人	7,953	6,150	4,660	3,463	2,568
(下段:実績値)	③	300	300	300	93	211
		224	225	199	93	211
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的的事业）
協働の取組み状況	市民フォーラムを平成27年1月にソリオホールで開催した。	
担当課総合評価	改善	認知症高齢者の早期発見と地域で認知症高齢者を支えていく啓発事業として有用であった。介護予防や認知症普及啓発を進めるため、本事業の実施を維持する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	事業開始日	平成18年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介02一	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	ミニデイサービス支援事業実施要綱			
対象	各地域での介護予防活動に参加する地域住民等のボランティア	(対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③		
手段	地域において65歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービス事業等を実施しているボランティアの活動を支援する。	(活動指標欄) ① 活動支援ボランティア延べ参加数 ② 介護予防サポーター養成講座受講者 ③		
意図	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを旨とする。	(成果指標欄) ① ミニデイサービス延べ参加者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 1) 市内14箇所で活動するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスをし、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2) ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	10,057	10,484	9,041	10,121	9,600	
事業費	8,205	7,770	8,175	7,400	7,796	
人件費	1,852	2,714	866	2,721	1,804	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金	2,051	1,943	2,044	1,850	1,949	
県支出金	1,026	971	1,022	925	974	
市債					0	
その他	4,102	3,885	4,087	3,700	3,898	
一般財源	2,878	3,685	1,888	3,646	2,779	
対象指標	① 人	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 人	3,356	3,624	3,454	2,975	3,553
	② 人	25	38	49	21	33
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	6,093	5,750	4,989	5,546	5,631
(上段:目標値)	②	—	—	—	—	—
(下段:実績値)	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況 介護予防の取り組みを推進する上で、地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会と共に、対象とする地域の団体及び人材・内容・事業実施について検討をして進めている。

担当課総合評価 改善 平成23年度からふれあいいきいきサロンなどで活動する方に介護予防の取組を展開していただくことを目的とし、サポーター養成講座を実施し、介護予防の推進につながったと考える。平成28年度については、いきいき百歳体操の実施団体も絡めた介護予防推進のための活動支援を行う。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（健康推進課）	
課名	健康推進課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介02-
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		
対象	65歳以上の市民 健康づくり推進員	(対象指標欄)	① 65歳以上の市民 ② 健康づくり推進員 ③
手段	介護予防に関する地域活動を行うため、健康づくり推進員を対象に研修会を行う。	(活動指標欄)	① 健康づくり推進員研修会実施回数 ② ③
意図	介護予防に関する地域活動組織を支援することにより、高齢者ができる限り要介護状態になることなく、住み慣れたところで元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	(成果指標欄)	① 健康づくり推進員研修会参加延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	健康づくり推進員の研修会を2回開催し、参加延べ人数は67人であった。
-------------	------------------------------------

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	986	935	866	967	902
事業費	60	30	0	60	0
人件費	926	905	866	907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	15	8		15	0
県支出金	7	4		7	0
市債					0
その他	31	15		30	0
一般財源	933	908	866	915	902
対象指標					
① 人	61,360	59,711	57,629	55,209	52,575
② 人	59	68	70	70	69
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 回	2	2	3	2	2
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
成果指標					
① 人	118	136	210	140	138
(上段:目標値)	67	80	108	53	93
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的である）
協働の取組み状況	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援している。	
担当課総合評価	改善	高齢化が進む中、介護予防はますます重要性が増すと考えられ、地域での自主的な活動を支援することは必要であるため、平成28年度も引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業	事業開始日	平成18年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包01包
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります	
関連根拠法令	介護保険法第115条の46		
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の4つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。	(活動指標欄)	① 相談可能日数 ② 介護予防教室実施回数 ③ 地域ケア会議開催回数
意図	高齢者のニーズや状態の変化に応じて、予防から介護に関する適切なサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように包括的支援事業を充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように支援する。	(成果指標欄)	① 地域包括支援センター相談のべ件数 ② 介護予防教室参加者数 ③ 地域ケア会議（個別）検討件数

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況 地域包括支援センターの活動状況：(1) 総合相談・介護予防・権利擁護に関する相談件数20,904件、(2) ケアマネジャーへの個別支援件数1,357件

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	197,495	207,633	197,629	167,506	168,145
事業費	191,014	185,015	183,768	153,901	153,818
人件費	6,481	22,618	13,861	13,605	14,327
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	74,496	79,344	79,364	60,791	61,526
県支出金	37,247	39,672	39,682	30,395	30,764
市債					0
その他	42,024	42,182	42,193	32,320	0
一般財源	43,728	46,435	36,390	44,000	75,855
対象指標					
① 人	233,877	233,776	233,842	233,967	229,921
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 日	243	244	244	243	243
② 回	-	830	695	516	508
③ 回	307	-	-	-	-
成果指標					
(上段：目標値) ① 件	22,261	46,089	45,444	44,595	41,538
(下段：実績値) ② 人	-	13,642	10,582	7,942	7,439
③ 件	140	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価 拡充
介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターは、地域包括ケアを推進する上で中核的な位置づけをなされていることから、さらなる機能強化が求められている。その中で、地域ケア会議の充実化、高齢者が安心して生活できる地域づくりに重点的に取り組むことができた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業（介護保険課）	
課名	介護保険課	事業開始日 平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地02包01包
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	市内居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）	(対象指標欄) ① 市内居宅介護支援事業所数 ② ③		
	保健・福祉・医療等の有識者からなるケアプラン研修チームが、ケアマネジャーから提出されたケアプランや利用者の課題分析について助言を行う。	(活動指標欄) ① ケアプラン研修開催回数 ② ③		
	介護保険制度の運用の要であるケアマネジャーに対して、ケアプランの作成技術の支援を行うことによりケアマネジャーの資質向上を図る。	(成果指標欄) ① ケアプランの助言案件数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	ケアプラン研修チームが、ケアマネジャーに対し年9回、17件の助言を行った。18件を予定していたが、事業所の欠席により17件となった。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	4,176	4,048	6,763	6,991	1,630	
事業費	事業費	473	429	408	456	430
	人件費	3,703	3,619	6,355	6,535	1,200
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	184	170	180	180	172
	県支出金	92	85	90	90	86
	市債					
	その他	92	89	90	90	86
	一般財源	3,808	3,704	6,403	6,631	1,286
対象指標	① 箇所	73	67	55	80	51
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	9	9	9	9	8
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	18 17	18 16	18 18	18 17	18 15
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）

協働の取り組み状況	
担当課総合評価	改善 適正化に向けて求められるケアマネジャーの課題分析力や的確なサービス実施につながるケアプランの立案・実行に向けて、有識者に直接助言を受けられる本事業の存在意義は大きい。より広く全体にスキルアップできるような方策も検討しつつ、本事業を継続実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業	事業開始日	平成27年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包02在	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)	① 市民	
			②	
			③	
手段	厚生労働省作成の在宅医療・介護連携推進事業の手引きに示された8つの具体的取り組みを実施する。	(活動指標欄)	① 多職種が集まる会議の設置	
			② 多職種連携研修の開催	
			③	
意図	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。	(成果指標欄)	① 多職種が集まる会議の回数	
			② 多職種連携研修参加者	
			③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況
課題抽出及び対応策を検討する会議の場を設置し、検討を進めた。また、医療・介護関係者の研修の機会を設け、多職種連携の推進を図った。

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	1,991				
事業費	事業費	139			
	人件費	1,852			
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,991				
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 種類	2			
	② 回	3			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 回	16			
	② 人	136			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充 事業実施初年度であり、予算執行を必要とする事業をほとんど実施することなく進んだため、予算執行率は極めて低いものとなった。今後は、必要な事業の見極めと、内容に見合った予算要求が必要である。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地02包03生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
意図	対象	65歳以上の高齢者	(対象指標欄)	① 65歳以上高齢者数 ② ③
	手段	既存の介護保険制度の訪問・通所系サービスや民間のサービス以外に、地域における高齢者の生活支援・支えあいの仕組みづくりを行うとともに、生活支援ニーズの把握、調査及び地域資源とのマッチングを行う。	(活動指標欄)	① 生活ニーズアンケート調査数 ② ③
	意図	地域における相互援助のための組織づくりを支援することにより、高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進していく。	(成果指標欄)	① 第1層（市域）及び第2層（生活圏域）の協議体の設置 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	平成27年度は地域での見守り活動や生活支援活動を行っている団体に対してアンケートを実施した。また、地域でのネットワークづくりに係る会議、連絡会を開催した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,409				
事業費	事業費	6,557			
	人件費	1,852			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金	2,557			
	県支出金	1,278			
	市債				
	その他	1,443			
	一般財源	3,131			
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 件	121			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 体	1			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	3 受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取り組み状況	地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会とともに、地域の人材発掘・育成の他、協議体の設置に向けた協議を進めている。	
担当課総合評価	維持	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、各地域で安心して暮らすことについて協議を進めていく必要がある。そのための場づくりに資する本事業は、施策に直接有効なものと考えられる。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成27年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包04認	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令				
対象	市民	(対象指標欄)		
		① 市民		
		② ③		
手段	国の策定した「認知症施策推進5か年計画」に沿って、7つの視点からの取り組みを行うこととなっており、地域での認知症に対する理解を深め、認知症やその家族の人の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。	(活動指標欄)		
		① 認知症地域支援推進員設置数		
		② ③		
意図	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。	(成果指標欄)		
		① 認知症地域支援推進員設置数		
		② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	新たな取り組みとして、7つの視点のうちの、4. 認知症の人の介護者への支援として、認知症の人と家族が集う場を増やすことを目的とする認知症カフェの立ち上げについて支援するとともに、専門職への相談の機会を設けた。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	4,991				
事業費	事業費	362			
	人件費	4,629			
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,991				
対象指標	① 人	233,877			
	②	-			
	③	-			
活動指標	① 人	1			
	②	-			
	③	-			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 人	1			
	②	-			
	③	-			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的である
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取り組み状況		
担当課総合評価	拡充	新規事業ではあるが、これまでも包括的支援事業として取り組んできたものや他の事業と関連するものもあり、地域づくり活動としてさらに取り組みを広げ、充実させていく必要がある。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	介護保険サービス利用者		(対象指標欄) ① 介護サービス利用者数 (月平均) ② ③	
手段	サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を送付する。		(活動指標欄) ① 介護給付費通知発送件数 ② ③	
意図	年々増加する介護保険給付費について、サービス利用者が自身の利用している給付額を認識し、適正に利用されていることを確認することにより、介護サービスの適正な利用を図る。		(成果指標欄) ① 問合わせ件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を平成27年9月に9,093件、平成28年3月に9,346件送付した。
-------------	--

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	3,518	3,437	3,215	4,300	2,121
事業費					
事業費	1,666	1,628	1,482	1,393	1,219
人件費	1,852	1,809	1,733	2,907	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	650	643	585	577	487
県支出金	325	322	293	272	244
市債					
その他	325	341	311	272	244
一般財源	2,218	2,131	2,026	3,179	1,146
対象指標					
① 人	9,194	9,032	8,587	7,858	7,610
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
活動指標					
① 件	18,439	17,629	16,692	15,605	15,242
②	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—
成果指標					
① 件	20 25	20 22	24 24	28 28	23 23
(上段:目標値)	—	—	—	—	—
(下段:実績値)	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的的事业である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的的事业)

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	高齢化社会が進展し、介護給付費が増加の一途を辿っている。このような状況で介護給付の適正化のため、本事業の活用が必要となっている。介護サービスの適正な利用に向け、介護給付費通知書は、利用者自身がサービス内容を確認できる手段としての意義が大きいと考えている。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（介護保険）	
課名	高齢福祉課	事業開始日 平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、宝塚市在宅高齢者介護手当支給要綱			
対象	1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業：徘徊を伴う認知症高齢者を介護する家族 2) 在宅高齢者介護手当：過去1年間介護保険給付を受けていない（7日以内のショートステイの利用は除く）要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している介護者（所得制限有）		(対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 認知症高齢者の家族にGPSを利用した端末装置を貸与し、徘徊高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。 2) 介護者に対して介護手当を支給することで経済的負担の軽減を図るとともに高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。		(活動指標欄) ① 徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② 在宅高齢者介護手当支給実人数 ③	
意図	在宅で介護する家族の負担を軽減することで安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。		(成果指標欄) ① 徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② 在宅高齢者介護手当支給実人数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数11人 2) 在宅高齢者介護手当支給人数0人				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	969	1,051	1,133	1,944	1,148
事業費	43	146	267	130	246
人件費	926	905	866	1,814	902
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	17	57	105	51	99
県支出金	8	29	53	26	49
市債					
その他	9	31	56	27	49
一般財源	935	934	919	1,840	951
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	11	13	12	8
	② 人	0	1	2	2
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値)	① 人	11	13	12	8
(下段：実績値)	② 人	—	—	—	—
	③	0	1	2	2
	④	—	—	—	—
	⑤	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 本事業は、対象となる方が大変少ない事業ではあるが、徘徊行動のある高齢者の方の介護をされているご家族や介護保険サービスを使わずに重介護の方を介護されているご家族にとって重要な事業である。平成28年度についても、在宅で介護する家族の負担軽減が図れるようサービスを周知し、対象者の把握に努める。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2 高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令	老人福祉法第32条 宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱 等			
対象	1) 認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者 2) 市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者に対して、市長が成年後見制度の申立を行う。 2) 市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者に対して、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	(活動指標欄)	① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③	
意図	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、2親等内の親族がいない等の理由で申立ができない場合や資産状況等により、利用が困難な者に対して成年後見制度の利用を促進し、高齢者の生きる権利を守る。	(成果指標欄)	① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	8,416	9,447	7,986	8,604	6,046
事業費	3,787	2,277	1,056	1,962	737
人件費	4,629	7,170	6,930	6,642	5,309
減価償却費					
財源内訳					
国支出金		416		774	216
県支出金		208		387	107
市債					
その他		208		499	307
一般財源	8,416	8,615	7,986	6,944	5,416
対象指標	① 人	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	12	10	12	7
	② 件	15	8	4	3
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	—	—	—	—
	② 件	12	10	12	7
	③	15	8	4	3
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 認知症等により判断能力が低下することで必要なサービス利用ができなかったり、金銭管理が不十分のために不利益を被る恐れがある。そこで、2親等内の親族がいない等の場合には市長が成年後見制度の申立を行うほか、資産状況等により成年後見制度の利用が困難な場合には後見人等への報酬助成を行い、市民の権利を守る必要がある。平成27年度は、前年度より件数増となっており、適切な支援ができたと考えられる。平成28年度についても同様に制度の周知を図るとともに、制度の利用支援を行い、さらなる普及啓発に取り組む。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業	事業開始日	平成11年度
課名	高齢福祉課		

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱等			
対象	1) シルバーハウジング生活援助事業：高齢者世話付住宅に居住する高齢者 2) 配食サービス事業：介護保険制度上非該当又はそれと同程度の状況の独居高齢者、高齢者のみ世帯またはこれに準ずる世帯	(対象指標欄)	① 事業の対象者 ② ③	
手段	1) 生活援助員を派遣し、安否確認・相談・一時的な家事援助等を提供する。2) 対象者に対し、定期的に訪問し安否確認を行うとともに食事を提供し栄養状態の改善を図る。	(活動指標欄)	① シルバーハウジング訪問対象戸数 ② 配食サービス利用人数 ③	
意図	1) 入居者の状況に応じた相談や生活支援に応え、入居者同士や近隣の地域住民との交流を図ることで生きがいを持ち、安心した生活を送れるようにする。2) 安否確認を兼ねバランスの取れた食事を届けることにより自立した生活を送れるよう、また要介護状態にならないよう支援する。	(成果指標欄)	① シルバーハウジング生活援助員訪問回数 ② 配食サービス利用食数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1) 市内8箇所（市営5箇所、県営3箇所）全139戸が対象となっており、各戸を訪問しそのニーズに応じた支援を行った。2) 配食サービスの利用者延べ17人に対してサービスを実施した。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	18,960	19,356	19,100	18,824	21,136
事業費	18,034	18,451	17,367	17,010	18,431
人件費	926	905	1,733	1,814	2,705
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	6,843	7,119	6,684	6,505	7,076
県支出金	3,421	3,560	3,342	3,253	3,538
市債					
その他	4,350	4,212	3,999	3,998	4,279
一般財源	4,346	4,465	5,075	5,068	6,243
対象指標	① 人	139	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 戸	138	133	135	134
	② 人	17	21	24	42
	③	—	—	—	—
成果指標	① 回	31,257	30,097	27,109	26,307
(上段：目標値)	② 食	2,920	3,300	5,600	8,500
(下段：実績値)		2,327	2,535	2,797	6,094
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者の状況に応じた相談や生活支援を行うことで、安心して生活を送ることができるよう入居者同士や近隣の住民の方々との交流を図る。支援の必要な高齢者の方に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否の確認を行い自立した生活を送ることができるよう支援する。	
担当課総合評価	改善	平成27年度は、シルバーハウジング生活援助の訪問回数が前年度より増えたことから、住み慣れた場所で安心して暮らせることに寄与できたと考える。平成28年度についてもサービスの質の向上に努め、実施する。また、配食サービスの利用者数は減少しているが、食の確保と安否確認を兼ねた事業として、引き続き実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	介護相談員等派遣事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費		予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法			
対象	市内の介護保険法の対象となる入所・入居施設の利用者及び家族など。		(対象指標欄) ① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③	
手段	介護相談員が市内の介護老人福祉施設等を訪問し、利用者の不満や不安を聴き出し、苦情を未然に防ぐために施設関係者と問題解決型の話し合いを行う。		(活動指標欄) ① 訪問回数 ② ③	
意図	市民の視点に立って、介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組むとともに、介護サービス事業所の質の向上を図る。		(成果指標欄) ① 面接・相談件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	1・8名の介護相談員が、2人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を359回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	7,331	5,468	4,370	4,460	4,154	
事業費	事業費	2,217	2,537	2,347	2,460	2,154
	人件費	5,114	2,931	2,023	2,000	2,000
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	864	1,002	998	984	860
	県支出金	432	501	499	492	430
	市債					
	その他	488	533	499	492	430
一般財源	5,547	3,432	2,374	2,492	2,434	
対象指標	① 人	9,194	9,032	8,587	7,858	7,610
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 回	359	347	310	317	303
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 件	2,448	2,531	2,715	2,899	2,666
	②	2,448	2,531	2,715	2,899	2,666
	③	-	-	-	-	-
	④	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性 有効性 効率性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取り組み状況	介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組むとともに、月に1回定例会を実施した。	
担当課総合評価	改善	介護保険施設等の増加とサービス利用者の増大に伴いサービス利用者の権利擁護や安心して生活を営むことが求められており、利用者の立場から施設等との「橋渡し役」として介護相談員の活動、役割はますます大きくなっている。28年度も引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（後期高齢者医療）	
課名	医療助成課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	01総01総01-
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます	
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)	
		① 後期高齢者医療被保険者数	
		② ③	
手段	後期高齢者医療制度及び被保険者の資格・給付に関する受付などの事務 1) 住所変更（住民基本台帳の異動）等の変更・更新、本人申請を元に管理台帳を整理し、被保険者証の交付や必要な通知を発送する。 2) 給付申請（高額療養費・療養費・葬祭費等）を案内・受付する。給付事務を行っている兵庫県後期高齢者医療広域連合へ受付した書類と必要書類を確認し、取り次ぎを行う。	(活動指標欄)	
		① 療養費支給申請書受付件数	
		② 高額療養費支給申請書受付件数 ③ 葬祭費支給申請書受付件数	
意図	後期高齢者医療制度の被保険者が医療機関で安心して治療を受けることができるように、被保険者証等の必要な証の交付や、高額療養費などの自己負担した治療費のうち返金ができるものについて給付申請の受付を行う。	(成果指標欄)	
		① 療養費支給申請書送付件数	
		② 高額療養費支給申請書送付件数 ③ 葬祭費支給申請書送付件数	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	資格事務・給付事務ともに窓口や電話による問い合わせに対応するとともに、受付事務を行い、必要な書類の記入方法などの案内や、できるだけ被保険者の負担が少なく速やかに対応できる方法で各事務手続きを行った。（平成27年度の申請件数 療養費8,143件、高額療養費2,614件、葬祭費1,340件）					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位：千円	58,033	42,586	33,819	40,593	43,898	
事業費	事業費	48,775	33,539	25,156	31,523	34,880
	人件費	9,258	9,047	8,663	9,070	9,018
財源内訳	減価償却費					
	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	58,033	42,586	33,819	40,593	43,898	
対象指標	① 人	28,806	27,505	26,566	25,665	24,525
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	8,143	7,946	7,389	6,807	6,289
	② 件	2,614	2,493	2,699	2,665	2,712
	③ 件	1,340	1,290	1,297	1,218	1,291
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	① 件	8,143	7,946	7,389	6,807	6,289
	② 件	-	-	-	-	-
	③ 件	2,614	2,493	2,699	2,665	2,712
	③ 件	1,340	1,290	1,297	1,218	1,291

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況

担当課総合評価	改善	給付申請の各届出や申請書の受付を対象とした制度運営を行っている。医療費の抑制は、重要なことから、後期高齢者医療広域連合と連携し、健診事業の充実に努める必要がある。
---------	----	---

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（後期高齢者医療）	
課名	医療助成課	事業開始日 平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	01総02徴01徴
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名 2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)	① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行う。 1) 保険料決定通知書・変更決定通知書の送付 2) 督促状・催告書の送付 3) 納付相談のお知らせの送付と窓口等相談業務 4) 財産調査等を行い、資力のある滞納者への滞納処分	(活動指標欄)	① 保険料決定通知書発送件数 ② 保険料督促状送付件数 ③ 保険料催告書送付件数
意図	保険料は、後期高齢者医療被保険者の医療費へ直接充てられる大切なものと常に考え、収納率の向上を図る。	(成果指標欄)	① 後期高齢者医療保険料収納率 ② ③

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	4月に特別徴収者の仮徴収額の通知書を送付、7月には全被保険者に27年度保険料の決定通知書を送付した。納期までに支払いが確認できない被保険者には督促状を送付、納付相談を行い、適正に保険料が支払われるように努めた。保険料収納額2,908,117,842円、収納率98.76%
-------------	---

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	39,621	38,510	41,311	37,908	36,887
事業費					
事業費	11,847	11,369	10,990	10,698	9,833
人件費	27,774	27,141	30,321	27,210	27,054
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他				84	84
一般財源	39,621	38,510	41,311	37,824	36,803
対象指標					
① 人	28,806	27,505	26,566	25,625	24,525
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-
活動指標					
① 件	32,556	31,543	29,978	29,114	27,645
② 件	5,887	5,018	5,966	6,059	5,955
③ 件	2,780	2,344	2,397	1,062	944
成果指標					
① %	99.3	99.3	99.2	99.2	99
②	98.76	98.61	98.44	98.38	98.6
(上段:目標値)	-	-	-	-	-
(下段:実績値)	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
必要性	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	保険料の収入確保を図るため、督促状、催告状等の送付とともに、電話による納付勧奨・個別訪問の実施により保険料収納の向上に努めた。なお、資力があり、特別な事情もなく滞納している者に対しては滞納処分等の徴収強化を図り、保険料の確保に努め更に収納率の向上を目指す。また、窓口の納税相談等については親切・丁寧な対応に努めて行く。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	02後01後01後	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄)		
		① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③		
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 1) 保険料負担金 被保険者から徴収した保険料を支払う 2) 保険基盤安定負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減分を公費により負担する	(活動指標欄)		
		① 後期高齢者医療制度保険料負担金 ② 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 ③		
意図	被保険者が安心して医療を受けることができるよう兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営資金を確保する。	(成果指標欄)		
		① 一人当たりの保険料負担額 ② 保険基盤安定負担金の後期高齢者医療総事業費に占める割合 ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	本市において、後期高齢者医療被保険者から収納した保険料及び延滞金は、保険料負担金として、2,907,894,357円を兵庫県後期高齢者医療広域連合に対して納付した。また、保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減及び被用者保険の被扶養者軽減分として、402,145,051円を広域連合に対し負担した。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位:千円	3,314,669	3,222,876	2,981,982	2,859,154	2,576,266	
事業費	事業費	3,310,040	3,218,352	2,977,650	2,854,619	2,571,757
	人件費	4,629	4,524	4,332	4,535	4,509
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	301,608	284,902	254,377	243,689	219,171
	市債					
	その他				2,529,699	2,279,528
一般財源	3,013,061	2,937,974	2,727,605	85,766	77,567	
対象指標	① 人	28,806	27,505	26,566	25,665	24,525
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	2,907,895	2,838,481	2,638,479	2,529,699	2,279,528
	② 千円	402,146	379,871	339,171	324,920	292,229
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	103,673	108,854	105,196	99,939	95,882
		100,948	103,199	99,318	98,566	92,947
	② %	11.6	12	11.2	11.3	10.7
		11.8	11.6	11.1	11	10.9
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象者の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
	効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度では、各市町からのそれぞれの負担金が重要な財源となっている。運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携のもと、その運営資金を適正に負担することで事業運営を円滑に実施していく。	

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業	
課名	管財課	事業開始日

【事業概要】

会計	財産区	予算科目	01財01財	
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	地方自治法 財産区財産の管理及び処分に関する条例			
対象	財産区	(対象指標欄) ① 財産区数 ② 財産管理会 ③		
手段	1) 財産区財産の予算決算の調製 2) 財産区財産の保全に関する事務 3) 予算執行に係る会計事務	(活動指標欄) ① 補助金交付先件数 ② ③		
意図	財産区財産の適正な管理	(成果指標欄) ① 財産区の区有金総額 ② ③		

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	財産区事務は平成23年度から9つの財産区特別会計の予算で行っている。平成27年度は、財産区連絡協議会を3回/年開催し、連絡調整や意見交換を行った。5月には、財産区有ため池の安全施設等の状況を現地調査した。また視察研修と視察受入を行った。					
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
トータルコスト 単位: 千円	93,513	85,231	89,131	93,477	91,552	
事業費	81,977	71,092	75,557	79,501	77,633	
人件費	11,536	14,139	13,574	13,976	13,919	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金				0		
県支出金			6,509	10,198		
市債				0		
その他				0		
一般財源	93,513	85,231	82,622	83,279	91,552	
対象指標	① 区	11	11	11	11	11
	② 会	9	9	9	9	9
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	40	49	49	49	50
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
成果指標	① 千円	5,820,376	5,846,310	5,854,139	5,888,394	5,923,141
(上段: 目標値)	②	-	-	-	-	-
(下段: 実績値)	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	財産区管理会連絡協議会を通して管理会同士の情報交換を行い、財産区財産の管理や管理会運営について協議するとともに、市の会計基準などを周知した。他市財産区の視察では、財産区財産の管理について意見交換を行った。特別会計では、財産区ごとの地域の自主性を尊重しつつ、市の会計基準に即した適切な処理を行った。ため池の安全施設等の状況を現地調査し、施設の適切な管理に努めた。

平成27年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	宝塚すみれ墓苑事業費		予算科目	01墓01墓01墓
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3 墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 宝塚市立宝塚すみれ墓苑条例			
対象	市立墓苑の使用者		(対象指標欄)	
			① 墓苑使用者 ② ③	
手段	貸出計画及び資金計画に基づき、年次的に貸出を行い墓地行政を推進する。長期的に墓地を供給するため、必要年次において墓地等を整備する。墓苑の適正な維持管理を行う。墓地埋葬法、市条例に基づく届出事務を行う。		(活動指標欄)	
			① 総貸出区画数(すみれ墓苑) ② 年間貸出区画数 ③ 現地説明会	
意図	市民等の墓地需要に対し、長期安定的に良質な墓地を提供する。また、貸出済の使用者に対しては、快適な墓苑環境を提供する。		(成果指標欄)	
			① 総貸出区画数 ② 現地説明会来場客数 ③	

【コスト及び成果】

平成27年度の活動状況	個人88区画の貸出を行い墓苑全体での使用者は1,571名になった。市営霊園の有効利用について調査研究委託を行い、今後の宝塚市の墓地需要予測、新形態墓地の提案があった。				
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
トータルコスト 単位：千円	95,328	53,123	85,154	2,253,393	
事業費	事業費	77,825	38,363	70,194	2,230,718
	人件費	17,503	14,760	14,960	22,675
財源内訳	減価償却費				
	国支出金				
	県支出金				
	市債			30,600	2,211,300
	その他	81,865	48,491	49,365	-65,995
一般財源	13,463	4,632	5,189	108,088	
対象指標	① 人	1,571	1,494	1,411	1,279
	②	-	-	-	-
	③	-	-	-	-
活動指標	① 区画	1,571	1,494	1,411	1,279
	② 区画	88	99	145	148
	③ 日	4	-	-	-
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 区画	1,666	-	-	-
		1,571	-	-	-
	② 人	100	-	-	-
		85	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況

担当課総合評価	拡充	目標の貸出区画数は達成できていない。歳出の削減に取り組んだが、収支の均衡は保てなかった。
---------	----	--

